【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年６月29日
【事業年度】	自　平成29年１月１日　　至　平成29年12月31日
【会社名】	ビーポスト・エスエー／エヌヴィー （bpost SA/NV）
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者兼取締役　コーン・ファン・ゲルベン （Koen Van Gerven, CEO and Director）
【本店の所在の場所】	ベルギー王国 1000 ブリュッセル サントル モネ マンサントラン （Centre Monnaie-Muntcentrum, 1000 Brussels, Belgium）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　佐々木　弘　造
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号　明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	(03)6212-1200
【事務連絡者氏名】	弁護士　　鴨下　亮
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号　明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	(03)6212-1200
【縦覧に供する場所】	該当なし

（注）１．本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」とは、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーを意味し、「ビーポスト」及び「当社グループ」とは、当社及びその連結子会社を意味するものとする。

２．当社の事業年度は各年の12月31日に終了する。

３．本書記載の「￥」又は「円」は日本国の法定通貨を、「ユーロ」は欧州共同体設立条約（その後の改正を含む。）に基づき欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合加盟国の統一通貨を指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、１ユーロ＝130.49円の換算率（平成30年５月21日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行による対顧客直物電信売買相場の仲値）による。

４．本書記載の各種金額及びパーセントは四捨五入されているため、合計は計数の総和と一致しない場合がある。

５．本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

1971年法	ビーポストの設立及び一定の郵便サービスに関する1971年７月６日付法律（その後の改正を含む。）
1991年法	一定の営利目的国営企業の改革に関する1991年３月21日付法律（その後の改正を含む。）
2015年法	一定の営利目的国営企業の改革に関する1991年３月21日付法律を改正する、2015年12月16日付法律
特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）	特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）は、その性質上、１回限り提供されるSGEI（一般的経済利益を有するサービス）である。特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）には、配達人の社会的役割、「プリーズ・ポストマン（Please Postman）」サービス、一般向け情報の配信、投票用紙小包の配達、宛先特定及び宛先不特定の選挙関連印刷物の配達、団体が発送する郵便物の特別料金での配達、料金受取人払制度に該当する書信郵便物の配達、選挙中の参加費用の支払、制裁金の財務上及び行政上の処理、漁業許可証の印刷及び販売並びに切手の販売が含まれる。
広告郵便	販売目的で、及び／又は特定の商品若しくはサービスの購入を促進させることを目的として、顧客又は潜在的顧客に郵送される通信物
B2B	企業間取引
B2C	企業・一般消費者間取引
ベルギー会計基準	ベルギーにおいて適用される会計の枠組み
ベルギー政府	ベルギー王国及びベルギー王国連邦政府
キャッシュ・フロー	ある期間の収入及び支出に代わり、会社の入金（キャッシュ・インフロー）及び出金（キャッシュ・アウトフロー）を示す財務書類
当社	ベルギー法に体系化された公法に基づく有限責任会社（*société anonyme de droit public/naamloze vennootschap van publiek recht*）であるビーポスト・エスエー／エヌヴィー
C2C	一般消費者間取引
日常のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）	金融サービス（郵便預金口座への現金による預金受入れ及び支払、あらゆる口座への現金による預金受入れ並びに国内の郵便為替の発行を含む。）の提供及び社会福祉手当の宅配などの日常業務に関するSGEI（一般的経済利益を有するサービス）

郵便（ダイレクトメール）	特定の商品又はサービスの購入を促進させることを目的として極めて多くの顧客又は潜在的顧客に郵送される宛先指定の通信物
分配可能金	ある期間にかかる損益に、前期から繰越された損益を（加減後の額が正の数である限りおいて）加減したもの
１株当たり配当	１年間に支払われる配当金支払額の総額（中間配当を含むが、特別配当は含まない。）を発行済普通株式数で除した金額
EAT（当期利益）	税引後利益
EBIT	利息及び税金控除前利益
EBITDA	利息、税金、減価償却費及び償却費控除前利益
EC	欧州委員会
資本	資本金、準備金、利益剰余金及び非支配持分合計
e-ショップ	ビーポストの24時間営業のオンライン小売店
EU	欧州連合
第５マネジメント契約	2013年５月29日付国王令により承認され、2013年１月１日に遡って効力を生じた、当社及びベルギー政府間で2013年６月７日に締結されたマネジメント契約
FTE	フルタイム勤務に準ずる従業員。フルタイム勤務の従業員及び臨時従業員をフルタイム従業員に換算した場合の平均
IAS	国際会計基準
IBPT/BIPT	ベルギーの郵便行政当局であるベルギー郵便電気通信庁（*Institut Belge des Services Postaux et des Télécommunications / Belgisch Instituut voor Postdiensten en Telecommunicatie*）
ICT	情報通信技術
IFRS	EUが採用する国際財務報告基準
生産的メールセンター（IMC）	郵便物を機械で仕分けする施設。ビーポストはアントワープX、ブリュッセルX、シャルルロワX、欧州メールセンター、ゲントX及びリエージュXと、６つの生産的メールセンターを所有している。
郵便・リテールサービス（MRS）事業ユニット	ベルギー国内で法人顧客及び個人顧客に対し通常郵便物、広告郵便、出版物、付加価値サービス及び銀行・金融商品並びに販売拠点網及び販売拠点網を通じて販売される商品を含む郵便・リテールサービスを提供する事業ユニット
メールセンター	郵便物の配送・集荷を運営する施設
郵便サービス（MSO)事業ユニット	書信、出版物、宛先不特定郵便及び小包の集荷、仕分け、輸送及び配送を行なう事業ユニット
マネジメント契約	公共サービス（一般的経済利益を有するサービス）及びかかるサービスの実施方法に関する、ベルギー政府と公法上の有限責任会社との間の取決め
MSM(混合郵便物仕分け機)	異なるサイズの書信を仕分けることができる革新的な仕分け機
EU加盟国	欧州連合加盟国

非支配持分	直接にも間接的にも親会社に帰属しない子会社の資本
平準化EBITDA/EBIT/EAT	非経常項目の影響を除いたEBITDA、EBIT及びEAT（未監査である。）
平準化利益	当期平準化利益は、非経常項目の影響を除いた当期利益に相当し、未監査である。
平準化営業フリー・キャッシュ・フロー	平準化営業フリー・キャッシュ・フローは、預り金並びに2012年１月25日及び2013年５月２日の欧州委員会の決定を受けてSGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する過剰報酬と申し立てられた金額の返還を除外している。平準化営業フリー・キャッシュ・フローは未監査である。
平準化総営業収益	平準化総営業収益は、非経常項目の影響を除いた総営業収益に相当し、未監査である。
平準化総営業費用（減価償却費及び償却費を除く）	平準化総営業費用（減価償却費及び償却費を除く）は、非経常項目の影響を除いた総営業費用に相当し、未監査である。
営業費用	原材料費、サービスその他の商品、人件費、その他営業費用、減価償却費及び償却費から構成される。法人所得税費用及び金融費用は除外される。
営業フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローに相当する。
営業収益	売上高とその他営業収益の総和。その他営業収益とは、資産処分、受取保険金、受取補助金等その他の営業活動から生じたキャッシュ・インフローの総額のことである。
P&L	損益計算書
P&L事業ユニット	国際郵便サービス、小包サービス及び電子商取引のロジスティクス・サービス（フルフィルメント（業務委託）、出荷、配達及び返送業務）を専門に取り扱う小包・ロジスティクス事業ユニット
小包ロッカー	顧客が年中24時間小包を受け取り投函できる、繁華な地域に設置されたセキュリティ機能付きのロッカー
「プリーズ・ポストマン（Please Postman）」サービス	郵便局又は郵便受けへの移動が困難な高齢者若しくは障がい者又は独居者等に対するサービスの提供を目的とするサービス。これらの者は郵便受けにシールを貼付することで、配達人から一定の基本的なサービス（一定数の切手の販売及び書信の郵送等）を自宅にて受けることができる。
郵便局	ビーポストが提供する郵便、銀行及び保険の全商品並びにサービスを取り扱う出先店舗
ポストポイント	民営又は国営の共同出資者との提携の枠組内での販売拠点
SFPI／FPIM	ベルギー政府が所有するソシエテ・フェデラル・ドゥ・パルティシパシオン・エ・ダンヴェスティスマン・エスエー／フェデラル・パーティシパーシ－アン・インヴァステリングマーツシャピエ・エヌヴィー（*Société Fédérale de Participations et d’Investissement SA/Federale Participatie- en Investeringsmaatschappij NV*）
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）	小売販売網の運営に係るサービス、日常のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）及び特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）を含む、ビーポストが提供する一般的経済利益を有する一定のサービス
持分法による投資利益	ビーポストに帰属する関連会社の業績の一部により構成される。関連会社とは、子会社又はジョイント・ベンチャー以外の、ビーポストが重大な影響力を及ぼす事業体のことである。

第６マネジメント契約	**当社及びベルギー政府間で2015年12月３日に締結され、2016年９月１日付国王令により承認されたマネジメント契約**

切手販売所	通常の郵便切手を販売する小売店（書店、スーパーマーケット又はガソリンスタンド等）
財政状態計算書	「貸借対照表」ともいう。
ターミナル料金	書信を（発送国において）集荷する郵便事業者が、当該書信を（到着国において）配達する郵便事業者に対して支払う報酬
包括利益合計	取引及びその他の事由の結果としての、ある期間における資本の変動（当該企業の純資産に対する持分所有者として直接行なう取引の結果としての変動を除く。）。包括利益合計は、「損益」及び「その他の包括利益」の構成要素の全てにより構成される。
通常郵便物	大量事務関連・金融関連郵便物（請求書、銀行取引明細書又は商業目的以外の一般通信物等）
売上高	販売高から払戻分を差し引いた残りの総額
宛先不特定郵便（ポスティング）	ある特定地域のすべての住所に配達される、宛先のない郵便物
ユニバーサル・サービス（USO）	ベルギー国内において、1991年３月21日法が定める管理された質と価格のレベルを保って週５日行なう書信及び小包の集荷及び宅配サービス。ビーポストは、2018年12月31日を期限とする指定ユニバーサル・サービス業者である。
ビジョン2020	仕分け作業を一層自動化し、将来の郵便組織像を描くことを目的とした戦略プロジェクト

第一部【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

概要

適用法

当社は、ベルギー法の下で設立された、公法上の有限責任会社（*société anonyme de droit public/naamloze vennootschap van publiek recht*）の法的形態を採る1991年法の範囲内での自律的な公営企業である。当社は1991年法又はこれに基づく他の法律若しくは規則に別途定められているものを除き、民間有限会社に適用されるすべてのベルギー法に服する。

ベルギーの各種営利会社（民間有限責任会社を含む。）に対する法規定は、ベルギー会社法に定められている。ベルギー会社法は1999年５月７日に成立し、随時改正されてきた。

1971年法及び1991年法（2015年法による改正を含む。）は、通常のベルギー会社法その他の法律といくつかの点で異なる。具体的には、（ｉ）ベルギー政府が推薦する取締役の性別の多様性、非互換性及び言語の平等化、（ii）株主構成及び株主資本並びにこれらにかかる変更、（iii）利益の分配、（iv）従業員の地位並びに団体交渉のフォーラム及び対象範囲、（ｖ）当社の共同監査人の任命並びに（vi）公共調達に関する法令の遵守が挙げられる。また、当社は特別の破産及び清算制度に服しており、債権者による執行の対象とならない資産も存在する。詳細については、「第５ 提出会社の状況 －５ コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

2015年法（2016年１月12日に施行。）に基づき、ビーポストの資本に対するベルギー政府の参加持分が株主資本の50%に１株を加えた数を下回ることとなった場合には、ビーポストは1991年法の範囲内の公営企業ではなくなる。この場合、移行手続を条件として、ビーポストはすべての民間有限会社に適用されるベルギーの法律に完全に服することとなる。

設立

1971年に、ビーポストの設立及び一定の郵便サービスに関する1971年７月６日付法律（以下「1971年法」という。）の制定を受け、組織は独立した事業体となり、名称がラドミニストラシオン・ドゥ・ラ・ポスト－アドミニストラシ・ファン・ドゥ・ポスト（*l'Administration de la Poste - Administratie van de Post*）からラ・レジ・デ・ポスツ－レジ・デ・ポステリエン（*La Régie des Postes － Regie der Posterijen*）に変更された。1991年法の制定に伴い、1992年には自律的な公営企業となり、名称がラ・ポスト－ドゥ・ポスト（*La Poste － De Post*）に変更された。2000年３月には、当組織は、ベルギー法に基づき設立された公法上の有限責任会社に転向した。2011年１月17日、名称がラ・ポスト－ドゥ・ポスト（*La Poste － De Post*）からビーポストに変更された。

当社株式の形式及び譲渡性

すべての当社の無額面議決権付株式（以下「当社株式」という。）は、同一の種類の有価証券に分類され、記名式又は無券面の形式を採る。当社記名式株式の（電子式）登録簿は、当社のためにベルフィウス・バンク・エスエーにより保管されている。当社記名式株式の株主は、当社に要請すれば、その抄本を入手することができる。無券面の株式は、所定の口座名義人若しくは決済機関における所有者又は保有者の個人口座に記録される。当社株式の保有者は、いつでも、自らの費用負担において、その有する記名式株式を無券面に転換することができ、また、その有する無券面の当社株式を記名式株式に転換することができる。

当社株式は自由に譲渡することができるが、契約上の制限がある場合にはこれに従う。

1991年法は、ベルギー政府及び他の公共機関（1991年法第42条で意味するベルギーの公共機関又は公共団体（以下「公共機関」という。）を指し、ベルギー政府及びSFPI/FPIM等のベルギー政府関係団体を含む。）に一定の譲渡制限を課している。すべての公共機関によるビーポストにかかる直接保有の総計が当社の株主資本の50%に１株を加えた数を下回る結果となる取引は行うことができない。加えて、ベルギー政府以外の公共機関による当社株式の譲渡は、当該公共機関から当社に通知されなければならない。譲渡の結果、当社の株主資本におけるすべての公共機関（ベルギー政府を含む。）の直接的な資本参加が50%を超えなくなる場合には、当該譲渡は自動的に無効となる。ただし、増資により、譲渡後３ヶ月以内に公共機関の総資本参加が再び50%を超える場合は、この限りではない。

しかしながら、2016年１月12日に施行された2015年法に基づき、ベルギー政府は2018年12月31日までは、閣議において審議された国王令により、公共機関の直接的な資本参加が50%に１株を加えた数を下回る結果となる取引について承認する権限を有する。

取締役会

取締役会の権限及び責任

取締役会は、当社の目的の実現に必要又は有益なすべての行為をする権限を付与されている。ただし、法律若しくは定款により、株主総会又はその他の管理組織に特に留保されている行為については、この限りではない。

取締役会は、とりわけ、以下について責任を負う。

- 当社及びその子会社の一般的方針の方向性を定めること。
- 当社のすべての主要な戦略上、財務上及び運営上の事項を決定すること。
- 最高経営責任者及びグループ執行委員会による経営を監督すること。
- ベルギー会社法又は1991年法により取締役会に留保されているその他のすべての事項。

取締役会の一定の決議は特別多数決により行われなければならない（下記「審議及び投票」を参照のこと。）。

取締役会は、一定の特別の権限を最高経営責任者及びグループ執行委員会のその他の者に委任する権利を有する。

2017年６月30日、取締役会は、取締役会から最高経営責任者及びその他のグループ執行委員会委員への特別な権限の委譲を形成する授権を承認する旨決定した。この方針は2017年11月16日付のベルギー政府官報の別紙に掲載された。当社の定款より又は当社の定款に基づき取締役会に付与される権限には影響を及ぼさない。

取締役会の構成

取締役会は、当社の定款に従い、最高経営責任者を含む最大12名の構成員により、最高経営責任者以外は非常勤取締役のみで構成される。

取締役会会長は、取締役会により、任命及び解任される。最高経営責任者及び取締役会会長は、それぞれ異なる言語圏（オランダ語及びフランス語のいずれか）に属していなければならない。

すべての取締役は、（報酬・指名委員会が推薦する候補者から、取締役会による提案に基づき）株主総会において投じられた票の単純多数により、いつでも任命、解任又は交代される。最高経営責任者は、解任された場合、自動的に取締役会の構成員ではなくなる。

取締役は更新可能な４年の任期で任命されるが、任期の合計（更新された場合を含む。）は12年を超えないものとする。組織における継続性を確保するため、12年の期限は最高経営責任者には適用されない。

2016年５月11日に開催された当社の臨時株主総会において、当社定款の変更が承認された。かかる変更には、株式の15%以上を保有する株主の推薦権の導入が含まれている。かかる株主は、その保有持分に応じて、株主総会で任命される取締役を推薦する権利を有する。当社定款の変更は、閣議において審議された国王令により2016年９月19日付で承認され、2016年９月29日をもって効力を発生した。

1991年法に従い、ベルギー政府により推薦される取締役会の構成は、（場合により）会長を除き、オランダ語を話す者とフランス語を話す者が同数でなければならない。取締役のうち３分の１以上はベルギー政府から推薦されたその他の取締役と異なる性別でなければならない。2011年７月28日付法律により、上場企業の取締役の３分の１以上は残りの取締役とは異なる性別でなければならない旨、定められている。2011年７月28日付法律は、2019年よりビーポストに適用される。

取締役は、ベルギーの一定の公職、欧州議会若しくは欧州委員会の構成員、又はその他1991年法（及び定款）で定める一定の職に就くことができない。加えて、最高経営責任者を除き、取締役は、当社の従業員であってはならない。当社又は当社の子会社のいずれかと利益が相反する者を取締役に任命することはできず、継続的な利益相反が生じる場合、取締役は辞任する必要がある。

一定の大企業・企業集団による非資金・多様性に関する情報の開示に関するベルギーの2017年９月３日付法律に従い、ビーポストは、年齢、性別、学歴及び／又は職歴等について、その経営組織、管理組織及び／又は監督組織に関する多様性受容方針を採用している。

取締役会の機能

当社の利益にとって必要な場合又は２名以上の取締役の要請があればいつでも、取締役会は開催される。原則として、取締役会は年間７回開催され、いかなる場合においても年間５回以上は開催される。取締役会の会議は、いかなる場合にも、２名以上の取締役の要請があれば開催されなければならない。2017年中、取締役会は11回開催された。

定足数

取締役会は、取締役の過半数が出席又は代理出席している場合に限り、審議及び有効な決議を行うことができる。

この特別定足数要件は、（ｉ）定足数不足により取締役会における決議が先送りされた決議事項にかかる、後の取締役会における投票であって、後の会議が前の会議から30日以内に開催され、かつ、後の会議の通知にこの規定に言及して当該事項に関する決議案が記載されている場合、及び（ii）法律上の時間制限を遵守するため取締役会が措置を講じることを必要とする予見不能の非常事態が発生した場合又は当社に対する差し迫った被害を防ぐため必要な場合のいずれにも適用されないものとする。

審議及び投票

1991年法及び定款に定める特別多数決要件に影響を与えることなく、取締役会のすべての決議は、投票の過半数により採択される。可否同数の場合、会長が決定票を有する。

加えて、企業統治憲章には、事業計画及び年間予算並びに戦略的買収、提携及び子会社の売却に関する決議事項を含む戦略的に重要な取締役会の決議事項は、常設又は特別な取締役会委員会により作成されなければならないことが定められている。かかる決議事項について、取締役会は様々な支持者にわたり取締役会への支持をとりつけるよう努めるものとし、適切な対話及び協議の後、取締役会会長は決議のために招集することができ、過半数の投票により採用された場合に議案が提示されるものと解釈される。

最高経営責任者

最高経営責任者は、報酬・指名委員会の推薦を受けて、取締役会により更新可能な６年の任期で任命される。最高経営責任者の任命には、投票数の３分の２の過半を必要とする。最高経営責任者及び取締役会会長は、異なる言語圏（オランダ語とフランス語）に属する者でなければならない。2014年２月26日、コーン・ファン・ゲルベンが2014年２月26日から６年の任期（再任可能）で任命された。

最高経営責任者には当社の日常的な経営の権限が付与されており、取締役会に報告する。最高経営責任者には取締役会決議の執行も委任されており、当社が保有する株式に付された議決権の行使を含む日常的な経営の範囲において当社を代表する。

最高経営責任者は、取締役会によってのみ解任される。

グループ執行委員会

ビーポストの運営管理は、最高経営責任者の統率の下グループ執行委員会がこれを行う。グループ執行委員会は最大９名で構成され、最高経営責任者の提案及び報酬・指名委員会の助言に従い取締役会により指名（任期は取締役会が決定する。）及び解任される。

グループ執行委員会は、最高経営責任者により定期的に招集される。グループ執行委員会は会社秘書役の補助を受ける。

グループ執行委員会の各委員は、取締役会又は（場合により）最高経営責任者から委譲された特別な権限を行使する。各委員は委譲されている権限の限定された範囲において、かかる特別かつ限定された権限を１名以上のビーポストの社員に委譲することができる。グループ執行委員会委員は、その権限をさらに委譲することが認められている。

グループ執行委員会は、最高経営責任者の指示の下、ビーポストの中期目標及び戦略を査定する経営計画を作成する。この経営計画は、承認を受けるため取締役会に提出される。

1991年法委員会

1991年法は、「1991年法委員会」（前・経営委員会）の構成、指名及び機能について詳細に定めている。

2015年法施行以降、1991年法委員会に委任される権能は、マネジメント契約に関するベルギー政府との交渉（マネジメント契約は取締役会の事後承認が必要であると了知されている。）のみに限定されている。このため、1991年法委員会は、1991年法（改正済み）によって同委員会に委任されている限定的な目的及び任務のためにのみ存続している。

1991年法委員会は、2017年12月31日現在、最高経営責任者及びグループ執行委員会委員で構成されていた。2018年１月以降、1991年法委員会は、最高経営責任者（1991年法委員会の委員長を務める。）及びその他２名（オランダ語話者１名、フランス語話者１名）で構成されている。

株主総会

1991年法は、株主総会の権能に関し、一定の点において一般的なベルギー会社法から逸脱している。例えば、定款の変更は、閣議において審議された国王令による追認を条件とし、新たな当社株式、転換社債又はワラントの発行は、国王令により事前に承認されなければならず、当社の目的は、1991年法で定められている。

一般に、一定の事項に関する決定について法が定めている場合を除き、通常の株主総会には出席者の定足数要件はない。決定は、法又は定款が特別多数要件を定めている場合を除き、投票の過半数の賛成により行われる。

法定の特別定足数及び過半数要件が課される事項は、とりわけ、定款の変更、新たな当社株式、転換社債又はワラントの発行、並びに合併及び分割に関する決定などであり、これらは、株主資本の50%以上を有する株主が出席又は代理出席し、投票数の75%以上の株主の賛成票を要する。定足数に至らなかった場合、２回目の会議を招集することができ、かかる会議においては定足数は適用されないが、特別多数要件は引き続き適用される。

加えて、2016年５月11日に開催された当社臨時株主総会では、定款の一定の変更を採択するための多数要件を加重する条項を当社定款から削除することが決定された。当社定款の変更は、閣議において審議された国王令により承認され、2016年９月29日をもって効力を発生した。

共同監査人

共同監査人は、ビーポストの財務状況とともに連結財務書類及び個別財務書類を監査する。共同監査人は４名で、(ⅰ)２名は株主総会により任命され、(ⅱ)その他２名は公会計の検査に責任を有するベルギーの機関である会計監査院（*Cour des Comptes/Rekenhof*）が任命する。共同監査人は更新可能な３年の任期で任命される。株主総会は共同監査人の報酬を決定する。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

概要

当社は、2013年５月27日に開催された株主総会で定款を採択した。現在の当社定款は、2016年５月11日に開催された株主総会で採択され、2016年９月１日付国王令により承認された。

当社の株主総会における承認が必要な定款の変更（通常は、ベルギー会社法第558条に従い、75%の過半数の賛成と50%の定足数を要する。）は、1991年法に基づき閣議において審議された国王令によって承認されなければならない。

本セクションは、定款、及びベルギー法に基づく当社株主の重要な権利に関する情報を概説するものである。以下に提供する説明は、概要に過ぎず、定款の完全な概観を提供するものではない。

取締役の選出

2017年12月31日現在、取締役会は以下の12名の取締役で構成されていた。

- 報酬・指名委員会の推薦に従った取締役会の提案に基づき、閣議で審議された国王令によって、ベルギー政府が任命する最高経営責任者
- 報酬・指名委員会と協議の上、閣議で審議された国王令によってベルギー政府が任命する、SFPI/FPIMにより提案された取締役１名を含む４名の取締役
- 当社定款第21条第２項に基づきその保有割合に応じて任命のための取締役候補者を推薦する当社株式の15%以上を保有する各株主の推薦権に従ったベルギー政府による推薦により、株主総会により任命される取締役１名

- ベルギー会社法第526条の３において定められる、ベルギー政府及びSFPI／FPIMを含む関係機関を含む公共機関を除く当社の全株主で構成される選挙人団が、報酬・指名委員会により提案された候補者の中から選出する、独立取締役３名
- ベルギー会社法第526条の３において定められる、報酬・指名委員会の推薦に従った株主総会により任命される取締役３名

2016年１月12日に2015年法が施行されてからは、すべての取締役が株主総会により任命又は解任される。さらに、最高経営責任者及び取締役会会長は、取締役会によって任命又は解任される。（注）

（注）　2015年法は、同法の施行によって最高経営責任者及び取締役の現在の権能が停止することがないことを、明確に定めている。かかる権能は、管轄権を有する法人がベルギー会社法及び当社定款に従って停止する可能性とは関係なく、当初付与された任期満了まで継続する。

優先引受権

ベルギー会社法及び定款は株主に対し、比例按分により、新株式、転換社債又はワラントの現金と引換えの発行において、現金と引換えに行使可能な優先引受権を与えている。優先引受権は、株主総会により決定された期間（法定期間は最短15日）中に行使できる。

株主総会は、定款の変更に適用される定足数及び議決要件に従い、かつ特別報告要件を前提として、増資又は転換社債若しくはワラントの発行に関する先買権を制限又は抑止することができる。株主は、当社の授権株主資本の枠組内で有価証券を発行する際に、増資又は転換社債若しくはワラントの発行に関する先買権を制限又は抑止する権限を取締役会に付与することもできる。

2013年５月27日開催の株主総会による決定の後、取締役会は、株主の事前の授権なくして、ベルギー会社法第620条以降に従い、かつこれらの条項に定められた制限内で、自己株式、利益分配証書又は関連する証書を法定要件を遵守する価格で（ただし、いかなる場合も、取引日の直前30取引日間の最低終値を10%以上下回る価格、及び取引日の直前30取引日間の最高終値を５%以上上回る価格であってはならない。）、株式市場の内外で取得することができる。この授権は、2013年５月１日から５年間効力を有する。また、ベルギー会社法第627条第１インデントに定められた意味及び制限の範囲内で直接子会社による株式市場内外での取得も授権されている。ビーポストが株式市場外で取得する場合であって、それが子会社からであっても、ビーポストはベルギー会社法第620条第1.5項に準拠しなければならない。

当社は、定款の変更に必要な要件（当社の株主資本の50%以上の出席又は代理出席及び75%以上の多数の投票）に従った株主総会の決議に従い、又は授権資本の範囲内での取締役会の決議に従い、転換社債又はワラント（社債に付されたものか否かを問わない。）を発行することができる。かかる発行は、閣議で審議された国王令に基づくベルギー政府による事前承認を要する。

新たな当社株式、転換社債又はワラント付社債の発行は、その都度1991年法第40条第１項に基づく国王令による事前承認を条件とする。

株主総会出席権及び投票権

通常の株主総会

定時株主総会は、毎年５月の第２水曜日午前10時、又は同日が公休日である場合はその後最初の営業日に開催する（土曜日を除く。）。開催場所は、当社の登記上の事務所又はブリュッセル首都圏地域の市町村のうちのいずれかにある当該株主総会の招集にかかる招集通知で指定する場所とする。

他の株主総会は、招集通知で指定する日時及び場所で開催する。これは、登記上の事務所以外の場所で開催することができる。

定時、特別及び臨時の株主総会は、取締役会又は共同監査人が招集することができ、当社の株主資本の５分の１に相当する株主の要請があった場合はこれを招集しなければならない。

株主総会の招集通知

当社記名式株式の株主は、開催日の30日以上前に、普通郵便により株主総会の通知書を受領しなければならない。当社は、ベルギー政府官報、ベルギーにおいて全国的に流通している新聞紙、及び欧州経済領域において有効に公衆に流通していると合理的にみなされかつ非差別的な方法で迅速に入手可能な媒体においても総会に関する通知を公表しなければならない。通知は、開催日の30日以上前に公表する。定足数不足のために新たに招集を要する場合であって２回目の会議の日付が当初の通知に記載されており、新たな議題事項がない場合には、２回目の会議の17日以上前に通知を公表する。

当社は、通知の公表の際、当該株主総会から５年間、法律で要求される情報を当社のウェブサイト（*http://corporate.bpost.be*）上に掲載する。

株主総会の出席手続

株主総会に出席し参加することを希望する株主は、以下の要件を満たさなければならない。

- 株主総会開催日の14歴日前の日（以下「基準日」という。）の中央ヨーロッパ標準時間午前零時に、当社記名式株式の場合は株主名簿への記載により、又は当社無券面株式の場合は指定口座名義人若しくは決済機関の口座への記録により、自己の名義で当社株式の所有権が記録されていること。
- 株主総会の６歴日前までに、署名を付した書面の書式原本の返送又は株主総会の招集通知において当社が認める場合は電子的手段による送信（この場合、適用されるベルギー法に従い電子署名の方式により当該書式に署名する。）により、参加を予定する当社株式の数を示した上で株主総会への参加意思を当社（又は当社が指名する者）に通知すること。加えて、当社無券面株式の株主は、同日までに、当該株主が基準日に所有し、かつ株主総会への参加意思を通知した当社株式の数を証明する指定口座名義人又は決済機関の発行した証明書の原本を当社（若しくは当社が指名する者）に提供し、又は提供する手配をしなければならない。

利益分配証明書、当社の無議決権株式、社債、新株引受権又は当社が発行したその他の有価証券の保有者並びに当社と協力して発行された当社が発行した有価証券を表章する証明書の保有者は、法律又は定款が参加を認め、かつそれぞれについて議決に参加する権利を付与する限度において、株主総会に参加することができる。これらの保有者が参加を申し込む場合は、出席及び立入り、並びに委任状の書式及び提出に関して株主について要求されるものと同様の手続に従う。

議決権の代理行使

議決権を有する株主は、自ら株主総会に参加し、又は他人（株主である必要はない。）に株主総会において自己を代理する代理権を付与することができる。ベルギー法が複数の代理人の指名を認める場合を除き、株主は、１回の株主総会について１名のみを代理人に指名することができる。代理人の選任は、当社が提供する書式により、書面において、又は電子的手段（この場合、適用されるベルギー法に従い電子署名の方式により当

該書面に署名を付す。）によって行うことができる。署名が付された書面の原本又は電子的な書式は、株主総会開催日の６歴日前までに当社が受領しなければならない。代理人の選任は、利益相反、記録保持及びその他の適用される要求事項に関して適用されるベルギー法の関係要求事項を遵守するものでなければならない。

株主総会に関する議決権の遠隔行使

株主は、書式の書面の送付又はかかる株主総会の招集通知において当社が認める場合は書式を電子的手段により送信（この場合、適用されるベルギー法に従い電子署名の方式により当該書式に署名を付す。）することにより、株主総会に関して遠隔的に議決権を行使することができる。これらの書式は、当社が提供する。署名が付された書面の原本は、株主総会開催日の６歴日前までに当社が受領しなければならない。署名が付された電子的な書式による議決権の行使は、株主総会前の最後の歴日まで行うことができる。

当社は、株主総会に関する議決権の遠隔行使を、とりわけ１又は複数のウェブサイト等の他の電子的通信方法を用いても管理することができる。当社は、招集通知に当該議決権の遠隔行使に関する実務条件を明記する。これまで、当社はその他の電子的通信方法を用いた遠隔行使を提案したことはない。

議決権の遠隔行使を行う株主は、所定の手続に従わなければ、定足数及び多数決の計算に算入されない。

議題事項の追加を要請する権利及び株主総会における質問権

当社の発行済株主資本合計の３％以上を有する１又は複数の株主は、招集された株主総会の議題に追加する事項を要請し、既存の議題又は議題に追加すべき新規事項に関する議案を提出することができる。ただし、（ｉ）当該株主がかかる要請日現在の当該株式の所有を証明し、かつ基準日に当該株式保有状況にかかる当社株式を記録すること、並びに（ii）議題に追加する事項及び／又は議案が当該株主総会開催日の22日前までに、かかる株主により取締役会に書面により提出されていることを条件とする。当該株式の保有は、当社の株主名簿に当該当社株式が登録されていることを証する証明書により又は指定口座名義人若しくは決済機関が発行する当該数の当社無券面株式が当該株主の名義で口座に記録されていることを証する証明書により証明されなければならない。

必要な場合は、当社は株主総会の15日前までに修正した議題を公表する。議題に追加する事項又は既存の議題事項に関して議案を提出することを要請する権利は、当初の株主総会で定足数が得られなかったために招集される必要のある２回目の株主総会には適用されない。

ベルギー会社法第540条による制限の範囲内で、取締役及び共同監査人の構成員は、株主総会において、株主から提起された質問に回答する。株主は、当社が書面による質問を株主総会の６日前までに受領することを条件として、株主総会において又は書面により、質問を行うことができる。

配当請求権

すべての当社株式は、等しい割合で当社の利益（もしあれば）を共有する。

一般に、当社は株主総会の承認があった場合にのみ配当金を支払うことができるが、取締役会は株主の承認なくして中間配当を宣言することができる。支払可能な配当金の最高額は、ベルギー会計基準に従って作成された個別財務書類を参照して決定される。

1971年法に従い、当社のベルギー会計基準に基づく個別税引後利益の５％は、当社の全従業員間で分配する。かかる徴収は、分配可能金の利用可能性を判断する目的上の分配とはみなされない。

ベルギー法及び定款に基づき、当社は、個別財務書類上の法定準備金が当社の株主資本の10％に相当する金額に等しくなるまで、ベルギー会計基準に基づく個別ベースでの年間純利益の５％の金額を法定準備金に計上しなければならない。当社の法定準備金は、現在、かかる要件を満たしている。

当社の配当政策及びその他の規制については、「第５ 提出会社の状況 －２ 配当政策」を参照のこと。

清算、破産及び執行の制限

当社は、ベルギー議会が承認した法律によってのみ清算することができる。同法は、清算の手順及び条件を規定しなければならず、かつ、清算後の残余資産の分配方法を決定する。

1991年法により、当社にはベルギー破産法が適用されないため、当社は破産宣告を受け、また清算及び資産の分配について破産管財人の選任を受けることができない。

当社の財産及び資産であって、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）の履行に全体的又は部分的に使用され又はこの履行のために指定されたものは、債権者による執行の対象とすることができない。

２【外国為替管理制度】

本書日現在において、当社株式の買入れ又は取得及び当社株式の配当の支払について、ベルギー法上の外国為替管理規制は存在しない。

３【課税上の取扱い】

（１）ベルギー国における税制

以下の記載は、当社株式を取得する投資家による当該株式の保有及び処分についてのベルギー国の連邦所得税上の一定の重要な取扱いの概要である。かかる概要は、本書日現在において有効なベルギー国における法令、条約及び法解釈に基づくものであり、これらはすべて、変更（遡及効果のあり得る変更を含む。）される可能性がある。2017年12月22日、ベルギー連邦議会は法人税に関する税制改革（以下「本税制改革」という。）を導入するための新たな税法案を採択した。本税制改革に関する法律は、2018年６月11日にベルギー連邦議会に提出された修正法案によって、さらに修正される可能性がある。現在は、かかる修正法案（以下「本修正法案」という。）について討議されている。本修正法案は、採択され施行された場合、本項において述べるようにベルギーの税制に影響を与える可能性がある。

投資家においては、法令又は慣習の進展により、税務上の最終的な取扱いが下記の記載とは異なる場合がありうることに留意されたい。

本概要は、当社株式の保有及び処分に関する税務上の取扱いのすべてについて説明することを意図するものではなく、特定の投資家（投資家の中には、特別の規制又はベルギー国以外の国の税法に服する者がいる可能性がある。）の個別の状況を考慮に入れたものでもない。本概要は、銀行、保険会社、投資信託、有価証券若しくは為替のディーラー又は先物取引、株式現先取引、転換取引、合成証券若しくはその他の合成金融商品のポジションとして当社株式を保有し又は保有しようとする者といった、特別の規制に服する投資家に対する税務上の取扱いを説明するものではない。

本概要において、ベルギー国における居住者とは、ベルギー国の個人所得税に服する個人（ベルギーに居住する若しくはその事業所の所在地がベルギー国内にある者又はベルギー国の税法上居住者と等しく扱われる者をいう。）、ベルギー国の法人所得税に服する企業（法令上の所在地、主たる設立地又はその管理若しくは経営の行われる地がベルギー国である企業をいう。）、ベルギー国の法人所得税に服する年金運用機関（すなわち、年金運用機関の形態で設立されたベルギー国の年金基金）及び法人に課されるベルギー国の所得税に服する法人（ベルギー国の法人所得税に服する企業以外の法人であって、その法令上の所在地、主たる設立地又はその管理若しくは経営の行われる地がベルギー国であるものをいう。）をいう。ベルギー国における非居住者とは、ベルギー国における居住者以外の者をいう。

投資家におかれては、その個別の状況に照らした当社株式に対する投資による税務上の取扱い（州法、地域法又はその他の国内法の影響を含む。）について、各自の顧問に確認すべきである。

配当

ベルギーの所得税上、当社株式について支払われた又はこれに帰属するすべての利益の総額は、一般的に配当の分配として取り扱われる。例外として、ベルギー会社法に従って実行された資本の払戻しは、かかる払戻しが金融資本に帰属する範囲において、配当の分配としては取り扱われない。金融資本には、原則として、実際に払込済みの法定株主資本が含まれ、また、一定の条件下では、払込済みの発行プレミアム及び利益分配証券の発行時に払い込まれた現金が含まれる。2018年現在（すなわち2018年１月１日に開始する会計年度において）、金融資本からの払戻しは、金融資本及び（すなわち、法定資本に組み込まれた課税対象準備金、法定資本に組み込まれない課税対象準備金、法定資本に組み込まれる非課税準備金の順で）一定の準備金の比例按分ベースで支払われるとみなされることに留意されたい。金融資本から支払われたとみなされる資本からの払戻し分の一部のみが、ベルギー源泉徴収税の目的上、一定の条件の下、配当の配分とはみなされないことがある。ただし、一定の準備金から支払われたとみなされる資本の払戻し分は、原則として、普通配当と同じ取扱いとなり、源泉徴収税が免除となる。

配当に対してはベルギー国の30%の源泉徴収が通常課されるが、必要な手続きを適切な時に適切な手順で行なえば、適用ある国内法又は租税条約の規定に基づく減免措置の対象となる可能性がある。

当社株式が償還される場合には、償還金の分配（財務上の資本のうち、償還対象の当社株式に相当する金融資本額の控除後）は、ベルギー国の30%の標準源泉徴収税（適用ある国内法又は租税条約の規定によっては、それより低い税率が適用される。）が課される配当として取り扱われる。償還が証券取引所を通じて行われ、かつ一定の条件を充足する場合には、源泉徴収税は課されない。当社の清算時は、金融資本を超過して行われた分配金額について、必要な手続きを適切な時に適切な手順で行なえば、原則として30%の標準源泉徴収税（適用ある国内法又は租税条約の規定によっては、それより低い税率が適用される。）が課される。

ベルギー国における非居住者である個人及び法人について

ベルギー国の非居住者である個人及び法人については、ベルギー国における事業に関連して、同国における恒常的拠点又は同国における恒常的施設を通じて当該非居住者が当社株式を保有している場合を除き、配当に関するベルギー国における唯一の課税は、配当に対する源泉徴収税である。

ベルギー国における事業に関連して、非居住者により当社株式が取得された場合には、当該投資家は、その一切の受取配当金について報告を行わなければならず、かかる配当について、非居住者に対する個人所得税又は法人所得税の適用ある税率で適宜課税される。源泉徴収税は、非居住者の個人所得税又は法人所得税から控除され、所得税を超過した場合には、後述の２つの条件を充足することを条件として還付の対象となる。すなわち、（ⅰ）納税者が、当該配当が支払われた又は帰属した時点において、当社株式について完全な法的所有権を有していること及び（ⅱ）当該配当の分配が当社株式についての価値の減少又は資本損失をもたらさないことである。後者の条件は、（ⅰ）非居住者である当該個人又は法人が、その保有する当社株式について、当該配当が支払われ又は帰属した時に先立つ12ヶ月の間、完全な法的所有権を継続して有していたことを実証できる場合又は（ⅱ）非居住者である法人にのみ関連するものであるが、前述の期間中、居住者である法人若しくは継続的にベルギー国における恒常的施設を通じて当社株式に投資している非居住者である法人以外の納税者に当社株式が帰属されていない場合には、適用されない。

非居住者である法人でベルギー国における恒常的施設を通じてその当社株式に投資している者は、当該配当が支払われ又は帰属した日において、（ⅰ)非居住者である法人がビーポストの株主資本の10%以上に相当する当社株式を保有しているか又は取得価格2,500,000ユーロ以上の資本参加をしており、（ⅱ）１年以上継続して当社株式の完全な法的所有権を有しているか又は有する見込みであり、かつ（ⅲ）ベルギー国所得税法（Belgian Income Tax Code）第203条（以下「所得税法第203条の課税条件」という。）に定められた、基礎となる分配所得の課税に関する条件を充足する場合、その課税所得に含まれる総配当の100%(*)を上限として控

除することができる。ただし、かかる受取配当控除制度の適用の有無は、配当の都度行われる個別の事由の分析に左右されるものであり、当該制度の利用可能性は、配当ごとに検討されなければならない。

(*) 100%の控除は、最も早くて2018年１月１日から開始する課税期間について、2019年課税年度から適用される。それまでは、すべての条件を充足すれば、95%の控除が適用されていた。

配当に対する源泉徴収税に関する非居住者のための減免措置

ベルギー国の税法上、後述の条件を充足する外国の年金基金に対して支払われる配当について、源泉徴収税は課されない。すなわち、当該条件とは、（ⅰ）会計部門の所在地がベルギー国外にある法人であること、（ⅱ）当該法人の目的が専ら法的年金又は補完年金の支払のために集められた資金の運用及び投資であること、（ⅲ）当該法人の活動が、その法令上の任務の遂行として集められた資金の投資（収益を上げることを目的としないもの。）に限定されていること、（ⅳ）当該法人の所在国の所得税が免除されていること、（ⅴ）その者のために当社株式を管理している配当の終局的な受益者に対して当該配当を再分配する契約上の義務を負っておらず、信用取引に供された当社株式について企図された配当を支払う契約上の義務を負っていないことである（ただし、受益者が前述（ⅰ）から（ⅳ）を充足し、また、当該信用取引に供された当社株式について企図された配当の場合に限っては、終局的な受益者が前述（ⅰ）から（ⅲ）を充足し配当に対する源泉徴収税の目的において親会社に該当する場合はこの限りでない。）。この例外的措置は、当該外国の年金基金が、当社株式の完全な法的所有者又は用益権者であり、上述の条件が充足されていることを確認する旨の証書を提出した場合にのみ適用される。当該提出を受けた機関は、その後、その証書を当社又は支払代理人に転送しなければならない。

EU加盟国又はベルギー国との間で情報交換条項を含む二重課税条約を締結した国において設立され、親会社としての資格を有する非居住者である法人に対して分配された配当は、非居住者である当該法人により保有される当社株式が、当該配当が支払われ又は帰属した時点において当社の株主資本の10%以上に相当し、かかる最小単位の参加権が１年以上の間継続して保有された又は保有される見込みである場合には、源泉徴収税は課されない。ある法人が親会社としての資格を有するための要件は、（ⅰ）EU加盟国で設立された法人については、1990年7月23日付EU親子会社指令（指令90/435/EC。2003年12月22日付指令2003/123/ECによる改正を含む。）の付属書類に列挙された法的形態であること、又は、ベルギー国との間で二重課税条約を締結している国で設立された法人については、前述の付属書類に列挙されたものと類似の法的形態であること、（ⅱ）当該法人の設立国の税法に従って、税法上の居住者であると見なされ、当該設立国と第三国との間で二重課税条約が締結されていること、かつ（ⅲ）当該法人が、通常の税制の適用を制限する税制に基づく減免を受けることなく、法人所得税又は類似する租税を負担するものであることである。

この例外的措置による便宜を受けるためには、投資家は当社又は支払代理人に対して、適切な時に適切な手順で、その資格要件及び上述した３つの条件を充足する旨を確認する証書を提出しなければならない。当社株式について配当が支払われ又は帰属した時点において投資家が保有する最小単位の参加権の保有期間が１年未満であった場合、当社は源泉徴収を行うが、投資家がその資格要件、当該最小単位の参加権の保有開始日及び当該最小単位の参加権を継続して１年以上保有することの確約を証した場合には、当該徴収金額のベルギー国財務省への送金は行わない。また、投資家は、前述の１年間が経過した場合又は当該１年間の経過前にその株式保有割合が当社の株主資本の10%を下回る場合には、当社又は支払代理人に対して通知をしなければならない。１年間の株式保有期間の要件が充足された場合には、配当にかかる源泉徴収税は投資家に返還される。

2014年12月、EU親子会社指令に含まれる一般濫用防止規定（GAAR）と呼ばれる新しい規定の文言について、政治的合意に達した。この規定の目的は、経済的実態を反映することなく税の優遇を得るために実行された「本来の」形ではない取り決めについてEU加盟諸国が恩恵を与えることがないようにすることにある。上述の規定は、2016年12月１日付法律によりベルギーの税法において施行された。この新たに制定された法律によ

り、配当金が合法であるが不自然な行為（すなわち、経済的実態を反映する有効な業務上の理由が欠けている行為）及び上述の受取配当金控除若しくは源泉徴収税控除又は他のEU加盟国におけるEU親子会社指令の恩恵を得ることを主たる目的若しくは目的の１つとして実行される行為に関連している場合には、上述の受取配当金控除又は源泉徴収税控除の適用（かかる適用はEU親子会社指令に該当する場合に限定されない。）が認められないことがある。

なお、(ⅰ)非居住者である法人が、欧州経済領域（EEA）内又はベルギーが二重課税条約もしくは条約締結国の国内法において有効とするために必要な情報交換条項を定めているその他の条約を締結している相手国において設立されている場合、(ⅱ)非居住者である法人が、通常の国内税制から逸脱する税制からの恩恵を享受することなく、法人税又は同種の税金が課されている場合、(ⅲ)非居住者である法人が、配当の支払日又は帰属する日に、取得価額は2,500,000ユーロ以上だが当社株主資本の10%未満を表章する参加権を保有しており、１年以上継続してその完全な法的所有権を有している場合、（ⅳ）非居住者である法人が、EU親子会社指令（随時改正済）の付属書類に列挙された法的形態であるか、当該付属書類に列挙された法的形態に類似の法的形態であって他の欧州経済領域（EEA）参加国の法律に準拠している法的形態であるか、又はベルギーが二重課税条約を締結している相手国において当該付属書類に列挙された法的形態に類似の法的形態である場合、及び(ⅴ)ベルギー国所得税法第203条に該当する（すなわち、所得税法第203条の課税条件（上記を参照のこと。）に合致する）法人により、配当が支払われておらず又は配当が帰属しない場合、非居住者である法人に分配された配当は、源泉徴収税を免除される。ベルギーの源泉徴収税が免除されずに適用され、かつ非居住者である法人にとって控除されていない又は還付されない場合に限り、この源泉徴収税免除が適用される。

源泉徴収税免除を享受するためには、投資家は当社又は当社支払代理人に対して以下を証する証明書を提出しなければならない。(ⅰ)欧州経済領域（EEA）参加国又はベルギーが二重課税条約を締結している国において設立されていること（ただし、かかる二重課税条約又はその他の条約は、条約締結国の国内法において有効とするために必要な情報交換条項が定めてられていなければならない。）、(ⅱ)2011年７月８日付EU親子会社指令（2014/86/EU）パートＡ付属書類１に列挙された法的形態であること、又は当該付属書類に列挙された法的形態に類似しておりかつ欧州経済領域（EEA）参加国の法律に準拠する法的形態であること、又はベルギーが二重課税条約を締結している国において当該付属書類に列挙された法的形態と類似の法的形態であること、（ⅲ）通常の国内税制から逸脱する税制からの恩恵を受けることなく、法人税又は法人税に類似の税が課されていること、(ⅳ)配当の支払日又は帰属する日に、取得価額は2,500,000ユーロ以上だが当社株主資本の10%未満を表章する参加権を保有していること、(ⅴ)完全な法的所有権を１年以上継続して有している当社株式に関連している配当であること、(ⅳ)配当に対して支払われるベルギー源泉徴収税が、配当が支払われたか帰属した年の前年の12月31日の時点で施行されている法令に従うと、非居住者である株主にとって控除されるか又は還付される可能性があること。また、当社又は支払代理人は、投資家が最低保有期間の１年が経過するまで2,500,000ユーロ以上の取得価値の参加権を保有することを確約する旨、かつかかる１年の保有期間が経過した時点で直ちに当社又は支払代理人に通知する旨の投資家からの確認書を要求することがある。投資家はさらに、氏名（名称）、法的形態、住所及び（適用ある場合には）納税者識別番号に関する証明書を提出しなければならない。

現在、ベルギー国は90以上の国々と二重課税条約を締結しており、これらの国の居住者にかかる配当に対する源泉徴収税の税率を、とりわけ株式保有の規模及び確認手続といった条件に応じてそれぞれ20%、15%、10%、５%又は０%に減免している。かかる減免は配当支払いの時点で得られるか（一定の条件に服する。）又は条約に基づく源泉徴収税率を超える部分に相当する金額の返還により受けることができる（これもまた、一定の条件に服する。）。

ベルギー国と日本国間の現行の二重課税条約のもとでは、ベルギー国における非居住者に適用される配当にかかる源泉徴収税は、５%（受益者が、配当の支払日前６ヶ月間に当社の議決権付株式の25%以上を実質的に

保有する法人の場合）又は15%（その他すべての場合）に減税される。ただし、受益者が支払配当に関する株式持分と実質的に関連する恒常的施設をベルギー国内に有しない場合に限る。

ベルギー国と日本国は、2016年10月12日に新たな二重課税条約に調印した。ただし、現時点では批准されておらず効力を生じていない。新二重課税条約では、受益者が、（ｉ）配当所得の実質的所有者であり、配当の支払日前６ヶ月間に当社の議決権付株式の10%以上を直接又は間接的に保有する法人の場合、又は（ii）配当所得の実質的所有者である適格年金基金の場合は、免税となる。ただしいずれの場合においても、受益者が支払配当に関する株式持分と実質的に関連する恒常的施設をベルギー国内に有しないことを要件とする。その他すべての場合については、日本の居住者が配当所得の実質的所有者であり、支払配当に関する株式持分と実質的に関連する恒常的施設をベルギー国内に有しないことを条件として、10%の軽減税率となる。新二重課税条約のその他の特典条項は、一定の要件を満たす者の配当源泉徴収税に限定していることに留意のこと。

ベルギー国と日本国との間の現行の二重課税条約及び新条約はまた、限定的な情報交換条項を含んでいる。これにより、配当に係る源泉所得税の免除は資格のある日本の企業（上述の条件及び必要な手続きを適切な時に行なう場合）に対し交付される会社間の配当に適用される。

専門的活動の行使において当社株式を使用しないベルギー国における非居住者である個人に対し2018年１月1日時点で支払われたか帰属した配当は、（2018所得年度については）640ユーロを上限とするベルギー非居住者所得税の免除を受けることができる。かかる免除は、特定の法人からの配当もしくは特定の法人を通じた配当又は集合投資手段もしくは共通投資ファンドからの配当には適用されない。当社株式に対し支払われたか又は帰属する配当についてベルギー源泉徴収税が課される場合には、ベルギー国における非居住者は、原則として、ベルギー非居住者所得税申告書において、配当について課された（2018所得年度については）640ユーロを上限とするベルギー源泉徴収税の支払請求又は（場合により）還付請求を行うことができる。ただし、ベルギー国における非居住者である個人がかかる所得税申告書の提出義務を負わない場合には、原則として、国王令により指名される税務担当者に宛ててかかる請求を申し立てることにより、かかる金額に課されたベルギー源泉徴収税の還付申請を行うことができる。かかる請求は、関連する配当を受け取った暦年の翌暦年の12月31日までに、非居住者の個人であることを証明する宣誓供述書及びその他一定の様式（今後国王令により決定される。）とともに提出されなければならない。疑義を避けるために付言すると、ベルギー国における非居住者である個人に支払われたか帰属した配当については、（2018所得年度の）上限額の460ユーロに達しているかどうか（当社株式について支払われたか帰属した配当だけではない。）の精査が考慮に入れられる。本修正案は、現在のところ、2019所得年度については上限額を800ユーロに引き上げることが検討されている。

潜在的保有者は、配当の支払又は帰属に関する源泉徴収税の減免にかかる資格の有無及び配当の支払又は帰属に関する源泉徴収の減免又は還付を求める際に必要とされる手続的要件ついて、自らの税務顧問に確認するべきである。

当社株式に関する譲渡損益

ベルギー国における非居住者である個人について

ベルギー国における非居住者である個人が、ベルギー国における事業に関連して同国における恒常的拠点又は同国の恒常的施設を通じて当社株式を取得した者でない場合には、当該株式にかかる譲渡益については原則として、かつ現行の規則の下では、課税の対象とならない。ただし、当該譲渡益が個人資産に関する通常の運用の範囲外で発生したとみなされ、かつ、当該譲渡益がベルギー国内で取得又は受領された場合はこの限りでない。かかる場合には、（所得税法第90，１条及び第248条が適用される限りにおいて）譲渡益は終局的に、専門家に係る30.28%の源泉徴収の対象となるか、又は（所得税法第90,9条及び第232条が適用される限りにおいて）当該譲渡益が実現された課税年度の非居住者の納税申告書での報告が義務付けられている。しかしながら、ベルギー国は90以上の国々との間で二重課税条約を締結しており、同条約においては一般的に、締結国の

居住者が実現した譲渡益について、ベルギーによる課税を完全に免除している（ベルギーと日本との間における現行の二重課税条約及び一定の条件下では新二重課税条約においてもかかる取扱いがされている。）。譲渡損は一般的に課税控除の対象とならない。

ベルギー国における非居住者である個人が当社株式の償還又は当社の清算に際して生じさせた譲渡益は、一般的に、配当として課税対象となる。

ベルギーにおける事業に関連して同国における恒常的拠点を通じて当社株式を保有する非居住者である個人により実現された当社株式にかかる譲渡益又は譲渡損は、譲渡益については通常の累進所得税率により課税され、譲渡損については課税控除の対象となる。

ベルギー国における非居住者である法人又は機関について

ベルギー国における事業に関連して同国の恒常的施設を通じて当社株式を取得した者ではない非居住者である法人又は組織により実現された当社株式にかかる譲渡益は、原則として、かつ現行の規則の下では、課税の対象とならず、譲渡損は課税控除の対象とならない。

ベルギー国における事業に関連して同国の恒常的施設を通じて当社株式を保有する非居住者である法人又はその他の非居住者である組織により実現された当社株式にかかる譲渡益は、一般的に、ベルギー国居住者である法人と同じ税制に服する。

証券取引所における取引にかかる取引税

ベルギー非居住者

ベルギー国内の流通市場においてベルギー非居住者により行われる専門仲介業者を通じた当社株式の購入及び売却その他の有償の取得又は譲渡は、原則的には、証券取引所取引にかかる取引税の対象となる。その適用税率は、取得価格の0.35%で、各取引及び当事者ごとに1,600ユーロを上限とする。また、取引の各当事者（売主と買主）は、専門仲介業者により徴収される税について別々に支払義務を負う。

ただし、以下の当事者が行う取引については、それが自己勘定によるものである限り、証券取引所取引にかかる取引税は課されない。すなわち、（ⅰ）2002年８月２日付ベルギー法第２，９条及び第10条に規定の専門仲介業者、（ⅱ）1975年７月９日付ベルギー法第２条第１項に規定の保険会社、（ⅲ）企業年金機構の監督に関する2006年10月27日付ベルギー法第２，１条に規定の退職金に関する専門的機関、（ⅳ）集団投資機関、（ⅴ）規制不動産会社、及び（ⅵ）ベルギー国における非居住者（ただし、ベルギー国の金融仲介業者に対し、非居住者であることを確認する旨の証書を交付することを条件とする。）である。

2013年２月14日、欧州委員会は金融取引税に関する指令案を採択した。現状の指令案においては、金融取引税が発効すると、参加加盟国は、金融取引税（又は付加価値税に関する共通制度にかかる2006年11月28日付理事会指令2006/112/ECに規定される付加価値税）以外の金融取引にかかる税金の維持又は導入が禁じられる旨規定されている。したがって、ベルギー国については、金融取引税の発効後は、証券取引所取引にかかる取引税は廃止される見込みである。指令案は依然として参加加盟国の間で交渉中であり、随時変更される可能性がある。

有価証券口座税

2018年３月９日、有価証券口座に対する税の導入に係る2018年２月７日付法律がベルギー官報に掲載され、2018年３月10日付で施行された。同法に基づき、ベルギー国における居住者及び非居住者である個人は、10月１日に開始し次年度の９月30日に終了する連続12ヶ月間の参照期間中に１又は複数の有価証券口座に保有する適格金融商品（当社株式及びその他株式、社債、一定のその他の種類の負債性証券等）について、その平均価額における同人の持分に対し0.15%の税率で課税される。ただし、最初の参照期間は、同法がベルギー官報に

掲載された日の翌日（2018年３月10日）から開始し、2018年９月30日に終了する（かかる税を、以下「有価証券口座税」という。）。

かかる口座に保有される適格金融商品の平均価額における所持人の持分が500,000ユーロ未満の場合には、有価証券口座税は課されない。ただし、かかる口座に保有される適格金融商品の平均価額における所持人の持分が500,000ユーロ以上の場合には、かかる口座に保有される適格金融商品の平均価額における所持人の全持分について（500,000ユーロを超える部分だけではない。）、有価証券口座税が課される。

非居住者である個人が保有する適格金融商品の場合には、当該金融商品がベルギー国内に設立されたか又はベルギー国内に所在する金融仲介機関の有価証券口座に保有されている限りにおいて、有価証券口座税が課される。一定の二重課税条約に基づき、ベルギーは資本に課税する権利を有さないことに留意されたい。よって、有価証券口座税がかかる二重課税条約における資本に対する課税とみなされる場合には、一定の条件の下、同条約の保護を求めることができうる。

有価証券口座税の目的上、金融仲介機関とは、(ⅰ)ベルギー銀行法第１条第２項および同第３項に定められる金融機関又は株式売買会社、及び(ⅱ)投資サービス業務、法的地位及びポートフォリオ管理並びに投資助言会社に関する2016年10月25日付法律第３項第１項に定められる投資会社と定義される。これらの会社は、国内法に基づき顧客の口座のために金融商品を保有することが認められている。

(ⅰ)当該金融仲介機関において１又は複数の有価証券口座に保有する適格金融商品の平均価額の所持人持分が500,000ユーロ以上の場合、又は(ⅱ)所持人が金融仲介機関に対し有価証券口座税を徴収するよう指示する場合（例えば、所持人が複数の金融仲介機関において複数の有価証券口座に適格金融商品を保有しており、個々の平均価額は500,000ユーロ未満だが、すべての口座の平均価額総額における所持人の持分が500,000ユーロ以上である場合）は、有価証券口座税は、原則として、ベルギー国内に設立されたか又はベルギー国内に所在する金融仲介機関がこれを支払う。この他は、所持人本人が有価証券口座税を申告し、支払わなければならない。ただし、ベルギー国外で設立されたか、又はベルギー国外に所在する金融仲介機関によってすでに有価証券口座税が源泉徴収され、申告され、支払われている旨の証拠を所持人が提供する場合は、この限りでない。この場合、ベルギー国外で設立されたか又はベルギー国外に所在する金融仲介機関は、一定の条件及び様式に従い、ベルギー国内に有価証券口座代理人（以下「有価証券口座代理人」という。）を指名することができる。かかる有価証券口座代理人は、有価証券口座税の支払いについてベルギー財務省に対し責任を有し、この点において一定の報告義務を遵守しなければならない。

ベルギー国における居住者である個人は、１又は複数の金融仲介機関に複数の有価証券口座を保有しており、このために有価証券口座税の対象となる所持人であると思われれる場合には、同人の年次所得税申告書でかかる口座について申告しなければならない。非居住者である個人は、ベルギー国内に設立されたか又はベルギー国内に所在する１又は複数の金融仲介機関に複数の有価証券口座を保有しており、このために有価証券口座税の対象となる所持人であると思われれる場合には、同人の年次ベルギー非居住者所得税申告書でかかる口座について申告しなければならない。

投資家には、有価証券口座税に関して、各自の専門家に助言を求めることを強く勧めるものである。

（２） 日本における課税

「第８ 本邦における提出会社の株式事務等の概要 －２．日本における実質株主の権利行使方法 －(５) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

４【法律意見】

当社のベルギー法に関する法律顧問であるリンクレーターズ・エルエルピーより、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

（ｉ）当社はベルギー法の下で、公法上の有限責任会社（*naamloze vennootschap van publiek recht / société anonyme de droit public*）として適法に設立され、かつ有効に存続している。

（ii）「第１　本国における法制等の概要」中、ベルギーの法令に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結財務情報

2017年、2016年及び2015年12月31日現在並びに同日に終了した各事業年度の主要な連結財務情報は、2017年、2016年及び2015年12月31日現在並びに同日に終了した各事業年度の、アーンスト・アンド・ヤング・ベドレイフスレビゾーレン・ビーシーヴィービーエー（Ernst & Young Bedrijfsrevisoren BCVBA）及びピーヴィーエムディー・ベドレイフスレビゾーレン・ビーシーヴィービーエー（PVMD Bedrijfsrevisoren BCVBA）による監査済の原文の連結財務書類から抜粋されている。ビーポストの連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。

以下に表示される主要な連結財務情報は、「第６ 経理の状況」中のビーポストの監査済の原文の連結財務書類と合わせて読まれるべきである。

連結損益計算書データ

（単位：百万ユーロ（下段の括弧内は百万円））

	12月31日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
売上高	2,972.2 (387,842)	2,399.4 (313,098)	2,393.4 (312,315)
その他営業収益	51.6 (6,733)	25.8 (3,367)	40.3 (5,259)
総営業収益	3,023.8 (394,576)	2,425.2 (316,464)	2,433.7 (317,574)
原材料費	(240.7) ((31,409))	(60.4) ((7,882))	(26.6) ((3,471))
サービスその他の商品	(972.8) ((126,941))	(665.2) ((86,802))	(645.6) ((84,244))
人件費	(1,206.7) ((157,462))	(1,111.1) ((144,987))	(1,185.8) ((154,735))
その他営業費用	(5.6) ((731))	(1.7) ((222))	(20.5) ((2,675))
総営業費用（減価償却費及び償却費を除く）	(2,425.9) ((316,556))	(1,838.4) ((239,893))	(1,878.5) ((245,125))
EBITDA	598.0 (78,033)	586.9 (76,585)	555.2 (72,448)
減価償却費及び償却費	(105.1) ((13,714))	(90.3) ((11,783))	(89.1) ((11,627))
営業活動に係る利益（EBIT）	492.9 (64,319)	496.5 (64,788)	466.1 (60,821)

（単位：百万ユーロ（下段の括弧内は百万円））

	12月31日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
金融収益	5.8 (757)	10.7 (1,396)	5.3 (692)
金融費用	(19.5) ((2,545))	(27.6) ((3,602))	(10.9) ((1,422))
持分法による投資利益	9.6 (1,253)	9.9 (1,292)	10.2 (1,331)
税引前利益	488.7 (63,770)	489.5 (63,875)	470.6 (61,409)
法人所得税費用	(165.8) ((21,635))	(143.2) ((18,686))	(161.4) ((21,061))
当期利益	322.9 (42,135)	346.2 (45,176)	309.3 (40,361)

（単位：ユーロ(下段の括弧内の数値は円)）

	12月31日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
１株当たり基本的利益	1.62 (211円)	1.72 (224円)	1.54 (201円)
１株当たり配当	1.31 (171円)	1.31 (171円)	1.29 (168円)

主要な連結財政状態計算書データ

（単位：百万ユーロ(下段の括弧内は百万円））

	12月31日現在		
	2017年	2016年	2015年
非流動資産合計	1,996.6 (260,536)	1,216.8 (158,780)	1,069.2 (139,520)
流動資産合計	1,226.7 (160,072)	1,073.5 (140,081)	1,042.8 (136,075)
資産合計	3,223.3 (420,608)	2,290.3 (298,861)	2,112.0 (275,595)
資本合計	777.8 (101,495)	779.3 (101,691)	694.8 (90,664)
非流動負債合計	467.0 (60,939)	477.3 (62,283)	494.7 (64,553)
流動負債合計	1,978.5 (258,174)	1,033.6 (134,874)	922.5 (120,377)
負債合計	2,445.5 (319,113)	1,511.0 (197,170)	1,417.2 (184,930)
資本及び負債合計	3,223.3 (420,608)	2,290.3 (298,861)	2,112.0 (275,595)

主要な連結キャッシュ・フロー表データ

（単位：百万ユーロ(下段の括弧内は百万円））

	12月31日現在		
	2017年	2016年	2015年
営業活動によるキャッシュ・フロー	266.1 (34,723)	352.6 (46,011)	361.1 (47,120)

投資活動によるキャッシュ・フロー	(751.9) ((98,115))	(158.7) ((207,709))	(45.1) ((5,885))
財務活動によるキャッシュ・フロー	416.8 (54,388)	(270.1) ((35,245))	(263.8) ((34,423))

報告数値から平準化財務数値への調整

ビーポストはまた、事業成績を平準化ベース、すなわち非経常項目を調整して分析している。非経常項目とは、その非経常性ゆえに内部報告及び業績分析から除かれる多額の収入及び費用項目である。ビーポストは、収益又は費用が非経常項目に分類されるか否かの判断及び平準化された数値を保つために報告数値から除外されるに足る重大性を有するか否かの判断に際し、一貫性のある手法を用いている。

非経常項目は、金額が20.0百万ユーロ以上である場合に重大性を有するとみなされる。事業の処分に関するすべての損益は、その金額にかかわらず平準化され、買収に係るすべての取得原価配分（PPA）の会計上の非資金的影響も同様である。収入からの平準化により計上された引当金の戻入れについても、その金額にかかわらず平準化される。

平準化後の業績は、IFRSに準拠したものではなく、監査も受けていない。他社の平準化後の数値は、ビーポストとは異なる方法で算出している可能性があるため、比較可能とは限らない。

平準化財務計算方法は、以下のとおりである。

損益計算書関連

（単位：百万ユーロ）

営業収益	12月31日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
総営業収益	3,023.8	2,425.2	2,433.7
大規模建物の売却（1）	0.0	0.0	(26.1)
平準化総営業収益	3,023.8	2,425.2	2,407.6

（単位：百万ユーロ）

営業費用	12月31日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
総営業費用（減価償却費及び償却費を除く）	(2,425.9)	(1,838.4)	(1,878.5)
ソーシャル・プラン―アルファ・プロジェクト（2）	0.0	0.0	54.5
平準化総営業費用（減価償却費及び償却費を除く）	(2,425.9)	(1,838.4)	(1,824.0)

（単位：百万ユーロ）

EBITDA	12月31日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
EBITDA	598.0	586.9	555.2
大規模建物の売却（1）	0.0	0.0	(26.1)
ソーシャル・プラン―アルファ・プロジェクト（2）	0.0	0.0	54.5
平準化EBITDA	598.0	586.9	583.6

（単位：百万ユーロ）

EBIT	12月31日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
営業活動に係る利益（EBIT）	492.9	496.5	466.1
大規模建物の売却（1）	0.0	0.0	(26.1)
ソーシャル・プラン―アルファ・プロジェクト（2）	0.0	0.0	54.5
取得原価配分(PPA)の非資金的影響額（4）	8.7	0.0	0.0
営業活動に係る平準化利益（平準化EBIT）	501.6	496.5	494.4

（単位：百万ユーロ）

	12月31日に終了した事業年度		
当期利益（EAT）	2017年	2016年	2015年
当期利益	322.9	346.2	309.3
大規模建物の売却（1）	0.0	0.0	(17.2)
ソーシャル・プラン―アルファ・プロジェクト（2）	0.0	0.0	36.1
デルタメディアの清算（3）	0.0	(22.2)	0.0
取得原価配分(PPA)の非資金的影響額（4）	6.3	0.0	0.0
平準化当期利益（平準化EAT）	329.3	324.1	328.1

注：

(1) 2015年12月に、ビーポストは大規模建物一棟を売却し、26.1百万ユーロの売却益が生じた。売却益の性質及びその金額が重大性の基準値である20.0百万ユーロを超過したという事実に鑑み、この売却益は非経常的なものとみなされた。

(2) 2015年７月23日、ビーポストの経営陣及び労働者の代表は共同委員会において、支援部門におけるアルファ・プロジェクトに関連するソーシャル・プラン（従業員の社会保障制度）に関する合意に達した。この合意には、早期退職に関する条件が含まれ、また再就職先を見つけられなかった従業員のためのレイオフの条件が定められていた。この合意による影響の見積りは2015年第３四半期の人件費に計上された。

(3) 2016年12月、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーの100%子会社であるデルタメディア・エスエー／エヌヴィー（Deltamedia SA/NV）が清算された。当社が被った所有持分に対する損失は、デルタメディア・エスエー／エヌヴィーへの払込済資本金の範囲内で清算時に課税控除対象となった。

(4) IFRS第３号に従い、当社は2017年中に、デ・ビューレン、ダイナグループ及びウビウェイの取得原価配分（PPA）を完了し、様々な無形資産（商標、ノウハウ、顧客との関係等）を計上した。これらの無形資産に対する償却費用から構成される非資金的影響は平準化されている。2016年及び2015年には、PPAに関連した影響はなかった。

キャッシュ・フロー計算書関連

（単位：百万ユーロ）

	12月31日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
営業活動によるキャッシュ・フロー	266.1	352.6	361.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	(751.9)	(158.7)	(45.1)
営業フリー・キャッシュ・フロー	(485.8)	193.9	315.9
平準化営業フリー・キャッシュ・フロー	(485.8)	193.9	315.9

営業フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得（有形固定資産の売却による収入を差し引いたもの。）、無形資産の取得、その他投資の取得及び子会社の取得による支出の純額を差し引いたものに相当する。

2015年、2016年及び2017年については、キャッシュ・フロー計算書関連の非経常項目は確認されていない。

事業セグメントの概観

（単位：百万ユーロ）

	12月31日に終了した事業年度		
	2017年	2016年 (比較数値)	2015年 (比較数値)
郵便・リテールサービス（MRS）			
営業収益			
通常郵便物	807.9	873.3	917.6
広告郵便	252.9	247.8	250.9
出版物	292.6	293.2	295.6
小包		0.0	0.0
国際郵便		0.0	0.0
付加価値サービス	95.6	95.4	94.6
銀行・金融商品	182.6	192.4	205.1
配送	98.1	10.7	0.0
小売及びその他	278.7	110.9	106.4
総営業収益	2,008.3	1,823.9	1,870.3
報告EBIT	435.4	460.0	436.7
平準化EBIT	438.2	460.0	479.8
小包・ロジスティクス			
営業収益			
小包	796.1	388.9	340.7
国際郵便	160.4	159.2	175.7
付加価値サービス	6.0	5.7	1.6
小売及びその他	10.2	0.7	5.6
総営業収益	972.7	554.6	523.6
報告EBIT	67.4	77.8	68.9
平準化EBIT	73.4	77.8	73.8
コーポレート			
総営業収益	42.9	31.4	39.8
報告EBIT	(9.9)	(41.3)	(39.5)
平準化EBIT	(9.9)	(41.3)	(59.1)

(注)　2017年１月１日をもって、郵便・リテールサービス（MRS）の幾つかの業務が小包・国際事業（P&I）に移管したことから、2015年及び2016年の数値はこの移管を反映した比較数値になっている。この数値は、「比較数値」と書かれた列に記載されている。

追加事業データ

	12月31日現在及び同日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
国内郵便の取引量の増減（%）	-5.9	-5.0	-5.3
通常郵便物の取引量の増減（%）	-8.3	-5.9	-5.1
広告郵便の取引量の増減（%）	1.5	-3.0	-6.9
出版物の取引量の増減（%）	-3.7	-2.8	-2.8
国内郵便の取引量の基礎的増減（%）	-5.8	-5.0	-5.0
国内小包の取引量の増減（%）	28.2	17.1	12.6
国内小包の取引量の基礎的増減（%）	28.2	17.1	12.6
郵便局数	662	662	664
ポストポイント数	675	675	678
フルタイム勤務に準ずる従業員数（平均）（人）(1)	25,323	23,708	23,847
フルタイム勤務に準ずる従業員及び臨時従業員数（平均）（人）	26,906	24,850	24,703

注：

(1)　臨時従業員を除く。

（２）個別財務情報

2017年、2016年及び2015年12月31日現在並びに同日に終了した各事業年度の以下に表示される主要な個別財務情報は、ベルギー会計基準に準拠して作成された、2017年、2016年及び2015年12月31日現在並びに同日に終了した各事業年度の当社の監査済個別財務書類から抜粋されている。

以下に表示される主要な個別財務情報は、「第６　経理の状況」中の当社の監査済の原文の個別財務書類と合わせて読まれるべきである。

個別損益計算書データ

（単位：百万ユーロ(下段の括弧内は百万円)）

	12月31日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
営業収益	2,155.7 (281,297)	2,152.1 (280,828)	2,224.3 (290,249)
営業利益	391.6 (51,100)	440.9 (57,533)	417.0 (54,414)
税引後利益	291.0 (37,973)	308.7 (40,282)	287.7 (37,542)

個別貸借対照表データ

（単位：百万ユーロ(下段の括弧内は百万円)）

	12月31日現在		
	2017年	2016年	2015年
資産合計	2,518.4 (328,626)	1,780.8 (232,377)	1,787.8 (233,920)
資本	587.4 (76,650)	558.4 (72,866)	511.7 (66,772)
発行済資本金	364.0 (47,498)	364.0 (47,498)	364.0 (47,498)

2【沿革】

ビーポストの事業は、当初はベルギー政府の公共サービスとして提供されていたものであり、その事業はベルギーの独立後、1830年から存続している。1971年に、ビーポストの設立及び一定の郵便サービスに関する1971年７月６日付法律（以下「1971年法」という。）の制定を受け、当組織は独立した事業体となり、名称がラドミニストラシオン・ドゥ・ラ・ポスト－アドミニストラシ・ファン・ドゥ・ポスト（l’Administration de la Poste - Administratie van de Post）からラ・レジ・デ・ポスト－レジ・デェア・ポストリイェン（La Régie des Postes － Regie der Posterijen）に変更された。1991年法の制定に続いて、1992年には自律的な公的企業となり、社名が変更されてラ・ポスト－ドゥ・ポスト（La Poste - De Post）となった。2000年３月には、当組織は、ベルギー法に基づき設立された公法上の有限責任会社となった。2011年１月17日に、ラ・ポスト－ドゥ・ポスト（La Poste － De Post）からビーポストへと社名が変更された。

1995年、ビーポスト・バンク（前バンク・ドゥ・ラ・ポスト／バンク・ファン・ドゥ・ポス（Banque de La Poste/Bank van De Post））が設立された。同社は当社の関連会社で、同社のその他の株主はBNPパリバ・フォルティス（BNP Paribas Fortis）（前ジェネラル・ドゥ・バンク／ジェネラル・バンク（Générale de Banque/Generale Bank））である。当社がビーポスト・バンクの50%を所有し、残りの50%をBNPパリバ・フォルティスが所有する。

2003年には、ベルギーの郵便市場の完全自由化（2011年１月１日に自由化された。）を見据えて、ビーポストは合理化計画に着手した。この計画は、効率性の改善、コストの大幅削減、郵便物の取扱量の減少を補うための代替となる収益源の拡大及びサービスの品質向上（配達日時の正確性向上及び郵便局の出先店舗におけるサービス向上を含む。）に焦点を当てたものであった。

電子的代替手段への移行の影響とビーポストの事業における競合上の課題に対処するため、ビーポストの事業の変革はベルギー郵便市場の完全自由化後も続いている。

2013年６月21日以降、当社株式はユーロネクスト・ブリュッセルに上場している。ベルギー政府は（直接及びSFPI/FPIMを通じて間接的に）株式公募において当社株式を売却せず、その持分を保持した。

現在、当社株式の51.04%はベルギー政府が（直接及びSFPI/FPIMを通じて間接的に）所有し、48.96%は浮動株である。

過去において、ビーポストは様々な取得をおこなってきた。

2009年にビーポストは、ベルギーにおける小包の専門配送及び拠点間の急送サービスの分野で事業展開する３つの企業（エクスプレス・ロード（Express Road）及びクーリエ・ネットワーク・システム（Courier Network System）（両社ともにコルプコ（Corpco）という名称で事業を行なっていた。）並びにMG ロード・エクスプレス（MG Road Express））の買収を完了した。これらの被買収企業は後に、ビーポストのユーロスプリンター事業に統合され、ビーポストの事業の地域基盤と顧客ポートフォリオを拡大した。

2009年には、当社は、米国を拠点とする国際的な郵便物の混載業者であるメール・サービシズ・インク（Mail Services Inc.）（以下「MSI」という。）の持分を取得し、2011年には、主にシンガポール及び香港で事業を行なうシティポスト（ホールディングス）リミテッド（Citipost (Holdings) Limited）を買収した。

2012年12月には、当社は、米国を拠点とする国際的な小包の混載業者であるランドマーク・グローバル・インク（Landmark Global Inc.）の過半数の持分を取得した。

2013年には、MSIが米国を拠点として行っていた小包業務がランドマーク・グローバル・インクに移行した。

ランドマーク・グローバル・インクは、2013年下半期に、オーストラリアに子会社２社（ランドマーク・グローバル（オーストラリア）ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッド（Landmark Global

(Australia) Distribution PTY LTD）及びランドマーク・グローバル（オーストラリア）ピーティーワイ・リミテッド（Landmark Global (Australia) PTY LTD）を設立した。2014年11月、ランドマーク・グローバル・インクのオーストラリアの子会社２社は、ランドマーク・グローバル（オーストラリア）ディストリビューション・ピーティーワイに吸収合併された。

2013年３月、ビーポストは持株会社であるビーポストUSホールディングス・インク（bpost U.S. Holdings Inc.）と事業会社であるビーポスト・インターナショナルUSインク（bpost International U.S. Inc.）を設立した。ビーポストUSホールディングス・インクは、米国を拠点とするビーポストの３つの事業会社（MSI、ランドマーク・グローバル・インク及びビーポスト・インターナショナルUSインク）に財務その他のサポート・サービスを提供するシェアードサービス会社となった。ビーポスト・インターナショナルUSインクは、米国を拠点とする混載業者に対して国際小包・郵便に関するホールセール・サービスを提供する。

ランドマーク・グローバル・インクは、2014年１月に、ゴウト・インターナショナル・ビーヴィー（Gout International BV）及びビーヨーロッパ・コンサルタンシー・ビーヴィー（BEurope Consultancy BV）の株式を100%取得した。ゴウト・インターナショナル・ビーヴィー（現在はランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィー（Landmark Global (Netherlands) BV）に改称）及びビーヨーロッパ・コンサルタンシー・ビーヴィー（現在はランドマーク・トレード・サービシズ（ネザーランズ）ビーヴィー（Landmark Trade Services (Netherlands) BVに改称）は、ともにオランダのフローニンゲンに拠点を置く。両社の業務には、通関手続き、倉庫保管、集荷・梱包及び宅配が含まれる。ランドマーク・トレード・サービシズ（ネザーランズ）ビーヴィーは、ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィーから独立した会社であり、米国の顧客に対する欧州市場への参入方法についての助言に重点を置いている。これには、通関／付加価値税手続きの立上げや欧州各国での商品登録に関する助言が含まれる。

2014年２月、ランドマーク・グローバル・インクは、イーコム・グローバル・ディストリビューション・リミテッド（Ecom Global Distribution Ltd.）（現在はランドマーク・グローバル（UK）リミテッド（Landmark Global (UK) Limited）に改称）の株式を100%取得した。同社は、ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィーが提供するサービスと同様の、英国市場への商品の輸入サービス業務を提供する。ロンドン・ヒースロー空港に隣接している地の利を生かして、米国から英国へ空輸貨物の輸入サービスを提供している。

さらに2014年２月には、ランドマーク・グローバル・インクは、スターベース・グローバル・ロジスティクス・インク（Starbase Global Logistics Inc.）（現在はランドマーク・トレード・サービシズ USA インク（Landmark Trade Services USA, Inc.）に改称）の株式を100%取得した。同社は、米国への輸入商品について輸入関連サービスを提供する。

2015年11月、ビーポストはポーランドの会社であるサクセス・パートナーズ・ヨーロッパ（Success Partners Europe）を取得した。サクセス・パートナーズ・ヨーロッパは欧州向けの物流・配送事業を専門としており、直販会社から請け負うサードパーティー・ロジスティクス（包括的な物流業務の受託）や、西欧・中欧・東欧での受注商品の配送を行なっている。同社は2006年に欧州において事業を開始した。かかる取得の後、同社はランドマーク・グローバル（PL）（Landmark Global (PL)）と社名変更した。

2015年５月８日、当社とシティデポ（CityDepot）は都市部の配送市場における主導的立場を確立し、ベルギー国内のその他地域へのサービスの提供を開始するため協力することに合意した。同時に、新会社シティデポ・エヌヴィー（CityDepot N.V.）を設立した。当初ビーポストは新会社の株式の48%を取得したが、今後その参加持分を増加することに合意している。2016年12月、ビーポストは5.2百万ユーロ出資して、シティデポの株式の99.1%を保有することとなった。

2016年１月、当社はランドマーク・グローバル・インク及びランドマーク・トレード・サービシズ・リミテッド（Landmark Trade Services Ltd.）の株式の24.5%を、22.5百万米ドル（20.7百万ユーロ）の対価で追加取得し、その持分は合計で75.5%となった。

2016年３月21日、シドニーを拠点としたオーストラリアの会社であるフレイト・ディストリビューション・マネジメント・システムズ・ピーティーワイ・リミテッド`（Freight Distribution Management Systems Pty Ltd.）及びFDMウェアハウジング・ピーティーワイ・リミテッド（FDM Warehousing Pty Ltd.）（以下「FDM」という。）の株式の100%を取得した。両社はともに、オーストラリアにおける商品の保管及び配送に関するカスタマイズされたサービスの提供に特化している。FDMの事業は、サードパーティー・ロジスティクス(3PL)の倉庫、輸送及び配送事業で構成されている。

2016年６月１日、当社の100%子会社である9517154 カナダ・リミテッド（9517154 Canada Ltd.）は、カナダの会社であるアップル・エクスプレス・クーリエ・リミテッド（Apple Express Courier Ltd.）及びマッツ・エクスプレス（1990）リミテッド（Matt's Express (1990) Ltd.）の資産を購入し、当社の100%子会社であるビーポストUSホールディング・インク（bpost US Holding Inc.）も米国マイアミを拠点とする米国の会社であるアップル・エクスプレス・クーリエ・インク（Apple Express Courier Inc.）の株式を100%取得した。両社は、カナダ及び米国において、主に、宅配、輸送及びフルフィルメント（業務受託）サービスを顧客に提供している。

2016年８月、当社は革新的な小包配達サービスの開発を支援し参加するために新興企業のパーシファイ・エスエー／エヌヴィー（Parcify SA-NV）に出資した。パーシファイは、誰でもが持っているスマートフォンを利用して、宛先ではなく受取人の居場所に届ける個々の状況に対応した配達サービスを提供する。このため、同社はiOS及びアンドロイドに対応した自社開発のアプリと（予測）データ解析ツールを利用する。パーシファイのクラウドソースされた配達網を、ビーポストの小包配達サービスに追加又は統合することが可能となっている。ビーポストは出資を通じてパーシファイの株式の51%を取得した。

2016年９月、当社はデ・ビューレン・インターナショナル・ビーヴィー（de Buren Internationaal B.V.）の株式の51%を取得した。デ・ビューレンは、温度管理機能付きモデルの小包用ロッカーを含む壁面ロッカーの組立及び運営を専門としている。同社は自社ネットワーク内の空きロッカーを管理し売り出すことができるようにするソフトウェアを開発している。

2016年11月30日、ビーポストはラガルデール・トラベル・リテール（Lagardère Travel Retail）のベルギー事業の取得を完了した。ビーポストはラガルデール・トラベル・リテールのベルギー子会社の株式を100%取得して、ウビウェイ（Ubiway）と社名変更した。ウビウェイはベルギー国内において、近接性と利便性を備えた小売業界で活動している。プレスショップ（Press Shop）やリレイ（Relay）等のブランドを含む220の販売拠点を有する同社は、多種多様な商品及びサービスを供給している。エーエムピー（AMP）と共同でおよそ5,345の販売拠点網への新聞の供給も、このサービスに含まれている。カリブー！（Kariboo!）は、ベルギー国内で新たに構築された、735ヶ所の小包集荷配送拠点網であり、オンラインサービスも行っている。

2016年12月12日、ビーポストはダイナグループ（DynaGroup）と提携し、両社の物流ノウハウを結合させた。この取引は、2017年１月に完了した。ダイナグループはベネルクスにおいて、物流サービス及びソフトウェアを幅広く提供している。この取得の目的は、新たな物流ノウハウを補完して、ビーポストの小包部門を強化することにある。2017年８月７日、ビーポストはバブル・ポスト（Bubble Post）を取得して、持続可能な物流事業における地位を強化した。この取得は、ITを利用した持続可能な都市部配送サービスにおける両社の成長願望を確固たるものとし、冷蔵輸送事業における専門知識が補完されてビーポストのハイブリッド・ネットワークを拡大する。

2017年11月16日、ビーポストは、関連競争監督当局から必要な承認をすべて取得した後、ラディアル（Radial）の株式を100%取得した。総合電子商取引物流事業の大手業者であるラディアルの取得は、ビーポストの成長戦略に完全に合致している。これによりビーポストは、米国における既存のプレゼンスを拡大し、そのサービス展開を電子商取引物流のバリューチェーン全体を網羅する付加価値事業まで広げた。

2018年１月11日、ビーポストはオランダのレーン・メンケン（Leen Menken）を取得した。同社は、電子商取引の冷蔵・冷凍製品輸送の物流業者である。

2018年１月、メール・サービシズ・インクがIMEXグローバル・ソリューションズ・インク（IMEX Global Solutions, Inc.）及びメーリング・アシスタンス・イン・ラファイエット・インク（Mailing Assistance in Lafayette Inc.）（「メール・インク」（M.A.I.L., Inc.）ともいう。）の株式の100%を取得した。両社は事業用郵便事業に携わっており、ランドマーク・グローバルの郵便部門であるMSIによって取得された。IMEXグローバル・ソリューションズ・インクは米国のサードパーティー・ロジスティクスの会社であり、海外に発行物及び郵便を配送している。メール・インクは小売業者・ネット業者向けの事業用郵便／カタログ配達分野や、郵便室業務サービス、小包配達分野で活動している。

2018年１月１日、ビーポストはパーシファイ・エヌヴィー（Parcify NV）の残る株式を取得し、取得株式は100%に達した。

2018年３月、ビーポストはオランダのアンティル・ビーヴィー（Anthill BV）の株式の63.6%を取得した。同社はアクティブ・アンツ・ビーヴィー（Active Ants BV）の株式の100%を所有している。アクティブ・アンツはインターネット上でのフルフィルメント（業務受託）サービス及び輸送サービスを電子商取引会社に提供している。アクティブ・アンツはまた、倉庫サービスを提供しており、集配業務や商品発送も行っている。アンティルは持株会社として機能している。

３【事業の内容】

ビーポストの事業は、事業部門、サービス部門及びコーポレート部門に基づいて構成されている。2013年１月１日より、ビーポストはMRS事業ユニットとP&L事業ユニットの２つの事業ユニットを通じて事業展開を行っている。

郵便・リテールサービス（MRS）事業ユニットでは、官民の大口顧客、自営業者及び中小企業を対象とした業務を展開する一方で、一般顧客に加え、郵便商品、出版物その他の商品を購入するために郵便局、ポストポイント、ウビウェイの販売店又はビーポストのe-ショップといったマスマーケットのチャネルを利用するすべての顧客を対象にしている。また、ビーポストは、ビーポスト・バンク及びAGインシュアランスとの間で締結した代理店契約に従って、銀行・保険商品も販売しているほか、他の多数の決済商品も顧客に提供している。

小包・ロジスティクス（P&L）事業ユニットは、国際郵便、小包及び電子商取引関連のロジスティクス・ソリューション（フルフィルメント（業務受託）、出荷、配達及び返品管理）を専門に行っている。

ビーポストは、以下の商品ラインに基づいて商品及びサービスを提供している。(ⅰ)通常郵便、(ⅱ)広告郵便、(ⅲ)出版物、(ⅳ)国内小包、(ⅴ)国際小包、(ⅵ)ロジスティクス・ソリューション、(ⅶ)付加価値サービス、(ⅷ)国際郵便、(ⅸ)銀行・金融商品、(ⅹ)配送、及び（xi）小売及びその他である。通常郵便、広告郵便、出版物、配送及び銀行・金融商品からの売上高はMRS事業ユニットに含まれ、国際郵便、ロジスティクス・ソリューション及び小包商品ラインからの売上高はP&L事業ユニットに含まれる。小売及びその他の売上高及び付加価値サービスに関する売上高は、MRS事業ユニットとP&L事業ユニットで配分される。

ビーポストには、業務を支援するサービス部門があり、その費用は、費用配分方式を用いて事業部門とコーポレート部門に振り替えられている。サービス部門には郵便サービス事業（MSO）ユニット、国際事業（IOPS）ユニット、情報通信技術（ICT）及びサービスオペレーション・ユニット、グローバル・サービス組織（GSO）並びに人材・組織（HR&O）ユニットが含まれる。MSOサービス・ユニットは、ベルギー国内の郵便と小包の集荷、仕分け及び配送を担当する部門である。IOPSサービス・ユニットは、ブリュッセル空港にて欧州メールセンターの業務と、国際郵便・小包のハブとしての業務を行っている。

ビーポストのコーポレート部門には、財務（GSOを除く。）、法務・規制・管理・M&A・戦略及び内部監査のほか、従業員関連の債務及び引当金の費用が含まれている。

ビーポストのここ10年にわたる抜本的変革が示しているとおり、当社は顧客との距離を縮め、その生活を一層便利にする方法を常に模索している。すべては郵便から始まっており、当社の将来においても郵便事業は重要な役割を果たし続けるであろう。その一方で、当社は顧客のニーズの変化に適応してきた。これまで国内外の小包に対して活発にサービスを展開してきた。また、近接性と利便性を利用した革新的なサービスを提供している。

中核事業を維持しながら大きく前進

伝統的な郵便事業は依然として当社の主要事業であり、収益の約半分を占めている。

そのため、電子的代替手段が普及する中で、当社は引き続き伝統的な郵便物の利用促進に最大限の努力を払っている。国内向け郵便物の取扱量は5.8%減少したが、この動向は予想どおりであった。一方で、広告郵便は郵便市場の動向に反して極めて好調であった。

2017年に制定に向けた準備が進められていた新郵便法は、2018年初めにベルギー国会で採択された。同法は、質の高いユニバーサル・サービスを2023年までベルギー全土で提供することを保証し、顧客による日々の郵便物の発送及び受取りを可能にしている。ビーポストは、2023年までの５年間におけるユニバーサル・サービスの提供者に指名された。また同法では、公正な雇用条件の維持を義務付けることで、郵便業界にお

けるソーシャル・ダンピングを防ごうとしている。新郵便法が定める、近代的で透明度が高く、安定した規制枠組みは、郵便業界の未来を守る上で極めて重要である。

広告郵便

郵便受けは依然として強力な通信チャネルである。紙は、感情や商業メッセージを伝えるための重要な媒体である。消費者は重要な事務的・商業的情報を郵便で受け取る方を好む。一方で、郵便は企業にとっても価値がある。郵便は注目されやすく（注目獲得力）、情報請求や購入等の行動を喚起することが比較的多い。デジタル通信と組み合わせることにより、郵便は企業の通信ミックスにおいて大きな付加価値を有する。

ビーポストは広告郵便の強みと成長の可能性を確信しており、2017年は企業の通信ミックスにおける宛先特定広告郵便とポスティングの位置付けを一段と強化することに重点を置いた。当社はこのセグメントにおいて、トレンドに反して成長を遂げることに成功した。

ビーポストは中小企業と大企業という２つのターゲット・グループに注力してきた。

大企業については、スーパー、自動車、ファッション、旅行、及び日用品等の、ポテンシャルが高い５つのセクターに力を注いだ。これらは、郵便が大きな影響を及ぼすことが多いセクターである。これらのセクターの顧客に対する売り込みでは、自社の販売チームを利用してターゲットを絞った商業キャンペーンを行い、場合によってはブリュッセルモーターショー等の大イベントと連携したキャンペーンを実施している。

調査によれば、ある商品やサービスを購入するか否かの決定のほとんどは、今なお自宅で行われている。この調査結果を踏まえて、ビーポストは、「家庭内広告（in house advertising）」を企業のメディア・ミックスにおける本格的な要素として推進する戦略を強化した。書信又は郵便（ダイレクトメール）の利点は、家庭内で目にする時間がより長いことにある。オンライン・メディア又はテレビといった他の通信チャネルのほとんどは、すぐに視野から消えてしまう。ビーポストは2016年に、企業やメディア代理店に対するアドバイスの質をさらに高めるため、ウェルカム・メディア（Welcome Media）を立ち上げた。このメディア事業を有することによって、当社は企業に対し、宛先特定郵便と宛先不特定郵便の両方をメディア・ミックスに取り入れるよう、より有利な立場からアドバイスすることが可能になった。

メディア代理店は、ビーポストのオプティタッチ（Optitouch）プランニング・ツールを利用することで、消費者の行動を喚起しやすい媒体をメディア・プラニングに加えることができる。また、その幅広い選定基準により、ターゲット・グループを慎重に構築することができる。これにより、メディア代理店は広告の到達範囲と費用を最適化できるため、どの広告予算も最大限に活用することが可能になる。

ウェルカム・メディアの対象は、2017年に宛先不特定郵便まで拡大された。ウェルカム・メディアは、データに基づくアプローチを活用し、企業による特定のターゲット・グループ向け郵便の最適化を支援する。企業は、社会人口学的基準（年齢、社会階層）、ライフスタイル（趣味）、配達地域、又はその組み合わせに基づいて最適化を行うことができる。

また当社は、顧客のニーズに応えるため、新たな商品やサービスを導入し、イノベーションへの投資も行っている。その際、当社はデジタルの可能性を十分に活かしながら、統合サービスを提供している。イノベーションの好例として、中小企業や自営業者がインパクトのある郵便（ダイレクトメール）の作成に使用できるオンライン・ツールのメーリング・メーカー（Mailing Maker）が挙げられる。メーリング・メーカーは2016年から宛先特定広告に利用されていたが、2017年からはポスティングにも利用可能になった。ここでは利便性、透明性、効率性が鍵を握る。

当社は既存のサービスや商品を刷新する方法を模索している。その良い例が葉書である。葉書は物語を伝え、人と人を結び付ける感情の運搬手段である。モバイル・ポストカード（Mobile Postcard）は、スマートフォンやタブレットがあれば誰でもカスタマイズした独自の葉書を作成し、送ることができるサービスであ

る。これはデジタル時代のための葉書の再発明と言える。2017年にはモバイル・ポストカードの利用が15%増加し、ピーク時には１日10,000件に達した。また、当社は新たなビデオ・カードの開発も続けている。

事務関連郵便

多くの消費者は、今なお請求書等の文書を紙で受け取る方を好んでいる。

ビーポストは、事務関連の用途における郵便の価値を顧客に納得させるための取り組みを続けている。また、大口の送り主が可能な限り容易に効率よく郵便を発送できるようにしたいと考えている。当社はデジタル技術の利便性と郵便の強みを組み合わせたハイブリッド・ソリューションを提供している。2017年には、クイック・スタンプ（Quick Stamp）の商業展開を開始した。これは、中小企業が書留郵便の別納印押印をオンラインで行えるようにするもので、後は通常の赤い郵便ポストに投函するだけでよい。この効率的なサービスを利用すれば、郵便局に出向く必要がなくなるため時間を大幅に節約することができ、かつ発送のデジタル証明がすべて自動的にデジタル・アーカイブに保存できる。

ビーポストは、企業が中核事業に集中できるよう、子会社のスペオス（Speos）を通じて包括的な文書管理サービスを提供している。当社は、文書の作成から既存の全チャネル（紙及びデジタル）を通じた配達に至るまで、発送書類のフローのあらゆる側面を管理する。このサービスを先進の電子プラットフォームに組み込むことで、ビジネス・プロセス、データのセキュリティ及びコスト削減を最適化することができる。

新聞・雑誌

ビーポストは、ベルギー全土の家庭に新聞と雑誌を配達している。当社は、この事業についてベルギー政府から2016年から2020年まで授権されているため、今後も継続していくことになる。新聞は、平日は午前７時半まで、土曜日は午前10時までに配達している。

また、2016年に取得した子会社のウビウェイ（Ubiway）の一部門であるエーエムピー（AMP）を通じて、多くの販売拠点に新聞と雑誌を配達している。

さらなる成長と飛躍を目指す

電子商取引は拡大の一途を辿っており、当社に多くの成長機会をもたらしている。

小包の数は飛躍的なペースで増加しており、電子商取引のロジスティクス・チェーン全体をカバーするサービスへの需要は根強い。当社は、自社の強みを最大限活用して革新的なサービスを提供し、また多角化を継続することにより、近接性と利便性を活かした商品やサービスを拡大したいと考えている。

小包

電子商取引の世界的な成長に伴い、小包の流通量は大幅に増加している。ビーポストはベルギーの国内外でこの機会を活かす取り組みを展開している。

国内小包

2017年の小包事業は過去最高を更新した。国内小包市場では、2017年は2016年比28%強の成長を達成した。

2016年は特に、ベルギー国内だけでなく、近隣諸国からの（オンラインの）大手送り主による小包発送量の堅調な伸びが見られた。その一因としては、2016年に、DHLパーセル（DHL Parcel）と汎欧州レベルでのB2C小包の配達に関するパートナーシップを結んだことが挙げられる。

利便性

電子商取引の初期の頃には、消費者は主として実店舗で見つけられない商品をオンラインで注文していたが、現在では利便性のためにオンラインで購入する方を好んでいる。その点を念頭に置いて、当社の小包戦略では、顧客が希望する時間帯と場所に小包を配達することに重点を置いている。

この点において、当社は2017年に多くの重要な進展を遂げた。

- 顧客が自宅を不在にする場合は、近隣の家や受取りポイント、自宅付近の安全な場所等、小包の希望配達場所を選択できるようになった。顧客は希望場所を当社ウェブサイト（www.bpost.be/mypreferences）上で登録するだけでよい。誤解が生じないよう、顧客は近隣の家の具体的な住居番号を登録するか、自宅付近の安全な場所の写真をアップロードすることもできる。このサービスは10月にスタートし、2017年末までに180,000件の希望配達場所が登録された。
- 配達場所に加え、顧客は、小包の配達時間も知りたいと望んでいる。こうした要望に応えるため、ビーポストは小包を可能な限りリアルタイムで追跡できるサービスの試験運用を開始した。この試験運用は成功し、今では小包の配達時間帯を顧客に通知することが可能となっている。１件ごとにできるだけ正確な配達時刻を通知することを目指している。

顧客の大半は、依然として小包が自宅に配達されることを好む。しかし、幅広くアクセス可能な小包受取りポイントの大規模なネットワークを提供することは重要である。すでに1,300ヶ所以上の郵便局とポストポイントを展開している当社は、そうしたニーズを容易に満たすことが可能であり、さらに2018年にはカリブー！（kariboo!）のネットワークを組み込んだ。また、2017年にはベルギー最大の小包ロッカー・ネットワークであるキュービー（Cubee）を立ち上げた。キュービーはすべての小売業者、消費者及び宅配業者が利用できるオープンな独立型ネットワークであり、この点はビーポストの従来の小包ロッカーと最も異なる。キュービーはオランダのデ・ビューレン（de Buren）の取得によって誕生したサービスであり、2017年末時点の小包ロッカー設置場所はベルギーが152ヶ所、オランダが61ヶ所だった。

オンラインでの買い物は、商品を返品できるかどうかが決め手となる。ビーポストは2017年に、この返品プロセスを円滑化するための様々なイニシアティブを開始した。例えば、多くの郵便局では、小包に貼付する返品ラベルを無料で印刷することができる。また、ベルギーのゲントで事業を営むファッション業界の大手顧客のために、ビーポストが消費者から返品物を集荷するサービスを試験運用した。

ハイブリッド・ネットワーク

こうしたイニシアティブにもかかわらず、小包に関するカスタマイズされたサービスを顧客から求められる場合がある。そのためビーポストは、従来型の配達網に加え、個々固有の配達ニーズに応じた柔軟なサービスを提供するハイブリッド・ネットワークの構築を引き続き進めている。

この点において重要な役割を担っているのが子会社のダイナグループ（DynaGroup）である。ダイナグループは多くの場合、特定のブランド名で幅広いロジスティクス・サービスを提供している。例えばダイナフィクス（Dynafix）は、スマートフォンからコーヒーメーカー、コンピューターに至るまでの電子機器の修理を行う。ダイナフィックスは電子機器又は電化製品を集荷し、必要な修理を行った上で顧客に返却するほか、設置サービスも行っている。ダイナロジック（Dynalogic）は、顧客が希望する配達時間帯（２～３時間の指定枠）と配達場所を選択できるきめ細かい小包配達サービスを提供する。ダイナロジックはパスポートや医薬品といった小型荷物から、洗濯機やソファといった大型荷物まで、あらゆる大きさの荷物を配達している。

2017年には、パーシファイ（Parcify）とブリンガー（bringr）のサービスを統合した。パーシファイは、顧客がわずか数クリックで小包の配達を手配できるサービスである。パーシファイはクラウドソーシング形式の配達プラットフォーム上で、消費者及び企業と、配達の方向が同じ自営宅配業者とを結び付ける。これ

により、環境に配慮した低コストかつ利便性の高い方法で商品を配達することが可能となる。パーシファイは現在、アントワープ、ゲント及びブリュッセルからベルギー全域への小包の配達に対応している。

国際小包

ビーポストは、子会社であるランドマーク・グローバル（Landmark Global）を通じて国際小包市場で事業を行い、顧客に最良のサービスを提供することを目指している。2017年には、引き続き国際事業の統合と組織構造の一体化を進めることで、電子商取引を原動力とするこの国際小包戦略を強化した。

ランドマーク・グローバルは、米国、カナダ、英国、オランダ、ベルギー、中国、香港、シンガポール、オーストラリア及びニュージーランドの顧客に近接した場所に様々な戦略的施設を保有している。また、ラディアル（Radial）の取得（下記「電子商取引に関するロジスティクス」を参照のこと。）は、米国市場での足場を固めることにつながった。

このアプローチはすぐに実を結んだ。当社は大手顧客との既存の取引関係を後ろ盾にアジアで優れた業績をあげた。一方、米国では、新規顧客の獲得も収益の拡大に貢献した。

電子商取引に関するロジスティクス

電子商取引の活発化は、小包宅配事業に多くの成長の可能性をもたらすだけではない。オンライン・ショップもまた、ロジスティクスを全面的に任せられるパートナーを探し求めている。ビーポストは、成長著しい電子商取引セクターのロジスティクス・チェーン全体をカバーすることにより、顧客に優れた国際サービスを提供することを目指している。

米国のラディアルの取得は、当社が電子商取引に関するロジスティクス・サービスの大手に成長するための鍵を握る。ラディアルが持つ専門知識、規模及び能力は、この点において欠かすことができない。ラディアルの取得により、当社はサービスを拡大するのみならず、電子商取引に関するロジスティクス・サービスの開発を加速することも可能になった。

その理由として、ラディアルが顧客のオンラインでの注文から、決済、納税、不正防止、注文処理（フルフィルメント（業務受託））、カスタマー・サービスに至るまでのプロセス全体にわたるインターネットサービスを提供していることが挙げられる。そのため、総合的なロジスティクス・サービスは、すべて電子商取引と関係している。

米国ペンシルベニア州キング・オブ・プルシアに本社を置くラディアルは、米国とカナダの24ヶ所にフルフィルメント（業務受託）センターを設置している。

近接性と利便性

当社は販売拠点網が緻密で、また配達人が顧客の信頼を得ていることから、顧客との近接性を確保し、革新的なサービスを提供することが可能である。

当社のネットワーク

販売網が緻密であるからこそ、当社は常に顧客の近くにいることができる。2017年末現在、販売網は662ヶ所の郵便局と674ヶ所のポストポイントで構成されている。

2017年には、引き続きこれらの郵便局の最新化を進めた。10ヶ所の郵便局は、オープン・カウンターとATMのある近代的な小売スペースへと完全に生まれ変わった。76ヶ所の郵便局では、顧客用の看板を分かりやすくし、小包を投函できるドロップ・ボックスを設置する等の改装を行った。また、クローズド・カウンター式の郵便局29ヶ所に、（大型）小包を投函・受け取りしやすいフルハッチを設置した。

2017年には、ポストポイントにおける顧客の訪問回数が11%増加した。これは主に、小包の受取りポイントとしての利用が増えたことが理由である。

当社はクリスマスから新年にかけての期間において、ゲントに臨時の「小包出張所」を開設し、顧客のあらゆる小包投函・受け取りニーズに対応した。このイニシアティブは、とりわけ迅速性や効率性を理由に、顧客から大好評を博した。「小包出張所」は運営上の多くの利点（小包の臨時保管スペースの拡大）をもたらしただけでなく、ビーポストの革新的なイメージを広めることにも貢献した。

切手販売所の数は安定的に増加しており、現在では4,250ヶ所となっている。

銀行・金融商品

ビーポスト・バンクは2017年に、住宅ローンに大きく力を入れた。現在は、十分な訓練を受けた専門職が、立地や潜在的なニーズに基づき全国163ヶ所の拠点で住宅ローン商品を販売している。また2017年には、初めてオープン・エンド型投資信託を販売し、顧客の知識や経験、希望、リスク選好度に合わせてカスタマイズした適切な商品をこれまで以上に提供できるようになった。またビーポスト・バンクの顧客は、新たに開発されたアプリを通じて、スマートフォンやタブレット、コンピューターから迅速かつ効率的に銀行口座の取引を完了することが可能となっている。

ウエスタン・ユニオン（Western Union）を通じた海外送金業務は成果を上げている。2017年には取引件数が小幅に増加した。こうした背景から、今ではすべての郵便局と200ヶ所のポストポイントでウエスタン・ユニオンを利用することができる。ビーペイド（bpaid）カードの販売も引き続き重要な要素であり、2017年の販売枚数は110,000枚に達した。このプリペイドカードは、オンライン・ショッピングの際の安全な決済手段であるだけでなく、チャージした金額を超えて支出できないため、支出を管理することも可能である。

サービス

ビーポストは、書信や小包といった既存サービスに加え、顧客固有のニーズに応えるための革新的なサービスを引き続き提供している。当社はその際、緻密なネットワークや、日々の配達に走り回り、しかも顧客の信頼を得ている配達人といった強みを主に活用する。

2017年はイノベーションに一段と力を入れ、（例えばデジタル化によって）既存商品を改善し、金融のノウハウを活かし、新商品の開発を行った。これに関連して、今後は新たなソリューションやサービスを開発するため、リソース（人員、建物、車両）を独自の方法で配備する計画である。

こうしたソリューションの一部は、顧客の玄関先における特定のサービスと関連している。当社は多くの場合、ダイナグループ（上記「ハイブリッド・ネットワーク」を参照のこと。）等の子会社が持つ強みを活用している。

さらに、行政プロセス又は業務プロセスを簡易化し、ユーザーの利便性を高めるソリューションも存在する。これらの多くは国営企業や公共セクター向けのソリューションである。例としては、ベルギー健康・障害保険局（INAMI/RIZIV）の医療供給証明書の処理・配達や、ナンバープレートの配達が挙げられる。当社は数年前から、交通違反の罰金の事務・会計管理の契約をベルギー政府と締結している。そこで2017年には、ベルギー居住者及び外国人の車両所有者がベルギー国内で犯した交通違反の罰金を徴収しやすくするポータルサイト（www.trafficfines.be）を立ち上げた。

最後に、日常生活や消費者にとって身近な存在である当社ならではのサービスも開始した。その好例がビークロース（bclose）である。これは、配達人が各自治体の社会福祉課に代わって、集荷・配達の巡回時に高齢者が社会的に孤立していないかを評価するための情報を収集するものである。

また、2017年も引き続き、建設許可票が所定の位置に掲示されているかどうかの確認作業を行った。

ビーポストの配達車両18台には、アントワープ大学とIMECのために空気の質を測定するセンサーが取り付けられている。

生鮮食品

またビーポストは、生鮮食品のロジスティクスにも焦点を当てている。当社は消費者に食品を配達する独自商品を立ち上げようと試み、当初はショップ＆デリバー（Shop & Deliver）という名称で、その後はコンボ（combo）に改称してプロジェクトを実施していたが、2017年に中止した。今後ビーポストは、食品及びコールドチェーン（低温流通体系）がより厳格に規制されている市場に集中したいと考えている。現行規制を全面的に遵守した食品配達のロジスティクスを組織化する上で必要な準備は整っている。バブル・ポスト（Bubble Post）（2017年）とレーン・メンケン・フードサービシズ・ロジスティクス（Leen Menken Foodservices Logistics）（2018年初頭）を取得したことで、当社は食品配達事業進出のための（知識、資材、顧客及びネットワーク面での）二大基盤を有することとなった。

ウビウェイ

事業の多角化を進めるため、ビーポストは2016年にラガルデール・トラベル・リテール（Lagardère Travel Retail）のベルギー部門を取得した。同部門は現在、ウビウェイの名称で運営されている。

ウビウェイ・リテール（Ubiway Retail）は、出版物、小売、コンビニ事業における４つの強力なチェーン（プレス・ショップ（Press Shop）、リレイ（Relay）、ハビズ（Hubiz）、ハロー！（Hello!））を運営する企業である。空港及び地下鉄・鉄道の駅（30%）、主要商店街（50%）、施設、国際的機関、オフィスビル、病院（20%）等の戦略的拠点で独立の小売業者が運営する販売拠点の数は、220ヶ所にのぼる。ウビウェイは2017年、鉄道駅の新聞販売事業に係る特権契約をベルギー鉄道から獲得した。

これらの店舗と取扱商品のラインナップは、今日の顧客のニーズを満たしている。プレス・ショップとリレイは、新聞や雑誌、たばこ、宝くじ商品だけでなく、書籍やギフト、スマートフォン・アクセサリのほか、幅広い食品や飲料を取り揃えている。ハビズは、コンビニ事業に一層特化しており、駅構内で小型スーパーを運営している。ハロー！は、新鮮で低価格の幅広いパン商品を毎日124,000人以上の顧客に提供している。

2017年には、多くの拠点でプレス・ショップの新コンセプトを立ち上げた。近代的な外観と爽やかで明るい色調が特長であり、コーヒー・コーナーでは熱いコーヒーを楽しむことができる。また、ブリュッセル中心部に、出版物と食品を販売する現代版のコーヒーハウス「ウビウェイ、食べて、読んで、人と会う（Ubiway, eat, read, meet）」をオープンした。ここでは、客は新聞や雑誌を購入するだけでなく、朝食や昼食を取ったり、仕事をしたりすることもできる。

小包の発送と受取りができるカリブー！のネットワークは、2017年に1,000ヶ所以上に拡大した。

グループ会社

主要な子会社の事業活動は以下のとおりである。

- **ユーロ-スプリンターズ**（Euro-Sprinters）は、特急宅配サービスを中核としたビーポストの特別物流網を運営している。
- **スペオス・ベルギー**（Speos Belgium）は、顧客の発送書類のフローを管理しており、請求書、銀行取引明細書及び給与明細書等の財務及び管理文書の業務委託を専門としている。サービスとしては、書類作成、印刷（白黒及びフルカラー）及び封入、電子配送（電子メール、zoomit（ネットバンキング・ツール）、ウェブサービス）並びに保管等を行っている。また、スペオスは自身の印刷会社で企業向けのバックアップ及びピーク時サービスも提供している。さらに、スペオスは専用包括サービス（例えば欧州連合ナンバープレート等）も提供している。
- **サーティポスト**（Certipost）は、文書セキュリティ及びデジタル認証事業並びにベルギー政府の電子認証事業（e-ID）を行っている。
- **シティデポ**（CityDepot）は、都市部で配達サービスを提供している。

- **バブル・ポスト**（Bubble Post）は、ベルギー国内でITを利用した生鮮食料品の宅配サービスを行っている。独自のプロプライエタリ・ソフトウェアを用いて多様な経路を通じて、様々な食料品を、効率的に、異なる業者から集荷し、都心部周辺から配達する。都心部への配達は、運搬用自転車や天然ガスを燃料とする冷蔵車など環境にやさしい運搬手段で行われる。
- 米国を拠点とする**メール・サービシズ・インコーポレイテッド**（Mail Services Incorporated）（MSI）は、国際的な郵便物の混載業者であり、主として海外向け国際配送商品を提供している。MSIは中核となる処理センターをバージニア（ワシントンDC近郊）に、小規模センターをシカゴに所有している。
- **ランドマーク・グローバル（UK）リミテッド**（Landmark Global（UK）Limited）は、英国を拠点とする郵便、小包及び輸送会社で、英国市場にグローバル・ロジスティクス・サービスを提供している。ヒースロー空港の近くに拠点を構えるランドマーク・グローバル（UK）は、通関サービスとＸ線荷物検査サービスを提供することが可能な保税施設を有している。ランドマーク・グローバル（UK）は、世界各地の他のビーポストのグループ会社のための国内宛及び国外宛両方におけるゲートウェイとしての機能を担っている。
- ランドマーク・グローバル（UK）リミテッドを通じて、ビーポストはアジアで活発に事業展開している。シンガポールでは**ビーポスト・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド**（bpost Singapore Pte Ltd.）を通じて、香港では**ビーポスト・ホンコン・リミテッド**（bpost Hong Kong Ltd.）を通じて活動している。両社はもともと、金融関連文書の配達に力を入れていたが、ビーポストは、ビーポスト・ホンコンに配達とロジスティクスの総合的サービス（国際郵便・小包や電子商取引のフルフィルメント（業務受託）を含む。）を提供させるために再編成を進めている。両社の顧客は銀行、保険会社、資産運用会社、出版・印刷会社の各業種に広がっている。MSIと同様、外国の電子商取引関連企業から小包を直接集荷し、欧州と他の地域における配達を担うことに重点を置いている。**ビーポスト・インターナショナル・ロジスティクス（ベイジン）カンパニー・リミテッド**（bpost International Logistics（Beijing）Co., Ltd.）は、**ビーポスト・ホンコン・リミテッド**の関連会社であり、北京（中国）に設立されている。同社は、総合的な国際小包配送サービスを中国のオンライン小売業者と混載業者に提供しており、欧州や世界の他地域の購入者への小包の配達に重点を置いている。主な活動地域は北京、上海及び深センである。
- 米国を拠点とする**ランドマーク・グローバル・インク**（Landmark Global Inc.）及びカナダを拠点とする**ランドマーク・トレード・サービシズ・リミテッド**（Landmark Trade Services Ltd.）は、大手国際小包混載業者であり、米国とカナダで活動している。両社は、米国を拠点とするオンライン小売業者から電子商取引の小包を集荷し、カナダ、欧州及びオーストラリアで配送することに重点を置いている。同社はまた、電子商取引関連の顧客に対する様々なフルフィルメント（業務受託）サービスを米国全土で提供している。近年、同社は既存の顧客基盤に向けて提供する物流サービスの種類を拡げている。
- **ランドマーク・グローバル（PL）エスピー・ズィー・オーオー**（Landmark Global（PL）Sp z o.o.）の主な事業は、フルフィルメント（業務受託）、物流及び配送である。同社は西欧、中欧及び東欧において直販会社に対し物流及び配送業務を展開している。
- **ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィー**（Landmark Global（Netherlands）BV）の主な業務は、欧州での商品販売を目指す米国の顧客に対する輸入関連業務である。かかる業務には、通関手続き、倉庫保管、集荷・梱包及び宅配が含まれる。**ランドマーク・トレード・サービシズ（ネザーランズ）ビーヴィー**（Landmark Trade Services（Netherlands）BV）は、ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィーから独立した会社であり、米国の新規顧客に対して欧州市場への参入について助言を行う。これには、通関／付加価値税手続の立上げや欧州各国での商品登録に関する助言が含まれる。
- **ランドマーク・トレード・サービシズ（UK）リミテッド**（Landmark Trade Services(UK) Ltd.）は、英国市場への商品の輸入関連手続きサービスを提供する。ロンドン・ヒースロー空港に隣接していることか

ら、米国から英国への空輸貨物の輸入サービスを提供するのに最適な環境を整えている。**ランドマーク・トレード・サービシズ USA インク**（Landmark Trade Services USA, Inc.）は、米国への輸入商品について輸入関連サービスを提供する。

- **ランドマーク・グローバル（オーストラリア）ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッド**（Landmark Global (Australia) Distribution PTY Ltd.）は、オーストラリア向けの国際小包配達サービス、及び主に米国の顧客に対してオーストラリア国内でのフルフィルメント（業務受託）サービスを提供している。
- **フレイト・ディストリビューション・マネジメント・システムズ・ピーティーワイ・リミテッド**（Freight Distribution Management Systems PTY Ltd.）及び**エフディーエム・ウェアハウジング・ピーティーワイ・リミテッド**（FDM Warehousing PTY Ltd.）は、オーストラリア国内で、個々の顧客に応じた倉庫保管サービス、フルフィルメント（業務受託）サービス及び商品配送サービスの提供を専門としている。この事業は、サードパーティー・ロジスティクス（3PL）の倉庫保管、輸送及び配送サービスから構成されている。
- **アップル・エクスプレス・クーリエ・リミテッド**（Apple Express Courier Ltd.）及び**アップル・エクスプレス・クーリエ・インク**（Apple Express Courier Inc.）の業務は、カナダ及び米国内の顧客向け宅配、輸送及びフルフィルメント（業務受託）から構成されている。
- **パーシファイ**（Parcify）は、スマートフォンのアプリを使用して不在配達件数を減らすことを目的として創業したベルギーの会社である。このアプリは、荷受人の携帯電話のジオトラッキング機能（GPSを利用した位置情報機能）を利用して、荷受人が荷物を受け取りたい場所や時間を選ぶことができる。
- **デ・ビューレン・グループ**（de Buren Group）は、オランダ国内で、小包用壁面ロッカーの「オープン」ネットワークを運営している。このネットワークでは、様々なサービスに対応するアプリで管理を行う、年中無休で24時間利用可能な、セキュリティ機能付きのロッカー（冷蔵設備が整ったものを含む。）を展開している。「オープン」ネットワークでは、デ・ビューレンのネットワークを通じてすべての顧客がどの空きロッカーでも利用できる。
- **ウビウェイ・グループ**（Ubiway Group）の事業は、出版物及び出版物以外の物流、並びに利便性と近接性を備えた小売事業である。**エーエムピー**（AMP）はベルギーの出版物配送市場において、多くの販売拠点を有し、多種類の出版物を配送する大手業者である。ウビウェイ・グループも、小包や付加価値のある電子商取引サービスに関連した出版物以外の物流サービスを提供している。サードパーティー・ロジスティクス（サプライ・チェーン・サービス）やベルギー国内において**カリブー！**（Kariboo!）ブランドの下でのアクセスが自由な小包集荷配送拠点網はその一例である。利便性を備えた小売り関連では、主に**アルファディス**（Alvadis）が販売拠点にプリペイドカードや電子的サービス業務を提供し、**バーノンヴィル**（Burnonville）が小売業者に出版物や食品以外の（レジカウンター近辺に置かれるような）商品の納入を行っている。**ウビウェイ・リテール**（Ubiway Retail）は、国内の出版物、たばこ、利便性を備えた小売り市場において重要な役割を果たしており、そのネットワークでは、多くの店舗が**プレス・ショップ**（Press Shop）、**リレイ**（Relay）、**ハロー！**（Hello!）、**ハビズ**（Hubiz）といったブランドの下で運営されている。
- **ラディアル**（Radial）は、ブランドや小売業者に小売顧客の期待を上回る利益をもたらすことができる、電子商取引ロジスティクスおよびオムニチャネル技術サービスを総合的に提供する業界トップの業者である。ラディアルの技術と強力なオムニチャネル・サービスは、効率の良いフルフィルメント（業務委託）と輸送手段、インターネット上の不正行為対策、支払、及び税金対策、並びにカスタマイズされた顧客に手厚いサービスを通じて小売業者と消費者を結びつける。また、ラディアルと提携を組む数多くの小売業者やブランドは、ネット広告からアクセスするネットショッピングを簡素化し、顧客満足度を高めてい

る。ラディアルは、小売業者やブランドのサプライ・チェーンにフレキシビリティとスケーラビリティをもたらし、発注から配送までの流れの中で最適な方法、最適な時期、最適な場所を提供する。

- ***ダイナグループ***（DynaGroup）は、電子機器の修理（スマートフォン、ドローンからコーヒーメーカーまで）から、小型荷物（パスポートからスマートフォンまで（訪問時に契約を確定））及び大型消費財（大型テレビ、洗濯機、家具の配達・設置等）のためのカスタマイズされた電子商取引配達サービスに対して、特化した物流サービス及びソフトウェアを提供している。

会社名	議決権所有割合 2017年	議決権所有割合 2016年	設立国	VAT番号
ビーポスト・バンク・エスエー／エヌヴイー	50%	50%	ベルギー	BE456.038.471
シティー・エスエー／エヌヴィー (2)	―	33%	ベルギー	BE665.683.284

会社名	議決権所有割合 2017年	議決権所有割合 2016年	設立国	VAT番号
アルテリス・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE474.218.449
ランドマーク・グローバル（ベルギー）エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE889.142.877
サーティポスト・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE475.396.406
ユーロ―スプリンターズ・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE447.703.597
エクスボ・エスエー／エヌヴィー (2)	―	100.0%	ベルギー	BE472.598.153
シティデポ・エスエー／エヌヴィー	99.7%	99.1%	ベルギー	BE627.630.877
パーシファイ・エスエー／エヌヴィー(1)	51.0%	51.0%	ベルギー	BE635.738.988
ランドマーク・グローバル（PL）エスピー・ズィー・オーオー	100.0%	100.0%	ポーランド	
スペオス・ベルギー・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE427.627.864
メール・サービシズ・インク	100.0%	100.0%	米国	
2198230 オンタリオ・インク	―	100.0%	カナダ	
ランドマーク・グローバル（UK）リミテッド	100.0%	100.0%	英国	
ビーポスト・ホンコン・リミテッド	100.0%	100.0%	香港	
ビーポスト・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	100.0%	100.0%	シンガポール	
ビーポスト・インターナショナル・ロジスティクス（ベイジン）カンパニー・リミテッド	100.0%	100.0%	中国	
ビーポスト US ホールディングス・インク	100.0%	100.0%	米国	
ランドマーク・グローバル・インク	100.0%	75.5%	米国	
ランドマーク・トレード・サービシズ・リミテッド	100.0%	75.5%	カナダ	
ランドマーク・グローバル（オーストラリア）ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッド	100.0%	75.5%	オーストラリア	
ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィー	100.0%	75.5%	オランダ	
ランドマーク・トレード・サービシズ（ネザーランズ）ビーヴィー	100.0%	75.5%	オランダ	
ランドマーク・トレード・サービシズ（UK）リミテッド	100.0%	75.5%	英国	
ランドマーク・トレード・サービシズ USA インク	100.0%	75.5%	米国	
アップル・エクスプレス・クーリエ・インク	100.0%	100.0%	米国	
アップル・エクスプレス・クーリエ・リミテッド (3)	100.0%	100.0%	カナダ	
フレイト・ディストリビューション・マネジメント・システムズ・ピーティーワイ・リミテッド	100.0%	100.0%	オーストラリア	
エフディーエム・ウェアハウジング・ピーティーワイ・リミテッド	100.0%	100.0%	オーストラリア	
エーエムピー・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE403.482.188
バーノンヴィル・エスエー／エヌヴイー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE440.559.746
インポート・ラックス・バーノンヴィル	100.0%	100.0%	ルクセンブルク	
アルファディス・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE454.455.688
ウビウェイ・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE474.686.326
ディストリスード・ベレンズ・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE404.228.593
ウビウェイ・サービシズ・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE438.281.533
ディストリリム-エルピーエー・エスエー／エヌヴィー(4)	―	100.0%	ベルギー	BE463.691.276

インターナショナル・ブークハンデル・ディストリビューティディーンスト・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE407.203.327
ディストリデイール・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE456.569.694
ウビウェイ・リテール・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE403.517.327
カリブー！エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE502.436.442
デ・ビューレン・インターナショナル・ビーヴィー (1)	51.0%	51.0%	オランダ	
デ・ビューレン・ネダーランド・ビーヴィー (1)	51.0%	51.0%	オランダ	
デ・ビューレン・アファールツェントルム・ビーヴィー (1)	51.0%	51.0%	オランダ	
デ・ビューレン・テクニーク・ビーヴィー (1)	51.0%	51.0%	オランダ	
ドラフストラ・アウトマティセリング・ビーヴィー (1)	51.0%	51.0%	オランダ	
ヌールフェルバール・エヌエル・ビーヴィー (1)	51.0%	51.0%	オランダ	
デ・ビューレン・ベルギー・エスエー／エヌヴィー (1)	51.0%	—	ベルギー	BE669.998.103
バブル・ポスト・エスエー／エヌヴィー	100.0%	—	ベルギー	BE844.482.394
バブル・ポスト・ビーヴィー	100.0%	—	オランダ	
パーシファイ・ビーヴィー (1)	51.0%	—	オランダ	
ウェルカム・メディア・エスエー／エヌヴィー	100.0%	—	ベルギー	BE680.928.617
ダイナグループ・ビーヴィー	100.0%	—	オランダ	
ダイナフィクス・リペア・ビーヴィー	100.0%	—	オランダ	
ダイナロジック・ベネルクス・ビーヴィー	100.0%	—	オランダ	
ダイナフィクス・ケア・ビーヴィー	100.0%	—	オランダ	
ダイナロジック・クーリエ・ビーヴィー	100.0%	—	オランダ	
ダイナフィクス・コンピュータ・リペア・ビーヴィー	100.0%	—	オランダ	
ダイナシュア・ビーヴィー	100.0%	—	オランダ	
ダイナフィクス・オンサイト・ビーヴィー	100.0%	—	オランダ	
ダイナリンク・ビーヴィー	100.0%	—	オランダ	
ダイナロジック・ベルギー・エヌヴィー	100.0%	—	ベルギー	BE466.172.397
ラディアル・ソリューションズ・ホンコン・リミテッド	100.0%	—	香港	
ラディアル・ホールディングス・エルピー(DE LP)	100.0%	—	米国	
ラディアル・コマース・インク(DE Corp.)	100.0%	—	米国	
ラディアル・サウス・エルピー(GA LP)	100.0%	—	米国	
ラディアル・インク(PA Corp.)	100.0%	—	米国	
935 HQ アソシエイツ・エルエルシー(DE LLC)	100.0%	—	米国	
ラディアル・ルクセンブルク・エスエーアールエル	100.0%	—	ルクセンブルク	
ラディアル・オムニチャネル・テック・インディア・プライベート・リミテッド	100.0%	—	インド	
トレード・ポート・ドライブ・エルエルシー(KY LLC)	100.0%	—	米国	
ラディアル・オムニチャネル・インターナショナル・エスエルユー	100.0%	—	スペイン	
ラディアル・フルフィルメント・ゲーエムベーハー	100.0%	—	ドイツ	
ラディアル・ゲーエムベーハー	100.0%	—	ドイツ	
ラディアル・コマース・リミテッド	100.0%	—	英国	
ラディアル・ソリューションズ・シンガポール・ピーテーイー・リミテッド	100.0%	—	シンガポール	
ラディアル・イーコマース（シャンハイ）コーポレーション・リミテッド	100.0%	—	中国	
ラディアルIIIジーピー、エルエルシー (DE LLC)	100.0%	—	米国	
ラディアル・サウス・ジーピー、エルエルシー (DE LLC)	100.0%	—	米国	

(1)　完全に連結
(2)　2017年中に清算

(3)　旧社名：9517154カナダ・リミテッド

(4)　ディストリデイール・エスエー／エヌヴィーに吸収合併

４【関係会社の状況】

（１）親会社

ａ．概要

当社の主要な直接株主は、（ｉ）ベルギー政府（24.13%）及び（ii）ベルギー政府が所有するソシエテ・フェデラル・ドゥ・パルティシパシオン・エ・ダンヴェスティスマン・エスエー／フェデラル・パーティシパーシ－アン・インヴァステリングマーツシャピエ・エヌヴィー（*Société Fédérale de Participations et d'Investissement SA/Federale Participatie- en Investeringsmaatschappij NV*）（SFPI／FPIM）（26.91%）である。ベルギー政府とSFPI/FPIMの所有合計は、当社の株主資本の51.04%となっている。

すべての当社株式は、当社が自己株式として所有する場合を除き同一の議決権を有する。現在、当社は自己株式を所有していない。

ｂ．ベルギー政府との関係

株主としてのベルギー政府

ベルギー政府は、直接に及びSFPI／FPIMを通じた、ビーポストの大株主であり、ビーポスト株式の51.04%を保有している。したがって、過半数の決議を要する株主総会におけるあらゆる決定を支配する力を有する。

ビーポストの株主としてのベルギー政府の権利は、「第５ 提出会社の状況 －５ コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

公的権威としてのベルギー政府

ベルギー政府は、欧州連合とともに郵便事業における主な立法者である。国の規制当局であるIBPT／BIPTは、ベルギーにおける郵便事業の主要な監督機関である。

顧客としてのベルギー政府

ベルギー政府は、ビーポストの大口顧客の１つである。SGEI（一般的経済利益を有するサービス）関連の報酬を含め、2017年のビーポストの総営業収益（収入）の12.2%はベルギー政府及びベルギー政府関連事業体に帰属するものであった。

ビーポストは、商業上の条件及びマネジメント契約の規定の双方に基づき、多くの省庁に郵便配達サービスを提供している。

ビーポストは、ベルギー政府から委託された郵便、金融及びその他公共サービスに及ぶ一般的な郵便業務及びSGEI（一般的経済利益を有するサービス）を提供する。1991年法（*)、マネジメント契約及び各種特権契約には、一般的な郵便業務及びSGEI（一般的経済利益を有するサービス）を実施する際にビーポストが負う義務の履行並びに該当する場合にはベルギー政府が支払う金銭的な報酬に関する規則及び条件が記載されている。

（＊）　新郵政法が2018年１月18日に議会承認を受け、2018年２月10日付で施行された。

マネジメント契約に基づきビーポストに委託されているSGEI（一般的経済利益を有するサービス）には、小売販売網の維持管理、日常のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）（すなわち、「店頭支払」サービス及び年金・社会福祉手当の宅配）の提供、及び一定の特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）（その性質上１回限り提供されるSGEI（一般的経済利益を有するサービス）である。）の提供が含まれている。特別SGEIには、特に単身世帯又は最低保障世帯に関連した配達人の社会的役割（かかるサービスは、配達中の配達人が手持ちが可能な大きさの電子端末及び電子IDカードを使用することで提供される。）、「プリーズ・ポストマン（Please Postman）」サービス、一般向け情報の配信、投票用紙小包の配達に関する協力、宛先特定及び宛先不特定の選挙関連印刷物の配達、団体が発送する郵便物の特別料金での配達、料金受取人払制度に該当する書信郵便物の配達、選挙中の参加費用の支払、制裁金の財務上及び行政上の処理、漁業許可証の印刷及び販売並びに切手の販売が含まれる。

マネジメント契約に基づきビーポストに委託されるSGEI（一般的経済利益を有するサービス）は、公益に関連した一定の目標達成を目的としている。地域的及び社会的な団結を確実にするために、ビーポストは1,300ヶ所以上の郵便サービス・ポイントから構成される小売販売網を維持しなければならず、そのうちの650ヶ所以上が郵便局でなければならない。

マネジメント契約に基づき提供されるこれらのサービスの一部についての規制料金及びその他の条件は、当社、ベルギー政府及び（関連ある場合には）関係当事者又は関係機関の間の実施契約において決定される。かかる実施契約の一部はまだ締結されていないが、前マネジメント契約に関する実施契約が、かかる新たな実施契約の締結まで有効である。

第５マネジメント契約は2015年12月31日に満了した。2015年12月３日、当社とベルギー政府は第６マネジメント契約を締結した。第６マネジメント契約では、2020年12月31日までの５年間について上述のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）を継続して提供することが定められている。

またビーポストは引き続き、新聞の早朝配達及び定期刊行物の配送に係るSGEI（一般的経済利益を有するサービス）も行う予定である。2015年12月31日までは、これらのサービスは第５マネジメント契約に基づいて行なわれていた。欧州委員会に対するベルギー政府の確約に従って、これらのサービスに関し、競争力があり、透明性が高く差別的ではない、市場に即した手続が行われ、それを受けて2015年10月にこれらの業務の提供はビーポストが行なうことになった。その結果、2016年１月１日から、新聞及び定期刊行物の配達／配送業務は、当社とベルギー政府との間で2015年11月に締結した特権契約に基づいて行われている。

2016年６月３日、欧州委員会は第６マネジメント契約並びに国家補助規則に基づく新聞及び定期刊行物の配達／配送業務に係る特権契約を承認した。（＊）

（＊）　2016年10月、ラ・フェデラシオン・フラマンド・デ・バンドゥール・ド・プレス（La Fédération flamande des Vendeurs de Presse / Vlaamse Federatie van Persverkopers）は、EU第一審裁判所に対し欧州委員会の承認取消しを求める手続きを行った。この手続きの結果は、現時点では全く不明である。

ビーポストは、1991年法に基づいてのみ、一定の限定的公共サービス（配達中の配達人による切手の配達等）を提供する。また、郵便サービスを規定する1970年１月12日付国王令（郵便金融サービスを規制する2007年４月30日付国王令により改正。）及び郵便サービスを規制する1970年１月12日付国王令を改正する2013年４月14日国王令に基づき、ベルギー政府及び一定の公的組織に対し口座管理サービスを提供している。

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に関してビーポストに支払われた報酬は、2017年度は270.0百万ユーロ（2016年度は264.9百万ユーロ）であった。「第６ 経理の状況 － １ 財務書類 － Ａ 連結財務書類 － ６ 連結財務書類の注記」6.8を参照のこと。

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する報酬は、純回避原価（NAC）方式による算定に基づいている。この算定技法は、報酬がSGEI（一般的経済利益を有するサービス）の業務の提供に係る純費用と、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）を行わない場合の純費用との差額に基づくと定められている。

新聞及び定期刊行物の配達／配送に対する報酬は、定額の報酬と配達／配送量に基づく変動手数料で構成されている。かかる報酬は事後検証を条件とし、NAC方式に準拠しなければならない。

2015年、ベルギー政府は、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する報酬を6.5百万ユーロ引き下げることを一方的に決定した。ただし、ビーポストは自身の権利を留保し、貸倒債権として同額を計上し、2017年12月末現在もそのまま計上している。当該貸倒債権計上額を含めると、2017年12月31日現在、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に係る報酬に関するベルギー政府への債権残高は100.2百万ユーロ（2016年12月31日現在は89.8百万ユーロ）であった。またビーポストは、ベルギー政府に対し、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する報酬に関する5.4百万ユーロの銀行保証を提供している。

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する報酬を除くと、ベルギー政府関連の顧客に提供したサービスは、ビーポストの総営業利益の５％を上回ることはない。

ｃ．関連会社との関係

シティー（Citie）はビーポストの関連会社で、ベルフィウス（Belfius）、ビーポスト及びプロキシマス（Proximus）が同社の株式を33.3%ずつ所有していた。シティーは地方の商店や行政当局、顧客を支援しそれらと連携するためのデジタルプラットフォームを運営している。2017年10月９日、ベルフィウス、ビーポスト及びプロキシマスはシティーにおける全持分を、ジョイン・ベルギー・エスエー／エヌヴィー（Joyn Belgium SA/NV）に売却することを決定した。

ビーポスト・バンクは、ビーポストの関連会社である。ビーポスト・バンクのその他の株主はBNPパリバ・フォルティス（BNP Paribas Fortis）である。ビーポストはビーポスト・バンクの50%を所有し、BNPパリバ・フォルティスは残る50%を所有している。

銀行・保険業務の登録仲介業者としてビーポストは、ビーポスト・バンクに代わり銀行・保険商品を提供している。さらに、質の高いサービスを提供する業者として、バックオフィス業務及びその他の付随サービスをビーポスト・バンクに提供している。これに関する３社間の契約及び取決めは以下のとおりである。

ビーポストを通じてビーポスト・バンクが販売している主要銀行・保険商品は、当座預金口座、普通預金口座、定期預金口座、BNPパリバ・フォルティスが提供する譲渡性預金証書及びファンド若しくは仕組み商品、AGインシュアランス（AG Insuranse）が提供する損害及び／又は医療保険並びに「branch21」及び「branch23」という生命保険である。

2017年12月31日現在、ビーポスト・バンクは約755,000の当座預金口座と約938,500の普通預金口座を有していた。すべての口座には、デビットカード、支払及び送金サービスの利用並びに郵便局の出納窓口又はATMでの現金引出し等の基本サービスが含まれている。ビーポストはまた、マスターカードと提携したビーポスト・バンク・クレジット・カードを提供している。

ビーポスト・バンクの対顧客貸出業務は、顧客に対する当座貸越与信枠、個人向けローン及び抵当貸付の提供・申し出から構成されている。2017年12月31日現在、ビーポスト・バンクの貸借対照表に計上されている貸出金は、約2,005.1百万ユーロであった。

ビーポスト・バンクはまた、保険仲介業者として、「branch 21」や「branch 23」といった生命保険契約を含むアニュイティ型及びペンション型の年金保険商品を提供している。これらは、保険契約者の資産を一定程度保証するものとなっている。

ビーポスト・バンクは、資産運用業務、プライベート・バンキング業務又は商業貸出業務は行っていない。

（２）子会社および関係会社

当社は下記の子会社及び関連会社を直接又は間接的に所有している。

名称	所在地	登記上の住所	直接又は間接的所有割合	議決権所有割合	資本金	主な事業内容
ビーポスト・バンク・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	1000 ブリュッセル マルクイーススト ラート１	50%	50%	225,000,000 ユーロ	銀行・金融商品
シティー・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	2110 ワインエーゲム トゥルンハウツェ バーン 453	―	―	2,250,000 ユーロ	付加価値サービス
アルテリス・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	1000 ブリュッセル サントル モネ マンサントラン	100.0%	100.0%	102,500,000 ユーロ	建物リース（MSO仕分けセンター）
ランドマーク・グローバル（ベルギー）エスエー／エヌヴィー	ベルギー	1000 ブリュッセル サントル モネ マンサントラン	100.0%	100.0%	1,900,000 ユーロ	国際郵便及び小包
サーティポスト・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	1000 ブリュッセル サントル モネ マンサントラン	100.0%	100.0%	18,823,547 ユーロ	付加価値サービス
ユーロ－スプリンターズ・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	1000 ブリュッセル サントル モネ マンサントラン	100.0%	100.0%	224,334 ユーロ	国際郵便及び小包
エクスボ・エスエー／エヌヴィー（注２）	ベルギー	1000 ブリュッセル サントル モネ マンサントラン	―	―	―	付加価値サービス

シティデポ・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	3500ハッセルト、スケエプヴァールトカーイ 5B	99.7%	99.7%	61,500 ユーロ	都市部配達サービス
パーシファイ・エスエー／エヌヴィー (注１)	ベルギー	アントワープ 2000 クローネンブルグストラート14-16	51.0%	51.0%	1,098,628 ユーロ	国際郵便及び小包
ランドマーク・グローバル（PL）エスピー・ズィー・オーオー	ポーランド	オジャルフ・マゾビエツキ05-850、ブロニシェ、ウリツァ・シフィエルコバ 1A	100.0%	100.0%	50,000 ズロチ	国際郵便及び小包
スペオス・ベルギー・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	1000 ブリュッセル サントル モネ マンサントラン	100.0%	100.0%	4,261,082 ユーロ	付加価値サービス
メール・サービシズ・インク	米国	ヴァージニア 20164 スターリング、デイヴィス・ドライヴ22446	100.00%	100.0%	1,261,000 米ドル	国際郵便及び小包
2198230 オンタリオ・インク(注２)	カナダ	L5T 2N1 ミシサガ アドミラル・ブールヴァード445 ８号室	―	―	―	国際郵便及び小包
ランドマーク・グローバル（UK）リミテッド	英国	ミドルエセックス TW5 9QA ヘストン クランフォード・レーン、パークウェイ ユニットA1	100.0%	100.0%	33,042,210 英ポンド	国際郵便及び小包
ビーポスト・ホンコン・リミテッド	香港	新界、葵涌、葵昌路８號、萬泰中心 8/F	100.0%	100.0%	7,240,562 香港ドル	国際郵便及び小包
ビーポスト・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール	シンガポール 486351 ディストリクトセンター、キャッシュ・チャンギ、チャンギ・サウス・ストリート3、#03-01/02 シムズ・ドライブ 705 #02-08	100.0%	100.0%	100,000 シンガポールドル	国際郵便及び小包
ビーポスト・インターナショナル・ロジスティクス（ベイジン）・カンパニー・リミテッド	中国	北京市東城区青� 胡同３	100.0%	100.0%	5,248,579 人民元	国際郵便及び小包

ビーポスト US ホールディングス・インク	米国	19808 ニューキャッスル ウィルミントン、センターヴィル・ロード2711、400室、コーポレーション・サービス・カンパニー	100.0%	100.0%	1,355,592,048 米ドル	国際郵便及び小包
ランドマーク・グローバル・インク	米国	カリフォルニア 93101 サンタバーバラ アナカパストリート212	100.0%	100.0%	1,220,341 米ドル	小包・ロジスティクス
ランドマーク・トレード・サービシズ・リミテッド	カナダ	オンタリオ N9A 6J3 ウィンザー、ハルフォード・ドライヴ5130	100.0%	100.0%	200 カナダドル	小包・ロジスティクス
ランドマーク・グローバル（オーストラリア）ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア	ニューサウスウェールズ2766、イースタン・クリーク、ユーカリプス・プレイス7	100.0%	100.0%	102 豪ドル	小包・ロジスティクス
ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィー	オランダ	オーストウォルド 9828 PX、デ・リートランデン 8	100.0%	100.0%	18,000 ユーロ	小包・ロジスティクス
ランドマーク・トレード・サービシズ（ネザーランズ）ビーヴィー	オランダ	オーストウォルド 9828 PX、デ・リートランデン 8	100.0%	100.0%	18,000 ユーロ	小包・ロジスティクス
ランドマーク・トレード・サービシズ（UK）リミテッド	英国	バークシャーRG1 7SN、レディング87、ヘインズ・ワッツ・アドバンテージ気付	100.0%	100.0%	100 英ポンド	小包・ロジスティクス
ランドマーク・トレード・サービシズ USA インク	米国	14227ニューヨーク州チークタワーガスクリブナー・ドライブ１	100.0%	100.0%	150,251 米ドル	小包・ロジスティクス
アップル・エクスプレス・クーリエ・インク	米国	フロリダ州33126、ドラル、ノースウェスト84番街1715	100.0%	100.0%	100 米ドル	小包・ロジスティクス
アップル・エクスプレス・クーリエ・リミテッド(注３)	カナダ	エドモントンAB T5J 4E5、ジャスパー・アベニュー10060、スコティア2タワー1201	100.0%	100.0%	22,122,931 カナダドル	小包・ロジスティクス
フレイト・ディストリビューション・マネジメント・システムズ・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア	シドニー ニューサウスウェールズ 2766 イースタン・クリーク ユーカリプス・プレイス 7	100.0%	100.0%	2,226 豪ドル	小包・ロジスティクス

エフディーエム・ウエアハウジング・ピーティーワイ・リミテッド	オーストラリア	シドニー ニューサウスウェールズ 2766 イースタン・クリーク ユーカリプス・プレイス 7	100.0%	100.0%	3,490,446 豪ドル	小包・ロジスティクス
エーエムピー・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	ブリュッセル 1070 ルート・ド・レニック451	100.0%	100.0%	12,395,000 ユーロ	小売及び配送
バーノンヴィル・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	ブリュッセル 1070 ルート・ド・レニック451	100.0%	100.0%	62,000 ユーロ	小売及び配送
インポート・ラックス・バーノンヴィル	ルクセンブルク	ヴィントホーフ 8399 ルー・デ・トロワ・カントン9	100.0%	100.0%	12,500 ユーロ	小売及び配送
アルファディス・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	ブリュッセル 1070 ルート・ド・レニック451	100.0%	100.0%	124,000 ユーロ	小売及び配送
ウビウェイ・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	ブリュッセル 1070 ルート・ド・レニック451	100.0%	100.0%	62,000 ユーロ	小売及び配送
ディストリスード・ベレンズ・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	グラース-オローニュ 4460、ルー・デ・アトリエ・スミュルデ27	100.0%	100.0%	868,000 ユーロ	小売及び配送
ウビウェイ・サービシズ・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	ブリュッセル 1070 ルート・ド・レニック451	100.0%	100.0%	23,163,110 ユーロ	小売及び配送
インターナショナル・ブークハンデル・ディストリビューティディーンスト・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	ウェフェルヘム 8560、フラーミング・ストラート18	100.0%	100.0%	496,000 ユーロ	小売及び配送
ディストリデイール・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	ウェフェルヘム 8560、フラーミング・ストラート18	100.0%	100.0%	496,000 ユーロ	小売及び配送
ウビウェイ・リテール・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	ブリュッセル 1070 ルート・ド・レニック451	100.0%	100.0%	5,750,000 ユーロ	小売及び配送
カリブー！エスエー／エヌヴィー	ベルギー	ウェフェルヘム 8560、フラーミング・ストラート18	100.0%	100.0%	62,000 ユーロ	小売及び配送
デ・ビューレン・インターナショナル・ビーヴィー(注１)	オランダ	ヘンゲロー 7566 BN デンメルス ウェッヒ104	51.0%	51.0%	125,000 ユーロ	小包・ロジスティクス
デ・ビューレン・ネダーランド・ビーヴィー（注１）	オランダ	ヘンゲロー 7566 BN デンメルス ウェッヒ104	51.0%	51.0%	6,520,001 ユーロ	小包・ロジスティクス
デ・ビューレン・アファールツェントルム・ビーヴィー（注１）	オランダ	ヘンゲロー 7566 BN デンメルス ウェッヒ104	51.0%	51.0%	18,000 ユーロ	小包・ロジスティクス

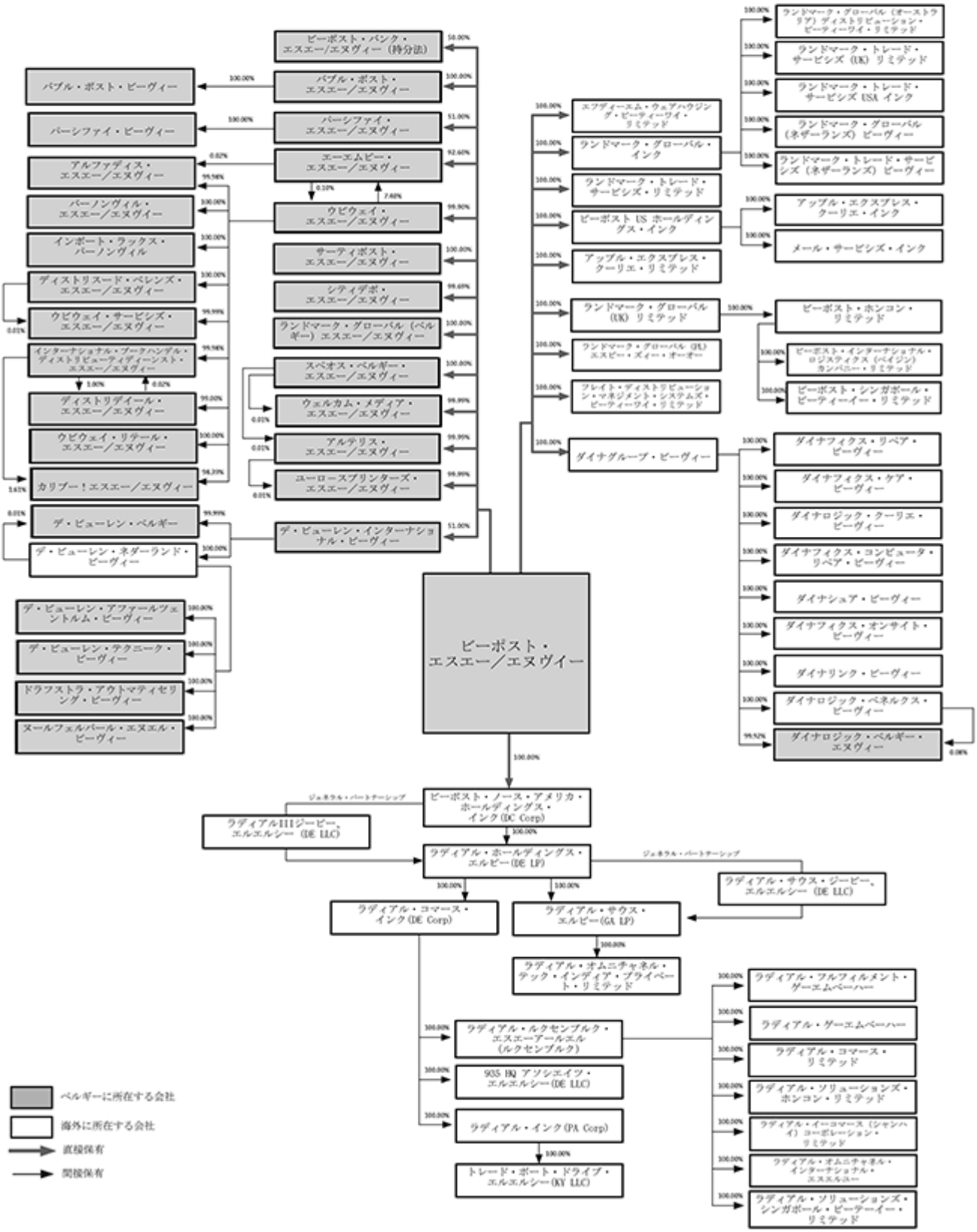
デ・ビューレン・テクニーク・ビーヴィー（注１）	オランダ	ヘンゲロー 7566 BN デンメルス ウェッヒ104	51.0%	51.0%	18,000 ユーロ	小包・ロジスティクス
ドラフストラ・アウトマティセリング ・ビーヴィー(注１)	オランダ	ヘンゲロー 7566 BN デンメルス ウェッヒ104	51.0%	51.0%	18,000 ユーロ	小包・ロジスティクス
ヌールフェルバール・エヌエル・ビーヴィー（注１）	オランダ	ヘンゲロー 7566 BN デンメルス ウェッヒ104	51.0%	51.0%	18,000 ユーロ	小包・ロジスティクス
デ・ビューレン・ベルギー・エスエー／エヌヴィー(注１)	ベルギー	シント‐カーテライネ・ワーフェル、フォートセステーンヴェヘ	51.0%	51.0%	1,000,000 ユーロ	小包・ロジスティクス
バブル・ポスト・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	シント‐カーテライネ・ワーフェル、フォートセステーンヴェヘ	100.0%	100.0%	10,232,448 ユーロ	小売及び配送
バブル・ポスト・ビーヴィー	オランダ	4837 DS ブレダ KVK、グラート・エンゲルベルトラーン75	100.0%	100.0%	1ユーロ	小売及び配送
パーシファイ・ビーヴィー（注１）	オランダ	アムステルダム 1017 AZ シンゲル 542	51.0%	51.0%	1ユーロ	小売及び配送
ウェルカム・メディア・エスエー／エヌヴィー	ベルギー	1000 ブリュッセル サントル モネ マンサントラン	100.0%	100.0%	760,000 ユーロ	付加価値サービス
ダイナグループ・ビーヴィー	オランダ	6361HK ヌト、ダエルダーヴェヘ21	100.0%	100.0%	216,906 ユーロ	付加価値サービス
ダイナフィクス・リペア・ビーヴィー	オランダ	6361HK ヌト、ダエルダーヴェヘ21	100.0%	100.0%	18,000 ユーロ	付加価値サービス
ダイナロジック・ベネルクス・ビーヴィー	オランダ	6361HK ヌト、ダエルダーヴェヘ21	100.0%	100.0%	18,000 ユーロ	付加価値サービス
ダイナフィクス・ケア・ビーヴィー	オランダ	6361HK ヌト、ダエルダーヴェヘ21	100.0%	100.0%	18,000 ユーロ	付加価値サービス
ダイナロジック・クーリエ・ビーヴィー	オランダ	6361HK ヌト、ダエルダーヴェヘ21	100.0%	100.0%	18,000 ユーロ	付加価値サービス
ダイナフィクス・コンピュータ・リペア・ビーヴィー	オランダ	6361HK ヌト、ダエルダーヴェヘ21	100.0%	100.0%	18,000 ユーロ	付加価値サービス
ダイナシュア・ビーヴィー	オランダ	6361HK ヌト、ダエルダーヴェヘ21	100.0%	100.0%	18,000 ユーロ	付加価値サービス
ダイナフィクス・オンサイト・ビーヴィー	オランダ	6361HK ヌト、ダエルダーヴェヘ21	100.0%	100.0%	18,000 ユーロ	付加価値サービス
ダイナリンク・ビーヴィー	オランダ	6361HK ヌト、ダエルダーヴェヘ21	100.0%	100.0%	18,000 ユーロ	付加価値サービス

ダイナロジック・ベルギー・エヌヴィー	ベルギー	シント‐カーテライネ・ワーフェル、フォートセステーンヴェヘ	100.0%	100.0%	62,000 ユーロ	付加価値サービス
ラディアル・ソリューションズ・ホンコン・リミテッド	香港	香港中環遮打道18、歴山大廈6F、ディーコンズ気付	100.0%	100.0%	270,275 香港ドル	小包・ロジスティクス
ラディアル・ホールディングス・エルピー(DE LP)	米国	デラウェア州ウィルミントン、ニュー・キャッスル・カウンティ、センターヴィル・ロード27111、400号室、コーポレーション・サービス・カンパニー気付	100.0%	100.0%	803,214,845 米ドル	小包・ロジスティクス
ラディアル・コマース・インク(DE Corp.)	米国	デラウェア州ウィルミントン、ニュー・キャッスル・カウンティ、センターヴィル・ロード27111、400号室、コーポレーション・サービス・カンパニー気付	100.0%	100.0%	-160,180,949 米ドル	小包・ロジスティクス
ラディアル・サウス・エルピー(GA LP)	米国	デラウェア州ウィルミントン、ニュー・キャッスル・カウンティ、センターヴィル・ロード27111、400号室、コーポレーション・サービス・カンパニー気付	100.0%	100.0%	106,944,357 米ドル	小包・ロジスティクス
ラディアル・インク(PA Corp.)	米国	ペンシルバニア州ハリスバーグ、インターステイト・ドライブ2595 103号室 コーポレーション・サービス・カンパニー気付	100.0%	100.0%	523,045,605 米ドル	小包・ロジスティクス
935 HQ アソシエイツ・エルエルシー(DE LLC)	米国	ペンシルバニア州ハリスバーグ、インターステイト・ドライブ2595 103号室 コーポレーション・サービス・カンパニー気付	100.0%	100.0%	-4,460,160 米ドル	小包・ロジスティクス
ラディアル・ルクセンブルク・エスエーアールエル	ルクセンブルク	L-2146、ルー・ド・メール、アレン・アンド・オーヴェリー気付	100.0%	100.0%	101,524,062 米ドル	小包・ロジスティクス

ラディアル・オムニチャネル・テック・インディア・プライベート・リミテッド	インド	チェンナイ、タラマーニー、ラジブ・ガンディ・サライ、ラマヌジャンITシティ、ネヴィル・タワー5Fモジュール1	100.0%	100.0%	70,289,840 インド・ルピー	小包・ロジスティクス
トレード・ポート・ドライブ・エルエルシー(KY LLC)	米国	ケンタッキー州フランクフォート、メイン・ストリート306W、512号室	100.0%	100.0%	12,760,577 米ドル	小包・ロジスティクス
ラディアル・オムニチャネル・インターナショナル・エスエルユー	スペイン	バルセロナ08018、カレー・ロック・デ・ボロナット147、ガスドキュメンツ気付	100.0%	100.0%	265,539 ユーロ	小包・ロジスティクス
ラディアル・フルフィルメント・ゲーエムベーハー	ドイツ	ハレ06116、シリウスシュトラッセ3	100.0%	100.0%	1,548,873 ユーロ	小包・ロジスティクス
ラディアル・ゲーエムベーハー	ドイツ	ハレ06116、シリウスシュトラッセ3	100.0%	100.0%	38,802,384 ユーロ	小包・ロジスティクス
ラディアル・コマース・リミテッド	英国	ロンドンEC4A 3TW、ニュー・ストリート・スクエア5、テイラー・ウェシング気付	100.0%	100.0%	14,662,614 英ポンド	小包・ロジスティクス
ラディアル・ソリューションズ・シンガポール・ピーテーイー・リミテッド	シンガポール	ロビンソン77、ロビンソン・ロード#13-00、インタートラスト・シンガポール気付	100.0%	100.0%	568,000 シンガポール・ドル	小包・ロジスティクス
ラディアル・イーコマース（シャンハイ）コーポレーション・リミテッド	中国	上海市黄浦区黄陂北路227、レベル12、ユニット01	100.0%	100.0%	5,236,578 人民元	小包・ロジスティクス
ラディアルIIIジーピー、エルエルシー（DE LLC)	米国	デラウェア州19801 ウィルミントン、ニュー・キャストリー・カウンティ、オレンジ・ストリート1209、ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	100.0%	100.0%	―	小包・ロジスティクス
ラディアル・サウス・ジーピー、エルエルシー(DE LLC)	米国	デラウェア州ウィルミントン センターヴィル・ロード2711 400号室	100.0%	100.0%	―	小包・ロジスティクス

(注１) 完全連結
(注２) 2017年中に清算
(注３) 旧社名：9517154カナダ・リミテッド
(注４) ディストリデイール・エスエー／エヌヴィーに吸収合併

ビーポスト　グループ組織図
2017年12月31日現在



5【従業員の状況】

2017年12月31日現在、ビーポストの従業員数は33,992人（2016年：26,987人）で、内訳は以下のとおりである。

- 法定従業員：10,296人（2016年：11,293人）
- 契約従業員：23,696人（2016年：15,694人）

フルタイム勤務に準ずる従業員の平均数は、2017年は25,323人（2016年：23,708 人）であった。

第３【事業の状況】

１【業績等の概要】

ステークホルダーのみなさまへ

「躍進」

2017年はビーポストにとって重要な１年であった。ラディアル（Radial）の取得と新ブリュッセルＸ仕分けセンターの開設のおかげで、電子商取引のロジスティクス分野における主要事業者になるという大望は実現した。さらに、新しい郵便法により現代的で透明性の高い規制枠組みが規定された。これは、郵便業界で活動する企業にとって不可欠なものである。また、同法により、ユニバーサル郵便サービスの提供は５年の期間にわたってビーポストに委任される。

2017年は、ビーポストの戦略のあらゆる側面で前進が見られた。

中核事業である郵便の下支え

2017年は、的を絞った販売努力により広告郵便が増加したほか、特に当社所有の代理店であるウェルカム・メディア（Welcome Media）を通じて、通信チャネルとしての書信の地位が強化された。

伝統的な郵便物は電子的代替手段の圧力に押されて5.8%減少したが、これは予想の範囲内である。

成長

伝統的な事業の落ち込みに対処するため、引き続き活動の多角化と顧客のバリューチェーンにおけるビーポストの地位向上を図った。

電子商取引は、小包宅配に関してだけでなく、オンライン・ショッピング注文品の管理及び準備に関しても大きな潜在的成長の源泉である。ビーポストは、電子商取引のロジスティクス・チェーン全体をカバーする強力な国際サービスの顧客への提供に全力で取り組んでいる。

米国の会社であるラディアルの取得はその鍵となる。ラディアルは、顧客のオンライン購入によって発生するプロセス全体に対する独創的なサービスを市場に送り出している。その専門知識と能力は、ビーポストが電子商取引関連のオンライン・サービスにおいて大きな役割を担うことを可能にするであろう。また、既に世界の主要電子商取引市場でありながら、大きな成長余力を残している米国におけるビーポストの地位の強化にもつながる。

2017年は、国内小包取扱量が過去最高を記録した。平均で１日当たり19万個の小包を取り扱い、2016年の実績から28%増加した。また、取扱量がピークとなる年末休暇中には、１日35万個に達した。

2017年は顧客の新たなニーズへの対応、利便性の向上、及び選択肢の拡充に力を注いだ。小包配達方法の選択肢を大幅に拡充し、配達先を顧客が選べるようにした。

また、ベルギー最大の小包ロッカー・ネットワークとしてキュービー（Cubee）を立ち上げ、すべての小売業者、オンライン顧客、及び宅配業者に開放した。オランダの会社であるデ・ビューレン（de Buren）を取得した結果、キュービーが提供する小包ロッカーの数は、2017年末時点で、ベルギーで152ヶ所、オランダで61ヶ所となった。

対応力のある業務保護対策

ビーポストは、2017年に新ブリュッセルＸ仕分けセンターを開設した。ビジョン2020戦略に不可欠な要素であるブリュッセルＸは面積が80,000平方メートルあり、その半分以上は書信専用である。ベネルクス最大

で、欧州第２位の規模を誇るこの新しい仕分けセンターにより、ビーポストの小包仕分け能力は２倍になった。

顧客及び従業員ロイヤルティの獲得

ビーポストは「選ばれる雇用主」になることを目指しており、新入社員向けのガイダンスやメンタリング、12万8,000時間以上のトレーニングをはじめ、従業員のウェルビーイング（良好な状態にあること）の向上に投資している。労働災害は2.5%減少した。

2017年、ビーポストは持続可能な開発に連動するベルギー初のローン契約を結んだ。このローンの融資条件は、持続可能な開発におけるビーポストの実績によって決まる。また、リエージュ及びシャルルロワの仕分けセンターの屋根に17,000平方メートルのソーラー・パネルを追加設置した。さらに、バブル・ポスト（Bubble Post）の取得により、環境にやさしく持続可能な都市部配送網が強化された。

2017年は、86%の顧客がビーポストに対して満足の意を示した。

当社の努力は財務成績にも反映された。2017年の売上高は25%増加して3,023.8百万ユーロとなり、EBITDAは２%増加して598.0百万ユーロとなった。

取締役会は、2017年も2016年と同じ１株当たり合計1.31ユーロの配当を株主総会に提案する予定である。

ビーポストは、日々顧客に対する献身と顧客を心から気遣う姿勢を示している従業員に感謝している。また、当社に信頼を寄せ、当社が株主に報い、社会に奉仕する戦略を実施していることを信じてくださっている株主にも感謝するものである。

２【生産、受注及び販売の状況】

「第２ 企業の概況 －３ 事業の内容」及び「７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

３【対処すべき課題】

戦略の４本の柱

ビーポストは、近年の社会の急速な変化と顧客ニーズの変化に適応してきた。当社の良好な業績、生産性の向上及びサービスの改善は、その何よりの証拠である。2017年はその戦略的方向性が正しいことが裏付けられた。

ビーポストのこの10年にわたる抜本的変革が示しているとおり、当社は顧客との距離を縮め、その生活を一層便利にする方法を常に模索している。すべては郵便から始まっており、当社の将来においても郵便事業は重要な役割を果たし続けるであろう。その一方で、当社は顧客のニーズの変化に適応してきた。これまで国内外の小包に対して活発にサービスを展開してきた。また、電子商取引全体のロジスティクス・チェーンを構築し、「近接性」と「利便性」を利用した革新的なサービスを提供している。

当社が近年採用して成功してきた的を絞ったアプローチは、ビーポストの今後の戦略的方向性の基礎を成すものであり、2017年にはこれが正しいことが裏付けられた。当社の戦略は、４つの戦略的柱に基づいている。

１ 依然として当社の中核事業は郵便であること

当社は依然として、郵便事業が収益の大部分を占めている。この事業は、デジタル社会において圧力にさらされてはいるが、当社は通信チャネルとしての郵便受けの力を強く信じている。書簡の方が注意を引く（したがって注目獲得力が高い。）という事実は、郵便が企業の通信ミックスにおいて付加価値を持つことを意味する。現在、理想的なマーケティング・ミックスは、到達範囲の広いデジタル通信と大きな影響力

（行動喚起力）を持つ紙の通信の組み合わせである。当社は、中核事業である郵便事業を支えるとともに、新聞・雑誌の毎日の配達も担当している。

２　将来を保証する成長

当社は、世界に広がる多くの機会を十分に生かしている。当社は電子商取引の拡大を利用して、ベルギー内外における小包の方向性を定めている。

また、顧客に対して電子商取引のロジスティクス・チェーンをすべて網羅するサービスを提供しており、電子商取引のロジスティクス事業が成長を続けている。

当社は「近接性」と「利便性」の提供を拡大したいと考えている。当社は、継続的に多角化する事業及び商品、金融商品に加え、新たなサービスの開発に取り組んでいる。

３　無駄がなく柔軟な事業展開の継続

変化している世界において、当社は生産性の向上に継続して重点を置き、営業上の強みを発揮している。また、柔軟性が日増しに重要となっていることから、的確に反応できる体制を整えている。

４　最大の資産は我々自身であること

社会全体のために価値を創造する上で、従業員は当社最大の資産である。当社は従業員に引き続き投資を行う。従業員の忠実な仕事ぶりによって、顧客は当社を継続的に利用し、他者に当社のことを推薦するようになる。当社は持続可能で社会的責任のある方法で株主に報い、かつ業績を残したいと考えている

４【事業等のリスク】

「第６ 経理の状況 － １ 財務書類 － Ａ 連結財務書類 － ６ 連結財務書類の注記」6.5を参照のこと。

５【経営上の重要な契約等】

「第６ 経理の状況 － １ 財務書類 － Ａ 連結財務書類 － ６ 連結財務書類の注記」6.32を参照のこと。

６【研究開発活動】

該当事項なし

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結損益計算書

以下の表はビーポストの2015年、2016年及び2017年の財務成績を表している。

12月31日に終了した事業年度 単位：百万ユーロ	2017年	2016年	2015年	変化率 2016年～2017年
売上高	2,972.2	2,399.4	2,393.4	23.9%
その他営業収益	51.6	25.8	40.3	99.7%
総営業収益	3,023.8	2,425.2	2,443.7	24.7%
原材料費	(240.7)	(60.4)	(26.6)	298.5%
サービスその他の商品	(972.8)	(665.2)	(645.6)	46.3%
人件費	(1,206.7)	(1,111.1)	(1,185.8)	8.6%
その他営業費用	(5.6)	(1.7)	(20.5)	30.8%
総営業費用（減価償却費及び償却費を除く）	(2,425.9)	(1,838.4)	(1,878.5)	32.0%
EBITDA	598.0	586.9	555.2	1.9%
減価償却費及び償却費	(105.1)	(90.3)	(89.1)	16.3%
営業活動に係る利益（EBIT）	492.9	496.5	466.1	-0.7%
金融収益	5.8	10.7	5.3	-45.6%
金融費用	(19.5)	(27.6)	(10.9)	-29.4%
持分法による投資利益	9.6	9.9	10.2	-3.3%
税引前利益	488.7	489.5	470.6	-0.1%
法人所得税費用	(165.8)	(143.2)	(161.4)	15.8%
当期利益	**322.9**	**346.2**	**309.3**	**-6.7%**

総営業収益（収益）

総営業収益（収益）は、2,425.2百万ユーロから598.6百万ユーロ（24.7%）増加して3,023.8百万ユーロとなった。この増加は、小包（416.7百万ユーロ増。小包の増加とロジスティクス・ソリューションに加わったダイナグループ（DynaGroup）及びラディアルの統合を要因とする。）に加え、追加収入源の増加（231.4百万ユーロ増）及びコーポレート部門に帰属する総営業収益の増加（11.5百万ユーロ増）の主要因であるウビウェイ（Ubiway）の統合によるものであった。これらの効果はすべて、料金の値上げに伴う国内郵便の減少（61.0百万ユーロ）によって一部相殺された。

以下の表は商品ライン別の推移を表している。

12月31日に終了した事業年度 単位：百万ユーロ	2017年	2016年	2015年	変化率 2016年～2017年
国内郵便	1,353.4	1,414.4	1,464.2	-4.3%
通常郵便物	807.9	873.3	917.6	-7.5%
広告郵便	252.9	247.8	250.9	2.0%
出版物	292.6	293.2	295.6	-0.2%
小包	796.1	379.4	340.7	109.9%
国内小包	224.2	181.8	161.2	23.3%
国際小包	222.6	189.5	170.0	17.5%
ロジスティクス・ソリューション(1)	349.2	8.0	9.6	―
追加的収益源	831.5	600.1	589.0	38.6%
国際郵便	160.4	162.0	175.7	-1.0%
付加価値サービス	101.5	103.1	96.2	-1.5%
銀行・金融商品	182.6	192.4	205.1	-5.1%
配送（2）	98.1	―	―	―
小売及びその他	288.9	142.6	112.0	102.5%
コーポレート（調整カテゴリー）	42.9	31.4	39.8	36.5%
合計	3,023.8	2,425.2	2,443.7	24.7%

注：

(1)　ロジスティクス・ソリューションは、以前は「特別物流」と称していた。2017年１月１日付で連結されたダイナグループと、2017年11月16日付で連結されたラディアルから構成されている。

(2)　配送は、ウビウェイの配送収益から構成される。

国内郵便の収益は、2017年は61.0百万ユーロ減少して1,353.4百万ユーロとなった。基礎的取扱量が5.0%減少した前年に比べて、報告取扱量及び基礎的取扱量はそれぞれ5.9%及び5.8%減少した。広告郵便の取扱量は前年の3.0%減に比べて2017年は1.5%増加したものの、2017年は通常郵便物における電子的代替手段の増加が顕著であった。広告郵便の好調な業績は、成長分野及び間接チャネルへの注力によるものであった。小口利用者バスケット料金に関する規制上の決定及びより低料金の商品へのシフトの影響にもかかわらず、料金及び構成の改善は全体として12.5百万ユーロのプラスの影響をもたらした。一方、取扱量は71.3百万ユーロ減少し、営業日が少なかったことが2.3百万ユーロの影響を及ぼした。

小包の収益は416.7百万ユーロ増加して796.1百万ユーロとなった。その要因は以下のとおりである。

- 国内小包取扱量の大幅増加。2016年の17.1%及び2015年の12.6%の増加に対し、2017年は28.2%増加した。この増加は、電子商取引の力強い成長とC2C小包（オンライン商品提供）の持続的成長によるものであった。値上げは顧客及び商品構成の進化（小規模顧客に比べて大口だが低料金の大規模オンライン小売業者の急成長）によって完全に相殺され、価格ミックス効果は-5.8%という結果となった。全体として、国内小包は42.4百万ユーロの収益増加に貢献した。
- 国際小包の成長（33.1百万ユーロ増）。これは取得とアジアからの物流増加がプラスに働いたことによる。
- ロジスティクス・ソリューションの341.2百万ユーロの増加。これは主にダイナグループ及びラディアルの統合によるものである。

2017年の追加収入源の総営業収益は、231.4百万ユーロ増加して831.5百万ユーロとなった。ウビウェイの統合は、小売及びその他（すなわち近接性と利便性を備えた小売）カテゴリーだけでなく、新設された配送（ウビウェイの出版物配送、アルファディス（Alvadis）を通じたプリペイドサービス、及びバーノンヴィル（Burnonville）を通じたカウンター近辺に置かれるような商品）カテゴリーの増加につながった。配送（98.1

百万ユーロ）と小売及びその他（146.2百万ユーロ増）の影響を除くと、営業収益は12.9百万ユーロ減少した。この減少は主に銀行・金融商品の減少（9.8百万ユーロ減）によるものであるが、その要因はベルギー政府に代わって管理している金融取引の収益減少及びビーポスト・バンクの手数料減少になる。国際郵便及び付加価値サービスは若干減少して、それぞれ160.4百万ユーロ及び101.5百万ユーロとなった。

コーポレート（調整カテゴリー）の総営業収益は、11.5百万ユーロ増加して42.9百万ユーロとなった。

営業費用（減価償却費を含む）

減価償却費及び償却費並びに減損費用等を含む営業費用は2,530.9百万ユーロ（2016年は1,928.7百万ユーロ）となり、前年比で602.2百万ユーロの増加となった。そのうち、583.4百万ユーロは新規子会社の統合によるものであった。これらの子会社を除くと、営業費用は18.8百万ユーロの増加となった。減価償却費及び償却費（7.9百万ユーロ）、人件費（4.7百万ユーロ）、及び原材料費（0.5百万ユーロ）の減少によるものだが、その他営業費用（1.3百万ユーロ）及びサービスその他の商品（30.6百万ユーロ）の増加によって相殺された。

原材料費

原材料及び消耗品並びに転売商品等の原材料費は、180.3百万ユーロ増加して240.7百万ユーロとなった（2016年は60.4百万ユーロ）。これは主に新規子会社の統合によるものであった。

サービスその他の商品

サービスその他の商品に係る費用は307.7百万ユーロの増加となった。新規子会社の統合を除くと30.6百万ユーロの増加であったが、これは主に賃料・賃借費用（9.2百万ユーロ増）、エネルギー費用（4.8百万ユーロ増）及び輸送費（27.8百万ユーロ増）の増加によるものであり、第三者への報酬・手数料の減少（9.5百万ユーロ減）によって相殺された。

なお、臨時雇用に関する費用は、人的資源の活用を示す有効な指標であるため、人件費とともに分析される。一定の従業員の自然減の場合には、組織再編や生産性の改善計画を見込んで、従業員は臨時雇用者によって代替される。

12月31日に終了した事業年度 単位：百万ユーロ	2017年	2016年	2015年	変化率 2016年～2017年
賃料・賃借費用	104.3	72.6	66.7	43.7%
保守・修理	86.9	77.5	78.7	12.2%
エネルギー配達	40.7	33.7	37.0	20.6%
その他商品	26.2	22.7	21.1	15.2%
郵便・通信費用	8.9	6.3	6.4	40.8%
保険料	11.8	12.4	12.0	-4.7%
輸送費	374.2	217.2	212.6	72.3%
宣伝・広告費用	18.7	14.3	16.6	30.5%
コンサルタント費用	19.4	15.5	12.8	24.9%
臨時雇用に関する費用	107.1	54.8	40.3	95.6%
第三者への報酬・手数料	132.3	118.9	118.3	11.3%
その他サービス	42.4	19.2	23.0	120.6%
合計	972.8	665.2	645.6	46.3%

- 賃料・賃借費用は31.7百万ユーロ（新規子会社の統合を除くと9.2百万ユーロ）の増加となった。これは主に新ブリュッセル仕分けセンター（NBX）と保有車両の増加によるものである。
- 保守・修理に関する費用の9.4百万ユーロの増加は、主に新規子会社の統合によるものであった。
- エネルギー配達費用は6.9百万ユーロの増加となったが、新規子会社を除くと4.8百万ユーロの増加であった。これは主に燃料価格の上昇と保有車両の増加によるものである。
- 輸送費は374.2百万ユーロで、新規子会社の統合（129.2百万ユーロ）を除くと27.8百万ユーロの増加となった。この増加は主に国際事業の成長によるものである。
- 臨時雇用に関する費用の増加は、新規子会社の統合によるものであった。これについては人件費の項目も参照のこと。
- 新規子会社の統合を考慮しなければ、第三者への報酬・手数料は9.5百万ユーロ減少した。これは主に前年の戦略的プロジェクトによるものである。
- その他サービスは23.2百万ユーロ増加した。これは主に新規子会社の統合によるものである。

人件費

2017年の人件費（1,206.7百万ユーロ）及び臨時雇用に関する費用（107.1百万ユーロ）は1,313.7百万ユーロとなった。人件費及び臨時雇用に関する費用は前年比で147.9百万ユーロの増加（人件費は95.6百万ユーロの増加、臨時雇用に関する費用は52.3百万ユーロの増加）となったが、これは主に新規子会社の統合（152.1百万ユーロ）により説明される。

平均従業員数は、前年に比べてフルタイム勤務に準ずる従業員及び臨時雇用で2,057名分増加し、155.8百万ユーロの追加費用が発生したが、これは新規子会社のフルタイム勤務に準ずる従業員及び臨時雇用の統合によるものである。

複合的なプラスの影響により13.1百万ユーロの費用が減少したが、これは主に補助配達人の採用によるものである。

物価スライド制の給与は、包括雇用契約並びに定期昇給及び功労報酬の増加の影響と相まって、タックス・シフト及び従業員給付の影響によって一部補填されたものの、5.2百万ユーロのマイナスの影響につながった。

その他営業費用

その他営業費用は、対前年比で3.9百万ユーロ（新規子会社の統合を除くと1.3百万ユーロ）増加した。新規子会社の統合を除いた場合の微増は、主に、輸送費として計上されていた他の郵便事業者とのターミナル料金の清算に関連する引当金の戻入れがあった前年と比較して、引当金の戻入れが減少したことによる。これは、地方税、不動産税、その他の税の減少によって一部相殺された。

減価償却費及び償却費

2017年の減価償却費及び償却費並びに減損費用は、14.7百万ユーロ（16.3%）増加して105.1百万ユーロとなった（2016年は90.3百万ユーロ）。これは主に、新規子会社の統合、並びにデ・ビューレン、ダイナグループ及びウビウェイの取得価格配分を通じて認識された無形資産に関連する減価償却費によるものである。

EBIT

EBITは、デ・ビューレン、ダイナグループ及びウビウェイの取得価格配分に関連する無形資産の減価償却費を除くと、全体で5.1百万ユーロ増加した。

小口利用者バスケット料金を値上げしなかったことを一因として推定で20.0百万ユーロの影響を受けた国内郵便の収益の減少（61.0百万ユーロ）にもかかわらず、小包の業績と新たに取得した子会社の寄与によってEBITは増加した。

金融費用（純額）

金融費用（純額）は3.2百万ユーロ増加した。これはIAS第19号の従業員給付関連の非資金的金融費用が減少したことによるが、ラディアル取得のために締結したブリッジローンの利息によって一部相殺されている。IAS第19号の従業員給付関連の金融費用の前年比変動は主に、割引率の低下を要因とした非資金的金融費用の前年の増加により説明される。

持分法による投資損益

持分法による投資利益は主にビーポスト・バンク及びシティー（Citie）に関連するものであり、0.3百万ユーロ減少して9.6百万ユーロとなった。

法人所得税費用

法人所得税費用は、2016年の143.2百万ユーロから2017年は165.8百万ユーロに増加した。ビーポストの実効税率は、2016年の29.3%から2017年は33.9%に上昇した。2016年はデルタメディア・エスエー／エヌヴィー（Deltamedia SA/NV）が清算されたことで、22.2百万ユーロのプラスの影響がもたらされた。当社の投資損失は、デルタメディア・エスエー／エヌヴィーへの払込済み資本金の範囲内で清算時に課税控除対象となったほか、非経常項目であることから平準化後の損益から除外された。

さらに、ベルギー及び米国の法人税制改革が2017年12月31日より前に実質的に施行されたことから、ビーポストはこれらの新しい税制を考慮してIFRSに基づく繰延税金のポジションを計上した。その結果、7.0百万ユーロの税金費用につながった。

(2) 財政状態計算書

12月31日現在

（単位：百万ユーロ）	2017年	2016年	2015年
資産			
非流動資産			

有形固定資産	710.3	561.6	548.5
無形資産	910.6	224.4	89.6
関連会社に対する投資	329.2	373.7	375.0
投資不動産	5.7	6.2	6.5
繰延税金資産	31.5	48.2	47.2
営業債権及びその他の債権	9.4	2.8	2.3
	1,996.6	**1,216.8**	**1,069.2**
流動資産			
売却目的保有資産	0.6	1.5	3.1
投資有価証券	0.0	12.0	0.0
棚卸資産	39.1	36.7	11.1
未収法人所得税	1.6	2.6	1.7
営業債権及びその他の債権	719.4	481.8	411.2
現金及び現金同等物	466.0	538.9	615.7
	1,226.7	**1,073.5**	**1,042.8**
資産合計	**3,223.3**	**2,290.3**	**2,112.0**

資本及び負債			
親会社の所有者に帰属する資本			
発行済資本金	364.0	364.0	364.0
準備金	310.1	274.2	230.9
為替換算差額	(11.5)	2.5	0.6
利益剰余金	110.9	135.5	99.3
	773.5	**776.3**	**694.8**
非支配持分	4.3	3.1	(0.0)
資本合計	**777.8**	**779.3**	**694.8**

12月31日現在

（単位：百万ユーロ）	2017年	2016年	2015年
非流動負債			
有利子負債	58.4	47.7	56.2
従業員給付	326.9	356.7	346.2
営業債務及びその他の債務	45.2	40.3	61.7
引当金	24.2	31.6	29.2
繰延税金負債	12.3	1.1	1.3
	467.0	**477.3**	**494.7**
流動負債			
有利子負債	699.9	10.3	9.6
銀行借越	0.0	0.0	0.2
引当金	21.2	27.1	35.0
未払法人所得税	39.3	31.4	39.4
営業債務及びその他の債務	1,218.2	964.8	838.3
	1,978.5	**1,033.6**	**922.5**
負債合計	**2,445.5**	**1,511.0**	**1,417.2**
資本及び負債合計	**3,223.3**	**2,290.3**	**2,112.0**

資産

有形固定資産

有形固定資産は561.6百万ユーロから148.6百万ユーロ増加し、710.3百万ユーロとなった。増加の主な要因は以下のとおりである。

- 新規子会社の統合（141.6百万ユーロ）
- 仕分け及び印刷業務に関する生産設備（57.2百万ユーロ）、郵便及び小売販売網のインフラ（13.9百万ユーロ）、ATM及びセキュリティ・インフラ（1.3百万ユーロ）、輸送関連インフラ（16.3百万ユーロ）並びにIT及びその他インフラ（7.9百万ユーロ）に関連した取得（96.7百万ユーロ）
- 減価償却費及び減損は、前年（71.4百万ユーロ）より増加し、80.2百万ユーロ
- 売却目的保有資産への振替（7.3百万ユーロ）及び投資不動産からの振替（0.3百万ユーロ）

無形資産

無形資産は、224.4百万ユーロから686.2百万ユーロ増加して910.6百万ユーロとなった。その要因は以下のとおりである。

- 新規子会社の統合（92.3百万ユーロ）
- ラディアル、ダイナグループ及びバブル・ポストの取得全体ののれんの増加（606.4百万ユーロ）。これは、ウビウェイ及びデ・ビューレンの取得価格配分を通じたのれんの配分によって一部相殺された。なお、ラディアル及びバブル・ポストののれん計算は、取得価格配分がまだ審査中であるため暫定的なものである。
- ソフトウェア及びライセンスへの投資（8.0百万ユーロ）、開発費の資産計上（16.4百万ユーロ）及びその他の無形資産（0.2百万ユーロ）
- 無形資産償却費及び減損は25.1百万ユーロ

投資不動産

投資不動産は賃貸に供する建物件数が若干減少したため、2016年の6.2百万ユーロから2017年は5.7百万ユーロに減少した。

関連会社に対する投資

関連会社に対する投資は44.5百万ユーロ減少して329.2百万ユーロとなった。この減少は、ビーポスト・バンクの債券ポートフォリオの未実現利益の減少（42.1百万ユーロ）によるもので、2016年12月31日現在と比べた基礎的なイールドカーブの上昇（平均で８ベーシス・ポイント）と、ビーポスト・バンクからの配当金受取額（11.8百万ユーロ）を反映している。これは、ビーポストの持分法による投資損益（9.6百万ユーロ）によって一部相殺された。2017年末現在、関連会社に対する投資は債券ポートフォリオについて125.0百万ユーロの未実現利益（繰延税金控除後）を含み、これは関連会社に対する投資合計の38.0%に当たる。未実現利益は債券の取得時の利回りに比べ金利が低下したことにより生じた。未実現利益は損益計算書において認識されていないが、その他の包括利益として資本に直接認識されている。

繰延税金資産

繰延税金資産は31.5百万ユーロとなった（2016年は48.2百万ユーロ）。これは主として従業員給付の会計上の価額と税務基準額の一時差異に関連するものである。ベルギー及び米国の法人税制改革が2017年12月31日より前に実質的に施行されたことから、ビーポストはこれらの新しい税制を考慮してIFRSに基づく繰延税金資産を再評価した。

棚卸資産

棚卸資産は2.4百万ユーロ増加して39.1百万ユーロとなった（2016年は36.7百万ユーロ）。この増加は主に、新規子会社の統合によるものであった。

流動資産に含まれる営業債権及びその他の債権

流動資産に含まれる営業債権及びその他の債権は237.6百万ユーロ増加して719.4百万ユーロとなった（2016年は481.8百万ユーロ）が、これは主にラディアル及びダイナグループの統合の結果として営業債権が185.6百万ユーロ増加したことによるものであった。さらに、その他の債権も49.6百万ユーロ増加した。これは主に、2017年末現在でのラディアルの取得に関する債権残高によるものである。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は72.9百万ユーロ（13.5%）減少し、466.0百万ユーロとなった。この減少は、主としてフリー・キャッシュ・フロー（-485.8百万ユーロ）、262.0百万ユーロの配当金支払によるもので、ラディアルの取得のために締結したブリッジローンによって一部補填された。

資本及び負債

資本

資本は2016年12月31日現在の779.3百万ユーロから1.5百万ユーロ（0.2%）減少し、2017年12月31日現在で777.8百万ユーロとなった。実現利益（322.9百万ユーロ）は、特に在外営業活動体に係る為替換算差額（16.5百万ユーロ）、ビーポスト・バンクの債券ポートフォリオに関する公正価値調整額（42.1百万ユーロ）及び配当金支払（262.0百万ユーロ）によって相殺された。

非流動負債に含まれる有利子負債

非流動負債に含まれる有利子負債は、10.6百万ユーロ増加して58.4百万ユーロとなったが、これは主に、オフィスビルをファイナンス・リース（18.3百万ユーロ）しているラディアルの統合によるものである。この増加は、欧州投資銀行のローンの中の流動負債に振り替えられた部分に相当する9.1百万ユーロの減少によって一部相殺された。

従業員給付

12月31日現在 単位：百万ユーロ	2017年	2016年	2015年
退職後給付	(50.7)	(82.1)	(77.7)
長期従業員給付	(108.2)	(107.7)	(108.9)
早期退職給付	(6.6)	(4.1)	(11.6)
その他の長期従業員給付	(161.5)	(162.8)	(148.1)
合計	(326.9)	(356.7)	(346.2)

2017年６月29日、ビーポストと労使パートナーはビーポスト退職従業員の一定の交通費給付の移管に関する契約を締結した。2018年１月１日付けで、ビーポストの退職従業員に対する一定の交通費給付制度は、労働者の代表によって管理される「ペンソック」（Pensoc）という別の事業体に移管される。ビーポストは、2017年７月にペンソックへの一括払を行った。

その結果、今後ビーポストは退職従業員に対する推定債務を負うことはなく、本給付は計上されなくなる。この給付制度の縮小を受けて、IAS第19号「従業員給付」基準に従い、ビーポストの連結損益計算書には15.3百万ユーロの非資金的利益が計上された。

従業員給付は、2016年の356.7百万ユーロから29.8百万ユーロ（8.3%）減少し、2017年は326.9百万ユーロとなった。この減少は主として以下の要因を反映している。

- 44.3百万ユーロの給付支払
- 数理計算上の事業損失（0.4百万ユーロ）
- 追加勤務費用（21.6百万ユーロ）、プラスの過去勤務費用（18.6百万ユーロ）及び利息費用（4.6百万ユーロ）
- 数理計算上の財務損失1.4百万ユーロは、割引率の変動によるものである。
- 数理計算上の利益4.3百万ユーロは、その他の包括利益として認識されている退職後給付に関連するものである。
- ウビウェイの設立（9.7百万ユーロ）

従業員給付に関連する繰延税金資産32.4百万ユーロを控除した後の正味の従業員給付債務額は、294.5百万ユーロとなった（2016年は308.3百万ユーロ）。

非流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務

非流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務は4.9百万ユーロ増加した（2016年は40.3百万ユーロ）。これは主にバブル・ポスト及びダイナグループの条件付対価に関する確約によるもので、取得価格配分の確定を受けたデ・ビューレンの条件付対価の減少によって一部相殺された。

非流動負債に含まれる引当金

非流動負債に含まれる引当金は24.2百万ユーロとなり（2016年は31.6百万ユーロ）、前年比で7.4百万ユーロ減少した。

繰延税金負債

繰延税金負債は、2016年の1.1百万ユーロから11.2百万ユーロ増加して、2017年は12.3百万ユーロとなった。この増加は主に、2017年にデ・ビューレン、ダイナグループ及びウビウェイの取得価格配分を通じて認識された無形資産に関連する繰延税金負債によるものであった。さらに、ベルギー及び米国の法人税制改革が2017年12月31日より前に実質的に施行されたことから、ビーポストはこれらの新しい税制を考慮してIFRSに基づく繰延税金負債を再評価した。

流動負債に含まれる有利子負債

流動負債に含まれる有利子負債は689.5百万ユーロ増加して699.9百万ユーロとなった。これはラディアルの取得のために2017年に締結したブリッジローンによるものである。ビーポストは、在外営業活動体に係る為替換算差額のリスクを軽減するために一部を米ドルで借り入れ、純投資ヘッジを行った。

流動負債に含まれる引当金

流動負債に含まれる引当金は、6.0百万ユーロ減少して21.2百万ユーロとなった（2016年は27.1百万ユーロ）。

流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務

2017年の流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務は253.5百万ユーロ（26.3%）増加し、1,218.2百万ユーロとなった。この変動は主として営業債務（155.0百万ユーロ増）、人件費及び社会保障料に係る債務（34.3百万ユーロ増）並びにその他の債務（62.1百万ユーロ増）の増加によるものであった。営業債務の増加並びに人件費及び社会保障料に係る債務の増加は、主として新規子会社の統合によるものである。その他の債務の増加は、ダイナグループの取得に関連する条件付対価、2017年末時点でのラディアルの取得に関する未払金によるものであるが、ランドマーク（Landmark）株式の残る24.5%が2017年中に支払われたことと、エフディーエム（FDM）及びアップル・エクスプレス（Apple Express）の条件付対価が支払われたことによって一部補填された。

(3) キャッシュ・フロー計算書

2017年において、ビーポストは68.9百万ユーロの正味キャッシュ・フローを消費した。これは、2016年の76.2百万ユーロの正味キャッシュ・アウトフローと比較して7.3百万ユーロの減少である。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2016年より86.5百万ユーロ減少して266.1百万ユーロのキャッシュ・インフローとなった。営業活動によるキャッシュ・フローは、アルファ・プロジェクトに関連するソーシャル・プラン（従業員の社会保障制度）のための前年の支出（+18.7百万ユーロ）、主に消滅しつつある2016年のターミナル料金の支払（+16.8百万ユーロ）、及びラディアルの繁忙期と未払営業債務の減少を主要因とする運転資本の減少（121.1百万ユーロ減）の影響を受けた。

投資活動によって創出されたキャッシュ・アウトフローは、前年の158.7百万ユーロに対し2017年は751.9百万ユーロであった。これは有形固定資産の売却による収入の減少（-3.2百万ユーロ）及び設備投資の増加（-36.3百万ユーロ）によるもので、投資有価証券（+24.0百万ユーロ）によって一部相殺された。新規子会社及び事業の取得に関連するキャッシュ・アウトフローは577.7百万ユーロ増加した。内訳はラディアル（-581.5百万ユーロ）、ダイナグループ（-50.2百万ユーロ）、エルジーアイ（LGI）（-11.0百万ユーロ）、ウビウェイ（+43.0百万ユーロ）、アップル・エクスプレス（+12.3百万ユーロ）、エフディーエム（+8.6百万ユーロ）、その他の取得（+1.0百万ユーロ）である。

財務活動による正味キャッシュ・フローは、ラディアルの取得のために締結したブリッジローン及び2016年に支払った少数株主持分に対する配当金のため、前年比で687.0百万ユーロ増加し、416.8百万ユーロとなったが、2017年の最終配当金の増加によって一部相殺された。

(4) 報告数値から平準化財務数値への調整

ビーポストはまた、事業成績を平準化ベース、すなわち非経常項目を調整して分析している。非経常項目とは、その非経常性ゆえに内部報告及び業績分析から除かれる多額の収入及び費用項目である。ビーポストは、収益又は費用が非経常項目に分類されるか否かの判断及び平準化された数値を保つために報告数値から除外されるに足る重大性を有するか否かの判断に際し、一貫性のある手法を用いている。

非経常項目は、金額が20.0百万ユーロ以上である場合に重大性を有するとみなされる。事業の処分に関するすべての損益は、その金額にかかわらず平準化され、買収に係るすべての取得原価配分（PPA）の会計上の非資金的影響も同様である。収入からの平準化により計上された引当金の戻入れについても、その金額にかかわらず平準化される。

平準化後の業績は、IFRSに準拠したものではなく、監査も受けていない。他社の平準化後の数値は、ビーポストとは異なる方法で算出している可能性があるため、比較可能とは限らない。平準化財務計算方法は、以下のとおりである。

損益計算書関連

営業収益

12月31日に終了した事業年度

単位：百万ユーロ	2017年	2016年	2015年	変化率 2016年～2017年
総営業収益	3,023.8	2,425.2	2,433.7	24.7%
大規模建物の売却（1）	0.0	0.0	(26.1)	-
平準化総営業収益	3,023.8	2,425.2	2,407.6	24.7%

営業費用

12月31日に終了した事業年度

単位：百万ユーロ	2017年	2016年	2015年	変化率 2016年～2017年
総営業費用（減価償却費及び償却費を除く）	(2,425.9)	(1,838.4)	(1,878.5)	32.0%
ソーシャル・プラン－アルファ・プロジェクト（2）	0.0	0.0	54.5	-
平準化総営業費用（減価償却費及び償却費を除く）	(2,425.9)	(1,838.4)	(1,824.0)	32.0%

EBITDA

12月31日に終了した事業年度

単位：百万ユーロ	2017年	2016年	2015年	変化率 2016年～2017年
EBITDA	598.0	586.9	555.2	1.9%
大規模建物の売却（1）	0.0	0.0	(26.1)	-
ソーシャル・プラン－アルファ・プロジェクト（2）	0.0	0.0	54.5	-
平準化EBITDA	598.0	586.9	583.6	1.9%

EBIT

12月31日に終了した事業年度

単位：百万ユーロ	2017年	2016年	2015年	変化率 2016年～2017年
営業活動に係る利益（EBIT）	492.9	496.5	466.1	-0.7%
大規模建物の売却（1）	0.0	0.0	(26.1)	-
ソーシャル・プラン－アルファ・プロジェクト（2）	0.0	0.0	54.5	-
取得原価配分（PPA）の非資金的影響額（4）	8.7	0.0	0.0	-
営業活動に係る平準化利益（平準化EBIT）	501.6	496.5	494.4	1.0%

当期利益（EAT）

12月31日に終了した事業年度

単位：百万ユーロ	2017年	2016年	2015年	変化率 2016年～2017年
当期利益	322.9	346.2	309.3	-6.7%
大規模建物の売却（1）	0.0	0.0	(17.2)	-
ソーシャル・プラン－アルファ・プロジェクト（2）	0.0	0.0	36.1	-
デルタメディアの清算(3)	0.0	(22.2)	0.0	-
取得原価配分（PPA）の非資金的影響額（4）	6.3	0.0	0.0	-
平準化当期利益（平準化EAT）	329.3	324.1	328.1	1.6%

(1) 2015年12月に、ビーポストは大規模建物一棟を売却し、26.1百万ユーロの売却益が生じた。売却益の性質及びその金額が重大性の基準値である20.0百万ユーロを超過しているという事実に鑑み、この売却益は非経常的なものとみなされた。

(2) 2015年７月23日、ビーポストの経営陣及び労働者の代表は共同委員会において、支援部門におけるアルファ・プロジェクトに関連するソーシャル・プラン（従業員の社会保障制度）に関する合意に達した。この合意には、早期退職に関する条件が含まれ、また再就職先を見つけられなかった従業員のためのレイオフの条件が定められていた。この合意による影響の見積りは2015年第３四半期の人件費に計上された。

(3) 2016年12月、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーの100%子会社であるデルタメディア・エスエー／エヌヴィー（Deltamedia SA/NV）が清算された。当社が被った所有持分に対する損失は、デルタメディア・エスエー／エヌヴィーへの払込済資本金の範囲内で清算時に課税控除対象となった。

(4) IFRS第３号に従い、当社は2017年中に、デ・ビューレン、ダイナグループ及びウビウェイの取得原価配分（PPA）を完了し、様々な無形資産（商標、ノウハウ、顧客との関係等）を計上した。これらの無形資産に対する償却費用から構成される非資金的影響は平準化されている。2016年及び2015年には、PPAに関連した影響はなかった。

キャッシュ・フロー計算書関連

12月31日に終了した事業年度 単位：百万ユーロ	2017年	2016年	2015年	変化率 2016年～2017年
営業活動によるキャッシュ・フロー	266.1	352.6	361.1	-24.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	(751.9)	(158.7)	(45.1)	-
営業フリー・キャッシュ・フロー	(485.8)	193.9	315.9	-
平準化営業フリー・キャッシュ・フロー	(485.8)	193.9	315.9	-

営業フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得（有形固定資産の売却による収入を差し引いたもの。）、無形資産の取得、その他投資の取得及び子会社の取得による支出の純額を差し引いたものに相当する。

2015年、2016年及び2017年については、キャッシュ・フロー計算書関連の非経常項目は確認されていない。

(5) IFRS基準に基づく連結純利益とベルギー会計基準に基づく個別純利益の調整

12月31日に終了した事業年度 単位：百万ユーロ	2017年	2016年	2015年
IFRS基準に基づく連結ベースの純利益	322.9	346.2	309.3
子会社の業績及び連結除外の影響	(23.3)	(39.5)	(11.3)
減価償却費及び減損費用の差額	(2.0)	(2.6)	0.2
引当金認識の差額	(0.1)	0.2	(6.5)
IAS第19号の影響額	(38.8)	2.3	(17.3)
無形資産のPPAの減価償却	8.7	-	-
繰延税金	20.3	0.3	10.2
その他	3.2	1.8	3.0
ベルギー会計基準に基づく個別ベースの純利益	291.0	308.7	287.7

ベルギー会計基準に基づき算出されるビーポストの個別税引後利益は、IFRS基準に基づく連結税引後利益から、以下の２段階を経て算出できる。

第１段階でIFRS基準に基づく個別税引後利益を算出する。すなわち、

- 子会社の業績を控除する、すなわち子会社の税引後利益を控除する。
- 損益計算書上、子会社がビーポストに及ぼすその他のあらゆる影響（減損等）を控除し、かかる子会社からの配当金受取額を加算する。

以下の表は上述の影響の内訳を表している。

12月31日に終了した事業年度 単位：百万ユーロ	2017年	2016年	2015年
ベルギー国内の完全連結子会社の利益（現地会計基準による）	(11.8)	(9.3)	(7.0)
外国子会社の利益（現地会計基準による）	(25.1)	(18.4)	(7.5)
持分法による投資損益（現地会計基準による）	(13.0)	(11.5)	(10.1)
その他連結除外による影響	26.6	(0.3)	13.3
合計	(23.3)	(39.5)	(11.3)

・ 2016年と比較した場合の2017年のその他連結除外による影響の変化は、主に2017年中の配当金の増加によるものである。

第２段階では、IFRS基準の数値からベルギー会計基準の数値を算出するが、これは現地の会計基準に基づく数値に対して行われたIFRS基準による調整をすべて戻すことにより得られる。かかる調整には以下の項目が含まれるがこれらに限定されない。

・ 減価償却費及び減損処理の差異。ベルギー会計基準では、IFRSとは異なる固定資産の耐用年数（及び減価償却率）が認められている。ベルギー会計基準ではのれんは償却されるが、IFRSではのれんの減損テストが求められる。また、IFRSでは、ベルギー会計基準とは異なる条件に基づく無形資産の貸借対照表への計上が認められている。
・ 引当金の認識は、ベルギー会計基準とIFRSでは異なる基準に従う。
・ IFRSでは、従業員に対する将来的な債務はすべてIAS第19号に基づき負債として計上することが求められるが、ベルギー会計基準ではそのような義務はない。IFRS基準に基づく負債の変動は、ビーポストの損益計算書上で人件費（2016年の16.1百万ユーロに対し2017年は41.7百万ユーロ）又は引当金（2016年の0.2百万ユーロに対し2017年は3.2百万ユーロ）に反映される。ただし、財務成績として計上された将来の債務に関する割引率の変動の影響は除く（2016年のマイナス18.7百万ユーロに対し2017年はマイナス6.0百万ユーロ）。
・ 2017年のIAS第19号に係る差異は、2016年と比べると、主として割引率の低下及びビーポストの退職従業員のための交通費給付の削減を受けた前年の従業員給付関連の非資金的金融費用の増加によるものである。
・ IFRS第３号に従い、当社は2017年中に、デ・ビューレン、ダイナグループ及びウビウェイの取得原価配分（PPA）を完了し、様々な無形資産（商標、ノウハウ、顧客との関係等）を計上した。これらの無形資産の減価償却費は、8.7百万ユーロとなった。2016年及び2015年においては、PPAに関連した影響はなかった。
・ ベルギー会計基準においては、繰延税金の計上は求められていないが、IFRSでは計上される。ベルギーの法人税制改革が2017年12月31日より前に施行されたことから、当社は、かかる新しい税制を考慮して、IFRSに基づく繰延税金のポジションを再評価した。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

「第２ 企業の概況 －３ 事業の内容 」及び「第３ 事業の状況 －７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

２【主要な設備の状況】

（１）当社本店（ベルギー王国ブリュッセル サントル モネ マンサントラン）

（2018年５月31日現在）

所在地	土地 (単位：平方メートル)	建物 (単位：平方メートル)
ベルギー	-	40,652

（２）仕分けセンター

（2018年５月31日現在）

	所有／賃借	所在地	土地 (単位： 平方メートル)	建物 (単位：平方メートル)
アントワープX	所有	アントワープ	116,866	45,907
新ブリュッセルX	リース	ブリュッセル （ネデ-オヴェ-エアンビーク）	120,000	88,000
旧ブリュッセルX	所有	ブリュッセル （アンデルレヒト）	65,030	43,634
シャルルロワX	所有	フルーリュス	104,605	46,503
欧州メールセンター	建物使用	ブリュカルゴ	―	13,217
ゲントX	所有	ウォンデルヘム	83,275	46,351
リエージュX	所有	アワン	89,199	31,178
VAS工場	建物所有 （土地使用）	ブリュカルゴ	6,900	8,265

（３）その他不動産

2018年５月29日現在、ビーポストが使用している建物は約903件（91ヶ所の駐車場・土地を除く。）あり、その面積は約1,001,929平方メートルである。ビーポストが使用する建物は、配送所、リテール店舗（郵便局）、配送所とリテール店舗を統合させた「混合」建物、仕分けセンター、事務所スペース及びその他の小規模拠点（ビーポストの切手印刷センター及び車庫を含む。）から成る。以下の表は、ビーポストが使用する建物の内訳をこれらのカテゴリー別に表している。

	共　有 (1)	賃　借	所　有	合　計
		（単位：平方メートル）		
配送所(2)	5,811	203,953	92,460	302,324
混合利用(4)	13,203	8,533	99,151	120,889
事務所	40,652	0	0	40,652
その他(5)	663	46,265	29,176	76,114
リテール店舗	17,477	121,970	58,536	197,983
仕分けセンター(3)	0	0	263,695	263,695
合計	77,806	380,721	543,018	1,001,929

注：

(1)　建物を他の地主と共有している。
(2)　３タイプの事務所（メールセンター、メール基地局及び経由地点）を含む。
(3)　ビーポストが所有する不動産の一部は、経済の発展に伴う1970年12月30日付法律に従って取得された。同法に基づき、ビーポストに不動産を売却した公共機関は、売買証書に記載されている一定の条件が充足されない場合にはビーポストから当該建物を買い戻す権利を有している。
(4)　郵便業務とリテール活動の両方を行っている建物
(5)　ブリュッセル空港内の欧州メールセンターを含む。

ビジョン2020戦略プランに基づき、配達準備をすべて集中化し自動化する準備は2017年中も続けられる。新ブリュッセルＸ仕分けセンター（88,000平方メートル）は、2017年末から本格的に操業している。配達網においては、配送所を漸次削減してそれに代わりメールセンターに集約するという目標を遂行している。

３【設備の新設、除却等の計画】

「第２　企業の概況　－３　事業の内容」及び「第３　事業の状況　－７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

（2017年12月31日現在）

授　権　株　数	発　行　済　株　式　総　数	未　発　行　株　式　数
該当事項なし	普通株式200,000,944株	該当事項なし

注：ベルギー法において、授権株数という概念は不見当である。

②【発行済株式】

（2017年12月31日現在）

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種　　類	発　行　数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内　容
記名式無額面株式(注)	普通株式	200,000,944株	ユーロネクスト・ブリュッセル	
計	―	200,000,944株	―	

注：当社株式はすべて記名式又は無株券である。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

（2017年12月31日現在）

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ)		摘　要
	増減数	残高	増減額	残高	
2012年12月31日現在	―	409,838	―	508,469,569.31 (66,350百万円)	
2013年３月15日	―	409,838	(144,489,121) ((18,856百万円))	363,980,448.31 (47,496百万円)	株主への払戻し
2013年５月27日	199,591,106	200,000,944	―	363,980,448.31 (47,496百万円)	株式分割
2013年12月31日現在	―	200,000,944	―	363,980,448.31 (47,496百万円)	
2014年12月31日現在	―	200,000,944	―	363,980,448.31 (47,496百万円)	
2015年12月31日現在	―	200,000,944	―	363,980,448.31 (47,496百万円)	
2016年12月31日現在	―	200,000,944	―	363,980,448.31 (47,496百万円)	
2017年12月31日現在	―	200,000,944	―	363,980,448.31 (47,496百万円)	

（４）【所有者別状況】

下記「（５）大株主の状況」を参照のこと。

（５）【大株主の状況】

（2017年12月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
ベルギー政府	ベルギー	48,263,200	24.13
SFPI／FPIM	ベルギー ブリュッセル	53,812,449	26.91
合　計		102,075,649	51.04

(注)上場会社における大量株式保有の開示に関する2007年５月２日付ベルギー法に従い、当社は、ブラックロック・インク（及び同社の関連会社）から受領した株式保有通知書を開示した。当該通知書によると、ブラックロック・インク及び同社の関連会社は、2017年８月７日現在、当社議決権の3.13%を所有していた。

２【配当政策】

当社は前事業年度に係る個別ベースのベルギー会計基準に基づく年間純利益に基づき、各年の５月に期末配当を支払う見込みである。加えて、当社は中間配当を当社の10ヶ月の業績に基づき各事業年度の第４四半期に支払う見込みである。

この後、分配可能金の利用可能性を条件として、当社は現在、個別ベースのベルギー会計基準に基づく年間純利益の最低85%の年間配当額（中間配当及び期末配当の合計額）を宣言及び支払う意向である。中間又は期末配当の金額及び各年に配当を支払うかの決定は、ビーポストの事業の展望、資金需要及び財務成績、市場の状況及び一般的な経済情勢並びに税金及びその他の規制の審議等その他を含む多くの要因に左右される。当社の過去の分配可能金の推移を含む、ベルギー会計基準に基づく当社の財務状態及び経営成績に関する追加情報については、「第６ 経理の状況 ― １ 財務書類 ― Ｂ．個別財務書類」を参照のこと。当社の過去の分配可能金の推移は今後の分配可能金を示すものではない。

３【株価の推移】

（１）　【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

ユーロネクスト・ブリュッセル

決算年月日	2013年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2017年 12月31日
最高	16.19ユーロ (2,113円)	21.14ユーロ (2,759円)	27.65ユーロ (3,608円)	24.96ユーロ (3,257円)	26.38ユーロ (3,442円)
最低	13.70ユーロ (1,788円)	14.17ユーロ (1,849円)	20.02ユーロ (2,612円)	20.32ユーロ (2,652円)	20.95ユーロ (2,734円)

（２）　【当該事業年度中最近６月間の月別最高・最低株価】

ユーロネクスト・ブリュッセル

月別	2017年７月	2017年８月	2017年９月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最高	23.75ユーロ (3,099円)	23.79ユーロ (3,104円)	25.15ユーロ (3,282円)	25.28ユーロ (3,299円)	26.05ユーロ (3,399円)	26.375ユーロ (3,442円)
最低	20.95ユーロ (2,734円)	21.84ユーロ (2,850円)	23.41ユーロ (3,055円)	23.05ユーロ (3,008円)	23.90ユーロ (3,119円)	25.035ユーロ (3,267円)

(注) 2013年６月21日、当社普通株式はユーロネクスト・ブリュッセルに上場した。同日以前、当社普通株式はいかなる証券取引所にも上場していない。

４【役員の状況】

(１)取締役会

本書日付現在の取締役会の構成は以下のとおりとなる。

（取締役９名（注）のうち、男性６名　女性３名（取締役のうち女性の比率33%））

(注)2018年５月９日に開催されたビーポストの株主総会において、マイケル・ストーン氏及びレイ・スチュワート氏のビーポストの独立取締役としての任期の更新が承認された。ルーク・ラルマン氏、ローラン・ルヴォ氏及びキャロライン・フェン女史の任期は、2018年５月９日に開催された株主総会において終了した。ベルギー政府はビーポストに対し、ベルギー政府が（推薦権に従って）推薦する３名の取締役の任命を後日に延期するよう要請した。このため、ビーポストの取締役会は、現在、９名で構成されている。

（本書日付現在）

氏　名	年　齢	役　職	取締役就任年	任期終了年
フランソワ・コルネリス (1) (François Cornelis)	67歳	独立取締役会会長	2013年	2019年
コーン・ファン・ゲルベン (2)(3) (Koen Van Gerven)	59歳	最高経営責任者兼取締役	2014年	2020年
フィロメナ（フィリー）・テシェイラ (5) (Filomena (Philly) Teixeira)	60歳	独立取締役	2017年	2021年
レイ・スチュワート (4)(6) (Ray Stewart)	69歳	独立取締役	2014年	2018年
マイケル・ストーン (4)(6) (Michael Stone)	59歳	独立取締役	2014年	2018年
バーナデッテ・ランブレヒツ (2) (Bernadette Lambrechts)	55歳	非常勤取締役	2014年	2020年
ヨス・ドンフィル (5) (Jos Donvil)	59歳	非常勤取締役	2017年	2021年
サスキア・ファン・ユーフェレン (5) (Saskia Van Uffelen)	56歳	独立取締役	2017年	2021年

トマス・ヒューブナー (5) （Thomas Hübner）	60歳	独立取締役	2017年	2021年

注：

(1)　ビーポストの株主総会において公共機関を除く全株主により独立取締役として任命され、また、2016年中に年齢制限である70歳に達したため企業統治憲章第3.2.5項に従って2017年５月10日に開催された株主総会をもって退任したフランソワーズ・マサイ（Françoise Masai）の後継として、同日に開催された取締役会において取締役会会長に任命された。

(2)　ベルギー政府により任命された。

(3)　2014年２月26日付国王令により、最高経営責任者に任命された。

(4)　2018年５月９日に開催されたビーポストの株主総会において、全株主により任命された。

(5)　2017年５月10日に開催されたビーポストの株主総会において、全株主により任命された。

すべての取締役の事業上の住所は、ベルギー王国 1000 ブリュッセル サントル モネ マンサントランである。

フランソワ・コルネリス　独立取締役会会長。2013年よりビーポスト取締役会の独立取締役。ルーヴェン大学（University of Leuven）より土木工学の修士号を取得している。1974年から2011年にかけて、ペトロフィナ（Petrofina）において最高経営責任者を含む数々の役職を歴任し、その後トタル・グループ（Total Group）では化学部門プレジデント、執行委員会副会長。

コーン・ファン・ゲルベン　最高経営責任者兼取締役。2006年にリテール・金融サービス担当取締役として当社に入社した。また、2009年から2012年まで当社の最高情報責任者、ビーポスト・バンクの取締役会会長を務めた。当社に入社以前、2001年から2006年までアセルタ・グループ（Acerta Group）の最高経営責任者を務め、1982年から2001年までジェネラル・バンク（Generale Bank）（現BNPパリバ・フォルティス（BNP Paribas Fortis））において多くの執行職を務めた。ルーヴェン・カトリック大学（Katholieke Universiteit Leuven (KU Leuven)）において商業技術学の学位を、コーネル大学（Cornell University）において経営学の修士号を取得している。

フィリー・テシェイラ　独立取締役。現在、海運業界にニュートラルな電子商取引プラットホームや情報を提供する最大手企業のINTTRAにおいて、欧州・中東・アフリカ担当プレジデント。1991年から2011年にかけて、フェデックス（FedEx）の販売、マーケティング、顧客対応などの部門で指導的立場や幹部職にあった。2011年には、CMA-CGMのマーケティング・グローバルセールス・ｅビジネス担当ヴァイス・プレジデントとして研鑽を積み、2013年にマースク（Maersk）に入社して、同グループの全世界の主要顧客プログラムを統轄する立場にあった。

レイ・スチュワート　独立取締役。大規模複合企業において財務、経理、リスク管理及び監査関連について広範な知識と経験を得てきた。数社（ベルガコム（Belgacom）を含む。）の最高財務責任者を務め、現在も複数の上場企業において豊富な国際経験を活用している。2007年よりニールスター（Nyrstar）の取締役（及び監査委員会委員長）を、2006年より旧テリンダス・グループ（Telindus Group）の取締役務めていた。ベルガコムでの経験から、同氏はベルギー国内の公企業に対する規制に精通している。

マイケル・ストーン　独立取締役。小包業界において戦略及び運営に関する広範な経験を有している。始めはDHLにおいて地域レベル及び国際レベルの上級職を通じて（2006年まで）、その後はDXグループ及びネオポスト・リミテッド（Neopost Ltd.）の上級執行職（現在は英国部門の業務執行取締役）を通じて研鑽を積んだ。これらの経験から、小包業界を幅広く理解しており、従来型の郵便業界の傾向と対策について高い見識を有している。

バーナデッテ・ランブレヒツ　非常勤取締役。フランス語共同体委員会（*Commission Communautaire Française* (COCOF)専務理事（*Administratrice Générale*）。相互保険分野を規制・管理する相互保険管理協議会（*Conseil de l'Office de contrôle des mutualités*）議長。2009年から2013年にかけて、財務大臣兼予算・フランス語圏スポーツ担当大臣付副補佐官。ルーヴァン・カトリック大学（Université catholique de Louvain (UCL)）において法学士号を取得している。

ヨス・ドンフィル　非常勤取締役。現在、VOO最高経営責任者（業務執行副社長）。1995年から2006年まで、クラフト・フーズのベルギー及びルクセンブルク担当ジェネラル・セールス・ディレクター、国際販売戦略担当ディレクター及びグローバル・カスタマーズ担当ディレクターを歴任した。BASEカンパニーにおいては、2007年から2011年にかけて最高業務責任者、2012年から2016年にかけて最高経営責任者。2016年、テレコミュニケーション会社であるVOOの最高経営責任者に就任。

サスキア・ファン・ユーフェレン　独立取締役。現在、エリクソン・ベルックス（Ericsson Belux）の最高経営責任者。1990年から2005年にかけて、コンパック（Compaq）及びHPにおいて様々な管理職に就いた。2005年、中欧・東欧担当ヴァイス・プレジデントとしてアリンソ（Arinso）に入社。2008年には最高経営責任者としてブル・ベルックス（Bell Belux）入社。同社の再編を指揮した後、2014年にエリクソン・ベルックス（Ericsson Belux）に移籍。2011年度ICTウーマン・オブ・ジ・イヤーに選ばれた。

トマス・ヒューブナー　独立取締役。現在は、独立コンサルタント及び独立取締役として活動している。1988年から1990年までスイス・マクドナルドの最高業務責任者、1990年から1995年までチェコ共和国及びスロバキアの全マクドナルド責任者。1996年から2000年まで、プロデガ・アーゲー（CH）（Prodega AG (CH)）最高経営責任者。またメトロ・キャッシュ・アンド・キャリー・インターナショナル・ゲーエムベーハー（Metro Cash & Carry International GmbH）において、2000年から2002年までは東欧及びロシア担当最高業務責任者、2002年から2008年までは最高経営責任者。2011年から2013年まで、カルフール（Carrefour）執行役会メンバー。

（２）取締役の株式所有

ビーポストは、取締役の株式所有に関する応報を開示していない。

（３）取締役に関する一般情報

取締役各人に関して、当社は、（ｉ）過去５年間において、詐欺行為に係る有罪判決、（ii）過去５年間において、かかるメンバーが役員、取締役若しくは共同経営者若しくは上級管理職として在任した企業が倒産、破産管財人の管理下に置かれるか若しくは清算したこと、又は（iii）過去５年間において、法定上若しくは規制監督上の当局（指定専門機関を含む。）によりかかるメンバーが公式に有罪とされ及び／又は処罰されたこと若しくは発行会社の管理上、経営上若しくは監督上の組織の一員として行為すること若しくは発行会社の業務の運営若しくは管理に関して行為をすることについて裁判所が資格剥奪したことを認識していない。

取締役が当社に対して負う義務と個人の利益及び／又はその他の義務の間での利益相反が生じる取締役はいない。

他の取締役又は執行経営陣メンバーとの親族関係を有する取締役はいない。

本書日付以前５年間に、取締役が務めた取締役（当社及びその子会社の取締役を除く。）及び管理上、経営上若しくは監督上の組織及び／又は組合のメンバーは以下のとおりである。

氏　名	現　在	過　去
フランソワ・コルネリス （François Cornelis）	カルムーズ・エスエー（Carmeuse SA）取締役、 ベルギー王立自動車クラブ（Royal Automobile Club of Belgium）、シルキュイ・ド・スパ－フランコルシャン（Circuit de Spa-Francorchamps）、マニュファクチュラーズ・コミッションFIA（Manufacturers Commission FIA）、イノヴェーション・サークル／ファンド（Innovation Circle/Fund）及びA.C.P.各会長、LISAM取締役	CEFIC会長デレーズ・グループ（Delhaize Group）取締役、LBCタンク・ターミナルス（LBC Tank Terminals）会長、UCL理事会会長、ユーロピア（Europia）会長、コンファレンス・ボード（The Conference Board）グローバル諮問委員会メンバー，ヨーロッパ科学財団運営委員会委員長、EQUIS取締役
コーン・ファン・ゲルベン （Koen Van Gerven）	ヴォカ（Vlaams Economisch Verbond VZW）取締役、FEB-VBO取締役、エスディー・ワークス（SD Worx）取締役、ガストハイスベルグ大学病院理事	ビーポスト・バンク・エヌヴィー（bpost bank NV）、エクスボ・エヌヴィー（Exbo NV）及びスペオス・エヌヴィー（Speos NV）各取締役兼取締役会会長、アセルタ・グループ（Acerta Group）最高経営責任者兼業務執行委員会委員長
フィリー・テシェイラ (Philly Teixeira)	INTTRA 欧州・中東・アフリカ担当プレジデント	マースク
ルーク・ラルマン （Luc Lallemand）	インフラベル（Infrabel）最高経営責任者、TUCレイル（TUC Rail）会長、パリ交通団体（RATP Dev, Paris）監査役会独立メンバー、ヴァンソット（Vinçotte）取締役会会長及び報酬委員会委員長	SNCB（2002年から2004年）最高財務責任者兼取締役
ローラン・ルヴォ （Laurent Levaux）	アフィアパートナー・エヌヴィー（Aviapartner N.V.）会長、プロクシマス（Proximus）及びグループ・ハースタル－エフエヌ・エスエー（Groupe Herstal － FN SA）各取締役、インヴァストスド・エスエー（Investsud SA）会長、ワロン企業団体（UWE Asbl）取締役、ハモン・エスエー（Hamon S.A.）取締役	ABXロジスティクス（ABX Logistics）最高経営責任者、CMI最高経営責任者、マッキンゼー・アンド・カンパニー（McKinsey & Co.）コンサルタント

キャロライン・フェン（Caroline Ven）	VKW労働組合（VKW Ledenwerking vzw）マネージング・ディレクター、VKWシネルジア（VKW Synergia vzw）マネージング・ディレクター、ワロン・クローク（Waalse Krook vzw）、メディヴェ（Mediwe vzw）、フランダース・エネルギー・カンパニー・エヌヴィー（Flemish Energy company NV）、アセルタ・グループ（Acerta Group）各取締役、ルーヴェン・カトリック大学協会（Associatie KU Leuven vzw）通常理事会独立メンバー、ファン・ブレダ銀行（Bank Van Breda)独立取締役、チケット・ツー・ザ・フューチャー・エヌヴィー（Ticket 2 the Future N.V.）独立取締役	イヴ・ルテルム副首相及びヘルマン・ヴァン・ロンプイ副首相首席補佐官、KBCエコノミスト
レイ・スチュワート（Ray Stewart）	ニールスター・エヌヴィー（Nyrstar NV）取締役	Matav最高財務責任者、アメリテック・インターナショナル（Ameritech International）最高財務責任者、ベルガコム・エヌヴィー（Belgacom NV）最高財務兼総務責任者
マイケル・ストーン（Michael Stone）	ネオポスト・リミテッド（Neopost Ltd.）業務執行取締役、ネオポスト（ホールディングス）（Neopost (Holdings)）、ネオポスト・ファイナンス（Neopost Finance）、ジ・インク・ピープル・リミテッド（The Ink People LTD）、データ・キャプチャー・ソリューションズ・リミテッド（Data Capture Solutions LTD）各取締役	DXグループ（DX Group）最高執行責任者、ドイツ・ポスト・ワールド・ネット（Deutsche Post World Net）最高業務責任者、DHLワールドワイド・ネットワーク（DHL Worldwide Network）最高業務責任者、ネオポスト・カスタマー・インフォメーション・マネジメント・リミテッド（Nepost Customer Information Management LTD）取締役
バーナデッテ・ランブレヒツ（Bernadette Lambrechts）	フランス語共同体委員会（Commission Communautaire Française(COCOF)）（現在はフランス語話者のためのブリュッセル公共サービス（SPFB））専務理事、相互保険管理協議会（Conseil de l’Office de contrôle des mutualités）会長、市民権及び参加権のための常設センター理事、ブリュッセル都市開発庁（ADT）理事、エージェンシー・フォア・クオリティ・オブ・ライフ（Agency for Quality of Life）委員会代理メンバー	ベルギーワロン地域職業教育・雇用局（FOREM）コミッショナー、財務大臣兼予算・フランス語圏スポーツ担当大臣付副補佐官、連邦政府副首相及び雇用・機会均等大臣・厚生大臣付各首席補佐官、フランス語圏若年層政策補佐
ヨス・ドンフィル（Jos Donvil）	VOO最高経営責任者、ウィン（Win）、WBC及びテレネット・テクテオ・ビドコ（Telenet Tecteo Bidco）各取締役	BASEカンパニー最高経営責任者

サスキア・ファン・ユーフェレン (Saskia Van Uffelen)	エリクソン・ベルックス最高経営責任者、エライア、アクサ・ベルギー非常勤取締役	ブル・ベルックス最高経営責任者
トマス・ヒューブナー（Thomas Hübner）	ゲベリト・インターナショナルAG、B&Mユーロピアン・ヴァリュー・リテール各取締役、ヒュー・マネジメント＆サービシズ・ゲーエムベーハー（Hue Management &Services GmbH）取締役会会長、バーガー・キングSEE（Burger King SEEE S.A.）取締役会会長、ドクター・フェルスター・アーゲー（Dr. Förster AG）取締役会会長、パンダ・リテール・カンパニー（Panda Retail Companpy Ltd.）取締役	スイス・マクドナルド最高業務責任者

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス報告書

参照法及びまえがき

本コーポレート・ガバナンス報告書では、ビーポストのコーポレート・ガバナンス体制の主要部分を概説する。この体制は、一定の営利目的国営企業の改革に関する1991年３月21日付法律（改正済）（以下「1991年法」という。）、当社定款、企業統治憲章で規定されている規則及び原則で構成されている。

ビーポストは、公法上の有限責任会社として、1991年法若しくは他のベルギー法規により別途規定されている場合を除き、ベルギー会社法及びコーポレート・ガバナンス法に準拠している。特に、当社定款の変更は、株主総会より承認を受けた上（ベルギー会社法第558条に従い、通常は75%の多数による承認かつ定足数50%の充足を必要とする。）、閣議で審議された国王令による承認も受ける必要がある。

ビーポストの定款の最新版は、2016年５月11日に開催された株主総会で採択され、2016年９月１日付の国王令(注)で承認された。

(注)　同国王令は2016年９月19日付のベルギー官報において公布され、2016年９月29日に効力を生じた。

ビーポストのガバナンス・モデルの主な特徴は、次のとおりである。

- 取締役会はビーポストの一般的方針及び戦略を定めるとともに、経営を監督する。
- 取締役会は、取締役会を補佐し提言する戦略委員会、監査委員会、報酬・指名委員会を設置している。
- 特別委員会は、ベルギー会社法第524条で定められている手続（ビーポストの企業統治憲章に組み込まれている。）が適用される場合は、取締役会の独立取締役全員で構成され、かかる手続に介入する。
- 最高経営責任者が経営責任を担い、取締役会が日々の経営に関する権限を最高経営責任者に委譲している。
- グループ執行委員会（Group Executive Committee）は、経営において最高経営責任者を補佐する。
- 取締役会と最高経営責任者の間で責任を明確に区分する。

企業統治憲章

取締役会は、2013年５月27日に企業統治憲章を採択した。同憲章は2013年６月25日付で発効し、最近では、最近の進展（専門職組織及び監査人の公的監視に関する2016年12月７日付法律、ISSベンチマーク方針勧告、2017年９月３日付法律によって施行された特定大規模事業・グループの非財務及び多様性情報の開示に関する欧州議会・理事会の欧州指令2014/95/EU等）の組み込みを考慮して、2017年11月８日開催の取締役会の決定でさらに改定された。

取締役会は定期的に企業統治憲章を検討し、必要かつ妥当と判断された改定を採択する。

企業統治憲章には、以下に関する規則が定められている。

- 取締役会、取締役会委員会、グループ執行委員会及び最高経営責任者の義務
- 取締役会会長及び会社秘書役の責任
- 各自の義務と責任を果たすのに適した実績、専門知識及び適性を確保するため、取締役に適用される要件
- 利益相反の回避及び利益相反が発生した場合に透明性が高い方法で取締役会に申告する方法についての指針の提示を目的とする権限及び規則に関する開示システム。取締役は、利益が相反する事項の審議及び議決に参加してはならない。

参照法

ビーポストは、2009年３月12日付のベルギー・コーポレート・ガバナンス法（以下「コーポレート・ガバナンス法」という。）(注)を参照法に指定している。コーポレート・ガバナンス法は、「遵守せよ、さもなくば説明せよ（comply or explain）」というアプローチに基づくものである。ベルギーの上場企業はコーポレート・ガバナンス法を遵守する必要があるが、逸脱する正当性を開示することを条件に、同法の規定から逸脱することも認められている。

(注) コーポレート・ガバナンス法はコーポレート・ガバナンス委員会のウェブサイト（www.corporategovernancecommittee.be）で入手できる。

コーポレート・ガバナンス法からの逸脱

ビーポストは、コーポレート・ガバナンス法を遵守する。ただし、（2016年１月12日に施行された2015年12月16日付法律（以下「2015年12月法」という。）による改正前に）1991年法に基づき課された以下の３つの逸脱事項については例外とする。

- コーポレート・ガバナンス法（第4.2条）では、取締役は取締役会が提案し、株主総会において株主から任命を受けるとされているが、2016年１月12日より前に任命された取締役の中には、従来の1991年法第18条第２項及び第148条の２の３に従いベルギー政府によって直接任命された者もいる。2016年１月12日以降は、（新任）取締役全員が株主総会での株主による決定を受けて（再）任命されている。
- コーポレート・ガバナンス法（第6.3条）では、最高経営責任者は取締役会が任命するとされている。現在の最高経営責任者は、従来の1991年法第20条第２項に従い、閣議で審議された国王令によりベルギー政府から任命を受けた。将来の最高経営責任者は取締役会によって任命される予定である。
- コーポレート・ガバナンス法（第4.6条）では、取締役の任期は４年を超えてはならないとされているが、2014年５月15日より前に任命された取締役は、従来の1991年法第18条第３項及び第20条第２項（第１文）に基づき、任期が６年であった。2014年５月15日以降に（再）任命された（新任）取締役の任期は４年である。

取締役会

構成

取締役会の構成を定める一般原則

2015年12月法が2016年１月12日に施行されて以降、取締役会の構成は以下の記述のように定められている。

- 取締役会は最高経営責任者を含む最大12名の取締役で構成され、最高経営責任者を除き、全員が非常勤取締役でなければならない。
- 取締役は全員、取締役会の提案に基づき、報酬・指名委員会が推薦した候補者から、株主総会において株主によって任命される（解任されることもある。）。
- 取締役は、（更新された）任期が通算で12年を超えない限り、更新可能な４年の任期で任命される。組織内の継続性を確保するため、12年の期間制限は最高経営責任者には適用されない。
- ビーポスト株式の15%以上を保有する各株主は、その株式保有割合に応じて任命のための取締役を推薦する権利（以下「推薦権」という。）を有する。株主から推薦される取締役は独立取締役でもよいが、会社法第526条の３に基づく基準の充足を条件とする。独立取締役である必要はない。
- 最高経営責任者及び上述の推薦権を通じて任命された者以外の取締役は全員、独立取締役でなければならない。いかなる場合も、取締役会はベルギー会社法第526条の３に定められた独立性基準を充足する取締役が常に３名以上含まれていなければならない。さらに、ビーポスト企業統治憲章は、常に、ビー

ポスト企業統治憲章第3.2.4条で規定されている独立性基準（ベルギー会社法第526条の３に定められた基準に基づく。）を取締役の半数以上が充足しなければならないと規定している。

- （以前にベルギー政府によって任命された取締役を含め）すべての取締役は、株主総会において株主の決定によって解任されうる。2015年12月法には、同法の施行によって現取締役の任期が終了しない旨が明確に規定されている。したがって、現取締役の任期は継続し、株主がベルギー会社法に従って株主総会において解任する可能性はあるとしても、当初定められたとおりに終了する。
- 取締役に欠員が出た場合は、残りの取締役がベルギー会社法第519条に従って、最終的な任命が上述の規則に従って行われるまで、かかる欠員を一時的に補充する権利を有している。

取締役会の構成は以下の要件を反映している。

- (ⅰ)1991年法第18条第２項の２及び(ⅱ)ベルギー会社法第518条の２で規定されている性別代表者数の要件。ビーポストはこれらの性別代表者数の要件を遵守している。
- 1991年法第16条及び第148条２の１で規定されている言語要件。

ビーポストは、特定大規模事業・グループの非財務及び多様性情報の開示に関する2017年９月３日付法律に従って、自社の管理、経営及び監督組織について、年齢、性別、学歴、職歴等の側面に関する多様性方針を適用している。この方針の内容、目標、実施方法、及び当該報告期間における結果については、本書の中でさらに詳しく記述する。

2017年12月31日現在の取締役会は、以下の12名で構成されていた。

氏名	役職	取締役就任年	任期終了年
フランソワ・コルネリス (François Cornelis)(1)	取締役会会長	2013年	2019年
コーン・ファン・ゲルベン (Koen Van Gerven)(2)(3)	最高経営責任者兼取締役	2014年	2020年
ヨス・ドンフィル (Jos Donvil)(2)	非常勤取締役	2017年	2021年
ルーク・ラルマン (Luc Lallemand)(2)	非常勤取締役	2012年	2018年
バーナデッテ・ランブレヒツ (Bernadette Lambrechts)(2)	非常勤取締役	2014年	2020年
ローラン・ルヴォ (Laurent Levaux)(2)	非常勤取締役	2012年	2018年
キャロライン・フェン (Caroline Ven)(2)	非常勤取締役	2012年	2018年
マイケル・ストーン (Michael Stone)(4)	独立取締役	2014年	2018年
レイ・スチュワート (Ray Stewart)(4)	独立取締役	2014年	2018年
トマス・ヒューブナー (Thomas Hübner)(5)	独立取締役	2017年	2021年
フィロメナ・テシェイラ (Filomena Teixeira)(5)	独立取締役	2017年	2021年
サスキア・ファン・ユッフェレン (Saskia Van Uffelen)(5)	独立取締役	2017年	2021年

(1) 2013年５月27日開催の株主総会により任命され（2013年６月25日付決定で確認された。）、フランソワーズ・マサイ女史の後任として取締役会会長として取締役会の2017年５月10日付決議により任命された。
(2) ベルギー政府により任命された。
(3) 閣議において審議された2014年２月26日付の国王令によって最高経営責任者に任命された。
(4) 2014年９月22日に開催された株主総会において公共機関を除くすべてのビーポスト株主によって任命された。
(5) 2017年５月10日に開催された株主総会において任命された。

取締役会の構成の変更

2017年２月28日付のソフィー・デュトルドワール（Sophie Dutordoir）の退任、並びに2017年５月10日付のフランソワーズ・マサイ（Françoise Masai）、アーサー・ゴーサルズ（Arthur Goethals）及びブルーノ・ホルトホフ（Bruno Holthof）の退任を受けて、2017年５月10日に開催された株主総会において、非常勤取締役としてヨス・ドンフィル（Jos Donvil）、独立取締役としてトマス・ヒュブナー（Thomas Hübner）、フィロメナ・テシェイラ（Filomena Teixeira）及びサスキア・ファン・ユッフェレン（Saskia Van Uffelen）の任命が決定され、即日発効した。

2018年１月16日には、ルーク・ラルマン（Luc Lallemand）、ローラン・ルヴォ（Laurent Levaux）及びキャロライン・フェン（Caroline Ven）の任期が終了した。ビーポストの利益を鑑み、ビーポストの取締役会の継続性を確保するために、かつ会社法に従って、これらの取締役は2018年５月９日開催の株主総会における後任決定まで継続的に職務を遂行する。

また、レイ・スチュワート（Ray Stewart）及びマイケル・ストーン（Michael Stone）の独立取締役としての任期も2018年５月９日開催の株主総会において終了する。

報酬・指名委員会は、２名の独立取締役の推薦及び株主の多数承認で選ばれる３名の取締役の選出方法を策定した。取締役会は、2018年５月9日開催の株主総会において、退任取締役に代わる取締役を株主が任命するにあたり、報酬・指名委員会が推薦する候補者を推薦するつもりである。

ビーポストの活動と組織及び企業統治憲章で規定されている規則に一層精通してもらうため、新任の取締役に対して就任プログラムを行っている。これは、希望する全取締役が自由に参加できるプログラムで、オペレーション・センターや仕分けセンターの見学も含まれている。

<u>権限及び機能</u>

取締役会の権限及び責任

取締役会は、ビーポストの目的の実現に必要又は有益なすべての行為を行う権限を付与されている。ただし、法律若しくは定款により、株主総会又はその他の経営組織に特に留保されている行為については、この限りではない。

取締役会は、特に以下について責任を担う。

- ビーポスト及びその子会社の一般的な方針を定めること。
- ビーポストのすべての主要な戦略上、財務上及び運営上の事項を決定すること。
- 最高経営責任者及びグループ執行委員会による経営を監督すること。
- ベルギー会社法又は1991年法により取締役会に留保されているその他のすべての事項。

取締役会は、特別な限定的権限を最高経営責任者及びその他の上級経営陣に委譲する権利を有し、かかる委譲された権限がさらに委譲されることを認めている。2017年６月30日、取締役会は取締役会による特定の権限の最高経営責任者及びグループ執行委員会の他の委員への委譲を正式化する権限委譲を承認することを決定した。この方針は、当社定款によって又は当社定款に基づいて取締役会に付与された権限には影響せず、2017年11月16日付ベルギー官報の付属書で公表された。

自己株式、利益分配証券又は関係証券の取得及び売却

2013年５月27日に開催された株主総会で採択された決議により、取締役会は株主の事前の承認を受けずに、ベルギー会社法第620条以降に従い、かつこれらの規定の範囲内で、その自己株式、利益分配証券又は関係証券を、法的要件に従う価格（ただし当該取引日前30取引日間の終値の最安値を10%以上割込まない価格かつ当該取引日前30取引日間の終値の最高値を５％以上上回らない価格）で、株式市場内外にて取得することが認められている。この許可は2013年５月27日から５年間有効である。この許可は、ベルギー会社法第627条インデント１に規定されている意味及び範囲の直接子会社による株式市場内外における取得にも適用

される。かかる取得がビーポストによって株式市場外で行われる場合、それが子会社からの取得であっても、ビーポストはベルギー会社法第620条第１項５を遵守するものとする。

さらに、取締役会はビーポストの株式、利益分配証券又は関係証券の一部又は全部を、取締役会が決めた価格で、株式市場内外を問わず又はビーポストの従業員、取締役若しくはコンサルタントに対する報酬方針の枠組みの中で、あるいはビーポストの深刻な差し迫った被害を防止するために、売却することが認められている。この許可は、期間の制限なく有効である。またこの許可は、ベルギー会社法第627条インデント１に規定されている意味及び範囲の直接子会社による当社株式、利益分配証券又は関係証券の売却にも適用される。

取締役会の機能

取締役会は、会社の利益上要求される場合又は２名以上の取締役の要請があった場合に必ず開催される。原則として、取締役会は年間７回開催され、いかなる場合においても年間５回以上は開催される。2017年には、取締役会は11回開催された。

通常、取締役会及び取締役会委員会の決議は出席又は代理出席している取締役の単純多数によって行われるが、特定取締役会事項（例えば、マネジメント契約のあらゆる更新及び変更の承認に関する決議や法定従業員の行政法上の立場に関する一定の決議）については、３分の２の多数が必要とされる。賛否同数の場合は、取締役会会長が決定票を投じる。

ビーポスト企業統治憲章は、取締役会及び取締役会委員会が運営される際の原則を反映している。

企業統治憲章により、事業計画及び年間予算の採択、戦略的買収、提携及び売却に関する決定を含め、戦略的に重要な取締役会の決議は、常設又は特別に設置された取締役会委員会により作成されなければならないことが特に定められている。かかる決議事項について、取締役会は様々な選挙人にわたり幅広い支持をとりつけるよう努めるものとし、十分な対話及び協議の後、取締役会会長は決議のために取締役会を招集することができ、決議案は投票数の過半数による賛成票で採択されて初めて可決する、とされている。

取締役会の評価プロセス

取締役会会長の指揮のもと、取締役会は定期的にその範囲、構成、業績及び取締役会委員会の業績、並びにグループ執行委員会とのやりとりを評価する。必要に応じて、取締役会会長は取締役会又は取締役会委員会の弱点を是正するために必要な措置を提案するものとする。

2015年には、外部コンサルタントによる査定が行われた。かかる外部査定は、取締役会及び取締役会委員会の役割及び使命、その構成、機能、取締役会内及び経営陣との情報伝達状況、並びにコーポレート・ガバナンス基準の遵守について重点的に取り組むものであった。

2015年の外部査定の後、取締役会は、この外部査定により見えてきた重要な点を中心に定期的に監視及び評価することとした。取締役会は2017年も継続してかかる重要分野を追跡調査した。

取締役会は、ビーポストの経営をより良くより効率的に行うため、継続的に機能を評価し改善している。

ビーポストと取締役間及び常勤経営陣間の取引

利益相反に関する一般規定はビーポスト内でも適用され、取締役の個人的な判断若しくは専門業務に影響を及ぼしビーポスト・グループに損害を与えかねない金銭的な性質を有する利益相反の状況を禁じている。

コーン・ファン・ゲルベン（Koen Van Gerven）氏はベルギー会社法第523条に従って、自らの最高経営責任者としての年次評価に関して家産的性質の利益が相反する旨を申告した。同氏の年次評価は、2017年３月29日開催の報酬・指名委員会及び同日開催の取締役会の議題であった。同氏はかかる利益相反をビーポスト

の監査人に報告した上で、本件の審議若しくは議決に参加しないことを決めた。最高経営責任者の年次評価に関係する取締役会議事録の抜粋を以下に示す。

「最高経営責任者の年次評価について協議する前に、最高経営責任者が自らの年次評価に関係する本議題について、ベルギー会社法第523条が目的とする家産的性質の利益が相反する旨を申告した。

最高経営責任者は会議室から退室し、自身の年次評価に関する審議にも決議にも参加しなかった。最高経営責任者はベルギー会社法第523条に従って、自身の利益相反を監査人に報告する予定である。

報酬・指名委員会の勧告に基づいて、取締役会は最高経営責任者の業績評価及びスコア案を全員一致で承認した。」

ビーポストとその過半数株主間の取引

ビーポストの企業統治憲章は、ベルギー政府又は他の公共機関（ベルギー会社法第524条第１項最下段の範囲内の機関を除く。）とのマネジメント契約又は他の契約に関する決議についてベルギー会社法第524条に規定されている手続を遵守しなければならないと規定している。要約すると、かかる決議に際しては、少なくとも３人の独立取締役で構成される取締役会特別委員会の拘束力のない合理性のある意見を事前に求めなければならない。取締役会特別委員会は同委員会が選定した独立した専門家の支援を受ける。また、ビーポストの監査人は使用される財務データの妥当性を確認する。この手続では次に、取締役会がその決議を具体化し、監査人が取締役会の使用する財務データの妥当性を確認しなければならない。

取締役会は、USOマネジメント契約のために特別委員会を設置し、これは独立取締役全員で構成されている。よって、2017年中に特別委員会は招集されなかった。

取締役会委員会

上述の特別委員会とは別に、取締役会は、特定の分野において取締役会を補佐し、提言を行う３つの取締役会委員会（戦略委員会、監査委員会（ベルギー会社法第526条の２に基づく。）及び報酬・指名委員会（ベルギー会社法第526条の４に基づく。））を設置している。これら取締役会委員会への付託事項は、企業統治憲章で規定されている。

戦略委員会

戦略委員会は、戦略上の事項について取締役会に助言し、特に以下の事柄を行う。

- 業界の動向を定期的に検討し、ビーポストとその子会社の目標及び戦略を検討し、並びに是正策案を進言する。
- グループ執行委員会が毎年提出する事業計画案を検討する。
- 最高経営責任者若しくはグループ執行委員会が提案する戦略的取引を検討する。これには、戦略的買収及び処分、戦略的提携若しくは長期提携契約の締結及び解除、新商品セグメントの導入、並びに新商品若しくは新規地域市場への参入、又は商品セグメント若しくは地域市場からの撤退が含まれる。
- かかる戦略計画及び事業計画の実施状況を監視する。

戦略委員会は、同委員会委員長となる最高経営責任者及び１名以上の独立取締役を含む取締役５名で構成される。

2017年12月31日現在、戦略委員会は以下の６名で構成されていた。

氏名	役職	取締役就任年	任期終了年
ヨス・ドンフィル (Jos Donvil)	非常勤取締役	2017年	2021年

ルーク・ラルマン (Luc Lallemand)	非常勤取締役	2002年	2018年
ローラン・ルヴォ (Laurent Levaux)	非常勤取締役	2012年	2018年
トマス・ヒューブナー (Thomas Hübner)	独立取締役	2017年	2021年
マイケル・ストーン （Michael Stone)	独立取締役	2014年	2018年
コーン・ファン・ゲルベン （Koen Van Gerven)（委員長）	最高経営責任者兼取締役	2014年	2020年

2017年中に、戦略委員会は６回開催された。

監査委員会

監査委員会は、会計、監査、及び内部統制上の事項について取締役会に助言し、特に以下の事柄を担当する。

- ビーポストの財務書類及びビーポストの会計・財務報告プロセス並びに財務書類監査の完全性の監視
- ビーポストの内部統制及びリスク管理の有効性の監視
- 内部監査及びその有効性の監視
- 共同監査人の業績及び年次連結財務書類の法定監査（共同監査人からの質問及び勧告の追跡調査を含む。）の監視
- 特にベルギー会社法の規定を考慮した監査人の独立性の検討及び監視
- 株主総会で選任される２名の監査人候補者の取締役会への提案
- 法定監査の結果及びその任務の遂行についての取締役会への報告

監査委員会は３名以上の独立取締役を含む５名の非常勤取締役で構成される。監査委員会委員長は、監査委員会委員によって指名される。

監査委員会委員は、特に財務的問題についてその役割を効果的に果たすために十分な会計及び監査分野の関連専門知識を集団として有している。レイ・スチュワートは、ニールスター（Nyrstar）及びプロキシマス（Proximus）（旧ベルガコム（Belgacom））で歴任した執行関連の役職からも分かるように、優れた会計及び監査能力の持ち主である。監査委員会の他の委員は、一流企業又は組織で複数の取締役又は執行役員を現在務めているか又は過去に務めていた。

2017年12月31日現在、監査委員会は以下の５名で構成されていた。

氏名	役職	取締役就任年	任期終了年
レイ・スチュワート (Ray Stewart) (委員長)	独立取締役	2014年	2018年
マイケル・ストーン (Michael Stone)	独立取締役	2014年	2018年
サスキア・ファン・ユッフェレン (Saskia Van Uffelen)	独立取締役	2017年	2021年
バーナデッテ・ランブレヒツ (Bernadette Lambrechts)	非常勤取締役	2014年	2020年
キャロライン・フェン (Caroline Ven)	非常勤取締役	2012年	2018年

2017年中に、監査委員会は５回開催された。

報酬・指名委員会

報酬・指名委員会は、主に取締役、最高経営責任者及びグループ執行委員会の指名及び報酬に関する事項について取締役会に助言し、特に以下の事柄を行う。

- 取締役に欠員が生じた場合、株主を含む関連当事者からの提案を検討の上、欠員補充のための候補者を選定し推薦する。
- 株主が推薦する候補者を任命のために推薦する（当社定款第21条第２項に定める株主の推薦権を適用するか否かは問わない。）。
- 取締役会に対し取締役会会長の任命について助言する。
- 最高経営責任者の任命及びグループ執行委員会のその他の委員の任命に関する最高経営責任者からの提案について、取締役会に助言する。
- 最高経営責任者及びグループ執行委員会のその他の委員の報酬、並びに期限前契約解除について、取締役会に助言する。
- 取締役、グループ執行委員会の委員及び従業員に対する株式報酬若しくはその他の報奨スキームを検討する。
- 最高経営責任者及びグループ執行委員会のその他の委員のための業績目標を設定し、業績評価を行う。
- 取締役報酬について取締役会に助言する。
- 取締役会に対し報酬報告書を提出する。

報酬・指名委員会は、３名の独立取締役を含む５名の非常勤取締役で構成される。グループ執行委員会のその他の委員の報酬が議論される場合には、最高経営責任者は報酬・指名委員会に参加し、諮問投票する。

2017年12月31日現在、報酬・指名委員会は、以下の５名で構成されていた。

氏名	役職	取締役就任年	任期終了年
フランソワ・コルネリス (François Cornelis)	取締役会会長	2013年	2019年
トマス・ヒューブナー (Thomas Hübner)	独立取締役	2017年	2021年
サスキア・ファン・ユッフェレン (Saskia Van Uffelen)	独立取締役	2017年	2021年
フィロメナ・テシェイラ (Filomena Teixeira)	独立取締役	2017年	2021年
ローラン・ルヴォ (Laurent Levaux)	非常勤取締役	2012年	2018年

2017年中に、報酬・指名委員会は６回開催された。

2017年、報酬・使命委員会は特に長期報奨制度等の報酬方針について、競合他社と改めて比較し変更を行った。

常勤経営陣

最高経営責任者

現在の最高経営責任者は、2015年12月法によって改正される前の1991年法の規定に従って、閣議で審議された2014年２月26日付国王令により６年の任期で任命された。次の最高経営責任者は、報酬・指名委員会による指名を受けて取締役会によって任命される予定である。

最高経営責任者は、ビーポストの日々の経営の権限が付与されているが、取締役会の監督下にある。最高経営責任者には取締役会決議の執行も委任されており、ビーポストが保有する株式及び持分に付与されている議決権の行使を含め、日々の経営の枠組み内においてビーポストを代表する。

また、最高経営責任者は、取締役会が解任できる。

グループ執行委員会（注）

(注) グループ執行経営会（Group Executive Management）は、2017年12月４日付のビーポスト取締役会決議により、グループ執行委員会（Group Executive Committee）に改称された。

ビーポストの経営は、最高経営責任者の統率の下、グループ執行委員会が行っている。グループ執行委員会は最大９名の委員により構成される。委員は、最高経営責任者の推薦と報酬・指名委員会の助言を受けて、取締役会により（取締役会が決定する任期につき）任命され解任される。

グループ執行委員会は、最高経営責任者の招集により定期的に開催される。また、会社秘書役がこれを補佐する。

グループ執行委員会の個々の委員は、（場合により）取締役会又は最高経営責任者がかかる委員に委譲した特別権限を行使する。個々に付与された権限の範囲内において、グループ執行委員会の委員は１名以上のビーポストの従業員にその特別権限を委譲することができる。グループ執行委員会の委員には、このような権限移譲が認められている。

グループ執行委員会は最高経営責任者の指示を受けて、ビーポストの中期目標及び戦略を査定する事業計画を作成する。この事業計画は承認を受けるため、取締役会に提出される。

2017年12月31日現在のグループ執行委員会は以下の委員で構成されていた

氏名	職務
コーン・ファン・ゲルベン（Koen Van Gerven）	最高経営責任者
コーン・ビークマンズ（Koen Beeckmans）(1)	最高財務責任者兼サービスオペレーション及びICT担当
フィリペ・デュボワ（Philippe Dubois）	郵便サービス事業ユニット（MSO）担当ディレクター
マーク・ヒューブレヒツ（Marc Huybrechts）	郵便及びリテールサービス担当ディレクター
マーク・ミッシェル（Mark Michiels）	最高人事及び組織責任者
クルト・ピールロート（Kurt Pierloot）	小包及び物流事業担当ディレクター
ディルク・ティレツ(Dirk Tirez)(2)	最高法務責任者兼グループ会社秘書役
ニコ・コールズ(Nico Cools)(2)	最高情報技術責任者兼最高デジタル責任者

(1) 最高財務責任者兼サービスオペレーション及びICT担当のコーン・ビークマンズは、2018年１月18日付で離職した。同日付で新たな最高財務責任者として、アンリ・デ・ロムレエ（Henri de Romrée）が（指名・報酬委員会の推薦を受けた取締役会により（2017年12月４日付決議）授権された）最高経営責任者より任命された。

(2) ディルク・ティレツ及びニコ・コールズは、2017年12月4日付で指名・報酬宇委員会の推薦を受けた取締役会により任命され、即日発効した。

1991年法委員会

1991年法には、「1991年法委員会」（従来の「経営委員会」）の構成、任命及び機能の詳細が様々規定されている。2015年12月法の施行以降、1991年法委員会に付与される権限は、ベルギー政府とのマネジメント契約に関する交渉に限定されている（マネジメント契約には取締役会の事後承認が必要であることが了知されている。）。よって、1991年法委員会は1991年法によって付与されている限定的な目的及び責務のためにのみ存続している。

1991年法委員会は、2017年12月31日現在、最高経営責任者とグループ執行委員会委員によって構成されていた。また、1991年法委員会は現在、同委員会の委員長を務める最高経営責任者、アンリ・デ・ロムレエ（Henri de Romrée）及びマーク・ミッシェル（Mark Michiels）で構成されている。

会社秘書役

取締役会及び取締役会委員会は、グループ会社秘書役であるディルク・ティレツ（Dirk Tirez）の補佐を受ける。最高法務責任者でもある同氏は、2007年10月に会社秘書役に任命された。グループ執行委員会の秘書役はフランソワ・ソネン（François Soenen）である。

共同監査人

ビーポストの財務状況並びに連結及び個別財務書類は、共同監査人が監査する。ビーポストの共同監査人は４名で、(ⅰ)２名は株主総会が任命し、(ⅱ)残る２名は公会計の検査に責任を有するベルギーの機関である会計監査院（Cour des Comptes/Rekenhof）が任命する。共同監査人は更新可能な３年の任期で任命される。共同監査人の報酬は株主総会で決定される。

2017年12月31日現在、ビーポストの共同監査人は以下のとおりであった。

- アーンスト・アンド・ヤング・ベドレイフスレビゾーレン・エスシー・エスシーアールエル（Ernst & Young Bedrijfsrevisoren SC SCRL）（以下「EY」という。）を代表して、エリック・ゴランヴォ（Eric Golenvaux）氏（ベルギー会計士協会（Institut des Réviseurs d’Entreprises/Instituut van de Bedrijfsrevisoren）所属）、ベルギー王国、ディーゲム1831、デ・クレートラーン２（De Kleetlaan 2, 1831 Diegem, Belgium）所在（2018年５月９日開催の定時株主総会まで）
- ピーヴィーエムディー・ベドレイフスレビゾーレン・ビーヴィー・ビーヴィービーエー（PVMD Bedrijfsrevisoren-Reviseurs d’Entreprises BV BVBA）（以下「PVMD」という。）を代表して、カロリーヌ・ベルト（Caroline Baert）氏（ベルギー会計士協会（Institut des Réviseurs d’Entreprises/ Instituut van de Bedrijfsrevisoren）所属）、ベルギー王国、ブリュッセル1000、トゥイーケルケンストラート44（Tweekerkenstraat 44, 1000 Brussel, Belgium）所在（2018年５月９日開催の定時株主総会まで）
- フィリップ・ローランド（Philippe Roland）氏（会計監査院（Rekenhof/Cour des Comptes）所属）、会計監査院第一主席、ベルギー王国、ブリュッセル1000、リュー・ド・ラ・レジャンス２（Rue de la Régence 2, 1000 Brussels, Belgium）所在（2019年９月30日まで）
- ジョゼフ・ベッカース（Jozef Beckers）氏（会計監査院（Rekenhof/Cour des Comptes）所属）、ベルギー王国、ブリュッセル1000、リュー・ド・ラ・レジャンス２（Rue de la Régence 2, 1000 Brussels, Belgium）所在（2019年９月30日まで）

EY及びPVMDはビーポストの連結財務書類の監査について責任を負う。2017年12月31日に終了した事業年度について、EY及びPVMDは、ビーポスト及びビーポスト子会社の財務書類の監査に対する報酬として1,283,199ユーロ（付加価値税を除く。）、非監査サービスに対する報酬として292,696ユーロ（付加価値税を除く。）を受領した。２名のその他の監査人（フィリップ・ローランド氏及びジョゼフ・ベッカース氏）は、2017年12月31日に終了した事業年度に関する当社の個別財務書類の監査に関連するサービスに対する報酬として59,152ユーロを受領した。

株式保有構造及び株主の権利

ビーポストの株式は記名式又は無株券である。2017年12月31日現在、ビーポストの株主資本は200,000,944株で構成され、ユーロネクスト・ブリュッセルの規制市場（regulated market）に上場している。

2017年12月31日時点でそれぞれビーポスト株式の48,263,200株及び53,812,449株を保有するベルギー政府及びSFPI/FPIMは、議決権付ビーポスト株式を、合わせて51.04%（それぞれ24.13%及び26.91%）保有していた。残りの株式は、個人株主及び欧州内外の機関投資家である株主が保有していた。

上場企業株式の大量保有の開示に関する2007年５月２日付法律及び当社定款に従い、ビーポストは2017年中に、報告閾値を上回った又は下回った旨を報告する透明性に関する申告書を数回開示した。透明性に関する報告の全文は、ビーポストのウェブサイト（http://corporate.bpost.be/investors/share-information/transparency-declarations）で入手できる。

1991年法第147条の２及び当社定款第16条に従い、公共機関の直接的な資本参加が常時50%超えることを条件に、ビーポスト株式は自由に譲渡することができる。ただし、2016年１月12日付で2015年12月法が施行されて以降、ベルギー政府は、2018年12月31日までは、50%に１株を加えた保有比率が下落するような公共機関の直接的な資本参加を引き起こす取引について、閣議で審議された国王令により承認する権能を有する（1991年法第54/7条第１項）。

また2017年12月31日現在、当社は自己株式を保有していない。

ビーポスト株式は１株ごとにその保有者に１個の議決権が与えられる。法律により課されている議決権への制限とは別に、当社定款では、株式が２人以上によって保有されている場合、株式が担保にされている場合、又は株式に付随する権利が共同所有、使用権若しくは何らかの形の当該権利の分割の対象となる場合、当社に対する当該株式のただ１人の代表者が指名されるまで、取締役会は当該株式に付随する権利の行使を保留できると規定している。

報酬報告書

取締役及びビーポスト経営陣の報酬に関する指針は、報酬方針によって規定している。かかる方針は、現行法、コーポレート・ガバナンス法、市場の慣行及び動向に基づく。

ビーポストでは、報酬方針の原則及び実施状況に関する透明性の高い情報伝達が不可欠と考えている。よって、ビーポストは本報告書で関連情報を提供する。

一般的報酬方針及び報酬原則

ビーポストは、積極的で信頼のおける満足のいく報酬方針を策定している。かかる方針は、ビーポストの持続可能性を確保するために定期的に評価され、更新される。

報酬方針には、以下をはじめとする複数の目標がある。

- 組合と協議して、ベルギーの大企業の参照市場にひけを取らない公正な報酬を従業員に提供すること。よって、報酬パッケージは金銭的な要素とそれ以外の要素からなる。かかる要素は、同様の状況にあるベルギー参照市場の平均と定期的に比較検討される。
- 従業員のウェルビーイング（良好な状態にあること）を守りながら、持続可能で収益性の高い長期的な成長を遂げるため、集団レベルと個人レベルの両方で業績を促進すること。この点を考慮に入れて、報酬計画では(ⅰ)会社の業績（例えば、EBITの実績、従業員のウェルビーイング及び顧客満足度に関する基準）と(ⅱ)個人の業績及び技能に関する側面を統合している。
- 企業の価値観及び文化の明確化及び促進
- 会社の戦略的目標や経営目標の達成に必要とされる適格かつ専門的な個人を惹きつけ、確保し意欲を起こさせること

かかる報酬方針は前事業年度からあまり変更されていない。

報酬・指名委員会は、かかる方針の原則とその具体的な適用を定期的に検討しており、向こう２年間は引き続きそうする予定である。特に、限定的で信頼のおける「カフェテリア」タイプの報酬計画の導入の可能性について検討する。取締役会及び報酬・指名委員会は、長期奨励制度の導入の可能性及び実現可能性についても検討する予定である。かかる計画の目的は、経営陣の行動及び施策と会社の長期的業績をより整合させることにある。

本報告書には、報酬方針が国内参照市場に沿っているビーポストのベルギーの子会社又はビーポストの国外子会社は含まれていない。ビーポストの国外子会社に関しては、現地の関連企業の参照市場に沿って別の報酬方針を採用している。その目標は適格かつ経験豊富な取締役やマネージャーを惹きつけて維持することにある。

報酬方針の作成と取締役及びビーポスト経営陣の個人報酬の設定のための手続

ビーポストは、公法に基づく有限責任会社として、及び適用されるコーポレート・ガバナンス要件を遵守して、取締役及び経営陣に関する固有の報酬方針を策定している。かかる方針は、報酬・指名委員会の勧告に基づいて取締役会によって導入されており、定期的に評価され、更新される。かかる方針の変更は必ず、報酬・指名委員会の勧告に基づいて取締役会の承認を受けなければならない。

かかる方針は、(ⅰ)適格なマネージャー及び取締役を惹きつけて維持すること、(ⅱ)マネージャー及び取締役にビーポストの全体的な戦略に沿って持続可能で収益性の高い長期的成長を実現するよう促すこと、(ⅲ)各個人の義務及び技能を反映させること、(ⅳ)経営陣及び株主の利害を調整することを目的とする、上述の全体的な報酬方針に基づくバランスの取れた報酬方針である。よって、経営陣の報酬パッケージには以下の特徴がある。

- 厳密に定義された定量的及び定性的業績基準に基づき、ビーポストの成長によって決定される変動報酬（後述のとおり）が規定されている。
- 現金報酬と合わせて他の非金銭的利益が提供される。
- 市場の慣行を考慮して定期的に評価される。

ビーポストでは３つのグループを区別しており、以下にそれぞれの報酬原則について詳しく説明する。

- 取締役
- 最高経営責任者
- グループ執行委員会委員

マネージャー及び取締役の個人報酬は、各自が属する業務分野によって決まる。

本報告書で示す金額はすべて雇用主による社会保障拠出金控除前の総額である。

取締役及びビーポスト経営陣の報酬原則

取締役の報酬

取締役（最高経営責任者を除く。）の報酬は、2000年４月25日開催の株主総会で承認されたもので、2017年も適用された。かかる報酬は、(ⅰ)年間固定報酬及び(ⅱ)取締役会委員会の会合への出席ごとの出席手当という２つの要素からなる。

取締役として委任された業務に関して、取締役にはその他の手当は支給されない。ただし、取締役会会長に割り当てられる社用車は除く。

年間固定報酬

取締役（最高経営責任者を除く。）は、以下の年間固定報酬を受領する権利を有する。

- 取締役会会長兼ビーポスト合同産業委員会（Paritair Comité／Commission Paritaire）委員長は40,977.30ユーロ（2017年３月１日現在の物価に連動）（注）及び社用車
- その他の取締役（最高経営責任者を除く。）は20,488.71ユーロ（2017年３月１日現在の物価に連動）（注）。

（注） 物価連動に用いる基準指標は健全性指標である。

出席手当

取締役（最高経営責任者を除く。）は、取締役会委員会の会合に出席するごとに1,707.39ユーロの出席手当を受領する権利も有する。

かかる金額は年間ベースで物価に連動する。また、年間固定報酬については、各取締役の当期中の任期期間に比例して支給される。

最高経営責任者は、取締役会委員会の会合の出席に対するいかなる種類の報酬も受領する権利を有していない。

報酬総額

当期、取締役全員（最高経営責任者を除く。）に支給された報酬の総額は350,614.14ユーロである。以下の表は、取締役会委員会の会合への出席に基づいて各取締役（最高経営責任者を除く。）に個別に支払われた年間報酬総額を示している（注）。

氏名	取締役会	戦略委員会		指名・報酬委員会		監査委員会		年間報酬総額(ユーロ)
	金額(ユーロ)	金額(ユーロ)	出席率	金額(ユーロ)	出席率	金額(ユーロ)	出席率	
アーサー・ゴーサルズ (Arthur Goethals) (2017年5月10日まで)	8,454.87	1,707.39	1/1		—		—	10,162.26
ルーク・ラルマン (Luc Lallemand)	20,406.60	8,536.95	5/6		—		—	28,943.55
ローラン・ルヴォ (Laurent Levaux)	20,406.60	6,829.56	4/6	6,788.52	5/6(注)		—	34,024.68
キャロライン・フェン (Caroline Ven)	20,406.60		—		—	8,536.95	5/5	28,943.55
フランソワ・コルネリス (François Cornelis) (2017年５月10日より取締役会会長)	34,065.72		—	10,203.20	6/6	3,414.78	2/2	47,683.70
ソフィー・デュトルドワール (Sophie Dutordoir) (2017年２月28日まで)	3,332.70		—	3,332.70	2/2		—	6,665.40
フランソワーズ・マサイ (Françoise Masai) (2017年5月31日まで)	16,909.72		—	6,788.52	4/4		—	23,698.24
レイ・スチュワート (Ray Stewart)	20,406.60		—		—	8,536.95	5/5	28,943.55
マイケル・ストーン (Michael Stone)	20,406.60	10,244.34	6/6	3,414.78	2/2	6,829.56	4/4	40,895.28
バーナデッテ・ランブレヒツ (Bernadette Lambrechts)	20,406.60		—		—	8,536.95	5/5	28,943.55
ヨス・ドンフィル (Jos Donvil) (2017年5月10日より)	13,659.12	6,829.56	4/4		—		—	20,488.68
トマス・ヒューブナー (Thomas Hübner) (2017年5月10日より)	13,659.12	6,829.56	4/4	1,707.39	1/2		—	22,196.07
フィロメナ・テシェイラ (Philly Teixeira) (2017年5月10日より)	13,659.12		—	0.00	1/2(注)		—	13,659.12

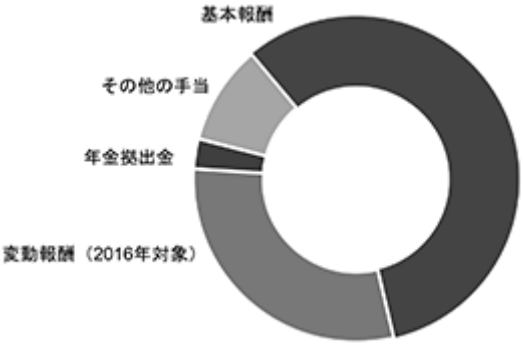
サスキア・ファン・ユッフェレン (Saskia Van Uffelen) (2017年５月10日より)	13,659.12		—	0.00	1/2(注)	1,707.39	1/3	15,366.51
	239,839.09	46,099.53		32,235.11		32,440.41		350,614.14

(注) 記載した額は2017年度に支払われた全金額である。出席手当は出席した取締役会委員会の会合の翌月に支払われていることに留意のこと。つまり、2017年度に支払われた額は、2016年12月から2017年11月までに開催された取締役会又は取締役会委員会の会合への出席が対象となっている。

最高経営責任者の報酬

最高経営責任者の報酬は、報酬・指名委員会の勧告を受けて取締役会が承認する。かかる報酬は、(ⅰ)基本報酬、(ⅱ)短期奨励変動報酬、(ⅲ)年金拠出金、及び(ⅳ)その他の各種手当からなる。

最高経営責任者の各種報酬要素の相対的重要性（2017年）



基本報酬

最高経営責任者の当期の基本報酬は481,638.90ユーロである（2017年７月１日現在の物価に連動）。

変動報酬

最高経営責任者の短期奨励変動報酬は150,000ユーロである。実際に割り当てられる変動報酬の基準額は、(ⅰ)全社的な目標及び(ⅱ)個人の目標によって決まる。業績は目標を考慮して毎年評価される。

- 最高経営責任者の場合、全社的な目標は財務成績に関連し、全社的な目標に基づいて割り当てられる変動報酬のうち70%はEBIT、30%は営業キャッシュ・フローによって決まる。この支払体系は報酬・指名委員会の勧告を受けて取締役会が決定及び妥当性確認を行った（この体系については、以下のグループ執行委員会委員の報酬に関する項で説明する。）。これらの基準（監査され、定期的に公表される。）の業績に応じて、基準ごとの支払額は短期変動報酬の基準額の最大135%まで変動することがある。
- 個人の目標は、毎年初頭に最高経営責任者と取締役会の間で相互に合意され、合意した期間内に達成すべき明確かつ測定可能な目標が設定される。最高経営責任者の個人の業績はこれらの目標を基準に測定され、短期変動報酬の基準額の０%（業績が低い場合）から160%（業績が高い場合）まで変動する。

最高経営責任者の業績は、毎年、事業年度終了後の第１四半期に、取締役会が管理する「業績管理プロセス」（以下「PMP」という。）の一環として評価される。

年金拠出金

ビーポストは、最高経営責任者の年金拠出金として33,130.20ユーロを負担している。

その他の手当

最高経営責任者は、労災・所得補償保険、医療保険、代表職手当、社用車等、その他の手当を受けている。

報酬総額

最高経営責任者であるコーン・ファン・ゲルベン氏に対し、2017年12月31日に終了した事業年度中の業績について、2017年中に支払われた報酬総額は変動報酬を除いて585,977.10ユーロ（2016年は変動報酬を除いて570,648.12ユーロ）であり、その内訳は以下のとおりである。

- 基本報酬：481,638.90ユーロ（控除前）
- 年金：33,130.20ユーロ
- その他の手当：
  - 労災・所得補償保険及び医療保険：48,057.48ユーロ
  - 代表職手当：3,300.00ユーロ
  - 社用車リース費用：19,850.52ユーロ

さらに、2016年12月31日に終了した事業年度の全社的な目標及び個人の目標が達成されたため（2016年の業績評価は2017年にならないと完了しないことから）、最高経営責任者は2017年に262,866.00ユーロの変動報酬を受領した。この金額は、(ⅰ)2016年中のビーポストの業績及び(ⅱ)最高経営責任者の個人の目標の超過、及びこれらの業績がもたらした長期的価値に基づく。2017年の変動報酬は2018年に業績評価の後に決定され、支払われる予定である。

2017年中に最高経営責任者に付与されたか若しくは最高経営責任者が行使した、又は失効した株式、ストック・オプション又はその他の株式取得権はなく、従来のストック・オプション制度に基づくオプションで2017年度中に未行使のオプションもなかった。

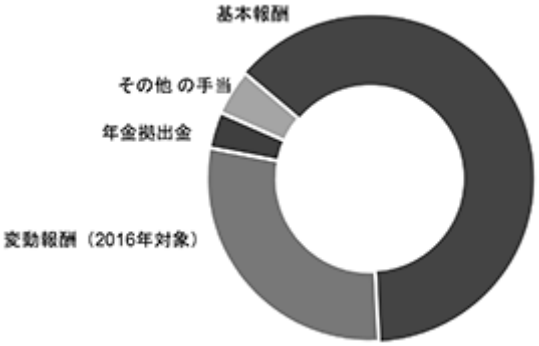
最高経営責任者の報酬について、前事業年度から大幅な変更は行わなかった。

グループ執行委員会委員の報酬

グループ執行委員会委員の報酬は、報酬・指名委員会の勧告を受けて取締役会が承認する。かかる報酬は、参照市場の平均値に沿った報酬総額を提供するため、ベルギーの大企業との市場比較に基づいて定期的に検討する。

グループ執行委員会委員の報酬パッケージは、(ⅰ)基本報酬、(ⅱ)変動報酬、(ⅲ)年金拠出金、及び(ⅳ)その他の各種手当からなる。

グループ執行委員会委員の報酬総額の各要素の相対的重要性（2017年）



基本報酬

基本報酬には、役職の責任と特性、グループ執行委員会委員の経験レベル及び前年中の業績が反映される。これはビーポストの業績とは関係なく支給される。また、毎月支払われ、ベルギーの大企業との比較検討に基づいて毎年改定される。

変動報酬

短期変動報酬制度は基本報酬の一定割合であり、業績に基づく経営文化の促進を目的としている。実際に割り当てられる変動報酬の基準額は、(ⅰ)全社的な目標及び(ⅱ)個人の目標によって決まる。業績は目標を考慮して毎年評価される。

・ 全社的な目標は、財務成績（70%はEBITによって決まる。）に加え、品質及び顧客満足度指数によって測定されるビーポストの顧客のロイヤルティ（30%）に関連する。支払体系は、基準ごとに報酬・指名委員会の勧告を受けて取締役会が毎年決定及び妥当性確認をしている（下記体系を参照のこと。）。これらの基準（監査され、定期的に公表される。）の業績に応じて、基準ごとの支払額は変動報酬の基準額の最大135%まで変動することがある。

2018年以降、全社的な目標に品質及び顧客満足度（15%）を加えるほか、従業員のウェルビーイング（良好な状態にあること）の側面も取り入れ、短期欠勤率（同じく15%）で測定する予定である。

・ 個人の目標は、毎年初頭に最高経営責任者と相互に合意し、最高経営責任者によって承認され、合意した期間内に達成すべき明確かつ測定可能な目標が設定される。個人の業績はこれらの目標を基準に測定され、短期変動報酬の基準額の０％（業績が低い場合）から160%（業績が高い場合）まで変動する。

グループ執行委員会の各委員の業績は、毎年、事業年度終了後の第１四半期に、最高経営責任者が管理するPMPの一環として評価される。

表：2017年の報酬体系（EBITに基づく基本報酬の割合）

業績(2016年のEBIT)	変動報酬(%)
85%	20%
90%	30%
95%	60%
100%	100%
105%	110%
110%	120%
115%	125%
120%	130%
125%	135%

品質及び顧客満足度(2016年)	変動報酬(%)
74.0	0%
75.5	50%
77.5	75%
80.0	100%
81.0	120%
82.0	135%

年金拠出金

ビーポストは、グループ執行委員会委員の年金拠出金として160,160.64ユーロを負担している。

その他の手当

ビーポストは、グループ執行委員会委員に対し、労災・所得補償保険、医療保険、代表職手当、食事券、社用車等、その他の手当を支給している。

これらの手当は定期的に比較検討され、標準的な慣行に従って修正される。

報酬総額

グループ執行委員会委員（最高経営責任者を除く。）に対し、2017年12月31日に終了した事業年度中の業績について、2017年中に支払われた報酬総額（注）は、変動報酬を除いて2,299,008.17ユーロ（2016年は変動報酬を除いて1,982,514.55ユーロ）であり、その内訳は以下のとおりである。

(注) 以下に説明するとおり、かかる報酬総額は2017年12月４日開催のビーポスト取締役会で承認されたグループ執行委員会の構成の変更を含んでいない。

- 基本報酬（年末賞与及び休暇手当を含む。）：1,977,207.47ユーロ
- 年金：160,160.64ユーロ
- その他の手当：
- 労災・所得補償保険及び医療保険：61,060.80ユーロ
- 代表職手当及び食事券：21,229.86ユーロ
- 社用車リース費用：79,349.40ユーロ

さらに、2016年12月31日に終了した事業年度の全社的な目標及び個人の目標が達成されたため（2016年の業績評価は2017年にならないと完了しないことから）、グループ執行委員会委員（最高経営責任者を除く。）は2017年に総額933,259.05ユーロの変動報酬を受領した。2017年の変動報酬総額は2018年にグループ執行委員会の各委員の業績評価の後に決定され、支払われる予定である。

2017年中にグループ執行委員会委員に付与されたか若しくはグループ執行委員会委員が行使した、又は失効した株式、ストック・オプション又はその他の株式取得権はなかった。また、従来のストック・オプション制度に基づくオプションで2017年度中に未行使のオプションもなかった。

グループ執行委員会委員の報酬について、前事業年度から大幅な変更は行わなかった。

報酬返還条項

現在の報酬方針は、変動報酬に関して、契約に基づきビーポストに払い戻される具体的な規定を定めていない。

ビーポスト・グループ執行委員会の構成の変更

2017年12月４日、取締役会は最高法務・規制責任者兼会社秘書役のディルク・ティレツ氏及び最高情報責任者兼最高デジタル責任者のニコ・コールス（Nico Cools）氏の２名をビーポスト・グループ執行委員会の新しい委員に任命することを決定し、即日発効した。

最高財務責任者のコーン・ビークマンズ（Koen Beeckmans）氏の退任を受けて、アンリ・デ・ロムレエ（Henri de Romrée）氏が新しい最高財務責任者に任命され、2018年１月15日から発効した。

アンリ・デ・ロムレエ氏は2018年１月15日から、ディルク・ティレツ氏及びニコ・コールス氏は2018年２月１日から、ビーポスト・グループ執行委員会委員としての報酬を受領している。よって、かかる報酬は2018年度に関する報酬報告書に記載され、かかる報告書は2019年に株主総会に提出されることになる。

コーン・ビークマンズ氏は、ビーポストが競争制限条項の適用を放棄しなかったことから、2018年１月15日付の退任を受けて６ヶ月分の退職金及び６ヶ月分の追加手当として総額681,178.64ユーロを受領した。

解任条項及び競争制限条項

解任条項

グループ執行委員会委員のうち、以下の委員を除き、特定の契約上の解任の取決めについて権利を有している者はいない。

- 最高経営責任者は、重大な違反以外の理由でビーポストから任期満了前に解任された場合、500,000ユーロの退職金を受け取る権利を有する。最高経営責任者はさらに、退任後６ヶ月間は、その使用に関係するすべての費用を含め（燃料カードは除く。）、社用車を使用する権利を有する。
- マーク・ヒューブレヒツ氏は、理由なき解任の場合に最低６ヶ月分の退職金及び競争制限条項が適用される場合はさらに６ヶ月分の追加手当を受け取る権利を有する。
- アンリ・デ・ロムレエ氏は、(ⅰ)理由なき解任の場合に最低通知期間又は６ヶ月分の報酬相当額の退職金、(ⅱ)競争制限条項が適用される場合はさらに６ヶ月分の報酬の補償、及び(ⅲ)新たな大型合併又は買収後にグループ執行委員会に同等の役職が与えられない場合はさらに６ヶ月分の報酬を受け取る権利を有する。最高財務責任者の退職金は、いかなる場合も18ヶ月分の報酬を超えることはない。アンリ・デ・ロムレエ氏との合意は、ビーポストの支配権の変更を伴い得る新たな大型合併又は買収後にグループ執行委員会に同等の役職が与えられない場合はさらに６ヶ月分の報酬を支給することになる可能性があるため、本報酬報告書の承認はベルギー会社法第556条に基づく承認も意味することになる。

競争制限条項

６年の任期が満了しビーポストが別の者を最高経営責任者に任命したことにより自動的に解任された場合、最高経営責任者には任期終了日から１年間、競争制限条項が適用される。ビーポストがかかる条項の適用を放棄しない限り、最高経営責任者は500,000ユーロの競争制限補償を受け取る。

マーク・ミッシェル氏を除くグループ執行委員会の全委員は競争制限条項の対象となり、その辞任日又は解任日から12ヶ月間はビーポストの競合他社への就職が禁じられる。ビーポストがかかる競争制限条項の適用を決定した場合、かかる委員は全員、６ヶ月分の報酬相当額の補償を受け取る権利を有する。

1978年７月３日付法律に基づく雇用契約の下で任務を遂行するグループ執行委員会委員は、雇用契約の解除に関する強制原則が適用されれば、会社に対する年功により12ヶ月又は18ヶ月分の報酬を超える解雇手当を受け取る権利を有する

内部統制及びリスク管理

ビーポストの全社的リスク管理（ERM）の枠組は、その目標追及のためにリスクを効率的に管理し必要な統制を実行する上で、ビーポストを助けている。全社的リスク管理（ERM）の枠組みは、(ⅰ)戦略的目標を達成するために負うリスクについて、ビーポストが外的要因を考慮に入れて十分な情報を得た上で判断を下すことができるようなリスク管理、及び(ⅱ)リスク軽減のためのすべての社内方針、手続及び商習慣を含んだ内部統制活動を網羅している。全社的リスク管理（ERM）の定義には、リスク管理及び内部統制活動の最良の慣習（国際規格のISO31000等）及び欧州委員会のコーポレート・ガバナンスに関する指令が使用されている。

一般的に、この目的は、(ⅰ)適用ある法令の遵守、(ⅱ)財務情報及び非財務情報の信頼度、及び(ⅲ)内部手続の有効性に関する合理的な保証を提供することにある。「合理的保証レベル」は高度ではあるが完全無欠ではなく、すべての内部統制制度には、例えば統制の費用や便益における人的ミス、誤った判断や選択に関連した制約があることが前提となっている。

ビーポストの内部統制活動及びリスク管理活動に関する以下の記述は事実であり、活動の主要な特徴を記述することを目的としている。

統制環境

統制環境は従業員の注意喚起と遵守を促し、役割と責任を明確にし、四半期毎にガイドラインを発表することで、ビーポストのグループ執行委員会及び取締役会の取組みを示している。

保全、倫理観との関わり

「信頼を得る」というのは、ビーポストの４つの主要価値観のうちの１つである。取締役会及びグループ執行委員会は、ビーポスト行動規範を承認している。これは2007年に初めて公表されている。行動規範には、ビーポストがどのように経営を行いたいか、また違反があったときの影響に対する基本原則が示されている。また、個人情報やその他機密情報の誤用・悪用を防ぎ、全体として職場や社会における継続的な働き方を支援するための指針が、行動規範には示されている。行動規範は新入社員に対し新人研修の一環として提供されている。また、ビーポストのイントラネットからも入手が可能であり、研修中に利用されている。行動規範に対する違反又は不正行為はすべて、保全部に報告され、更なる調査や追跡調査の対象となる。

さらにビーポストは、インサイダー取引及び市場操作に関する規則を遵守するため、取引・開示規則（Dealing and Disclosure Code）を採用した。この規則は最新の市場濫用法令に準拠して随時修正される。同規則は、不適切とみなされうる従業員、上級職及び管理責任のある（取締役やグループ執行委員会委員である）者、さらにはそれらの者に関連ある者による行為について注意喚起を目的としている。また、秘密保持、「株価に影響を及ぼす可能性が高い」情報の不使用及び取引制限について厳格な規則を定めている。取引・開示規則は当社グループ内で周知されており、従業員、上級従業員及び管理責任のある者すべてが閲覧できるようになっている。2014年４月16日付市場濫用規則に従い、ビーポストにおいて管理責任のある者を対象に、同規則に基づくインサイダー取引に関する個々の義務について通達した。

説明責任を育むコーポレート・ガバナンスへの取組

取締役会は、運営管理を監督する。監査委員会は取締役会に対し、会計、監査及び内部統制事項について助言を行う。取締役会の役割の監視を妨げることなく、グループ執行委員会はリスク管理及び内部統制に係る指針及び手続を策定し、それが効果的に実施されているかを監視する。「三段階の防御ライン」モデルが導入されている。

- 運営管理はリスク管理及び内部統制の設計及び維持について責任を有する（第１ライン）
- 法務、保健及び安全、保安又は保全のような第２ラインの機能は、第１ラインの運営管理を補助する専門家を提供する。リスク管理及び内部統制活動の全体的な実施及び調整は、リスク及び統制部内で一元化する。すべての第２ライン機能は、各々の分野についてのリスク評価を、年１回以上グループ執行委員会に報告する。
- 最後に、ビーポスト・グループの内部監査に責任を有する社内監査部が防御の第３ラインを構成する。社内監査部ディレクターが監査委員会委員長及び最高経営責任者に報告する。

雇用促進及び競争力への取組

ビーポストにとって良いリーダーシップとはかけがえのないものであり、より良い業績を生み出す。2015年９月、ビーポストは説明責任を明らかにし２つの重要な価値を継続的に学習する「リーディング・アット・ビーポスト（Leading@bpost）」プログラムを開始した。技能向上のため、ビーポストは独自の訓練センターを設置した。事業ユニットでは技術コース（ビーポストの連結財務書類作成に使用される国際財務報告基準（IFRS）に関する訓練等）が開設され、必要に応じて特別コースも設置される。職務内容を明確にし、計画的に半年毎に業務評価することで、自己啓発がもたらされる。指導者のための特別コースも奨励されている。

リスク評価

全社的リスク管理（ERM）の枠組に組み込まれているリスク管理は、継続的な全社的取組を行い安定したリスク管理文化を築き上げることを目的としている。現在、３種類のリスク管理活動が行われている。１つはビーポストの戦略を定義／改定するための手続きの一環である戦略リスク査定である。各事業部門は、さらに四半期毎にそれぞれの事業リスクを査定する。最終的には、プロセス、生産又はプロジェクトレベルにおいてリスク及び内部統制管理が行われる。これには、プロセス、生産又はプロジェクトレベルにおけるリスク軽減のために最も重要な内部統制の妥当性の評価が含まれる。下記の３種類のリスク活動においても、同様な構造のリスク管理プロセスが適用される。

・　目的実現において影響が及ぶ可能性のあるリスクの特定
・　それらの優先順位を決めるためのリスク査定
・　重要リスクに対抗するためのリスク対応の決定及び行動計画
・　実践した行動計画の監視、リスクの全体評価、及びリスク発生の特定

異なる３種類のリスク活動は、リスク査定に同一のリスク評価の枠組を使用することで統一性が保たれている。またこの手法によって、トップダウンで又はボトプアップで、負うべきリスクの伝達が可能となる。

更なる情報については、「第６　経理の状況－１　財務書類－Ａ　連結財務書類－６　連結財務書類の注記」6.5を参照のこと。

統制活動

全般

プロセス管理は、ビジネスプロセス管理方法（以下「BPM」という。）に基づき定められている。例えば、基幹プロセス（営業、調達、投資、財務等）については、その方針や手続が設定されている。これらは定期的な統制に服している。内部統制指標は必要に応じて調査される。

全グループ会社は、効率的な事業取引処理を補助するため、会計処理のため、及び連結データを提供するために、企業資源計画（以下「ERP」という。）システム又は会計ソフトウェアを利用している。これらのシステムを通じて、業務運営の監視、統制及び指示のために透明性と信頼性が高い情報が経営陣に提供される。ERPシステムにおいて職務分掌が対立する可能性については、定期的に綿密な監視が行われる。ビーポストは、ITシステムの性能、利用可能性及び整合性を持続するために適切な措置が日々講じられているか確認するための管理プロセスを構築している。業務の達成度や効率性は、社内業務内容合意書や様々な関連事業部門に対する定期的な履行状況及び事故報告を通じて監視される。

特に財務書類に関連すること

体系立てられ計画的な財務手続により、期限内の定性的な報告が徹底されている。この手続には、以下のような重要な活動又は統制が含まれる。

・　責任者、実施時期を含め、あらゆる活動に関して慎重に細かい計画を立てる。
・　全事業体及び事業部門に適用されるIFRSの会計基準を含め、決算に際し適用されるグループ財務部門の指針を伝達する。
・　実際に会計業務を行っている各種事業体の経理部門と財務情報の検討に関して責任を担う部署の職務分掌。財務情報の検討は、(ⅰ)特に担当分野の財務情報の検討に関して責任を担う経理責任者、及び(ⅱ)各種事業体及び事業部門の財務情報の最終検討並びに連結財務書類の作成に関して責任を担うグループ財務部門によって、さらに検討される。

・　継続的に改善に努めるためにスケジュール、質及び学んだ教訓についてフォローアップやフィードバックを行うため、決算後も組織的な会計処理の妥当性評価や検討を行う。

情報及び伝達

グループ内では、社内広報部が社内ネットワークや従業員向けの社報等の様々な手段を用いて、経営陣や事業レベルからのメッセージを、組織化され体系化された方法で伝えている。

財務情報や業績情報は、事業運営担当・財務管理担当とグループ執行委員会の間で共有している。また、ビジネスコントローラーが毎月行う財務報告の分析のほか、グループ執行委員会が各事業部門の業績を四半期毎に検討する。

適切な担当の割振りと関係部署間の連携により、定期的な財務情報を効率的かつ適時に伝達するプロセスが確保されている。すべての事業体及び事業部門に適用されるIFRSの会計原則、指針及び解釈指針は、グループ財務部門が定期的に各種事業体及び事業部門の経理部門に伝達している。

対外的には、社外広報部がマスコミや行政当局等のステークホルダーに対応している。同部署では、グループレベルで影響が及びそうな外部との連絡を一元化している。財務情報も含まれるが、これに限定されない。

財務情報は、四半期、半期、及び年に１回ずつ、市場に公開している。これらの対外発表の前に、財務情報は、(ⅰ)広範囲にわたる社内の評価プロセス、(ⅱ)監査委員会による検討、及び(ⅲ)ビーポスト取締役会による承認を受けている。

監視

社内監査部（内部監査）と共同監査人（外部監査）

ビーポストは、内部監査協会の基準に沿って監査業務を行う専門的な社内監査部を有している。この部署は、５年おきに、外部による品質審査を受ける。社内監査部は毎年リスク評価を実施し、半年毎に見直しを行って監査計画を決定する。監査業務を通じて、社内監査部は検討対象である様々な手続やプロジェクトにおける内部統制の有効性について合理的確証を提供する。

ビーポストの共同監査人は、通年の法定連結財務書類について独立した意見を提供する。また、共同監査人は半期要約連結財務書類及び中間配当の分配に使用されるベルギー会計原則に基づく10月末現在のビーポスト・エスエー／エヌヴィーの法定財務数値について、限定的検討を行う。また、IFRSの会計基準の重要な変更について検討を行う。さらにかかる活動の一環として、財務書類作成時に使用される手続に対する様々な主要内部統制について評価を行う。

監査委員会と取締役会

監査委員会は取締役会に対し、会計、監査及び内部統制事項について助言する。

そのために、監査委員会は以下を受領し検討する。

・　監査委員会が財務書類を分析するためのあらゆる関連財務情報
・　四半期毎の財務最新情報
・　IFRS会計基準の重要な変更
・　社内監査部及び／又は共同監査人の活動から生じる調査結果
・　監査勧告後の進捗状況に関する社内監査部の半期状況報告書及び年次活動報告書
・　グループ執行委員会が毎年行うビーポストのリスク管理及び内部統制活動の効果的な実施についての結論並びに主要事業リスク及び関連リスクの評価に関する定期的情報

取締役会は、内部統制制度及びその手続の構築を最終的に確実にする。取締役会は監査委員会の検討を考慮して内部統制制度及びその手続が機能しているか、また十分であるかを監視し、財務書類が完全であるために必要な措置を講じる。状況に応じてビーポストの適切な統治機関を直ちに招集する手続も定められている。

監査委員会及び取締役会の構成及び機能についての詳細な情報については、上記の「取締役会」及び「監査委員会」に記載されている。

多様性

ダイバーシティ―（多様性）とインクルージョンを受容する文化の創造

ビーポストは、従業員に関して非常に多様性に富んだ会社であり、協調的な職場文化の創造及び支援に努めている。そうした多様性に富んだ環境により、当グループは顧客及びステークホルダーとのやりとりを最適化し、多様かつ効率的な方法で課題に対応することができる。

そうした状況において、ビーポストはグループ内でのダイバーシティとインクルージョンの受容意識の創出を目的とする多様性受容方針（ビーポストのウェブサイトで入手可能）を策定している。この多様性受容方針の目的は、ダイバーシティとインクルージョンの受容が日常的となる文化を築く上でビーポストの従業員及び経営陣を支援することにある。

このプログラムは、エンゲージメント（自発的な貢献意欲）、意識及び参画に重点を置いている。取締役会は上から基調を打ち出すだけでなく、ダイバーシティとインクルージョンの受容意識への投資並びに／又はダイバーシティとインクルージョンの受容の枠組み内の特定事項への対処を行っているチームのために開催されるダイバーシティ＆インテグレーション・ワークショップを実際に後援している。

取締役会及びグループ執行委員会における多様性

ビーポストは、取締役会及びグループ執行委員会の能力及び視点の多様性が会社組織及び業務への理解を高めるという考え方を取っている。それにより、取締役やグループ執行委員会委員は、戦略的意思決定を建設的にチャレンジすること及びリスク管理意識を持つことが可能になり、革新的なアイデアに対して一層オープンになることができる。

ビーポストはベルギー会社法第518条の２の性別の多様性に関する規定を遵守しているが、経営陣に関する当社の多様性受容方針はこの厳格な法的最低要件を凌いでいる。

取締役会及びグループ執行委員会の構成では、年齢、職歴、性別、地理的多様性といった基準の観点から多様性に特別な注意が払われている。報酬・指名委員会は、欠員補充のための候補者を検討するにあたり、かかる多様性基準のバランスの取れたラインアップを考慮に入れる。

ビーポストの取締役及びグループ執行委員会委員に関して考慮されている多様性の側面は、以下のとおりである。

- 性別　性別の多様性は、市場に対する理解を深め、創造性を高め、より効果的なリーダーシップを育て、世界との効果的な関係を促進する。経営陣内の性別の多様性を高めるため、ビーポストは、(ⅰ)潜在能力のある女性の人材を早い段階で発掘すること、(ⅱ)女性がその潜在能力を十分に発揮できる機会を提供すること、及び(ⅲ)経営者を育てる育成プログラムに女性を参加させることを目指している。
- 年齢　職場における年齢の多様性は人的資本の一部であり、知識、価値観、及び選択の範囲を広げる。そのような年齢の多様性に富んだ経営陣は、常に動きのあるダイナミックな環境を提供する。年齢の多様性を実現するため、ビーポストは経営陣が(ⅰ)業務経験の幅と深さがある年配の人材及び(ⅱ)高い潜在能力があり、向学心のある若い人材を考慮するよう努めることを目指している。

- 職歴　ビーポストが変化する環境の中で競争力を保つためには、多様な職歴を持った人材を惹きつけて維持しなければならない。職歴の多様性は、直面する複雑な課題に対応するために必要な様々な専門知識と経験をビーポストにもたらす。経営陣における職歴の多様性を実現するため、ビーポストは、(ⅰ)卓越した職歴を持ち、(ⅱ)キャリアの様々な段階にある様々な分野からの人材の発掘を目指している。
- 地理的多様性　地理的多様性は重要であり、特に事業及び戦略の国際化が進む中では会社の業績との間に正の相関が認められる。地理的多様性を促進するため、ビーポストは候補者の経歴に含まれる外的要素を考慮に入れている。

取締役会は、ビーポストの経営陣における多様性が向上しているかどうかを毎年評価している。

ダイバーシティ　―　その実施と現状

2017年12月31日現在の当社の取締役会及びグループ執行委員会に関連したダイバーシティの現状は、以下のとおりである。

性別

	グループ執行委員会	取締役会
男性	100%	66.7%
女性		33.3%

国籍

	グループ執行委員会	取締役会
ベルギー	100%	68%
ポルトガル／カナダ		8%
アイルランド		8%
米国		8%
スイス		8%

年齢

	グループ執行委員会	取締役会
40歳～49歳	37.5%	
50歳～59歳	37.5%	50%
60歳以上	25.0%	50%

職歴

	グループ執行委員会	取締役会
運輸／物流、フルフィルメント、倉庫業、電子商取引	17%	17%
銀行	9%	8%
郵便サービス	17%	13%

小包サービス	**13%**	**17%**
小売	**9%**	**8%**
デジタル技術、通信、イノベーション	**9%**	**8%**
人事・総務	**9%**	**8%**
財務・会計、リスク管理、監査	**17%**	**21%**

（２）【監査報酬の内容等】

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(ユーロ)（付加価値税を除く）	非監査業務に基づく報酬(ユーロ)（付加価値税を除く）	監査証明業務に基づく報酬(ユーロ)（付加価値税を除く）	非監査業務に基づく報酬(ユーロ)（付加価値税を除く）
提出会社	235,000	187,722	345,000	249,827
連結子会社	98,850	80,742	938,199	42,869
計	333,850	268,464	1,283,199	292,696

ビーポストの2017年12月31日に終了した年度の個別財務書類の監査について、共同監査人のその他のメンバーは報酬として59,152ユーロを受け取った（2016年は53,723.20ユーロ）。

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

1991年法の下、ユニバーサル・サービスの提供者である当社は、ユニバーサル・サービス義務に属する業務とユニバーサル・サービス業務及びSGEI（一般的経済利益を有するサービス）に属さない業務について、それぞれ別個の内部用会計記録を維持しなければならない。これらの別個の会計記録は、ユニバーサル・サービスの提供者とは区別された機関によりレビューを受けなければならないため、外国監査公認会計士等がかかる業務を行っている。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第６【経理の状況】

１．本書記載の当社及びその子会社の連結財務書類は、欧州連合により承認された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、本書記載の当社の個別財務書類は、ベルギーにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「ベルギー会計基準」という。）に準拠して作成されている。

本書記載の和文の連結財務書類及び個別財務書類は、本書記載の原文（仏語）の連結財務書類及び原文（仏語）の個別財務書類を翻訳したものである。

上記の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第１項の規定が適用される。

上記の財務書類の作成に当たって当社の採用した会計原則、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計慣行及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「４ ベルギーと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

２．本書記載の原文の連結財務書類は、ベルギーにおける当社の独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・ベドレイフスレビゾーレン・ビーシーヴィービーエー（Ernst & Young Bedrijfsrevisoren BCVBA）及びピーヴィーエムディー・ベドレイフスレビゾーレン・ビーシーヴィービーエー（PVMD Bedrijfsrevisoren BCVBA）による監査を受けており、また、本書記載の原文の個別財務書類は、アーンスト・アンド・ヤング・ベドレイフスレビゾーレン・ビーシーヴィービーエー（Ernst & Young Bedrijfsrevisoren BCVBA）及びピーヴィーエムディー・ベドレイフスレビゾーレン・ビーシーヴィービーエー（PVMD Bedrijfsrevisoren BCVBA）並びに会計監査院により選任された監査人で構成される共同監査人による監査を受けており、金融商品取引法第193条の２第１項第１号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書の原文及び和文訳が本書とともに提出されている。

上記の財務書類は、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第１条の３の規定により、金融商品取引法第193条の２の規定に基づく日本国の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。

３．本書記載の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。円で表示されている金額は、平成30年５月21日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である１ユーロ＝130.49円の換算レートで換算されたものである。日本円による計数は四捨五入により合計と一致しないことがある。

４．上記の主要な金額の円換算額及び「２ 主な資産・負債及び収支の内容」ないし「４ ベルギーと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」の記載事項は、原文の財務書類には含まれておらず、上記２．の会計監査の対象にもなっていない。

１【財務書類】

Ａ． 連結財務書類

2017年12月31日に終了した事業年度

１． 連結損益計算書

（単位：百万ユーロ）	注記	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2017年/2016年 の増減
売上高	6.8	2,972.2	2,399.4	2,393.4	23.9%
その他営業収益	6.9	51.6	25.8	40.3	99.7%
総営業収益		**3,023.8**	**2,425.2**	**2,433.7**	**24.7%**
原材料費		(240.7)	(60.4)	(26.6)	298.5%
サービスその他商品	6.11	(972.8)	(665.2)	(645.6)	46.3%
人件費	6.12	(1,206.7)	(1,111.1)	(1,185.8)	8.6%
その他営業費用	6.10	(5.6)	(1.7)	(20.5)	230.8%
減価償却費及び償却費		(105.1)	(90.3)	(89.1)	16.3%
総営業費用		**(2,530.9)**	**(1,928.7)**	**(1,967.6)**	**31.2%**
営業活動に係る利益（EBIT）		**492.9**	**496.5**	**466.1**	**-0.7%**
金融収益	6.13	5.8	10.7	5.3	-45.6%
金融費用	6.13	(19.5)	(27.6)	(10.9)	-29.4%
持分法による投資利益		9.6	9.9	10.2	-3.3%
税引前利益		**488.7**	**489.5**	**470.6**	**-0.1%**
法人所得税費用	6.14	(165.8)	(143.2)	(161.4)	15.8%
継続事業からの利益		**322.9**	**346.2**	**309.3**	**-6.7%**
非継続事業からの利益		0.0	0.0	0.0	-
当期利益		**322.9**	**346.2**	**309.3**	**-6.7%**
当期利益の帰属：					
親会社の所有者		324.9	343.8	307.0	-5.5%
非支配持分		(2.0)	2.5	2.2	-179.2%

（単位：ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
一株当たり利益			
基本的、親会社の所有者に帰属する当期利益	1.62	1.72	1.54
希薄化後、親会社の所有者に帰属する当期利益	1.62	1.72	1.54

１．　連結損益計算書（続）

（単位：百万円）	注記	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2017年/2016年 の増減
売上高	6.8	387,842	313,098	312,315	23.9%
その他営業収益	6.9	6,733	3,367	5,259	99.7%
総営業収益		**394,576**	**316,464**	**317,574**	**24.7%**
原材料費		(31,409)	(7,882)	(3,471)	298.5%
サービスその他商品	6.11	(126,941)	(86,802)	(84,244)	46.3%
人件費	6.12	(157,462)	(144,987)	(154,735)	8.6%
その他営業費用	6.10	(731)	(222)	(2,675)	230.8%
減価償却費及び償却費		(13,714)	(11,783)	(11,627)	16.3%
総営業費用		**(330,257)**	**(251,676)**	**(256,752)**	**31.2%**
営業活動に係る利益（EBIT）		**64,319**	**64,788**	**60,821**	**-0.7%**
金融収益	6.13	757	1,396	692	-45.6%
金融費用	6.13	(2,545)	(3,602)	(1,422)	-29.4%
持分法による投資利益		1,253	1,292	1,331	-3.3%
税引前利益		**63,770**	**63,875**	**61,409**	**-0.1%**
法人所得税費用	6.14	(21,635)	(18,686)	(21,061)	15.8%
継続事業からの利益		**42,135**	**45,176**	**40,361**	**-6.7%**
非継続事業からの利益		0.0	0.0	0.0	-
当期利益		**42,135**	**45,176**	**40,361**	**-6.7%**
当期利益の帰属：					
親会社の所有者		42,396	44,862	40,060	-5.5%
非支配持分		(261)	326	287	-179.2%

（単位：円）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
一株当たり利益			
基本的、親会社の所有者に帰属する当期利益	211	224	201
希薄化後、親会社の所有者に帰属する当期利益	211	224	201

２．　連結包括利益計算書

（単位：百万ユーロ）	注記	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
当期利益		**322.9**	**346.2**	**309.3**
その他の包括利益				
翌期以降、純損益に振り替えられるその他の包括利益（税引後）：				
純投資のヘッジに係る利益/(損失)純額		2.5	0.0	0.0
在外営業活動体に係る為替換算差額		(16.5)	1.9	0.0
翌期以降、純損益に振り替えられるその他の包括利益／（損失）純額		**(14.0)**	**1.9**	**0.0**
翌期以降、純損益に振り替えられることのないその他の包括利益（税引後）：				
関連会社における売却可能金融資産の公正価値の純変動	6.22	(42.1)	(12.0)	(46.7)
売却可能金融資産に係る（損失）利益		(75.5)	(18.2)	(70.7)
税効果		33.5	6.2	24.0
確定給付制度に係る数理計算上の差損益の公正価値	6.27	3.1	(4.8)	2.9
確定給付制度に係る数理計算上の利益／（損失）		4.3	(5.8)	6.6
税効果		(1.2)	1.0	(3.6)
翌期以降、純損益に振り替えられることのないその他の包括利益／（損失）		**(39.0)**	**(16.8)**	**(43.8)**
当期その他の包括利益／（損失）合計（税引後）		**(53.0)**	**(14.9)**	**(43.7)**
当期包括利益（税引後）		**270.0**	**331.4**	**265.5**
当期包括利益の帰属：				
親会社の所有者		271.9	328.9	263.3
非支配持分		(2.0)	2.5	2.2

２．　連結包括利益計算書（続）

（単位：百万円）	注記	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
当期利益		**42,135**	**45,176**	**40,361**
その他の包括利益				
翌期以降、純損益に振り替えられるその他の包括利益（税引後）：				
純投資のヘッジに係る利益/(損失)純額		326	0.0	0.0
在外営業活動体に係る為替換算差額		(2,153)	248	0.0
翌期以降、純損益に振り替えられるその他の包括利益／（損失）純額		**(1,827)**	**248**	**0.0**
翌期以降、純損益に振り替えられることのないその他の包括利益（税引後）：				
関連会社における売却可能金融資産の公正価値の純変動	6.22	(5,494)	(1,566)	(6,094)
売却可能金融資産に係る（損失）利益		(9,852)	(2,375)	(9,226)
税効果		4,371	809	3,132
確定給付制度に係る数理計算上の差損益の公正価値	6.27	405	(626)	378
確定給付制度に係る数理計算上の利益／（損失）		561	(757)	861
税効果		(157)	130	(470)
翌期以降、純損益に振り替えられることのないその他の包括利益／（損失）		**(5,089)**	**(2,192)**	**(5,715)**
当期その他の包括利益／（損失）合計（税引後）		**(6,916)**	**(1,944)**	**(5,702)**
当期包括利益（税引後）		**35,232**	**43,244**	**34,645**
当期包括利益の帰属：				
親会社の所有者		35,480	42,918	34,358
非支配持分		(261)	326	287

３．　連結財政状態計算書

（単位：百万ユーロ）	注記	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
資産				
非流動資産				
有形固定資産	6.16	710.3	561.6	548.5
無形資産	6.19	910.6	224.4	89.6
関連会社に対する投資	6.22	329.2	373.7	375.0
投資不動産	6.17	5.7	6.2	6.5
繰延税金資産	6.14	31.5	48.2	47.2
営業債権及びその他の債権	6.23	9.4	2.8	2.3
		1,996.6	**1,216.8**	**1,069.2**
流動資産				
売却目的保有資産	6.18	0.6	1.5	3.1
投資有価証券	6.21	0.0	12.0	0.0
棚卸資産	6.24	39.1	36.7	11.1
未収法人所得税	6.14	1.6	2.6	1.7
営業債権及びその他の債権	6.23	719.4	481.8	411.2
現金及び現金同等物	6.25	466.0	538.9	615.7
		1,226.7	**1,073.5**	**1,042.8**
資産合計		**3,223.3**	**2,290.3**	**2,112.0**
資本及び負債				
親会社の所有者に帰属する資本				
発行済資本金		364.0	364.0	364.0
準備金		310.1	274.2	230.9
為替換算差額		(11.5)	2.5	0.6
利益剰余金		110.9	135.5	99.3
		773.5	**776.3**	**694.8**
非支配持分		4.3	3.1	(0.0)
資本合計	4	**777.8**	**779.3**	**694.8**
非流動負債				
有利子負債	6.26	58.4	47.7	56.2
従業員給付	6.27	326.9	356.7	346.2
営業債務及びその他の債務	6.28	45.2	40.3	61.7
引当金	6.29	24.2	31.6	29.2
繰延税金負債	6.14	12.3	1.1	1.3
		467.0	**477.3**	**494.7**
流動負債				
有利子負債	6.26	699.9	10.3	9.6
銀行借越		0.0	0.0	0.2
引当金	6.29	21.2	27.1	35.0
未払法人所得税	6.14	39.3	31.4	39.4
営業債務及びその他の債務	6.28	1,218.2	964.8	838.3
		1,978.5	**1,033.6**	**922.5**
負債合計		**2,445.5**	**1,511.0**	**1,417.2**
資本及び負債合計		**3,223.3**	**2,290.3**	**2,112.0**

３．　連結財政状態計算書（続）

（単位：百万円）	注記	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
資産				
非流動資産				
有形固定資産	6.16	92,687	73,283	71,574
無形資産	6.19	118,824	29,282	11,692
関連会社に対する投資	6.22	42,957	48,764	48,934
投資不動産	6.17	744	809	848
繰延税金資産	6.14	4,110	6,290	6,159
営業債権及びその他の債権	6.23	1,227	365	300
		260,536	**158,780**	**139,520**
流動資産				
売却目的保有資産	6.18	78	196	405
投資有価証券	6.21	0.0	1,566	0.0
棚卸資産	6.24	5,102	4,789	1,448
未収法人所得税	6.14	209	339	222
営業債権及びその他の債権	6.23	93,875	62,870	53,657
現金及び現金同等物	6.25	60,808	70,321	80,343
		160,072	**140,081**	**136,075**
資産合計		**420,608**	**298,861**	**275,595**
資本及び負債				
親会社の所有者に帰属する資本				
発行済資本金		47,498	47,498	47,498
準備金		40,465	35,780	30,130
為替換算差額		(1,501)	326	78
利益剰余金		14,471	17,681	12,958
		100,934	**101,299**	**90,664**
非支配持分		561	405	(0.0)
資本合計	4	**101,495**	**101,691**	**90,664**
非流動負債				
有利子負債	6.26	7,621	6,224	7,334
従業員給付	6.27	42,657	46,546	45,176
営業債務及びその他の債務	6.28	5,898	5,259	8,051
引当金	6.29	3,158	4,123	3,810
繰延税金負債	6.14	1,605	144	170
		60,939	**62,283**	**64,553**
流動負債				
有利子負債	6.26	91,330	1,344	1,253
銀行借越		0.0	0.0	26
引当金	6.29	2,766	3,536	4,567
未払法人所得税	6.14	5,128	4,097	5,141
営業債務及びその他の債務	6.28	158,963	125,897	109,390
		258,174	**134,874**	**120,377**
負債合計		**319,113**	**197,170**	**184,930**
資本及び負債合計		**420,608**	**298,861**	**275,595**

４．　連結持分変動計算書

（単位：百万ユーロ）	発行済資本金/授権資本	自己株式	準備金	為替換算差額	利益剰余金	合計	非支配株主持分	資本合計
2015年１月１日現在の残高	**364.0**	**0.0**	**229.4**	**0.6**	**87.5**	**681.4**	**0.0**	**681.4**
2015年12月31日に終了した事業年度の利益					307.0	307.0	2.2	309.3
その他の包括利益			43.7	0.0	(87.5)	(43.7)		(43.7)
包括利益合計	**0.0**	**0.0**	**43.7**	**0.0**	**219.5**	**263.3**	**2.2**	**265.5**
配当金（支払）			(44.0)		(210.0)	(254.0)	0.0	(254.0)
その他			1.8		2.2	4.0	(2.2)	1.8
2015年12月31日現在の残高	**364.0**	**(0.0)**	**230.9**	**0.6**	**99.3**	**694.8**	**0.0**	**694.8**
2016年１月１日現在の残高	**364.0**	**(0.0)**	**230.9**	**0.6**	**99.3**	**694.8**	**0.0**	**694.8**
2016年12月31日に終了した事業年度の利益					343.8	343.8	2.5	346.2
その他の包括利益			82.5	1.9	(99.3)	(14.9)		(14.9)
包括利益合計	**0.0**	**0.0**	**82.5**	**1.9**	**244.5**	**328.9**	**2.5**	**331.4**
配当金（支払）			(48.0)		(212.0)	(260.0)	(2.0)	(262.0)
その他			8.9		3.7	12.6	2.6	15.2
2016年12月31日現在の残高	**364.0**	**(0.0)**	**274.2**	**2.5**	**135.5**	**776.3**	**3.1**	**779.3**
2017年１月１日現在の残高	**364.0**	**(0.0)**	**274.2**	**2.5**	**135.5**	**776.3**	**3.1**	**779.3**
2017年12月31日に終了した事業年度の利益					324.9	324.9	(2.0)	322.9
その他の包括利益			96.5	(14.0)	(135.5)	(53.0)		(53.0)
包括利益合計	**0.0**	**0.0**	**96.5**	**(14.0)**	**189.4**	**271.9**	**(2.0)**	**270.0**
配当金（支払）			(50.0)		(212.0)	(262.0)	0.0	(262.0)
その他			(10.7)		(2.0)	(12.7)	3.2	(9.5)
2017年12月31日現在の残高	**364.0**	**(0.0)**	**310.1**	**(11.5)**	**110.9**	**773.5**	**4.3**	**777.8**

2017年12月31日現在の準備金（310.1百万ユーロ）は、259.3百万ユーロのグループ準備金で構成されており、そのうちの172.5百万ユーロはビーポスト・エスエー／エヌヴィーが分配可能な利益剰余金であり、50.8百万ユーロは法定準備金である。

４．　連結持分変動計算書（続）

（単位：百万円）	発行済資本金/授権資本	自己株式	準備金	為替換算差額	利益剰余金	合計	非支配株主持分	資本合計
2015年１月１日現在の残高	**47,498**	**0.0**	**29,934**	**78**	**11,418**	**88,916**	**0.0**	**88,916**
2015年12月31日に終了した事業年度の利益					40,060	40,060	287	40,361
その他の包括利益			5,702	0.0	(11,418)	(5,702)		(5,702)
包括利益合計	**0.0**	**0.0**	**5,702**	**0.0**	**28,643**	**34,358**	**287**	**34,645**
配当金（支払）			(5,742)		(27,403)	(33,144)	0.0	(33,144)
その他			235		287	522	(287)	235
2015年12月31日現在の残高	**47,498**	**(0.0)**	**30,130**	**78**	**12,958**	**90,664**	**0.0**	**90,664**
2016年１月１日現在の残高	**47,498**	**(0.0)**	**30,130**	**78**	**12,958**	**90,664**	**0.0**	**90,664**
2016年12月31日に終了した事業年度の利益					44,862	44,862	326	45,176
その他の包括利益			10,765	248	(12,958)	(1,944)		(1,944)
包括利益合計	**0.0**	**0.0**	**10,765**	**248**	**31,905**	**42,918**	**326**	**43,244**
配当金（支払）			(6,264)		(27,664)	(33,927)	(261)	(34,188)
その他			1,161		483	1,644	339	1,983
2016年12月31日現在の残高	**47,498**	**(0.0)**	**35,780**	**326**	**17,681**	**101,299**	**405**	**101,691**
2017年１月１日現在の残高	**47,498**	**(0.0)**	**35,780**	**326**	**17,681**	**101,299**	**405**	**101,691**
2017年12月31日に終了した事業年度の利益					42,396	42,396	(261)	42,135
その他の包括利益			12,592	(1,827)	(17,681)	(6,916)		(6,916)
包括利益合計	**0.0**	**0.0**	**12,592**	**(1,827)**	**24,715**	**35,480**	**(261)**	**35,232**
配当金（支払）			(6,525)		(27,664)	(34,188)	0.0	(34,188)
その他			(1,396)		(261)	(1,657)	418	(1,240)
2017年12月31日現在の残高	**47,498**	**(0.0)**	**40,465**	**(1,501)**	**14,471**	**100,934**	**561**	**101,495**

2017年12月31日現在の準備金（310.1百万ユーロ）は、259.3百万ユーロのグループ準備金で構成されており、そのうちの172.5百万ユーロはビーポスト・エスエー／エヌヴィーが分配可能な利益剰余金であり、50.8百万ユーロは法定準備金である。

2017年12月31日現在のビーポストの株主構成は以下の通りである。

株式数	合計	ベルギー政府(1)の保有株式数	浮動株式数
2017年１月１日現在の残高	200,000,944	102,075,649	97,925,295
当期変動	-	-	-
2017年12月31日現在の残高	200,000,944	102,075,649	97,925,295

株式は無額面であり、全額払い込まれている。

(1)　直接Federal Holding and Investment Company (SFPI-FPIM)を通じて保有している。

実施された分配及び分配案は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年12月31日に終了した事業年度	2016年12月31日に終了した事業年度	2015年12月31日に終了した事業年度
宣言され支払われた普通株式に係る現金配当	50.0	48.0	44.0
2016年度期末配当：：一株当たり0.25ユーロ (2015年度:一株当たり0.24ユーロ及び2014年度:一株当たり0.22ユーロ)	212.0	212.0	210.0
2017年度中間配当：一株当たり1.06ユーロ (2016年度:一株当たり1.06ユーロ及び2015年度:一株当たり1.05ユーロ)	262.0	260.0	254.0
普通株式に係る配当案			
2017年度期末配当:一株当たり1.31ユーロ (2016年度:一株当たり1.31ユーロ及び2015年度:一株当たり1.29ユーロ)	262.0	262.0	258.0

（単位：百万円）	2017年12月31日に終了した事業年度	2016年12月31日に終了した事業年度	2015年12月31日に終了した事業年度
宣言され支払われた普通株式に係る現金配当	6,525	6,264	5,742
2016年度期末配当：：一株当たり0.25ユーロ (2015年度:一株当たり0.24ユーロ及び2014年度:一株当たり0.22ユーロ)	27,664	27,664	27,403
2017年度中間配当：一株当たり1.06ユーロ (2016年度:一株当たり1.06ユーロ及び2015年度:一株当たり1.05ユーロ)	34,188	33,927	33,144
普通株式に係る配当案			
2017年度期末配当:一株当たり1.31ユーロ (2016年度:一株当たり1.31ユーロ及び2015年度:一株当たり1.29ユーロ)	34,188	34,188	33,666

普通株式に係る配当案は年次株主総会の承認を必要としており、12月31日現在負債として認識されていない。

5． 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万ユーロ）	注記	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	1	488.7	489.5	470.6
減価償却費及び償却費		105.1	89.8	89.1
貸倒損失		3.3	1.6	0.1
有形固定資産売却益	6.9	(15.9)	(17.0)	(33.4)
その他の非資金項目		(8.1)	(0.4)	0.0
従業員給付の増減	6.27	(29.1)	4.7	(15.8)
持分法による投資利益	6.22	(9.6)	(9.9)	(10.2)
配当金受取額	6.22	11.8	0.0	5.0
法人所得税費用		(125.2)	(130.4)	(137.1)
過年度法人所得税費用		(15.0)	(20.9)	(42.0)
運転資本及び引当金調整前営業活動によるキャッシュ・フロー		**405.9**	**407.0**	**326.4**
営業債権及びその他の債権の減少（増加）		(91.1)	(6.6)	9.4
棚卸資産の減少（増加）	6.24	(0.3)	2.0	1.2
営業債務及びその他の債務の増加（減少）		(33.3)	(36.7)	24.8
引当金の増加（減少）		(15.2)	(13.1)	(0.7)
営業活動によるキャッシュ・フロー		**266.1**	**352.6**	**361.1**
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		24.0	27.2	49.4
有形固定資産の取得による支出	6.16	(96.7)	(72.7)	(67.0)
無形資産の取得による支出	6.19	(24.7)	(12.3)	(13.9)
その他投資の取得による支出	6.21	12.0	(12.0)	0.0
子会社の取得による支出の純額	6.6	(666.6)	(89.0)	(13.6)
投資活動によるキャッシュ・フロー		**(751.9)**	**(158.7)**	**(45.1)**
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金及びファイナンス・リース債務による収入		692.5	1.6	0.0
借入金及びファイナンス・リース債務の返済による支出		(13.7)	(9.7)	(9.8)
株主への中間配当金の支払額	4	(212.0)	(212.0)	(210.0)
配当金支払額	4	(50.0)	(48.0)	(44.0)
非支配持分への配当金支払額	4	0.0	(2.0)	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー		**416.8**	**(270.1)**	**(263.8)**
現金及び現金同等物の増減額		**(68.9)**	**(76.2)**	**52.1**
純為替換算差額		**(3.9)**	**(0.4)**	**1.4**
銀行借越を除く現金及び現金同等物の期首残高	6.25	538.9	615.5	562.0
銀行借越を除く現金及び現金同等物の期末残高	6.25	466.0	538.9	615.5
現金及び現金同等物の増減額		**(72.9)**	**(76.6)**	**53.5**

5． 連結キャッシュ・フロー計算書（続）

（単位：百万円）	注記	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	1	63,770	63,875	61,409
減価償却費及び償却費		13,714	11,718	11,627
貸倒損失		431	209	13
有形固定資産売却益	6.9	(2,075)	(2,218)	(4,358)
その他の非資金項目		(1,057)	(52)	0.0
従業員給付の増減	6.27	(3,797)	613	(2,062)
持分法による投資利益	6.22	(1,253)	(1,292)	(1,331)
配当金受取額	6.22	1,540	0.0	652
法人所得税費用		(16,337)	(17,016)	(17,890)
過年度法人所得税費用		(1,957)	(2,727)	(5,481)
運転資本及び引当金調整前営業活動によるキャッシュ・フロー		**52,966**	**53,109**	**42,592**
営業債権及びその他の債権の減少（増加）		(11,888)	(861)	1,227
棚卸資産の減少（増加）	6.24	(39)	261	157
営業債務及びその他の債務の増加（減少）		(4,345)	(4,789)	3,236
引当金の増加（減少）		(1,983)	(1,709)	(91)
営業活動によるキャッシュ・フロー		**34,723**	**46,011**	**47,120**
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		3,132	3,549	6,446
有形固定資産の取得による支出	6.16	(12,618)	(9,487)	(8,743)
無形資産の取得による支出	6.19	(3,223)	(1,605)	(1,814)
その他投資の取得による支出	6.21	1,566	(1,566)	0.0
子会社の取得による支出の純額	6.6	(86,985)	(11,614)	(1,775)
投資活動によるキャッシュ・フロー		**(98,115)**	**(20,709)**	**(5,885)**
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金及びファイナンス・リース債務による収入		90,364	209	0.0
借入金及びファイナンス・リース債務の返済による支出		(1,788)	(1,266)	(1,279)
株主への中間配当金の支払額	4	(27,664)	(27,664)	(27,403)
配当金支払額	4	(6,525)	(6,264)	(5,742)
非支配持分への配当金支払額	4	0.0	(261)	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー		**54,388**	**(35,245)**	**(34,423)**
現金及び現金同等物の増減額		**(8,991)**	**(9,943)**	**6,799**
純為替換算差額		**(509)**	**(52)**	**183**
銀行借越を除く現金及び現金同等物の期首残高	6.25	70,321	80,317	73,335
銀行借越を除く現金及び現金同等物の期末残高	6.25	60,808	70,321	80,317
現金及び現金同等物の増減額		**(9,513)**	**(9,996)**	**6,981**

６． 連結財務書類の注記

６.１． 一般的情報

事業活動

ビーポスト及びその子会社（以下「ビーポスト」という。）は、宛先特定及び宛先不特定の郵便物、印刷物、新聞及び小包の集荷、輸送、仕分け及び配送から成る国内郵便小包及び国際郵便小包サービスを提供している。

ビーポストはその子会社及び事業部門を通じて、郵便、小包、銀行・金融商品、電子商取引関連の物流、速達、近接性を備えた小売業、文書管理及び関連業務などを含む広範な商品の販売及びサービスの提供を行っている。また、ビーポストはベルギー政府の代わりにSGEI（一般的経済利益を有するサービス）も行っている。

法的形態

ビーポストは公法に基づく有限責任会社であり、サントルモネーマンサントラン、1000ブリュッセルに登記上の本社を置いている。

６.２． 作成の基礎

ビーポストの連結財務書類は、EUが採択した国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。2017年度末現在発効しており、欧州連合が採択した、国際会計基準審議会（IASB）及び国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC)が公表したすべての基準及び解釈指針をビーポストは採用している。

連結財務書類はユーロ（EUR）で表示されており、すべての金額は別途定めがない限り、百万単位で四捨五入されている。連結財務書類はビーポスト・バンクの貸借対照表上売却可能金融資産に分類されている債券ポートフォリオの公正価値測定を除き、取得原価主義に基づいて作成されている。財務書類は、2018年３月13日に、取締役会により公表が承認された。

採用されている会計方針は、2017年１月１日から適用される新基準及び新解釈指針を除き、前事業年度のものと一致している。改訂IAS第７号「キャッシュ・フロー計算書」に合わせて、ビーポストは注記「金融負債」の表示を取り入れている。

2017年１月１日から発効した、下記の新基準及び改訂基準は、ビーポストの表示、業績又は財政状態に影響を及ぼすことはない。

- **IAS第12号の改訂** －未実現損失に係る繰延税金資産の認識

ビーポストが未採用の基準書及び解釈指針

下記の新しいIFRS基準及びIFRIC解釈指針は、公表されているがまだ発効されていない又はまだ強制適用されておらず、ビーポストの連結財務書類の作成には採用されていない。

基準書及び解釈指針	発効日
IFRS第９号 ― 金融商品	2018年１月１日
IFRS第15号 ― 顧客との契約から生じる収益	2018年１月１日
IFRS第16号 ― リース	2019年１月１日
IFRS第２号の改訂 ―株式に基づく報酬取引の明確化と測定	2018年１月１日
IAS第40号の改訂 ―投資企業の譲渡(1)	2018年１月１日
IFRS第４号の改訂 ― IFRS第４号と合わせたIFRS第９号の適用	2018年１月１日
IFRIC第22号 ― 外貨建取引と前渡・前受対価(1)	2018年１月１日
IFRIC第23号 ― 法人所得税務処理に関する不確実性	2019年１月１日
IFRSの年次改善 ― 2014-2016年サイクル	2018年１月１日

(1) 本報告書日現在、EUが承認していないもの

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

2018年１月１日から、IAS第18号「収益」で規定されている収益の会計処理はIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に置き換わる予定である。IFRS第15号では、収益は顧客への財又はサービスの移転と引換えに事業体が得ることが見込まれる対価を反映した金額で認識される。IFRS第15号は顧客との契約から生じる収益の会計処理に５ステップモデルを整備している。すなわち、各契約の履行義務が取引価格とともに割り当てられ、収益は企業が当該契約の履行義務を充足した場合のみ認識される。

2016年及び2017年に、ビーポストは顧客向けの商品やサービスを分析することによりIFRS第15号に関する事前評価を行った。ビーポストは、郵便物の配達（切手の販売を含む。）、国内外への小包の配達に加え、付加価値業務、リテール業務、銀行業務、金融商品を含む他の収益源となる業務も行っている。下表は、行った分析及びIFRS第15号による潜在的な影響の結果に関し、商品及びサービスグループ別に概要を示したものである。

商品グループ	現状分析	IFRS第15号の範囲	会計方針の変更	収益の変動	時期の変更	影響額(ユーロ)
国内郵便						
通常郵便物	実施済み	あり	なし	なし	なし	0.0
広告郵便	実施済み	あり	なし	なし	なし	0.0
新聞・雑誌	実施済み	あり	なし	なし	なし	0.0
小包						
国内小包	実施済み	あり	なし	なし	なし	0.0
国際小包	実施済み	あり	なし	なし	なし	0.0
ロジスティクス・ソリューション	実施済み	あり	なし	なし	なし	0.0
他の収益源						
国際郵便	実施済み	あり	なし	なし	なし	0.0
付加価値サービス	実施済み	あり	なし	なし	なし	0.0
銀行・金融商品	実施済み	あり	なし	なし	なし	0.0
配送	実施済み	あり	なし	なし	なし	0.0
小売及びその他	実施済み	あり	なし	なし	なし	0.0
コーポレート	実施済み	あり	なし	なし	なし	0.0

IFRS第15号に従い、商品及びサービスは、個別に識別可能な契約又は、現在の収益認識方法では、区分が不可能なバンドル型の契約（スペオスの印刷と郵便物配達業務など、履行義務が区分されない。）のいずれかで販売されている。この履行義務に関して、ビーポストが代理人となるか本人となるかに関して区分が必要な場合、ビーポストは引き続きIFRS第15号と整合した、現在と同じ方法で収益を認識し会計処理を行う予定である。契約の中の各履行義務には取引価格があり、場合によっては変動する（割引、ペナルティ等）可能性もある。すでにビーポストはIFRS第15号に準拠して契約開始時に変動対価の見積りを行っている。ビーポストの収益認識モデルは、収益が一時点（例えば、サービスが提供された時点）で認識されることから、IFRS第15号に整合している。

顧客向けのすべての商品及びサービスに関し入念な調査を行った結果、ビーポストは、IFRS第15号の要求事項の適用に関し、2017年度の業績又は2016年度の比較数値に及ぼす影響はないと判断した。

最近のラディアルの買収を踏まえると、IFRS第15号の影響は今後確定するものと考えられるが、当初の検討結果では、重要な影響が生じ得ることは考えられていない。

IFRS第16号「リース」

2019年１月１日から、IAS第17号「リース」は IFRS第16号に置き換わる予定である。IFRS第16号は、リースに関する認識、測定、表示及び開示に関する原則を定め、借手に対し（「低額」の資産及び短期リースを除く）すべてのリースを、IAS第17号に基づくファイナンスリースの会計処理と類似した、単一のオンバランンスシートモデルに基づいて会計処理するよう求めている。リース開始日に、借手はリース支払を行う負債及び、リース期間を通じて原資産を使用する権利（すなわち、使用権資産）を表す資産を認識する。借手には、当該リース負債に係る支払利息と、使用権資産に係る減価償却費を別途認識することが求められている。

2018年にも、ビーポストは、継続して連結財務書類に対してIFRS第16号が及ぼし得る影響を評価し、会計処理に必要な変更に対応を行う予定である。

IFRS第9号 「金融商品」

2018年１月１日をもって、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」がIFRS第９号「金融商品」に置き換わる。IFRS第９号は、(a)分類及び測定、(b)減損及び(c)ヘッジ会計という、金融商品会計プロジェクトの３つの要素すべてを一つにまとめたものである。ビーポストはその財政状態計算書で認識されている金融商品を通じてその変更にさらされる可能性があるが、IFRS第９号による影響を多く受けるのは、その財政状態計算書が主に金融商品で構成されているビーポスト・バンクへの50%に上る投資である。

IFRS第９号による影響の評価結果は以下の通りである。

(a) 分類及び測定：IFRS第９号に基づく金融資産の分類と測定は、採用されている特定の事業モデルと、当該資産の契約上のキャッシュ・フローの特徴に基づいて決められる。新しい要求事項がビーポストの金融資産に及ぼす影響はないと見込まれる。逆に、IFRS第９号への移行時に、ビーポスト・バンクはその債券ポートフォリオの大部分を、IAS第39号の売却可能の区分からIFRS第９号の償却原価の区分に分類変更する予定である。これにより、ビーポスト・バンクの資本は121.0百万ユーロ減少することが見込まれるため、IFRS第９号への移行日に、ビーポストの関連会社への投資と関連準備金はその金額の50%に相当する約60.5百万ユーロ減少するものと考えられる。

(b) 減損：IFRS第９号では、すべての負債性金融商品に対し、12ヶ月間又は全期間に基づく予想信用損失を認識することが求められている。ビーポストの営業債権に及ぼす影響は大きくないと考えられる。その一方、ビーポスト・バンクは、IAS第39号の既発生未報告損害支払備金（IBNR）に置き換わる、IFRS第９号のステージ分類手法である一般的な手法を採用する。ただし、当初の見積りに基づくとその影響は大きくないと考えられる。

(c) ヘッジ会計：ビーポストのヘッジ会計を用いた取引はごくわずかであるが、ビーポストは引き続きIAS第39号のヘッジ会計を適用することを決定した。これは、マクロヘッジ・プロジェクトがIASBによって最終化されるまで、ビーポスト・バンクが引き続きIAS第39号のヘッジ会計を適用する予定であることによる。

公表されているがまだ発効していないその他の基準、解釈指針又は改訂のうち、ビーポストが早期適用しているものはない。

６.３． 重要な会計上の判断及び見積り

IFRSに準拠した連結財務書類を作成するにあたっては、一連の重要な会計上の判断に基づいている。これらの判断は資産及び負債の価値に影響を及ぼしており、将来に関しては見積りと仮定が行われている。これらに関しては継続的に再評価が行われ、過去のパターン及び現在の環境で妥当と考えられる将来の事象に関する期待に基づいている。

従業員給付 － IAS第19号

従業員給付債務の評価及び給付費用の算定に欠かせない重要な仮定には、従業員の離職率、年金選択率、死亡率、退職年齢、割引率、給付金の増加、及び将来の賃金の上昇などが含まれ、年次で更新されている。過去のデータが毎年追加され、参照データベースが増加することにより、データの安定性と信頼性は年々高まっている。実際の状況は仮定とは異なる可能性があり、従業員給付債務の金額は変化するため、その変動は給付の種類により、損益計算書又は包括利益計算書の中で追加の利益又は費用として反映されている。

使用されている死亡率表はベルギーのMR（男性）及びFR（女性）の死亡率表であり、２年の年齢調整が行われている。ビーポストは公式発表の死亡率表に２年の年齢補正を適用することにより、現職従業員及び退職従業員双方に関して死亡率の動向を反映させることを決定した。

累積有給休暇手当に関しては、累積有給休暇の取得率（パターン）は、３年間（2017年12月に関しては2015年度から2017年度）の平均取得率の統計データに基づいている。累積有給休暇の取得日数は年齢セグメントによって異なる。保証給与の割合は長期休暇の場合75%に設定されている。したがって、名目上の勘定に累積される日数分の費用を決定するために用いられる保証給与の比率は25%に固定されている。公務員の未消化の有給累積有給休暇累計額の上限は63日に制限されている。

法律により、ベルギーの確定拠出制度では、最低保証給付額が設定されている。したがって、この制度は、給付債務を計測するために予測単位積増方式の適用が求められることになり、確定給付制度に分類される。手法に関して依然として全面的に明確になったわけではないものの、2015年12月付の新法制により、最低保証給付額に関してはこれまでより明確になった。ベルギーにおける最低保証給付額の将来の動向に関する不透明感は、WAP/LPC法の改正とともに2015年12月に払拭された。2016年からは、将来の拠出に係る最低給付額は、年率1.75%を下限とする10年物リニア債の過去24ヶ月の平均リターンの一定割合となった。この結果、ビーポストは2015年度の手法を継続させることが可能になり、過去勤務の比例配分による将来の発生給付額を考慮した、いわゆるPUC(予測単位積増)方式を適用した。

公務員の家族手当に係る費用の請求方法は、法制度の変更（2014年12月19日法）を受けて改正された。結果としてビーポストは公的機関としてプログラム法で定められた拠出金を支払っている。その金額は公務員数（常勤換算）に合わせて毎年変更されるほか、インフレーションの影響も受けている。

給付制度の多くに関しては、休職者一人当たりの平均費用が給付金の評価に用いられている。この平均費用は、年金管理者から入手した参照データに基づいて、休職者に対する年間費用を休職者数で除した金額で見積られている。

割引率は財政状態計算書日時点の市場利回りを参考にして決定されている。ビーポストは割引率の決定にあたって、ダブルA格の金融社債及び非金融社債を組み合わせて、タワーズ・ワトソンRATE Link[(1)]ツールを用いている。

---

(1) タワーズ・ワトソン・RATE Linkツールは、年金制度の特徴を正確に反映した割引率を選定できるよう、企業を支援するために設計されたツールである。

企業結合の公正価値測定

IFRS第３号「企業結合」に従い、取得した識別可能な資産と企業結合から生じる条件付対価は、企業結合の一部として取得日現在の公正価値で評価される。資産に係る公正価値調整は、外部評価又は評価モデルに基づいている。条件付対価が負債の定義に合致する場合には、事後の各報告日現在で再測定される。公正価値の決定は割引キャッシュ・フローに基づいている。重要な仮定には各業績目標を達成する確率や割引要因などが含まれる。

繰延収益及び収益関連の未収支金

ビーポストは貸借対照表上に顧客の前払金を認識している。これは主に、貸借対照表日現在、販売済みであるが顧客がまだ使用していない切手及び郵便料金別納証印刷機関連の売上である。ビーポストは、消費パターンの過去のデータに基づくモデルを用いてこれらの繰延収益を評価している。またビーポストは、海外の郵便事業者との間でも国際郵便及び国際小包を取り扱い、発送している。貸借対照表日現在、配達状況に関する最善の見積りは連結財政状態計算書に反映されているものの、最終決済は異なる仮定に基づいている（「キロ当たりの個数」など）ため、最終決済は当初の評価から乖離する可能性がある。

法人所得税及び繰延税金

ビーポストは多数の法域で法人所得税の対象となっている。繰延税金は事業体ごとに算定される。ビーポストは、将来減算一時差異を解消するだけの課税所得が得られる可能性が高い範囲に限り、繰延税金資産を認識する。ビーポストはビーポストが事業を展開する法域別の課税所得の見込額と繰延税金資産が回収可能な期間を基にこれを決定する。同様の原則が、未使用の繰越欠損金に対しても適用される。

６.４． 重要な会計方針の要約

財務書類の作成に当たって使用されているすべての会計上の見積り及び仮定は、ビーポストの直近の承認済みの予算及び長期計画と整合している。また、判断については、各財政状態計算書日現在に入手可能な情報に基づいている。これらの見積りは経営陣が入手可能な最善の情報に基づいているものの、実際の結果は、最終的にこの見積りとは異なる可能性がある。

連結

親会社及び親会社が支配しているすべての子会社が連結に含まれている。例外は認められていない。

子会社

親会社及び実質的に支配されている子会社の資産、負債、権利、コミットメント、収益及び費用が全額連結されている。投資企業は、被投資企業への関与から生じる変動リターンにさらされている又は変動リターンに対する権利を有しており、被投資企業に対するパワーを通じてそのリターンに影響を与える能力を有している場合に被投資企業を支配している。

ビーポストが事業体の議決権を50%超有している場合に支配が存在しているとみなされる。これらの仮定は、それに反する明確な証拠がある場合には覆される場合もある。現在行使可能又は転換可能な潜在的な議決権の存在とその影響は、ビーポストが事業体を支配しているかどうかを判断する際に検討される。

子会社の連結は、被取得企業の純資産と業務に関する支配が取得企業に実質的に移転される取得日から行われる。取得日から親会社（取得企業）は、被取得企業の財務業績を連結損益計算書の中に組み入れ、連結財政状態計算書の中に、取得から生じたのれんを含む被取得企業の資産及び負債を（公正価値で）認識する。支配が中止された日から、子会社は連結から外される。グループ企業間の債権債務及び取引は、当該企業グループ間の取引に係る未実現損益とあわせ、全面的に消去される。

連結財務書類は、同様の取引及び同様の状況におけるその他の事象に対し、一貫した会計方針を用いて作成される。

関連会社

関連会社とは、ビーポストが重要な影響力を有しているものの、子会社でもジョイント・ベンチャーでもない事業体をいう。重要な影響力とは投資先の財務上及び営業上の方針の決定に参加できる力であるが、その方針の決定を支配するものではない。ビーポストが投資先の議決権の20%以上を保有している場合に重要な影響力を有しているとみなされるが、20%未満の場合は重要な影響力がないとみなされる。ただしこれらの仮定は、それに反する明確な証拠がある場合には覆される場合もある。

関連会社を含め、グループ全体で一貫した会計方針が適用されている。

関連会社はすべて持分法を用いて会計処理される。参加持分は、期末日現在の連結財政状態計算書の中に（「関係会社に対する投資」という項目で）、当期の損益を含む当該関連会社の持分に応じた金額で（IFRSで規定されている通り）、別建てで計上されている。投資先から受け取った配当金は、当該投資の帳簿価額をその分減額する。

ビーポストに帰属する関連会社の損益の持分は、連結損益計算書の中で、「持分法による投資利益」として別建てで含まれている。

ビーポスト（又はその連結子会社）と関連会社との間の取引から生じる未実現損益は、当該関連会社に対する持分に応じて消去される。

ビーポスト・バンクは関連会社であり、ビーポストが重要な影響力を有しているものの、同行の経営陣を支配していないことにより、持分法を用いて会計処理されている。

ビーポスト・バンクの財政状態計算書では、債券ポートフォリオは「売却可能金融資産」に分類される。このポートフォリオに含まれるものは以下の通りである。

- 確定利付有価証券（社債、譲渡可能負債性証券、有価証券の形態をとるソブリンローンなど）
- 不確定利付有価証券
- 組込デリバティブ（必要に応じ、別建てで会計処理する）を含む、確定利付又は不確定利付有価証券

「売却可能金融資産」に分類される有価証券は、公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の包括利益の中の「未実現又は繰延損益」の項目に計上される。

確定利付有価証券に関しては、利子は実効金利法を用いて損益計算書の中で認識される。不確定利付有価証券に関しては、収益は株主総会が配当金の分配を承認した後直ちに純損益の中で認識される。

のれん及び負ののれん

事業体が取得された場合、取得日現在の、当該投資の取得費用から、取得された識別可能な資産、負債及び偶発債務の公正価値を差し引いた金額については、その金額が正の場合はのれんとして計上され、その金額が負の場合は損益計算書上、利益として会計処理される。

条件付対価は、企業結合時に公正価値で測定され、移転された対価に含められる（すなわち、のれんの中で認識される）。取得後の事象（利益目標を達成するなど）により条件付対価の価額が変動した場合には、公正価値の変動は損益で認識される。

のれんの償却は行われず、年次で減損テストが行われる。

無形資産

下記の条件を満たす場合に、無形資産は連結財政状態計算書において認識される。

（i） 資産が識別可能、もしくは分離可能（売却、譲渡又はライセンス付与が可能な場合）である、又は契約上の権利若しくは法的権利から生じている。

（ii）当該資産に帰属する、将来の経済的便益がビーポストに流入する可能性が高い。

（iii）ビーポストが資源を支配可能である。

（iv）当該資産の取得原価が信頼性をもって測定可能である。

無形資産は、償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の取得原価で計上される（当該取引に直接付随する費用を含むが、間接費は含まない）。研究段階に関連した費用は損益計算書上で費用処理され、開発段階に関連した費用は資産計上される。ビーポストの自己創設無形資産の主なものはITプロジェクト関連のものである。

無形資産は耐用年数にわたり定額法で償却される。適用される耐用年数は以下の通りである。

無形資産	耐用年数
特許[(1)]	12年
ノウハウ[(1)]	５年
販売網拠点(再評価金額)[(1)]	20年
IT開発費	最長５年
小規模なソフトウェアに係るライセンス	最長３年
商標/ ブランド名[(1)]	５年‐無期限
顧客関係[(1)]	５年‐20年

(1) 耐用年数は個別に異なる可能性があり、取得価格配分時に行われる評価によって変わる。

ビーポストでは、耐用年数の定めがない無形資産の償却は行わないが、のれんと商標のみ、年次で減損テストを行っている。

有形固定資産

有形固定資産は減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の取得原価で計上される。原価には、当該資産を本来の意図した方法で稼働するための直接付随費用を含んでいる。

資産の価値の増加に寄与しない修繕及び維持に係る支出は、損益計算書上で費用処理される。ただし、当該資産から生ずる将来の経済的便益を増加させる修繕及び維持に係る支出は、取得原価のうちの別の項目として認識される。

使用目的又は売却のために必然的に相当の期間を要する資産の取得、建設又は生産に直接付随する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。

償却可能価額は、当該資産の耐用年数にわたって、定額法により均等に配分される。車両を除き、取得原価が償却可能価額となる。車両に関しては、取得原価から耐用年数経過時の当該資産の残存価額を差し引いた金額が償却可能価額となる。適用される耐用年数は以下の通りである。

有形固定資産	耐用年数
土地	なし
本部管理棟	40年
ネットワーク棟	40年
事業用建物、仕分けセンター	25年
建物付属設備	10年
トラクター及びフォークリフト	10年
二輪車	４年
その他の車両（自動車、トラックなど）	５年
機械	５年－10年

家具	10年
コンピュータ機器	４年－５年

リース取引

資産の所有に伴うリスク及び経済価値のすべてを実質的に借手に移転するファイナンス・リースは、最低リース料総額（リース料支払額に含まれる元本及び金利の合計額）の現在価値、又は、当該リース資産の公正価値のいずれか低い価額で、資産及び負債として認識される。リース料支払額は、リース期間にわたり負債に一貫した利率を適用するために、金融費用と、負債残高の減少に割り当てられる。リース資産の減価償却方法は、所有する同種の資産に適用される減価償却方法に一致している。

オペレーティング・リース（資産の所有に伴うリスク及び経済価値のすべてが実質的に借手に移転しないリース）による賃借料及び賃貸料は、賃貸借期間にわたり定額法で、賃借人の場合は費用として、賃貸人の場合は収益として認識される。

投資不動産

投資不動産は主として、郵便局として使用されていた建物の中にある集合住宅である。

投資不動産は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額で計上される。減価償却額は、規則的に定額法により計上され、当該資産の耐用年数にわたって配分される。適用される耐用年数は、上記の「有形固定資産」の表にある通りである。

売却目的保有資産

主として継続的な使用ではなく、売却を通じて回収される非流動資産の帳簿価額は、財政状態計算書の中に別建てで計上され、売却目的保有資産に分類される。これは、一定の厳格な条件（買手を探すための活発な計画が開始されており、資産が現状のままでも即時に売却可能であり、売却の可能性が高く、分類日から一年以内に発生する見込みである）を満たす場合に、行われる。

売却目的保有の非流動資産に対する減価償却は行われないが、減損対象となる場合もある。この資産は、帳簿価額と、売却費用を差し引いた公正価値のいずれか低い金額で計上される。

切手コレクション

切手コレクションはビーポストが所有し永続的に使用しており、流動性がないことによるディスカウント分を控除し、再評価が行われている。再評価金額は市場価格に基づき定期的に決定されている。ビーポストは５年ごとにそのコレクションに関する再評価を行っている。切手コレクションに関しては、財政状態計算書の中で「有形固定資産」として計上されている。

資産の減損

減損損失は、資産の帳簿価額が、処分費用控除後の公正価値（ビーポストが売却を通じて回収可能な現金に相当する）と、使用価値（ビーポストが当該資産を継続して使用した場合に回収可能な現金に相当する）のいずれか高い金額である回収可能価額を上回る場合に認識される。

可能な場合には、減損テストは個々の資産に対して実施される。ただし資産が独立したキャッシュ・フローを生まないことが明らかな場合には、減損テストは、当該資産が属する資金生成単位（CGU）ごとに実施される（CGUとは、他のCGUからのキャッシュ・フローとはおおむね別のキャッシュ・インフローを生む、識別可能な資産の最小グループをいう）。

減損テストは、のれんに対し年次で実施される。のれんが配分されないCGUに対しては、減損の兆候がある場合のみ、減損テストが実施される。減損テストの目的上、企業結合によって取得されたのれんは、取得日から、企業結合のシナジーによる便益が見込まれるCGUグループに配分される。

減損が認識される場合には、最初に、CGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額する。次に、減額しきれない超過分については、CGU内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、CGUのその他の資産に対して配分する。ただし、当該資産の売却価格を下回らない範囲に限る。

のれんの減損は戻し入れられない。その他の固定資産に関する減損は、減損が計上された当時の状況ではなくなった場合に、過年度において当該資産について認識された減損損失がなかったとした場合における償却後の帳簿価額を限度として、戻し入れられる。

棚卸資産

棚卸資産は財政状態計算書日現在の正味実現可能価額と取得原価のいずれか低い価額で測定される。

互換性のある棚卸資産の取得原価は、先入先出法を適用して決定される。長期にわたって価値と構成が変わらない重要性が低い棚卸資産は、固定された金額で財政状態計算書に計上される。

完成品棚卸資産の取得原価は、間接的な製造費用を含み、棚卸資産を現在の場所及び状態にもたらすためにかかったすべての費用から構成される。中でも、切手の原価には、製造に係る直接及び間接費用が含まれるが、借入費用と、切手を現在の場所及び状態にもたらす以外の間接費用は含まれない。製造の固定費用は、正常生産能力に基づいて取得原価に配分される。

財政状態計算書日現在の正味実現可能価額が取得原価を下回る場合には、評価減が必要となる。

収益認識

商品の販売から生ずる収益は、ビーポストが所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、かかる取引に関連する経済的便益が、当該事業体に流入する可能性が高くなった時点で認識される。

サービスの提供から生ずる収益は、提供したサービスの進捗に応じて進行基準で認識される。この方針を適用するに当たっては、切手の販売及び郵便料金別納業務に関連した収益は、郵便物が配達された時点で収益認識される。

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）による報酬は、マネジメント契約の規定に基づいており、その収益はサービスが提供された時点で認識される。

また、ビーポストは、ネットワークを通じて行う業務提携先の商品の販売に係る手数料を受け取っている。手数料収入は、当該役務が提供された時点で計上される。

ラディアルのオムニチャネル技術やオペレーションサービスは、バンドル型又は個別のいずれかで販売されている。ラディアルは、（顧客の商品の金額に応じた比率で課金する）収益分配モデル又は（一分単位又は一通話単位で課金される顧客向けサービスセンター通話、注文/品物単位の料率で課金されるフルフィルメント業務など）アクティビティベースのモデルのいずれかにより、両サービスに対する収益を稼得している。収益分配モデルの料金体系でもアクティビティベースのモデルの料金体系でも、サービス手数料収益は、対象商品の出荷時又は対象アクティビティの実施時のいずれかで認識されている。ラディアルは商品の販売代理店としても活動しており、稼得した純手数料に基づいてサービス手数料収益を計上している。

受取利息は実効金利法を用いて認識され、配当に関連した収益は、グループの支払を受け取る権利が確定した時点で認識される。

オペレーティング・リース又は投資不動産から生ずる賃貸料収入は、リース期間にわたって定額法で会計処理される。

債権

債権は当初に公正価値で測定され、後に償却原価、すなわち、受け取るキャッシュ・フローの現在価値で測定される（ただし、割引による影響が重要でない場合はその限りではない）。

債権の回収可能性は、個別に評価が行われる。現金による決済に関し、全面的又は部分的に懸念がある場合又は確実性がない場合に減損が認識される。

前払金及び未収収益もこの項目の中に表示される。

投資有価証券

金融資産は、当初認識時に当該金融商品の特徴及び目的に基づいて分類される。その分類は、その測定方法、及びその利益と費用が損益で認識されるか直接資本で認識されるかに関連している。

金融資産は以下に分類される。

（１）売買目的で保有する金融資産には（a）デリバティブ、及び（b）ビーポストが、当初認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」カテゴリーに分類することを自発的に決定した資産が含まれる。これらの金融資産は財政状態計算書日現在の公正価値で測定され、その公正価値の変動は損益計算書に認識される。

（２）満期保有投資とは、デリバティブ以外であって、支払額が確定又は決定可能であり、満期日が確定しており、ビーポストが満期まで保有する積極的な意思及び能力を有しているものである。これらの資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

（３）ローン及び債権は、活発な市場での取引価格がなく、支払額が確定又は決定可能な非デリバティブ金融資産である。当初認識後、これらの資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

（４）売却可能金融資産には、上記のいずれのカテゴリーにも分類されない、すべての金融資産が含まれ、ビーポストが満期まで保有する意思も能力も持たない債券、資本性金融商品への投資（子会社、共同支配事業体又は関連会社などの持分を除く）、オープンエンド型投資信託への投資などが該当する。これらの売却可能金融資産は公正価値で測定され、その公正価値の変動は、従前に資本で認識された累積損益が純損益に振り替えられる時点、すなわち当該金融資産の認識が中止されるまで、直接資本で認識される。

通常の方法による金融資産の購入又は売却は、決済日基準を用いて認識又は認識の中止が行われる。金融資産の公正価値は、活発な市場における公表価格や取引価格を参考に決定される。

現金及び現金同等物

この項目には、手元現金、預金、未達金、流動性が高く容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（満期日が取得日から３ヶ月を超えないもの）が含まれる。

連結キャッシュ・フロー計算書では、上記で定義されている通り、現金及び現金同等物には銀行借越の残高を差し引いた、現金及び短期投資が含まれている。

株主資本

普通株式は、「発行済資本金」の項目に分類される。

自己株式は資本から控除される。自己株式の変動は損益計算書には影響しない。

準備金は前年度の損益、法定準備金及び連結準備金で構成されている。

利益剰余金は、損益計算書に開示されている当事業年度の損益を含んでいる。

従業員給付

短期従業員給付

従業員がビーポストに対し役務を提供した場合、短期給付は費用計上される。財政状態計算書日時点で支払が行われていない給付は、「未払人件費及び社会保険料」の項目に含められる。

退職後給付

退職後給付は、ビーポストがこれらの給付に関連する費用を負担する義務がある限り、数理計算上の算定技法を用いて評価され、（制度資産からの控除により）引当金が計上される。この債務は法律上、契約上の債務、又は推定的債務（過去の勤務に基づいて「付与された権利」）である。

これらの原則の適用に当たり、下記を認識するため、退職後給付に関連して引当金（IAS第19号で規定される数理計算上の算定技法に従って算定される）が計上される。

- 現在の退職者に関連する将来の費用（これらの退職者に関する将来の見積り費用の100%に相当する引当金）
- 各財政状態計算書日現在の従業員の累積勤務、及び従業員が給付を受給するために望ましい年齢に達するという確率を考慮した、現職従業員に基づいて見積られる潜在的な退職者に係る将来の費用（引当金は、人員が順調にキャリアを積むものとして漸進的に算出し計上する）

数理計算上の差損益から成る再測定は、発生した年度のOCIを通じ、利益剰余金に対し同額の増減を認識したうえで、即座に財政状態計算書で認識される。数理計算上の差損益は、翌期以降に純損益に再分類されることはない。

IAS第19号に準拠した従業員給付債務を評価するために、数理計算上の仮定（割引率、死亡率、将来の給付費用、インフレーション等）が用いられている。その結果、（１）年度ごとの数理計算上の仮定の変動及び、（２）IAS第19号に基づく評価に用いられる数理計算上の仮定と、実際の費用との乖離による数理計算上の差損益が生じることは避けがたい。

債務の算定は、予測単位積増方式で行われる。各勤務期間は、付与する給付及びそれに関する債務を算定する際に考慮すべき、追加的な積増単位とみなされる。用いられる割引率は、評価対象となる給付と類似した償還期限の優良社債の利回り、又は国債の利回りに基づいている。

勤務費用は、現在の勤務費用、過去勤務費用、制度縮小による損益及び非経常的な清算費用で構成されている。

制度の変更又は制度の縮小から生じる過去勤務費用は、（１）制度の変更又は制度の縮小が発生した時点、又は（２）当該企業がIAS第37号に従って関連する再編費用を認識した時点のいずれか早い時点で認識しなければならない。過去勤務費用は損益計算書で認識される。

利息費用の純額は、正味確定給付制度負債又は正味確定給付制度資産に割引率を適用することにより算出される。純利息費用は損益計算書で認識される。

退職後給付に関する制度資産は、IFRS第13号で用いられているものと同じ定義で、当該期間末現在の公正価値で測定される。

長期従業員給付

長期従業員給付は、ビーポストがこれらの給付に関連する費用を負担する義務がある限り、数理計算上の算定技法を用いて評価され、（制度資産からの控除により）引当金が計上される。この債務は法律上、契約上の債務又は推定的債務（過去の勤務に基づいて「付与された権利」）である。

また、引当金は、複数年にわたって支払われるものの、過去の勤務に基づいてすでに従業員によって稼得されている給付を認識するために長期従業員給付に対しても計上される。これについても同様に、IAS第19号で課される数理計算上の算定技法に従って引当金が算定される。

引当金の算定方法は以下の通りである。

IAS第19号に基づく債務の数理計算上の算定額

－　制度資産の公正価値

＝　計上する引当金（又は、制度資産の公正価値のほうが高い場合には、認識すべき資産）

数理計算上の差損益から成る再測定額は、発生した年度の純損益を通じて即座に認識される。

IAS第19号に準拠した従業員給付債務を評価するためには、数理計算上の仮定（割引率、死亡率、将来の給付費用、インフレーションなど）が用いられている。その結果、（１）年度ごとの数理計算上の仮定の変動及び、（２）IAS第19号に基づく評価に用いられる数理計算上の仮定と、実際の費用との乖離による数理計算上の差損益が生じることは避けがたい。これらの数理計算上の差損益は、直接損益計算書で認識される。

債務の算定は、予測単位積増方式で行われる。各勤務期間は、付与する給付及びそれに関する債務を算定する際に考慮すべき、追加的な積増単位とみなされる。用いられる割引率は、評価対象となる給付と類似した償還期限の優良社債の利回り、又は国債の利回りに基づいている。

勤務費用は、現在の勤務費用、過去勤務費用、制度縮小による損益及び非経常決済費用で構成されている。

制度の変更又は制度の縮小から生じる過去勤務費用は、（１）制度の変更又は制度の縮小が発生した時点、又は（２）当該企業がIAS第37号に従って関連する再編費用を認識した時点のいずれか早い時点で認識しなければならない。過去勤務費用は損益計算書で認識される。

利息費用の純額は、確定給付負債又は確定給付資産の純額に割引率を適用することにより算出される。純利息費用は損益計算書で認識される。

早期退職給付

通常の退職日よりも前に、ビーポストが従業員の雇用契約を終了する場合、又は撤回不可能な雇用契約の終了と引き換えに給付が行われる場合には、ビーポストが債務を負う限りにおいて、引当金が計上される。

引当金

引当金が認識されるのは以下の場合のみである。

（１）ビーポストが過去の事象の結果として、現在の債務（法的あるいは推定的）を有しており、

（２）債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く（必要とならない可能性より高い）

（３）債務の金額について信頼性のある見積りができる場合。

その影響が重大である（主として長期引当金）と見込まれる場合には、引当金は正味現在価値によって見積られる。時間の経過による引当金の増加は金融費用として認識される。

ビーポストがその責任を負っている場合には、環境対策引当金が認識される。将来の営業損失に係る引当金の計上は認められていない。

ビーポストが義務負担契約（契約による債務を履行するための不可避的な費用が、経済的便益の受取見込額を超過している契約）を有している場合には、当該契約による現在の債務は引当金として認識される。

組織再編引当金は、ビーポストが財政状態計算書日現在、組織再編を行う推定的債務を有している場合のみ計上される。この推定的債務は以下によって発生する。（a）組織再編の主な内容を明確にした詳細な公式計画があること、及び（b）その計画を実行に移すことによって、又は影響を受ける者に対し、その主要な特徴を公表することによって、ビーポストが組織再編を実行するであろうという妥当な期待を、影響を受ける者に対して惹起していること。

特定の年度の未払配当金は、（当該年度の翌年度中に）配当金を受け取る株主の権利が確定した時点で、はじめて負債として認識される。

法人所得税及び繰延税金

法人所得税費用には当期税金及び繰延税金が含まれる。当期税金額は、過年度に関連して支払った（回収した）税金の調整額と合わせ、当事業年度の課税所得に関して支払う（回収する）税金である。税金額は財政状態計算書日現在の税率を用いて算定される。

繰延税金は、財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との間から生ずる一時差異に関し、資産負債法に従って、繰延税金資産が回収又は繰延税金負債が決済される時点で適用が見込まれる税率を用いて算定される。実際には、財政状態計算書日現在で施行されている税率が用いられる。

以下の場合については、繰延税金は認識されない。

（１）税務上償却されないのれん

（２）企業結合ではなく、会計上の利益にも税務上の利益にも影響を及ぼさない取引における、資産又は負債の当初認識

（３）予測可能な将来において、配当金の分配が見込めない場合の、子会社、支店、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資

繰延税金資産は、将来減算一時差異を解消するだけの課税所得が得られる可能性が高い範囲に限り、将来減算一時差異に対し認識される。同様の原則が、未使用の繰越欠損金に対しても適用される。この基準は、財政状態計算書日ごとに再検討される。

繰延税金は事業体ごとに算定される。異なる子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債については、相殺しての表示は行われない。

繰延収益

繰延収益は翌年度以降に関連しているものの、当年度又は過年度に受け取った収益である。

外貨建取引

外貨建取引は、当初取引日の実勢為替レートを用いて、関連する事業体の機能通貨で計上される。財政状態計算書上の貨幣性資産及び負債に係る、為替差損益及び未実現の為替差損益は、損益計算書で認識される。

連結時には、外国事業に係る資産及び負債は財政状態計算書日現在の実勢為替レートで、損益計算書では取引日の実勢為替レートで、それぞれユーロに換算される。連結に際して換算から生じる為替差額はその他の包括利益で認識される。外国事業の処分時には、特定の外国事業に関するその他の包括利益の構成要素が、純損益で認識される。

デリバティブ金融商品

ビーポストは、オペレーション業務から生じる為替リスクのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ金融商品を利用している。その資金管理方針に従って、ビーポストはトレーディング目的でデリバティブ金融商品を保有したり発行したりすることはない。

デリバティブ金融商品は当初に、デリバティブ契約を締結した日の公正価値で認識され、その後は各報告期間末現在の公正価値で測定される。ヘッジ会計が適用されるかどうかにより（下記参照のこと。）、当該デリバティブ金融商品の再測定から生じる損益は、直接その他の包括利益に認識されるか、損益計算書に認識されるかのいずれかとなる。

ヘッジ会計

ビーポストは為替リスクと金利リスクを踏まえ、デリバティブと非デリバティブを含む特定のヘッジ手段を、在外営業活動体の純投資ヘッジとキャッシュ・フロー・ヘッジにそれぞれ指定する。

ヘッジ関係の開始時に、ビーポストは、リスク管理目的とさまざまなヘッジ取引を行う戦略と併せ、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係を文書化する。さらに、ヘッジ開始時と継続的に、ビーポストは、ヘッジ手段が、ヘッジされたリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効性が高いかどうかを文書化している。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジに適格なものとして指定されたデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識され、キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に積み立てられる。非有効部分に関する損益は即座に純損益に認識される。

従前にその他の包括利益に認識され資本に積み立てられた金額は、認識されたヘッジ対象と同じ科目で、そのヘッジ対象が純損益に影響を与える期間の純損益に分類変更される。

ビーポストがヘッジ関係を撤回した場合、ヘッジ手段が満了、売却、終了、行使又はヘッジ関係の適格ではなくなった場合に、ヘッジ会計は中止される。その時点で、その他の包括利益に認識され資本に積み立てられていた損益は資本に残り、予定取引が最終的に純損益に認識された際に認識される。予定取引の発生が見込めなくなった場合には、資本に積み立てられていた損益は即座に純損益に認識される。

在外営業活動体に係る純投資ヘッジ

在外営業活動体に係る純投資ヘッジはキャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジの有効部分に関するヘッジ手段の損益は、その他の包括利益に認識され、外国為替換算準備金として積み立てられる。非有効部分に関する損益は即座に純損益に認識される。

在外営業活動体準備金に積み立てられたヘッジの有効部分に関するヘッジ手段の損益は、当該在外営業体の処分時に純損益に分類変更される。

６.５． リスク管理

アプローチ及び方法論

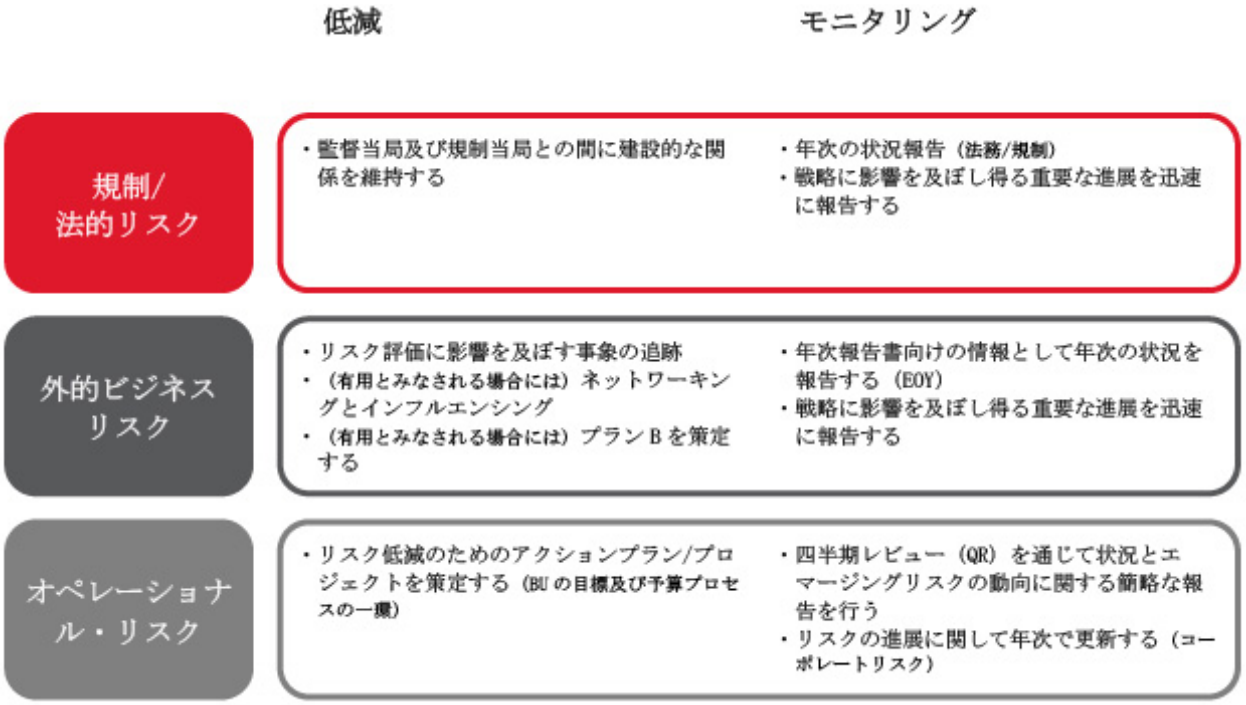
ビーポストは、グループ執行経営会による戦略の見直しや業務に関する四半期ごとのレビューといった、重要なマネジメント活動における全社的なリスク管理プロセスを取り込んだ、全社的リスク管理（ERM）体制を策定した。

リスクは組織内の異なる階層で特定される（業務管理、財務管理に加え、法務、規制、安全衛生、セキュリティ、インテグリティといった本部のセカンド・ディフェンスラインの部署、ビジネス全般を網羅するグループ執行経営会を含む）。

リスク及び不確実性は３つのカテゴリーに分けて開示されている。

- **規制/法的リスク**：ビーポストの戦略の実現に影響を及ぼし得る規制又は法務上の進展。
- **外的ビジネスリスク**：成長戦略に影響を及ぼす可能性がある外部事象。
- **オペレーショナルリスク**：主に、ビーポストの業績に影響を及ぼし得る内部体制の不備、または予期せぬ災害。これらは金融リスクも含む。

具体化され、取締役会による承認を受けたリスク評価規準に基づいて、企業全体を通じて（トップダウン及びボトムアップ）リスクについて適切なコミュニケーションを図るために、ビーポストはリスクの優先順位付けを行っている。各カテゴリーの中の主要なリスクに対し、ビーポストは低減策とモニタリング手法を定めている。この手法の適用状況については、グループ執行経営会、監査委員会、取締役会がレビューを行っている。



以下のリスクはいずれも、ビーポストのビジネス、財政状態及び営業成績に深刻な打撃を与える可能性がある。またビーポストが目下検知していない別のリスクが生じる可能性もある。また現在は重要でないと考えられているものの、最終的に深刻な負の影響をもたらし得るリスクもある。下記のリスク低減策はリスクに対応するために考え得る対策や既に着手済みの対策を概括的に取り纏めたものであるが、当社のリスク対応を網羅的にリスト化したものではない。また下記のリスク低減策は、リスクが顕在化しないことを保証するものではない。リスク管理も内部統制システムも、企業の目標達成ができないことに対する絶対的な安全策を提供できるものではない。

規制/法的リスク

複雑な法的要求事項や規制上の要求事項に対するエクスポージャーを制限するために、適切な方針、プロセス、内部統制手続が導入されている。またビーポストは、政府、意思決定者、規制当局向けをはじめとした、建設的なステークホルダー管理を行っている。

ビーポストは国内、EU及びグローバルの規制当局を含む、厳しい規制がかけられた市場で事業を展開している。ベルギーもしくは欧州の規制当局者又は外部の第三者が、適用法令へのビーポストの遵守状況に関して重大な問題を提起したり、将来の法令、規制もしくは司法上の変更又は他の規制の進展が、ビーポストの事業、業績、財政状態及び見通しに重大な負の影響を及ぼしたりするかどうかは不明である。

当社の郵便物及び小包事業関連

2015年11月に、ベルギーのド・クロー郵政相は、立法府としての発案を通じて新郵便法を採択する意向を発表した。この新郵便法は、2018年１月18日に議会で可決され、2018年２月から施行された。新郵便法は、ベルギーの郵便業に対し、将来性と安定感があり、予測可能な法制度を設けるものであることから、ビーポストはこの法律の成立を歓迎している。

2012年に、欧州委員会はビーポストに対し、1992年から2012年までの期間にわたる国家補助金の返済を求めた。2013年５月２日に、欧州委員会は、2013年から2015年までの期間を対象とする第５マネジメント契約の条件に基づいてビーポストに付与される報酬を承認した。政府補助金に関する欧州委員会の決定は、1992年から2015年までの期間の、政府補助金規則に基づくSGEI（一般的経済利益を有するサービス）の提供に対してビーポストが受け取る報酬の妥当性について一定の確約を与えるものであったとしても、この期間にわたりベルギー政府や他のさまざまな公共事業体に対して行っている、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）のほか、他の公的サービス及び他のサービスに関連し、ビーポストが政府補助金に関して他にも申立てや調査を受けないという保証はない。

ベルギー政府による欧州委員会との確約に従って、ベルギー政府は、国内における評判のよい新聞及び定期刊行物の配送に関し、透明性があり差別的でない競争入札手続を行った結果、2015年10月16日に各種特権がビーポストとの間で成立した。ビーポストは2016年１月１日から2020年12月31日までの期間にわたって当該業務を行うことになる。2021年１月１日以降の期間に関しては、新たな入札手続が行われるかどうか、また当該各種特権契約が再びビーポストとの間で締結されるかどうかは不明である。

2015年12月３日に、ビーポストとベルギー政府の間でその他のSGEI（一般的経済利益を有するサービスのうち、小売ネットワークの維持、年金の支払、出納窓口での現金払戻しなどの業務）に関して新しいマネジメント契約（「第６マネジメント契約」）が締結された。第６マネジメント契約は2020年12月31日までの５年間にわたり、これらのSGEI（一般的経済利益を有するサービス）を継続して提供することを定めており、2013年５月２日に欧州委員会が承認した、第５マネジメント契約の原則に沿った報酬が支払われる。2021年１月１日以降の期間に関しては、ベルギー政府が特定の公共サービスの提供を中止（又はその範囲と内容を変更）する可能性があるほか、かかるサービスはSGEI（一般的経済利益を有するサービス）には当たらないと結論付ける可能性もあるため、報酬は保証されるものではなく、これらのサービスがビーポストに委託されない可能性もある。

2016年６月３日、欧州委員会は、国家補助の規則に基づいて、第６マネジメント契約及び特権契約を承認した。2016年10月にフレミッシュ・フェデレーション・オブ・プレス・ベンダーズ（Vlaaamse Federatie van Persverkopers）は、欧州委員会の決定の撤回を求めて一般裁判所に提訴した。この手続の帰趨については現時点では全く不明である。

ビーポストは、（住所変更があった場合の転送依頼に関する情報など）郵便インフラの特定の要素や郵便ネットワークへのアクセス及び／又は特定のユニバーサル・サービスを、他の郵便事業者に対し利用させるよう求められる場合がある。当社は、関係当局から、これらのサービスを非経済的な価格水準で利用できるよう求められたり、その利用に関して課せられた条件がビーポストに不利なものとなったりする可能性は排除できない。この要求に応じられない場合、ビーポストには（競争法の規則及び郵便規制に基づき）制裁金が課せられる場合があるほか、他の業者から損害賠償を求めて国家裁判所に訴訟を提起される可能性がある。

ビーポストは、ユニバーサル・サービス義務（USO）の料金設定が適切な価格であること、費用を基準とした料金であること、透明性を有すること、差別的でないこと及び一律の規制料金であることという原則を遵守していることを示す必要がある。小口郵便及びUSOに該当する小包に対する規制料金の値上げに関しても、その上限があるほか、BIPTによる事前の認可を前提としており、上記の原則や上限を遵守していない場合にはBIPTがその規制料金や値上げの認可を却下する可能性もある。2018年１月18日に議会で可決された新郵便法は、安定感があり予測可能な価格統制制度の一環として新たな上限を設けており、2018年度第１四半期に施行が予定されている。

加えて、ビーポストが市場において優越的地位を有するとみられている事業については、これに関する料金設定が優越的地位の濫用に該当するものであってはならない。この要件を守れなかった場合には制裁金が課せられる場合があるほか、国立裁判所から特定の商業活動の打ち切りや、第三者に対する損害賠償を命じられたりする可能性がある。

また、ビーポストは、公共サービスと商用サービスとの間の相互補助を認めないという要件を課されている。それに加え、国家補助の規則に従って、ビーポストが商用サービスに従事している場合には、かかるサービスを提供する状況は、「民間投資家テスト」に適合しなければならない。すなわち、ビーポストは、民間の投資家でも同様の投資決定を下していたであろうということを示せるようでなければならない。これらの原則を遵守していない場合には、欧州委員会は、商用サービスが国家補助から不当な便益を得ていると考え、この国家補助をビーポストから回収するよう命じる可能性がある。

欧州委員会によれば、クロスボーダーの小包配送は欧州における電子商取引の成長に影響を及ぼす重要な要素の一つであるとされている。2016年５月に、欧州委員会はクロスボーダーの小包配送に関する規制の発案を行った。内容について2017年末に概ね合意に達したことにより、本規制は2018年中に欧州協議会及び欧州議会によって採択されることとなり、ビーポストのようなクロスボーダーの小包配送業者には価格の透明性強化と規制当局の監視強化が課される可能性がある。

ビーポストは2011年度から開始される８年間のUSOの提供者として指定された。2018年１月18日に議会で可決され、2018年度第１四半期に施行予定の新郵便法のもとで、ビーポストは2023年まではUSOの提供者として指定

されている。ユニバーサル・サービスを提供する義務は、ビーポストに財務的負担を強いることになる可能性がある。1991年法及び新郵便法では、USOの負担が不公平であるとみなされた場合に、ビーポストはベルギー政府から補償を受けられると規定されているものの、USOを提供するための正味費用の全額が補償されるとは限らない。また、USOの提供者としてビーポストが指定されている期間が経過した後は、その後もUSOの提供者として指定された場合であっても、適用される条件及び資金供与の仕組みについては不確実性が存在する。

ビーポスト・バンク、ビーポストの関連会社関連

ビーポスト・バンクは規制が厳しい市場で事業を行っている。金融機関を取り巻く規制環境には大きな変化（消費者保護やマネーローンダリング防止対策への強化など）が起きつつあり、健全性に関する監督も強化された（資本、流動性、コーポレートガバナンスに関する質と水準など）。ビーポスト・バンクの法令遵守状況に関してベルギー又は欧州の規制監督者、あるいは他の第三者が重大な問題を提起するかどうか又はその程度、あるいは将来の法制・規制又は司法上の変更や他の規制動向の進展がビーポスト・バンクの事業、財政状態、業績及び見通しに重大な負の影響を及ぼす可能性があるかどうかについては、依然として不透明である。ビーポスト・バンクは、新しい自己資本比率規制が導入された結果、自己資本を増強する必要に迫られる可能性もある。

その他の法的要件及び規制要件関連

すべての民間の有限責任会社に適用される法令と、ビーポストに適用される特別な公法の規定と原則が相互に及ぼす影響によって解釈に困難が生じ、法的側面からみて不確定要素が生じる可能性がある。例えばビーポストは、特定の公法の規定と原則の適用から生じる、雇用に関する一定の特殊なリスクにさらされている。とりわけ、現在、ビーポストは、補助配達人（郵便の集荷、仕分け、輸送及び配達といった一定の中核的機能を担うために、2010年１月１日より採用されたすべての配達人が含まれる）が提起した訴訟に関わっている。2016年５月に、モンス労働裁判所はビーポストに有利な判決を下し、すべての請求を棄却した。これ以上の控訴は不可能である。

また、ビーポストの契約従業員がその処遇に関し異議を唱え、法定従業員としての地位と便益を奪われているとして、その補償のために損害賠償を求める可能性がある。国家年金に関する法規制を含め、現行の法規制の改訂や新たな法規制の導入によって、ビーポストに追加の負担が生じる可能性があるほか、ビーポストが、国家補助を理由とする一定の雇用関連事項に関する不服申立てに直面しない保証もない。

規制の変更も、通信手段としての郵便や小包の価値、ひいてはビーポストの売上に影響を与える可能性がある。かかる規制の変更には、

- 2018年５月25日から施行されるデータ保護規制に基づくベルギーでのデータ保護制度の厳格化
- デジタル化の普及、電子通信と電子政府化を推進する法制の施行も、ビーポストの事業にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。郵政に加え、デジタル化推進と通信を所管するベルギーのド・クロー郵政相は、2015年11月に、かかる法制を施行することを発表した。2016年には、書留電子メールに対し一定の条件のもとで書留郵便と同じ法的地位を付与する法制が施行された。

外的ビジネスリスク

以下の段落で説明しているリスクについては、2017年度の長期戦略を踏まえ検討され、ビーポストは各リスクに対する当事者責任を明確化した。各当事者によりリスクが監視され、その傾向が観察され、必要に応じて低減措置が講じられている。内部統制及びリスク管理体制については、コーポレートガバナンス報告書の中で詳述されている。

郵便物・小包市場における代替手段と競争関連

主として電子メール及びインターネットの利用が広がった結果近年の郵便の利用は減っている。郵便物取扱量の低下は今後も続くとビーポストは見込んでいる。事務郵便物などの送付に対し、電子的代替手段の加速化を進めるベルギー政府、他の公的機関、あるいは民間企業が導入する電子政府化の推進などの施策によっても、郵便物取扱量の低下に拍車がかかる可能性もある。

業界、競合、顧客の動向がもたらす外的要因によって（ベルギー国内及び海外での）小包事業の拡大や新商品・新サービスの開発が困難になる可能性がある。ビーポストが抱える課題としては、既成概念を打ち破るようなイノベーションのスピード、価格に対するプレッシャーの継続、新商品や新サービスを打ち出してもそれが顧客に受け入れられない可能性があることなどがある。

オペレーショナルリスク ― ビジネスリスク

ビーポストは、経営陣による適切な水準の注意喚起を必要とする、複数のオペレーション上の課題に直面している。必要な場合、必要に応じて（リスクを）軽減するためのアクションプランが策定されている。内部統制及びリスク管理体制に関しては、コーポレート・ガバナンス報告書の中に詳述されている。

情報通信テクノロジー関連

ビーポストは、大半のサービス提供にあたり情報通信テクノロジー（ICT）に大きく依存している。これらのシステムは停電、インターネット通信の途絶、ソフトウェアのバグ、人的ミスから生じる問題といったリスクの影響を受ける可能性があり、それらはいずれもデータ損失やビーポストのオペレーション上の重大な混乱を引き起こす恐れがある。また、電子的に処理され保存された情報と常に連携し依存している現在の世界では、極秘情報や機密性の高い情報が保護されなければ不適切な情報共有が行われることにもつながりかねない。データ漏洩は、ビーポストに金銭面や評判面で深刻な影響をもたらす可能性がある。

最近の買収の統合関連

意欲的な事業拡大を追求するために、ビーポストは近年複数の企業の買収を行ってきた。最も重要な買収は、米国のラディアルの買収である。ただし、ビーポストが合併後の統合事業の強化を図ったとしても、ビーポストがその統合を最終的に成功させることができるかどうか、またビーポストの子会社が実際にその事業計画を実現できるかどうかは依然として未知数である。

ビーポストのネットワークによる事業の機動性と柔軟性関連

費用構造が相対的に固定化されているという性質上、費用を削減することができない限り、郵便物取扱量が減少すれば利益も著しく減少する可能性がある。かかる状況を受けて、ビーポストは、費用削減のための一連の効果改善政策を導入し、コスト削減を図っている。ただし、この一連の計画から見込んでいる便益がすべて実現されるとは限らない。

また、統合型配送モデル、すなわち郵便物と小包の配送を一元化したネットワークで行うことは、ビーポストの現在のオペレーショナルモデルの要である。ビーポストは郵便物取扱量の継続的な減少や小包配送事業における競争激化などに対処しつつ、現在のネットワークを維持する必要がある。ただし、小包取扱量が急激に増加すれば、ビーポストも課題を抱えることになる。ビーポストはコストを抑えると同時に、小包取扱量の変動にも対応できるよう、郵便ネットワークの柔軟性を十分に確保して対処する必要もある。

雇用者としてのビーポストの魅力関連

ビーポストは、日次で確実に郵便物と小包を配送するために必要な要員を惹きつけ維持することが難しくなる可能性がある。また、大企業として、重要な機能の有効な後継者育成の観点からみた人材管理や、戦略実行に必要な新しい能力を自前で確保することが難しくなる可能性もある。

事業継続関連

ビーポストが顧客及び国民に対する業務を行う能力はおおむね、郵便及び小包が集約され、仕分けが行われ、配達するための準備が行われる仕分けセンターに大きく依存している。ベルギー国内では、ビーポストは６つの仕分けセンターを運営している。仮にこれらの設備のうちの一又は複数が、停電、事故、ストライキ、火災又は洪水が発生するような自然災害、テロ攻撃などにより一定期間業務が停止された場合には、ビーポストは一定期間配達が行えなくなったり、配達期限を遵守できなくなったりする可能性があり、これによりビーポストの評判、顧客満足度及び財務業績に負の影響を及ぼす可能性がある。

「不可抗力」関連

気候変動（火災、洪水、暴風、公害による従業員の健康上の問題など）の結果として起こる苛酷な自然事象により、業務の中断が長引く可能性があるリスクが増加している。ビーポストは、予防策や危機管理計画を通じて、建物への被害や業務の中断を可能な限り防ぐよう努めている。これらのリスクがもたらす被害については保険契約によりカバーされている。

ビーポストのCSR戦略には、ビーポストの温室効果ガス（「GhG」）排出量を削減する意欲的な目標が含まれている。これにより、気候変動や苛酷な自然事象の発生を抑制することになる。

オペレーショナルリスク ― 金融リスク

気候変動リスク

気候変動に対処するための世界的な取組みとして、炭素税、排出取引制度や燃料税が大きく取り上げられる見込みである。2030年までに、平均炭素価格はメトリックトン当たり120ドルまで７倍以上に上昇する可能性がある。炭素税と排出取引制度は42の国、都市、地域で既に導入されている。

炭素価格の上昇が企業に及ぼす影響は、動的かつ複雑なものとなることが見込まれる。

- 企業のみならず、その仕入先の排出総量に比例して企業のコストが上昇する可能性がある。
- 業界単位では、コスト増を転嫁するために販売価格が上昇する可能性が高い。
- 影響を受ける各市場では、顧客が価格に敏感に反応し需要が落ち込み、企業の売上とコストが減少する。

炭素価格予測と内部炭素価格の見積りを取り入れることにより、ビーポストは炭素規制の強化に伴うコストを抑え、低炭素経済の事業に対応することが可能である。ビーポストは炭素価格リスクを監視し、CSR戦略の枠組みの中でカーボンフットプリント（二酸化炭素排出量）を削減するための対策を講じている。

為替リスク

ビーポストの外国為替に対するエクスポージャーは主として換算リスクである。為替換算リスクは、ユーロ（ビーポストの機能通貨）以外の通貨で事業を行っている子会社によりビーポストの連結財務勘定に影響を及ぼすリスクであり、他の主要通貨は米ドルである。

このリスクのエクスポージャーを最小限にとどめるために、ビーポストによる子会社への貸付は当該子会社の機能通貨で行われている。

外国通貨建てのグループ企業間貸付については、換算レートの変動に対応するためにヘッジ取引が行われている。

機能通貨がユーロであるビーポスト・エスエー／エヌヴィーは、2017年11月に米国のラディアルの買収資金を部分的に調達するために、ユーロ建ての金額と併せ、143百万米ドルを借り入れた。ビーポストはこの借入を、ヘッジ対象であり、機能通貨が米ドルであるラディアルへの純投資のヘッジ手段に指定した。当初及び報告日現在の有効性テストでは、ヘッジは100％有効であった。その結果、ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益に認識されている。2017年12月31日現在、その他の包括利益に認識され、為替換算準備金に積み立てられた米ドル建借入の再評価に係る正味利得は2.5百万米ドルであった。

2017年度中に、ユーロ対米ドルの換算レートは１月の1.0545から12月末には1.1993へと変動した。2016年中に、ユーロ対米ドルの換算レートは１月の1.0887から12月末には1.0545へと変動した。

金利リスク

ビーポストの関連会社であるビーポスト・バンクは、他行と同様、直接的に金利リスクにさらされており、その結果、利鞘に直接的な影響がもたらされる。また、金利は、ビーポスト・バンクが保有し、売却可能資産として測定されている、債券ポートフォリオの価値評価にも影響を及ぼす。その価値評価の変動は、その他の包括利益を通じて公正価値として反映される。ビーポスト・バンクは持分法適用会社であるため、資本の変動の50％はビーポストの連結資本に直接の影響を及ぼす。以下の表は、金利が１％変動する（例えば、１％から

1.01%への変動）ことによる相対的な影響が、ビーポスト・バンク、及び持分法を通じてビーポストの資本に及ぼす影響を表したものである。

（単位：百万ユーロ）	金利が1%上昇した場合 12月31日現在	金利が1%低下した場合 12月31日現在
ビーポスト・バンクの資本	(0.3)	0.3
ビーポストの資本	(0.2)	0.2

また、ビーポストは２件の外部借入により直接的に金利リスクにさらされている。

- 欧州投資銀行（EIB）が供与した貸付金の残高は、現在45.5百万ユーロであり、変動金利（３ヶ月物Euribor(欧州銀行間取引金利)から利鞘を引いた利率）で計上され、2022年までの分割返済を見込んでいる。
- 2017年11月に新たに子会社となったラディアルの買収資金に充てるためのブリッジローンを契約したことにより、ビーポストの債務は増加した。2017年12月31日現在の借入残高は689百万ユーロであり、ビーポストは変動金利による借入利息を支払っている（一部はユーロ建てでEuriborに利鞘を加えたものであり、一部は米ドル建てでLiborに利鞘を加えたものである。）。

下表は、金利が100bp（１%から２%など）変動した場合に当該ブリッジローンの利息費用に及ぼす影響を示したものである。借入利息はEuribor/米ドルLiborに利鞘を加えた利率で算出される。利鞘は契約で定められているため、感応度分析は「ベースレート」であるEuribor/米ドルLiborに対してのみ適用される。Euriborは目下ゼロであり、契約ではEuriborの下限がゼロと定められているため、Euriborが100bp低下した場合の影響は、100bp上昇した場合の影響と比べ大幅に少ない。したがって感応度分析は非対称的な結果となっている。

12月31日現在

（単位：百万ユーロ）	市場金利が100bp低下した場合の感応度	市場金利が100bp上昇した場合の感応度
費用への影響	-1.1	6.5

ビーポストの金融費用は、従業員への給付債務を算定するために用いられる割引率の動向にも左右される。2017年12月31日現在、平均割引率が0.5%上昇すれば金融費用は17.9百万ユーロ減少することになる。また、平均割引率が0.5%下落すれば、金融費用は22.1百万ユーロ増加することになる。詳細については注記６.26を参照のこと。

信用リスク

ビーポストはその営業活動及び流動性商品への投資、並びにビーポスト・バンクへの投資を通じて信用リスクにさらされている。

12月31日現在

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
満期保有投資	0.0	12.0	0.0
現金及び現金同等物	466.0	538.9	615.7
営業債権及びその他の債権	719.4	481.8	411.2
金融資産の信用リスクの種類	**1,185.4**	**1,032.7**	**1,026.9**

事業活動

定義によれば、信用リスクは、現金で前払いされないビーポストの業務にのみ関係している。ビーポスト・エヌヴィー／エスエーは顧客の支払能力（信用状態）を調査することで、信用リスクエクスポージャーを積極的に管理している。この調査結果は信用格付及び与信供与額に反映される。すべてのベルギーと海外の顧客に関し、両者は日次でフォローアップが行われている。

営業債権及びその他の債権については、減損の兆候を検討している。一部の営業債権は減損しており、その変動は下記の表に示されている。

12月31日現在

（単位：百万ユーロ）	2017年	2016年	2015年
１月１日現在	**13.4**	**12.9**	**6.9**
減損：企業結合を通じた追加	3.9	0.8	0.0
減損の増加（追加）	2.2	3.7	7.8
減損：取崩	(1.3)	(1.1)	(1.4)
減損の戻入	(0.5)	(2.6)	(0.3)
減損：為替換算差額	0.0	(0.3)	0.0
12月31日現在	**17.5**	**13.4**	**12.9**

報告日現在、一部の営業債権には延滞が発生している。営業債権の延滞日数別内訳は以下の通りである。

12月31日現在

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
延滞なし	552.0	386.5	330.9
60日未満	66.6	45.7	38.0
60日以上120日以内	5.3	5.8	7.3
120日超	5.0	5.3	6.4
合計	**628.9**	**443.3**	**382.6**

流動性商品の投資

現金及び現金同等物並びに投資有価証券を含む、ビーポストによる流動性商品への投資に関しては、リスクエクスポージャーは取引相手の債務不履行により生じるが、最大エクスポージャーは当該流動性商品の帳簿価額に等しい。

ビーポスト・バンク

ビーポスト・バンクは顧客が預け入れた資金を運用している。同行は、ベルギー政府債、それ以外のソブリン債、その他の金融機関債及び社債、並びに不動産抵当貸付にわたる投資の配分を決定するための厳格な運用方針を採用している。

2017年12月31日現在、ビーポスト・バンクは顧客が預け入れた資金を、インターバンク資産（300.3百万ユーロ）、顧客向貸出金（主に住宅ローン及び長期貸出、3,553百万ユーロ）、証券（主に政府債及び社債、6,230百万ユーロ）に投資している。

それに加え、発行体別、業種別、格付別、国別及び通貨別に集中の限度を定め、常に監視を行っている。ビーポスト・バンクはこのリスクに対応するために3.8百万ユーロの引当金を計上している。

流動性リスク

ビーポストの現在の流動性リスクは、手元流動性が高く、収益の大半はビーポストがサービスを提供する前に顧客によって支払われるという事実により限定的なものとなっている。

前期の負債の満期日別の内訳は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	流動負債	非流動負債	
	１年以内	１年超５年以内	５年超
2016年12月31日現在			
リース債務	1.2	2.2	0.0
営業債務及びその他の債務	964.8	40.3	0.0
銀行借入	9.1	36.4	9.1

2017年12月31日現在の、負債の契約上の満期日別の内訳は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	流動負債	非流動負債	
	１年以内	１年超５年以内	５年超
2017年12月31日現在			
リース債務	1.7	7.5	11.9
営業債務及びその他の債務	1,218.2	45.2	0.0
銀行借入	698.1	36.7	0.0

上記の契約上の満期日は割引前の契約上の支払額に基づいている。これは財政状態計算書日現在の負債の帳簿価額とは異なる可能性がある。

資本管理の方針及び実施

ビーポストは慎重な財務方針を採用しており、2017年現在、内部では、ムーディーズが2016年10月に公表した法人・消費者向けサービス業界の（グローバル）格付手法を取り入れている。

ビーポストのポートフォリオ管理と投資判断を推し進める一方、高水準の信用度を維持し、ビーポストが株主に十分なリターンを提供できるよう確実にすることを目的として、関連する業況と財務状況のフォローアップを行っている。

ビーポストでは、資本の帳簿価額に対する正味負債の比率に基づいて資本をモニタリングしている。

この比率を算定するために用いられる資本の構成要素は、資本の調整表に記載されているものと同じである。正味負債は、借入から投資有価証券、現金及び現金同等物を控除した金額を用いている。この比率は、正味負債資本比率として算出される。

以下の表は、比率をモニタリングするための各要素の詳細である。比較上、2017年度の数値も以下に記載されている。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
資本			
発行済資本金/授権資本	364.0	364.0	364.0
準備金	310.1	274.2	230.9
為替換算差額	(11.5)	2.5	0.6
利益剰余金	110.9	135.5	99.3
非支配持分	4.3	3.1	(0.0)
合計	**777.8**	**779.3**	**694.8**
正味負債/（現金控除後）			
有利子負債	758.2	58.0	66.0
無利子負債	0.1	0.1	0.1
－ 投資有価証券	0.0	(12.0)	0.0
－ 現金及び現金同等物	(466.0)	(538.9)	(615.7)
合計	**292.4**	**(492.7)**	**(549.5)**
正味負債/（正味現金）資本比率	**0.4**	**(0.6)**	**(0.8)**

６.６． 企業結合

FDMに関する条件付対価

2017年２月に、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーは、条件付対価として、フレイト・ディストリビューション・マネジメント・システムズ・ピーティーワイ・リミテッド及びFDMウェアハウジング・ピーティーワイ・リミテッドの2016年12月の業績に基づいて、5.0百万豪ドル（3.5百万ユーロ）を支払った。当該条件付対価の公正価値は負債として認識されていた。この支払は、当初に算定されたのれんにも、当年度の業績にも影

響を与えなかった。2018年に支払予定の残りの条件付対価は5.0百万豪ドル（3.4百万ユーロ）と見積もられ、負債に認識されている。

ランドマークの非支配持分の取得

2017年３月に、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーは、ランドマーク・グローバル・インク及びランドマーク・トレード・サービシズ・リミテッドの株式24.5%を33.7百万米ドル（31.7百万ユーロ）で取得し、持分は100%となった。

アップル・エクスプレスに関する条件付対価

2017年９月に、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーは、条件付対価として、アップル・エクスプレス・クーリエ・インク及びアップル・エクスプレス・クーリエ・リミテッドの2017年７月の業績に基づいて、3.4百万カナダドル（2.7百万ユーロ）を支払った。当該条件付対価の公正価値は負債として認識されていた。この支払は、当初に算定されたのれんにも、当年度の業績にも影響を与えなかった。2018年に支払予定の残りの条件付対価は2.0百万カナダドル（1.3百万ユーロ）と見積もられ、負債に計上されている。

シティデポの非支配持分の取得

2017年に、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーは、シティデポ・エスエー／エヌヴィーの非支配持分の0.6%を0.2百万ユーロで追加取得し、持分は99.7%となった。

ウビウェイの企業に関する取得原価配分

2016年11月30日に、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーは、ラガルデール・トラベル・リテール（Lagardère Travel retail）のベルギー国内での事業を行っている、エーエムピー（AMP）とエルエス・ディストリビューション・ベネルクス（LS Distribution Benelux）というベルギー企業２社の全株式を取得し、ウビウェイ（Ubiway）に社名変更した。ウビウェイ・グループは、2016年12月から、全部連結法を用いてMRS事業セグメントの中に連結されているが、カリブー（Kariboo）についてはP&L事業セグメントの中に連結されている。2017年に、全株式の取得原価が最終確定し、81.3百万ユーロとなった。取引費用は費用処理され、2016年度の営業費用に含められている。

価格調整後ののれんの算定額は以下の通りである。

被取得企業における、取得資産と引受負債の公正価値

（単位：百万ユーロ）	
非流動資産	**58.6**
有形固定資産	21.1
無形資産	37.5
流動資産	**127.9**
棚卸資産	24.4
営業債権及びその他の債権	58.9
現金及び現金同等物	44.5
非流動負債	**(7.9)**
有利子負債	(0.3)
引当金	(5.4)
繰延税金負債	(2.2)
流動負債	**(147.4)**
引当金	(7.6)
未払法人税	(0.5)
営業債務及びその他の債務	(139.3)
取得した正味資産の公正価値	**31.2**
取得により生じたのれん	50.2
移転された購入対価	**81.3**
うち	
― 現金支払額	81.3
― 条件付対価	0.0

取得に関するキャッシュ・フローの分析

（単位：百万ユーロ）	
子会社の取得により得た正味現金	44.5
2016年度の現金支払額	(84.5)
最終的な取得原価調整により、2017年度に払い戻された現金	3.1
正味現金流出額	**(36.8)**

営業債権の公正価値は58.9百万ユーロであり、契約金額は全額回収される見込みである。

公正価値への調整額は33.8百万ユーロ（税効果考慮後）であり、その主な内訳はブランド名が合計13.7百万ユーロ、顧客関係が合計19.1百万ユーロであった。資産については、外部の独立した専門家の協力を得て公正な評価を行っている。公正価値による影響と最終的な取得原価配分を受けて、当初ののれんは31.1百万ユーロ減少した。取得日から2016年12月31日までの間に、公正価値による影響で無形資産及び有形資産に関して増加した償却費は僅かであった。

2017年度において、ウビウェイによる当グループの収益に対する貢献は281.7百万ユーロ、継続事業からの税引前利益に対する貢献はマイナス5.9百万ユーロであった。この結果はウビウェイに対して計上されたリストラクチャリング引当金による影響を受けている。

のれんの50.2百万ユーロは、ビーポストとその子会社の業務の統合によって見込まれるシナジーから生み出されている。法人所得税上、損金算入対象となるのれんはない見込みである。

ダイナグループの事業体に係る取得原価配分

2016年12月12日に、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーは、ダイナグループの全部の株式を取得する株式購入契約を締結した。同社はベネルクスにおいて、物流サービス及びソフトウェアを幅広く提供している。2017年１月よりビーポストの管理下に入ったことを考慮し、ダイナグループは2017年１月から全部連結法を用いてP&L事業セグメントに連結されている。

購入契約に従って、2017年に、ビーポストは全部の株式に対し51.0百万ユーロを支払った。それに加え、当該契約には条件付対価の取決めが含まれており、2017年及び2018年に達成したEBITDAに基づく追加的な対価が見込まれている。直近の予測に基づき、条件付対価の公正価値（割引後）として、58.9百万ユーロが負債に認識されている。ビーポストには、この条件付対価の変動に対する重大な感応度はない。取引費用は費用処理され、営業費用に含められている。

のれんの算定結果は以下の通りである。

被取得企業における、取得資産と引受負債の公正価値

（単位：百万ユーロ）	
非流動資産	**39.5**
有形固定資産	7.0
無形資産	32.2
営業債権及びその他の債権	0.2
流動資産	**25.8**
棚卸資産	4.5
営業債権及びその他の債権	20.5
現金及び現金同等物	0.8
非流動負債	**(8.0)**
繰延税金負債	(8.0)
流動負債	**(20.9)**
引当金	(0.1)
未払法人税	(1.1)
営業債務及びその他の債務	(19.7)
取得した正味資産の公正価値	**36.3**
取得により生じたのれん	73.6
移転された購入対価	**109.9**
うち	
― 現金支払額	51.0
― 条件付対価	58.9

取得に関するキャッシュ・フローの分析

（単位：百万ユーロ）	
子会社の取得により得た正味現金	0.9
2017年度の現金支払額	(51.0)
正味現金流出額	**(50.2)**

営業債権の公正価値は20.5百万ユーロであり、額面金額は全額回収される見込みである。

公正価値への調整額は32.2百万ユーロ（税効果考慮後）であり、32.2百万ユーロを無形資産として認識する結果となった。その主な内訳は商標が合計6.3百万ユーロ、顧客関係が合計19.0百万ユーロ、ソフトウェアが合計5.8百万ユーロであった。資産については、外部の独立した専門家の協力を得て公正な評価を行っている。

2017年12月20日に、株式購入契約が修正され、ビーポストが取崩した負債7.9百万ユーロにより、条件付対価の支払が前倒しで行われた。この金額はその他の営業利益を通じて認識されている。

2017年度において、ダイナグループによる当グループの収益に対する貢献は132.2百万ユーロであり、継続事業からの税引前利益に対する貢献は4.2百万ユーロであった。

結果として生じたのれんの73.6百万ユーロは、ビーポストとその子会社の業務の統合によって見込まれるシナジーから生み出されている。法人所得税上、損金算入対象となるのれんはない見込みである。

デ・ビューレンの事業体に係る取得価格配分

2016年９月に、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーは、デ・ビューレン・インターナショナル・ビーヴィー（de Buren Internationaal B.V.）の51%の株式を取得した。デ・ビューレンは温度管理機能付きモデルの小包用ロッカーを含む、壁面ロッカーの組立と運営を専門としている。同社は自社ネットワーク内の空きロッカーを管理し売り出すことができるようにするソフトウェアを開発している。

同社は、2016年10月から全部連結法を用いてP&L事業セグメントに連結されている。当初の対価はクロージング時の１ユーロの支払に加え、所定の事業目標（これらの目標は2017年12月31日現在、未達成である。）を条件とした2.0百万ユーロの支払で構成されている。2020年又は2021年のいずれかで、平準化EBITDAを達成した場合に売手が追加の支払を受ける、アーンアウトが設定されている。同社の事業計画に基づいて、アーンアウトの発生見積額が11.2百万ユーロ（2.0百万ユーロを含め）、負債（割引後の金額）として計上されている。売手に対する対価の支払に加え、ビーポストは、2016年12月に同社に対する5.5百万ユーロの増資を実行した。ビーポストには、この条件付対価の変動に対する重大な感応度はない。取引費用は費用処理され、2016年度の営業費用に含められている。

算定されたのれんは以下の通りである。

被取得企業における、取得資産と引受負債の公正価値

（単位：百万ユーロ）	
非流動資産	**11.2**
有形固定資産	0.4
無形資産	10.9
流動資産	**2.4**
棚卸資産	0.5
営業債権及びその他の債権	1.9
現金及び現金同等物	0.0
非流動負債	**(2.6)**
営業債権及びその他の債権	(0.2)
繰延税金負債	(2.4)
流動負債	**(4.1)**
有利子負債	(1.9)
未払法人税	(0.1)
営業債務及びその他の債務	(2.1)
取得した正味資産の公正価値	**7.0**
取得により生じたのれん	4.2
移転された購入対価	**11.2**
うち	
― 現金支払額	-
― 条件付対価	11.2

取得に関するキャッシュ・フローの分析

（単位：百万ユーロ）	
子会社の取得により得た正味現金	0.0
現金支払額	-
正味現金流出額	**0.0**

営業債権の公正価値は1.9百万ユーロであり、額面金額は全額回収される見込みである。

公正価値への調整額は9.5百万ユーロ（税効果考慮後）であり、ノウハウに関する資産10.1百万ユーロを無形資産として認識する結果となった。資産については、外部の独立した専門家の協力を得て公正な評価を行っている。公正価値による影響と最終決定された取得原価配分を受けて、当初ののれんは18.3百万ユーロ引き下げられている。取得日から2016年12月31日までの間に、公正価値による影響で無形資産及び有形資産に関して増加した償却費は僅かであった。

2017年度の、デ・ビューレンによる、当グループの収益への貢献は0.4百万ユーロであり、継続事業からの税引前利益への貢献はマイナス4.7百万ユーロであった。

結果として生じたのれんの4.2百万ユーロは、ビーポストとその子会社の業務の統合によって見込まれるシナジーから生み出されている。法人所得税上、損金算入対象となるのれんはない見込みである。

2017年12月31日に終了した年度に行われた取得

2017年８月７日、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーは、**バブル・ポスト・エスエー／エヌヴィー**（Bubble Post NV/SA）取得のための契約を締結した。環境にやさしい都市部配送サービスの実績に加え、バブル・ポストはホテル・レストランなどの卸業者向け冷凍・冷蔵保存輸送やケータリング・弁当の配送に関する広範な専門知識を有している。

ビーポストはバブル・ポストの全部の株式を１ユーロで取得した。それに加え、当該契約には条件付対価の取決めが含まれており、2020年に達成するEBITに基づく追加的な対価が見込まれている。直近の予測に基づき、条件付対価の公正価値として、7.35百万ユーロが負債に認識されている。ビーポストはさらに、4.0百万ユーロの資金を融通することを確約した。ビーポストには、この条件付対価の変動に対する重大な感応度はなく、この金額は暫定的なものである。同社は、2017年８月からP&L事業セグメントの中に全部連結法を用いて連結されている。取引費用は費用処理され、営業費用に含められている。

暫定的なのれんの算定結果は以下の通りである。

被取得企業における、取得資産と引受負債の公正価値

（単位：百万ユーロ）	
非流動資産	**0.7**
有形固定資産	0.1
無形資産	0.5
営業債権及びその他の債権	0.0
流動資産	**1.2**
棚卸資産	0.0
営業債権及びその他の債権	1.1
現金及び現金同等物	0.1
非流動負債	**(1.7)**
有利子負債	(1.7)
営業債務及びその他の債務	0.0
流動負債	**(4.4)**
未払法人税	(0.0)
営業債務及びその他の債務	(4.4)
取得した正味資産の公正価値	**(4.2)**
取得により生じたのれん	11.6
移転された購入対価	**7.4**
うち	
― 現金支払額	-
― 条件付対価	7.4

取得に関するキャッシュ・フローの分析

（単位：百万ユーロ）	
子会社の取得により得た正味現金	0.1
現金支払額	-
正味現金流出額	**0.1**

取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値はまだ算定できていない。したがって、被取得企業の帳簿価額と当該買収に係る取得原価配分は依然として検証中であり、2018年中にはすべて開示される予定である。

取得日からの、バブル・ポストの事業による、当グループの収益への貢献は1.8百万ユーロであり、継続事業からの税引前利益への貢献はマイナス1.9百万ユーロであった。バブル・ポストが設立後間もない企業であり、その数値にもボラティリティがあることから、当事業年度期首から開始した期間の数値は開示されていない。

2017年11月16日、ビーポスト・エスエー／エヌヴィーはその子会社である、ビーポスト・ノース・アメリカ・ホールディングス・インクを通じて、関連当局からの必要な許可をすべて得たうえで、ラディアル・ホールディングス・エルピー及びラディアルIII ジーピー・エルエルシー（以下「ラディアル」という。）の発行済株式のすべてを取得した。統合型の電子商取引関連ロジスティクス事業を手掛ける大手業者であるラディアルの買収は、ビーポストの成長戦略に完全に合致するものである。この買収により、ビーポストはその現在の米国でのプレゼンスを高め、電子商取引関連のロジスティクスのバリューチェーン全体とオムニチャネル・テクノロジー全体を網羅する付加価値の高い分野の商品展開を拡充できるようになる。ラディアルは、2017年11月16日から、全部連結法によりP&L事業セグメントに連結されている。取得日現在の資産及び負債の公正価値はまだ算定できていない。したがって、被取得企業の帳簿価額と当該買収に係る最終的な取得原価配分は依然として検証中であり、2018年中にはすべて開示される予定である。株式すべてに対する当初の取得原価は、107.5

百万ユーロの現金を含む、689.0百万ユーロ（804.6百万米ドル）であった。取引費用の2.8百万ユーロは費用計上され、営業費用に含められている。

暫定的なのれんの算定結果は以下の通りである。

被取得企業の帳簿価額

（単位：百万ユーロ）	
非流動資産	**151.1**
有形固定資産	128.7
無形資産	16.3
営業債権及びその他の債権	6.1
流動資産	**224.5**
棚卸資産	0.2
営業債権及びその他の債権	116.9
現金及び現金同等物	107.5
非流動負債	**(19.0)**
有利子負債	(18.8)
営業債権及びその他の債権	(0.2)
流動負債	**(238.3)**
未払法人税	(3.0)
営業債務及びその他の債務	(235.3)
取得した正味資産の公正価値	**118.3**
取得により生じたのれん	570.7
移転された購入対価	**689.0**
うち	
― 現金支払額	689.0
― 条件付対価	

取得に関するキャッシュ・フローの分析

（単位：百万ユーロ）	
子会社の取得により得た正味現金	107.5
現金支払額	(689.0)
正味現金流出額	**(581.5)**

取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値はまだ算定できていない。したがって、被取得企業の帳簿価額と当該買収に係る取得原価配分は依然として検証中であり、2018年中にはすべて開示される予定である。

取得日からのラディアルによる、当グループの収益への貢献は203.1百万ユーロであり、継続事業からの税引前利益への貢献は13.2百万ユーロであった。ラディアルの事業の季節性に加え、範囲が異なること（一部の事業ラインは段階的に廃止している）を踏まえ、当事業年度期首から開始した期間の数値は開示されていない。

報告期間後、財務書類の公表が承認される前に行われた買収

2018年１月11日、ビーポストはオランダの企業のレーン・メンケン・フードサービス・ロジスティクス・ビーヴィー（Leen Menken Foodservice Logistics BV）を買収した。レーン・メンケン・フードサービス・ロジスティクス・ビーヴィーは電子商取引向けに冷蔵・冷凍商品を輸送するロジスティクス業者である。ビーポストは全部の株式に対し0.85百万ユーロを支払ったうえ、2.35百万ユーロの増資を行った。それに加え、当該契約には条件付対価の取決めが含まれており、1.5百万ユーロを上限として追加的な対価が発生する可能性がある。購入が2018年に行われたため、他の数値は入手できていない。

さらに、ランドマーク・グローバルは、IMEXグローバル・ソリューションズ・インク（IMEX Global Solutions, Inc.）とエム・エー・アイ・エル・インク（M.A.I.L., Inc.）の全部の株式を取得した。両社は業務用郵便事業を積極的に展開しており、ランドマーク・グローバルの郵便部門であるMSIにより買収が進められている。IMEXグローバル・ソリューションズ・インクは米国のサード・パーティ・ロジスティクス企業であり、クロスボーダーの印刷物や郵便物の配送を行っている。2017年の年間収益見込みは68.0百万米ドルであり、ビーポストは8.0百万米ドルを支払った。エム・エー・アイ・エル・インクは小売業者／ネット小売業者向けの業務郵便／カタログの配送やメールルーム業務、小包配送を手掛けており、2017年の年間収益見込みは10.0百万米ドルであり、ビーポストは4.0百万米ドルを支払った。取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値はまだ算定できていない。したがって、被取得企業の帳簿価額と当該買収に係る取得原価配分は依然として検証中であり、2018年中にはすべて開示される予定である。

最終的に、ビーポストは2018年１月１日に0.3百万ユーロでパーシファイ・エヌヴィー（Parcify NV）の残りの株式を取得し、株式持分は100%となった。

６.７． セグメント情報

ビーポストの事業は、事業部門、サービス部門及びコーポレート部門に基づいて構成されている。2013年１月１日より、ビーポストはMRS事業ユニットとP&L事業ユニットの２つの事業ユニットを通じて事業展開を行っている。

郵便・リテールサービス（MRS）事業ユニットでは、官民の大口顧客、自営業者及び中小企業を対象とした業務を展開する一方で、一般顧客に加え、郵便商品、出版物その他の商品を購入するために郵便局、ポストポイント、ウビウェイの販売店又はビーポストのe-ショップといったマスマーケットのチャネルを利用するすべての顧客を対象にしている。また、ビーポストは、ビーポスト・バンク及びAGインシュアランスとの間で締結した代理店契約に従って、銀行・保険商品も販売しているほか、他の多数の決済商品も顧客に提供している。

小包・ロジスティクス（P&L）事業ユニットは、国際郵便、小包及び電子商取引関連のロジスティクス・ソリューション（フルフィルメント（業務受託）、出荷、配達及び返品管理）を専門に行っている。

ビーポストは、以下の商品ラインに基づいて商品及びサービスを提供している。(ⅰ)通常郵便、(ⅱ)広告郵便、(ⅲ)出版物、(ⅳ)国内小包、(ⅴ)国際小包、(ⅵ)ロジスティクス・ソリューション、(ⅶ)付加価値サービス、(ⅷ)国際郵便、(ⅸ)銀行・金融商品(ⅹ)配送及び(ⅺ)小売及びその他である。通常郵便、広告郵便、出版物、配送及び銀行・金融商品からの売上高はMRS事業ユニットに含まれ、国際郵便、ロジスティクス・ソリューション及び小包商品ラインからの売上高はP&L事業ユニットに含まれる。小売及びその他の売上高及び付加価値サービスに関する売上高は、MRS事業ユニットとP&L事業ユニットで配分される。

ビーポストには、業務を支援するサービス部門があり、その費用は、費用配分方式を用いて事業部門とコーポレート部門に振り替えられている。サービス部門には郵便サービス事業（MSO）ユニット、国際事業（IOPS）ユニット、情報通信技術（ICT）及びサービスオペレーション・ユニット、グローバル・サービス組織（GSO）並びに人材・組織（HR&O）ユニットが含まれる。MSO サービス・ユニットは、ベルギー国内の郵便と小包の集荷、仕分け及び配送を担当する部門である。IOPS サービス・ユニットは、ブリュッセル空港にて欧州メールセンターの業務と、国際郵便・小包のハブとしての業務を行っている。

ビーポストのコーポレート部門には、財務（GSOを除く。）、法務・規制・管理・M&A・戦略及び内部監査のほか、従業員関連の債務及び引当金の費用が含まれている。コーポレート部門の費用は、他の部門に振り替えられることはなく、コーポレート・セグメントとして報告されている。

２つの事業ユニット（MRS及びP&L）も、財務報告上の事業セグメントである。これらの２つの各セグメントレベルの営業収益は、第三者向けの外部販売から得られるものである。２つのセグメントの営業収益の総額は、調整カテゴリーであるコーポレート・セグメントの営業収益とあわせて、ビーポストの営業収益に一致する。ビーポストはセグメント別に営業活動に係る利益（EBIT）を算定している。

事業セグメントは、IFRS第８号第22項において定義される、最高経営意思決定者（CODM）によってその業績を評価される最も細分化されたレベルである。ビーポストのCODMは取締役会であり、CODMが主要な損益の計測に用いている指標はEBITである。

2017年１月１日よりソリューション関連の商品ラインの一部がMRS事業ユニットからP&L事業ユニットに移行した。こうした変更を考慮して、2016年度の数値はかかる変更を反映した比較可能なものとなっている。比較可能な数値は、「比較情報」の項目に記載されている。以下に記載する増減は、2017年度の数値と2016年度の比較情報との比較に基づくものである。

下記の表は、2017年12月31日、2016年12月31日及び2015年12月31日に終了した事業年度の、事業セグメント別の推移の比較を示したものである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度 （比較情報）	2015年 12月31日に終了 した事業年度
MRS	2,008.3	1,839.3	1,870.3
P&L	972.7	554.6	523.6
事業セグメントに係る総営業収益	**2,981.0**	**2,393.8**	**2,393.9**
コーポレート・セグメント（調整カテゴリー）	42.9	31.4	39.8
営業収益合計	**3,023.8**	**2,425.2**	**2,433.7**

MRS事業セグメントに帰属する営業収益合計は、2017年度に169.0百万ユーロ増加した。これは主としてウビウェイの連結による収益に加え、国内郵便の価格や商品構成の改善によるものであるが、国内郵便物取扱量の低下（5.8%の低下）と銀行・金融商品の売上減により部分的に相殺されている。

2017年度のP&L事業セグメントの営業収益は418.1百万ユーロ増加し、972.7百万ユーロとなった。これは主として、電子商取引の取扱量が28.2%と大幅に増加していることや、C2C小包の取扱いが継続して増加していることにより、国内小包業務が堅調に伸びを示していることと併せ、国際小包（アジアからの収益拡大）やダイナグループとラディアルを買収したことによるものである。

セグメント間の売上は僅かであり、内部営業収益はない。

マネジメント契約と出版物に関する特権契約（注６．８を参照のこと）に規定されているサービスを供給するために受領した報酬を除いては、ビーポストの営業収益（収入）の10%超を占める単独の外部顧客はいない。

商品種類別の動向は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2016年から 2017年の増減
国内郵便	**1,353.4**	**1,414.4**	**1,464.2**	**-4.3%**

通常郵便物	807.9	873.3	917.6	-7.5%
広告郵便	252.9	247.8	250.9	2.0%
出版物	292.6	293.2	295.6	-0.2%
小包	**796.1**	**379.4**	**340.7**	**109.9%**
国内小包	224.2	181.8	161.2	23.3%
国際小包	222.6	189.5	170.0	17.5%
ロジスティクス・ソリューション(1)	349.2	8.0	9.6	-
他の収益源	**831.5**	**600.1**	**589.0**	**38.6%**
国際郵便	160.4	162.0	175.7	-1.0%
付加価値サービス	101.5	103.1	96.2	-1.5%
銀行・金融商品	182.6	192.4	205.1	-5.1%
配送(2)	98.1	-	-	-
小売及びその他	288.9	142.6	112.0	102.5%
コーポレート(調整カテゴリー)	**42.9**	**31.4**	**39.8**	**36.5%**
合計	**3,023.8**	**2,425.2**	**2,433.7**	**24.7%**

(1) ロジスティクス・ソリューション:従前の特別物流業務であり、2017年１月１日から連結されたダイナグループ、2017年11月16日から連結されたラディアルが含まれている。

(2) 配送にはウビウェイの配送事業による収益が含まれている。

下記の表は、ビーポストが収益を稼得しているベルギー及び他の外国に帰属する外部顧客からの収益の合計金額を示したものである。外部顧客からの収益の配分はその所在地に基づいている。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度 （比較情報）	2015年 12月31日に終了 した事業年度
ベルギー	2,227.0	2,073.1	2,102.8
ベルギー以外	796.8	352.1	330.9
営業収益合計	**3,023.8**	**2,425.2**	**2,433.7**

下記の表は、ベルギー及びベルギー以外の海外に帰属する非流動資産を示したものである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
ベルギー	1,216.3	1,182.5	1,054.9
ベルギー以外	780.2	34.3	14.3
非流動資産	**1,996.6**	**1,216.8**	**1,069.2**

下記の表は、2017年12月31日、2016年12月31日及び2015年12月31日に終了した事業年度の、ビーポストの事業セグメントに関するEBITの情報を表示したものである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度 （比較情報）	2015年 12月31日に終了 した事業年度
MRS	435.4	460.0	436.7
P&L	67.4	77.8	68.9
事業セグメントに係るEBIT合計	**502.8**	**537.8**	**505.5**
コーポレート・セグメント（調整カテゴリー）	(9.9)	(41.3)	(39.5)
EBIT合計	**492.9**	**496.5**	**466.1**

国内郵便からの収益の低下をコスト削減によりカバーできなかったことにより、2017年度のMRS事業セグメントに帰属するEBITは24.6百万ユーロ減少した。また2017年度は、取得原価配分を通じて認識された無形資産に関連する償却費にも影響を受けた。

P&L事業セグメントに帰属するEBITは、2016年度に比べ、10.4百万ユーロ減少し、77.8百万ユーロから67.4百万ユーロとなった。収益の増加をもってしても、前年度と異なり他の郵便事業者との間のターミナル料金に関する和解が有利に成立したことによるプラスの影響がなかったこと、電子商取引関連のロジスティクス事業構築のための成長戦略に関連した非経常費用、取得原価配分を通じて認識された無形資産に関連する償却費やコスト増をカバーするには至らなかった。

2016年度の戦略的企業プロジェクトに関する費用や2017年度の従業員給付が好調に推移したことにより、2017年度のコーポレート・セグメント（調整カテゴリー）に帰属するEBITは31.4百万ユーロ増加した。

下記の表は、2017年12月31日、2016年12月31日及び2015年12月31日に終了した事業年度の、ビーポストの事業セグメントのEATに関する情報を表示したものである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度 （比較情報）	2015年 12月31日に終了 した事業年度
MRS	435.4	460.0	436.7
P&L	67.4	77.8	68.9
事業セグメントのEAT合計	**502.8**	**537.8**	**505.5**
コーポレート・セグメント（調整カテゴリー）	(179.8)	(191.6)	(196.3)
EAT合計	**322.9**	**346.2**	**309.3**

下記の表は、2017年12月31日、2016年12月31日及び2015年12月31日に終了した事業年度の、ビーポストのコーポレート・セグメント（調整カテゴリー）に関する業績を示したものである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度 （比較情報）	2015年 12月31日に終了 した事業年度
営業収益	**42.9**	**31.4**	**39.8**
本部部門（GSOを除く財務、法務、内部監査、最高経営責任者など）	(64.3)	(66.7)	(72.2)
その他の調整項目	11.6	(6.0)	(7.1)
営業費用	**(52.7)**	**(72.6)**	**(79.3)**
コーポレート・セグメントのEBIT（調整カテゴリー）	**(9.9)**	**(41.3)**	**(39.5)**
持分法による投資利益	9.6	9.9	10.2
金融損益	(13.7)	(17.0)	(5.6)
法人所得税費用	(165.8)	(143.2)	(161.4)
コーポレート・セグメントのEAT（調整カテゴリー）	**(179.8)**	**(191.6)**	**(196.3)**

金融収益、金融費用、持分法による投資利益及び法人所得税費用については、すべて調整カテゴリーであるコーポレート・セグメントに含まれている。

取締役会に対しては、セグメント別の資産及び負債は報告されていない。

6.8. 売上高

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）による報酬以外の売上高	2,702.2	2,134.5	2,105.6
SGEI（一般的経済利益を有するサービス）による報酬	270.0	264.9	287.8
合計	**2,972.2**	**2,399.4**	**2,393.4**

6.9. その他営業収益

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
有形固定資産売却益	15.9	17.5	33.4
現物給付	0.4	0.0	0.2
投資不動産からの賃貸料収益	1.1	0.6	0.8
その他の賃貸料収益	0.0	0.2	0.5
第三者の費用の回収金	12.0	2.1	1.8
ダイナグループに係る条件付対価からの利益	7.9	0.0	0.0
その他の小売収益	4.7	0.0	0.0
その他	9.6	5.2	3.7
合計	**51.6**	**25.8**	**40.3**

有形固定資産売却益は、主として建物の売却によるものであるが1.5百万ユーロ減少した。

第三者の費用の回収金は9.9百万ユーロ増加した。これは、ウビウェイが提供した非経常的なサービスに関する第三者からの払戻しに加え、ビーポストの食堂による売上に関連したものである。

2017年12月20日に、ダイナグループの株式購入契約が修正され、アーンアウトの支払の前倒しにより、ビーポストは7.9百万ユーロの負債の取崩しを行った。(併せて注記6.6 企業結合を参照のこと。)

その他の小売収益は、主として小売チャネルによる一般商品の売上収益によるものである。

その他は、主としてビーポスト及びその子会社が被った損害に対する、第三者からの弁済によるものに加え、子会社が提供した他のサービスからの収益である。

6.10. その他営業費用

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
引当金	(3.9)	(15.0)	1.4
地方税、不動産関連税及びその他の税金	5.1	12.4	13.6
債権に係る減損	3.3	1.6	0.1
制裁金	0.1	0.0	0.1
その他	1.0	2.7	5.2
合計	**5.6**	**1.7**	**20.5**

その他の営業費用は、前年度と比較して3.9百万ユーロ増加した。この増加は主に、前年度に他の郵便事業者との間でのターミナル料金に関する和解金に関連した引当金の戻入が減少したことによるものであり、それに対応する費用は輸送費用として計上されている。これは、地方税、不動産関連税及びその他の税金の減少により部分的に相殺されている。

6.11. サービスその他の商品

商品及びサービスに係る費用は307.7百万ユーロ増加したが、新子会社の統合に関する費用を除くと30.6百万ユーロの増加であった。後者の増加は、主として賃料・賃借費用の増加（9.2百万ユーロ）、エネルギー費用の増加（4.8百万ユーロ）、輸送費用の増加（27.8百万ユーロ）によるものであるが、第三者への報酬・手数料の減少（9.5百万ユーロ）により、部分的に相殺されている。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度	2016年から2017年の 増減
賃料・賃借費用	104.3	72.6	66.7	43.7%
保守・修理	86.9	77.5	78.7	12.2%
エネルギー伝送	40.7	33.7	37.0	20.6%
その他商品	26.2	22.7	21.1	15.2%
郵便・通信費用	8.9	6.3	6.4	40.8%
保険料	11.8	12.4	12.0	-4.7%
輸送費	374.2	217.2	212.6	72.3%
宣伝・広告費用	18.7	14.3	16.6	30.5%
コンサルタント費用	19.4	15.5	12.8	24.9%
臨時雇用	107.1	54.8	40.3	95.6%
第三者への報酬・手数料	132.3	118.9	118.3	11.3%
その他サービス	42.4	19.2	23.0	120.6%
合計	**972.8**	**665.2**	**645.6**	**46.3%**

- 賃料・賃借費用は31.7百万ユーロの増加となったが、新子会社の統合に関する費用を除くと9.2百万ユーロの増加であり、これは主にブリュッセルの新しい仕分けセンター（NBX）と車両の増加によるものであった。
- 保守・修理に関する費用の増加（9.4百万ユーロ）は主として、新子会社の統合によるものであった。
- エネルギー配達費用は6.9百万ユーロの増加となったが、新子会社の統合に関する費用を除くと4.8百万ユーロの増加であり、主として燃料価格の上昇と車両の増加によるものであった。
- 輸送費用は374.2百万ユーロであり、新子会社の統合に関する費用（129.2百万ユーロ）を除くと27.8百万ユーロの増加であった。この増加は主として海外事業の拡大によるものであった。
- 臨時雇用に関する費用の増加は、主として新子会社の統合によるものであり、人件費の項目を参照されたい。
- 新子会社の統合を考慮しなければ、第三者への報酬・手数料は9.5百万ユーロ減少した。これは主に前年度の戦略的企業プロジェクトによるものである。
- その他サービスは、主として新子会社の統合により23.2百万ユーロ増加した。

６.12.　人件費

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
従業員への報酬	987.8	892.2	900.0
社会保障制度 － アルファプロジェクト	0.0	0.0	54.5
社会保障関連費用	202.6	192.3	199.3
確定給付制度及び確定拠出制度関連費用	4.0	18.8	25.2
その他の人件費	12.2	7.7	6.8
合計	**1,206.7**	**1,111.1**	**1,185.8**

2017年12月31日現在、ビーポストの人員数は33,992人（2016年度は26,987人）であり、その内訳は以下の通りである。

- 法定従業員:　10,296人（2016年度は11,293人）
- 契約社員:　23,696人（2016年度は15,694人）

2017年度の平均常勤職員人数は25,323人（2016年度は23,708人）であった。

2015年７月23日、ビーポストの経営陣及び労働者の代表は共同委員会において、支援部門におけるアルファ・プロジェクトに関連するソーシャル・プラン（従業員の社会保障制度）に関する合意に達した。この合意には、早期退職に関する条件が含まれ、また再就職先を見つけられなかった従業員のためのレイオフの条件が定められている。この合意による影響の見積りは2015年第３四半期の人件費に計上され、54.5百万ユーロに達している。

６.13.　金融収益及び金融費用

以下の金額が報告対象期間の損益計算書に含まれている。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
金融収益	5.8	10.7	5.3
金融費用	(19.5)	(27.6)	(10.9)
正味金融損益	**(13.7)**	**(17.0)**	**(5.6)**

金融収益

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものに指定された金融資産に関する受取利息	0.0	0.0	0.0
満期保有投資に係る金利収益	0.0	0.0	0.1
短期性銀行預金に係る金利収益	0.0	0.2	0.6
当座預金に係る金利収益	0.1	0.1	0.2
為替差益	5.0	9.8	3.5
その他の金融収益	0.6	0.5	0.9
金融収益	**5.8**	**10.7**	**5.3**

金融費用

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
給付債務に係る金融費用（IAS第19号）	6.0	18.7	(0.6)
借入に係る金利費用	0.7	0.2	0.2
為替差損	5.7	6.6	7.8
金融資産に係る減損	0.1	0.3	0.2
条件付対価に係る割引の振戻しと割引率の変更による影響	2.2	0.0	0.0
その他の金融費用	4.8	1.9	3.2
金融費用	**19.5**	**27.6**	**10.9**

6.14. 法人所得税/繰延税金

損益計算書に認識されている法人所得税の詳細は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
法人所得税費用の内訳:			
当期税金費用	(145.0)	(143.2)	(153.6)
過去の期間の当期税金に係る修正	(0.5)	(0.1)	2.5
繰延税金費用	(20.3)	0.1	(10.2)
法人所得税費用合計	**(165.8)**	**(143.2)**	**(161.4)**

実効税率と、合算された加重名目税率との間の調整は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
法定税率を用いた法人所得税費用	**166.1**	**166.4**	**160.0**
税引前利益	488.7	489.5	470.6
法定税率	33.99%	33.99%	33.99%
法定税率と実効税率との間の調整			
損金不算入費用に関する税効果	8.8	6.6	7.0
みなし利息控除	0.0	(0.5)	(0.9)
過年度の税効果	0.5	1.7	(2.7)
子会社が利用した税務上の欠損金に対する税効果	(8.2)	(4.8)	(4.3)
損失を計上している子会社	10.7	2.7	3.6
関連会社（持分法）	(3.3)	(3.4)	(3.5)
その他：			
子会社の清算に係る税効果	(3.0)	(22.2)	0.0
税率の変更に係る税効果	7.0	0.0	0.0
その他の差異	(12.8)	(3.2)	2.1
合計	**165.8**	**143.2**	**161.4**
実効税率を用いた税金（当年度）	(165.8)	(143.2)	(161.4)
税引前利益	488.7	489.5	470.6
実効税率	33.9%	29.3%	34.3%

2016年に、デルタメディア・エスエー／エヌヴィーが清算され、22.2百万ユーロのプラスの影響がもたらされた。ビーポスト・エスエー／エヌヴィーに生じた参加持分に係る損失は、従前に行ったデルタメディア・エスエー／エヌヴィーへの払込資本金の金額の範囲で清算時に損金算入されており、非経常的な内容であることから、平準化利益からは除外されている。

2017年にエクスボ・エスエー／エヌヴィーは清算され、3.0百万ユーロのプラスの影響がもたらされた。

ベルギーと米国の法人税制が実質的に2017年12月31日より前に施行されたため、ビーポストはこれらの新しい施策を考慮に入れた上でIFRSに基づく繰延税金資産の評価を行った結果、7.0百万ユーロの税金費用を計上した。

永久差異による税効果は「その他の差異」の中に含まれている。

2017年12月31日現在、ビーポストは正味繰延税金資産として31.5百万ユーロを認識した。この正味繰延税金資産の内訳は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
繰延税金資産			
従業員給付	32.4	48.4	49.1
引当金	9.0	14.1	13.5
繰越欠損金	0.9	0.0	0.0
その他	15.8	22.6	22.0
繰延税金資産合計	**58.0**	**85.0**	**84.7**
繰延税金負債			
有形固定資産	20.6	29.3	30.6
無形資産	5.9	7.2	6.7
その他	0.1	0.3	0.2
繰延税金負債合計	**26.5**	**36.8**	**37.5**
正味繰延税金資産	**31.5**	**48.2**	**47.2**

2017年12月31日現在、ビーポストは正味繰延税金負債として12.3百万ユーロを認識した。この繰延税金負債は主として取得原価配分から生じており、その内訳は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
繰延税金資産			
従業員給付	0.0	0.0	0.0
引当金	0.1	0.0	0.0
繰越欠損金	1.0	0.0	0.0
繰延税金資産合計	**1.1**	**0.0**	**0.0**
繰延税金負債			
有形固定資産	1.3	0.6	1.3
無形資産	11.2	0.0	0.0
その他	0.8	0.5	0.0
繰延税金負債合計	**13.4**	**1.1**	**1.3**
正味繰延税金資産	**(12.3)**	**(1.1)**	**(1.3)**

一部の子会社について、ビーポストは、将来減算一時差異が利用可能な十分な課税利益が見込まれるかどうか不確実であるため、未使用の繰越欠損金に係る繰延税金資産を認識していない。これを判定するために、

ビーポストは同社が事業を展開している法域と繰延税金資産が回収可能な期間別の課税利益の見積りを用いている。ベルギーで計上される未認識の税務上の損失は無期限に繰り延べることができる一方、一部の国では繰延可能な期間に制限が設けられている。ラディアルの未使用の税務上の損失に関連した繰延税金資産は、2017年12月31日現在認識されておらず、これは取得原価配分を通じて公正価値評価が行われる際に判定される予定である。

６.15.　一株当たり利益

IAS第33号に従って、基本的一株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、期中加重平均普通株式数で除すことにより算定されている。

希薄化後の一株当たり利益の金額は、期中加重平均普通株式数に、すべての潜在普通株式が普通株式に転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均株式数を加えた株式数で、親会社の所有者に帰属する当期利益（すべての潜在普通株式の影響を調整後）を除すことにより算定されなければならない。

ビーポストの場合、親会社の所有者に帰属する当期利益及び加重平均普通株式数に希薄化効果が及ぼす影響はない。

下記の表は、株式分割後の株式数に基づいて、基本的一株当たり利益及び希薄化後の一株当たり利益の算定に用いられた利益及び株式に関するデータである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
基本的利益に関する親会社の所有者に帰属する当期利益	324.9	343.8	307.0
希薄化効果による調整			
希薄化効果による調整後の親会社の所有者に帰属する当期利益	324.9	343.8	307.0

（単位：百万株）			
基本的一株当たり利益に関する加重平均普通株式数	200.0	200.0	200.0
希薄化による影響			
希薄化効果による調整後の加重平均普通株式数	200.0	200.0	200.0

（単位：ユーロ）			
基本的、親会社の所有者に帰属する一株当たり当期利益	1.62	1.72	1.54
希薄化後、親会社の所有者に帰属する一株当たり当期利益	1.62	1.72	1.54

6.16. 有形固定資産

（単位：百万ユーロ）	土地及び建物	設備及び施設	備品及び車両	付帯設備	その他の有形固定資産	合計
取得価額						
2015年1月1日現在の残高	**861.7**	**293.9**	**223.1**	**95.1**	**35.5**	**1,509.3**
取得	2.1	5.9	11.8	20.1	27.1	67.0
企業結合を通じた取得	0.0	0.2	(0.0)	(0.0)	0.0	0.2
処分	0.0	(0.3)	(4.7)	(5.2)	(0.0)	(10.2)
企業結合を通じた処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売却目的保有資産又は投資不動産	(31.1)	0.0	0.0	(1.2)	0.0	(32.3)
為替換算差額	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.3
その他の変動	21.1	25.1	(0.1)	1.0	(47.2)	(0.1)
2015年12月31日現在の残高	**853.8**	**324.7**	**230.3**	**109.9**	**15.4**	**1,534.1**
2016年1月1日現在の残高	**853.8**	**324.7**	**230.3**	**109.9**	**15.4**	**1,534.1**
取得	7.5	8.5	17.7	20.0	19.0	72.7
企業結合を通じた取得	0.8	44.0	18.3	6.7	1.6	71.4
処分	0.0	(0.2)	(7.0)	(6.8)	(0.0)	(14.0)
企業結合を通じた処分	0.0	(0.0)	0.0	0.0	0.0	(0.0)
売却目的保有資産又は投資不動産	(25.9)	0.0	0.0	(0.8)	0.0	(26.8)
為替換算差額	0.0	(0.0)	(0.0)	0.0	(0.0)	(0.1)
その他の変動	0.0	6.9	(0.1)	0.6	(7.1)	0.3
2016年12月31日現在の残高	**836.1**	**383.9**	**259.2**	**129.5**	**28.9**	**1,637.7**
2017年1月1日現在の残高	**836.1**	**383.9**	**259.2**	**129.5**	**28.9**	**1,637.7**
取得	0.6	30.8	27.7	22.9	14.7	96.7
企業結合を通じた取得	6.7	0.1	176.1	49.5	5.2	237.5
処分	(0.0)	(18.9)	(15.9)	(3.3)	0.3	(37.9)
企業結合を通じた処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売却目的保有資産又は投資不動産	(18.6)	0.0	0.0	(0.5)	0.0	(19.1)
為替換算差額	(0.1)	(0.4)	(3.3)	(0.6)	(0.1)	(4.5)
その他の変動	4.9	28.2	1.0	(5.2)	(29.8)	(0.9)
2017年12月31日現在の残高	**829.6**	**423.8**	**447.7**	**192.3**	**19.1**	**1,909.6**
再評価						
2015年1月1日現在の残高	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**7.4**	**7.4**
売却目的保有資産又は投資不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替換算差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2015年12月31日現在の残高	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**7.4**	**7.4**
2016年1月1日現在の残高	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**7.4**	**7.4**
売却目的保有資産又は投資不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替換算差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2016年12月31日現在の残高	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**7.4**	**7.4**

2017年１月１日現在の残高	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**7.4**	**7.4**
売却目的保有資産又は投資不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替換算差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2017年12月31日現在の残高	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**7.4**	**7.4**

（単位：百万ユーロ）	土地及び建物	設備及び施設	備品及び車両	付帯設備	その他の有形固定資産	合計
減価償却費及び減損損失						
2015年１月１日現在の残高	**(463.1)**	**(231.5)**	**(188.8)**	**(63.9)**	**(3.7)**	**(951.0)**
企業結合を通じた取得	0.0	(0.1)	(0.0)	(0.1)	0.0	(0.2)
処分	0.0	0.3	4.7	5.2	0.0	10.2
企業結合を通じた処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却費	(20.3)	(18.3)	(15.1)	(19.2)	0.0	(73.0)
減損損失	2.4	0.3	0.0	0.9	0.0	3.6
売却目的保有資産又は投資不動産	16.7	0.0	0.0	1.2	0.0	18.0
為替換算差額	0.0	(0.1)	(0.2)	(0.1)	0.0	(0.5)
その他の変動	(5.7)	(0.1)	0.2	5.6	0.0	(0.0)
2015年12月31日現在の残高	**(469.9)**	**(249.5)**	**(199.3)**	**(70.4)**	**(3.7)**	**(992.9)**
2016年１月１日現在の残高	**(469.9)**	**(249.5)**	**(199.3)**	**(70.4)**	**(3.7)**	**(992.9)**
企業結合を通じた取得	(0.3)	(30.6)	(15.6)	(4.8)	0.0	(51.3)
処分	0.0	0.2	7.0	6.8	0.0	14.0
企業結合を通じた処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却費	(16.1)	(19.5)	(15.0)	(20.4)	0.0	(71.0)
減損損失	0.0	(0.0)	(0.0)	(0.3)	0.0	(0.4)
売却目的保有資産又は投資不動産	18.3	0.0	0.0	0.1	0.0	18.4
為替換算差額	0.0	0.0	(0.1)	0.0	0.0	(0.1)
その他の変動	(7.4)	0.0	0.2	7.0	0.0	(0.2)
2016年12月31日現在の残高	**(475.4)**	**(299.4)**	**(222.8)**	**(82.1)**	**(3.7)**	**(1,083.5)**
（単位：百万ユーロ）	土地及び建物	設備及び施設	備品及び車両	付帯設備	その他の有形固定資産	合計
2017年１月１日現在の残高	**(475.4)**	**(299.4)**	**(222.8)**	**(82.1)**	**(3.7)**	**(1,083.5)**
企業結合を通じた取得	(0.2)	1.7	(88.3)	(9.4)	0.2	(95.9)
処分	0.0	18.8	15.8	3.3	0.0	37.9
減価償却費	(15.5)	(21.5)	(21.8)	(20.6)	0.0	(79.3)
減損損失	0.0	(0.0)	(0.7)	(0.2)	0.0	(0.9)
売却目的保有資産又は投資不動産	11.9	0.0	0.0	0.2	0.0	12.1
為替換算差額	0.0	0.2	1.8	0.1	0.0	2.1
その他の変動	(8.8)	1.5	(1.3)	9.6	(0.2)	0.8
2017年12月31日現在の残高	**(487.9)**	**(298.7)**	**(317.3)**	**(99.0)**	**(3.7)**	**(1,206.7)**
帳簿価額						
2015年12月31日現在	383.9	75.2	31.0	39.4	19.1	548.5
2016年12月31日現在	360.7	84.5	36.3	47.5	32.6	561.6
2017年12月31日現在	341.7	125.0	127.4	93.3	22.8	710.3

有形固定資産は561.6百万ユーロから710.3百万ユーロへと148.6百万ユーロ増加した。この増加は主として以下の理由による。

- 新子会社の統合（141.6百万ユーロ）。下記の表に表示されている数値は暫定的なものであり、一部の取得に関する取得原価配分次第で変動する可能性がある。

（単位：百万ユーロ）	土地及び建物	設備及び施設	備品及び車両	付帯設備	その他の有形固定資産	合計
取得費用 - 企業結合を通じた取得	6.7	0.1	176.1	49.5	5.2	237.5
減価償却 - 企業結合を通じた取得	(0.2)	1.7	(88.3)	(9.4)	0.2	(95.9)
帳簿価額	**6.5**	**1.8**	**87.8**	**40.1**	**5.3**	**141.6**

- 取得（96.7百万ユーロ）は、仕分け及び印刷業務用設備（57.2百万ユーロ）、郵便及び小売販売網のインフラ（13.9百万ユーロ）、ATM及びセキュリティ対策のインフラ（1.3百万ユーロ）、輸送関連のインフラ（16.3百万ユーロ）、IT及び他のインフラ（7.9百万ユーロ）のためである。
- 減価償却費及び減損損失（80.2百万ユーロ）は前年度（2016年度は71.4百万ユーロ）に比べ増加した。
- 売却目的保有資産への区分変更（7.3百万ユーロ）、及び投資不動産からの区分変更（0.3百万ユーロ）

償却費及び減価償却費はすべて、損益計算書の「減価償却費及び償却費」の項目に含められている。

6.17. 投資不動産

（単位：百万ユーロ）	土地及び建物
取得価額	
2015年１月１日現在の残高	**23.6**
取得	0
他の資産カテゴリーからの移動/他の資産カテゴリーへの移動	(4.9)
2015年12月31日現在の残高	**18.7**
2016年１月１日現在の残高	**18.7**
取得	0
他の資産カテゴリーからの移動/他の資産カテゴリーへの移動	(0.5)
2016年12月31日現在の残高	**18.2**
2017年１月１日現在の残高	**18.2**
取得	0.0
他の資産カテゴリーからの移動/他の資産カテゴリーへの移動	(0.5)
2017年12月31日現在の残高	**17.6**
減価償却費及び減損損失	
2015年１月１日現在の残高	**(14.9)**
減価償却費	(0.1)
他の資産カテゴリーからの移動/他の資産カテゴリーへの移動	2.9
2015年12月31日現在の残高	**(12.2)**
2016年１月１日現在の残高	**(12.2)**
減価償却費	(0.1)
他の資産カテゴリーからの移動/他の資産カテゴリーへの移動	0.3
2016年12月31日現在の残高	**(12.0)**
2017年１月１日現在の残高	**(12.0)**
減価償却費	(0.1)
他の資産カテゴリーからの移動/他の資産カテゴリーへの移動	0.2
2017年12月31日現在の残高	**(11.9)**
帳簿価額	
2015年12月31日現在	6.5
2016年12月31日現在	6.2
2017年12月31日現在	5.7

投資不動産は、主として郵便局として利用されていた建物の中にある集合住宅である。投資不動産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した価額で計上されている。減価償却費は耐用年数にわたって均等に配分されている（通常は40年）。

投資不動産からの賃貸料収入は1.1百万ユーロ（2016年度は0.6百万ユーロ）であった。投資不動産の公正価値の見積りは、賃貸している不動産の物件が減少したことにより、6.2百万ユーロから5.7百万ユーロへと減少した。

６.18.　売却目的保有資産

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
有形固定資産	0.6	1.5	3.1
	0.6	**1.5**	**3.1**

2017年度に、売却目的保有資産は1.5百万ユーロから0.6百万ユーロへと減少した。この0.9百万ユーロの減少は、2017年度に締結された売買契約（8.1百万ユーロ）によるものであるが、2017年度に締結された新しい不動産売却契約（7.3百万ユーロ）により一部が相殺されている。

売却目的保有資産に認識された建物は、2016年度末には11棟であったが、2017年度末は３棟であった。これらの資産の大半は、郵便ネットワークの合理化の結果、空室となったリテール店舗である。

15.9百万ユーロ（2016年度は17.5百万ユーロ）の処分益は、損益計算書の「その他営業収益」の項目に含まれている。2017年度には、0.2百万ユーロの減損損失が「減価償却費及び償却費」に計上されている。

６.19.　無形資産

（単位：百万ユーロ）	のれん	開発費	ソフトウェア	その他 無形資産	合計
取得価額					
2015年１月１日現在の残高	**66.3**	**94.6**	**115.5**	**13.2**	**289.7**
取得	4.3	10.8	3.0	0.0	18.2
企業結合を通じた取得及び追加	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3
処分	0.0	(13.2)	(0.9)	0.0	(14.1)
企業結合を通じた処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売却目的保有資産又は投資不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替換算差額	0.0	0.0	0.5	(0.0)	0.4
その他の変動	(0.0)	0.0	0.1	0.0	0.1
2015年12月31日現在の残高	**70.7**	**92.2**	**118.6**	**13.2**	**294.6**
2016年１月１日現在の残高	**70.7**	**92.2**	**118.6**	**13.2**	**294.6**
取得	0.0	7.2	2.8	2.2	12.3
企業結合を通じた取得及び追加	128.5	1.7	6.2	25.2	161.6
処分	0.0	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
企業結合を通じた処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売却目的保有資産又は投資不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替換算差額	0.0	0.0	0.2	(0.1)	0.1
その他の変動	0.0	0.1	1.4	(1.9)	(0.3)
2016年12月31日現在の残高	**199.2**	**101.2**	**129.1**	**38.7**	**468.1**
2017年１月１日現在の残高	**199.2**	**101.2**	**129.1**	**38.7**	**468.1**
取得	0.0	16.4	8.0	0.2	24.6
企業結合を通じた取得及び追加	606.4	0.5	60.3	43.9	711.1
処分	0.0	0.0	(2.5)	(0.3)	(2.7)
企業結合を通じた処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売却目的保有資産又は投資不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替換算差額	(10.5)	0.0	(2.1)	(0.4)	(13.0)

その他の変動	(0.6)	(1.6)	3.8	(0.7)	0.9
2017年12月31日現在の残高	**794.4**	**116.5**	**196.6**	**81.4**	**1,189.0**

（単位：百万ユーロ）	のれん	開発費	ソフトウェア	その他 無形資産	合計
償却費及び減損損失					
2015年１月１日現在の残高	**(20.1)**	**(79.3)**	**(90.2)**	**(10.4)**	**(200.1)**
企業結合を通じた取得及び追加	0.0	0.0	(0.1)	0.0	(0.1)
処分	0.0	13.2	0.9	0.0	14.1
企業結合を通じた処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
償却費	0.0	(7.7)	(9.6)	(0.0)	(17.4)
減損損失	0.0	0.0	(1.2)	(0.0)	(1.2)
売却目的保有資産又は投資不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替換算差額	0.0	0.0	(0.3)	0.0	(0.3)
その他の変動	0.0	0.0	0.0	(0.0)	0.0
2015年12月31日現在の残高	**(20.1)**	**(73.8)**	**(100.6)**	**(10.4)**	**(205.0)**
2016年１月１日現在の残高	**(20.1)**	**(73.8)**	**(100.6)**	**(10.4)**	**(205.0)**
企業結合を通じた取得	0.0	(0.5)	(1.8)	(18.1)	(20.4)
企業結合を通じた処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
償却費	0.0	(5.1)	(8.3)	(0.4)	(13.8)
減損損失	(4.7)	0.0	0.0	0.0	(4.7)
売却目的保有資産又は投資不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替換算差額	0.0	0.0	(0.1)	(0.0)	(0.1)
その他の変動	0.0	(0.0)	(0.0)	0.1	0.1
2016年12月31日現在の残高	**(24.8)**	**(79.4)**	**(110.8)**	**(28.8)**	**(243.8)**
2017年１月１日現在の残高	**(24.8)**	**(79.4)**	**(110.8)**	**(28.8)**	**(243.8)**
企業結合を通じた取得	0.0	(0.6)	(27.5)	15.6	(12.5)
処分	0.0	0.0	2.5	0.3	2.7
企業結合を通じた処分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
償却費	0.0	(5.5)	(13.8)	(5.8)	(25.1)
減損損失	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
売却目的保有資産又は投資不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
為替換算差額	0.0	0.0	1.0	(0.0)	1.0
その他の変動	0.0	(1.2)	0.4	(0.0)	(0.8)
2017年12月31日現在の残高	**(24.8)**	**(86.6)**	**(148.2)**	**(18.8)**	**(278.5)**
帳簿価額					
2015年12月31日現在	50.5	18.3	18.0	2.8	89.6
2016年12月31日現在	174.4	21.8	18.3	9.9	224.4
2017年12月31日現在	769.7	29.9	48.4	62.6	910.6

無形資産は686.2百万ユーロ増加した。この理由の主な内訳は以下の通りである。

- 取得原価配分を通じて認識された無形資産を含む、新子会社の統合（92.3百万ユーロ）。下記の表に表示されている数値は暫定的なものであり、一部の取得に関する取得原価配分次第で変動する可能性がある。

（単位：百万ユーロ）	開発費	ソフトウェア	その他 無形資産	合計
取得費用 - 企業結合を通じた取得	0.5	60.3	43.9	104.7
減価償却 - 企業結合を通じた取得	(0.6)	(27.5)	15.6	(12.5)
帳簿価額	**(0.0)**	**32.8**	**59.5**	**92.3**

- 新子会社の統合によりのれんは606.4百万ユーロ増加した。その内訳はダイナグループが73.6百万ユーロ、バブル・ポストが11.6百万ユーロ、ラディアルが570.7百万ユーロである。取得原価配分がまだ最終決定していないため、ラディアルとバブル・ポストの算定は暫定的なものである。この増加は、取得原価配分が最終決定したことによるのれんの減少に加え、(ⅰ)追加の無形資産の認識と(ⅱ)他の資産に関して決定された公正価値評価の更新により一部相殺されている。ウビウェイに関しては、31.1百万ユーロ減少し、81.3百万ユーロから50.2百万ユーロになった。この減少は主として新たな無形資産の認識（37.5百万ユーロ）によるが、無形資産の公正価値調整（3.8百万ユーロ）により多少相殺されている。デ・ビューレンに関しては、主として新たな無形資産の認識（10.1百万ユーロ）により18.3百万ユーロ減少し、22.4百万ユーロから4.2百万ユーロになった。

- ソフトウェア及びライセンスへの投資（8.0百万ユーロ）、開発費の資産計上（16.4百万ユーロ）及びその他の無形資産（0.2百万ユーロ）

- 償却費及び減損損失（25.1百万ユーロ）

償却費及び減価償却費はすべて、損益計算書の「減価償却費及び償却費」の項目に含められている。

企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。取得費用は取得日現在の公正価値で測定され移転された対価と、被取得企業の非支配持分を合算した金額で測定される。

移転された対価の合計額が取得した資産と引き受けた負債の特定可能な正味の金額を上回った金額は、のれんとして当初取得価額で測定される。

当初認識後、のれんは減損損失累計額控除後の取得価額で測定される。

ビーポストでは、のれんは取得した企業結合にあわせて資金生成単位に配分されている。2017年12月31日現在、のれんの帳簿価額は769.7百万ユーロであり、主としてラディアル（560.1百万ユーロ）、ダイナグループ（73.6百万ユーロ）、ウビウェイ（50.2百万ユーロ）、デ・ビューレン（4.2百万ユーロ）、バブル・ポスト（11.6百万ユーロ）、ランドマーク・グローバル・インク（18.1百万ユーロ）、FDM（16.3百万ユーロ）といった（最近の）買収及び、個別には重要でない他ののれんの35.6百万ユーロに関連している。

回収可能価額は使用価値に基づいている。減損レビューにおいて、後者（使用価値）は2017年12月に算定されており（のれんの算定が暫定的なものであるラディアルとバブル・ポストを除く。）、各CGU又はCGUグループから導出される将来キャッシュ・フローの現在価値に等しく、下記のインプットを用いて決定されている。

- ３年間を対象とし、上級管理職が承認した事業計画と予算
- 上記を参考にし、事業活動及び資産の所在地からみて適当とみなされる長期成長率を踏まえ、事業計画の最終年度のキャッシュ・フローから推計して得られるキャッシュ・フローから決定したターミナルバリューの検討
- 加重平均資本コストの計算式を用いて決定した利率による、期待キャッシュ・フローの割引

割引率は、仮に原資産への投資を選択した場合に投資家が求めるであろうリターンを反映するために、同業他社（競合）との広範な比較に基づいて見積もられる。将来キャッシュ・フローを割り引くために用いられる加重平均資本コストは2017年には7.7%に設定された。これは前年度（2016年は7.7%）とも一致している。長期成長率は通常、０%に設定されている。CGU（グループ）の回収可能価額がその帳簿価額を大幅に上回っていたことにより、CGU単位で実施された減損テストでは、資産の減損には至らなかった。これらの資金生成単位（のれんの算定が暫定的なものであるラディアルとバブル・ポストを除く。）の帳簿価額は、利付きの税金関連資産及び負債を除き、平均で特別損益項目前営業利益の4.1倍であった。従って、これらのCGU又はCGUグループに対し、CGU又はCGUグループの回収可能価額がベースとする重要な仮定における合理的な変化が生じても、関連するCGU又はCGHグループに減損損失は生じないであろう。

この点において、正味実現可能価額がすべての資金生成単位の帳簿価額よりも下回るには、公正価値評価が約53%（2016年：41%）減少する必要がある。最大の２つであるダイナグループとウビウェイは平均を上回っている。従って、上記に開示されている成長率又は割引率のどちらかに不利な変動が生じた場合でも、減損が生じることは見込まれない。

６.20.　リース

ファイナンス・リース

2017年12月31日現在のリース債務は、リースされている建物、機械装置及び設備に関連している。

リース資産の正味帳簿価額及び耐用年数は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	耐用年数	2017年 12月31日現在 の帳簿価額
土地及び建物	25年	14.8
機械装置及び設備	５年	1.8
車両	５年	0.0

監査対象の各報告期間末日現在の、将来の最低リース料支払額は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
最低リース料支払額			
１年以内	1.7	1.3	0.5
１年から５年	11.1	2.2	1.7
５年超	19.0	0.0	0.0
合計	**31.7**	**3.5**	**2.2**
控除			
将来の金融費用	**10.6**	**0.1**	**0.1**
最低リース支払額の現在価値			
１年以内	1.7	1.2	0.5
１年から５年	7.5	2.2	1.6
５年超	11.9	0.0	0.0
合計	**21.1**	**3.4**	**2.1**

ファイナンス・リース契約には、固定のリース料支払額及びリース期間終了時の購入オプションが含まれている。2017年のファイナンス・リースの増加はラディアルとの契約締結によるものである。ラディアルはペンシルベニア州（米国）のキング・オブ・プルシアにあるオフィスビルに関してファイナンス・リース契約を結んでいる。

オペレーティング・リース

ビーポストのオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
１年以内	115.5	74.1	55.7
１年から５年	303.0	159.6	122.1
５年超	235.3	81.4	60.1
合計	**653.8**	**315.1**	**237.9**

2017年度のオペレーティング・リースに関する将来の最低リース料支払額が、2016年度に比べて増加しているのは、主として新たに買収したラディアルの子会社を連結したことに加え、ブリュッセルで新しい仕分けセンター（NBX）を賃借したことによる。

オペレーティング・リース契約には固定のリース料支払額が含まれている。所有に係るリスク及び経済価値はビーポストに移転されていない。

ビーポストのオペレーティング・リースに関する将来の最低リース料受取額は以下の通りであり、建物に関連している。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
１年以内	2.1	1.0	0.8
１年から５年	4.8	2.7	2.8
５年超	2.1	2.3	1.8
合計	**9.0**	**5.9**	**5.4**

2017年度のオペレーティング・リースに関する将来の最低リース料受取額が、2016年度に比べて増加しているのは、主として新たに買収した子会社を連結したことによる。

オペレーティング・リース契約に関連する収益は、2017年度の「その他営業収益」の項目に1.0百万ユーロ計上されている。

6.21. 有価証券投資

（単位：百万ユーロ）	非流動資産に計上される投資合計	満期保有金融資産	流動資産に計上される投資合計	合計
取得原価				
2015年1月1日現在の残高	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**0.0**
取得	0.0	0.0	0.0	0.0
企業結合を通じた取得	0.0	0.0	0.0	0.0
公正価値の変動	0.0	0.0	0.0	0.0
処分	0.0	0.0	0.0	0.0
2015年12月31日現在の残高	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**0.0**
2016年1月1日現在の残高	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**0.0**
取得	0.0	12.0	12.0	12.0
企業結合を通じた取得	0.0	0.0	0.0	0.0
公正価値の変動	0.0	0.0	0.0	0.0
処分	0.0	0.0	0.0	0.0
2016年12月31日現在の残高	**0.0**	**12.0**	**12.0**	**12.0**
2017年1月1日現在の残高	**0.0**	**12.0**	**12.0**	**12.0**
取得	0.0	0.0	0.0	0.0
企業結合を通じた取得	0.0	0.0	0.0	0.0
公正価値の変動	0.0	0.0	0.0	0.0
処分	0.0	(12.0)	(12.0)	(12.0)
2017年12月31日現在の残高	**0.0**	**0.0**	**0.0**	**0.0**
減損損失				
2015年1月1日現在の残高	**0.0**		**0.0**	**0.0**
その他の変動	-		-	-
2015年12月31日現在の残高	**0.0**		**0.0**	**0.0**
2016年1月1日現在の残高	**0.0**		**0.0**	**0.0**
その他の変動	-		-	-
2016年12月31日現在の残高	**0.0**		**0.0**	**0.0**
2017年1月1日現在の残高	**0.0**		**0.0**	**0.0**
その他の変動	-		-	-
2017年12月31日現在の残高	**0.0**		**0.0**	**0.0**
帳簿価額				
2015年12月31日現在	0.0	0.0	0.0	0.0
2016年12月31日現在	0.0	12.0	12.0	12.0
2017年12月31日現在	0.0	0.0	0.0	0.0

IAS第7号が定めた現金及び現金同等物の定義を満たす投資有価証券は、現金及び現金同等物として計上されている。2017年12月31日現在、ビーポストが保有する投資有価証券はない。

６.22.　関連会社に対する投資

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
１月１日現在の残高	373.7	375.0	416.5
取得/処分	(0.3)	0.0	0.0
企業結合を通じた追加	0.0	0.8	0.0
持分法による投資利益	9.6	9.9	10.2
配当金受取額	(11.8)	0.0	(5.0)
増資	0.0	0.0	0.0
関連会社の資本におけるその他の変動	(42.1)	(12.0)	(46.7)
12月31日現在の残高	329.2	373.7	375.0

持分法による投資損益

2017年度には、ビーポスト・バンク及びシティーの当期利益に対するビーポストの持分は9.6百万ユーロであった。前年度のビーポスト・バンク及びシティーの当期利益に対するビーポストの持分は、9.9百万ユーロであった。

配当金受取額

2017年度には、ビーポストは、ビーポスト・バンクから11.8百万ユーロの配当金を受領した。2016年度にビーポストに支払われた配当金はなかったが、2015年度には、ビーポストはビーポスト・バンクから5.0百万ユーロの配当金を受領した。

その他の変動

この金額は、ビーポスト・バンクの債券ポートフォリオに関する税控除後の未実現利益の減少によるものである（42.1百万ユーロ）。

関連会社の主な財務数値は下表の通りである。

（単位：百万ユーロ）	持分割合	総資産	総負債 (純資産を除く)	総収益	当期利益/（損失）
2016年					
ビーポスト・バンク	50%	10,704.0	9,958.3	273.5	19.9
シティー	33%	2.3	0.2	0.0	(0.2)
2017年					
ビーポスト・バンク	50%	10,658.2	9,999.9	273.2	19.9
シティー	0%	0.0	0.0	0.2	(1.1)

2017年10月９日に、シティに対する参加持分は売却された。

６.23.　営業債権及びその他の債権

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
営業債権	0.0	0.0	0.0
その他の債権	9.4	2.8	2.3
非流動資産に含まれる営業債権及びその他の債権	**9.4**	**2.8**	**2.3**

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
営業債権	628.9	443.3	382.6
法人所得税以外の未収税金	8.0	5.6	2.3
その他の債権	82.5	32.9	26.4
流動資産に含まれる営業債権及びその他の債権	**719.4**	**481.8**	**411.2**

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
未収収益	6.8	11.4	11.2
繰延費用	41.5	14.6	10.6
その他の債権	34.3	6.8	4.6
流動項目 － その他の債権	**82.5**	**32.9**	**26.4**

非流動資産に区分される債権は、短期間に払われる見込みであり、貨幣の時間的価値による影響には重要性が認められないことから、その帳簿価額は当該金融資産の公正価値に近似すると考えられる。

流動資産に区分される営業債権及びその他の債権は、主として営業債権が185.6百万ユーロ増加したこと及びその他の債権が49.6百万ユーロ増加したことにより、237.6百万ユーロ増加して2016年度の481.8百万ユーロから719.4百万ユーロとなった。営業債権の増加は主としてラディアル（Radial）とダイナグループ（DynaGroup）を連結したことによるものである。その他の債権の増加は主として、ラディアルの買収に関連した未収債権によるものである。

未収税金は未収付加価値税である。

営業債権及びその他の債権は主に短期のものであり、その帳簿価額は公正価値に近似すると考えられる。

６.24.　棚卸資産

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
原材料	2.2	1.8	2.2
製品	6.2	4.0	3.5
販売用に購入した製品	35.8	33.4	6.0
評価減	(5.1)	(2.6)	(0.7)
棚卸資産	**39.1**	**36.7**	**11.1**

原材料には消耗品、すなわち印刷用材料が含まれている。製品は販売用切手である。販売用に購入した製品とは、主に、ポストグラム、ポストカード、販売用補給品、出版物販売在庫及び販売用商品在庫（煙草、飲料、マルチメディア商品など）である。

６.25.　現金及び現金同等物

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
ネットワークへの預け金	171.7	198.6	157.3
未達勘定	83.8	91.0	32.9
実行中の現金支払取引	(19.2)	(36.5)	(55.8)
銀行当座勘定	229.7	285.7	481.3
短期の預金	0.0	0.0	0.0
現金及び現金同等物	**466.0**	**538.9**	**615.7**

銀行当座勘定は、日次の銀行預金利率に基づいて変動金利で付利されている。短期の預金は、緊急の現金需要に従い、１日から３ヶ月までの間のさまざまな期間で預け入れられ、各短期の預金利率に基づいて付利されている。

2017年12月31日現在、ビーポストはブリッジローンに関して5.0百万米ドルの未使用の借入枠を有している。

６.26.　金融負債

（単位：百万ユーロ）	2016年12月31日現在	キャッシュ・フロー	非資金変動					2017年12月31日現在
			外国為替の変動	新規のリース	取得及び企業結合	公正価値の変動	その他	
償却原価で計上される金融負債								
銀行借入（融資）	45.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	(9.3)	36.7
その他の借入	0.0	(0.1)	0.0	0.0	0.8	0.0	1.5	2.2
リース債務	2.2	(0.2)	(0.3)	0.3	18.3	0.0	(0.8)	19.4
非流動負債	**47.7**	**(0.3)**	**(0.3)**	**0.3**	**19.6**	**0.0**	**(8.6)**	**58.4**

非流動負債に含まれる有利子負債は、ラディアルがオフィスビルに係るファイナンス・リース（18.3百万ユーロ）を締結していたことから、同社を連結対象に含めたことにより10.6百万ユーロ増加し58.4百万ユーロとなった。この増加は、欧州投資銀行からの借入を9.1百万ユーロ流動負債に振り替えたことにより、一部相殺されている。

（単位：百万ユーロ）	2016年12月31日現在	キャッシュ・フロー	非資金変動					2017年12月31日現在
			外国為替の変動	新規のリース	取得及び企業結合	公正価値の変動	その他	
償却原価で計上される金融負債								
銀行借入（融資）	9.1	682.5	(2.5)	0.0	0.0	0.0	9.1	698.1
その他の借入	0.0	(0.1)	(0.1)	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1
リース債務	1.2	(1.2)	0.0	0.0	0.7	0.0	0.9	1.7
流動負債	**10.3**	**681.2**	**(2.6)**	**0.0**	**0.9**	**0.0**	**10.0**	**699.9**

流動負債に含まれる有利子負債は、ラディアルを買収するため2017年度に締結したブリッジローンにより、689.5百万ユーロ増加して699.9百万ユーロとなった。当年度中に欧州投資銀行からの借入のうち9.1百万ユーロが返済され、2018年度に返済予定のトランシェの9.1百万ユーロは流動負債に振り替えられた。最終返済が行われるのは2022年度である。

ブリッジローンに関し、ビーポストは在外営業活動体に係る為替換算差額のリスクを軽減するために一部を米ドルで借り入れている。この借入に関し、ビーポストは純投資ヘッジを行った。この借入に関する再換算に係る損益は、この子会社に対する純投資の換算に係る損益を相殺するために、その他の包括利益に振り替えられている。2017年12月31日に終了した事業年度においてヘッジは非有効ではなかった。

上述の二つの表にある「キャッシュ・フロー」の項目の合計額は680.9百万ユーロであるが、連結キャッシュ・フロー計算書（注記５）の中の「借入金及びリース債務に関連する正味キャッシュ・フロー」は678.8百万ユーロである。この差異は、主として本注記では開示されていない、営業債務及びその他の債務の勘定に計上されている利息である。

６.27.　従業員給付

ビーポストでは、現職従業員及び退職者に対し、退職後給付、長期従業員給付、その他の長期従業員給付及び早期退職給付を支給している。これらの給付制度はIAS第19号に準拠して算定されている。そのうちの一部は、包括雇用契約（「CLA」）の枠組みで取り決められた施策による。これらの制度に基づいて支給される給付金は、公務員（すなわち法定従業員）、固定給契約従業員、補助郵便配達人及び非固定給契約従業員というビーポストの従業員のカテゴリーによって異なっている。

従業員給付の内容は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
退職後給付	(50.7)	(82.1)	(77.7)
長期従業員給付	(108.2)	(107.7)	(108.9)
早期退職給付	(6.6)	(4.1)	(11.6)
その他の長期従業員給付	(161.5)	(162.8)	(148.1)
合計額	**(326.9)**	**(356.7)**	**(346.2)**

繰延税金資産を控除した後の従業員給付関連の金額は、294.5百万ユーロ（2016年度は308.3百万ユーロ）であった。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
従業員給付	(326.9)	(356.7)	(346.2)
繰延税金資産による影響	32.4	48.4	49.1
繰延税金資産控除後の従業員給付	**(294.5)**	**(308.3)**	**(297.1)**

ビーポストの従業員給付に係る正味負債の内訳は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
給付債務総額の現在価値	(380.3)	(401.2)	(395.6)
制度資産の公正価値	53.4	44.5	49.4
未積立の制度に係る正味債務の現在価値	**(326.9)**	**(356.7)**	**(346.2)**
正味債務の現在価値	**(326.9)**	**(356.7)**	**(346.2)**
未認識の数理計算上の(利益)/損失			
正味負債	**(326.9)**	**(356.7)**	**(346.2)**
財政状態計算書上の従業員給付	0.0	0.0	0.0
負債	(326.9)	(356.7)	(346.2)
正味負債	**(326.9)**	**(356.7)**	**(346.2)**

当該債務の現在価値の変動は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の現在価値	**(401.2)**	**(395.6)**	**(415.2)**
勤務費用	(4.5)	(31.8)	(25.5)
－ 当期の勤務費用	*(23.1)*	*(31.8)*	*(20.6)*
－ 解雇給付費用	*0.0*	*0.0*	*(3.8)*
－ 過去勤務（費用）/利益	*18.6*	*0.0*	*(1.1)*
純利息費用	**(5.5)**	**(6.7)**	**(6.3)**
支払給付金	**36.2**	**40.6**	**41.8**
利益/（損失）の再測定	**(1.8)**	**(1.5)**	**4.2**
－ 損益計算書で認識された数理計算上の利益/（損失）	*(1.8)*	*(1.5)*	*4.2*
その他の包括利益の中の利益/（損失）の再測定	**3.9**	**(6.3)**	**5.5**
－ 数理計算上の利益/（損失）	*3.9*	*(6.3)*	*5.5*
清算拠出金	10.0	0.0	0.0
企業結合による取得	(17.4)	0.0	0.0
12月31日現在の確定給付債務	**(380.3)**	**(401.2)**	**(395.6)**

制度資産の公正価値は以下の通り調整される。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の制度資産の公正価値	44.5	49.4	46.7
雇用者による拠出額	5.8	4.8	5.4
従業員による拠出額	1.3	1.2	1.4
支払給付金	(7.4)	(12.4)	(6.2)
制度資産に係る金利収益/(費用)（損益計算書項目）	0.8	1.0	1.1
事業取得	8.0	0.0	0.0
制度資産に係る数理計算上の利益/(損失)（その他の包括利益項目）	0.4	0.5	1.0
12月31日現在の制度資産の公正価値	**53.4**	**44.5**	**49.4**

制度資産は、IAS第19号に基づくグループ保険給付に関連している。この制度資産は第三者の保険会社が管理しており、雇用者及び従業員からの拠出による累積準備金で構成されている（利回り保証型の保険契約）。

損益計算書に計上された費用は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
勤務費用	(3.0)	(30.5)	(24.1)
－ 当期の勤務費用	*(21.6)*	*(30.5)*	*(19.2)*
－ 解雇給付費用	*0.0*	*0.0*	*(3.8)*
－ 過去勤務（費用）/利益	*18.6*	*0.0*	*(1.1)*
純利息費用	**(4.6)**	**(5.7)**	**(5.2)**
利益（損失）の再測定	**(1.8)**	**(1.5)**	**4.2**
－ そのうち金融損益として計上されている数理計算上の利益/（損失）	*(1.4)*	*(12.9)*	*5.8*
－ そのうち営業損益として計上されている数理計算上の利益/（損失）	*(0.4)*	*11.4*	*(1.6)*
正味費用	**(9.4)**	**(37.7)**	**(25.1)**

割引率の変動によって生じた数理計算上の利益及び損失は、金融費用として計上されており、退職後給付に係る数理計算上の利益及び損失はその他の包括利益で計上されている。その他の数理計算上の利益及び損失はすべて営業費用として計上されている。

利息費用及び数理計算上の利益及び損失は、金融費用に計上されている。上述のその他の費用は、すべて損益計算書の「人件費」の項目に含められている。

損益計算書の中の人件費及び金融費用に及ぼす影響は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
人件費	(3.4)	(19.1)	(25.7)
金融費用	(6.0)	(18.7)	0.6
正味費用	**(9.4)**	**(37.7)**	**(25.1)**

その他の包括利益の項目で認識されている費用は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
利益/（損失）の再測定	4.3	(5.8)	6.6
－ 数理計算上の利益/（損失）	*4.3*	*(5.8)*	*6.6*
正味費用	**4.3**	**(5.8)**	**6.6**

財政状態計算書日現在での給付債務の算定に用いられた主な仮定は以下の通りである。

	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
インフレ率	2.0%	2.0%	2.0%
将来の賃金上昇率	3.0%	3.0%	3.0%
医療費率	5.0%	5.0%	5.0%
死亡率	MR/FR-2	MR/FR-2	MR/FR-2

割引率は財政状態計算書日現在での市場利回りを参考にして決定されている。2017年度に使用された割引率は0%から1.80%（2016年度は0.0%から1.85%）であった。

給付金	期間	割引率	
		2017年度	2016年度
家族手当	7.2	1.05%	1.10%
交通費	n.a.	n.a.	1.45%
銀行	15.0	1.70%	1.70%
葬儀費用給付	8.3	1.25%	1.30%
遺族給付金	12.2-14.0	1.50%-1.60%	1.55%
グループ保険	10.9-13.6	1.50%-1.55%	1.65%
累積有給休暇	2.5	0.00%	0.00%
労働補償	12.9	1.55%	1.60%
労働災害に係る医療費	17.9	1.80%	1.85%
年金貯蓄日	9.4	1.30%	1.35%
特別給付	7.2-7.6	1.05%-1.10%	1.10%
DSPR JOR	9.2	1.30%	1.35%
パートタイム制度	2.1-4.6	0.00%	0.00%
待期期間	0.7-1.6	0.00%	0.00%

2017年度末現在の確定給付制度債務の平均期間は10.9年（2016年度は11.3年）であった。

2017年12月31日現在の重要な仮定に関する定量的感応度は以下の通りである。

仮定	割引率		死亡率表（男性/女性）	医療費率
感応度の水準 （単位：百万ユーロ）	0.5%の上昇	0.5%の低下	1年減少	1%増加
確定給付債務に対する影響：（増加）/減少	17.9	(22.1)	(5.8)	(2.4)

感応度分析は、報告期間末現在発生している主な仮定の合理的な変更の結果、確定給付債務に及ぼす影響を推計する手法に基づいて決定されている。

退職後給付

退職後給付には家族手当、交通費、銀行費用、葬儀費用、退職記念品及びグループ保険が含まれている。

家族手当

扶養対象となる子供（年少者及び障害者）を持つビーポストの公務員（現役従業員及び年金受給者）は、労働者家族手当局から家族手当を受け取る。その費用はビーポストに再請求される。公務員の家族手当に係る費用の請求方法は法制度の改正（2014年12月19日法）を受けて変更された。結果としてビーポストは公的機関としてプログラム法で定められた拠出金を支払っている。この金額は公務員数（常勤換算）に合わせて毎年変更されるほか、インフレーションの影響を受けている。

交通費

退職後の公務員及びその家族には、ベルギー国内の移動に係る交通切符と交換可能又はその他の交通切符の割引を受けられるクーポン券が支給されていた。2017年度中に、ビーポストはペンソックに対し、10百万ユーロの一括清算金を支払った。この給付が終了したことにより2018年１月１日から、対象者はこの恩恵を受けることはできなくなった。結果として2017年12月末現在、引当金残高はなくなり、15.3百万ユーロの過去勤務利益が計上された。

銀行

給与又は年金が支払われる「ポストチェック」口座を保有しているすべての現職従業員、年金受給待機者、年金受給者は、当座預金口座に係る手数料の減額、貯蓄口座、貯蓄証書、投資信託及び貸付に関する金利の優遇等の便益を受けている。2017年１月30日現在、貯蓄口座に対する優遇金利の見直しが行われ、3.9百万ユーロの過去勤務利益が計上された。

グループ保険

ビーポストは現職の契約従業員に対し、グループ保険を給付している。ベルギーでのWAP/LPC法の導入後、これらの制度はIAS第19号に基づく確定給付制度の特徴を備えることになる。

法的に、雇用者は制度資産に対し一定のリターンを保証しなければならなくなった。2015年末にWAP/LPC法が改正される前は、ビーポストは雇用者による拠出に対して3.25%（保険料に係るコスト控除後）に加え、従業員による拠出に対して3.75%の法的最低リターンを設ける必要があった。雇用者の拠出に対する法的最低リターンは「全期間」リターンであり、年度ごとのリターンではないのに対し、従業員の拠出に対する法的最低リターンは年度ごとに付与する必要がある。

手法に関し、依然として全面的に明確になったとはいえないものの、2015年12月に成立した新法により、最低給付額に関しては明確になった。2015年12月末に成立したWAP/LPC法により、ベルギーにおける最低給付率の今後の動向に関する不透明さは解消された。2016年からの最低給付額は、最低年利回りを1.75%とした、10年物リニア債の過去24ヶ月の平均利率となった。

結果として、ビーポストは2015年の手法と同じ手法を引き続き採用することが可能となり、過去勤務の比例配分による将来の発生給付額を考慮した、予測単位積増方式を採用した。

ビーポストの従業員向け退職後給付に係る正味負債の内訳は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
確定給付債務総額の現在価値	(104.0)	(126.6)	(127.1)
制度資産の公正価値	53.4	44.5	49.4
未積立の制度に係る正味債務の現在価値	**(50.7)**	**(82.1)**	**(77.7)**
正味債務の現在価値	**(50.7)**	**(82.1)**	**(77.7)**
未認識の数理計算上の（利益）/損失	0.0	0.0	0.0
正味負債	**(50.7)**	**(82.1)**	**(77.7)**
財政状態計算書上の従業員給付	0.0	0.0	0.0
負債	(50.7)	(82.1)	(77.7)
正味負債	**(50.7)**	**(82.1)**	**(77.7)**

当該債務の現在価値の変動は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の現在価値	(126.6)	(127.1)	(132.1)
勤務費用	9.5	(8.4)	(9.9)
－ 現在の勤務費用	*(9.1)*	*(8.4)*	*(9.9)*
－ 解雇給付費用	*0.0*	*0.0*	*0.0*
－ 過去勤務（費用）/利益	*18.6*	*0.0*	*0.0*
純利息費用	**(1.9)**	**(2.3)**	**(2.3)**
支払給付金	**12.0**	**17.4**	**11.8**
利益/（損失）の再測定	**0.0**	**0.0**	**0.0**
－ 損益計算書で認識された数理計算上の利益/（損失）	*0.0*	*0.0*	*0.0*
－ 未認識の数理計算上の利益/（損失）	*0.0*	*0.0*	*0.0*
その他の包括利益の中の利益/（損失）の再測定	**3.9**	**(6.3)**	**5.5**
－ 数理計算上の利益/（損失）	*3.9*	*(6.3)*	*5.5*
清算拠出金	10.0	0.0	0.0
企業結合による取得	(10.9)	0.0	0.0
12月31日現在の確定給付債務	**(104.0)**	**(126.6)**	**(127.1)**

グループ保険の給付に関し、保険会社が保有する制度資産の公正価値は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の制度資産の公正価値	**44.5**	**49.4**	**46.7**
雇用者による拠出額	5.8	4.8	5.4
従業員による拠出額	1.3	1.2	1.4
支払給付金	(7.4)	(12.4)	(6.2)
制度資産に係る金利費用（損益計算書項目）	0.8	1.0	1.1
事業取得	8.0	0.0	0.0
制度資産に係る数理計算上の損失（その他の包括利益項目）	0.4	0.5	1.0
12月31日現在の制度資産の公正価値	**53.4**	**44.5**	**49.4**

損益計算書に計上された費用は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
勤務費用	11.0	(7.1)	(8.5)
－ 現在の勤務費用	*(7.6)*	*(7.1)*	*(8.5)*
－ 解雇給付費用	*0.0*	*0.0*	*0.0*
－ 過去勤務（費用）/利益	*18.6*	*0.0*	*0.0*
－ 部分的な決済による影響	*0.0*	*0.0*	*0.0*
純利息費用	**(1.1)**	**(1.3)**	**(1.2)**
利益/（損失）の再測定	**0.0**	**0.0**	**0.0**
－ そのうち金融損益として計上されている数理計算上の利益/（損失）	*0.0*	*0.0*	*0.0*
－ そのうち営業損益として計上されている数理計算上の利益/（損失）	*0.0*	*0.0*	*0.0*
正味費用	**9.9**	**(8.5)**	**(9.8)**

人件費及び金融費用に対する影響額は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
人件費	11.0	(7.1)	(8.5)
金融費用	(1.1)	(1.3)	(1.2)
正味費用	**9.9**	**(8.5)**	**(9.8)**

その他の包括利益に認識された費用は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
利益/（損失）の再測定	**4.3**	**(5.8)**	**6.6**
― 数理計算上の利益/（損失）	*4.3*	*(5.8)*	*6.6*
正味費用	**4.3**	**(5.8)**	**6.6**

長期従業員給付

長期従業員給付には、累積有給休暇、年金貯蓄日及びパートタイム給付金がある。

累積有給休暇

公務員は一年間に21日間の累積有給休暇を与えられている。この21日間は、医師からの診断書があれば、給与の100%を受け取ることができる。いずれの年度においても公務員の累積有給休暇の取得日数が21日間に満たない場合は、未消化の累積有給休暇は最多で63日間まで翌年度以降に繰り越すことができる（後述の年金貯蓄日の項を参照のこと。）。一年間に21日を超えて累積有給休暇を取得した従業員は、まず当該年度に割り当てられた休暇をすべて消化し、その後に前年度から繰り越された休暇を割り当てる。この期間は、公務員は給与の全額を受け取ることができる。当該年度に割り当てられた休暇及び繰り越された休暇のすべてを消化した場合には、減給扱いとなる。

「累積有給休暇」中の給与の全額、及びそれを超えた期間の減額された給与に係る人件費は、ビーポストが負担する。

2016年度から金額の算定方法に変更はない。金額の算定は将来の「見積支給額/キャッシュ・アウトフロー」に基づいている。キャッシュ・アウトフローは、2017年度の12ヶ月にわたる統計から算出された一定の休暇消化率に基づいて、対象となる現職従業員全体について算定される。各自の「計算上の」勘定が将来に渡って見積られ、そこから実際に取得された累積有給休暇の日数が差し引かれる。

年間支払金額は、休暇取得日数（繰り越された累積有給休暇日数が上限となる）に、見積上の給与金額（社会保険料を加算）を100%とし、そこから減給部分を減じた金額を乗じた額である。関連する引出率及び死亡率が、給付期間に適用される割引率と合わせて適用されている。

年金貯蓄日

公務員は各自の「計算上の」勘定（上記の「累積有給休暇」給付金を参照のこと）に累積された63日を超えた未消化の累積有給休暇日数を年金貯蓄日に転換（７日の累積有給休暇につき１年金貯蓄日）することができ、さらに毎年最大３日まで法定外休日に転換できる。恒久的契約を交わした契約従業員は、一年につき最大２日の年金貯蓄日を付与され、毎年最大３日まで法定外休日に転換できる。年金貯蓄日は毎年累積され、50歳から利用可能となる。

年金貯蓄日の金額の算定は、「累積有給休暇」と同じ方法に基づいている。算定は将来の「見積支払/キャッシュ・アウトフロー」に基づいている。キャッシュ・アウトフローは、人事部門から提供される、2017年度の12ヶ月にわたる統計から算出された一定の日数消化率に基づいて、対象となる現職従業員全体について算定される。「年金貯蓄日」は１従業員毎に見積られ、実際に取得された年金貯蓄日が差し引かれる。

年間支払額は、使用された年金貯蓄日に１日当たりの見積給与額（社会保険料、休日手当、年末手当、管理職及び統合的手当を加算）を乗じた額である。関連する引出率及び死亡率が、給付期間に適用される割引率と合わせて適用されている。

パートタイム制度（50歳以上）

ビーポストの従業員を対象としたパートタイム制度に関する規制上の枠組みは以下の通りである。

- 2011年度に締結された包括雇用契約では、50歳から59歳までの法定従業員は、部分的（50%）キャリア中断制度を利用できる。ビーポストは最長で48ヶ月間にわたって年間給与総額の7.5%に相当する金額を支払う。
- 2012年12月20日の枠組協定では、54歳以上の配達人及び55歳以上のその他の従業員が利用可能な、特例的な部分的（50%）キャリア中断制度を新たに承認した。ビーポストは配達人に対しては最長で72ヶ月間、他の対象者に対しては最長で48ヶ月間にわたって年間給与総額の7.5%に相当する金額を支払う。
- 2014年５月22日の枠組協定では、承認された。(ⅰ)2012年度に承認され配達人が利用可能であった制度の対象範囲が、夜間勤務員にも拡大されること、(ⅱ)他の従業員は、55歳以上で利用可能となることが承認された。ビーポストは夜間勤務員に対しては最長で72ヶ月間、他の対象者に対しては最長で48ヶ月間にわたって年間給与総額の7.5%に相当する金額を支払う。

2016年に、二つの制度が承認された。

- 2016年６月２日の枠組協定（2016年12月まで有効）では、(ⅰ)2012年に承認されすでに夜間勤務員に対しても適用が2014年まで延長された制度は、代理人にも適用されること、(ⅱ)他の従業員は、57歳以上で本制度が利用可能となることが承認された。ビーポストは、代理人に対しては最長72ヶ月間、他の対象者に対しては最長48ヶ月間にわたって年間給与総額の7.5%に相当する金額を支払う。
- 2016年９月30日の枠組協定では、(ⅰ)販売者、代理人、夜間勤務員は55歳以上で本制度が利用可能となること、(ⅱ）他の従業員は57歳以上で利用可能となることが承認された。ビーポストは夜間勤務員、販売者、代理人に対しては最長72ヶ月間、他の対象者に対しては最長48ヶ月間にわたって年間給与総額の7.5%に相当する金額を支払う。

ビーポストの長期従業員給付に係る正味負債の内訳は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
確定給付債務総額の現在価値	(108.2)	(107.7)	(108.9)
制度資産の公正価値	0.0	0.0	0.0
未積立の制度に係る正味債務の現在価値	**(108.2)**	**(107.7)**	**(108.9)**
正味債務の現在価値	**(108.2)**	**(107.7)**	**(108.9)**
未認識の数理上の(利益)/損失	0.0	0.0	0.0
正味負債	**(108.2)**	**(107.7)**	**(108.9)**
財政状態計算書上の従業員給付	0.0	0.0	0.0
負債	(108.2)	(107.7)	(108.9)
正味負債	**(108.2)**	**(107.7)**	**(108.9)**

当該債務の現在価値の変動は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の現在価値	(107.7)	(108.9)	(118.3)
勤務費用	(13.5)	(11.3)	(11.7)
－ 現在の勤務費用	*(13.5)*	*(11.3)*	*(10.7)*
－ 過去勤務（費用）/利益	*0.0*	*0.0*	*(1.0)*
純利息費用	**(1.0)**	**(1.4)**	**(1.2)**
支払給付金	**13.3**	**12.6**	**16.2**
利益/（損失）の再測定	**0.6**	**1.3**	**6.1**
－ 損益計算書に認識された数理計算上の利益/（損失）	*0.6*	*1.3*	*6.1*
企業結合による取得	0.1	0.0	0.0
12月31日現在の確定給付債務	**(108.2)**	**(107.7)**	**(108.9)**

損益計算書に計上された費用は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
勤務費用	(13.5)	(11.3)	(11.7)
－ 現在の勤務費用	*(13.5)*	*(11.3)*	*(10.7)*
－ 解雇給付費用	*0.0*	*0.0*	*0.0*
－ 過去勤務（費用）/利益	*0.0*	*0.0*	*(1.0)*
－ 部分的な決済による影響	*0.0*	*0.0*	*0.0*
純利息費用	**(1.0)**	**(1.4)**	**(1.2)**
利益/（損失）の再測定	**0.6**	**1.3**	**6.1**
－ そのうち金融損益として計上されている数理計算上の利益/（損失）	*(0.4)*	*(3.6)*	*2.0*
－ そのうち営業損益として計上されている数理計算上の利益/（損失）	*1.0*	*4.9*	*4.1*
正味費用	**(14.0)**	**(11.4)**	**(6.8)**

人件費及び金融費用に対する影響額は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
人件費	(12.5)	(6.4)	(7.6)
金融費用	(1.4)	(5.0)	0.8
正味費用	**(14.0)**	**(11.4)**	**(6.8)**

早期退職給付

早期退職制度

2017年度末現在、過去に導入された下記の早期退職制度にともなう費用が退職給付に含まれている。

- 2013年12月31日までに一定の年齢、勤務年数と勤務組織に関する条件を満たす公務員が利用可能な、2012年７月1日の枠組協定に基づく制度。2013年12月19日の共同委員会は、次の包括雇用計画を締結するまでは現行の施策を延長した。
- 一定の年齢、勤務年数と勤務組織に関する条件を満たす公務員が利用可能な、2014年５月22日の枠組協定に基づく早期退職制度。2015年12月17日の共同委員会は、次の包括雇用計画又は2016年６月30日までは現行の施策を延長した。

これらの早期退職制度では、この制度による退職者が定年に達するまで、ビーポストは退職時の給与の一部（定年までの期間に応じて60%から75%）に相当する金額を支払い続ける。早期退職期間はみなし就労期間として取り扱われている。

新しい早期退職制度は、アルファ社会保障制度と連動して、2015年７月23日に共同委員会によって承認された。この制度は一定の年齢、勤務年数を満たすことに加え、アルファ社会保障制度によって影響を受ける勤務組織に属する公務員が利用可能である。この制度による退職者が定年に達するまで、ビーポストは退職時の給与の一部（定年までの期間に応じて65%から75%）に相当する金額を支払い続ける。それに加え、定年までの期間に応じて特別の年間手当が支払われる。早期退職期間はみなし就労期間として取り扱われる。

アルファ社会保障制度の対象となる公務員のうち、新部門発足後12ヶ月以内に当該新部門に異動しなかった場合には、早期退職の対象となる。この制度による退職者が定年に達するまで、ビーポストは退職時の給与の一部（定年までの期間に応じて60%から70%）に相当する金額を支払い続ける。さらに、早期退職期間はみなし就労期間として取り扱われている。

2016年度には、二つの新しい早期退職制度が承認された。

- 2016年６月２日に締結され、12月末まで利用可能な制度は、一定の年齢と勤続年数を満たすことに加え、特定の勤務組織に属する公務員が利用可能である。退職者が定年に達するまで、ビーポストは退職時の給与の一部（定年までの期間に応じて60%から75%）に相当する金額を支払い続ける。
- 2016年９月30日に締結された制度は、一定の年齢と勤続年数を満たすことに加え、特定の勤務組織に属する公務員が利用可能である。退職者が定年に達するまで、ビーポストは退職時の給与の75%に相当する金額を支払い続ける。この制度には利用可能期限がない。

(ⅰ)通常の定年よりも前に雇用が終了し、(ⅱ)ビーポストが提案した退職給付を受け入れるかどうかは従業員が決定するため、早期退職制度に関連した従業員給付によりビーポストの負債が生じている。

ビーポストの退職給付に係る正味負債の内訳は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
確定給付債務総額の現在価値	(6.6)	(4.1)	(11.6)
制度資産の公正価値	0.0	0.0	0.0
未積立の制度に係る正味債務の現在価値	**(6.6)**	**(4.1)**	**(11.6)**
正味債務の現在価値	**(6.6)**	**(4.1)**	**(11.6)**
未認識の数理上の(利益)/損失	0.0	0.0	0.0
正味負債	**(6.6)**	**(4.1)**	**(11.6)**
財政状態計算書上の従業員給付	0.0	0.0	0.0
負債	(6.6)	(4.1)	(11.6)
正味負債	**(6.6)**	**(4.1)**	**(11.6)**

当該債務の現在価値の変動は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
1月1日現在の現在価値	(4.1)	(11.6)	(13.3)
勤務費用	*0.0*	*0.0*	*(3.9)*
－ 現在の勤務費用	*0.0*	*0.0*	*0.0*
－ 解雇給付費用	*0.0*	*0.0*	*(3.8)*
－ 過去勤務（費用）/利益	*0.0*	*0.0*	*(0.1)*
純利息費用	**0.0**	**(0.0)**	**(0.0)**
支払給付金	**4.0**	**3.6**	**5.9**
利益/（損失）の再測定	**0.2**	**3.9**	**(0.2)**
－ 損益計算書に認識された数理計算上の利益/（損失）	*0.2*	*3.9*	*(0.2)*
－ 未認識の数理計算上の利益/（損失）	*0.0*	*0.0*	*0.0*
その他の包括利益に認識された利益（損失）の再測定	**0.0**	**0.0**	**0.0**
－ 数理計算上の利益/（損失）	*0.0*	*0.0*	*0.0*
企業結合による取得	(6.7)	0.0	0.0
12月31日現在の確定給付債務	**(6.6)**	**(4.1)**	**(11.6)**

損益計算書に計上された費用は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
勤務費用	*0.0*	*0.0*	*(3.9)*
－ 現在の勤務費用	*0.0*	*0.0*	*0.0*
－ 解雇給付費用	*0.0*	*0.0*	*(3.8)*
－ 過去勤務（費用）/利益	*0.0*	*0.0*	*(0.1)*
－ 部分的な決済による影響	*0.0*	*0.0*	*0.0*
純利息費用	**0.0**	**(0.0)**	**(0.0)**
利益/（損失）の再測定	**0.2**	**3.9**	**(0.2)**
－ そのうち財務損益として計上されている数理計算上の利益/（損失）	*0.0*	*(0.0)*	*0.0*
－ そのうち営業損益として計上されている数理計算上の利益/（損失）	*0.2*	*3.9*	*(0.2)*
正味費用	**0.2**	**3.8**	**(4.2)**

人件費及び金融費用に対する影響額は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
人件費	0.2	3.9	(4.1)
金融費用	0.0	(0.0)	(0.0)
正味費用	**0.2**	**3.8**	**(4.2)**

その他の長期従業員給付

業務上災害補償制度

2000年10月１日まで、ビーポストは業務上災害及び通勤災害に対しては自家保険をかけていた。その結果として、2000年10月１日までに発生した業務上災害に対するすべての補償は、ビーポスト自社が負担し、資金の手当ても行っていた。

2000年10月１日以降、ビーポストはそういったリスクをカバーするために保険契約を締結した。

ジョブ・モビリティ・センターに対するDSPR/ DVVP

2016年９月30日付の枠組契約では、ジョブ・モビリティ・センターに対するDSPR/ DVVP（Dispense Précédant la Retraite/ Dienstvrijstelling voorafgaand aan de Pensionering）制度が定められた。この制度は、61歳に達しジョブ・モビリティ・センターに所属し、かつセンター移籍後１年後にも依然として同センターに所属している公務員が退職するまでの不定期間を見込んだものである。ビーポストは、対象者に対し退職時の給与の70%を、最長で５年間、定年に達するまでの期間にわたって継続して支払う。

ビーポストのその他の長期従業員給付に係る正味負債の内訳は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
確定給付債務総額の現在価値	(161.5)	(162.8)	(148.1)
制度資産の公正価値	0.0	0.0	0.0
未積立の制度に係る正味債務の現在価値	**(161.5)**	**(162.8)**	**(148.1)**
正味債務の現在価値	**(161.5)**	**(162.8)**	**(148.1)**
未認識の数理計算上の(利益)/損失			
正味負債	**(161.5)**	**(162.8)**	**(148.1)**
財政状態計算書上の従業員給付			
負債	(161.5)	(162.8)	(148.1)
正味負債	**(161.5)**	**(162.8)**	**(148.1)**

当該債務の現在価値の変動は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
1月１日現在の現在価値	**(162.8)**	**(148.1)**	**(151.5)**
勤務費用	(0.5)	(12.1)	0.0
― 現在の勤務費用	*(0.5)*	*(12.1)*	*0.0*
― 解雇給付費用	*0.0*	*0.0*	*0.0*
― 過去勤務（費用）/利益	*0.0*	*0.0*	*0.0*
純利息費用	**(2.5)**	**(3.0)**	**(2.8)**
支払給付金	**6.8**	**7.0**	**7.9**
利益/（損失）の再測定	**(2.6)**	**(6.6)**	**(1.6)**
― 損益計算書に認識された数理計算上の利益/（損失）	*(2.6)*	*(6.6)*	*(1.6)*
― 未認識の数理計算上の利益/（損失）	*0.0*	*0.0*	*0.0*
その他の包括利益に認識された利益/（損失）の再測定	**0.0**	**0.0**	**0.0**
― 数理計算上の利益/（損失）	*0.0*	*0.0*	*0.0*
12月31日現在の確定給付債務	**(161.5)**	**(162.8)**	**(148.1)**

損益計算書に計上された費用は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
勤務費用	(0.5)	(12.1)	0.0
― 現在の勤務費用	*(0.5)*	*(12.1)*	*0.0*
― 解雇給付費用	*0.0*	*0.0*	*0.0*
― 過去勤務（費用）/利益	*0.0*	*0.0*	*0.0*
― 部分的な決済による影響	*0.0*	*0.0*	*0.0*

純利息費用	**(2.5)**	**(3.0)**	**(2.8)**
利益/（損失）の再測定	**(2.6)**	**(6.6)**	**(1.6)**
－ そのうち金融損益として計上されている数理計算上の利益/（損失）	*(1.0)*	*(9.3)*	*3.8*
－ そのうち営業損益として計上されている数理計算上の利益/（損失）	*(1.6)*	*2.6*	*(5.4)*
正味費用	**(5.5)**	**(21.7)**	**(4.4)**

人件費及び金融費用に対する影響額は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日に終了 した事業年度	2016年 12月31日に終了 した事業年度	2015年 12月31日に終了 した事業年度
人件費	(2.0)	(9.5)	(5.4)
金融費用	(3.5)	(12.3)	1.0
正味費用	**(5.5)**	**(21.7)**	**(4.4)**

6.28. 営業債務及びその他の債務

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
営業債務	0.0	0.0	0.0
その他の債務	45.2	40.3	61.7
非流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務	**45.2**	**40.3**	**61.7**

非流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務は45.2百万ユーロであり、その主なものは、ビーポスト・バンクから調達した運転資金に加え、ダイナグループ、シティデポ、デ・ビューレン及びバブル・ポストの買収に関連した条件付対価の契約である。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
営業債務	466.6	311.6	185.7
未払人件費及び社会保険料	342.4	308.1	345.9
法人所得税以外の未払税金	14.6	12.5	7.1
その他の債務	394.7	332.6	299.6
流動負債に含まれる営業債務及びその他の債務	**1,218.2**	**964.8**	**838.3**

これらの債務の帳簿価額は公正価値に近似するとみなされる。流動負債に含まれるその他の債務の内訳は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在
発注に係る前受金	10.5	10.5	10.3
郵便金融サービスにかかる前受金	18.8	18.8	18.8
預り保証金	10.2	10.5	6.4
未払金	105.1	84.5	79.5
繰延収益	59.0	70.6	78.0
第三者からの預り金	0.1	0.1	0.1
その他	190.8	137.5	106.6
流動負債 － その他の債務	**394.7**	**332.6**	**299.6**

6.29. 引当金

（単位：百万ユーロ）	訴訟	SGEI関連の訴訟	環境	義務負担契約	組織再編その他	合計
2015年１月１日現在の残高	**48.7**	**0.0**	**0.5**	**4.8**	**10.8**	**64.8**
繰入	5.6	0.0	0.5	0.2	4.8	11.0
企業結合を通じた追加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目的使用	(0.7)	0.0	0.0	(0.2)	(3.2)	(4.1)
戻入	(4.3)	0.0	(0.1)	(1.9)	(1.2)	(7.4)
2015年12月31日現在の残高	**49.3**	**0.0**	**0.9**	**2.8**	**11.2**	**64.2**
非流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	26.2	0.0	0.5	1.5	1.1	29.2
流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	23.1	0.0	0.4	1.3	10.1	35.0
	49.3	**0.0**	**0.9**	**2.8**	**11.2**	**64.2**
2016年１月１日現在の残高	**49.3**	**0.0**	**0.9**	**2.8**	**11.2**	**64.2**
繰入	10.2	0.0	0.1	0.1	5.7	16.1
企業結合を通じた追加	0.1	0.0	0.0	0.0	7.4	7.5
目的使用	(4.5)	0.0	(0.0)	0.0	(2.8)	(7.3)
戻入	(17.0)	0.0	(0.4)	(1.3)	(2.9)	(21.6)
その他の変動	(0.1)		0.0	0.0	(0.0)	(0.1)
2016年12月31日現在の残高	**38.0**	**0.0**	**0.6**	**1.6**	**18.5**	**58.7**
非流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	29.0	0.0	0.6	1.0	1.1	31.6
流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	9.1	0.0	0.0	0.7	17.4	27.1
	38.0	**0.0**	**0.6**	**1.6**	**18.5**	**58.7**
2017年１月１日現在の残高	**38.0**	**0.0**	**0.6**	**1.6**	**18.5**	**58.7**
繰入	3.8	0.0	0.1	0.8	4.9	9.6
企業結合を通じた追加	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
目的使用	(0.1)	0.0	(0.0)	0.0	(4.0)	(4.1)
戻入	(10.2)	0.0	0.0	(0.2)	(3.1)	(13.6)
その他の変動	(0.1)	0.0	0.0	0.0	(5.8)	(5.9)
2017年12月31日現在の残高	**32.1**	**0.0**	**0.6**	**2.2**	**10.5**	**45.4**
非流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	20.4	0.0	0.6	1.0	2.3	24.2
流動負債に含まれる事業年度末現在の残高	11.8	0.0	0.0	1.2	8.2	21.2
	32.1	**0.0**	**0.6**	**2.2**	**10.5**	**45.4**

訴訟損失引当金は32.1百万ユーロとなった。これは、ビーポストと第三者との間の（実際に提起されている又は提起が見込まれる）数多くの訴訟に関連して発生が見込まれるキャッシュ・アウトフローである。

これに関するキャッシュ・アウトフロー発生予想時期は、その時期が依然としてはっきりしないため、当該訴訟期間における進捗状況によって変わる。

2017年度における戻入は、給与関連の問題の全面的な解決によるものである。

ビーポストは現在、仲立人が提起した、以下の係争中の訴訟の当事者となっている。

- パブリメール・エスエー／エヌヴィーにより提起され、ブリュッセル商事裁判所で係争中の訴訟に関する、請求金額（暫定）約21.1百万ユーロ（遅延利息を除く）の損害賠償請求。ブリュッセル商事裁判所は2016年５月３日、パブリメール・エスエー／エヌヴィーの訴えを棄却した。パブリメールは、2016年12月16日にこの決定に対して不服申立てを行った。この控訴は、目下ブリュッセル控訴裁判所で係争中である。
- リンク・ツー・ビズ・インターナショナル・エスエー／エヌヴィーにより提起され、ブリュッセル商事裁判所で係争中の訴訟に関する請求金額（暫定）約28.0百万ユーロ（遅延利息を除く）の損害賠償請求。リンク・ツー・ビズとビーポストとの契約上の関係の一部の要素も停止及び排除命令の対象となっており（2010年６月21日に適用）、ビーポストは2010年８月にこれに控訴し、目下ブリュッセル控訴裁判所で係争中である。

すべての主張及び申立てに対しビーポストは争っている。

また、2011年７月20日に、ベルギー郵便規制当局（IBPT/BIPT）は、ビーポストの2010年度の料金設定方針が、ベルギー郵便法に抵触したとして、2.3百万ユーロの制裁金を課した。ビーポストは2012年度に当該制裁金を支払ったものの、IBPT/BIPTの決定に対する不服申立てを行った。2016年３月10日に、ブリュッセル控訴裁判所はビーポストの申立てを認め、IBPT/BIPTの決定を撤回した。ビーポストは2016年10月に、2.3百万ユーロの罰金を回収した。

さらに2012年12月10日に、ベルギー競争当局は、2010年１月から2011年７月までのビーポストの料金設定方針が、ベルギー及び欧州の競争規則に反しているとして、約37.4百万ユーロの制裁金を課した。ビーポストは2013年度に当該制裁金を支払ったものの、ブリュッセル控訴裁判所に対し、ベルギー競争当局の決定に対する不服申立てを行った。2016年11月10日に、ブリュッセル控訴裁判所は競争当局の決定を撤回し、ビーポストは37.4百万ユーロの制裁金を回収できる可能性がある。ベルギー競争当局は2017年３月１日に、本判決に対する不服申立てを行った。本控訴は、目下高等裁判所で係争中である。

環境引当金の計上額は0.6百万ユーロであり、土地の土壌浄化に対応するものである。

義務負担契約に対する引当金は、郵便局及び小売店の閉鎖に関連して発生が見込まれる費用の最善の見積りである。

その他の引当金の計上金額は10.5百万ユーロとなった。昨年度と比較した減少は、主として法的債務に係る引当金が従業員給付に振り替えられたことによるものである。

６.30.　偶発債務及び偶発資産

注記6.29に記載されている通り、2016年11月10日に、ブリュッセル控訴裁判所は、37.4百万ユーロの制裁金を課すという競争当局の決定を撤回した。ビーポストはこの制裁金を回収する可能性がある。ベルギーの競争当局が高等裁判所に本決定の不服申立てを行ったことにより、これは偶発資産となった。この制裁金の回収については不透明であることから、ビーポストは本制裁金の回収も、回収すべき利息金も一切認識していない。

６.31.　権利及びコミットメント

被保証

2017年12月31日現在、ビーポストは顧客との取引のために合計13.3百万ユーロ（2016年度：16.6百万ユーロ）の銀行保証を受けている。顧客が債務不履行に陥った場合又は倒産した場合に、この保証に基づき履行請求を行うことで、ビーポストは銀行より支払を受けることができる。この保証により、ビーポストは当該顧客との契約期間中にわたって、より確実に資金を回収することができる。

委託販売商品

2017年12月31日現在、郵便ネットワークを通じた販売のために、売価で1.6百万ユーロに相当する商品を取引相手より委託されている。

保証供与

ビーポスト、ベルガコム（Belgacom）及びエレクトラベル（Electrabel）の間で締結されたドゥ・マイ・ムーヴ（DoMyMove）協力契約の枠組みの中で、ビーポストは保証の提供者となっている（1.1百万ユーロ）。

ビーポストは、ベルフィウス(Belfius)、アイ・エヌ・ジー（ING）及びケー・ビー・シー（KBC）との間で、単純な要求手続により、最大44.8百万ユーロまで保証を供与する契約を締結している。

通貨スワップ

ビーポストは、２件の外国為替先渡契約を締結しており、１件はシンガポールドル建ての特定の債務に係る為替リスクをカバーするために、2018年１月９日にアイ・エヌ・ジー（ING）との間で締結した、0.5百万シンガポールドルを0.3百万ユーロと交換する契約である。もう一件は、ポーランドズウォティ建ての特定の債務に係る為替リスクをカバーするために、2018年３月28日にKBC銀行との間で締結した、1.9百万ポーランドズウォティを0.4百万ユーロと交換する契約である。

ベルギー政府の資金

ビーポストは、ベルギー政府に代わり政府機関の金融取引（税金、付加価値税等）を行っている。政府の資金は「政府に代わって行う」取引のためのものであり、ビーポストの財政状態計算書には含まれていない。

６.32.　関連当事者取引

a) 株主との関係

株主としてのベルギー政府

ベルギー政府は、(SFPI／FPIM)を通じた、ビーポストの大株主であり、ビーポスト株式の51.04%を保有している。したがって、過半数の決議を要する株主総会におけるあらゆる決定を支配する力を有する。

ビーポストの株主としてのベルギー政府の権利は、「第５ 提出会社の状況 －５ コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

公的権威としてのベルギー政府

ベルギー政府は、欧州連合とともに郵便事業における主な立法者である。国の規制当局であるIBPT/BIPTは、ベルギーにおける郵便事業の主要な監督機関である。

顧客としてのベルギー政府

ベルギー政府は、ビーポストの大口顧客の一つである。SGEI（一般的経済利益を有するサービス）関連の報酬を含め、2017年のビーポストの総営業収益（収入）の12.2%はベルギー政府及びベルギー政府関連事業体に帰属するものであった。

ビーポストは、商業上の条件及びマネジメント契約の規定の双方に基づき、多くの省庁に郵便配達サービスを提供している。

ビーポストは、ベルギー政府から委託された郵便、金融及びその他公共サービスに及ぶ一般的な郵便業務及びSGEI（一般的経済利益を有するサービス）を提供する。1991年法 (1)、マネジメント契約及び各種特権契約には、一般的な郵便業務及びSGEI（一般的経済利益を有するサービス）を実施する際にビーポストが負う義務の履行並びに該当する場合にはベルギー政府が支払う金銭的な報酬に関する規則及び条件が記載されている。

---

(1) 新郵便法は2018年１月18日に議会で可決され、2018年度第１四半期に施行される予定である。

マネジメント契約に基づきビーポストに委託されているSGEI（一般的経済利益を有するサービス）には、小売販売網の維持管理、日常のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）（すなわち、「店頭支払」サービス及び年金・社会福祉手当の宅配）の提供、及び一定の特別SGEI（一般的経済利益を有するサービス）（その性質上１回限り提供されるSGEI（一般的経済利益を有するサービス）である。）の提供が含まれている。特別SGEIには、特に単身世帯又は最低保障世帯に関連した配達人の社会的役割（かかるサービスは、配達中の配達人が手持ちが可能な大きさの電子端末及び電子IDカードを使用することで提供される。）、「プリーズ・ポストマン（Please Postman）」サービス、一般向け情報の配信、投票用紙小包の配達に関する協力、宛先特定及び宛先不特定の選挙関連印刷物の配達、団体が発送する郵便物の特別料金での配達、料金受取人払制度に該当する書信郵便物の配達、選挙中の参加費用の支払、制裁金の財務上及び行政上の処理、漁業許可証の印刷及び販売並びに切手の販売が含まれる。

マネジメント契約に基づきビーポストに委託されるSGEI（一般的経済利益を有するサービス）は、公益に関連した一定の目標達成を目的としている。地域的及び社会的な団結を確実にするために、ビーポストは1,300ヶ所以上の郵便サービス・ポイントから構成される小売販売網を維持しなければならず、そのうちの650ヶ所以上が郵便局でなければならない。

マネジメント契約に基づき提供されるこれらのサービスの一部についての規制料金及びその他の条件は、当社、ベルギー政府及び（関連ある場合には）関係当事者又は関係機関の間の実施契約において決定される。かかる実施契約の一部はまだ締結されていないが、前マネジメント契約に関する実施契約が、かかる新たな実施契約の締結まで有効である。

第５マネジメント契約は2015年12月31日に満了した。2015年12月３日、当社とベルギー政府は第６マネジメント契約を締結した。第６マネジメント契約では、2020年12月31日までの５年間について上述のSGEI（一般的経済利益を有するサービス）を継続して提供することが定められている。

またビーポストは引き続き、新聞の早朝配達及び定期刊行物の配送に係るSGEI（一般的経済利益を有するサービス）も行う予定である。2015年12月31日までは、これらのサービスは第５マネジメント契約に基づいて行われていた。欧州委員会に対するベルギー政府の確約に従って、これらのサービスに関し、競争力があり、透明性が高く差別的ではない、市場に即した手続が行われ、それを受けて2015年10月にこれらの業務の提供はビーポストが行うことになった。その結果、2016年１月１日から、新聞及び定期刊行物の配達／配送業務は、当社とベルギー政府との間で2015年11月に締結した特権契約に基づいて行われている。

2016年６月３日、欧州委員会は第６マネジメント契約並びに国家補助規則に基づく新聞及び定期刊行物の配達/配送業務に係る特権契約を承認した。 (1)

---

(1) 2016年10月、ラ・フェデラシオン・フラマンド・デ・バンドゥール・ド・プレス（La Fédération flamande des Vendeurs de Presse / Vlaamse Federatie van Persverkopers）は、EU第一審裁判所に対し欧州委員会の承認取消しを求める手続きを行った。この手続きの結果は、現時点では全く不明である。

ビーポストは、1991年法に基づいてのみ、一定の限定的公共サービス（配達中の配達人による切手の配達等）を提供する。また、郵便サービスを規定する1970年１月12日付国王令（郵便金融サービスを規制する2007年４月30日付国王令により改正。）及び郵便サービスを規制する1970年１月12日付国王令を改正する2013年４月14日国王令に基づき、ベルギー政府及び一定の公的組織に対し口座管理サービスを提供している。

本アニュアルレポートの注記６．８で開示されている通り、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に関してビーポストに支払われた報酬は、2017年度は270.0百万ユーロ（2016年度は264.9百万ユーロ）であった。

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する報酬は純回避原価（NAC）方式による算定に基づいている。この算定技法は、報酬がSGEI（一般的経済利益を有するサービス）の業務の提供に係る純費用と、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）を行わない場合の純費用との差額に基づくと定められている。

新聞及び定期刊行物の配達／配送に対する報酬は、定額の報酬と配達／配送量に基づく変動手数料で構成されている。かかる報酬は事後検証を条件とし、NAC方式に準拠しなければならない。

2015年、ベルギー政府は、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する報酬を6.5百万ユーロ引き下げることを一方的に決定した。ただしビーポストは自身の権利を留保し、貸倒債権として同額を計上し、2017年12月末現在もそのまま計上している。当該貸倒債権計上額を含めると、2017年12月31日現在、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に係る報酬に関するベルギー政府への債権残高は100.2百万ユーロ（2016年12月31日現在は89.8百万ユーロ）であった。またビーポストは、ベルギー政府に対し、SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する報酬に関する5.4百万ユーロの銀行保証を提供している。

SGEI（一般的経済利益を有するサービス）に対する報酬を除くと、ベルギー政府関連の顧客に提供したサービスは、ビーポストの総営業利益の５％を上回ることはない。

b) 連結対象会社

子会社（及び持分法適用会社）の一覧は、各社の事業内容の概要とともに本アニュアルレポートの注記６.33に記載されている。

ビーポストと、その関連当事者である子会社との間の残高及び取引は、連結財務書類の中では消去されており、本注記でも開示されていない。

c) 関連会社との関係

シティー（Citie）はビーポストの関連会社でベルフィウス（Belfius）、ビーポスト及びプロキシマス(Proximus)が同社の株式を33.3%ずつ所有していた。シティーは地方の商店や行政当局、顧客を支援しそれらと連携するためのデジタルプラットフォームを運営している。2017年10月９日、ベルフィウス、ビーポスト及びプロキシマスは、シティーにおける全持分を、ジョイン・ベルギー・エスエー／エヌヴィー(Joyn Belgium SA/NV)に売却することを決定した。

ビーポスト・バンクは、ビーポストの関連会社である。ビーポスト・バンクのその他の株主はBNPパリバ・フォルティス（BNP Paribas Fortis）である。ビーポストはビーポスト・バンクの50%を所有し、BNPパリバ・フォルティスは残る50%を所有している。

銀行・保険業務の登録仲介業者としてビーポストは、ビーポスト・バンクに代わり銀行・保険商品を提供している。さらに、質の高いサービスを提供する業者として、バックオフィス業務及びその他の付随サービスをビーポスト・バンクに提供している。これに関する３社間の契約及び取決めは以下のとおりである。

ビーポストを通じてビーポスト・バンクが販売している主要銀行・保険商品は、当座預金口座、普通預金口座、定期預金口座、BNPパリバ・フォルティスが提供する譲渡性預金証書及びファンド若しくは仕組み商品、AG

インシュアランス（AG Insuranse）が提供する損害及び／又は医療保険並びに「branch21」及び「branch23」という生命保険である。

2017年12月31日現在、ビーポスト・バンクは約755,000の当座預金口座と約938,500の普通預金口座を有していた。すべての口座には、デビットカード、支払及び送金サービスの利用並びに郵便局の出納窓口又はATMでの現金引出し等の基本サービスが含まれている。ビーポストはまた、マスターカードと提携したビーポスト・バンク・クレジット・カードを提供している。

ビーポスト・バンクの対顧客貸出業務は、顧客に対する当座貸越与信枠、個人向けローン及び抵当貸付の提供・申し出から構成されている。2017年12月31日現在、ビーポスト・バンクの貸借対照表に計上されている貸出金は、約2,005.1百万ユーロであった。

ビーポスト・バンクはまた、保険仲介業者として、「branch 21」や「branch 23」といった生命保険契約を含むアニュイティ型及びペンション型の年金保険商品を提供している。これらは、保険契約者の資産を一定程度保証するものとなっている。

ビーポスト・バンクは、資産運用業務、プライベート・バンキング業務又は商業貸出業務は行っていない。

銀行パートナーシップ協定

ビーポスト・バンクに関するビーポスト・バンクとBNPパリバ・フォルティスの提携については、2013年12月13日に見直されて締結された銀行パートナーシップ協定に規定されている。

枠組契約では、実質的に(i)ビーポスト及びBNPパリバ・フォルティスは、ビーポストの関連会社であるビーポスト・バンクを通じた提携関係を継続すること、(ii)ビーポストは引続き、パートナーシップ協定で定められている一部の例外を除き、郵便局網を通じてビーポスト・バンクの商品とサービスの独占的な販売者となること、及び（iii)ビーポストは継続してビーポスト・バンクに対し、バックオフィス業務及びその他の付随サービスを提供することが規定されている。

AGインシュアランスの保険商品は、ビーポストの販売網を使ってビーポスト・バンクが提供・販売している。

AGインシュアランス、ビーポスト・バンク及びビーポスト間の提携については、2014年12月17日に見直されて締結された保険販売契約に規定されている。

この保険販売契約では、アクセス・フィー、ビーポストが販売するすべての保険商品に関する手数料、及び一定の販売目標を達成した場合に支払われる追加手数料が定められている。

ビーポスト・バンクは銀行・保険商品の販売に関して、市況及び特定のバックオフィス業務の実施状況に応じて決定された手数料をビーポストに支払っている。銀行・保険商品の販売に対する手数料金額は、ビーポスト・バンクが稼得した利鞘に加え、ビーポストの小売ネットワークを通じて達成した資産運用残高と金融・保険商品の販売高によって決まる。2017年度の金融・保険商品に関連した総収益は182.6百万ユーロ（2016年度：192.4百万ユーロ）であり、その大半はビーポスト・バンクによって支払われた手数料であった。2017年12月31日現在、ビーポストに対するビーポスト・バンクの債務残高は5.7百万ユーロ（2016年12月31日現在は10.2百万ユーロ）であった。

運転資本

ビーポスト・バンクは、保証又はビーポストからの利息の支払なくしてビーポストが自由に利用できる運転資本を12.0百万ユーロ設定している。この運転資本は、銀行パートナーシップ協定の締結期間を通じてビーポストが引続き利用可能となっている。これはビーポスト・バンクの代わりにビーポストが業務を行えるようにするための運転資本となるものである。

配当

2017年度に、ビーポストはビーポスト・バンクから11.75百万ユーロの配当金を受領した（2016年度はなし）。

d) 経営幹部に対する報酬

経営幹部とは、企業の戦略的方向性に対する権限と責任を有する者をいい、ビーポストの経営幹部は、取締役会メンバー全員及びグループ執行経営会のメンバーで構成されている。

詳細は報酬報告書に記載されている通り、取締役会メンバー（最高経営責任者を除く）の報酬は2000年４月25日の定時株主総会で決定されており、2017年度にも継続して適用されている。

最高経営責任者を除く取締役会メンバーには固定額の年間報酬が支給されている。また諮問委員会の会議への出席のたびに出席手当が支給されている。

2017年に、取締役会メンバー（最高経営責任者を除く。）に支払われた報酬額の合計は、0.35百万ユーロ（2016年度：0.33百万ユーロ）であった。

最高経営責任者及びグループ執行経営会のメンバーの報酬は、(i)基本給、(ii)短期の目標達成に係る変動報酬、(iii)年金拠出及び、(iv)さまざまなその他の給付で構成されている。

2017年12月31日に終了した年度において、変動報酬以外に、最高経営責任者、経営委員会及びグループ執行経営会のメンバーに対し、グローバルで2.88百万ユーロ(2016年度：2.35百万ユーロ)が支払われており、その内訳は以下の通りである。

- 基本給:2,458,846.37ユーロ(2016年:2,144,180.05ユーロ)
- 年金拠出:227,723.16ユーロ(2016年:211,068.36ユーロ)
- その他の給付:198,415.74ユーロ(2016年:195,930.58ユーロ)
  - 在任中の死亡、障害及び医療に対する保障:74,685.96ユーロ(2016年:69,444.48ユーロ)
  - 出席手当:18,300ユーロ(2016年:18,300ユーロ)
  - 食事手当:6,229.86ユーロ(2016年:5,285ユーロ)
  - 社用車のリース費用:99,199.92ユーロ(2016年:102,901ユーロ)

それに加え、最高経営責任者及びグループ執行経営会のメンバーは、2017年中にグローバルで1,196,125.45ユーロ（2016年:891,520.01ユーロ)の変動報酬を受け取っている。

2017年中に、最高経営責任者、又はグループ執行経営会の他のメンバーに対して、株式、ストックオプション又は株式を取得する他の権利が付与、又は行使されたものも、満了したものもない。また、従前のストックオプション制度に基づくオプションで、2017年中に未行使のものはない。

ビーポストの経営幹部に対する報酬の詳細及びビーポストの報酬方針については、報酬報告書の中に含められている。

6.33. グループ会社

主要な子会社の事業活動は以下のとおりである。

－ **ユーロ-スプリンターズ**（Euro-Sprinters）は、特急宅配サービスを中核とした、ビーポストの特別物流網を運営している。

－ **スペオス・ベルギー**（Speos Belgium）は、顧客の発送書類のフローを管理しており、請求書、銀行取引明細書及び給与明細書等の財務及び管理文書の業務委託を専門としている。サービスとしては、書類作成、印刷（白黒及びフルカラー）及び封入、電子配送（電子メール、zoomit（ネットバンキング・ツール）、ウェブサービス）並びに保管等を行っている。また、スペオスは自身の印刷会社で企業向けのバックアップ及びピーク時サービスも提供している。さらに、スペオスは専用包括サービス（例えば欧州連合ナンバープレート等）も提供している。

－ **サーティポスト**（Certipost）は、文書セキュリティ及びデジタル認証事業並びにベルギー政府の電子認証事業（e-ID）を行っている。

－ **シティデポ**（CityDepot）は、都市部で配達サービスを提供している。

－ **バブル・ポスト**（Bubble Post）は、ベルギー国内でITを利用した生鮮食料品の宅配サービスを行っている。独自のプロプライエタリ・ソフトウェアを用いて多様な経路を通じて、様々な食料品を、効率的に、異なる業者から集荷し、都心部周辺から配達する。都心部への配達は、運搬用自転車や天然ガスを燃料とする冷蔵車など環境にやさしい運搬手段で行われる。

－ 米国を拠点とする**メール・サービシズ・インコーポレイテッド**（Mail Services Incorporated）（MSI）は、国際的な郵便物の混載業者であり、主として海外向け国際配送商品を提供している。MSIは中核となる処理センターをバージニア（ワシントンDC近郊）に、小規模センターをシカゴに所有している。

－ **ランドマーク・グローバル（UK）リミテッド**（Landmark Global（UK）Ltd.）は英国を拠点とする郵便、小包及び輸送会社で、英国市場にグローバル・ロジスティクス・サービスを提供している。ヒースロー空港の近くに拠点を構えるランドマーク・グローバル（UK）は、通関サービスとＸ線荷物検査サービスを提供することが可能な保税施設を有している。ランドマーク・グローバル（UK）は、世界各地の他のビーポストのグループ会社のための国内宛及び国外宛両方におけるゲートウェイとしての機能を担っている。

－ ランドマーク・グローバル（UK）リミテッドを通じて、ビーポストはアジアで活発に事業展開している。シンガポールでは**ビーポスト・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド**（bpost Singapore Pte Ltd.）を通じて、香港では**ビーポスト・ホンコン・リミテッド**（bpost Hong Kong Ltd.）を通じて活動している。両社はもともと金融関連文書の配達に力を入れていたが、ビーポストは、ビーポスト・ホンコンに配達とロジスティクスの総合的サービス（国際郵便・小包や電子商取引のフルフィルメント（業務受託）を含む。）を提供させるために再編成を進めている。両社の顧客は銀行、保険会社、資産運用会社、出版・印刷会社の各業種に広がっている。MSIと同様、外国の電子商取引関連企業から小包を直接集荷し、欧州と他の地域における配達を担うことに重点を置いている。**ビーポスト・インターナショナル・ロジスティクス（ベイジン）カンパニー・リミテッド**（bpost International Logistics（Beijing）Co., Ltd.）は、**ビーポスト・ホンコン・リミテッド**の関連会社であり、北京（中国）に設立されている。同社は、総合的な国際小包配送サービスを中国のオンライン小売業者と混載業者に提供しており、欧州や世界の他地域の購入者への小包の配達に重点を置いている。主な活動地域は北京、上海及び深センである。

－　米国を拠点とする**ランドマーク・グローバル・インク**（Landmark Global Inc.）及びカナダを拠点とする**ランドマーク・トレード・サービシズ・リミテッド**（Landmark Trade Services Ltd.）は、大手国際小包混載業者であり、米国とカナダで活動している。両社は、米国の拠点とするオンライン小売業者から電子商取引の小包を集荷し、カナダ、欧州及びオーストラリアで配送することに重点を置いている。同社はまた、電子商取引関連の顧客に対する様々なフルフィルメント（業務受託）サービスを米国全土で提供している。近年、同社は既存の顧客基盤に向けて提供する物流サービスの種類を拡げている。

－　**ランドマーク・グローバル（PL）エスピー・ズィー・オーオー（Landmark Global (PL) Sp z o.o.）**の主な事業は、フルフィルメント（業務受託）、物流及び配送である。同社は西欧、中欧及び東欧において直販会社に対し物流及び配送業務を展開している。

－　**ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィー**（Landmark Global (Netherlands) BV）の主な業務は、欧州での商品販売を目指す米国の顧客に対する輸入関連業務である。かかる業務には、通関手続き、倉庫保管、集荷・梱包及び宅配が含まれる。**ランドマーク・トレード・サービシズ（ネザーランズ）ビーヴィー**（Landmark Trade Services (Netherlands) BV）は、ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィーから独立した会社であり、米国の新規顧客に対して欧州市場への参入について助言を行う。これには、通関／付加価値税手続の立上げや欧州各国での商品登録に関する助言が含まれる。

－　**ランドマーク・トレード・サービシズ（UK）リミテッド**（Landmark Trade Services(UK) Ltd.）は英国市場への商品の輸入関連手続きサービスを提供する。ロンドン・ヒースロー空港に隣接していることから、米国から英国への空輸貨物の輸入サービスを提供するのに最適な環境を整えている。**ランドマーク・トレード・サービシズ USA インク**（Landmark Trade Services USA, Inc.）は、米国への輸入商品について輸入関連サービスを提供する。

－　**ランドマーク・グローバル（オーストラリア）ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッド**（Landmark Global (Australia) Distribution PTY Ltd.）は、オーストラリア向けの国際小包配達サービス、及び主に米国の顧客に対してオーストラリア国内でのフルフィルメント（業務受託）サービスを提供している。

－　**フレイト・ディストリビューション・マネジメント・システムズ・ピーティーワイ・リミテッド**（Freight Distribution Management Systems PTY Ltd.)及び**エフディーエム・ウェアハウジング・ピーティーワイ・リミテッド**（FDM Warehousing PTY Ltd.)は、オーストラリア国内で、個々の顧客に応じた倉庫保管サービス、フルフィルメント（業務受託）サービス及び商品配送サービスの提供を専門としている。この事業は、サードパーティー・ロジスティクス（3PL）の倉庫保管、輸送及び配送サービスから構成されている。

－　**アップル・エクスプレス・クーリエ・リミテッド**（Apple Express Courier Ltd.）及び**アップル・エクスプレス・クーリエ・インク**（Apple Express Courier Inc.）の業務は、カナダ及び米国内の顧客向け宅配、輸送及びフルフィルメント（業務受託）から構成されている。

－　**パーシファイ**（Parcify）は、スマートフォンのアプリを使用して不在配達件数を減らすことを目的として創業したベルギーの会社である。このアプリは、荷受人の携帯電話のジオトラッキング機能（GPSを利用した位置情報機能）を利用して、荷受人が荷物を受け取りたい場所や時間を選ぶことができる。

－　**デ・ビューレン・グループ**（de Buren Group）は、オランダ国内で、小包用壁面ロッカーの「オープン」ネットワークを運営している。このネットワークでは、様々なサービスに対応するアプリで管理を行う、年中無休で24時間利用可能な、セキュリティ機能付きのロッカー（冷蔵設備が整ったものを含む。）を展開している。「オープン」ネットワークでは、デ・ビューレンのネットワークを通じてすべての顧客がどの空きロッカーでも利用できる。

－　**ウビウェイ・グループ**（Ubiway Group）の事業は、出版物及び出版物以外の物流、並びに利便性と近接性を備えた小売事業である。**エーエムピー**（AMP）はベルギーの出版物配送市場において、多くの販売拠点を有し、多種類の出版物を配送する大手業者である。ウビウェイ・グループも、小包や付加価値のある電子商取引サービスに関連した出版物以外の物流サービスを提供している。サードパーティー・ロジスティクス（サプライ・チェーン・サービス）やベルギー国内において**カリブー！**（Kariboo!）ブランドの下でのアクセスが自由な小包集荷配送拠点網はその一例である。利便性を備えた小売り関連では、主に**ア**

ルファディス（Alvadis）が販売拠点にプリペイドカードや電子的サービス業務を提供し、**バーノンヴィル**（Burnonville）が小売業者に出版物や食品以外の（レジカウンター近辺に置かれるような）商品の納入を行っている。**ウビウェイ・リテール**（Ubiway Retail）は、国内の出版物、たばこ、利便性を備えた小売り市場において重要な役割を果たしており、そのネットワークでは、多くの店舗がプレス・ショップ（Press Shop）、リレイ（Relay）、ハロー！（Hello!）、ハビズ（Hubiz）といったブランドの下で運営されている。

－　**ラディアル**（Radial）は、ブランドや小売業者に小売顧客の期待を上回る利益をもたらすことができる電子商取引ロジスティクスおよびオムニチャネル技術サービスを総合的に提供する業界トップの業者である。ラディアルの技術と強力なオムニチャネルのサービスは、効率の良いフルフィルメント（業務委託）と輸送手段、インターネット上の不正行為対策、支払、及び税金対策、並びにカスタマイズされた顧客に手厚いサービスを通じて小売業者と消費者を結びつける。また、ラディアルと提携を組む数多くの小売業者やブランドは、ネット広告からアクセスするネットショッピングを簡素化し、顧客満足度を高めている。ラディアルは、小売業者やブランドのサプライチェーンにフレキシビリティとスケーラビリティを発注から配送までの流れの中で、最適な方法、最適な時期、最適な場所を提供する。

－　**ダイナグループ**（Dyna Group）は、電子製品の修理（スマートフォンやドローンからコーヒーマシンに至るまで）、小型商品の配送（パスポートやスマートフォンなど玄関先で契約を行う）、大型消費財の配送・設置（大型テレビ、洗濯機、家具などの）など、カスタマイズした電子商取引の配送サービスや多岐にわたる専門的なロジスティクス業務とソフトウェアを手掛けている。

会社名	議決権所有割合 2017年	議決権所有割合 2016年	設立国	VAT番号
ビーポスト・バンク・エスエー／エヌヴイー	50%	50%	ベルギー	BE456.038.471
シティー・エスエー／エヌヴィー (2)	-	33%	ベルギー	BE665.683.284

会社名	議決権所有割合 2017年	議決権所有割合 2016年	設立国	VAT番号
アルテリス・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE474.218.449
ランドマーク・グローバル（ベルギー）エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE889.142.877
サーティポスト・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE475.396.406
ユーロ－スプリンターズ・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE447.703.597
エクスポ・エスエー／エヌヴィー (2)	-	100.0%	ベルギー	BE472.598.153
シティデポ・エスエー／エヌヴィー	99.7%	99.1%	ベルギー	BE627.630.877
パーシファイ・エスエー／エヌヴィー(1)	51.0%	51.0%	ベルギー	BE635.738.988
ランドマーク・グローバル（PL）エスピー・ズィー・オーオー	100.0%	100.0%	ポーランド	
スペオス・ベルギー・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE427.627.864
メール・サービシズ・インク	100.0%	100.0%	米国	
2198230 オンタリオ・インク(3)	-	100.0%	カナダ	
ランドマーク・グローバル（UK）リミテッド	100.0%	100.0%	英国	
ビーポスト・ホンコン・リミテッド	100.0%	100.0%	香港	
ビーポスト・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	100.0%	100.0%	シンガポール	
ビーポスト・インターナショナル・ロジスティクス（ベイジン）カンパニー・リミテッド	100.0%	100.0%	中国	
ビーポスト US ホールディングス・インク	100.0%	100.0%	米国	
ランドマーク・グローバル・インク	100.0%	75.5%	米国	
ランドマーク・トレード・サービシズ・リミテッド	100.0%	75.5%	カナダ	
ランドマーク・グローバル（オーストラリア）ディストリビューション・ピーティーワイ・リミテッド	100.0%	75.5%	オーストラリア	
ランドマーク・グローバル（ネザーランズ）ビーヴィー	100.0%	75.5%	オランダ	

ランドマーク・トレード・サービシズ（ネザーランズ）ビーヴィー	100.0%	75.5%	オランダ	
ランドマーク・トレード・サービシズ（UK）リミテッド	100.0%	75.5%	英国	
ランドマーク・トレード・サービシズ USA インク	100.0%	75.5%	米国	
アップル・エクスプレス・クーリエ・インク	100.0%	100.0%	米国	
アップル・エクスプレス・クーリエ・リミテッド(5)	100.0%	100.0%	カナダ	
フレイト・ディストリビューション・マネジメント・システムズ・ピーティーワイ・リミテッド	100.0%	100.0%	オーストラリア	
エフディーエム・ウェアハウジング・ピーティーワイ・リミテッド	100.0%	100.0%	オーストラリア	
エーエムピー・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE403.482.188
バーノンヴィル・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE440.559.746
インポート・ラックス・バーノンヴィル	100.0%	100.0%	ルクセンブルグ	
アルファディス・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE454.455.688
ウビウェイ・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE474.686.326
ディストリスード・ベレンス・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE404.228.593
ウビウェイ・サービシズ・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE438.281.533
ディストリリム－エルピーエー・エスエー／エヌヴィー(6)	-	100.0%	ベルギー	BE463.691.276
インターナショナル・ブークハンデル・ディストリビューティディーンスト・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE407.203.327
ディストリデイール・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE456.569.694
ウビウェイ・リテール・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE403.517.327
カリブー！・エスエー／エヌヴィー	100.0%	100.0%	ベルギー	BE502.436.442
デ・ビューレン・インターナショナル・ビーヴィー(1)	51.0%	51.0%	オランダ	
デ・ビューレン・ネダーランド・ビーヴィー(1)	51.0%	51.0%	オランダ	
デ・ビューレン・アファールツェントルム・ビーヴィー(1)	51.0%	51.0%	オランダ	
デ・ビューレン・テクニーク・ビーヴィー(1)	51.0%	51.0%	オランダ	
ドラフストラ・アウトマティセリング・ビーヴィー(1)	51.0%	51.0%	オランダ	
ヌーレフェルバール エヌエル・ビーヴィー(1)	51.0%	51.0%	オランダ	
デ・ビューレン・ベルギー・エスエー／エヌヴィー(1)	51.0%	-	ベルギー	BE669.998.103
バブル・ポスト・エスエー／エヌヴィー	100.0%	-	ベルギー	BE844.482.394
バブル・ポスト・ビーヴィー	100.0%	-	オランダ	
パーシファイ・ビーヴィー(1)	51.0%	-	オランダ	
ウェルカム・メディア・エスエー／エヌヴィー	100.0%	-	ベルギー	BE680.928.617
ダイナグループ・ビーヴィー	100.0%	-	オランダ	
ダイナフィックス・リペア・ビーヴィー	100.0%	-	オランダ	
ダイナロジック・ベネルクス・ビーヴィー	100.0%	-	オランダ	
ダイナフィックス・ケア・ビーヴィー	100.0%	-	オランダ	
ダイナロジック・クーリエ・ビーヴィー	100.0%	-	オランダ	
ダイナフィックス・コンピューター・リペア・ビーヴィー	100.0%	-	オランダ	
ダイナシュア・ビーヴィー	100.0%	-	オランダ	
ダイナフィックス・オンサイト・ビーヴィー	100.0%	-	オランダ	
ダイナリンク・ビーヴィー	100.0%	-	オランダ	
ダイナロジック・ベルギー・エヌヴィー	100.0%	-	ベルギー	BE466.172.397
ラディアル・ソリューションズ・ホンコン・リミテッド	100.0%	-	香港	
ラディアル・ホールディングス・エルピー(DE エルピー)	100.0%	-	米国	
ラディアル・コマース・インク(DE コープ)	100.0%	-	米国	
ラディアル・サウス・エルピー(GA エルピー)	100.0%	-	米国	
ラディアル・インク(PA コープ)	100.0%	-	米国	

935 エイチキュー・アソシエーツ・エルエルシー(DE エルエルシー)	100.0%	-	米国
ラディアル・ルクセンブルグ・エス・エー・アール・エル	100.0%	-	ルクセンブルグ
ラディアル・オムニチャネル・テック・インディア・プライベート・リミテッド	100.0%	-	インド
トレード・ポート・ドライブ・エルエルシー(KY エルエルシー)	100.0%	-	米国
ラディアル・オムニチャネル・インターナショナル・エス・エル・ユー	100.0%	-	スペイン
ラディアル・フルフィルメント・ゲーエムベーハー	100.0%	-	ドイツ
ラディアル・ゲーエムベーハー	100.0%	-	ドイツ
ラディアル・コマース・リミテッド	100.0%	-	英国
ラディアル・ソリューションズ・シンガポール・プライベート・リミテッド	100.0%	-	シンガポール
ラディアル・Eコマース（上海）コープ・リミテッド	100.0%	-	中国
ラディアル・IIIジーピー・エルエルシー(DE エルエルシー)	100.0%	-	米国
ラディアル・サウス・ジーピー・エルエルシー(DE エルエルシー)	100.0%	-	米国

(1) 完全に連結

(2) 2017年中に清算

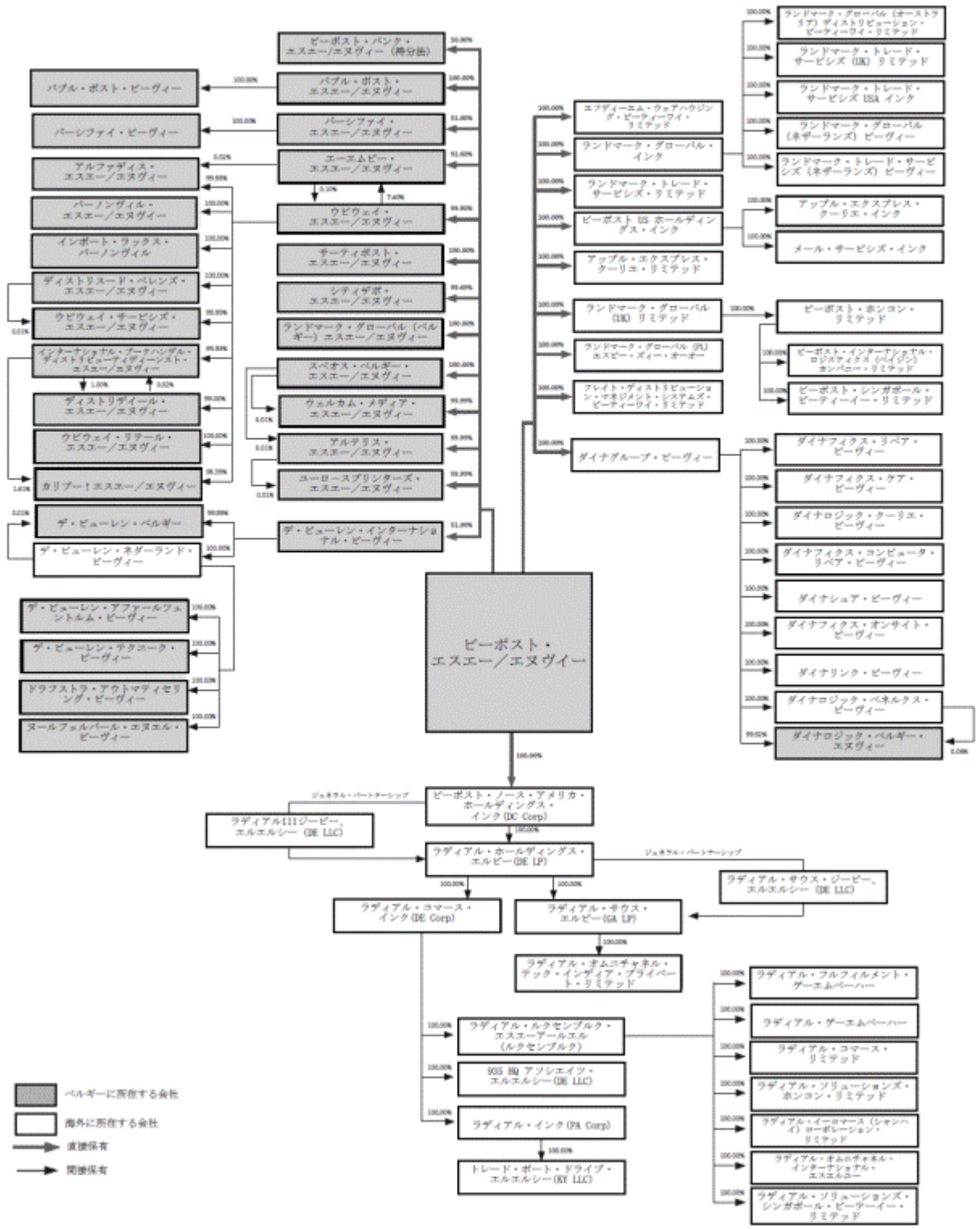
(3) メール・サービシズ・インクと合併

(4) 2017年中に売却

(5) 9517154 カナダ・リミテッドより社名変更

(6) ディストリディール・エスエー／エヌヴィーと合併

2017年12月31日現在のビーポストのグループ体制



６.34.　後発事象

2018年１月11日に、ビーポストはオランダの企業であるレーン・メンケン・フードサービス・ロジスティクス・ビーヴィー（Leen Menken Foodservice Logistics BV）を取得した。同社は電子商取引向けに冷蔵・冷凍商品を配送する物流業者である。さらに、ランドマーク・グローバルはIMEXグローバル・ソリューションズ・インク（IMEX Global Solutions, Inc.）とエム・エー・アイ・エル・インク（M.A.I.L., Inc.）の全株式を取得した。両者は業務用郵便事業を手掛けており、ランドマーク・グローバルの郵便部門であるMSIによって取得される。IMEXグローバル・ソリューションズ・インクは米国のサードパーティ・ロジスティクス企業であり、クロスボーダーの出版物や郵便物の配送を積極的に展開している。エム・エー・アイ・エル・インクは、小包の配送のほか、メールルーム業務や小売業者/電子商取引業者向けの業務用郵便／カタログ配送を積極的に展開している。

最終的にビーポストは、2018年１月１日にパーシファイ・エスエー／エヌヴィーの残りの株式を取得し、株式の全額を保有することとなった。

次へ

Nr.	0214596464 [1]		C 2.2 [2]

B．個別財務書類
2017年12月31日に終了した事業年度

補足的な監査又は修正業務に関する表明

取締役会は、監査に関する業務も、（財務書類の）修正に関する業務も、監査及び税務の専門家に関する1999年4月22日付の法律第34条及び第37条に基づいて認可されていない人物が行ってはいないことを表明する。

年次財務書類は、外部の会計士又は法定監査人ではない監査人による以下の業務を受けているか？

~~受けている~~ / 受けていない*。

当該業務を受けている場合には、各外部の会計士又は監査人の氏名、職業、住所、専門家団体の会員番号、及び当該業務の内容を以下に記載する。

A．記帳代行**
B．年次財務書類の作成**
C．年次財務書類の監査及び/又は
D．年次財務書類の修正

認可された会計士又は認可された税務コンサルタントによりA又はBのいずれかに基づく業務が実施されている場合には、認可された会計士又は認可された税務コンサルタントの各氏名、職業及び住所、所属する会計士及び税務コンサルタントの専門家団体の会員番号、及び当該業務の内容を下記に記載する。

氏名、職業及び住所	会員番号	業務の内容 (A，B，C 及び Dの すべて又は そのいずれか)

* 適宜削除すること。
** 開示は任意である。

[1] ベルギーの提出フォームにおける会社番号。
[2] ベルギーの提出フォームにおける開示情報の識別番号。

Nr.	0214596464	C 3.1

年次財務書類

貸借対照表

（単位：ユーロ）	注 [1]	コード [2]	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
資産				
組織費	6.1	20		
固定資産		21/28	1,688,346,778.37	884,168,057.32
無形固定資産	6.2	21	14,481,450.56	6,664,463.09
有形固定資産	6.3	22/27	329,347,919.13	330,293,822.95
土地及び建物		22	140,829,694.51	157,644,274.99
設備、機械及び施設		23	30,161,089.49	24,772,736.65
家具及び車両		24	51,375,079.86	43,242,671.22
リース及びその他の権利		25		
その他の有形固定資産		26	106,982,055.27	104,634,140.09
建設仮勘定及び前払金		27		
金融固定資産	6.4/6.5.1	28	1,344,517,408.68	547,209,771.28
子会社等	6.15	280/1	1,343,579,629.47	547,028,547.80
参加持分		280	1,254,287,996.16	459,254,408.99
未収入金		281	89,291,633.31	87,774,138.81
関連会社等	6.15	282/3		
参加持分		282		
未収入金		283		
その他の金融資産		284/8	937,779.21	181,223.48
株式		284	40,824.00	40,824.00
未収入金及び差入保証金		285/8	896,955.21	140,399.48
流動資産		29/58	830,076,198.62	896,622,941.59
長期未収入金		29		
営業債権		290		
その他の未収入金		291		
棚卸資産及び仕掛注文		3	9,087,447.47	9,637,799.11
棚卸資産		30/36	9,087,447.47	9,637,799.11
原材料及び消耗品		30/31	3,640,159.99	3,635,283.12
仕掛品		32		
製品		33	3,845,780.10	3,548,402.23
販売用に購入した棚卸資産		34	1,224,889.90	1,666,130.03
販売用不動産		35	376,617.48	787,983.73
前払金		36		
仕掛注文		37		
１年内回収予定の未収入金		40/41	444,012,331.12	421,829,331.43
営業債権		40	404,605,023.01	357,335,510.67
その他の未収入金		41	39,407,308.11	64,493,820.76
短期投資	6.5.1/6.6	50/53	5,140,027.89	47,072,699.46
自己株式		50		

その他の投資及び預け金		51/53	5,140,027.89	47,072,699.46
現金及び預金		54/58	349,010,204.70	398,909,483.87
前払費用及び未収収益	6.6	490/1	22,826,187.44	19,173,627.72
資産合計		20/58	2,518,422,976.99	1,780,790,998.91

[1] 対応する開示情報の識別番号。

[2] ベルギーの会計基準における勘定番号。

Nr.	0214596464	C 3.2

資本及び負債	注	コード	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
資本		10/15	587,372,541.55	558,410,312.01
資本金	6.7.1	10	363,980,448.31	363,980,448.31
発行済資本金		100	363,980,448.31	363,980,448.31
未払込資本金 [4]		101		
株式プレミアム勘定		11		
再評価差額金		12	76,039.96	76,039.96
準備金		13	50,846,959.34	50,846,959.34
法定準備金		130	50,846,957.82	50,846,957.82
処分不能準備金		131		
自己株式準備金		1310		
その他		1311		
免税準備金		132		
処分可能準備金		133	1.52	1.52
利益剰余金（+)/(-)		14	172,469,093.94	143,506,864.40
投資補助金		15		
資産の分配に係る関連会社への前渡金 [5]		19		
引当金及び繰延税金		16	183,119,726.29	188,723,523.78
負債及び費用に係る引当金		160/5	183,119,726.29	188,723,523.78
年金及び類似の債務		160	26,301,834.53	24,395,434.82
税務		161		
大規模修繕及び保守		162	1,201,738.02	1,378,738.44
環境関連負債		163		
その他の債務及び費用	6.8	164/5	155,616,153.74	162,949,350.52
繰延税金		168		
未払金		17/49	1,747,930,709.15	1,033,657,163.12
長期未払金	6.9	17	68,363,636.37	82,454,545.46
金融負債		170/4	56,363,636.37	70,454,545.46
劣後ローン		170		
非劣後債		171		
リース債務及び類似の債務		172		
金融機関		173	36,363,636.37	45,454,545.46
その他のローン		174	20,000,000.00	25,000,000.00
買入債務		175		
買掛金		1750		
支払手形		1751		
仕掛注文に係る前受金		176		
その他の未払金		178/9	12,000,000.00	12,000,000.00
１年内支払予定の未払金	6.9	42/48	1,550,311,437.30	802,958,444.29
１年内支払予定の長期未払金		42	724,141,945.03	9,090,909.09
金融負債		43	100.00	1,043.80
金融機関		430/8	100.00	1,043.80
その他のローン		439		
買入債務		44	177,899,046.97	163,356,664.59

買掛金		440/4	177,899,046.97	163,356,664.59
支払手形		441		
仕掛注文に係る前受金		46	28,350,963.40	28,382,703.39
税金、報酬及び社会保障	6.9	45	400,645,809.31	390,465,657.77
税金		450/3	46,307,994.66	38,349,860.84
報酬及び社会保障		454/9	354,337,814.65	352,115,796.93
その他の未払金		47/48	219,273,572.59	211,661,465.65
未払費用及び前受収益	6.9	492/3	129,255,635.48	148,244,173.37
負債合計		10/49	2,518,422,976.99	1,780,790,998.91

[4] 発行済資本金から控除される金額。

[5] 資本のその他の構成要素から控除される金額。

Nr.	0214596464	C 3.1

年次財務書類

貸借対照表（続）

（単位：円）	注	コード	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
資産				
組織費	6.1	20		
固定資産		21/28	220,312,371,110	115,375,089,800
無形固定資産	6.2	21	1,889,684,484	869,645,789
有形固定資産	6.3	22/27	42,976,609,967	43,100,040,957
土地及び建物		22	18,376,866,837	20,571,001,443
設備、機械及び施設		23	3,935,720,568	3,232,594,405
家具及び車両		24	6,703,934,171	5,642,736,167
リース及びその他の権利		25		
その他の有形固定資産		26	13,960,088,392	13,653,708,940
建設仮勘定及び前払金		27		
金融固定資産	6.4/6.5.1	28	175,446,076,659	71,405,403,054
子会社等	6.15	280/1	175,323,705,850	71,381,755,202
参加持分		280	163,672,040,619	59,928,107,829
未収入金		281	11,651,665,231	11,453,647,373
関連会社等	6.15	282/3		
参加持分		282		
未収入金		283		
その他の金融資産		284/8	122,370,809	23,647,852
株式		284	5,327,124	5,327,124
未収入金及び差入保証金		285/8	117,043,685	18,320,728
流動資産		29/58	108,316,643,158	117,000,327,648
長期未収入金		29		
営業債権		290		
その他の未収入金		291		
棚卸資産及び仕掛注文		3	1,185,821,020	1,257,636,406
棚卸資産		30/36	1,185,821,020	1,257,636,406
原材料及び消耗品		30/31	475,004,477	474,368,094
仕掛品		32		
製品		33	501,835,845	463,031,007
販売用に購入した棚卸資産		34	159,835,883	217,413,308
販売用不動産		35	49,144,815	102,823,997
前払金		36		
仕掛注文		37		
１年内回収予定の未収入金		40/41	57,939,169,088	55,044,509,458
営業債権		40	52,796,909,453	46,628,710,787
その他の未収入金		41	5,142,259,635	8,415,798,671
短期投資	6.5.1/6.6	50/53	670,722,239	6,142,516,553
自己株式		50		

その他の投資及び預け金		51/53	670,722,239	6,142,516,553
現金及び預金		54/58	45,542,341,611	52,053,698,550
前払費用及び未収収益	6.6	490/1	2,978,589,199	2,501,966,681
資産合計		20/58	328,629,014,267	232,375,417,448

Nr.	0214596464	C 3.2

資本及び負債	注	コード	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
資本		10/15	76,646,242,947	72,866,961,614
資本金	6.7.1	10	47,495,808,700	47,495,808,700
発行済資本金		100	47,495,808,700	47,495,808,700
未払込資本金		101		
株式プレミアム勘定		11		
再評価差額金		12	9,922,454	9,922,454
準備金		13	6,635,019,724	6,635,019,724
法定準備金		130	6,635,019,526	6,635,019,526
処分不能準備金		131		
自己株式準備金		1310		
その他		1311		
免税準備金		132		
処分可能準備金		133	198	198
利益剰余金（+)/(-)		14	22,505,492,068	18,726,210,736
投資補助金		15		
資産の分配に係る関連会社への前渡金		19		
引当金及び繰延税金		16	23,895,293,084	24,626,532,618
負債及び費用に係る引当金		160/5	23,895,293,084	24,626,532,618
年金及び類似の債務		160	3,432,126,388	3,183,360,290
税務		161		
大規模修繕及び保守		162	156,814,794	179,911,579
環境関連負債		163		
その他の債務及び費用	6.8	164/5	20,306,351,902	21,263,260,749
繰延税金		168		
未払金		17/49	228,087,478,237	134,881,923,216
長期未払金	6.9	17	8,920,770,910	10,759,493,637
金融負債		170/4	7,354,890,910	9,193,613,637
劣後ローン		170		
非劣後債		171		
リース債務及び類似の債務		172		
金融機関		173	4,745,090,910	5,931,363,637
その他のローン		174	2,609,800,000	3,262,250,000
買入債務		175		
買掛金		1750		
支払手形		1751		
仕掛注文に係る前受金		176		
その他の未払金		178/9	1,565,880,000	1,565,880,000
１年内支払予定の未払金	6.9	42/48	202,300,139,453	104,778,047,395
１年内支払予定の長期未払金		42	94,493,282,407	1,186,272,727
金融負債		43	13,049	136,205
金融機関		430/8	13,049	136,205
その他のローン		439		
買入債務		44	23,214,046,639	21,316,411,162

買掛金		440/4	23,214,046,639	21,316,411,162
支払手形		441		
仕掛注文に係る前受金		46	3,699,517,214	3,703,658,965
税金、報酬及び社会保障	6.9	45	52,280,271,657	50,951,863,682
税金		450/3	6,042,730,223	5,004,273,341
報酬及び社会保障		454/9	46,237,541,434	45,947,590,341
その他の未払金		47/48	28,613,008,487	27,619,704,653
未払費用及び前受収益	6.9	492/3	16,866,567,874	19,344,382,183
負債合計		10/49	328,629,014,267	232,375,417,448

Nr.	0214596464	C 4

損益計算書

（単位：ユーロ）	注	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
営業収益		70/76A	2,155,661,769.05	2,152,144,245.04
売上高	6.10	70	2,114,748,341.02	2,115,138,728.86
棚卸資産、仕掛品及び仕掛注文の増加（減少） (+)/(-)		71	297,377.87	8,911.45
資産計上された自家建設資産		72		
その他の営業収益	6.10	74	40,616,050.16	36,173,821.18
非経常的な営業収益	6.12	76A		822,783.55
営業費用		60/66A	1,764,127,120.33	1,711,254,302.91
原材料及び消耗品		60	7,914,792.76	6,121,975.71
仕入		600/8	7,434,141.44	5,966,404.21
棚卸資産の減少（増加） (+)/(-)		609	480,651.32	155,571.50
サービス及びその他の商品		61	606,304,837.16	571,671,698.41
報酬、社会保障費用及び年金 (+)/(-)	6.10	62	1,087,764,643.41	1,068,808,503.12
組織費、無形固定資産及び有形固定資産の償却額		630	53,142,779.05	56,869,626.39
棚卸資産、仕掛注文及び営業債権の評価損失の増減 － 繰入（戻入） (+)/(-)		631/4	179,841.00	570,422.15
債務及び費用に係る引当金 － 繰入（戻入） (+)/(-)	6.10	635/8	-5,603,797.49	-8,220,204.78
その他の営業費用	6.10	640/8	13,297,149.08	14,795,729.44
組織再編費用として資産計上された営業費用 (-)		649		
非経常的な営業費用	6.12	66A	1,126,875.36	636,552.47
営業利益（損失） (+)/(-)		9901	391,534,648.72	440,889,942.13
金融収益		75/76B	45,778,138.89	13,061,380.82
経常的な金融収益		75	36,051,610.88	12,955,426.69
金融固定資産からの収益		750	32,578,950.19	3,999,999.02
流動資産からの収益		751	1,730,870.18	3,795,879.74
その他の金融収益	6.11	752/9	1,741,790.51	5,159,547.93
非経常的な金融収益	6.12	76B	9,726,528.01	105,954.13
金融費用	6.11	65/66B	14,768,015.72	12,664,011.32
経常的な金融費用		65	5,333,823.24	4,075,531.29
負債費用		650	726,948.80	186,853.59
棚卸資産、仕掛注文及び営業債権を除く流動資産に係る評価減 (+)/(-)		651	67,499.21	308,761.53
その他の金融費用		652/9	4,539,375.23	3,579,916.17
非経常的な金融費用	6.12	66B	9,434,192.48	8,588,480.03
税引前当期利益（損失） (+)/(-)		9903	422,544,771.89	441,287,311.63
繰延税金からの戻入額		780		
繰延税金への繰入額		680		
法人所得税	6.13	67/77	131,581,305.71	132,604,266.68
法人所得税		670/3	131,581,305.71	133,415,332.87
法人税等の調整及び税務引当金の戻入		77		811,066.19
当期純利益（損失） (+)/(-)		9904	290,963,466.18	308,683,044.95

免税準備金からの戻入額	789		
免税準備金への繰入額	689		
当期発生の処分可能利益（損失）　(+)/(-)	9905	290,963,466.18	308,683,044.95

Nr.	0214596464	C 4

損益計算書（続）

（単位：円）	注	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
営業収益		70/76A	281,292,304,243	280,833,302,535
売上高	6.10	70	275,953,511,020	276,004,452,729
棚卸資産、仕掛品及び仕掛注文の増加（減少） (+)/(-)		71	38,804,838	1,162,855
資産計上された自家建設資産		72		
その他の営業収益	6.10	74	5,299,988,385	4,720,321,926
非経常的な営業収益	6.12	76A		107,365,025
営業費用		60/66A	230,200,947,932	223,301,573,987
原材料及び消耗品		60	1,032,801,307	798,856,610
仕入		600/8	970,081,117	778,556,085
棚卸資産の減少（増加） (+)/(-)		609	62,720,191	20,300,525
サービス及びその他の商品		61	79,116,718,201	74,597,439,926
報酬、社会保障費用及び年金 (+)/(-)	6.10	62	141,942,408,319	139,468,821,572
組織費、無形固定資産及び有形固定資産の償却額		630	6,934,601,238	7,420,917,548
棚卸資産、仕掛注文及び営業債権の評価損失の増減 － 繰入（戻入） (+)/(-)		631/4	23,467,452	74,434,386
債務及び費用に係る引当金 － 繰入（戻入） (+)/(-)	6.10	635/8	-731,239,534	-1,072,654,522
その他の営業費用	6.10	640/8	1,735,144,983	1,930,694,735
組織再編費用として資産計上された営業費用 (-)		649		
非経常的な営業費用	6.12	66A	147,045,966	83,063,732
営業利益（損失） (+)/(-)		9901	51,091,356,311	57,531,728,549
金融収益		75/76B	5,973,589,344	1,704,379,583
経常的な金融収益		75	4,704,374,704	1,690,553,629
金融固定資産からの収益		750	4,251,227,210	521,959,872
流動資産からの収益		751	225,861,250	495,324,347
その他の金融収益	6.11	752/9	227,286,244	673,269,409
非経常的な金融収益	6.12	76B	1,269,214,640	13,825,954
金融費用	6.11	65/66B	1,927,078,371	1,652,526,837
経常的な金融費用		65	696,010,595	531,816,078
負債費用		650	94,859,549	24,382,525
棚卸資産、仕掛注文及び営業債権を除く流動資産に係る評価減 (+)/(-)		651	8,807,972	40,290,292
その他の金融費用		652/9	592,343,074	467,143,261
非経常的な金融費用	6.12	66B	1,231,067,777	1,120,710,759
税引前当期利益（損失） (+)/(-)		9903	55,137,867,284	57,583,581,295
繰延税金からの戻入額		780		
繰延税金への繰入額		680		
法人所得税	6.13	67/77	17,170,044,582	17,303,530,759
法人所得税		670/3	17,170,044,582	17,409,366,786
法人税等の調整及び税務引当金の戻入		77		105,836,027
当期純利益（損失） (+)/(-)		9904	37,967,822,702	40,280,050,536

免税準備金からの戻入額	789		
免税準備金への繰入額	689		
当期発生の処分可能利益（損失）　(+)/(-)	9905	37,967,822,702	40,280,050,536

Nr.	0214596464	C 5

利益処分計算書

（単位：ユーロ）	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
未処分利益（損失）（+)/(-)	9906	434,470,330.58	405,508,101.04
処分可能利益（損失）（+)/(-)	(9905)	290,963,466.18	308,683,044.95
繰越利益（損失）（+)/(-)	14P	143,506,864.40	96,825,056.09
資本金及び準備金からの振替	791/2		
資本金及び株式プレミアム勘定からの振替	791		
準備金からの振替	792		
資本金及び準備金への振替	691/2		
資本金及び株式プレミアム勘定への振替	691		
法定準備金への振替	6920		
その他の準備金への振替	6921		
繰越利益（損失）（+)/(-)	(14)	172,469,093.94	143,506,864.40
損失に係る株主の持分（負担額）	794		
利益処分額	694/7	262,001,236.64	262,001,236.64
配当金	694	262,001,236.64	262,001,236.64
取締役又はマネージャーへの配分	695		
従業員への配分	696		
その他の受益者への配分	697		

Nr.	0214596464	C 5

利益処分計算書（続）

（単位：円）

	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
未処分利益（損失）（+)/(-)	9906	56,694,033,437	52,914,752,105
処分可能利益（損失）（+)/(-)	(9905)	37,967,822,702	40,280,050,536
繰越利益（損失）（+)/(-)	14P	18,726,210,736	12,634,701,569
資本金及び準備金からの振替	791/2		
資本金及び株式プレミアム勘定からの振替	791		
準備金からの振替	792		
資本金及び準備金への振替	691/2		
資本金及び株式プレミアム勘定への振替	691		
法定準備金への振替	6920		
その他の準備金への振替	6921		
繰越利益（損失）（+)/(-)	(14)	22,505,492,068	18,726,210,736
損失に係る株主の持分（負担額）	794		
利益処分額	694/7	34,188,541,369	34,188,541,369
配当金	694	34,188,541,369	34,188,541,369
取締役又はマネージャーへの配分	695		
従業員への配分	696		
その他の受益者への配分	697		

Nr.	0214596464	C 6.2.1

無形固定資産明細表

（単位：ユーロ）	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
開発費			
取得原価の前期末残高	8051P	xxxxxxxxxxxxxxx	57,204,800.17
当期変動額			
自己生産した固定資産を含む取得	8021	7,624,972.85	
売却及び処分	8031		
他の項目からの振替（+)/(-)	8041		
取得原価の当期末残高	8051	64,829,773.02	
減価償却及び減損損失累計額の前期末残高	8121P	xxxxxxxxxxxxxxx	56,573,006.18
当期変動額			
認識額	8071	275,775.87	
戻入額	8081		
第三者からの取得	8091		
売却及び処分に伴う減少	8101		
他の項目からの振替（+)/(-)	8111		
減価償却及び減損損失累計額の当期末残高	8121	56,848,782.05	
当期末残高	81311	7,980,990.97	

Nr.	0214596464	C 6.2.3

	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
営業権、特許、ライセンス、ノウハウ、ブランド及び類似の権利			
取得原価の前期末残高	8052P	xxxxxxxxxxxxxxxx	70,609,554.73
当期変動額			
自己生産した固定資産を含む取得	8022	1,610,681.46	
売却及び処分	8032		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8042		
取得原価の当期末残高	8052	72,220,236.19	
減価償却及び減損損失累計額の前期末残高	8122P	xxxxxxxxxxxxxxxx	65,554,483.49
当期変動額			
認識額	8072	2,653,712.78	
戻入額	8082		
第三者からの取得	8092		
売却及び処分に伴う減少	8102		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8112		
減価償却及び減損損失累計額の当期末残高	8122	68,208,196.27	
当期末残高	211	4,012,039.92	

Nr.	0214596464	C 6.2.4

	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
のれん			
取得原価の前期末残高	8053P	xxxxxxxxxxxxxxx	44,963,486.45
当期変動額			
自己生産した固定資産を含む取得	8023	1,930,785.82	
売却及び処分	8033		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8043		
取得原価の当期末残高	8053	46,894,272.27	
減価償却及び減損損失累計額の前期末残高	8123P	xxxxxxxxxxxxxxx	43,985,888.59
当期変動額			
認識額	8073	419,964.01	
戻入額	8083		
第三者からの取得	8093		
売却及び処分に伴う減少	8103		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8113		
減価償却及び減損損失累計額の当期末残高	8123	44,405,852.60	
当期末残高	212	2,488,419.67	

Nr.	0214596464	C 6.3.1

有形固定資産明細表

（単位：ユーロ）	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
土地及び建物			
取得原価の前期末残高	8191P	xxxxxxxxxxxxxxx	555,309,592.42
当期変動額			
自己生産した固定資産を含む取得	8161	326,311.83	
売却及び処分	8171	14,402,510.69	
他の項目からの振替（+)/(-)	8181	-4,784,550.83	
取得原価の当期末残高	8191	536,448,842.73	
再評価差額金の前期末残高	8251P	xxxxxxxxxxxxxxx	1,512,519.28
当期変動額			
再評価額	8211		
第三者からの取得	8221		
取崩額	8231		
他の項目からの振替（+)/(-)	8241		
再評価差額金の当期末残高	8251	1,512,519.28	
減価償却及び減損損失累計額の前期末残高	8321P	xxxxxxxxxxxxxxx	399,177,836.71
当期変動額			
認識額	8271	12,279,274.36	
戻入額	8281		
第三者からの取得	8291		
売却及び処分に伴う減少	8301	14,402,510.69	
他の項目からの振替（+)/(-)	8311	77,067.12	
減価償却及び減損損失累計額の当期末残高	8321	397,131,667.50	
当期末残高	(22)	140,829,694.51	

Nr.	0214596464	C 6.3.2

	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
設備、機械及び施設			
取得原価の前期末残高	8192P	xxxxxxxxxxxxxxx	173,730,052.16
当期変動額			
自己生産した固定資産を含む取得	8162	10,663,122.04	
売却及び処分	8172	380,698.42	
他の項目からの振替 (+)/(-)	8182	-723.34	
取得原価の当期末残高	8192	184,011,752.44	
再評価差額金の前期末残高	8252P	xxxxxxxxxxxxxxx	
当期変動額			
再評価額	8212		
第三者からの取得	8222		
取崩額	8232		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8242		
再評価差額金の当期末残高	8252		
減価償却及び減損損失累計額の前期末残高	8322P	xxxxxxxxxxxxxxx	148,957,315.51
当期変動額			
認識額	8272	5,274,045.86	
戻入額	8282		
第三者からの取得	8292		
売却及び処分に伴う減少	8302	380,698.42	
他の項目からの振替 (+)/(-)	8312		
減価償却及び減損損失累計額の当期末残高	8322	153,850,662.95	
当期末残高	(23)	30,161,089.49	

Nr.	0214596464	C 6.3.3

	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
家具及び車両			
取得原価の前期末残高	8193P	xxxxxxxxxxxxxxx	205,916,438.19
当期変動額			
自己生産した固定資産を含む取得	8163	23,089,636.11	
売却及び処分	8173	8,008,335.01	
他の項目からの振替 (+)/(-)	8183	-1,065.93	
取得原価の当期末残高	8193	220,996,673.36	
再評価差額金の前期末残高	8253P	xxxxxxxxxxxxxxx	
当期変動額			
再評価額	8213		
第三者からの取得	8223		
取崩額	8233		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8243		
再評価差額金の期末残高	8253		
減価償却及び減損損失累計額の前期末残高	8323P	xxxxxxxxxxxxxxx	162,673,766.97
当期変動額			
認識額	8273	14,956,161.54	
戻入額	8283		
第三者からの取得	8293		
売却及び処分に伴う減少	8303	8,008,335.01	
他の項目からの振替 (+)/(-)	8313		
減価償却及び減損損失累計額の当期末残高	8323	169,621,593.50	
当期末残高	(24)	51,375,079.86	

Nr.	0214596464	C 6.3.5

	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
その他の有形固定資産			
取得原価の前期末残高	8195P	xxxxxxxxxxxxxxx	244,762,129.47
当期変動額			
自己生産した固定資産を含む取得	8165	21,568,120.03	
売却及び処分	8175	2,608,940.68	
他の項目からの振替 (+)/(-)	8185	-438,110.44	
取得原価の当期末残高	8195	263,283,198.38	
再評価差額金の前期末残高	8255P	xxxxxxxxxxxxxxx	7,441,694.17
当期変動額			
再評価額	8215		
第三者からの取得	8225		
取崩額	8235		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8245		
再評価差額金の期末残高	8255	7,441.694.17	
減価償却及び減損損失累計額の前期末残高	8325P	xxxxxxxxxxxxxxx	147,569,683.55
当期変動額			
認識額	8275	18,410,719.99	
戻入額	8285		
第三者からの取得	8295		
売却及び処分に伴う減少	8305	2,608,940.68	
他の項目からの振替 (+)/(-)	8315	371,374.42	
減価償却及び減損損失累計額の当期末残高	8325	163,742,837.28	
当期末残高	(26)	106,982,055.27	

Nr.	0214596464	C 6.3.6

	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
建設仮勘定及び前払金			
取得原価の前期末残高	8196P	xxxxxxxxxxxxxxxx	314,714.04
当期変動額			
自己生産した固定資産を含む取得	8166	2,697.18	
売却及び処分	8176		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8186	-317,411.22	
取得原価の当期末残高	8196		
再評価差額金の前期末残高	8256P	xxxxxxxxxxxxxxxx	
当期中変動額			
再評価額	8216		
第三者からの取得	8226		
取崩額	8236		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8246		
再評価差額金の当期末残高	8256		
減価償却及び減損損失累計額の前期末残高	8326P	xxxxxxxxxxxxxxxx	314,714.04
当期変動額			
認識額	8276		
戻入額	8286		
第三者からの取得	8296		
売却及び処分に伴う減少	8306		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8316	-314,714.04	
減価償却及び減損損失累計額の当期末残高	8326		
当期末残高	(27)		

Nr.	0214596464	C 6.4.1

金融固定資産

（単位：ユーロ）	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
子会社等 - 参加持分			
取得原価の前期末残高	8391P	xxxxxxxxxxxxxxx	493,905,275.18
当期変動額			
自己生産した固定資産を含む取得	8361	801,421,809.36	
売却及び処分	8371	16,114,750.20	
他の項目からの振替（+)/(-)	8381		
取得原価の当期末残高	8391	1,279,212,334.34	
再評価差額金の前期末残高	8451P	xxxxxxxxxxxxxxx	
当期変動額			
再評価額	8411		
第三者からの取得	8421		
取崩額	8431		
他の項目からの振替（+)/(-)	8441		
再評価差額金の当期末残高	8451		
減損損失累計額の前期末残高	8521P	xxxxxxxxxxxxxxx	33,879,866.19
当期変動額			
認識額	8471	744,813.67	
戻入額	8481	9,726,528.01	
第三者からの取得	8491		
売却及び処分に伴う減少	8501	744,813.67	
他の項目からの振替（+)/(-)	8511		
減損損失累計額の当期末残高	8521	24,153,338.18	
未払込金額の前期末残高	8551P	xxxxxxxxxxxxxxx	771,000.00
当期変動額（+)/(-)	8541		
未払込金額の当期末残高	8551	771,000.00	
当期末残高	(280)	1,254,287,996.16	
子会社等 ー 未収入金			
前期末残高	281P	xxxxxxxxxxxxxxx	87,774,138.81
当期変動額			
増加	8581	3,922,796.60	
返済	8591	7,849.49	
評価減	8601		
戻入	8611		
外国為替換算差額（+)/(-)	8621	-551,747.12	
その他（+)/(-)	8631	-1,845,705.49	
当期末残高	(281)	89,291,633.31	
未収入金に係る減損損失累計額の当期末残高	8651		

Nr.	0214596464	C 6.4.3

	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
その他の会社 - 参加持分			
取得原価の前期末残高	8393P	xxxxxxxxxxxxxxxx	40,824.00
当期変動額			
自己生産した固定資産を含む取得	8363		
売却及び処分	8373		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8383		
取得原価の当期末残高	8393	40,824.00	
再評価差額金の前期末残高	8453P	xxxxxxxxxxxxxxxx	
当期変動額			
再評価額	8413		
第三者からの取得	8423		
取崩額	8433		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8443		
再評価差額金の当期末残高	8453		
減損損失累計額の前期末残高	8523P	xxxxxxxxxxxxxxxx	
当期変動額			
認識額	8473		
戻入額	8483		
第三者からの取得	8493		
売却及び処分に伴う減少	8503		
他の項目からの振替 (+)/(-)	8513		
減損損失累計額の当期末残高	8523		
未払込金額の前期末残高	8553P	xxxxxxxxxxxxxxxx	
当期変動額 (+)/(-)	8543		
未払込金額の当期末残高	8553		
当期末残高	(284)	40,824.00	
その他の会社 - 未収入金			
前期末残高	285/8P	xxxxxxxxxxxxxxxx	140,399.48
当期変動額			
増加	8583	752,970.56	
返済	8593		
評価減	8603		
戻入	8613		
外国為替換算差額 (+)/(-)	8623		
その他 (+)/(-)	8633	3,585.17	
当期末残高	(285/8)	896,955.21	
未収入金に係る減損損失累計額の当期末残高	8653		

Nr.	0214596464	C 6.5.1

投資の持分に関する情報

他の会社に対する投資の持分及びその他の権利

会社が参加持分を保有している会社（資産の項目280及び282に計上されている）及び、会社が発行済資本金の合計の10%以上の所有権を保有している他の会社（資産の項目284及び51/53に計上されている）の一覧。

名称、登記上の住所及びベルギー法に準拠して設立されている場合には会社コード	所有形態			年次財務書類が入手可能な直近の期間の情報				
	種類	直接所有		子会社	主な財務書類	通貨	資本及び準備金	当期純利益
		株式数	%	%			(+)又は(-) *(各通貨単位)*	
バンク・ドゥ・ラ・ポスト・ピーエルシー ベルギー王国 1000 ブリュッセル 1 マルキースストラート1/2 0456.038.471	無額面株式	450,000	50.00	0.00	2016年12月31日に終了した事業年度	ユーロ	381,426,000	23,117,000
サーティポスト・ピーエルシー ベルギー王国 1000 ブリュッセル１ サントル モネ－マンサントラン 0475.396.406	無額面株式	8,260	100.00	0.00	2016年12月31日に終了した事業年度	ユーロ	26,012,767	3,208,226
ユーロ-スプリンターズ・ピーエルシー ベルギー王国 1000 ブリュッセル１ サントル モネ－マンサントラン 0447.703.597	無額面株式	21,676	99.99	0.01	2016年12月31日に終了した事業年度	ユーロ	5,371,329	1,302,713
スペオス・ベルギー・ピーエルシー ベルギー王国 1000 ブリュッセル１ サントル モネ－マンサントラン 0427.627.864	無額面株式	77,413	100.00	0.00	2016年12月31日に終了した事業年度	ユーロ	10,717,096	4,117,492
アルテリス・ピーエルシー ベルギー王国 1000 ブリュッセル１ サントル モネ－マンサントラン 0474.218.449	無額面株式	4,099,999	99.99	0.01	2016年12月31日に終了した事業年度	ユーロ	112,506,765	10,334,223
ランドマーク・グローバル(ベルギー) エスエー/エヌヴィー ベルギー王国 1000 ブリュッセル１ サントル モネ－マンサントラン 0889.142.877	無額面株式	615	100.00	0.00	2016年12月31日に終了した事業年度	ユーロ	1,323,842	-497,514

ランドマーク・グローバル(UK) リミテッド 英国 ユニットA1 パークウェイ クランフォードレーン ヘストン TW59QA	普通株式	32,497,599	100.00	0.00	2016年12月31日に終了した事業年度	ポンド	558,033	-945,678

Nr.	0214596464		C 6.5.1

投資の持分に関する情報

他の会社に対する投資の持分及びその他の権利

名称、登記上の住所及びベルギー法に準拠して設立されている場合には会社コード	所有形態			年次財務書類が入手可能な直近の期間の情報				
	種類	直接所有		子会社	主な財務書類	通貨	資本及び準備金	当期純利益
		株式数	%	%			(+)又は(-) *(各通貨単位)*	
ランドマーク・グローバル・インク 米国 カリフォルニア州 93101 アナカパストリート 212 サンタバーバラ	普通株式	45,071,273	100.00	0.00	2016年12月31日に終了した事業年度	米ドル	25,090,866	11,464,913
ランドマーク・トレード・サービシズ・リミテッド カナダ オンタリオ州 N9A6J3 ハルフォード・ドライブ 5130 ウィンザー	普通株式	151	100.00	0.00	2016年12月31日に終了した事業年度	カナダドル	1,904,945	445,550
ビーポスト US ホールディングス・インク 米国 ニューキャッスル郡 19808 スイート400 センターヴィル・ロード 2711 ウィルミントン	普通株式	500,000	100.00	0.00	2016年12月31日に終了した事業年度	米ドル	31,782,556	11,434
シティデポ・ピーエルシー ベルギー王国 3500 ハッセルト スケエプヴァールトカーイ 5B 0627.630.877	無額面株式	5,268,596	99.69	0.00	2016年12月31日に終了した事業年度	ユーロ	1,575,949	-4,685,551
ランドマーク・グローバル(PL) Sp z.o.o. ポーランド 05-850 オジャルフ・マゾビエツキウリツァ・シフィエラドゥフ 1A ブロンゼ	普通株式	1,000	100.00	0.00	2016年12月31日に終了した事業年度	ズウォティ	5,947,460	809,425

フレイト・ディストリビューション・マネジメント・ウェアハウジング オーストラリア NSW 2766 ― シドニー ユーカリプタス・プレイス 7 イースタン・クリーク	普通株式	2,226	100.00	0.00	2016年12月31日に終了した事業年度	豪ドル	7,525,204	1,522,118

Nr.	0214596464	C 6.5.1

投資の持分に関する情報

他の会社に対する投資の持分及びその他の権利

名称、登記上の住所及びベルギー法に準拠して設立されている場合には会社コード	所有形態			年次財務書類が入手可能な直近の期間の情報				
	種類	直接所有		子会社	主な財務書類	通貨	資本及び準備金	当期純利益
		株式数	%	%			(+)又は(-) *(各通貨単位)*	
フレイト・ディストリビューション・マネジメント・システム オーストラリア NSW 2766 ― シドニー ユーカリプタス・プレイス 7 イースタン・クリーク	普通株式	2,226	100.00	0.00	2016年12月31日に終了した事業年度	豪ドル	2,719,576	778,049
アップル・エクスプレス・クーリエ・リミテッド カナダ オンタリオ- L4W 512 サテライト・ドライブ 5300 ミシサガ	普通株式	100	100.00	0.00	2016年12月31日に終了した事業年度	カナダドル	23,400,584	1,275,593
パーシフィー・ピーエルシー ベルギー王国 2000 アントウェルペン クローネンブルグストラート 14-16 0635.738.988	普通株式	1,057,895	51.00	0.00	2016年12月31日に終了した事業年度	ユーロ	1,050,965	-1,004,035
エーエムピー ピーエルシー ベルギー王国 1070 ブリュッセル 7 ルート・ド・レニク 451 0403.482.188	普通株式	167,992	92.60	7.40	2016年12月31日に終了した事業年度	ユーロ	16,839,862	1,439,965
デ・ビューレン・インターナショナル オランダ デンメルスウェッハ 104 ヘンゲロー 7556 BN	普通株式	1,250,000	51.00	0.00	2016年12月31日に終了した事業年度	ユーロ	7,243,998	-36,528
ウビウェイ (旧 LS ディストリビューション ベネルクス) ピーエルシー ベルギー王国 1070 ブリュッセル 7 ルート・ド・レニク 451 0474.686.326	普通株式	1,000	99.90	0.10	2016年12月31日に終了した事業年度	ユーロ	2,003,483	1,935,075

ダイナグループ・ビーヴィー **オランダ** **メルカートル 2** **シッタルト 6135 RW**	**無額面株式**	**2,900**	**100.00**	**0.00**	**2016年12月31日に終了した事業年度**	**ジブラルタルポント**	**12,194,425**	**3,656,389**

Nr.	0214596464	C 6.5.1

投資の持分に関する情報

他の会社に対する投資の持分及びその他の権利

名称、登記上の住所及びベルギー法に準拠して設立されている場合には会社コード	所有形態			年次財務書類が入手可能な直近の期間の情報				
	種類	直接所有		子会社	主な財務書類	通貨	資本及び準備金	当期純利益
		株式数	%	%			(+)又は(-) *(各通貨単位)*	
ビーポスト・ノース・アメリカ・ホールディング・インク 米国 ペンシルベニア州 935 ファースト・アベニュー キング・オブ・プルシア	無額面株式	500,000	100.00	0.00		米ドル	0	0
ウェルカム・メディア・エスエー/エヌヴィー ベルギー王国 1000 ブリュッセル１ マンサントラン－サントルモネ 0680.928.617	無額面株式	10,000	99.99	0.01		ユーロ	0	0
バブル・エスエー/エヌヴィー ベルギー王国 9051 シント＝デアイス＝ウェストレム バイエレンストラート 26 0844.482.394	無額面株式	565,996	100.00	0.00	2017年６月30日に終了した事業年度	ユーロ	-4,912,117	-5,826,217

Nr.	0214596464	C 6.6

その他の投資及び預金、前払費用及び未収収益（資産）

	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
投資: その他の投資及び預金			
株式及び債券投資以外の流動資産に含まれる投資	51		
株式：未払込金額を合わせた帳簿価額	8681		
株式：未払込金額	8682		
貴金属及び美術品	8683		
債券	52	1,749,937.08	
金融機関が発行した債券	8684	1,749,937.08	
定期預金	53	3,390,090.81	47,072,699.46
満期までの残存期間又は通知預金			
１ヵ月以内	8686		
１ヵ月超１年以内	8687	3,390,090.81	47,072,699.46
１年超	8688		
上記に記載されていないその他の投資	8689		

	2017年12月31日に終了した年度
前払費用及び未収収益	
（金額が重要である場合の）資産項目 490/1 の内訳	
490 支払家賃	2,331,367.49
490 その他	13,746,129.21
491 配達及びサービス、手数料に係る収益	6,744,360.83
491 受取金融収益	4,329.91

Nr.	0214596464	C 6.7.1

資本及び株主構成

	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
資本			
資本金			
前期末現在の発行済資本金残高	100P	xxxxxxxxxxxxxxxx	363,980,448.31
当期末現在の発行済資本金残高	(100)	363,980,448.31	

	コード	金額	株式数
当期中変動額:			
資本構成			
株式の種類			
S.F.P.I.及びベルギー政府		185,766,825.60	102,075,649
浮動株		178,213,622.71	97,925,295
記名式株式	8702	xxxxxxxxxxxxxxxx	100,107,122
無券面株式	8703	xxxxxxxxxxxxxxxx	99,893,822

	コード	未払込資本金	請求済未払込資本金
未払込資本金			
未払込資本金	(101)		xxxxxxxxxxxxxxxx
請求済未払込資本金	8712	xxxxxxxxxxxxxxxx	
まだ全額を払い込んでいない株主			

	コード	2017年12月31日に終了した年度
自己株式		
自己所有分		
所有資本金額	8721	
所有株式数	8722	
子会社所有分		
所有資本金額	8731	
所有株式数	8732	
株式発行に関するコミットメント		
転換権の行使による		
転換ローン残高	8740	
引き受けられる株式の金額	8741	
上記による最大発行株式数	8742	
新株引受権行使による		

新株引受権発行残高	8745	
引き受けられる株式の金額	8746	
上記による最大発行株式数	8747	
授権済未発行資本金	8751	

Nr.	0214596464	C 6.7.1

	コード	2017年12月31日に終了した年度
資本を構成しない発行済株式		
株式数		
所有株式数	8761	
上記に係る議決権数	8762	
株主別内訳		
自己所有株式数	8771	
子会社所有株式数	8781	

Nr.	0214596464	C 6.8

その他の負債及び費用に係る引当金

	2017年12月31日に終了した年度
（金額が重要である場合の）負債項目 164/5 の内訳	
1636 係争中の訴訟等に関する損失債務及び費用に係る引当金	28,793,368.86
1637 労働災害に関する債務及び費用に係る引当金	119,568,208.79
1639 業務以外の損失債務及び費用に係る引当金	1,179,968.47
1640 保険ファンドに係る引当金	6,074,607.62

Nr.	0214596464	C 6.9

未払金、未払費用及び前受収益明細表

	コード	2017年 12月31日現在
当初の満期までの期間が１年超の長期未払金の償還期限別内訳		
１年内支払予定の長期未払金		
金融負債	8801	724,141,945.03
劣後ローン	8811	
非劣後債	8821	
リース債務及び類似の債務	8831	
金融機関	8841	724,141,945.03
その他のローン	8851	
買入債務	8861	
仕入先	8871	
支払手形	8881	
仕掛注文に係る前受金	8891	
その他の未払金	8901	
１年内支払予定の長期未払金合計	(42)	724,141,945.03
１年超５年内支払予定の長期未払金		
金融負債	8802	47,272,727.27
劣後ローン	8812	
非劣後債	8822	
リース債務及び類似の債務	8832	
金融機関	8842	27,272,727.27
その他のローン	8852	20,000,000.00
買入債務	8862	
仕入先	8872	
支払手形	8882	
仕掛注文に係る前受金	8892	
その他の未払金	8902	12,000,000.00
１年超５年内支払予定の長期未払金合計	8912	59,272,727.27
支払期限までが５年超の長期未払金		
金融負債	8803	9,090,909.10
劣後ローン	8813	
非劣後債	8823	
リース債務及び類似の債務	8833	
金融機関	8843	9,090,909.10
その他のローン	8853	
買入債務	8863	
仕入先	8873	
支払手形	8883	
仕掛注文に係る前受金	8893	
その他の未払金	8903	
支払期限までが５年超の長期未払金 合計	8913	9,090,909.10

Nr.	0214596464	C 6.9

	コード	2017年12月31日に終了した年度
保証付債務 *(負債項目 17 及び 42/48)*		
ベルギーの公的機関が保証する未払金		
金融負債	8921	45,454,545.46
劣後ローン	8931	
非劣後債	8941	
リース債務及び類似の債務	8951	
金融機関	8961	45,454,545.46
その他のローン	8971	
買入債務	8981	
仕入先	8991	
支払手形	9001	
仕掛注文に係る前受金	9011	
報酬及び社会保障	9021	
その他の未払金	9051	
ベルギーの公的機関が保証する未払金合計	9061	45,454,545.46
自己資産の供与又は確約による取消不能保証付未払金		
金融負債	8922	
劣後ローン	8932	
非劣後債	8942	
リース債務及び類似の債務	8952	
金融機関	8962	
その他のローン	8972	
買入債務	8982	
仕入先	8992	
支払手形	9002	
仕掛注文に係る前受金	9012	
税金、報酬及び社会保障	9022	
税金	9032	
報酬及び社会保障	9042	
その他の未払金	9052	
自己資産の供与又は確約による取消不能保証付未払金合計	9062	

	コード	2017年12月31日に終了した年度
税金、報酬及び社会保障に係る未払金		
税金 *(負債項目の 450/3 及び 178/9)*		
納付期限を経過した未払税金	9072	
納付期限内の未払税金	9073	
見積未払税金	450	46,307,994.66
報酬及び社会保障 *(負債項目の454/9 及び 178/9)*		
ベルギー国家社会保障局への未払金	9076	
報酬及び社会保障に係る未払金	9077	354,337,814.65

Nr.	0214596464	C 6.9

	2017年12月31日に終了した年度
未払費用及び前受収益	
（金額が重要である場合の）負債項目 492/3 の内訳	
4920 未払費用	60,506,084.94
4929 その他の未払費用	11,898,394.69
4930 前受収益	53,801,736.78
4960 為替換算差額	3,049,419.07

Nr.	0214596464	C 6.10

経営成績

	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
営業収益			
純売上高			
業務種類別内訳			
国内郵便小包		1,666,853,639.73	1,666,508,417.03
国際郵便小包		87,636,301.85	85,343,303.49
ビーポスト・バンクからの受取手数料		90,246,679.87	98,389,229.81
業務に係る国からの報酬		270,011,719.57	264,897,778.53
地理別内訳			
その他の営業収益			
公的機関から支払われた補助金及び補償金	740		
営業費用			
会社がDIMONA申告を行っている従業員又は、人事記録台帳に登録のある従業員			
決算日現在総従業員数	9086	25,460	25,371
常勤者に換算した場合の平均従業員数	9087	23,392.7	23,394.9
実労働時間数	9088	34,222,216	34,559,067
人件費			
報酬及び福利厚生費	620	887,836,609.95	862,997,888.21
雇用者による社会保障負担額	621	186,150,350.53	189,439,280.82
雇用者が負担する追加の社会保険料	622	4,854,351.76	4,889,154.20
その他の人件費	623	8,923,331.17	11,482,179.89
老齢年金及び寡婦年金	624		

Nr.	0214596464	C 6.10

	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
年金引当金			
増減（目的使用及び戻入額）(+)/(-)	635	1,906,399.71	-3,053,570.77
評価減			
棚卸資産及び仕掛注文			
繰入	9110		
戻入	9111	44,288.06	
営業債権			
繰入	9112	224,129.06	806,417.69
戻入	9113		235,995.54
債務及び費用に係る引当金			
繰入	9115	28,772,513.89	44,645,336.88
目的使用及び戻入	9116	34,376,311.38	52,865,541.66
その他の営業費用			
業務に関連する税金	640	2,333,730.25	10,851,783.65
その他の費用	641/8	10,963,418.83	3,943,945.79
臨時雇用従業員及び派遣従業員			
決算日現在総従業員数	9096		
常勤者に換算した場合の平均従業員数	9097	965.6	976.5
実労働時間数	9098	1,908,050	1,929,647
会社負担費用	617	48,491,156.53	48,705,991.10

Nr.	0214596464	C 6.11

金融損益

	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
経常的な金融収益			
その他の金融収益			
公的機関から付与され、当事業年度の収益に計上された補助金			
元本に対応する補助金	9125		
利息に対応する補助金	9126		
その他の金融収益の配分			
その他 ： 為替換算差額		1,741,714.56	5,158,761.07
その他		75.95	786.86
経常的な金融費用			
ローン発行費用の償却額	6501		
資産計上された利息	6503		
流動資産の貸倒償却額			
繰入	6510	67,499.21	330,839.08
戻入	6511		22,077.55
その他の金融費用			
未収入金に対する貸出条件緩和が行われた結果、会社が負担する割引額	653		
金融業務引当金			
繰入額	6560		
目的使用及び戻入	6561		
その他の金融費用の配分			
654 為替換算差額実現費用		1,536,668.40	2,353,431.74
655 現金差額		624,660.17	578,936.24
658 銀行手数料		2,302,674.05	612,168.16
659 郵便為替手数料		29,007.50	35,380.03
652 投資ファンドに係る減損		46,365.11	

Nr.	0214596464	C 6.12

例外的な規模又は事象による収益及び費用

	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
非経常的な収益	76	9,726,528.01	928,737.68
非経常的な営業収益	(76A)		822,783.55
無形固定資産及び有形固定資産の減価償却及び償却額の戻入	760		822,783.55
特別な営業負債及び費用に係る引当金の戻入	7620		
無形固定資産及び有形固定資産の処分に係るキャピタルロス	7630		
その他の非経常的な営業収益	764/8		
非経常的な金融収益	(76B)	9,726,528.01	105,954.13
金融固定資産償却額の戻入	761	9,726,528.01	
特別な金融負債及び費用に係る引当金の戻入	7621		
金融固定資産の処分に係るキャピタルロス	7631		105,954.13
その他の非経常的な金融収益	769		
非経常的な費用	66	10,561,067.84	9,225,032.50
非経常的な営業費用	(66A)	1,126,875.36	636,552.47
組織費、無形固定資産及び有形固定資産の非経常的な減価償却及び償却	660	1,126,875.36	636,552.47
特別な営業負債及び費用に係る引当金 － 処分（目的使用）(+)/(-)	6620		
無形固定資産及び有形固定資産の処分に係るキャピタルロス	6630		
その他の非経常的な営業費用	664/7		
リストラクチャリング費用として資産に計上された非経常的な営業費用(減額)	6690		
非経常的な金融費用	(66B)	9,434,192.48	8,588,480.03
金融固定資産償却額	661	744,813.67	8,588,480.03
特別な金融負債及び費用に係る引当金 － 処分（目的使用）(+)/(-)	6621		
金融固定資産の処分に係るキャピタルロス	6631	8,689,378.81	
その他の非経常的な金融費用	668		
リストラクチャリング費用として資産に計上された非経常的な金融費用(減額)	6691		

Nr.	0214596464	C 6.13

法人所得税及びその他の税金

	コード	2017年12月31日に終了した年度
法人所得税		
当事業年度の業績に係る法人所得税	9134	131,065,309.78
法人所得税及び源泉所得税の未納又は納付額	9135	110,006,876.17
資産計上した法人所得税前払金及び源泉徴収税支払額の還付額	9136	
見積追加納税額	9137	21,058,433.61
過年度に係る法人所得税	9138	515,995.93
法人所得税の未納又は追加納付額	9139	515,995.93
見積追加納付法人税額	9140	
年次財務書類に計上されている当期税引前利益と、法人所得税の見積課税所得との重要な差異		
損金不算入費用		36,447,014.72
各種の税控除額		-37,831,781.62
株式に係る償却及びキャピタルロス		-7,944,565.14

	2017年12月31日に終了した年度
当事業年度の法人所得税額に対する非経常損益が及ぼす影響	
エクスボからの『スキャン・プリント』事業の取込みによる影響額 －7,944,565.14	

	コード	2017年12月31日に終了した年度
繰延税金		
繰延税金資産	9141	
将来の課税所得から減算される累積繰越損失	9142	
繰延税金負債	9144	
繰延税金負債の内訳		

	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
付加価値税及び他の預り税金			
付加価値税額			
会社に課される付加価値税（損金算入可能）	9145	19,609,568.11	19,718,488.59
会社が課す付加価値税額	9146	41,926,987.88	38,177,038.20
預り税金（源泉徴収額）			
給与に係る源泉徴収税額	9147	152,100,155.56	158,925,701.75
投資収益に係る源泉徴収税額	9148	31,027,465.11	28,379,316.70

Nr.	0214596464	C 6.14

貸借対照表に反映されない権利及びコミットメント

	コード	2017年12月31日に終了した年度
第三者の債務及びコミットメントに対する保証の供与及び取消不能の確約	9149	―
内、		
会社が裏書きした発行済支払手形	9150	
会社が保証又は振り出した支払手形	9151	
会社が保証した第三者の債務又はコミットメントの最大額	9153	
物上保証		
自社の債務及びコミットメントに対する担保として、自己資産の供与又は取消不能の確約による保証		
抵当		
抵当権が設定された不動産の帳簿価額	9161	
登記金額	9171	
のれんに対する担保の提供 - 登記金額	9181	
その他の資産の担保提供 - 担保に供したその他の資産の帳簿価額	9191	
将来資産に対して提供した保証 - 関連する資産の金額	9201	
第三者の債務及びコミットメントの担保として自己資産の供与又は取消不能の確約による保証		
抵当		
抵当権が設定された不動産の帳簿価額	9162	
登記金額	9172	
のれんに対する担保の提供 - 登記金額	9182	
その他の資産の担保提供 - 担保に供したその他の資産の帳簿価額	9192	
将来資産に対して提供した保証 - 関連する資産の金額	9202	

	コード	2017年12月31日に終了した年度
貸借対照表には表示されず、第三者がその名義で保有するものの、リスクと便益は当該会社に帰する財及び価値		
取得した固定資産に係る実質的なコミットメント		
処分した固定資産に係る実質的なコミットメント		
先渡取引		
購入した商品 （受取予定）	9213	
売却した商品 （引渡予定）	9214	
購入した通貨 （受取予定）	9215	761,079.65
売却した通貨 （引渡予定）	9216	

Nr.	0214596464		C 6.14

貸借対照表に反映されない権利及びコミットメント

	2017年12月31日に終了した年度
売却又はサービスに関する、技術保証に係るコミットメント	

	2017年12月31日に終了した年度
訴訟及び他の重要なコミットメントに関する金額、内容及び形態	
ドゥ・マイ・ムーブ（DO MY MOVE） ― 無償サービス契約	1,147,412.91
委託商品	1,647,861.50
与信枠	44,808,852.44
銀行保証	13,316,945.64
ベルギー政府	2,335,262.33
アーンアウト	77,884,880.00

会社の従業員又は役員のための補完的な退職年金又は遺族年金制度

概要

ビーポストの従業員には、家族手当、銀行費用、葬儀費用、退職記念品、グループ保険、特別給付などのさまざまな給付が与えられている。
これらの給付は支払時に計上されている。

当該費用を補填するために企業が講じた手段

	コード	2017年12月31日に終了した年度
企業年金		
過去勤務からのコミットメント見積額	9220	91,300,000.00
見積方法 これらの債務の見積りは外部の専門家（タワーズ・ワトソン）によって行われており、2017年12月31日の確定給付債務は91.3百万ユーロであり、それに対応する制度における資産の公正価値は42.7百万ユーロであった。		

	2017年12月31日に終了した年度
貸借対照表又は損益計算書に含まれない、期末日以降の重要な事象の内容及び金銭的影響額	

	2017年12月31日に終了した年度
売却又は購入に係るオプションの発行体として会社が利用可能な購入又は売却に係るコミットメント	
残存参加分	332,718.00

Nr.	0214596464		C 6.14

貸借対照表に反映されない権利及びコミットメント

	2017年12月31日に終了した年度
貸借対照表に反映されない取引の内容及び目的 かかる取決めから生じる便益が重大であり、かかるリスク又は便益の開示が会社の財政状態の評価に必要である場合。	

	2017年12月31日に終了した年度
貸借対照表に反映されない他の権利及びコミットメント（計量化できないものを含む。） Cfr. C 6.20	37,399,786.00

Nr.	0214596464	C 6.15

参加持分を保有している関係会社、関連会社、他の企業との関係

	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
子会社等			
金融固定資産	(280/1)	1,343,579,629.47	547,028,547.80
参加持分	(280)	1,254,287,996.16	459,254,408.99
劣後未収入金	9271		
その他の未収入金	9281	89,291,633.31	87,774,138.81
未収入金	9291	28,619,234.06	19,806,852.36
１年超	9301		
１年以内	9311	28,619,234.06	19,806,852.36
短期投資	9321		
株式	9331		
未収金	9341		
未払金	9351	27,461,188.41	21,789,065.39
１年超	9361	12,000,000.00	12,000,000.00
１年以内	9371	15,461,188.41	9,789,065.39
人的保証及び物上保証			
子会社等の負債又はコミットメントに対する担保として、会社が提供又は確約した取消不能の保証	9381		3,993,531.00
会社の負債又はコミットメントに対する担保として、子会社等が提供又は確約した取消不能の保証	9391		
その他の重要な金融コミットメント	9401		
金融損益			
金融固定資産からの収益	9421	32,578,950.19	3,999,999.02
流動資産からの収益	9431	1,241,399.81	3,061.938.02
その他の金融収益	9441		
負債費用	9461		
その他の金融費用	9471		
固定資産処分損益			
固定資産処分益	9481		
固定資産処分損	9491		

Nr.	0214596464		C 6.15

参加持分を保有している関係会社、関連会社、他の企業との関係

	コード	2017年12月31日に終了した年度	2016年12月31日に終了した年度
関連会社等			
金融固定資産	9253		
参加持分	9263		
劣後未収入金	9273		
その他の未収入金	9283		
未収入金	9293		
１年超	9303		
１年以内	9313		
未払金	9353		
１年超	9363		
１年以内	9373		
人的保証及び物上保証			
子会社等の負債又はコミットメントに対する担保として、会社が提供又は確約した取消不能の保証	9383		
会社の負債又はコミットメントに対する担保として、子会社等が提供又は確約した取消不能の保証	9393		
その他の重要な金融コミットメント	9403		
参加持分を有している他の企業			
金融固定資産	9252		
参加持分	9262		
劣後未収入金	9272		
その他の未収入金	9282		
未収入金	9292		
１年超	9302		
１年以内	9312		
未払金	9352		
１年超	9362		
１年以内	9372		

	2017年12月31日に終了した年度
市場条件以外による、参加持分を有している企業との取引 **重要性がある場合には、その取引金額、当該関連当事者との関係、及び（報告）会社の状況を把握するために必要となる、当該取引に関するすべての情報を記載する** 該当なし	

Nr.	0214596464	C 6.16

下記の者との金銭上の関係

	コード	2017年12月31日に終了した年度
取締役又はマネージャー、提出会社と関連はないが、提出会社を支配している個人又は法人、又はこれらの者が支配している他の企業		
当該人物からの未収金	9500	
未収金に係る条件、利率、期間、払戻される可能性がある金額、取消し又は債権放棄した金額		
当該人物のために供与した保証	9501	
当該人物のために引き受けた他の重要なコミットメント	9502	
開示によって排他的又は主に識別可能な個人の状況が明らかになってしまう場合を除く損益計算書に含まれる直接的又は間接的な報酬及び年金		
取締役及びマネージャーに対する報酬及び年金	9503	310,088.24
退任した取締役及びマネージャーに対する報酬及び年金	9504	40,525.90

	コード	2017年12月31日に終了した年度
監査人又は監査人の関係者		
監査報酬	9505	345,000.00
監査人が当社に対して行った例外的なサービス又は特別な業務に係る報酬		
その他の保証業務	95061	77,900.00
税務助言サービス	95062	
監査以外のその他の業務	95063	141,027.00
監査人の関係者が当社に対して行った例外的なサービス又は特別な業務に係る報酬		
その他の保証業務	95081	
税務助言サービス	95082	14,300.00
監査以外のその他の業務	95083	16,600.00

ベルギー会社法第133条第６項に基づく記述

Nr.	0214596464		C 6.18.1

連結財務書類に関する情報

会社の連結財務書類に関するベルギー会社法に従い、各社が開示する情報

会社は連結年次財務書類及び事業報告書を作成した*。

~~会社は以下の理由によりその作成義務を免除されているため、連結年次財務書類も事業報告書も作成しなかった*。~~

~~連結ベースの会社及びその子会社について、ベルギー会社法の第16条に規定される制限事項の超過が一を超えていない*。~~

~~会社は、連結資産、連結財政状態又は連結財務業績を個別又は併せて検討した場合、僅少な規模の子会社しか有していない*（会社法第110条）。~~

~~会社自体が、その年次財務書類が含まれている連結財務書類を作成し公表している会社の子会社である*。~~

親会社の会社の名称、登記上の所在地、及びベルギー法に基づいて設立されている場合には、親会社の会社コード、及び親会社が、当該会社の年次財務書類を含んだ連結年次財務書類を作成しているかどうかの特定を以下に記載する。**

親会社が国外法に準拠して設立されている場合には、連結財務書類の入手可能な場所を以下に記載する。**

---

* 該当がない場合は削除。

** 会社の財務書類が異なる階層レベルで連結されている場合には、当該会社が子会社となっている最上位レベルの連結単位と、連結財務書類が作成され公表される最下位レベルの連結単位双方の連結情報を提出しなくてはならない。

Nr.	0214596464		C 6.18.2

監査人又は監査人の関係者と、ベルギー国内で当社が率いるグループとの金銭上の関係

	コード	2017年12月31日に終了した年度
ベルギー会社法第134条第４項及び第５項に基づく記述		
本情報を公表する企業が率いるグループの監査業務を行う監査人に対する監査報酬	9507	559,600.00
監査人が当該グループに対して行った例外的なサービス又は特別な業務に係る報酬		
その他の保証業務	95071	84,400.00
税務助言サービス	95072	
監査以外のその他の業務	95073	141,027.00
本情報を公表する企業が率いるグループの監査業務を行う監査人の関係者に対する監査報酬	9509	723,598.66
監査人の関係者が当該グループに対して行った例外的なサービス又は特別な業務に係る報酬		
その他の保証業務	95091	
税務助言サービス	95092	14,300.00
監査以外のその他の業務	95093	52,969.00

ベルギー会社法第133条第６項に基づく記述

Nr.	0214596464		C 6.19

評価方法

1. 原則

評価方法は、ベルギー会社法の実施に関する2001年1月30日付の国王令第II章の規定に従って決定されている。

真正かつ公平な視点を確保するという点から、下記に掲げる例外事項に該当する場合には、本国王令の評価方法の適用から除外されるものとする。

適用除外の理由:

会社の資産及び負債、財政状態並びに税引前損益に対する適用除外の影響は以下に記載する通りである。

評価方法は、その言回し及び適用に関し、過年度から~~（変更されている）~~（変更されていない）。変更は　　であり、その原因を以下に明記する。

また当事業年度の税引前損益に対し、　　ユーロの（プラス）（マイナス）の影響がある。

損益計算書は、前事業年度に関連する収益又は費用によって著しく影響を~~（受ける）~~（受けない）。著しい影響を受ける場合には、その原因を以下に明記する。

当事業年度の計数は以下に記載する理由により、過年度の計数との比較はできない。

（比較可能性を維持するために、下記の理由により、前事業年度の計数が調整されている。）
（両事業年度の年次財務書類を比較するために、下記の情報を考慮すべきである。）

客観的な評価基準がないことにより、発生が予測される負債、偶発損失及び価値の減少に関する査定が不確実なものは以下に記載するとおりである。

会社の負債、財政状態及び業績に関する真正かつ公正な視点を提供するにあたって必要なその他の情報は以下に記載するとおりである。

2. 固定資産

組織費:
組織費は資本計上された下記に記載する費用を除き、損益計算書で費用計上されている。

組織再編成費用:
組織再編成費用は当事業年度中に~~（資本計上される）~~（資本計上されない）。資本計上が行われる場合は、その理由を以下に明記する。

無形固定資産:
無形資産の金額には　　ユーロの研究開発費が含まれる。これらの費用の減価償却及びのれんの償却は５年~~（超）~~（以内）の期間にわたって計上される。仮に５年を超える場合には、その期間を採用する理由を以下に明記する。

有形固定資産:
当事業年度中に有形資産の再評価は行われて~~（いる）~~（いない）。再評価が行われる場合にはその理由を以下に明記する。

Nr.	0214596464		C 6.19

評価方法

当事業年度中に計上された減価償却費:

資産	償却方法 定額法/定率法/その他	再評価の有無	償却率	
			本体費用 最低 ― 最高	付帯費用 最低 ― 最高
1．組織費 組織再編成費用	定額法	再評価しない	20.00% - 20.00%	20.00% - 20.00%
2．無形固定資産 無形固定資産	定額法	再評価しない	20.00% - 33.33%	20.00% - 33.33%
3．建物* 建物	定額法	再評価しない	3.33% - 10.00%	3.33% - 10.00%
4．設備、機械及び施設* 設備、機械及び施設	定額法	再評価しない	10.00% - 10.00%	10.00% - 10.00%
5．車両* 車両	定額法	再評価しない	10.00% - 25.00%	10.00% - 25.00%
6．家具* 家具	定額法	再評価しない	10.00% - 10.00%	10.00% - 10.00%
7．その他の有形固定資産 その他の有形固定資産	定額法	再評価しない	10.00% - 10.00%	10.00% - 10.00%

* 別建てで開示すべきリース資産を含む。

経済環境に基づいて損金算入が可能となる、加速償却による減価償却費の超過額:
- 当事業年度に計上した金額：　　ユーロ
- 1983年12月31日以降に開始した事業年度に取得した有形資産に関する累積金額:　　ユーロ

金融固定資産:
当事業年度中に投資の再評価は行われて（いる）~~（いない）~~。再評価が行われた場合は、その理由を明記する。

3．流動資産

棚卸資産:
棚卸資産は、加重平均法、先入先出法、後入先出法など*（適宜開示）*に従って、個別に各要素の価格を特定することにより算定された**取得価額**で計上されるか、**低価法**で計上される。

1．原材料及び消耗品:
　原材料 ： 取得価額
　消耗品 ： 取得価額
　貯蔵品 ： 取得価額
2．仕掛品 ― 製品:
　製造費又は時価のいずれか低い価額（低価法）
　郵便切手 ： 印刷費
3．販売用に購入した棚卸資産:
　取得価額又は時価で評価する。
　先入先出法による。
4．販売用不動産:
　製造費用又は市場価値のどちらか低い金額による。

製品:
- 製造費用は当該製品に間接的にのみ帰属する費用を（含む）~~（含まない）~~。

- 棚卸資産、及び製造に１年を超える仕掛品の製造費用は、製造を行うために借り入れた資本に（含む）（含まない）。

時価で評価された棚卸資産の合計額は、当事業年度期末現在の簿価の　　%である。
(この情報は、大幅な差異が生じた場合のみ必要となる。)

Nr.	0214596464		C 6.19

評価方法

仕掛注文:
仕掛注文は~~（製造費用により）~~（当該業務に係る進行基準に基づいて利益の一部を製造費用に加算することにより）評価される。

4．負債

債務:
負債には、無利息又は極端に金利が低い長期債務が~~（含まれる）~~（含まれない）。なお含まれる場合には、ディスカウント金額は認識され、資本計上（される）（されない）。

外国為替:
外貨建ての債務、負債及びコミットメントは、下記の基準を用いてユーロに換算されている。

為替換算差額は以下に記載する通り年次財務書類の中で開示されている。

リース契約:
貸借対照表に計上されない資産を利用する権利に関して*（会社法の実施に関する2001年1月30日付の国王令第102条第 1項）*
リース不動産の事業年度に係る対価及び賃貸料：　　ユーロ

次へ

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

1. Compte de résultats consolidé

Au 31 décembre

En millions EUR	*Notes*	**2017**	*2016*	*2015*	*Évolution 2017-2016*
Chiffre d'affaires	*6.8*	**2.972,2**	2.399,4	2.393,4	23,9 %
Autres produits d'exploitation	*6.9*	**51,6**	25,8	40,3	99,7 %
Total des produits d'exploitation		**3.023,8**	**2.425,2**	**2.433,7**	**24,7 %**
Approvisionnements et marchandises		**(240,7)**	(60,4)	(26,6)	298,5 %
Services et biens divers	*6.11*	**(972,8)**	(665,2)	(645,6)	46,3 %
Charges de personnel	*6.12*	**(1.206,7)**	(1.111,1)	(1.185,8)	8,6 %
Autres charges d'exploitation	*6.10*	**(5,6)**	(1,7)	(20,5)	230,8 %
Dépréciations - Amortissements		**(105,1)**	(90,3)	(89,1)	16,3 %
Total des charges d'exploitation		**(2.530,9)**	**(1.928,7)**	**(1.967,6)**	**31,2 %**
Résultat d'exploitation (EBIT)		**492,9**	**496,5**	**466,1**	**-0,7 %**
Revenus financiers	*6.13*	**5,8**	10,7	5,3	-45,6 %
Charges financières	*6.13*	**(19,5)**	(27,6)	(10,9)	-29,4 %
Quote-part dans le résultat des entreprises associées		**9,6**	9,9	10,2	-3,3 %
Résultat avant impôt		**488,7**	**489,5**	**470,6**	**-0,1 %**
Impôts sur le résultat	*6.14*	**(165,8)**	(143,2)	(161,4)	15,8 %
Résultat des activités continues		**322,9**	**346,2**	**309,3**	**-6,7 %**
Résultat des activités abandonnées		**0,0**	0,0	0,0	-
Résultat de l'année		**322,9**	**346,2**	**309,3**	**-6,7 %**
Attribuable aux:					
Porteurs des capitaux propres de la société-mère		**324,9**	343,8	307,0	-5,5 %
Intérêts minoritaires		**(2,0)**	2,5	2,2	-179,2 %

REVENU PAR ACTION

En EUR	**2017**	*2016*	*2015*
De base, bénéfice de l'année attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère	**1,62**	1,72	1,54
Dilué, bénéfice de l'année attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère	**1,62**	1,72	1,54

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2. État de résultat global consolidé

Au 31 décembre

En millions EUR	Notes	2017	2016	2015
Résultat de la période		**322,9**	**346,2**	**309,3**
Autres éléments du résultat global				
Eléments qui seront reclassés ultérieurement dans le compte de résultats (après impôts):				
Gain / (perte) sur couverture d'investissement net		2,5	0,0	0,0
Ecart dû à la conversion des devises étrangères		(16,5)	1,9	0,0
Éléments qui seront reclassés ultérieurement dans le compte de résultats, nets d'impôts		**(14,0)**	**1,9**	**0,0**
Eléments ne pouvant pas être reclassés ultérieurement dans le compte de résultats (après impôts):				
Juste valeur des actifs financiers disponibles à la vente par les associés	6.22	(42,1)	(12,0)	(46,7)
(Perte) / gain sur actifs financiers disponibles à la vente		(75,5)	(18,2)	(70,7)
Impact taxe sur le résultat		33,5	6,2	24,0
Juste valeur des résultats actuariels sur les avantages sociaux définis	6.27	3,1	(4,8)	2,9
Gains/(Pertes) actuariel(le)s sur les avantages sociaux définis		4,3	(5,8)	6,6
Impact taxe sur le résultat		(1,2)	1,0	(3,6)
Eléments ne pouvant pas être reclassés ultérieurement dans le compte de résultats, nets d'impôts		**(39,0)**	**(16,8)**	**(43,8)**
Autres éléments du résultat pour l'exercice, déduction faite des impôts		**(53,0)**	**(14,9)**	**(43,7)**
Résultat total de l'exercice, déduction faite des impôts		**270,0**	**331,4**	**265,5**
Attribuable aux:				
Porteurs des capitaux propres de la société-mère		271,9	328,9	263,3
Intérêts minoritaires		(2,0)	2,5	2,2

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

3. Bilan consolidé

Au 31 décembre

En millions EUR	Notes	2017	2016	2015
Actifs				
Actifs non courants				
Immobilisations corporelles	6.16	710,3	561,6	548,5
Immobilisations incorporelles	6.19	910,6	224,4	89,6
Participations dans des entreprises associées	6.22	329,2	373,7	375,0
Immeubles de placement	6.17	5,7	6,2	6,5
Actifs d'impôts différés	6.14	31,5	48,2	47,2
Créances commerciales et autres créances	6.23	9,4	2,8	2,3
		1.996,6	**1.216,8**	**1.069,2**
Actifs courants				
Actifs destinés à la vente	6.18	0,6	1,5	3,1
Placements	6.21	0,0	12,0	0,0
Stocks	6.24	39,1	36,7	11,1
Impôt sur le résultat à recevoir	6.14	1,6	2,6	1,7
Créances commerciales et autres créances	6.23	719,4	481,8	411,2
Trésorerie et équivalents de trésorerie	6.25	466,0	538,9	615,7
		1.226,7	**1.073,5**	**1.042,8**
Total des actifs		**3.223,3**	**2.290,3**	**2.112,0**
Capitaux propres et passifs				
Capitaux propres attribuables aux porteurs de capitaux propres de la société-mère				
Capital souscrit		364,0	364,0	364,0
Réserves		310,1	274,2	230,9
Écart de conversion		(11,5)	2,5	0,6
Bénéfices reportés		110,9	135,5	99,3
		773,5	**776,3**	**694,8**
Intérêts minoritaires		4,3	3,1	(0,0)
Total des capitaux propres	4	**777,8**	**779,3**	**694,8**

Au 31 décembre

En millions EUR	Notes	2017	2016	2015
Passifs non courants				
Emprunts bancaires	6.26	58,4	47,7	56,2
Avantages au personnel	6.27	326,9	356,7	346,2
Dettes commerciales et autres dettes	6.28	45,2	40,3	61,7
Provisions	6.29	24,2	31,6	29,2
Impôts différés passifs	6.14	12,3	1,1	1,3
		467,0	**477,3**	**494,7**
Passifs courants				
Emprunts bancaires	6.26	699,9	10,3	9,6
Découverts bancaires		0,0	0,0	0,2
Provisions	6.29	21,2	27,1	35,0
Impôts sur le résultat à payer	6.14	39,3	31,4	39,4
Dettes commerciales et autres dettes	6.28	1.218,2	964,8	838,3
		1.978,5	**1.033,6**	**922,5**
Total des passifs		**2.445,5**	**1.511,0**	**1.417,2**
Total des capitaux propres et passifs		**3.223,3**	**2.290,3**	**2.112,0**

4. Mouvements consolidés des capitaux propres

Attribuables aux porteurs de capitaux propres

En millions EUR	*Capital souscrit*	*Actions propres*	*Autres réserves*	*Écart de conversion de devise*	*Résultat reporté*	*Total*	*Intérêts minoritaires*	*Total des capitaux propres*
Au 1 janvier 2015	**364,0**	**0,0**	**229,4**	**0,6**	**87,5**	**681,4**	**0,0**	**681,4**
Résultat de l'année 2015					307,0	307,0	2,2	309,3
Autres éléments du résultat			43,7	0,0	(87,5)	(43,7)		(43,7)
Résultat global de l'année	**0,0**	**0,0**	**43,7**	**0,0**	**219,5**	**263,3**	**2,2**	**265,5**
Dividendes payés			(44,0)		(210,0)	(254,0)	0,0	(254,0)
Autres			1,8		2,2	4,0	(2,2)	1,8
Au 31 décembre 2015	**364,0**	**(0,0)**	**230,9**	**0,6**	**99,3**	**694,8**	**0,0**	**694,8**
Au 1 janvier 2016	**364,0**	**(0,0)**	**230,9**	**0,6**	**99,3**	**694,8**	**0,0**	**694,8**
Résultat de l'année 2016					343,8	343,8	2,5	346,2
Autres éléments du résultat			82,5	1,9	(99,3)	(14,9)		(14,9)
Résultat global de l'année	**0,0**	**0,0**	**82,5**	**1,9**	**244,5**	**328,9**	**2,5**	**331,4**
Dividendes payés			(48,0)		(212,0)	(260,0)	(2,0)	(262,0)
Autres			8,9		3,7	12,6	2,6	15,2
Au 31 décembre 2016	**364,0**	**(0,0)**	**274,2**	**2,5**	**135,5**	**776,3**	**3,1**	**779,3**
Au 1 janvier 2017	**364,0**	**(0,0)**	**274,2**	**2,5**	**135,5**	**776,3**	**3,1**	**779,3**
Résultat de l'année 2017					324,9	324,9	(2,0)	322,9
Autres éléments du résultat			96,5	(14,0)	(135,5)	(53,0)		(53,0)
Résultat global de l'année	**0,0**	**0,0**	**96,5**	**(14,0)**	**189,4**	**271,9**	**(2,0)**	**270,0**
Dividendes payés			(50,0)		(212,0)	(262,0)	0,0	(262,0)
Autres			(10,7)		(2,0)	(12,7)	3,2	(9,5)
Au 31 décembre 2017	**364,0**	**(0,0)**	**310,1**	**(11,5)**	**110,9**	**773,5**	**4,3**	**777,8**

Les autres réserves au 31 décembre 2017 (310,1 millions EUR) comprennent les réserves du Groupe (259,3 millions EUR), desquelles 172,5 millions EUR sont des bénéfices reportés de bpost SA distribuables et les réserves légales (50,8 millions EUR).

Au 31 décembre 2017, l'actionnariat de bpost se présente comme suit :

Nombre d'actions	*Total*	*L'État belge*[1]	*Free float*
Au 1 janvier 2017	**200.000.944**	**102.075.649**	**97.925.295**
Changements durant l'année	-	-	-
Au 31 décembre 2017	**200.000.944**	**102.075.649**	**97.925.295**

Les actions n'ont pas de valeur nominale et sont totalement libérées.

(1) Directement et via la Société Fédérale de Participations et d'Investissement.

Distributions effectuées et proposées:

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Dividendes cash declarés et payés sur actions ordinaires	**50,0**	**48,0**	**44,0**
Dividende final pour 2016: 0,25 EUR par action (2015: 0,24 EUR par action et 2014: 0,22 EUR par action)	212,0	212,0	210,0
Dividende intérimaire pour 2017: 1,06 EUR par action (2016: 1,06 EUR par action et 2015: 1,05 EUR par action)	262,0	260,0	254,0
Dividendes proposés sur actions ordinaires			
Dividende cash final pour 2017: 1,31 EUR par action (2016: 1,31 EUR par action et 2015: 1,29 EUR par action)	262,0	262,0	258,0

Les dividends proposés par actions ordinaires sont soumis à approbation à l'assemblée générale annuelle et ne sont pas comptabilisés comme dette au 31 décembre.

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

5. Flux de trésorerie consolidé

Au 31 décembre

En millions EUR	*Notes*	***2017***	*2016*	*2015*
Activités opérationnelles				
Résultat avant impôt	*1*	488,7	489,5	470,6
Amortissements et réductions de valeur		105,1	89,8	89,1
Réductions de valeur sur créances commerciales		3,3	1,6	0,1
Gain sur la vente d'immobilisations corporelles	*6.9*	(15,9)	(17,0)	(33,4)
Autres éléments non décaissés		(8,1)	(0,4)	0,0
Variation des avantages au personnel	*6.27*	(29,1)	4,7	(15,8)
Quote-part dans le résultat des entreprises associées	*6.22*	(9,6)	(9,9)	(10,2)
Dividendes perçus	*6.22*	11,8	0,0	5,0
Impôts payés sur le résultat		(125,2)	(130,4)	(137,1)
Impôts payés sur le résultat des années précédentes		(15,0)	(20,9)	(42,0)
Flux de trésorerie généré par les activités opérationnelles avant changement du fonds de roulement et des provisions		**405,9**	**407,0**	**326,4**
Diminution / (augmentation) des créances commerciales et autres créances		(91,1)	(6,6)	9,4
Diminution / (augmentation) des stocks	*6.24*	(0,3)	2,0	1,2
Augmentation / (diminution) des dettes commerciales et autres dettes		(33,3)	(36,7)	24,8
Augmentation / (diminution) des provisions		(15,2)	(13,1)	(0,7)
Flux de trésorerie généré par les activités opérationnelles		**266,1**	**352,6**	**361,1**
Activités d'investissement				
Produits découlant de la vente d'immobilisations corporelles		24,0	27,2	49,4
Acquisition d'immobilisations corporelles	*6.16*	(96,7)	(72,7)	(67,0)
Acquisition d'immobilisations incorporelles	*6.19*	(24,7)	(12,3)	(13,9)
Acquisition d'autres investissements	*6.21*	12,0	(12,0)	0,0
Acquisitions de filiales, sous déduction de la trésorerie acquise	*6.6*	(666,6)	(89,0)	(13,6)
Flux de trésorerie généré par les activités d'investissement		**(751,9)**	**(158,7)**	**(45,1)**

Au 31 décembre

En millions EUR	Notes	2017	2016	2015
Activités de financement				
Produits d'emprunts et de dettes de location-financement		692,5	1,6	0,0
Remboursements d'emprunts et de dettes de location-financement		(13,7)	(9,7)	(9,8)
Acompte sur dividende payé aux actionnaires	4	(212,0)	(212,0)	(210,0)
Dividendes payés	4	(50,0)	(48,0)	(44,0)
Dividendes payés aux intérêts minoritaires	4	0,0	(2,0)	0,0
Flux de trésorerie net généré par les activités de financement		**416,8**	**(270,1)**	**(263,8)**
Augmentation nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie		**(68,9)**	**(76,2)**	**52,1**
Impact net du taux de change		**(3,9)**	**(0,4)**	**1,4**
Trésorerie et équivalents de trésorerie hors découverts bancaires au 1er janvier	6.25	538,9	615,5	562,0
Trésorerie et équivalents de trésorerie hors découverts bancaires au 31 décembre	6.25	466,0	538,9	615,5
Mouvements entre le 1er janvier et le 31 décembre		**(72,9)**	**(76,6)**	**53,5**

6. Commentaires sur les États Financiers consolidés

6.1 Informations générales

Activités commerciales

bpost et ses filiales (dénommée ci-après «bpost») fournissent des services nationaux et internationaux dans le domaine du courrier et du paquet, en ce compris l'enlèvement, le transport, le tri et la distribution de courrier adressé et non adressé, d'imprimés, de journaux, et de paquets.

Par le biais de ses filiales et de ses entités commerciales, bpost vend également toute une série d'autres produits et services, parmi lesquels des produits postaux, paquets, produits bancaires et financiers, la logistique pour l'e-commerce, des services de livraison express, des services de proximité et convenance, la gestion de documents et d'autres services apparentés. bpost assume également des activités d'intérêt économique général (SIEG) pour le compte de l'État belge.

Statut juridique

bpost est une société anonyme de droit public. Le siège social de bpost est sis au Centre Monnaie, à 1000 Bruxelles.

6.2 Base de préparation

Les rapports financiers consolidés de bpost ont été préparés en respect des Normes Internationales d'Information Financière (IFRS), comme adopté par l'Union Européenne. Tous les standards et interpretations, émises par le Conseil International des Normes Comptables (IASB) et le Comité d'Interprétation des Normes Internationales d'Information Financière (IFRIC) effectives fin 2017 et adoptées par l'Union Européenne, sont appliquées par bpost.

Les rapports financiers consolidés sont présentés en Euro (EUR). Tous les montants sont arrondis au million le plus proche sauf mention particulière. Les rapports financiers consolidés sont préparés selon le principe du coûts historique, excepté pour l'évaluation à la juste valeur du portefeuille d'obligations de bpost bank qui a été classifié au bilan de bpost bank comme actifs financiers disponibles à la vente. Les rapports financiers ont été approuvés par le Comité de Direction le 13 mars 2018.

Les principes comptables adoptés sont identiques à ceux appliqués au cours de l'exercice financier précédent excepté en ce qui concerne l'adoption des nouvelles normes et interprétations effectives au 1er janvier 2017. La note «dettes financières» a été adaptée conformément à l'amendement à la norme IAS 7.

Les nouvelles normes et amendements repris ci-dessous, entrés en vigueur au 1er janvier 2017, n'ont pas d'impact sur la présentation, la situation ou les performances financières de bpost:

- **IAS 12 – Amendement** – Comptabilisation d'actifs d'impôt différé au titre de pertes latentes

Normes et interprétations publiées mais qui ne sont pas encore appliquées par bpost

Les nouvelles normes IFRS et interprétations IFRIC suivantes, adoptées mais non encore en vigueur ou sur le point de devenir obligatoires, n'ont pas été appliquées par bpost pour la préparation de ses états financiers consolidés.

Normes ou interprétations	*Effectif pour le reporting commençant au ou après le*
IFRS 9 - Instruments financiers	01-Jan-18
IFRS 15 – Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients	01-Jan-18
IFRS 16 – Contrats de location	01-Jan-19
IFRS 2 – Amendments – Classification et évaluation des transactions dont le paiement est fondé sur des actions	01-Jan-18
IAS 40 – Amendments – Transferts des immeubles de placement[1]	01-Jan-18
IFRS 4 – Amendments – Application de la norme IFRS 9 Instruments financiers avec la norme IFRS 4	01-Jan-18
IFRIC 22 – Transactions en monnaies étrangères et contrepartie anticipée[1]	01-Jan-18
IFRIC 23 – Incertitude relative aux traitements fiscaux	01-Jan-19
Processus d'améliorations annuelles – Cycle 2014-2016	01-Jan-18
IFRS 17 - Contrats d'assurance	01-Jan-21

IFRS 15 Revenus des contrats conclus avec les clients

À partir du 1er janvier 2018, la comptabilisation des revenus décrite par la norme IAS 18 (Revenus) sera remplacée par la norme IFRS 15 - Revenus des contrats conclus avec les clients. En vertu de la norme IFRS 15, le produit est un montant qui reflète le paiement que l'entité s'attend à recevoir en contrepartie des biens ou services fournis à un client. L'IFRS 15 établit un modèle en 5 étapes pour comptabiliser un produit tiré de contrats avec des clients: il faut affecter un prix de transaction aux obligations de performance de chaque contrat et le produit n'est reconnu que lorsque les obligations de performance du contrat sont satisfaites par l'entité.

En 2016 et 2017, bpost a réalisé une évaluation de la norme IFRS 15 en analysant les produits et services rendus à ses clients. bpost exerce des activités de distribution du courrier (y compris la vente de timbres), de distribution de paquets en Belgique et à l'étranger ainsi que des activités générant des sources additionnelles de revenus, dont des services à valeur ajoutée, des services de réseau commercial et bancaires ainsi que des produits financiers. Le tableau ci-dessous résume les statuts d'analyse et résultats des impacts potentiels conformément à la norme IFRS 15 pour les différents groupes de produits et services.

Groupe de produits	*Statut de l'analyse*	*Dans le périmètre de IFRS 15*	*Changement dans le principe comptable*	*Changement dans le montant du revenu*	*Changement dans le timing*	*impact (EUR)*
Domestic mail						
Transactional mail	terminée	oui	non	non	non	0,0
Advertising mail	terminée	oui	non	non	non	0,0
Press	terminée	oui	non	non	non	0,0
Parcels						
Domestic parcels	terminée	oui	non	non	non	0,0
International parcels	terminée	oui	non	non	non	0,0
Logistic Solutions	terminée	oui	non	non	non	0,0
Additional sources of revenues						
International mail	terminée	oui	non	non	non	0,0
Value added services	terminée	oui	non	non	non	0,0
Banking and financial products	terminée	oui	non	non	non	0,0
Distribution	terminée	oui	non	non	non	0,0
Retail & Autres	terminée	oui	non	non	non	0,0
Corporate	terminée	oui	non	non	non	0,0

(1) Non encore adopté par l'Union Européenne à la date de ce rapport

Conformément à la norme IFRS 15, les produits et services peuvent soit être vendus séparément, via des contrats distincts, ou ensemble, regroupés sous forme de package ne pouvant être dissocié (p. ex. la distribution de courrier et les services d'impression Speos, pas d'obligations de performance différentes), ce qui est en adéquation avec la comptabilisation actuelle des produits. Pour ce qui est de l'obligation de performance, il convient de faire une distinction lorsque bpost intervient en tant qu'agent ou principal. bpost continuera à reconnaître et à comptabiliser des produits comme elle le fait aujourd'hui, conformément à la norme IFRS 15. Chaque obligation de performance du contrat a un prix de transaction, qui, dans certains cas, peut varier (remises, pénalités, etc.). En se conformant ainsi déjà avec la norme IFRS 15, bpost réalise une estimation du paiement variable à la conclusion du contrat. Le modèle de comptabilisation de produit de bpost est également conforme à la norme IFRS 15 étant donné que le produit est reconnu à un certain moment donné (c.-à-d. lorsque le service a été rendu).

Après une analyse approfondie de tous les produits et services rendus à ses clients, il apparaît que l'application des exigences de la norme IFRS 15 n'a pas d'impact sur les résultats de 2017 ou sur les chiffres comparables de 2016.

Suite aux récentes acquisitions de Radial, l'impact d'IFRS 15 sera achevé. Néanmoins la revue initiale n'a pas indiqué d'impact potentiel matériel.

IFRS 16 Contrats de location

À partir du 1er janvier 2019, la norme IAS 17 Contrats de location sera remplacée par la norme IFRS 16. IFRS 16 définit les principes de comptabilisation, d'évaluation, de présentation, de communication des contrats de location et exige des preneurs qu'ils reprennent tous les contrats de location (sauf les actifs de faible valeur et les contrats de location à court terme) sur un modèle de bilan similaire à la comptabilisation des contrats de location-financement selon l'IAS 17. À la date d'entrée en vigueur d'un contrat locatif, un preneur comptabilisera un passif pour effectuer des paiements de location et un actif correspondant au droit d'utiliser l'actif sous-jacent pendant toute la durée du bail (c.-à-d. le droit d'utilisation d'un actif). Les preneurs devront comptabiliser séparément la charge d'intérêt sur les passifs liés à la location et une charge d'amortissement du droit d'utilisation de l'actif.

En 2018, bpost évaluera l'effet potentiel de l'IFRS 16 sur ses états financiers consolidés et préparera les changements dans la comptabilité en conséquence.

IFRS 9 Instruments financiers

Au 1er janvier 2018, la norme IAS 39 Instruments financiers: comptabilisation et évaluation sera remplacée par la norme IFRS 9 Instruments financiers. La norme IFRS 9 rassemble les trois aspects du projet de la comptabilité des instruments financiers: (a) classification et évaluation, (b) réduction de valeur et (c) comptabilité de couverture.

bpost est potentiellement exposée aux changements via les instruments financiers comptabilisés au bilan. Le plus gros impact sera toutefois limité dans sa participation de 50 % dans bpost banque, dont le bilan est principalement composé d'instruments financiers.

L'impact de la norme IFRS 9 a été évalué comme suit:

(a) Classification et évaluation: la classification et l'évaluation des actifs financiers sous la norme IFRS 9 dépendent d'un business model spécifique en place et des caractéristiques du flux de trésorerie contractuel. Les nouvelles exigences n'auront pas d'impact sur les actifs financiers de bpost. Par contre, bpost banque reclassera la majeure partie de son portefeuille obligataire de la catégorie disponible à la vente prévue par la norme IAS 39 à la catégorie coûts amortis prévue dans la norme IFRS 9, au moment de la transition. Cela résultera en une diminution de capitaux propres de bpost banque estimée à 121,0 millions EUR et par conséquent, les participations dans les entreprises associées et les réserves associées diminueront pour 50 % de ce montant (soit approximativement 60,5 millions EUR), à la date de transition vers la norme IFRS 9.

(b) Réduction de valeur: la norme IFRS 9 requiert la comptabilisation de pertes de crédit sur tous les instruments de dette, soit sur une base de 12 mois, soit sur base de la durée de vie. L'impact sur les créances commerciales de bpost est limité. Par ailleurs, bpost banque appliquera l'approche générale, soit la partie d'IFRS 9 qui remplacera les provisions qui concernent les dégâts causés mais non encore déclarés (IBNR). Cependant, l'impact qui découle de l'estimation initiale ne sera pas significatif.

(c) Comptabilité de couverture: bpost a très peu de transactions de comptabilité de couverture mais a décidé de continuer à appliquer la comptabilité de couverture d'IAS 39 car bpost banque continuera de l'appliquer jusqu'à ce que le projet de macro-couverture soit finalisé par l'IASB.

bpost n'a pas adopté de façon anticipée d'autres normes, interprétations ou amendements publiés mais non encore d'application effective.

6.3 Jugements comptables essentiels et estimations

Plusieurs jugements comptables essentiels sous-tendent la préparation des états financiers consolidés conformément aux normes IFRS. Ils ont un impact sur la valeur des actifs et des passifs. Des estimations et hypothèses concernant l'avenir sont établies. Elles sont réévaluées en permanence et reposent sur des modèles et des attentes historiquement établis par rapport aux événements futurs qui semblent raisonnables au vu des circonstances actuelles.

Avantages au personnel - IAS 19

Les hypothèses clés inhérentes à l'évaluation du passif relatif aux avantages au personnel et à la fixation des coûts des régimes de retraite incluent la rotation du personnel, le taux d'acceptation, les taux de mortalité, l'âge du départ à la retraite, les taux d'actualisation, les augmentations des avantages et les futures hausses de salaire, actualisés sur base annuelle.

(1) Towers Watson RATE:link tool est un outil conçu pour assister les entreprises dans la sélection de taux d'actualisation qui reflètent précisément les caractéristiques de leurs plans de pension

La base de données de référence reprenant chaque année les données historiques disponibles étant grandissante, les données deviennent de plus en plus stables et cohérentes. Les circonstances réelles peuvent diverger de ces hypothèses, ce qui engendre un passif différent au niveau des avantages au personnel, lequel peut se refléter dans le compte de résultats ou dans l'état de résultat global consolidé suivant la nature de l'avantage.

Les tables de mortalité utilisées sont les tables belges de mortalité MR (pour les hommes) et FR (pour les femmes), avec un ajustement de l'âge à concurrence de deux ans. bpost a décidé de refléter les améliorations en termes de mortalité en adoptant une correction d'âge de deux ans par rapport aux tables officielles, tant pour les collaborateurs actifs qu'inactifs.

En ce qui concerne l'avantage "Rémunération des absences cumulées", le modèle de consommation des jours de maladie découle des statistiques de la moyenne de consommation sur une moyenne mobile de 3 ans (les années 2015 à 2017 pour décembre 2017). Le nombre de jours de maladie dépend de l'âge, identifié par segment de la population concernée. Le taux de salaire garanti a été fixé à 75 % en cas de maladie de longue durée. Par conséquent, le pourcentage du salaire garanti pour la détermination du coût de jours accumulés dans le compte notionnel est fixé à 25 %. Le solde des jours de maladie non utilisés par les statutaires est désormais limité à un maximum de 63 jours.

De par la loi, les plans à cotisations définies sont, en Belgique, soumis à un rendement minimum garanti. C'est pourquoi ces plans sont classifiés comme plans à prestations définies, ce qui requiert que la méthode des unités de crédit projetées (Projected Unit Credits - PUC) soit appliquée pour valoriser ces obligations. Bien que l'approche ne soit toujours pas complètement clarifiée, la nouvelle législation de décembre 2015 a apporté plus de précisions sur les taux de rendement minimum garantis. L'incertitude concernant l'évolution future des taux de rendement minimum garantis en Belgique a été levée avec l'adaptation de la loi sur les pensions complémentaires (WAP/LPC) fin décembre 2015. À partir de 2016, le rendement minimal pour les contributions futures correspond à un pourcentage du rendement moyen des 24 derniers mois pour des obligations linéaires à 10 ans, avec un minimum de 1,75 % par an.

Par conséquent, bpost a pu rester cohérente avec la méthodologie utilisée en 2015 et a appliqué la méthode PUC en prenant en compte les prestations de retraite futures au prorata des années de service.

La méthode de financement des allocations familiales pour les agents statutaires a changé en raison d'une adaptation de la loi (loi du 19 décembre 2014). Par conséquent, bpost paie en tant qu'institution publique une contribution définie par une loi-programme. Le montant est adapté chaque année proportionnellement au nombre d'agents statutaires (équivalents temps plein) et est soumis à l'inflation.

Pour la plupart des avantages, un coût moyen par membre inactif est appliqué en vue de l'évaluation des avantages. Ce coût moyen a été estimé en divisant le coût annuel pour les membres inactifs par le nombre de bénéficiaires inactifs, basé sur les données reçues de l'Administration des Pensions.

Les taux d'actualisation ont été déterminés par référence aux taux de rendements du marché à la date du bilan de la société. bpost a utilisé l'outil « Towers Watson RATE:link tool[1] » pour la détermination des taux d'actualisation, considérant un mix d'obligations AA financières et non financières.

Les ajustements à la juste valeur pour les regroupements d'entreprises

Conformément à la norme IFRS 3 « Regroupements d'entreprises », les actifs identifiables acquis et la contrepartie éventuelle sont évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition dans le cadre d'un regroupement d'entreprises. Les ajustements de la juste valeur des actifs sont basés sur des évaluations externes ou des modèles d'évaluation. Lorsque la contrepartie éventuelle respecte la définition d'une dette, elle est subséquemment réévaluée à sa juste valeur à chaque date de reporting. La détermination de sa juste valeur est basée sur les flux de trésorerie actualisés. Les hypothèses principales prennent en considération la probabilité d'atteindre chaque cible de performance et le facteur d'actualisation.

Revenus reportés et revenus y afférents

bpost comptabilise les paiements anticipés des clients dans son bilan, principalement liés aux timbres et aux crédits sur les machines à affranchir, vendus mais non encore utilisées par les clients à la date du bilan. bpost utilise un modèle basé sur des données historiques de modèles de consommation pour l'évaluation de ce revenu différé. En outre, bpost traite et expédie le courrier et les colis internationaux à destination et en provenance d'autres opérateurs postaux étrangers. À la date du bilan, la meilleure estimation de la position en cours est reflétée dans l'état de la situation financière consolidée. Toutefois, comme les règlements définitifs reposent sur différentes hypothèses (parmi lesquelles les « articles par kilo »), les règlements définitifs peuvent différer de l'évaluation initiale.

Impôts sur le résultat et impôts différés

bpost est assujettie à l'impôt sur le résultat dans un certain nombre de juridictions. Les impôts différés sont calculés au niveau de chaque entité fiscale. bpost comptabilise les actifs d'impôt différé dans la mesure où il est probable qu'un bénéfice imposable sera disponible, sur lequel la différence temporelle déductible pourra être utilisée. Afin de déterminer cela, bpost utilise les estimations du bénéfice imposable par juridiction dans lesquelles bpost exerce ses activités et la période au cours de laquelle les actifs d'impôts différés sont recouvrables. Les mêmes principes s'appliquent à la comptabilisation des actifs d'impôt différé pour les pertes fiscales reportées inutilisées.

(1) Towers Watson RATE:link tool est un outil conçu pour assister les entreprises dans la sélection de taux d'actualisation qui reflètent précisément les caractéristiques de leurs plans de pension

6.4 Résumé des principales règles d'évaluation et estimations

L'ensemble des estimations et hypothèses utilisées lors de la préparation des états financiers est en ligne avec le dernier budget prévisionnel approuvé par bpost ou projections du plan à long terme, si applicable. Les jugements émis sont basés sur des informations disponibles à chaque clôture. Bien que ces estimations soient basées sur les dernières informations mises à disposition de la Direction, les données réelles pourraient finalement présenter des différences par rapport à ces estimations.

Consolidation

La société mère et l'ensemble des filiales qu'elle contrôle sont inclus dans la consolidation. Aucune exception n'est autorisée.

Filiales

Les actifs et passifs, droits et engagements, revenus et dépenses de la société mère et des filiales entièrement contrôlées sont consolidés dans leur intégralité. Un investisseur contrôle une entité détenue lorsque l'investisseur est exposé, ou a droit à des rendements variables découlant de sa participation dans l'entité détenue et qu'il a la capacité d'influer sur ces rendements par son pouvoir sur l'entité détenue. Ce contrôle est supposé exister lorsque bpost détient au moins 50 %, plus une voix des droits de vote de l'entité; ces suppositions peuvent être réfutées si la situation contraire est clairement établie. L'existence et l'effet de droits de vote potentiels exerçables ou convertis sont pris en compte pour déterminer si bpost contrôle une entité.

Une filiale est consolidée à partir de la date de l'acquisition, c'est-à-dire à la date à laquelle le contrôle des actifs nets et des opérations de la société acquise est effectivement transféré à l'acquéreur. À partir de la date d'acquisition, la société mère (l'acquéreur) intègre la performance financière de la filiale dans ses états financiers consolidés et reconnaît (à leur juste valeur) dans son bilan consolidé les actifs et passifs acquis, en ce compris tout goodwill résultant de l'acquisition. Les filiales cessent d'être consolidées à partir de la date à laquelle le contrôle prend fin. Les soldes et transactions intragroupes ainsi que les gains et pertes non réalisés sur les transactions entre les sociétés du Groupe sont intégralement éliminés.

Les états financiers consolidés sont établis sur base de règles d'évaluation uniformes pour les transactions analogues et autres événements survenant dans des circonstances similaires.

Sociétés associées

Une société associée est une entité dans laquelle bpost exerce une influence notable, mais qui ne constitue ni une filiale ni une coentreprise. Par influence notable, on entend le pouvoir de participer à des décisions relevant des politiques financières ou opérationnelles de la société associée, et non celui de contrôler ces politiques. On considère qu'il y a influence notable lorsque bpost possède au moins 20 % du droit de vote de la société. En deçà des 20 %, cette influence notable est considérée comme nulle. Ces présomptions peuvent être réfutées si la preuve du contraire peut être clairement apportée.

Des normes comptables adéquates sont appliquées à travers l'entièreté du Groupe, en ce compris les sociétés associées.

Toutes les sociétés associées sont consolidées selon la méthode de mise en équivalence: les participations sont intégrées séparément dans le bilan consolidé (sous la rubrique «Investissements consolidés suivant la méthode de mise en équivalence») à la date de la clôture, pour un montant correspondant à la proportion des capitaux propres de la société associée (conformément aux normes IFRS), résultat de cette période compris. Les dividendes reçus d'une entité associée réduisent la valeur comptable de l'investissement.

La part du résultat des sociétés associées attribuables à bpost est intégrée séparément dans l'état des revenus consolidés sous la rubrique «Quote-part dans le résultat des entreprises associées».

Les gains et pertes non réalisés résultant des transactions entre un investisseur (ou ses filiales consolidées) et ses sociétés associées sont éliminés à hauteur de la participation de l'investisseur dans la société associée.

bpost banque est une société associée et est comptabilisée suivant la méthode de mise en équivalence, étant donné que bpost a une influence significative sans pour autant contrôler le management de la Société.

Le portefeuille obligataire de bpost banque est comptabilisé au bilan de bpost banque au titre de «Actifs Financiers disponibles à la vente». Les obligations comprennent:

- Des titres à revenus fixes (obligations, instruments de dette négociables, emprunts souverains sous la forme de titres, etc.) ;
- Des titres à revenus variables ;
- Des titres à revenus fixes et /ou variables contenant des instruments dérivés incorporés (qui sont comptabilisés séparément, si nécessaire).

Les titres comptabilisés comme «actifs financiers disponibles à la vente» sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées dans les autres éléments du résultat global consolidé sous la mention spécifique «Gains ou Pertes non réalisés ou différés».

Concernant les titres à revenu fixe, les intérêts sont comptabilisés dans les états financiers à l'aide de la méthode du taux d'intérêt effectif. Pour les titres à revenus variables, les revenus sont comptabilisés dans le compte de résultats dès que l'assemblée générale des actionnaires confirme la distribution d'un dividende.

Goodwill et écarts d'acquisition négatifs

En cas d'acquisition d'une entreprise, la différence constatée à la date d'acquisition entre la valeur d'acquisition de la participation et la juste valeur des actifs, passifs, passifs latents identifiables acquis est comptabilisée à l'actif en tant que goodwill (si la différence est positive), ou directement en produits dans le compte de résultats (si la différence est négative).

La contrepartie éventuelle, si elle existe, est mesurée à la juste valeur au moment du regroupement d'entreprises et incluse dans la contrepartie transférée (c'est-à-dire reconnue dans le goodwill). Si le montant de la contrepartie éventuelle change à la suite d'un événement survenant après l'acquisition (tel que l'objectif de gains), le changement de la juste valeur est reconnu comme profit ou perte.

Le goodwill n'est pas amorti mais soumis annuellement à un test de réduction de valeur.

Immobilisations incorporelles

Une immobilisation incorporelle est reconnue au bilan lorsque les conditions suivantes sont remplies:

(i) l'actif est identifiable, c'est-à-dire soit séparable (s'il peut être vendu, transféré, loué), soit il résulte de droits contractuels ou légaux;

(ii) il est probable que des avantages économiques futurs attribuables à l'actif seront générés pour bpost;

(iii) bpost peut contrôler l'actif; et

(iv) le coût de l'actif peut être évalué de manière fiable.

Les immobilisations incorporelles sont évaluées à leur coût d'acquisition (incluant les coûts directement attribuables à la transaction, mais pas les coûts indirects), sous déduction des amortissements cumulés, et des pertes de valeur éventuelles cumulées. Les dépenses liées à la phase de recherche sont imputés dans le compte de résultats. Les dépenses liées à la phase de développement sont capitalisées. Au sein de bpost, les immobilisations incorporelles générées en interne représentent essentiellement des projets informatiques.

Les immobilisations incorporelles avec une durée d'utilité définie sont systématiquement amorties tout au long de leur vie économique utile, en utilisant la méthode linéaire. Les durées d'utilité applicables sont les suivantes:

Immobilisations incorporelles	*Durée d'utilité probable*
Brevet[1]	12 ans
Savoir-faire[1]	5 ans
Réseau de vente (coût de remplacement)[1]	20 ans
Frais de développement informatiques	5 ans maximum
Licences pour les logiciels mineurs	3 ans maximum
Appellations commerciales / Marques[1]	Entre 5 ans et infini
Relations clients[1]	Entre 5 et 20 ans

Les immobilisations incorporelles avec une durée d'utilité non définie ne sont pas amorties (uniquement du goodwill et marques déposées au sein de bpost) mais soumises à un test de réduction de valeur annuel.

Immobilisations corporelles

Les immobilisations corporelles sont évaluées à leur coût d'acquisition, sous déduction des amortissements cumulés et des pertes de valeur éventuelles cumulées. Le coût d'acquisition inclut tous les coûts directs ainsi que tous les coûts nécessaires pour amener l'actif en état opérationnel, selon l'usage prévu.

Les dépenses de réparations et d'entretien qui ne font que maintenir - et non augmenter - la valeur des immobilisations, sont prises en charge dans le compte de résultats. Par contre, les dépenses de grosses réparations et gros entretiens qui augmentent les avantages économiques futurs qui seront générés par l'immobilisation, sont identifiées comme un élément séparé du coût d'acquisition.

Les coûts d'emprunt directement attribuables à l'acquisition, la construction ou la production d'un actif pour lequel la période précédant son utilisation attendue s'avère longue sont capitalisés comme part du coût de l'actif.

Le montant amortissable des immobilisations corporelles est amorti sur leur durée d'utilité probable, en utilisant la méthode linéaire. Le montant amortissable correspond au coût d'acquisition, sauf pour les véhicules. Pour ceux-ci, le montant amortissable correspond à la valeur d'acquisition moins leur valeur résiduelle en fin de vie. Les durées de vie retenues sont les suivantes:

(1) La durée d'utilité peut varier cas par cas en fonction de l'évaluation effectuée au moment de l'allocation du prix d'achat.

Immobilisations corporelles	*Durée d'utilité probable*
Terrains	N/A
Bâtiments administratifs centraux	40 ans
Immeubles du réseau	40 ans
Bâtiments industriels, centres de tri	25 ans
Travaux d'aménagement des bâtiments	10 ans
Tracteurs et élévateurs	10 ans
Vélos et vélomoteurs	4 ans
Autres véhicules (voitures, camions, ...)	5 ans
Machines	5 - 10 ans
Mobilier	10 ans
Équipement informatique	4 - 5 ans

Opérations de location/leasing

Le leasing financier, qui transfère substantiellement tous les risques et avantages inhérents à la propriété de cet actif au preneur, est reconnu comme actif et passif du bilan à la valeur actuelle des loyers minimums (= la somme des intérêts et capital inclus dans les loyers), ou à leur juste valeur si celle-ci est inférieure. Les loyers sont répartis entre le remboursement de la dette et une charge financière afin d'obtenir un taux d'intérêt constant sur le solde de la dette pendant toute la durée du financement. Les immobilisations corporelles détenues dans le cadre de contrats de leasing sont amorties conformément aux règles retenues pour les actifs de même nature.

Les loyers payés/reçus sous le leasing opérationnel (location qui ne transfère pas substantiellement tous les risques et avantages liés à la possession d'un actif) sont considérés comme des dépenses par le preneur et comme un revenu par le bailleur sur base linéaire tout au long de la durée du bail.

Immeubles de placement

Les immeubles de placement sont principalement constitués d'appartements situés dans des immeubles utilisés comme bureaux de poste.

Les immeubles de placement sont évalués à leur coût d'acquisition, sous déduction des amortissements cumulés éventuels et des pertes de valeur éventuelles cumulées. Le montant amorti est alloué de manière systématique en fonction de la durée d'utilité de l'actif en utilisant la méthode d'amortissement linéaire. La durée d'utilité applicable est reprise dans le tableau inclus dans la section "Immobilisations corporelles".

Actifs détenus à la vente

Les actifs non courants sont classés en tant qu'actifs destinés à la vente sous une rubrique distincte du bilan si leur valeur comptable est recouvrée principalement via la vente plutôt que par une utilisation continue. Ceci est applicable si certains critères stricts sont rencontrés (lancement d'un programme actif visant à trouver un acheteur, propriété disponible pour une vente immédiate dans son état actuel, vente hautement probable et escomptée dans l'année à partir de la date de classification).

Les actifs non courants destinés à la vente ne sont plus amortis mais peuvent faire l'objet d'une réduction de valeur. Ils sont comptabilisés au montant le plus bas entre leur valeur nette comptable et la juste valeur diminuée des coûts de vente.

Collection de timbres

La collection de timbres qui est la propriété de bpost et utilisée de manière durable par celle-ci, est évaluée à sa valeur réévaluée, déduction faite d'une décote pour manque de liquidité. Les valeurs réévaluées sont déterminées périodiquement sur base du prix du marché. bpost procède à une réévaluation de son patrimoine tous les 5 ans. La collection de timbres est comptabilisée dans la rubrique «Autres immobilisations corporelles» du bilan.

Pertes de valeur sur actifs

Une perte de valeur est reconnue lorsque la valeur comptable d'un actif dépasse son montant récupérable, c'est-à-dire le montant le plus haut entre sa juste valeur, déduction des frais de vente (soit le montant que bpost récupère quand elle vend l'actif) et sa valeur d'utilité (soit le montant que bpost générerait si elle continuait à utiliser l'actif).

Lorsque cela est possible, les tests sont réalisés sur les actifs individuels. Toutefois, lorsque les actifs ne génèrent pas des flux de trésorerie de manière indépendante, le test est réalisé au niveau de l'unité génératrice de trésorerie (UGT) à laquelle l'actif est alloué (UGT = le plus petit groupe d'actifs identifiable qui génère des flux de trésorerie de manière indépendante des flux de trésorerie générés par les autres UGT).

Un test de réduction de valeur est réalisé chaque année pour les goodwill. Toutefois, il n'est réalisé pour une UGT à laquelle aucun goodwill n'est alloué que lorsqu'il existe une indication de perte de valeur. Les goodwill dégagés lors d'une acquisition sont, à partir de la date d'acquisition, alloués aux groupes d'UGT, censés bénéficier des synergies résultant de la combinaison.

Lorsqu'une perte de valeur est constatée, elle réduit dans un premier temps la valeur comptable de tout goodwill alloué aux groupes d'UGT. L'excédent éventuel est alors imputé sur les autres actifs immobilisés de l'UGT au prorata de leur valeur comptable, mais uniquement dans la mesure où la valeur de vente de ces actifs est inférieure à leur valeur comptable.

Une perte de valeur sur goodwill ne peut jamais être reprise ultérieurement. Une perte de valeur sur autres actifs immobilisés est reprise si les conditions initiales qui ont prévalu au moment de la comptabilisation de la perte de valeur ne sont plus rencontrées, et uniquement dans la mesure où la valeur comptable de l'actif ne dépasse pas le montant qui serait apparu, après amortissements, si aucune perte de valeur n'avait été prise en compte.

Stocks

Les stocks sont évalués au montant le plus bas entre leur coût d'acquisition ou à leur valeur nette de réalisation à la date du bilan.

Le prix d'acquisition des stocks fongibles est déterminé par application de la méthode FIFO. Les stocks de faible importance dont la valeur et la composition restent stables dans le temps sont portés au bilan pour une valeur fixe.

Le coût d'acquisition des stocks de produits finis comprend tous les coûts qui sont nécessaires pour amener le produit où il se trouve dans l'état dans lequel il se trouve, y compris les coûts de production indirects. Le prix de revient des timbres inclut les coûts directs et indirects de production, à l'exclusion des coûts d'emprunt et des frais généraux qui ne contribuent pas à amener le produit où il se trouve dans l'état dans lequel il se trouve. L'allocation des frais fixes de production sur le prix de revient se base sur la capacité normale de production.

Une réduction de valeur est comptabilisée si la valeur de réalisation nette d'un élément de stock à la date de clôture est inférieure à sa valeur comptable.

Reconnaissance de revenus

Les revenus provenant de la vente de biens sont reconnus lorsque bpost transfère les risques et avantages inhérents à la propriété du bien à l'acheteur et lorsqu'il est probable que les bénéfices économiques liés à la transaction seront transférés à bpost.

Les revenus relatifs à des prestations de services sont reconnus en résultats en fonction du degré d'avancement des prestations. En application de ce principe, les revenus relatifs à l'activité de timbres et de machines à affranchir sont reconnus en résultats lorsque le courrier est délivré.

La rémunération du SIEG se base sur les provisions contractuelles du Contrat de Gestion et les revenus sont reconnus au moment de la prestation de service.

bpost perçoit également des commissions sur ventes de produits partenaires au travers de son réseau. Les produits de commissions sont enregistrés lorsque les prestations sont effectuées.

La technologie omni-canal et les services d'exploitation de Radial sont vendus sous forme de solutions groupées ou sur une base individuelle. Radial génère des revenus pour les deux services grâce à un modèle de partage des revenus (facturation d'un pourcentage de la marchandise) ou via un modèle basé sur les activités (par exemple, appels au centre de service client facturés à la minute ou par appel, gestion des commandes facturée à un taux par commande exécutée, etc.). Dans les structures de tarification basées sur le partage des revenus et des activités, les revenus relatifs aux prestations de service sont comptabilisés soit à l'expédition de la marchandise sous-jacente, soit quand l'activité sous-jacente est exécutée. Radial agit comme un agent pour la vente de marchandise et comptabilise les revenus des prestations de service en fonction des revenus nets conservés.

Les revenus provenant des intérêts perçus sont reconnus en utilisant la méthode du rendement effectif et le revenu lié aux dividendes est identifié lorsque le Groupe acquiert le droit au paiement dudit dividende.

Les revenus de location en provenance des leasings opérationnels ou des immeubles de placement sont comptabilisés de manière linéaire sur base du contrat de location.

Créances

Les créances sont initialement comptabilisées à leur juste valeur, et ultérieurement à leur coût amorti, c'est-à-dire à la valeur actuelle des flux de liquidité à recevoir (sauf si l'impact de l'actualisation est non significatif).

Une évaluation individuelle de la possibilité de récupération des créances est réalisée. Des réductions de valeur sont comptabilisées lorsque leur encaissement est, en tout ou partie, douteux ou incertain.

Les paiements d'avance et les produits acquis sont aussi classés sous cette rubrique.

Placements financiers

Les actifs financiers sont assignés à différentes catégories suivant leur comptabilisation initiale et selon les caractéristiques de l'instrument et son objectif. Le choix de la catégorie est important car il détermine la manière dont l'instrument est valorisé et si les revenus et les dépenses en résultant sont reconnus dans le compte de résultats ou directement sur les capitaux propres.

Les différentes catégories d'actifs financiers sont les suivantes:

(1) Les actifs financiers détenus à des fins de trading reprennent (a) les produits dérivés et (b) les actifs que bpost a décidé de classer sur base volontaire, au moment de la comptabilisation initiale, dans la catégorie «à leur juste valeur avec impact sur le compte de résultats». Ces actifs financiers sont évalués à leur juste valeur à chaque date de clôture, les variations de juste valeur étant reconnues dans le compte de résultats.

(2) Les actifs financiers détenus jusqu'à leur échéance sont des actifs financiers, autres que les produits dérivés, avec des montants à encaisser fixes ou déterminables et des échéances fixes, que bpost a l'intention et la capacité de garder jusqu'à leur échéance. Ces actifs sont évalués à leur coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

(3) Les prêts et les montants à recevoir sont les actifs financiers non dérivés présentant des paiements fixes ou déterminables qui ne sont pas cotés sur un marché actif. Après leur comptabilisation initiale, ces actifs sont évalués à leur coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

(4) Les actifs disponibles à la vente constituent une catégorie résiduelle qui reprend tous les actifs non classés dans une catégorie reprise ci-dessus, par exemple les actions (autres que les actions des filiales, filiales conjointes et entreprises associées), les placements en SICAV, les obligations, que bpost n'a ni l'intention ni la capacité de conserver jusqu'à l'échéance. Ces actifs disponibles à la vente sont évalués à leur juste valeur, les variations de juste valeur étant directement comptabilisées sous les fonds propres, jusqu'à ce que les actifs ne soient plus reconnus, moment auquel les gains ou pertes accumulés dans les fonds propres sont reclassés dans le compte de résultats.

Les achats normaux d'actifs financiers sont comptabilisés et dé-comptabilisés à la date de règlement. La juste valeur des actifs financiers est déterminée en prenant comme référence les cotations du marché.

Trésorerie et équivalents de trésorerie

Cette rubrique inclut les valeurs disponibles en caisse, en banque, les valeurs à l'encaissement, les placements à court terme (avec une échéance initiale de 3 mois au plus), très liquides, qui sont facilement convertibles en un montant connu de trésorerie, et qui sont soumis à un risque négligeable de changement de valeur.

Dans le cadre de la détermination des flux de trésorerie consolidés, la trésorerie et les équivalents de trésorerie consistent en les liquidités et les dépôts à court terme, comme défini plus haut, net des découverts bancaires.

Capital

Les actions ordinaires sont classées sous la rubrique «capital souscrit».

Les actions propres sont déduites des fonds propres. Les mouvements sur actions propres n'affectent pas le compte de résultats.

Les autres réserves englobent les résultats des exercices antérieurs, les réserves légales et les réserves consolidées.

Les résultats reportés incluent le résultat de l'exercice en cours comme mentionné dans le compte de résultats.

Avantages au personnel

Avantages à court terme

Les avantages à court terme sont pris en charge lorsqu'un employé a rendu des services à bpost. Les avantages non payés à la date de clôture sont repris sous la rubrique «Dettes salariales et sociales».

Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages postérieurs à l'emploi font l'objet d'une évaluation actuarielle et sont provisionnés (sous déduction des actifs du plan) dans la mesure où bpost a une obligation d'encourir des coûts relatifs à ces avantages. Cette obligation peut être légale, contractuelle, ou constructive («droits conférés» sur base d'une pratique passée).

En application de ces principes, une provision (calculée selon une méthode actuarielle fixée par les normes IAS 19) est constituée dans le cadre des avantages postérieurs à l'emploi, en vue de couvrir:

- les coûts futurs relatifs aux retraités actuels (provision représentant 100 % des futurs coûts estimés de ces retraités);
- les coûts futurs des retraités potentiels, estimés sur base des employés actuellement en service et tenant compte du service accumulé de ces employés à chaque date de clôture et de la probabilité que le personnel atteigne l'âge voulu pour obtenir les avantages (la provision est constituée progressivement, au fur et à mesure que les membres du personnel avancent dans leur carrière personnelle).

Les réévaluations, comprises de gains et pertes actuariels sont directement reconnues dans le bilan avec un débit ou un crédit correspondant à travers les autres éléments du résultat global dans la période durant laquelle elles se produisent. Les réévaluations ne sont pas reclassées dans le compte de résultats dans les périodes subséquentes.

Des hypothèses actuarielles (concernant le taux d'actualisation, le taux de mortalité, les coûts des avantages futurs, l'inflation, etc.) sont utilisées pour évaluer les obligations liées aux avantages au personnel, conformément à la norme IAS 19. Des gains et pertes actuariels apparaissent inévitablement, résultant (1) des variations dans les hypothèses actuarielles d'un exercice à l'autre, et (2) des écarts entre les coûts réels et les hypothèses actuarielles utilisées pour l'évaluation IAS 19.

Le calcul de l'obligation est déterminé suivant la méthode des unités de crédit projetées. Chaque année de service confère le droit à une unité de crédit supplémentaire à prendre en considération lors de l'exercice d'évaluation des avantages et obligations y afférant. Le taux d'actualisation utilisé correspond au rendement d'obligations d'entreprises de haute qualité ou sur base d'obligations gouvernementales avec une maturité similaire à celle de l'avantage en question.

Les coûts des services comprennent les coûts des services actuels, du passé, et les gains et pertes associés aux restrictions et accords non récurrents.

Les coûts des services rendus passés résultant de l'amendement d'un plan ou, d'une restriction devrait être comptabilisés à une date plus précoce lorsque (1) le plan d'amendement ou la restriction a lieu; et (2) l'entité reconnaît les coûts de restructuration en conformité avec IAS 37. Les coûts des services passés sont reconnus dans le compte de résultats.

L'intérêt net est calculé en appliquant le taux d'actualisation aux passifs et actifs des avantages sociaux définis. Les coûts d'intérêt nets sont aussi reconnus dans le compte de résultats.

Les avoirs du plan liés aux avantages postérieurs à l'emploi sont évalués à leur juste valeur à la fin de la période, suivant la définition établie dans IFRS 13.

Les avantages à long terme

Les avantages à long terme sont évalués suivant une méthode d'évaluation actuarielle et des provisions sont constituées à cet effet (sous déduction des actifs du plan) pour autant que bpost ait une obligation de s'exposer aux coûts en lien avec ces avantages. Cette obligation peut être légale, contractuelle ou constructive («droits conférés» sur base de pratiques du passé).

Une provision est constituée pour des avantages à long terme pour couvrir les avantages qui ne seront payés que dans plusieurs années, mais qui sont déjà mérités par l'employé sur base de son service rendu. Ici aussi, une provision est calculée suivant une méthode actuarielle imposée par la norme IAS 19.

La provision est calculée comme suit:

Evaluation actuarielle de l'obligation sous IAS 19

– Juste valeur des actifs du plan

= Provision à constituer (ou actif à reconnaître si la juste valeur des avoirs du plan est supérieure).

Les réévaluations, en ce compris les gains et pertes actuariels, sont reconnues immédiatement en profit ou en perte dans la période même.

Des hypothèses actuarielles (concernant le taux d'actualisation, le taux de mortalité, les coûts des avantages futurs, l'inflation, etc.) sont utilisées pour évaluer les obligations liées aux avantages au personnel, conformément à la norme IAS 19. Des gains et pertes actuariels apparaissent inévitablement, résultant (1) des variations dans les hypothèses actuarielles d'un exercice à l'autre, et (2) des écarts entre les coûts réels et les hypothèses actuarielles utilisées pour l'évaluation IAS 19. Ces gains et pertes actuariels sont reconnus directement dans le compte de résultats.

Le calcul de l'obligation est déterminé suivant la méthode des unités de crédit projetées. Chaque année de service confère le droit à un crédit unitaire supplémentaire à prendre en considération lors de l'exercice d'évaluation des avantages et obligations y afférant. Le taux d'actualisation utilisé correspond au rendement d'obligations d'entreprises de haute qualité ou sur base d'obligations gouvernementales avec une maturité similaire à celle de l'avantage en question.

Les coûts des services comprennent les coûts des services actuels, du passé, et les gains et pertes associés aux restrictions et accords non récurrents.

Les coûts des services rendus passés résultent de l'amendement d'un plan ou, une restriction devrait être considérée à une date plus précoce lorsque (1) le plan d'amendement ou la restriction a lieu; et (2) l'entité reconnaît les coûts de restructuration en conformité avec IAS 37. Les coûts des services passés sont reconnus dans le compte de résultats.

L'intérêt net est calculé en appliquant le taux d'actualisation aux passifs et actifs des avantages sociaux définis. Les coûts d'intérêt nets sont reconnus dans le compte de résultats.

Indemnité de fin de contrat de travail

Lorsque bpost met fin au contrat d'un membre du personnel avant la date normale de sa retraite ou lorsque l'employé accepte volontairement de partir en contrepartie d'avantages, une provision est constituée dans la mesure où il existe une obligation pour bpost.

Provisions

Une provision est reconnue uniquement lorsque:

(1) bpost a une obligation légale ou implicite d'effectuer des dépenses en vertu d'un événement passé;

(2) il est probable (probabilité élevée) que la dépense sera effectuée; et

(3) le montant de l'obligation peut être évalué de manière fiable.

Lorsque l'impact est susceptible d'être significatif (pour les provisions à long terme principalement), la provision est évaluée sur base actualisée. L'augmentation de la provision due à l'actualisation est présentée en charges financières.

Une provision pour assainissement de sites pollués est reconnue si bpost est soumise à une obligation en la matière. Les provisions pour pertes opérationnelles futures sont interdites.

Si bpost a un contrat onéreux (bpost devra faire face à une perte inévitable qui découle de ses engagements contractuels), l'obligation actualisée prévue dans le contrat devra être comptabilisée comme provision.

Une provision pour restructuration est uniquement comptabilisée si bpost démontre qu'elle a une obligation implicite de restructurer au plus tard à la date de clôture. Cette obligation doit être démontrée par: (a) l'existence d'un plan formel détaillé identifiant les principales caractéristiques de la restructuration et (b) soit la mise en œuvre de la restructuration, soit l'annonce des principales caractéristiques de celle-ci aux intéressés.

Les dividendes à payer par rapport à l'exercice N ne sont reconnus comme dettes que lorsque les droits des actionnaires à recevoir ces dividendes (au cours de l'exercice N+1) sont établis.

Impôts sur le résultat et impôts différés

L'impôt sur le résultat comprend l'impôt courant et l'impôt différé. L'impôt courant est le montant des impôts à payer (récupéré) sur les revenus imposables de l'année écoulée, ainsi que tout ajustement aux impôts payés (à récupérer) relatifs aux années antérieures. Il est calculé en utilisant le taux d'imposition en vigueur à la date de clôture.

Les impôts différés sont calculés sur base de la méthode du report variable sur les différences temporelles entre la valeur comptable de l'actif (ou du passif) à la date de clôture et leur base taxable, en utilisant le taux de taxation attendu lors du recouvrement de l'actif ou du règlement du passif. En pratique, on utilise le taux en vigueur à la date de clôture du bilan.

Des impôts différés ne sont toutefois pas calculés sur:

(1) le goodwill dont l'amortissement n'est pas déductible fiscalement;

(2) la comptabilisation initiale d'actifs et de passifs (hors acquisition de filiales), qui n'affecte ni le bénéfice comptable ni le bénéfice fiscal; et

(3) les investissements dans les filiales, filiales conjointes et entreprises associées tant qu'il n'est pas probable que des dividendes seront distribués dans un avenir prévisible.

Des actifs d'impôt différé ne sont reconnus que lorsqu'il est probable que des bénéfices imposables seront disponibles pour y imputer les différences temporaires déductibles. Les mêmes principes sont appliqués pour la reconnaissance d'actifs d'impôt différé sur les pertes fiscales reportées non utilisées. Ce critère est réévalué à chaque date de clôture.

Les impôts différés sont calculés au niveau de chaque entité fiscale. Les impôts différés actifs et passifs relatifs à des filiales différentes peuvent ne pas être présentés sur base nette.

Revenus différés

Les revenus différés constituent la partie des revenus reçus pendant les périodes financières actuelles ou passées mais qui ont trait à une période financière ultérieure.

Transactions en devises étrangères

Les transactions en devises étrangères sont enregistrées initialement dans la monnaie fonctionnelle des entités concernées, en utilisant les taux de change en vigueur aux dates des transactions. Les pertes et

profits réalisés à partir des taux de change, ainsi que les pertes et profits non réalisés à partir des taux de change sur les actifs et passifs monétaires à la date du bilan sont reconnus dans le compte de résultats.

Dans les comptes consolidés, les actifs et passifs d'activités en monnaie étrangère sont convertis en euros au taux de change prévalant à la date du reporting et leurs comptes de résultats sont convertis au taux prévalant à la date des transactions. Les différences de change suite à ces conversions sont reconnues dans l'état de résultat global consolidé. Lors de cession d'activités étrangères, la composante de l'état du résultat global consolidé ayant trait à cette activité à l'étranger particulière est reconnue dans le compte de résultats.

Instruments financiers dérivés

bpost utilise des instruments financiers dérivés pour couvrir son exposition aux risques de change dérivant des activités opérationnelles. Conformément à sa politique de trésorerie, bpost ne détient pas ou n'émet pas d'instruments financiers dérivés à des fins commerciales.

Les instruments financiers dérivés sont initialement comptabilisés à leur juste valeur à la date de conclusion du contrat et évalués par conséquent à leur juste valeur à la fin de chaque période de reporting. Dépendant de l'application de la comptabilité de couverture ou non (voir ci-dessous), tout gain ou perte résultant de la réévaluation de l'instrument financier dérivé est soit reconnu directement dans les autres éléments du résultat global ou dans le compte de résultats.

Comptabilité de couverture

bpost désigne certains instruments de couverture, qui comprennent les instruments dérivés et non dérivés relatifs au risque de change et au risque de taux d'intérêt, comme couvertures d'investissements nets dans des filiales étrangères et aux couvertures de flux de trésorerie respectivement.

À la création de la relation de couverture, bpost documente la relation entre l'instrument de couverture et l'élément couvert, ainsi que sa gestion des risques et sa stratégie de ces diverses opérations de couverture. De plus, à la création de la couverture et de façon continue, bpost indique si l'instrument de couverture est particulièrement efficace pour contrebalancer les variations de la juste valeur ou des flux de trésorerie de l'élément couvert lié au risque couvert.

Couverture de flux de trésorerie

La partie efficace des variations de la juste valeur des instruments dérivés désignée et qualifiée comme couverture de flux de trésorerie est comptabilisée dans les autres éléments du résultat global et cumulée dans la rubrique des réserves de couverture de flux de trésorerie. Le profit ou la perte lié à la partie inefficace est immédiatement comptabilisé en résultat.

Les montants précédemment comptabilisés dans les autres éléments du résultat global et accumulés dans les capitaux propres sont reclassés en résultat net lorsque l'élément couvert affecte le résultat net, à l'instar de l'élément couvert comptabilisé.

La comptabilité de couverture s'arrête lorsque la relation de couverture est révoquée par bpost, lorsque l'instrument de couverture expire ou est vendu, résilié ou exercé, ou lorsqu'elle n'est plus qualifiée de comptabilité de couverture. Tout gain ou perte comptabilisé dans les autres éléments du résultat global et accumulé dans les capitaux propres demeure dans les fonds propres et est comptabilisé lorsque la transaction prévue est finalement comptabilisée en résultat. Lorsqu'il s'avère que la transaction prévue ne se réalisera pas, le gain ou la perte cumulé est immédiatement comptabilisé en résultat.

Couverture d'investissements nets dans des filiales étrangères

Les couvertures d'investissements nets dans des filiales étrangères sont comptabilisées de la même manière que les couvertures de flux de trésorerie. Tout gain ou perte sur l'instrument de couverture relatif à la partie efficace de la couverture est comptabilisé dans les autres éléments du résultat global et cumulé sous la rubrique « réserve de conversion ». Le profit ou la perte lié à la partie inefficace est immédiatement comptabilisé en résultat.

Les gains et les pertes sur l'instrument de couverture relatifs à la partie efficace de la couverture accumulée dans la réserve de conversion sont reclassés en résultat lors de la cession de la filiale étrangère.

6.5 Gestion des risques

Approche et méthodologie

bpost a développé un cadre ERM (Enterprise Risk Management) en vue d'intégrer les processus de gestion des risques à l'échelle de l'entreprise au sein des principales activités de gestion, telles que la révision de la stratégie par le Comité Exécutif du Groupe ou les bilans trimestriels des opérations.

Les risques sont identifiés à différents niveaux de l'organisation (y compris, entre autres, la gestion opérationnelle et financière, les fonctions d'entreprise de 2e ligne, telles que les fonctions juridiques et réglementaires, celles liées à la santé et la sécurité, la protection et l'intégrité; et la Direction Générale du Groupe). Ceci couvrant l'ensemble de l'activité.

Les risques et incertitudes sont répartis en trois catégories :

- **Risques réglementaires/juridiques :** Il s'agit des évolutions réglementaires ou juridiques qui pourraient avoir un impact sur la mise en œuvre de la stratégie de bpost.
- **Risques commerciaux externes :** Événements externes susceptibles d'influer sur la stratégie visant à saisir les opportunités de croissance.
- **Risques opérationnels :** Risques essentiellement internes ou catastrophes imprévues pouvant exercer un impact sur les résultats de bpost. Cela inclut également les risques financiers.

Afin de permettre une communication appropriée des risques à travers toute l'entreprise (en aval et en amont), ils ont été classés par ordre de priorité sur base de critères d'évaluation formalisés, approuvés par le Conseil d'administration. bpost a défini une approche spécifique d'atténuation et de suivi des principaux risques pour chacune des catégories. L'application de cette approche est revue par les Comité Exécutif du Groupe, Comité d'Audit et Conseil d'administration.

	Mitigation	Surveillance
Risques réglementaires/ juridiques	• Maintenir une relation constructive avec les autorités et les régulateurs	• Reporting de situation annuel (juridique/réglementaire) • Reporting immédiat des évolutions importantes pouvant avoir une incidence sur la stratégie
Risques commerciaux externes	• Suivi des événements qui influencent l'évaluation des risques • Networking et lobbying (si jugé nécessaire) • Définition d'un plan B (si jugé nécessaire)	• Reporting de situation annuel à titre d'input pour le Rapport annuel (EOY) • Reporting immédiat des évolutions importantes pouvant avoir une incidence sur la stratégie
Risques opérationnels	• Plans d'action/projets pour mitiger les risques (fait partie des objectifs de la BU et du processus budgétaire)	• Le statut succinct et les évolutions des risques émergents font l'objet d'un reporting lors du bilan trimestriel (BT) • Mise à jour annuelle de l'évolution du risque (risque d'entreprise)

Chacun des risques suivants est susceptible d'avoir un effet négatif important sur les activités de bpost, sa situation financière et ses résultats d'exploitation. Des risques supplémentaires, dont bpost n'a à ce stade pas connaissance, peuvent exister. Il se peut également que des risques considérés actuellement comme négligeables, aient un effet défavorable au final. L'atténuation des risques décrite ci-dessous vise à fournir un aperçu global des points d'action potentiels engagés en réponse aux risques et ne doit pas être interprétée comme une liste exhaustive de réactions aux risques au sein de l'Entreprise. En outre, les mesures d'atténuation décrites ne garantissent pas que les risques ne se produiront pas. Aucun système de gestion des risques ou de contrôle interne ne peut fournir de garanties absolues contre la non-réalisation des objectifs de l'entreprise, la fraude ou la violation des règles et règlements.

Risques réglementaires/juridiques

Des politiques, processus et procédures de contrôle interne appropriés sont mis en œuvre pour limiter l'exposition à des exigences juridiques et réglementaires complexes. En outre, bpost s'efforce d'assurer une gestion constructive des parties prenantes envers, entre autres, le gouvernement, les décideurs et les régulateurs.

bpost est active sur des marchés fortement réglementés, en ce compris par des organismes nationaux, européens et mondiaux. Il n'est pas certain que les régulateurs belges ou européens, ou des tiers soulèveront des questions importantes concernant le respect par bpost des législations et réglementations applicables, ou si des changements législatifs, réglementaires ou judiciaires futurs ou d'autres développements réglementaires auront un effet négatif significatif sur l'activité, la situation financière, le résultat d'exploitation et les perspectives de bpost.

Nos activités de courriers et de paquets

En novembre 2015, le ministre belge De Croo, en charge du secteur postal, a annoncé son intention d'adopter une nouvelle loi postale au cours de sa législature. Cette nouvelle loi postale, approuvée par le Parlement en date du 18 janvier 2018, est entré en vigueur en février 2018. bpost applaudit cette initiative législative étant donné que la nouvelle loi postale fournit un cadre juridique stable, prévisible et pérenne pour le secteur postal belge.

Dans sa décision du 25 décembre 2012, la Commission européenne contraignait bpost à rembourser la prétendue aide d'état pour la période allant de 1992 à 2012. Le 2 mai 2013, la Commission européenne a approuvé la compensation octroyée à bpost en vertu du 5e Contrat de Gestion couvrant la période 2013 à 2015. Bien que les décisions de la Commission européenne sur l'aide d'état confèrent à bpost un certain degré de certitude concernant la compatibilité de la compensation perçue pour la prestation des services d'intérêt économique général («SIEG») avec les règles relatives aux aides d'état, pour la période de 1992 à 2015, l'on ne peut exclure que bpost soit exposée à d'autres allégations d'aides d'état et enquêtes pour cette période par rapport aux SIEG, à d'autres services publics et d'autres services prestés pour l'État belge et diverses entités publiques.

Conformément à l'engagement pris par l'État belge vis-à-vis de la Commission européenne, l'État belge a organisé une procédure d'appel d'offres concurrentielle, transparente et non discriminatoire en ce qui concerne la distribution de journaux et périodiques reconnus en Belgique, au terme de laquelle la concession de services a été attribuée à bpost le 16 octobre 2015. bpost fournira ce service du 1er janvier 2016 au 31 décembre 2020. Pour ce qui est de la période commençant le 1er janvier 2021, il n'est pas certain qu'un autre appel d'offres sera lancé et que l'éventuelle concession sera à nouveau attribuée à bpost.

Le 3 décembre 2015, bpost et l'État belge ont signé un nouveau Contrat de Gestion («6e Contrat de Gestion») relatif aux autres SIEG (notamment le maintien d'un réseau Retail, la distribution des pensions, les transactions en espèces au guichet et d'autres services). Ce 6e Contrat de Gestion prévoit la prolongation de la fourniture desdits SIEG pour une période de 5 ans, s'achevant au 31 décembre 2020 et une rémunération conforme aux principes du 5e Contrat de Gestion, tel qu'approuvé par la Commission européenne le 2 mai 2013. Pour la période commençant le 1er janvier 2021, l'État belge pourrait cesser de fournir (ou modifier le périmètre et le contenu de) certains services publics, conclure que ces services ne constituent pas des SIEG et, par conséquent, ne pas garantir de compensation ou pourrait ne pas confier ces services à bpost.

Le 3 juin 2016, la Commission européenne a approuvé le 6e Contrat de Gestion et les accords de concession en vertu de la réglementation des aides d'état. En octobre 2016, la Fédération flamande des diffuseurs de presse a demandé l'annulation de la décision de dédouanement de la Commission européenne devant la Cour générale pour des motifs de procédure. L'issue de cette procédure est par nature incertaine à ce stade.

bpost pourrait être tenue de donner à d'autres opérateurs postaux accès à certains éléments spécifiques de son infrastructure postale (comme l'information demandée pour réexpédier du courrier en cas de changement d'adresse), accès à son réseau postal et/ou à certains services universels. On ne peut exclure que les autorités compétentes imposent un accès, à des prix non rentables, ou que les conditions d'accès qui lui seraient imposées puissent être autrement défavorables à bpost. Dans l'hypothèse où bpost ne parviendrait pas à satisfaire cette exigence, cela pourrait également donner lieu à des amendes (en vertu des lois régissant la concurrence et de la réglementation postale) et/ou d'autres opérateurs postaux pourraient engager des procédures devant les juridictions nationales pour réclamer des dommages et intérêts.

bpost est tenue de démontrer que sa tarification des services relevant du périmètre de l'obligation de service universel (OSU) est conforme aux principes de caractère abordable, d'orientation des coûts, de transparence, de non-discrimination et d'uniformité des tarifs. Les augmentations de tarifs pour certains envois individuels et paquets OSU sont soumises à une formule de plafonnement des prix et au contrôle préalable de l'IBPT, lequel peut refuser d'approuver ces tarifs ou augmentations tarifaires s'ils ne répondent pas aux principes susmentionnés ou à la formule de plafonnement des prix. Il convient de noter que la nouvelle loi postale, approuvée par le Parlement le 18 janvier 2018, prévoit une nouvelle formule de plafonnement des prix faisant partie d'un mécanisme de contrôle des prix stable et prévisible. Cette loi devrait entrer en vigueur dans le courant du premier trimestre de 2018.

Par ailleurs, concernant les activités pour lesquelles bpost est réputée occuper une position dominante sur le marché, sa tarification ne doit pas constituer un abus d'une telle position dominante. Tout manquement à cette condition pourrait entraîner des amendes. bpost pourrait aussi se voir imposer, par des juridictions nationales, de cesser certaines pratiques commerciales ou de payer des dommages à des tiers.

bpost est en outre tenue de respecter l'interdiction de subventionnement croisé entre, d'une part, les services publics et, d'autre part, les services commerciaux. Par ailleurs, conformément aux règles applicables en matière d'aides d'état, lorsque bpost preste des services commerciaux, l'analyse de rentabilité préalable à la fourniture de ces services doit passer le « test de l'investisseur privé », c'est-à-dire que bpost doit pouvoir démontrer qu'un investisseur privé aurait pris la même décision d'investissement. À défaut pour bpost de respecter ces principes, la Commission européenne pourrait estimer que les services commerciaux ont profité d'une aide d'état illicite et enjoindre bpost à rembourser cette aide d'état.

Selon la Commission européenne, la livraison transfrontalière de paquets est l'un des éléments clés exerçant un impact sur la croissance de l'e-commerce en Europe. En mai 2016, la Commission européenne a préparé une proposition de règlement sur les services transfrontaliers de livraison de paquets. Un accord général sur le texte étant intervenu à la fin de l'année 2017, le règlement devrait être adopté par le Conseil et le Parlement européen en 2018 et pourrait imposer une plus grande transparence des prix et une surveillance réglementaire accrue pour les opérateurs de transport transfrontaliers de paquets, tels que bpost.

bpost a été désignée par l'État belge comme prestataire de l'obligation de service universel (OSU) pour une durée de huit ans, à compter de 2011. La nouvelle loi postale, approuvée par le Parlement le 18 janvier 2018 et qui devrait entrer en vigueur au cours du premier trimestre de 2018, désigne bpost en tant que prestataire de l'OSU jusque fin 2023. L'obligation de fournir l'obligation de service universel peut représenter une charge financière pour bpost. Bien que la loi de 1991 et la nouvelle loi postale prévoient que bpost a droit à l'octroi d'une compensation par l'État belge dans l'hypothèse où l'obligation de service universel aurait créé une charge injuste, il ne peut y avoir de garantie que l'intégralité du coût de l'obligation de service universel sera couverte. Par ailleurs, si bpost devait à l'avenir être désignée comme prestataire de l'obligation du service universel, les conditions et le mécanisme de financement qui s'appliqueraient à la prestation de cette obligation de service universel demeurent incertains.

bpost banque, le partenaire de bpost

bpost banque opère sur un marché fortement réglementé. Le paysage réglementaire des institutions financières a considérablement changé (par ex. accent accru sur la protection des consommateurs, lutte contre le blanchiment d'argent…) et la surveillance prudentielle a été renforcée (par ex. qualité et niveau du capital, liquidités, gouvernance d'entreprise). Il n'est pas certain que et dans quelle mesure les régulateurs belges ou européens, ou des tiers, soulèveront des questions importantes concernant le respect par bpost banque des législations et réglementations en vigueur, ou si des changements législatifs, réglementaires ou judiciaires futurs ou d'autres développements réglementaires auront un effet négatif significatif sur l'activité, la situation financière, le résultat d'exploitation et les perspectives de bpost banque. bpost banque peut aussi se voir imposer une augmentation de capital, en particulier à cause des nouvelles exigences de capitalisation.

Autres exigences légales et réglementaires

L'interaction entre les lois applicables à toutes les sociétés anonymes de droit privé et les dispositions et principes particuliers relevant du droit public qui s'appliquent à bpost peuvent présenter des difficultés d'interprétation et constituer une source d'incertitudes juridiques. Par exemple, bpost est soumise à certains risques spécifiques relatifs aux questions d'emploi résultant de l'application de certains principes et dispositions de droit public. Plus particulièrement, bpost était impliquée dans une procédure judiciaire intentée par un certain nombre d'agents auxiliaires (qui regroupent tous les agents recrutés à partir du 1er janvier 2010 exécutant certaines fonctions essentielles comme la collecte, le tri, le transport et la distribution du courrier). En mai 2016, la Cour d'appel du travail de Mons a statué en faveur de bpost et a rejeté toutes les plaintes. D'autres appels ne sont plus possibles.

Le personnel contractuel de bpost pourrait également remettre en question son statut d'emploi et réclamer des dommages et intérêts afin de compenser le fait d'être privé de la protection et des avantages accordés par l'emploi statutaire. La modification, ou l'adoption de nouvelles législations et réglementations, en ce

compris des législations ou réglementations relatives aux pensions d'État pourrait impliquer des charges supplémentaires pour bpost. Il n'y a pas non plus de garantie que bpost ne se retrouve pas confrontée à des difficultés sur certains dossiers liés à l'emploi pour des motifs relatifs aux aides d'état.

Des changements réglementaires peuvent influencer l'attractivité du courrier et des paquets comme moyen de communication et dès lors le chiffre d'affaires de bpost. Ces changements incluent, entre autres:

- l'introduction d'un cadre de protection des données plus stricte en Belgique sur la base du Règlement Général sur la Protection des données qui doit entrer en vigueur début 2018;
- l'adoption d'une législation promouvant la croissance numérique, la communication électronique et les initiatives e-gouvernementales pourrait également avoir un effet négatif sur les activités de bpost. Le ministre belge De Croo, responsable - en plus du secteur postal - de la croissance numérique et des télécommunications, avait annoncé en novembre 2015 qu'il adopterait une telle législation. En 2016, la législation conférant à l'e-mail recommandé la même valeur légale qu'un courrier recommandé est entrée en vigueur, moyennant le respect de certaines conditions.

Risques commerciaux externes

Les risques mentionnés dans le présent paragraphe ont été pris en compte dans le cadre du suivi de la stratégie à long terme en 2017. bpost a attribué une responsabilité claire pour chacun des risques. Les responsables surveillent les risques, suivent les tendances et initient des actions d'atténuation, si nécessaire. Le contrôle interne et le système de gestion des risques sont décrits plus en détail dans la Déclaration de gouvernance d'entreprise.

Substitution et concurrence dans les activités liées au courrier et aux paquets

L'utilisation du courrier a diminué ces dernières années, principalement en raison de l'augmentation du recours aux e-mails et à l'internet. bpost prévoit que le volume devrait continuer de décliner. Le taux de déclin des volumes de courrier peut aussi être influencé par les initiatives e-gouvernementales ou d'autres mesures introduites par l'État belge, toute autre autorité publique ou toute entreprise privée encourageant la substitution électronique dans le courrier administratif.

La réalisation des ambitions de croissance au niveau des paquets (en Belgique et à l'étranger) et du développement de nouveaux produits et services pourrait être remise en cause par des facteurs externes déclenchés par le secteur, les concurrents et les clients. Les défis identifiés pour bpost incluent, sans s'y limiter, la vitesse rapide des innovations dites de «rupture», une pression continue sur les prix ou des nouveaux produits ou services non adoptés par les clients.

Risques opérationnels – Risques d'exploitation

bpost est confrontée à certains défis opérationnels réclamant un niveau approprié d'attention de la part du management. Des plans d'action d'atténuation sont déployés là où c'est nécessaire. Le contrôle interne et le système de gestion des risques sont décrits plus en détail dans la Déclaration de gouvernance d'entreprise.

Technologies de l'information et de la communication

bpost s'appuie sur des systèmes de technologie de l'information et de la communication (ICT) pour fournir la plupart de ses services. Ces systèmes sont soumis à des risques tels que pannes de courant, perturbations du trafic Internet, bogues logiciels et problèmes à la suite d'erreurs humaines, qui pourraient entraîner la perte de données ou une perturbation importante des activités de bpost. En outre, dans le monde d'aujourd'hui de connectivité et de dépendance constante à l'égard d'informations traitées et stockées électroniquement, l'absence de considération et de protection de la confidentialité/de la sensibilité de l'information peut conduire à un partage inapproprié de l'information. Des violations effectives de données pourraient avoir une incidence significative sur les finances et la réputation de bpost.

Intégration des récentes acquisitions

Pour poursuivre ses ambitions de croissance, bpost a racheté plusieurs sociétés au cours des dernières années, la reprise la plus importante étant celle de Radial aux États-Unis. Bien que bpost ait renforcé ses activités d'intégration post-fusion, il n'est pas certain qu'elle parviendra à mener à bien l'intégration le cas échéant, et que les filiales réaliseront les business plans correspondants.

Agilité et flexibilité du réseau bpost

Compte tenu de la nature relativement fixe de ses coûts de base, une baisse du volume de courrier pourrait se traduire par une baisse substantielle des bénéfices, à moins que bpost ne parvienne à réduire ses coûts. Par conséquent, bpost a introduit une série d'initiatives en termes d'amélioration de la productivité afin de réduire ses coûts. Il ne peut toutefois y avoir aucune garantie que bpost réalise tous les bénéfices escomptés résultant de telles initiatives. De plus, le Modèle de Distribution Intégrée, qui recourt à un seul réseau pour livrer à la fois le courrier et les paquets, est une pierre angulaire du modèle opérationnel actuel de bpost, visant à pouvoir maintenir le réseau actuel tout en faisant face à une diminution constante des volumes de courrier et à conserver l'avantage concurrentiel dans le secteur de la livraison des paquets. Toutefois, la rapidité de l'augmentation du nombre et du volume des paquets s'assimile à un défi, au sens où il convient d'assurer une flexibilité suffisante au sein du réseau postal pour faire face à la volatilité des paquets tout en maîtrisant les coûts.

Attractivité de bpost en tant qu'employeur

bpost pourrait être confrontée à des difficultés pour attirer et retenir les effectifs opérationnels nécessaires pour garantir la livraison quotidienne du courrier et des paquets. En outre, comme tout employeur de grande envergure, la gestion des talents en vue d'assurer une planification efficace de la relève pour certains rôles cruciaux et de réussir à internaliser certaines nouvelles capacités pour exécuter la stratégie pourrait également constituer un défi.

Continuité des activités

Notre capacité à servir nos clients et le public en général dépend fortement des centres de tri où le courrier et les paquets sont centralisés, triés et préparés pour la distribution. En Belgique, bpost exploite six centres de tri répartis à travers tout le pays. Si une ou plusieurs de ces installations devaient être fermées pendant un certain temps, que ce soit à la suite d'une panne de

courant, d'un accident, d'une action de grève, d'une catastrophe naturelle résultant d'un incendie ou d'une inondation, d'un attentat terroriste ou autre, bpost pourrait ne pas être en mesure de respecter les délais de livraison ou d'effectuer la distribution pendant une certaine période, ce qui pourrait avoir un impact négatif sur la réputation de l'entreprise, la satisfaction clients et ses performances financières.

Force majeure

La probabilité d'une interruption prolongée des activités due à des évènements naturels externes extrêmes résultant de changements climatiques (par exemple un incendie, une inondation, une tempête, une augmentation des problèmes de santé des collaborateurs en raison de pollution) est devenue plus importante.

Le Groupe s'efforce de prévenir, dans la mesure du possible, les dommages aux bâtiments et les interruptions d'exploitation dus à des incendies, explosions ou autres risques par le biais de programmes de prévention et d'urgence. Les conséquences négatives de ces risques sont couvertes par des polices d'assurance.

De plus, la stratégie de Responsabilité sociétale d'entreprise propre à bpost comprend des objectifs ambitieux pour réduire nos émissions de GES (Gaz à effet de serre) et contribue dès lors à limiter le changement climatique et la survenance d'événements naturels extrêmes.

Risques opérationnels – Risques financiers

Risques liés au changement climatique

La taxe carbone, les systèmes d'échange de quotas d'émission et les taxes sur les carburants devraient occuper une place prépondérante dans les efforts déployés à l'échelle mondiale pour lutter contre le changement climatique. Le prix moyen du carbone pourrait être multiplié par plus de sept pour atteindre 120 USD la tonne métrique d'ici 2030. Des taxes sur le carbone et des systèmes d'échange de quotas d'émission ont déjà été mis en œuvre dans 42 pays, villes et régions.

Les effets de la hausse des prix du carbone sur les entreprises seront à la fois dynamiques et complexes:

- Les coûts des entreprises augmenteront proportionnellement aux émissions totales qu'elles génèrent et éventuellement à celles de leurs fournisseurs.
- Les prix de vente sont susceptibles d'augmenter en vue de compenser les augmentations de coûts au niveau de l'industrie.
- La demande devrait diminuer en raison de la sensibilité des clients aux prix sur chaque marché affecté, ce qui réduirait les ventes et les coûts des entreprises.

En intégrant les prévisions quant au prix du carbone et les prix internes estimés pour le carbone, bpost peut anticiper le coût de l'intensification des réglementations en matière de carbone et s'adapter aux activités d'une économie à faible émission en carbone. En effet, bpost surveille le risque lié au prix du carbone et prend des mesures pour réduire son empreinte carbone dans le cadre de sa stratégie de responsabilité sociale d'entreprise.

Risque de change

L'exposition de bpost aux risques de change est principalement liée au risque de conversion. Le risque de change lié à la conversion est le risque affectant les comptes consolidés de bpost provenant des filiales opérant dans une devise autre que l'Euro (devise fonctionnelle de bpost), le dollar américain étant la seconde devise la plus importante.

Afin de minimiser l'exposition à ce risque, les prêts consentis par bpost à ses filiales sont effectués dans la devise fonctionnelle de ces filiales.

Pour les prêts intragroupes en devise étrangère, des transactions de couverture ont été mises en place pour se protéger de ces changements de taux de change.

bpost SA, avec l'EUR comme devise fonctionnelle, a emprunté 143 millions USD, en plus d'un montant en EUR, afin de financer partiellement le rachat de Radial au États-Unis en novembre 2017. bpost a désigné ce prêt comme instrument de couverture de l'investissement net dans Radial, l'élément de couverture, qui a l'USD comme devise fonctionelle. Le test d'efficacité à la date de création et à la date du reporting a montré 100 % d'efficacité de couverture. Par conséquent, la portion efficace de changement dans la juste valeur de l'instrument de couverture a été comptabilisée en autres éléments du résultat et la réserve d'écart de conversion cumulée s'élève à 2,5 millions USD.

Au cours de l'année 2017, le cours de change EUR/USD est passé de 1,0545 début janvier à 1,1993 à fin décembre. Au cours de l'année 2016, le cours de change EUR/USD est passé de 1,0887 début janvier à 1,0545 à fin décembre.

Risque du taux d'intérêt

La société associée de bpost, bpost banque, est, comme toutes les banques, soumise au risque de taux d'intérêt qui a une influence directe sur sa marge. L'évolution des taux d'intérêt influence également la valorisation du portefeuille d'obligations de bpost banque, ces dernières étant valorisées comme un actif disponible à la vente. Les changements de valorisation sont reflétés par leur juste valeur via les autres éléments du résultat global. bpost banque étant considérée comme une entité mise en équivalence, 50 % de la variation des fonds propres de la bpost banque influencent directement les fonds propres de bpost. Le tableau suivant montre l'impact d'une fluctuation relative du taux d'intérêt de 1 % (de 1 % vers 1,01 % par exemple) sur les fonds propres de bpost banque et, par le biais de la mise en équivalence, sur les fonds propres de bpost:

Au 31 décembre

En millions EUR	*1 %*	*- 1 %*
Fonds propres bpost banque	(0,3)	0,3
Fonds propres bpost	(0,2)	0,2

bpost est également exposée directement au risque de taux d'intérêt par ses financements externes:

- l'emprunt contracté auprès de la Banque Européenne d'Investissement (BEI), avec un montant ouvert de 45,5 millions EUR dont l'amortissement des coûts est prévu en 2022, est soumis à un taux d'intérêt variable (taux Euribor de 3 mois moins une marge);
- en novembre 2017, bpost a augmenté ses dettes en contractant un crédit-pont pour financer l'acquisition de sa nouvelle filiale Radial. La balance ouverte au 31 décembre 2017 est de 689 millions EUR sur lequel bpost paye un intérêt flottant (taux Euribor plus une marge pour la partie en EUR et taux Libor plus une marge pour la partie en USD).

La table ci-dessous illustre l'impact d'un changement de taux d'intérêt de 100bps (de 1 % à 2 % par exemple) sur les charges d'intérêt du crédit-pont. L'intérêt est calculé comme Euribor/USD Libor plus une marge. Comme la marge est déterminée dans le contrat, l'analyse de sensibilité s'applique uniquement à l'Euribor/USD Libor, mentionné comme le « taux de base ». Comme l'Euribor est actuellement à zéro et il est stipulé dans le contrat que l'Euribor est plafonné à zéro, une diminution de 100bps sur l'Euribor a un impact significativement plus faible qu'une augmentation de 100bps. Par conséquence, l'analyse de sensibilité est asymétrique.

Au 31 décembre

En millions EUR	*Sensibilité d'un movement de -100bps sur les taux d'intérêt du marché*	*Sensibilité d'un movement de +100bps sur les taux d'intérêt du marché*
Impact sur les coûts	-1,1	6,5

Les résultats financiers de bpost sont aussi influencés par l'évolution des taux d'actualisation utilisés pour déterminer l'obligation liée aux avantages au personnel. Au 31 décembre 2017, une augmentation de 0,5 % des taux d'actualisation moyens aurait généré une diminution des charges financières de 17,9 millions EUR. Une diminution de 0,5 % des taux d'actualisation moyens aurait augmenté la charge financière de 22,1 millions EUR. Pour plus de détails, voir note 6.26.

Risque de crédit

bpost est exposée aux risques de crédit dans ses activités opérationnelles, dans le placement de ses liquidités et par le biais de son investissement dans bpost banque.

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Actifs financiers détenus jusqu'à leur échéance	0,0	12,0	0,0
Trésorerie et équivalents de trésorerie	466,0	538,9	615,7
Créances commerciales et autres créances	719,4	481,8	411,2
Créances commerciales et autres créances	**1.185,4**	**1.032,7**	**1.026,9**

Activités opérationnelles

Le risque de crédit ne concerne par définition que la part des activités de bpost qui ne sont pas payées "au comptant". bpost SA gère de manière active son exposition au risque de crédit en analysant la solvabilité de ses clients. Cela se traduit par un classement crédit et une limite de crédit. Ces deux activités sont suivies journalièrement pour tous les clients belges et étrangers.

Les créances commerciales et autres créances ont été examinées afin de déceler les indicateurs de pertes de valeur. Nous indiquons ci-après les évolutions de certaines créances commerciales ayant connu une perte de valeur.

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Au 1er janvier	**13,4**	**12,9**	**6,9**
Réductions de valeur: additions via regroupements d'entreprises	3,9	0,8	0,0
Réductions de valeur: dotation	2,2	3,7	7,8
Réductions de valeur: utilisation	(1,3)	(1,1)	(1,4)
Réductions de valeur: reprise	(0,5)	(2,6)	(0,3)
Réductions de valeur: écarts de conversion	0,0	(0,3)	0,0
Au 31 décembre	**17,5**	**13,4**	**12,9**

Certaines créances commerciales constituent des créances échues à la date du reporting. La balance âgée des actifs financiers correspondant à des arriérés se présente comme suit :

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Non échus	552,0	386,5	330,9
< 60 jours	66,6	45,7	38,0
60 - 120 jours	5,3	5,8	7,3
> 120 jours	5,0	5,3	6,4
Total	**628,9**	**443,3**	**382,6**

Placement des liquidités

En ce qui concerne le placement par bpost de ses liquidités, lesquelles incluent la trésorerie et les équivalents de trésorerie ainsi que les placements financiers, l'exposition au risque de crédit résulte d'un manquement de la partie adverse, l'exposition maximale correspondant à la valeur comptable de ces instruments.

bpost banque

bpost banque investit les fonds déposés par ses clients. La banque a adopté une politique stricte de placement qui préconise une répartition des investissements entre obligations d'État belge, autres bons d'État et, obligations émises par des sociétés financières et commerciales ainsi que des prêts. Au 31 décembre 2017, bpost bank avait investi les fonds déposés par ses clients dans des actifs interbancaires (300,3 millions EUR), des prêts et avances aux clients (principalement des emprunts hypothécaires et des prêts à terme, 3.553 millions EUR) et des titres (principalement des bons d'État et de sociétés financières, 6.230 millions EUR). En outre, des limites maximales de concentration par émetteur, par secteur, par catégorie, par pays et par devise ont été créées et sont constamment surveillées. bpost banque a comptabilisé une provision de 3,8 millions EUR pour couvrir ce risque.

Risque de liquidité

Le risque de liquidité disponible de bpost est limité de par le niveau élevé de liquidités de caisse et le fait qu'une partie significative de ses revenus est payée par ses clients avant la prestation de service-même.

Les échéances des passifs financiers de la période reporting précédente sont résumées ci-dessous:

En millions EUR	*COURANT moins d'1 an*	*NON-COURANT entre 1 et 5 ans*	*NON-COURANT plus de 5 ans*
31 décembre 2016			
Dettes de location-financement	1,2	2,2	0,0
Dettes commerciales et autres dettes	964,8	40,3	0,0
Emprunts bancaires	9,1	36,4	9,1

Au 31 décembre 2017, les passifs qui présentent des échéances contractuelles sont résumés ci-dessous:

En millions EUR	*COURANT moins d'1 an*	*NON-COURANT entre 1 et 5 ans*	*NON-COURANT plus de 5 ans*
31 décembre 2017			
Dettes de location-financement	1,7	7,5	11,9
Dettes commerciales et autres dettes	1.218,2	45,2	0,0
Emprunts bancaires	698,1	36,7	0,0

Les échéances contractuelles ci-dessus sont basées sur les paiements contractuels non escomptés qui peuvent être différents des valeurs nettes comptables constatées à la clôture du bilan.

Politiques et procédures de gestion du capital

bpost mène une politique financière prudente et applique en interne à partir de 2017 la méthodologie «Business and Consumer Service Industry rating» publiée par Moody en octobre 2016.

Le suivi du modèle de gestion et des objectifs du profil financier vise à suivre les décisions de gestion de portefeuille et d'investissement de bpost tout en maintenant un niveau élevé de solvabilité et en garantissant la capacité de bpost à fournir un rendement adéquat aux actionnaires.

Jusqu'en 2016, bpost suivait le capital sur base d'un ratio comparant la valeur nette comptable des fonds propres et de la dette nette.

Les éléments composant les fonds propres utilisés pour ce ratio sont les mêmes que ceux repris dans le tableau de réconciliation des fonds propres. La dette nette est composée des emprunts diminués des placements, de la trésorerie et des équivalents de trésorerie. Le ratio est calculé de la manière suivante [Dette nette / Capital].

Le tableau suivant détaille les éléments de calcul de ce ratio. Pour comparaison, les montants de 2017 sont aussi mentionnés ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Capital			
Capital souscrit / capital autorisé	364,0	364,0	364,0
Autres réserves	310,1	274,2	230,9
Ecart de conversion	(11,5)	2,5	0,6
Bénéfices reportés	110,9	135,5	99,3
Intérêts minoritaires	4,3	3,1	(0,0)
Total	**777,8**	**779,3**	**694,8**
Dette nette / (trésorerie nette)			
Prêts et emprunts bancaires générant des intérêts	758,2	58,0	66,0
Prêts et emprunts bancaires ne générant pas d'intérêts	0,1	0,1	0,1
- Placements	0,0	(12,0)	0,0
- Trésorerie et équivalents de trésorerie	(466,0)	(538,9)	(615,7)
Total	**292,4**	**(492,7)**	**(549,5)**
Ratio dette nette / capital	**0,4**	**(0,6)**	**(0,8)**

6.6 Regroupements d'entreprises

Contrepartie conditionnelle pour FDM

En février 2017, bpost SA a payé 5,0 millions AUD (3,5 millions EUR) en exécution de l'accord de la contrepartie conditionnelle sur base des performances de décembre 2016 de Freight Distribution Management Systems Pty Ltd. et FDM Warehousing Pty Ltd. La juste valeur de la contrepartie conditionnelle a été comptabilisée en tant que passif. Le paiement n'a aucun impact sur le goodwill calculé initialement ou sur le résultat de l'année. Le montant résiduel de la contrepartie conditionnelle, payable en 2018, est estimé à 5,0 millions AUD (3,4 millions EUR) et a été comptabilisé en dette.

Acquisition des intérêts minoritaires de Landmark

En mars 2017, bpost SA a acheté les 24,5 % des actions restantes de Landmark Global Inc. et Landmark Trade Services, LTD., de façon à posséder 100 % des parts pour un prix de 33,7 millions USD (31,7 millions EUR).

Contrepartie conditionnelle d'Apple Express

En septembre 2017, bpost SA a payé 3,4 millions CAD (2,7 millions EUR) en exécution de l'accord de contrepartie conditionnelle sur base des performances de juillet 2017 d'Apple Express Courier Inc. et d'Apple Express Courier LTD. La juste valeur de la contrepartie conditionnelle a été comptabilisée en tant que passif. Le paiement n'a aucun impact sur le goodwill calculé initialement ou sur le résultat de l'année. Le montant résiduel de la contrepartie conditionnelle, payable en 2018, est estimé à 2,0 millions CAD (1,3 million EUR) et a été comptabilisé en dette.

Acquisition des intérêts minoritaires de CityDepot

En 2017, bpost SA a acheté un supplément de 0,6 % de CityDepot SA, de manière à posséder un total de 99,7 % de parts pour un prix de 0,2 million EUR.

Allocation du prix d'achat des entités d'Ubiway

Le 30 novembre 2016, bpost SA a acheté 100 % des parts d'AMP et LS Distribution Benelux, rebaptisées Ubiway, deux entreprises belges accomplissant les activités belges de Lagardère Travel retail.

Le Groupe Ubiway a été consolidé dans le secteur opérationnel MRS, à l'exception de Kariboo, consolidé dans le secteur opérationnel P&L, en recourant à la méthode dite de l'intégration globale à compter de début décembre 2016. En 2017, le prix d'achat pour 100 % des actions a été finalisé et s'est chiffré à 81,3 millions EUR. Les coûts de transaction ont été payés et sont inclus dans les charges d'exploitation de 2016.

Le goodwill calculé, après ajustement du prix, est présenté comme suit :

Juste valeur des actifs acquis et des dettes reprises dans l'entité achetée

	En millions EUR
Actifs non courants	**58,6**
Immobilisations corporelles	21,1
Immobilisations incorporelles	37,5
Actifs courants	**127,9**
Stocks	24,4
Créances commerciales et autres créances	58,9
Trésorerie et équivalents de trésorerie	44,5
Passifs non courants	**(7,9)**
Emprunts bancaires	(0,3)
Provisions	(5,4)
Passifs d'impôts différés	(2,2)
Passifs courants	**(147,4)**
Provisions	(7,6)
Impôt sur le résultat à payer	(0,5)
Dettes commerciales et autres dettes	(139,3)
Juste valeur des actifs nets acquis	**31,2**
Goodwill suite à l'acquisition	50,2
Contrepartie d'achat transférée	**81,3**
dont :	
- Montant payé	81,3
- Contrepartie conditionnelle	0,0

Analyse des flux de trésorerie des acquisitions

	En millions EUR
Trésorerie nette acquise des filiales	44,5
Montant payé en 2016	(84,5)
Montant remboursé en 2017, suite à l'ajustement final du prix d'acquisition	3,1
Sortie nette de tresorerie	**(36,8)**

La juste valeur des créances commerciales s'élève à 58,9 millions EUR et l'ensemble des montants contractuels devraient être récupérés.

L'ajustement à la juste valeur s'élève à 33,8 millions EUR (net de l'impact des impôts différés) et consistait principalement à l'acquisition des marques pour un total de 13,7 millions EUR et des relations clients pour un total de 19,1 millions EUR. Les actifs sont évalués à leur juste valeur avec l'aide d'experts externes indépendants. Le goodwill initial a été diminué de 31,1 millions EUR suivant les impacts de juste valeur et l'ajustement du prix final d'achat. Les charges d'amortissement à la juste valeur des immobilisations corporelles et incorporelles additionelles à la date d'acquisition du 31 décembre 2016 n'étaient pas matérielles.

En 2017, Ubiway a contribué à 281,7 millions EUR de revenus et -5,9 millions EUR de résultat avant impôt des activités poursuivies du Groupe. Le résultat a été impacté par la provision de restructuration comptabilisée chez Ubiway.

Le goodwill de 50,2 millions EUR qui en a résulté provient des synergies attendues du regroupement des activités de bpost et de ses filiales. Aucun goodwill ne devrait être déductible fiscalement.

Allocation du prix d'acquisition des entités de DynaGroup

Le 12 décembre 2016, bpost SA a acheté 100 % des parts de DynaGroup. DynaGroup offre une large gamme de services logistiques et de logiciels dans le Benelux. bpost ayant obtenu le contrôle de DynaGroup en janvier 2017, DynaGroup a été consolidée dans le secteur opérationnel P&L en recourant à la méthode dite de l'intégration globale à compter de janvier 2017.

Conformément au contrat de rachat, en 2017, bpost a payé 51,0 millions EUR pour 100 % des actions. De plus, le contrat prévoit un accord de contrepartie conditionnelle et une rémunération supplémentaire, basée sur l'EBITDA atteint en 2017 et 2018. Selon les dernières prévisions, la juste valeur de la contrepartie conditionnelle (à valeur actualisée) a été comptabilisée pour un montant de 58,9 millions EUR. Il n'y a pas d'impact materiel pour bpost quant aux variations de la contrepartie conditionnelle. Les coûts de transaction ont été payés et sont inclus dans les charges d'exploitation.

Le goodwill calculé est présenté comme suit :

Juste valeur des actifs acquis et des dettes reprises dans l'entité achetée

	En millions EUR
Actifs non courants	**39,5**
Immobilisations corporelles	7,0
Immobilisations incorporelles	32,2
Créances commerciales et autres créances	0,2
Actifs courants	**25,8**
Stocks	4,5
Créances commerciales et autres créances	20,5
Trésorerie et équivalents de trésorerie	0,8
Passifs non courants	**(8,0)**
Passifs d'impôts différés	(8,0)
Passifs courants	**(20,9)**
Provisions	(0,1)
Impôt sur le résultat à payer	(1,1)
Dettes commerciales et autres dettes	(19,7)
Juste valeur des actifs nets acquis	**36,3**
Goodwill suite à l'acquisition	73,6
Contrepartie d'achat transférée	**109,9**
dont :	
- Montant payé	51,0
- Contrepartie conditionnelle	58,9

Analyse des flux de trésorerie des acquisitions

	En millions EUR
Trésorerie nette acquise des filiales	0,9
Montant payé en 2017	(51,0)
Sortie nette de tresorerie	**(50,2)**

La juste valeur des créances commerciales s'élève à 20,5 millions EUR et l'ensemble des montants contractuels devraient être récupérés.

L'ajustement à la juste valeur s'élève à 32,2 millions EUR (net des impôts différés) et a conduit à la comptabilisation d'immobilisations incorporelles pour un total de 32,2 millions EUR. Cela consistait principalement en des marques commerciales pour un total de 6,3 millions EUR, des relations clients pour un total de 19,0 millions EUR et de logiciel pour un total de 5,8 millions EUR. Les actifs sont évalués à leur juste valeur avec l'aide d'experts externes indépendants.

Le 20 décembre 2017, une modification du contrat d'achat d'actions a été opérée pour le paiement d'une contrepartie conditionnelle plus rapide de sorte que bpost a enregistré une reprise de la dette ouverte pour un montant de 7,9 millions EUR, via les autres produits d'exploitation.

En 2017, DynaGroup a contribué à 132,2 millions EUR de revenus et 4,2 millions EUR de résultat avant impôt des activités poursuivies du Groupe.

Le goodwill de 73,6 millions EUR qui en a résulté provient des synergies attendues du regroupement des activités de bpost et de ses filiales. Aucun goodwill ne devrait être deductible fiscalement.

Allocation du prix d'acquisition des entités de de Buren

En septembre 2016, bpost SA a acquis 51 % des parts de de Buren Internationaal B.V. de Buren est spécialisé dans l'assemblage et l'exploitation de murs de casiers à paquets, dont des modèles avec des casiers à paquets à température contrôlée. de Buren a développé un logiciel permettant de gérer et de commercialiser toute capacité de casier non utilisée à travers l'ensemble de son réseau.

La société a été consolidée dans le secteur opérationnel P&L en recourant à la méthode dite de l'intégration globale à compter d'octobre 2016. La contrepartie initiale se compose d'un paiement de 1 EUR à terme et d'un paiement de 2,0 millions EUR subordonné à la réalisation des objectifs commerciaux définis (ces objectifs n'étaient pas encore atteints au 31 décembre 2017). Un mécanisme d'earn-out est prévu, par lequel les vendeurs obtiendront un paiement additionnel sur base de leur performance EBITDA normalisée en 2020 ou 2021; une estimation du montant de la contrepartie conditionnelle sur base de la stratégie commerciale de l'entreprise a été enregistré en tant que passif (à valeur actualisée) pour un montant de 11,2 millions EUR (incluant les 2,0 millions EUR). Outre la contrepartie payée aux vendeurs, bpost a réalisé une augmentation de capital de 5,5 millions EUR dans l'entreprise au mois de décembre 2016. Pour bpost, il n'y a pas de sensitivité matérielle aux variations de cette contrepartie conditionnelle. Les coûts de transaction ont été payés et sont inclus dans les charges d'exploitation.

Le goodwill calculé est présenté comme suit :

Juste valeur des actifs acquis et des dettes reprises dans l'entité achetée

	En millions EUR
Actifs non courants	**11,2**
Immobilisations corporelles	0,4
Immobilisations incorporelles	10,9
Actifs courants	**2,4**
Stocks	0,5
Créances commerciales et autres créances	1,9
Trésorerie et équivalents de trésorerie	0,0
Dettes non courantes	**(2,6)**
Dettes fournisseurs et autres dettes	(0,2)
Passifs d'impôts différés	(2,4)
Dettes courantes	**(4,1)**
Dettes financières courantes	(1,9)
Impôt sur le résultat à payer	(0,1)
Dettes commerciales et autres dettes	(2,1)
Juste valeur des actifs nets acquis	**7,0**
Goodwill suite à l'acquisition	4,2
Contrepartie d'achat transférée	**11,2**
dont :	
- Montant payé	-
- Contrepartie conditionnelle	11,2

Analyse des flux de trésorerie des acquisitions

	En millions EUR
Trésorerie nette acquise des filiales	0,0
Montant payé	-
Sortie nette de tresorerie	**0,0**

La juste valeur des créances commerciales s'élève à 1,9 million EUR et l'ensemble des montants contractuels devraient être récupérés.

L'ajustement à la juste valeur s'élève à 9,5 millions EUR (net des impôts différés) et a conduit à la comptabilisation d'immobilisations incorporelles pour un total de 10,1 millions EUR relatif au savoir-faire. Les actifs sont évalués à leur juste valeur avec l'aide d'experts externes indépendants. La valeur initiale du goodwill a été diminuée de 18,3 millions EUR suites aux impact de la juste valeur et de l'allocation du prix d'acquisition. Les charges d'amortissement à la juste valeur des immobilisations incorporelles et corporelles à la date d'acquisition du 31 décembre 2016 n'étaient pas matérielles.

En 2017, de Buren a contribué à 0,4 million EUR de revenus et -4,7 millions EUR de résultat avant impôt des activités poursuivies du Groupe.

Le goodwill de 4,2 millions EUR qui en a résulté provient des synergies attendues du regroupement des activités de bpost et de ses filiales. Aucun goodwill ne devrait être deductible pour l'impôt sur le revenu.

Acquisitions sur la période de 12 mois se terminant le 31 décembre 2017

Le 7 août 2017, bpost SA a conclu un accord pour l'acquisition de Bubble Post SA. Outre cette expérience en livraison urbaine durable, **Bubble Post** dispose d'une large connaissance en transport réfrigéré et surgelé, notamment pour des grossistes dans le domaine de l'hôtellerie et de la livraison de repas préparés et de boîtes d'aliments.

bpost a acquis 100 % des actions de Bubble Post pour un montant de 1 EUR. L'accord comprend en outre un accord de contrepartie conditionnelle et prévoit une rémunération supplémentaire, basée sur l'EBIT atteint en 2020. Selon les dernières prévisions, la juste valeur de la contrepartie conditionnelle a été comptabilisée pour un montant de 7,35 millions EUR comme dette. bpost s'est en outre engagée à mettre 4,0 millions EUR de fonds à disposition. La société a été consolidée dans le secteur opérationnel P&L en recourant à la méthode dite de l'intégration globale à compter d'août 2017. Les coûts de transaction ont été payés et sont inclus dans les charges d'exploitation.

Juste valeur des actifs acquis et des dettes reprises dans l'entité achetée

	En millions EUR
Actifs non courants	**0,7**
Immobilisations corporelles	0,1
Immobilisations incorporelles	0,5
Trade and other receivables	0,0
Actifs courants	**1,2**
Stocks	0,0
Créances commerciales et autres créances	1,1
Trésorerie et équivalents de trésorerie	0,1
Dettes non courantes	**(1,7)**
Dettes financières	(1,7)
Trade and other payables	0,0
Dettes courantes	**(4,4)**
Impôt sur le résultat à payer	(0,0)
Dettes commerciales et autres dettes	(4,4)
Juste valeur des actifs nets acquis	**(4,2)**
Goodwill suite à l'acquisition	11,6
Contrepartie d'achat transférée	**7,4**
dont :	
- Montant payé	-
- Contrepartie conditionnelle	7,4

Analyse des flux de trésorerie des acquisitions

	En millions EUR
Trésorerie nette acquise des filiales	0,1
Montant payé	-
Sortie nette de tresorerie	**0,1**

Il n'est pas encore possible d'estimer la juste valeur des actifs et passifs à la date d'achat. Par conséquent, la fixation de la valeur comptable de l'entité acquise et la répartition du coût d'acquisition sont toujours à l'étude et ne seront pleinement publiées qu'en 2018.

À partir de la date d'acquisition, Bubble Post a contribué à 1,8 million EUR du revenu et -1,9 million EUR au résultat avant impôt des activités poursuivies du Groupe. Comme Bubble Post est une entreprise startup et étant donnée la volatilité des montants, aucun chiffre n'a été publié depuis le début de l'année.

Le 16 novembre 2017, bpost SA, par l'intermédiare de sa filiale bpost North America Holdings, Inc. lui appartenant intégralement, a acquis 100 % des actions émises et ouvertes de Radial Holdings, L.P. and Radial III GP, LLC ("**Radial**") après avoir obtenu toutes les autorisations nécessaires des autorités de concurrence compétentes. L'acquisition de Radial, un fournisseur de tout premier plan en matière de logistique intégrée dédiée à l'e-commerce, cadre parfaitement avec la stratégie de croissance de bpost. Cette transaction permet à bpost de renforcer sa présence actuelle aux États-Unis et d'étendre son offre de produits au sein d'activités à valeur ajoutée couvrant l'intégralité de la chaîne de valeur de la logistique e-commerce et des technologies omnicanales. Radial a été consolidée dans le secteur opérationnel P&L en recourant à la méthode dite de l'intégration globale à compter du 16 novembre 2017. Vu que les négociations concernant le prix d'achat final sont en cours, la juste valeur des actifs et passifs à la date d'achat ne peut pas encore être estimée. Par conséquent, la fixation de la valeur comptable de l'entité acquise et l'allocation finale du coût d'acquisition sont toujours à l'étude et ne seront pleinement publiées qu'en 2018. Le prix d'achat initial de 100 % des parts s'élevait à 689,0 millions EUR (804,6 millions USD), dont 107,5 millions de liquidités. Les coûts de transaction de 2,8 millions EUR ont été payés et sont inclus dans les charges d'exploitation.

Juste valeur des actifs acquis et des dettes reprises dans l'entité achetée

	En millions EUR
Actifs non courants	**151,1**
Immobilisations corporelles	128,7
Immobilisations incorporelles	16,3
Trade and other receivables	6,1
Actifs courants	**224,5**
Stocks	0,2
Créances commerciales et autres créances	116,9
Trésorerie et équivalents de trésorerie	107,5
Passifs non courants	**(19,0)**
Dettes financières	(18,8)
Passifs d'impôts différés	(0,2)
Passifs courants	**(238,3)**
Impôt sur le résultat à payer	(3,0)
Dettes commerciales et autres dettes	(235,3)
Juste valeur des actifs nets acquis	**118,3**
Goodwill suite à l'acquisition	570,7
Contrepartie d'achat transférée	**689,0**
dont:	
- Montant payé	689,0
- Contrepartie conditionnelle	

Analyse des flux de trésorerie des acquisitions

	En millions EUR
Trésorerie nette acquise des filiales	107,5
Montant payé	(689,0)
Sortie nette de trésorerie	**(581,5)**

Il n'est pas encore possible d'estimer la juste valeur des actifs et passifs à la date d'achat. Par conséquent, la fixation de la valeur comptable de l'entité acquise et l'allocation du coût d'acquisition sont toujours à l'étude et ne seront pleinement publiées qu'en 2018.

À partir de la date d'acquisition, Radial a contribué à 203,1 millions EUR du revenu et 13,2 millions EUR au résultat avant impôt des activités poursuivies du Groupe. Etant donnée la saisonnalité du business de Radial et les différences de périmètres (certains secteurs d'activités ne sont pas pris en compte), aucun chiffre n'a été publié depuis le début de l'année.

Acquisitions effectuées après la période de publication mais avant approbations des rapports financiers pour publication

Au 11 janvier 2018, bpost a acquis la société néerlandaise Leen Menken Foodservice Logistics BV.
Leen Menken Foodservice Logistics BV est un opérateur

logistique pour le transport de produits réfrigérés et surgelés de l'e-commerce. bpost a payé un montant de 0,85 million EUR pour 100 % des actions et a effectué également une augmentation de capital de 2,35 millions EUR. En plus, l'accord inclut une contrepartie conditionnelle et prévoit une contrepartie additionnelle qui s'élèvera à 1,5 million EUR. Aucun autre chiffre n'est disponible comme l'achat a seulement eu lieu en 2018.

De plus, Landmark Global a acquis 100 % des actions d'IMEX Global Solutions, Inc. et de M.A.I.L., Inc. Ces 2 sociétés sont actives dans le business mail et seront intégrées dans la division MSI de Landmark Global. IMEX Global Solutions, Inc. est la 3ème société logistique au USA et est active dans les éditions trans-frontalières et la livraison de lettres, le chiffre d'affaire attendu de 2017 s'élève à 68,0 millions USD et bpost a payé un montant de 8,0 millions USD. M.A.I.L., Inc. est active sur le marché de la distribution du business mail/catalogue pour les re/e-tailers et les services de courrier ainsi que la distribution de paquets, le chiffre d'affaire attendu de 2017 s'élève à 10,0 millions USD et bpost a payé un montant de 4,0 millions USD. Il n'est pas encore possible d'estimer la juste valeur des actifs et passifs à la date d'achat. Par conséquent, la fixation de la valeur comptable de l'entité acquise et l'allocation du prix d'acquisition sont toujours à l'étude et ne seront pleinement publiées qu'en 2018.

Finalement, bpost a acquis l'ensemble des actions de Parcify au 1er janvier 2018 pour obtenir 100 % des actions pour un montant de 0,3 million EUR.

6.7 Information sectorielle

Les activités de bpost sont réparties en entités opérationnelles, des entités de service et des corporate units. Depuis le 1er janvier 2013, les activités de bpost sont exercées à travers deux entités opérationnelles: Mail & Retail Solutions et Parcels & Logistics.

L'entité Mail & Retail Solutions (MRS) fournit des solutions d'une part aux clients importants, privés et publics, travailleurs indépendants et petites et moyennes entreprises, et, d'autre part, aux clients résidentiels, ainsi qu'aux clients utilisant des canaux de marché de masse tels que les bureaux de poste, les «Points Poste», les points de vente d'Ubiway ou le e-shop de bpost pour acheter des produits postaux, de presse et autres produits. bpost propose également des produits bancaires et d'assurance sous le contrat d'agence avec bpost banque et AG Insurance, et offre à ses clients une gamme de produits de paiement.

L'entité opérationnelle Parcels & Logistics (P&L) est spécialisée dans la livraison de colis et de courrier international, ainsi que dans les solutions logistiques de e-commerce (gestion de l'exécution, de la manutention, des livraisons et des retours).

bpost fournit des produits et services dans les lignes de produits suivantes: (i) le courrier transactionnel, (ii) le courrier publicitaire, (iii) la presse, (iv) les colis domestiques, (v) les colis internationaux, (vi) des services de distribution et de livraison express (vii) les services à valeur ajoutée, (viii) le courrier international, (ix) les produits financiers et bancaires, et (x) les autres produits et services. Le chiffre d'affaires issu des lignes de produits de courrier transactionnels, du courrier publicitaire, de la presse, de la distribution et des produits financiers et bancaires est inclus dans l'entité opérationnelle MRS. Le chiffre d'affaires issu du courrier international, des services de distribution et livraison expresse et des colis est inclus dans l'activité Parcels & Logistics. Le reste du chiffre d'affaires et les services à valeur ajoutée sont répartis entre les entités MRS et Parcels & Logistics.

bpost a mis en place des «entités de service» qui soutiennent son activité, dont les coûts sont refacturés aux entités opérationnelles et corporate units par un mécanisme d'allocation des coûts. Les entités de service comprennent l'entité Mail Service Operations (MSO), l'entité International Operations (IOPS), les entités ICT & Service Operations, Global Service Organisation (GSO) et Human Resources & Organization (HR&O). L'entité de service MSO est responsable de la collecte, du tri et de la distribution du courrier et des colis en Belgique. L'entité de service IOPS comprend les activités de l'European Mail Center, situé à l'aéroport de Bruxelles et qui sert de plaque tournante pour le courrier et les colis internationaux.

Les Corporate units de bpost incluent les départements de Finance (GSO exclus), Legal, l'Audit Interne et certains coûts liés aux provisions et dettes en lien avec les avantages du personnel. Les coûts des corporate units ne sont pas refacturés aux autres entités et sont rapportés sous la catégorie «Corporate».

Les deux entités opérationnelles (MRS et P&L) sont également considérées comme secteurs opérationnels dans le cadre du reporting financier. Le total des revenus d'exploitation au niveau de ces deux secteurs opérationnels capture les ventes externes aux tiers. La somme des revenus d'exploitation de ces deux secteurs opérationnels, avec le revenu d'exploitation de la catégorie de réconciliation «Corporate», réconcilie le total des revenus d'exploitation de bpost. bpost détermine le résultat de ses activités (EBIT) pour chaque secteur.

Les secteurs opérationnels constituent le niveau le plus bas pour lesquels la performance est évaluée par le principal décideur opérationnel, comme défini par IFRS 8.22. Le principal décideur opérationnel est le Conseil d'administration. L'outil de mesure des chiffres principaux du revenu et des coûts utilisé par le Conseil d'administration est l'EBIT.

Au 1er janvier 2017, les paquets prépayés ont été transférés de MRS à P&L, ce qui implique que tous les paquets sont depuis comptabilisés sous P&L. Compte tenu de ces changements, les chiffres de 2016 ont été rendus comparables afin de refléter ces modifications. Ces chiffres comparables figurent sous l'intitulé «comparable». Les écarts mentionnés ci-après comparent les chiffres de 2017 avec les chiffres comparables de 2016.

Le tableau ci-dessous présente l'évolution des revenus par secteur opérationnel pour les exercices clôturés aux 31 décembre 2017, 2016 et 2015:

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016 comparable*	*2015*
MRS	2.008,3	1.839,3	1.870,3
P&L	972,7	554,6	523,6
Total produits d'exploitation pour les secteurs opérationnels	**2.981,0**	**2.393,8**	**2.393,9**
Corporate (catégorie de réconciliation)	42,9	31,4	39,8
Total produits d'exploitation	**3.023,8**	**2.425,2**	**2.433,7**

Les revenus attribuables au secteur opérationnel MRS ont augmenté de 169,0 millions EUR en 2017, principalement grâce aux revenus générés par l'acquisition d'Ubiway et la nette amélioration du prix et du mix du Domestic Mail, partiellement compensés par un déclin sous-jacent des volumes du Domestic Mail (-5,8 %) et une diminution des Banking et financial products.

Les revenus du secteur opérationnel P&L en 2017 ont augmenté de 418,1 millions EUR pour atteindre 972,7 millions EUR. L'augmentation est principalement due à la croissance solide des Domestic Parcels, leurs volumes ayant montré une évolution de +28,2 % grâce à l'e-commerce et la croissance continue des paquest C2C, celle des International Parcels (croissance des revenus originaires d'Asie) et les intégrations de DynaGroup et Radial.

Les revenus inter-sectoriels sont immatériels. Il n'y a pas de produit d'exploitation interne.

À l'exception de la rémunération reçue pour fournir les services décrits dans le sixième Contrat de Gestion et dans les contrats de concession pour la presse (voir note 6.8), aucun client extérieur ne représente plus de 10 % du total des revenus d'exploitation de bpost.

Pour la fin d'année 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*	*Évolution 2017-2016*
Domestic mail	**1.353,4**	**1.414,4**	**1.464,2**	**-4,3 %**
Transactional mail	807,9	873,3	917,6	-7,5 %
Advertising mail	252,9	247,8	250,9	2,0 %
Press	292,6	293,2	295,6	-0,2 %
Parcels	**796,1**	**379,4**	**340,7**	**109,9 %**
Domestic parcels	224,2	181,8	161,2	23,3 %
International parcels	222,6	189,5	170,0	17,5 %
Logistic Solutions (1)	349,2	8,0	9,6	-
Additional sources of revenues	**831,5**	**600,1**	**589,0**	**38,6 %**
International mail	160,4	162,0	175,7	-1,0 %
Value added services	101,5	103,1	96,2	-1,5 %
Banking and financial products	182,6	192,4	205,1	-5,1 %
Distribution (2)	98,1	-	-	-
Retail & Autres	288,9	142,6	112,0	102,5 %
Corporate (poste de réconciliation)	**42,9**	**31,4**	**39,8**	**36,5 %**
TOTAL	**3.023,8**	**2.425,2**	**2.433,7**	**24,7 %**

(1) Logistic Solutions : précédemment nommée Special Logistics, reprend DynaGroup consolidé au 1 janvier 2017 et Radial consolidé au 16 novembre 2017.

(2) Distribution reprend les revenus de distribution d'Ubiway.

Le tableau suivant présente les revenus des clients externes alloués à la Belgique et aux pays étrangers, compris dans le total des produits d'exploitation de bpost. L'allocation des revenus entre les clients externes est effectuée selon leur localisation géographique.

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016 comparable*	*2015*
Belgique	2.227,0	2.073,1	2.102,8
Reste du monde	796,8	352,1	330,9
Total produits d'exploitation	**3.023,8**	**2.425,2**	**2.433,7**

La table ci-dessous reprend les actifs non-courants attribués pour la Belgique pour le reste du monde.

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Belgique	1.216,3	1.182,5	1.054,9
Reste du monde	780,2	34,3	14,3
Actifs non courants	**1.996,6**	**1.216,8**	**1.069,2**

Le tableau suivant présente l'EBIT des secteurs opérationnels de bpost pour les exercices clôturés les 31 décembre 2017, 2016 et 2015:

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016 comparable*	*2015*
MRS	435,4	460,0	436,7
P&L	67,4	77,8	68,9
Total EBIT des secteurs opérationnels	**502,8**	**537,8**	**505,5**
Corporate (catégorie de réconciliation)	(9,9)	(41,3)	(39,5)
Total EBIT	**492,9**	**496,5**	**466,1**

L'EBIT du secteur opérationnel MRS a diminué de 24,6 millions EUR en 2017, les plus faibles revenus du Domestic Mail n'ayant pu être compensés par des réductions de coûts. Par ailleurs, les amortissements des immobilisations incorporelles comptabilisées dans le cadre de l'allocation du prix d'acquisition ont eu un impact sur les chiffres de 2017.

L'EBIT attribuable au secteur opérationnel P&L a diminué de 10,4 millions EUR comparé à 2016, passant ainsi de 77,8 millions EUR à 67,4 millions EUR. L'augmentation des revenus n'a pas pu compenser l'impact du règlement positif des frais terminaux auprès d'un autre opérateur postal l'année dernière, les coûts non récurrents liés à la stratégie de croissance pour le développement des activités de logistique d'e-commerce, les amortissements des immobilisations incorporelles comptabilisées dans le cadre de l'allocation du prix d'acquisition et davantage des coûts.

L'EBIT attribuable à la catégorie de réconciliation Corporate a augmenté de 31,4 millions en 2017, principalement suite à des coûts en 2016 pour des projets stratégiques et l'évolution favorable des avantages au personnel en 2017.

Le tableau suivant présente l'EAT des secteurs opérationnels de bpost pour les exercices clôturés les 31 décembre 2017, 2016 et 2015 :

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016 comparable*	*2015*
MRS	435,4	460,0	436,7
P&L	67,4	77,8	68,9
Total EAT des secteurs opérationnels	**502,8**	**537,8**	**505,5**
Corporate (catégorie de réconciliation)	(179,8)	(191,6)	(196,3)
Total EAT	**322,9**	**346,2**	**309,3**

Le tableau ci-dessous donne des informations détaillées sur la catégorie de réconciliation « Corporate » pour les exercices clôturés les 31 décembre 2017, 2016 et 2015 :

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016 comparable*	*2015*
Produits d'exploitation	**42,9**	**31,4**	**39,8**
Départements centraux (Finance (hors GSO), Legal, Internal Audit, CEO, ...)	(64,3)	(66,7)	(72,2)
Autres éléments de réconciliation	11,6	(6,0)	(7,1)
Charges d'exploitation	**(52,7)**	**(72,6)**	**(79,3)**
EBIT corporate (catégorie de réconciliation)	**(9,9)**	**(41,3)**	**(39,5)**
Quote-part dans le résultat des entreprises associées	9,6	9,9	10,2
Résultats financiers	(13,7)	(17,0)	(5,6)
Impôts sur le résultat	(165,8)	(143,2)	(161,4)
EAT corporate (catégorie de réconciliation)	**(179,8)**	**(191,6)**	**(196,3)**

Les revenus financiers, les charges financières, la quote-part dans le résultat des entreprises associées et les charges d'impôt sur le résultat sont tous compris dans la catégorie de réconciliation « Corporate ».

Les actifs et passifs ne sont pas rapportés par secteur opérationnel au Conseil d'administration.

6.8 Chiffre d'affaires

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Chiffre d'affaires excluant les rémunérations SIEG	2.702,2	2.134,5	2.105,6
Rémunération SIEG	270,0	264,9	287,8
Total	**2.972,2**	**2.399,4**	**2.393,4**

6.9 Autres produits d'exploitation

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Produit de cessions d'immobilisations corporelles	15,9	17,5	33,4
Avantage de toute nature	0,4	0,0	0,2
Revenus locatifs découlant des immeubles de placement	1,1	0,6	0,8
Autres revenus locatifs	0,0	0,2	0,5
Revenus de tiers	12,0	2,1	1,8
Gain sur la contrepartie conditionnelle DynaGroup	7,9	0,0	0,0
Autres revenus de vente	4,7	0,0	0,0
Autres	9,6	5,2	3,7
Total	**51,6**	**25,8**	**40,3**

Les produits de cession d'immobilisations corporelles relèvent essentiellement de la vente d'immeubles et ont diminué de 1,5 million EUR.

L'augmentation de la récupération de coûts de tiers de 9,9 millions EUR provient des du remboursement par des tiers de services non ordinaires rendus par Ubiway et d'autres filiales et les recettes réalisées dans les restaurants d'entreprise.

Le 20 décembre 2017, une modification du contrat d'achat d'actions de DynaGroup a été opérée pour le paiement d'une contrepartie conditionnelle accélé-léré sur base duquel bpost a remboursé l'encours du passif pour un montant de 7,9 millions EUR (voir aussi note 6.6 regroupement d'entreprises).

Les autres revenus de vente consistent principalement à des revenus de produit non-spécifique du réseau de vente.

Les autres sources des revenus d'exploitation sont principalement les remboursements par des tiers de dommages subis par bpost et ses filiales.

6.10 Autres charges d'exploitation

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Provisions	(3,9)	(15,0)	1,4
Taxes locales, précompte immobilier et autres impôts	5,1	12,4	13,6
Réduction de valeur sur créances commerciales	3,3	1,6	0,1
Amendes	0,1	0,0	0,1
Autres	1,0	2,7	5,2
Total	**5,6**	**1,7**	**20,5**

Les autres charges d'exploitation ont augmenté de 3,9 millions EUR par rapport à l'année précédente, principalement suite à une extourne moins élevée de provisions. Ceci résulte de l'extourne liée au règlement des frais terminaux auprès d'un autre opérateur postal pour lesquelles les coûts correspondants ont été enregistrés dans les frais de transport l'année dernière. Cette augmentation a été partiellement compensée par une diminution des taxes locales, précomptes immobiliers et autres taxes.

6.11 Services et biens divers

Le coût des services et biens divers a augmenté de 307,7 millions EUR, ou 30,6 millions EUR si l'on ne tient pas compte de l'intégration des nouvelles filiales. L'augmentation de ce poste s'explique principalement par la hausse des frais de location (9,2 millions EUR), des fournitures d'énergie (4,8 millions EUR) et des frais de transport (27,8 millions EUR), compensée par la baisse des rémunérations et honoraires de tiers (9,5 millions EUR).

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*	*Évolution 2017-2016*
Loyers et charges locatives	104,3	72,6	66,7	43,7 %
Entretien et réparation	86,9	77,5	78,7	12,2 %
Fournitures d'énergie	40,7	33,7	37,0	20,6 %
Autres biens	26,2	22,7	21,1	15,2 %
Frais postaux et de télécommunication	8,9	6,3	6,4	40,8 %
Frais d'assurance	11,8	12,4	12,0	-4,7 %
Frais de transport	374,2	217,2	212,6	72,3 %
Publicité et annonces	18,7	14,3	16,6	30,5 %
Consultance	19,4	15,5	12,8	24,9 %
Intérims	107,1	54,8	40,3	95,6 %
Rémunération de tiers, honoraires	132,3	118,9	118,3	11,3 %
Autres services	42,4	19,2	23,0	120,6 %
Total	**972,8**	**665,2**	**645,6**	**46,3 %**

- Les charges locatives ont augmenté de 31,7 millions EUR ou, hors nouvelles filiales, de 9,2 millions EUR, principalement en raison du nouveau centre de tri de Bruxelles (NBX) et de l'accroissement de la flotte.
- L'augmentation des frais d'entretien et de réparation (9,4 millions EUR) a essentiellement découlé de l'intégration des nouvelles filiales.
- Les coûts de fourniture d'énergie ont augmenté de 6,9 millions EUR, ou 4,8 millions EUR hors nouvelles filiales, principalement en raison de l'augmentation du prix des carburants et de l'accroissement de la flotte.
- Les frais de transport se sont élevés à 374,2 millions EUR et si l'on exclut le changement de périmètre (129,2 millions EUR), ils ont augmenté de 27,8 millions EUR. Cette hausse s'explique surtout par la croissance des activités internationales.
- La hausse des frais d'intérim s'explique par l'intégration des nouvelles filiales (voir aussi la section relative aux charges de personnel).
- Sans tenir compte de l'intégration des nouvelles filiales, les rémunérations et honoraires des tiers ont diminué de 9,5 millions EUR, en raison surtout des projets stratégiques de l'année dernière.
- Les autres services ont augmenté de 23,2 millions EUR, du fait essentiellement de l'intégration des nouvelles filiales.

6.12 Frais de personnel

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Rémunerations	987,8	892,2	900,0
Plan social - Project Alpha	0,0	0,0	54,5
Cotisations de sécurité sociale	202,6	192,3	199,3
Plans à prestations définies et cotisations définies	4,0	18,8	25,2
Autres frais de personnel	12,2	7,7	6,8
Total	**1.206,7**	**1.111,1**	**1.185,8**

Au 31 décembre 2017, l'effectif de bpost s'élevait à 33.992 (2016: 26.987) et se composait comme suit:

- Personnel statutaire: 10.296 (2016: 11.293)
- Personnel contractuel: 23.696 (2016: 15.694)

Le nombre moyen d'ETP (équivalents temps plein) pour 2017 est de 25.323 (2016: 23.708).

Le 23 juillet 2015, en Commission Paritaire, le management de bpost et les délégations des travailleurs sont parvenus à un accord concernant le plan social lié au projet Alpha pour les départements de support. L'accord définit les conditions de retraite anticipée et de licenciement dans le cas où certains employés ne sont pas sélectionnés pour un nouveau poste. Une provision de 54,5 millions EUR a été comptabilisée en vue de couvrir les coûts afférents.

6.13 Revenus financiers et charges financières

Les mouvements suivants ont été repris dans le compte de résultats pour les années:

Au 31 décembre

En millions EUR	**2017**	*2016*	*2015*
Revenus financiers	5,8	10,7	5,3
Charges financières	(19,5)	(27,6)	(10,9)
Total	**(13,7)**	**(17,0)**	**(5,6)**

Revenus financiers

Au 31 décembre

En millions EUR	**2017**	*2016*	*2015*
Intérêts provenant des actifs financiers reconnus à leur juste valeur par le biais du compte de résultats, désignés comme tels lors de leur comptabilisation initiale	0,0	0,0	0,0
Intérêts provenant des actifs financiers détenus jusqu'à échéance	0,0	0,0	0,1
Intérêts perçus sur dépôts bancaires à court terme	0,0	0,2	0,6
Intérêts perçus sur comptes courants	0,1	0,1	0,2
Gains issus de différence de change	5,0	9,8	3,5
Autres revenus financiers	0,6	0,5	0,9
Total	**5,8**	**10,7**	**5,3**

Charges financières

Au 31 décembre

En millions EUR	**2017**	*2016*	*2015*
Charges financières sur avantages liés au personnel (IAS 19)	6,0	18,7	(0,6)
Intérêts d'emprunts	0,7	0,2	0,2
Pertes issues de différences de change	5,7	6,6	7,8
Moins-value sur actifs financiers/circulants	0,1	0,3	0,2
Désactualisation et effet du changement de taux d'actualisation sur la contrepartie conditionnelle	2,2	0,0	0,0
Autres charges financières	4,8	1,9	3,2
Total	**19,5**	**27,6**	**10,9**

6.14 Impôts sur le résultat / Impôts différés

Les impôts sur le résultat repris dans le compte de résultats peuvent être détaillés comme suit :

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Les charges fiscales comprennent :			
Charges fiscales courantes	(145,0)	(143,2)	(153,6)
Ajustements relatifs aux charges fiscales courantes des exercices précédents	(0,5)	(0,1)	2,5
Impôts différés relatifs à l'évolution des différences temporaires	(20,3)	0,1	(10,2)
Total des impôts	**(165,8)**	**(143,2)**	**(161,4)**

La réconciliation du taux d'imposition effectif avec le taux nominal de l'impôt global et pondéré peut se résumer comme suit :

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Charges fiscales resultant de l'application du taux d'imposition statutaire	**166,1**	**166,4**	**160,0**
Bénéfice net avant impôt	488,7	489,5	470,6
Taux d'imposition statutaire	33,99 %	33,99 %	33,99 %
Reconciliation des éléments entre taux d'imposition statutaire et taux d'imposition effectif			
Impact fiscal des dépenses non admises	8,8	6,6	7,0
Déduction des intérêts notionnels	0,0	(0,5)	(0,9)
Impact d'impôts relatifs aux exercices précédents	0,5	1,7	(2,7)
Impact fiscal des utilisations des pertes fiscales par les filiales	(8,2)	(4,8)	(4,3)
Filiales en situation de perte	10,7	2,7	3,6
Entreprises associées (société mise en équivalence)	(3,3)	(3,4)	(3,5)
Autres :			
Effet taxe de la liquidation des filiales	(3,0)	(22,2)	0,0
Effet de la réforme sur l'impôt des sociétes	7,0	0,0	0,0
Autres différences	(12,8)	(3,2)	2,1
Total	**165,8**	**143,2**	**161,4**
Charges fiscales résultant de l'application du taux d'imposition effectif (exercice courant)	(165,8)	(143,2)	(161,4)
Bénéfice net avant impôt	488,7	489,5	470,6
Taux d'imposition effectif	33,9 %	29,3 %	34,3 %

En 2016, la liquidation de Deltamedia SA avait généré un impact positif, à hauteur de 22,2 millions EUR. La perte encourue par bpost SA sur la participation était fiscalement déductible à la liquidation, dans la mesure où elle représentait un capital fiscal payé de manière anticipée dans Deltamedia SA et avait été exclue des résultats normalisés en raison de son caractère non récurrent.

En 2017, la liquidation d'eXbo SA a généré un impact positif de 3,0 millions EUR.

Les réformes de l'impôt des sociétés belge et américain ayant été quasiment adoptées avant le 31 décembre 2017, bpost a réévalué sa position d'impôts différés sous IFRS pour tenir compte de ces mesures. Cela a conduit à une charge d'impôt de 7,0 millions EUR.

L'effet fiscal des différences permanentes est inclus dans la rubrique « Autres différences ».

Au 31 décembre 2017, bpost a comptabilisé un actif net d'impôts différés de 31,5 millions EUR. Cet actif net d'impôts différés se compose comme suit :

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Impôts différés des actifs			
Avantage au personnel	32,4	48,4	49,1
Provisions	9,0	14,1	13,5
Pertes fiscales reportées	0,9	0,0	0,0
Autres	15,8	22,6	22,0
Total des actifs d'impôts différés	**58,0**	**85,0**	**84,7**
Impôts différés des passifs			
Immobilisations corporelles	20,6	29,3	30,6
Immobilisations incorporelles	5,9	7,2	6,7
Autres	0,1	0,3	0,2
Total des passifs d'impôts différés	**26,5**	**36,8**	**37,5**
Actifs d'impôts différés nets	**31,5**	**48,2**	**47,2**

Au 31 décembre 2017, bpost a reconnu un passif net d'impôts différés s'élevant à 12,3 millions EUR. Ce passif net d'impôts différés résulte principalement de l'allocation du prix d'acquisition et se décompose de la manière suivante :

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Impôts différés des actifs			
Avantage au personnel	0,0	0,0	0,0
Provisions	0,1	0,0	0,0
Pertes fiscales reportées	1,0	0,0	0,0
Total des actifs d'impôts différés	**1,1**	**0,0**	**0,0**
Impôts différés des passifs			
Immobilisations corporelles	1,3	0,6	1,3
Immobilisations incorporelles	11,2	0,0	0,0
Autres	0,8	0,5	0,0
Total des passifs d'impôts différés	**13,4**	**1,1**	**1,3**
Passifs d'impôts différés nets	**(12,3)**	**(1,1)**	**(1,3)**

Pour certaines filiales, bpost n'a pas comptabilisé d'actif d'impôt différé pour non-utilisation de pertes fiscales reportées car il n'était pas certain qu'un revenu taxable sera disponible contre lequel la différence temporaire pourra être utilisée. Afin de déterminer cela, bpost a utilisé des estimations des revenus taxables par juridiction dans laquelle bpost opère et la période sur laquelle l'actif d'impôt différé sera recouvrable. Les pertes fiscales non-reconnues localisées en Belgique peuvent être reportées indéfiniment, alors que dans d'autres pays il existe des limitations concernant ce report. Aucun actif d'impôts différés relatif à des pertes fiscales inutilisées n'a été comptabilisé pour Radial au 31 décembre 2017. Cela sera évalué à la juste valeur au moment de l'allocation du prix d'acquisition.

6.15 Résultat par action

Conformément à IAS 33, le résultat de base par action est calculé en divisant le bénéfice net de l'année attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation durant l'année.

Le résultat par action dilué est calculé en divisant le bénéfice net attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère (après ajustement des effets au titre des actions ordinaires potentielles dilutives) par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation durant l'année, majoré du nombre moyen pondéré d'actions ordinaires qui seraient émises lors de la conversion en actions ordinaires de toutes les actions ordinaires potentiellement dilutives.

Dans le cas de bpost, aucun effet de dilution n'affecte le bénéfice net attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère ni le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires.

Le tableau ci-dessous reflète le résultat et les données par action utilisés dans le calcul du résultat par action de base et dilué, en fonction du nombre d'actions en circulation après fractionnement :

Au 31 décembre

En millions EUR	***2017***	*2016*	*2015*
Bénéfice net attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère pour le revenu par action de base	**324,9**	**343,8**	**307,0**
Ajustements pour les effets de dilution			
Bénéfice net attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère, ajusté des effets de dilution	**324,9**	**343,8**	**307,0**
En millions d'actions			
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires entrant en compte pour le revenu par action de base	**200,0**	**200,0**	**200,0**
Effet de dilution			
Nombre moyen pondéré d'actions oridnaires ajusté pour les effets de dilution	**200,0**	**200,0**	**200,0**
En EUR			
De base, bénéfice de l'année attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère	**1,62**	1,72	1,54
Dilué, bénéfice de l'année attribuable aux actionnaires ordinaires de la société-mère	**1,62**	1,72	1,54

6.16 Immobilisations corporelles

En millions EUR	Terrains et constructions	Installations et équipements	Fourniture et véhicules	Mobilier et agencements	Autres immobilisations corporelles	Total
Coûts d'acquisition						
Solde au 1 janvier 2015	**861,7**	**293,9**	**223,1**	**95,1**	**35,5**	**1.509,3**
Acquisitions	2,1	5,9	11,8	20,1	27,1	**67,0**
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	0,2	(0,0)	(0,0)	0,0	**0,2**
Cessions	0,0	(0,3)	(4,7)	(5,2)	(0,0)	**(10,2)**
Cessions suite à la vente de filiales	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	**0,0**
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	(31,1)	0,0	0,0	(1,2)	0,0	**(32,3)**
Écarts de conversion	0,0	0,0	0,2	0,1	0,0	**0,3**
Autres mouvements	21,1	25,1	(0,1)	1,0	(47,2)	**(0,1)**
Solde au 31 décembre 2015	**853,8**	**324,7**	**230,3**	**109,9**	**15,4**	**1.534,1**
Solde au 1 janvier 2016	**853,8**	**324,7**	**230,3**	**109,9**	**15,4**	**1.534,1**
Acquisitions	7,5	8,5	17,7	20,0	19,0	**72,7**
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,8	44,0	18,3	6,7	1,6	**71,4**
Cessions	0,0	(0,2)	(7,0)	(6,8)	(0,0)	**(14,0)**
Cessions suite à la vente de filiales	0,0	(0,0)	0,0	0,0	0,0	**(0,0)**
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	(25,9)	0,0	0,0	(0,8)	0,0	**(26,8)**
Écarts de conversion	0,0	(0,0)	(0,0)	0,0	(0,0)	**(0,1)**
Autres mouvements	0,0	6,9	(0,1)	0,6	(7,1)	**0,3**
Solde au 31 décembre 2016	**836,1**	**383,9**	**259,2**	**129,5**	**28,9**	**1.637,7**
Solde au 1 janvier 2017	**836,1**	**383,9**	**259,2**	**129,5**	**28,9**	**1.637,7**
Acquisitions	0,6	30,8	27,7	22,9	14,7	**96,7**
Acquisitions via regroupements d'entreprises	6,7	0,1	176,1	49,5	5,2	**237,5**
Cessions	(0,0)	(18,9)	(15,9)	(3,3)	0,3	**(37,9)**
Cessions suite à la vente de filiales	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	**0,0**
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	(18,6)	0,0	0,0	(0,5)	0,0	**(19,1)**
Écarts de conversion	(0,1)	(0,4)	(3,3)	(0,6)	(0,1)	**(4,5)**
Autres mouvements	4,9	28,2	1,0	(5,2)	(29,8)	**(0,9)**
Solde au 31 décembre 2017	**829,6**	**423,8**	**447,7**	**192,3**	**19,1**	**1.909,6**

En millions EUR	*Terrains et constructions*	*Installations et équipements*	*Fourniture et véhicules*	*Mobilier et agencements*	*Autres immobilisations corporelles*	***Total***
Réévaluation						
Solde au 1 janvier 2015	**0,0**	**0,0**	**0,0**	**0,0**	**7,4**	**7,4**
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	**0,0**
Écarts de conversion	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	**0,0**
Autres mouvements	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	**0,0**
Solde au 31 décembre 2015	**0,0**	**0,0**	**0,0**	**0,0**	**7,4**	**7,4**
Solde au 1 janvier 2016	**0,0**	**0,0**	**0,0**	**0,0**	**7,4**	**7,4**
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	**0,0**
Écarts de conversion	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	**0,0**
Autres mouvements	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	**0,0**
Solde au 1 janvier 2016	**0,0**	**0,0**	**0,0**	**0,0**	**7,4**	**7,4**
Solde au 1 janvier 2017	**0,0**	**0,0**	**0,0**	**0,0**	**7,4**	**7,4**
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	**0,0**
Écarts de conversion	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	**0,0**
Autres mouvements	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	**0,0**
Solde au 31 décembre 2017	**0,0**	**0,0**	**0,0**	**0,0**	**7,4**	**7,4**
Amortissements et reductions de valeur						
Solde au 1 janvier 2015	**(463,1)**	**(231,5)**	**(188,8)**	**(63,9)**	**(3,7)**	**(951,0)**
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	(0,1)	(0,0)	(0,1)	0,0	**(0,2)**
Cessions	0,0	0,3	4,7	5,2	0,0	**10,2**
Cessions suite à la vente de filiales	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	**0,0**
Amortissements	(20,3)	(18,3)	(15,1)	(19,2)	0,0	**(73,0)**
Réductions de valeur	2,4	0,3	0,0	0,9	0,0	**3,6**
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	16,7	0,0	0,0	1,2	0,0	**18,0**
Écarts de conversion	0,0	(0,1)	(0,2)	(0,1)	0,0	**(0,5)**
Autres mouvements	(5,7)	(0,1)	0,2	5,6	0,0	**(0,0)**
Solde au 31 décembre 2015	**(469,9)**	**(249,5)**	**(199,3)**	**(70,4)**	**(3,7)**	**(992,9)**
Solde au 1 janvier 2016	**(469,9)**	**(249,5)**	**(199,3)**	**(70,4)**	**(3,7)**	**(992,9)**
Acquisitions via regroupements d'entreprises	(0,3)	(30,6)	(15,6)	(4,8)	0,0	**(51,3)**
Cessions	0,0	0,2	7,0	6,8	0,0	**14,0**
Cessions suite à la vente de filiales	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0	**0,0**
Amortissements	(16,1)	(19,5)	(15,0)	(20,4)	0,0	**(71,0)**
Réductions de valeur	0,0	(0,0)	(0,0)	(0,3)	0,0	**(0,4)**
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	18,3	0,0	0,0	0,1	0,0	**18,4**
Écarts de conversion	0,0	0,0	(0,1)	0,0	0,0	**(0,1)**
Autres mouvements	(7,4)	0,0	0,2	7,0	0,0	**(0,2)**
Solde au 31 décembre 2016	**(475,4)**	**(299,4)**	**(222,8)**	**(82,1)**	**(3,7)**	**(1.083,5)**

En millions EUR	*Terrains et constructions*	*Installations et équipements*	*Fourniture et véhicules*	*Mobilier et agencements*	*Autres immobilisations corporelles*	*Total*
Solde au 1 janvier 2017	**(475,4)**	**(299,4)**	**(222,8)**	**(82,1)**	**(3,7)**	**(1.083,5)**
Acquisitions via regroupements d'entreprises	(0,2)	1,7	(88,3)	(9,4)	0,2	**(95,9)**
Cessions	0,0	18,8	15,8	3,3	0,0	**37,9**
Amortissements	(15,5)	(21,5)	(21,8)	(20,6)	0,0	**(79,3)**
Réductions de valeur	0,0	(0,0)	(0,7)	(0,2)	0,0	**(0,9)**
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	11,9	0,0	0,0	0,2	0,0	**12,1**
Écarts de conversion	0,0	0,2	1,8	0,1	0,0	**2,1**
Autres mouvements	(8,8)	1,5	(1,3)	9,6	(0,2)	**0,8**
Solde au 31 décembre 2017	**(487,9)**	**(298,7)**	**(317,3)**	**(99,0)**	**(3,7)**	**(1.206,7)**
Valeur nette comptable						
Au 31 décembre 2015	383,9	75,2	31,0	39,4	19,1	**548,5**
Au 31 décembre 2016	360,7	84,5	36,3	47,5	32,6	**561,6**
Au 31 décembre 2017	341,7	125,0	127,4	93,3	22,8	**710,3**

Les immobilisations corporelles ont augmenté de 148,6 millions EUR, passant de 561,6 millions EUR à 710,3 millions EUR. Cette augmentation est expliquée par:

- L'intégration de nouvelles filiales (141,6 millions EUR). Les chiffres présentés dans le tableau ci-dessous sont provisoires et peuvent toujours changer en raison de l'allocation du prix d'achat de certaines acquisitions.

En millions EUR	*Terrains et constructions*	*Installations et équipements*	*Fourniture et véhicules*	*Mobilier et agencements*	*Autres immobilisations corporelles*	*Total*
Coût d'acquisition - Acquisitions via regroupements d'entreprises	6,7	0,1	176,1	49,5	5,2	**237,5**
Amortissements - Acquisitions via regroupements d'entreprises	(0,2)	1,7	(88,3)	(9,4)	0,2	**(95,9)**
Valeur nette comptable	**6,5**	**1,8**	**87,8**	**40,1**	**5,3**	**141,6**

- Des acquisitions (96,7 millions EUR) en lien avec les infrastructures de production pour les activités de tri et d'impression (57,2 millions EUR), l'infrastructure du réseau mail et retail (13,9 millions EUR); l'infrastructure pour les distributeurs de billets et la sécurité (1,3 million EUR), l'infrastructure relative au transport (16,3 millions EUR) et des infrastructures IT et autres (7,9 millions EUR).
- Des amortissements et réductions de valeur pour un montant de 80,2 millions EUR, en augmentation par rapport à l'année passée (2016: 71,4 millions EUR).
- Des transferts vers les comptes d'actifs détenus pour la vente (7,3 millions EUR) et provenant des immeubles de placement (0,3 million EUR).

Tous les amortissements et réductions de valeur sont repris dans la section «dépréciations et amortissements» du compte de résultats.

6.17 Immeubles de placement

En millions EUR	*Terrains et bâtiments*
Coût d'acquisition	
Solde au 1er janvier 2015	**23,6**
Acquisitions	0
Transfert de/vers d'autres catégories d'actifs	(4,9)
Solde au 31 décembre 2015	**18,7**
Solde au 1er janvier 2016	**18,7**
Acquisitions	0
Transfert de/vers d'autres catégories d'actifs	(0,5)
Solde au 31 décembre 2016	**18,2**
Solde au 1er janvier 2017	**18,2**
Acquisitions	0,0
Transfert de/vers d'autres catégories d'actifs	(0,5)
Solde au 31 décembre 2017	**17,6**
Amortissements et réductions de valeur	
Solde au 1er janvier 2015	**(14,9)**
Amortissements	(0,1)
Transfert de/vers d'autres catégories d'actifs	2,9
Solde au 31 décembre 2015	**(12,2)**
Solde au 1er janvier 2016	**(12,2)**
Amortissements	(0,1)
Transfert de/vers d'autres catégories d'actifs	0,3
Solde au 31 décembre 2016	**(12,0)**
Solde au 1er janvier 2017	**(12,0)**
Amortissements	(0,1)
Transfert de/vers d'autres catégories d'actifs	0,2
Solde au 31 décembre 2017	**(11,9)**
Valeur nette comptable	
Au 31 Décembre 2015	6,5
Au 31 Décembre 2016	6,2
Au 31 Décembre 2017	5,7

Les immeubles de placement représentent essentiellement les appartements localisés dans des bâtiments abritant des bureaux de poste. Les immeubles de placement sont évalués à leur coût d'acquisition, sous déduction des amortissements cumulés et des réductions de valeur cumulées. Le montant amorti est alloué de manière systématique en fonction de la durée d'utilité (en général 40 ans).

Les revenus de location découlant des immeubles de placement s'élèvent à 1,1 million EUR (2016 : 0,6 million EUR). La juste valeur des immeubles de placement a diminué de 6,2 millions EUR à 5,7 millions EUR suite à une réduction du nombre de bâtiments loués.

6.18 Actifs destinés à la vente

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Immobilisations corporelles	0,6	1,5	3,1
	0,6	**1,5**	**3,1**

En 2017, les actifs destinés à la vente ont diminué de 1,5 million EUR à 0,6 million EUR. La diminution de 0,9 million EUR est due à la signature d'actes en 2017 (8,1 millions EUR), partiellement compensée par la signature de compromis de vente en 2017 (7,3 millions EUR).

Le nombre de bâtiments reconnus comme actifs destinés à la vente est de 11 au 31 décembre 2016 et 3 au 31 décembre 2017. La majorité de ces actifs sont des bâtiments inoccupés du réseau Retail. Il s'agit d'une conséquence de l'optimalisation du réseau postal.

Les gains sur les cessions pour 15,9 millions EUR (2016 : 17,5 millions EUR) ont été comptabilisés en résultat dans la section "Autres produits d'exploitation". En 2017, 0,2 million EUR de réduction de valeur a été comptabilisée dans la section "Dépréciation et amortissement".

6.19 Immobilisations incorporelles

En millions EUR	*Goodwill*	*Frais de développement*	*Software*	*Autres immobilisations incorporelles*	*Total*
Coûts d'acquisition					
Solde au 1 janvier 2015	**66,3**	**94,6**	**115,5**	**13,2**	**289,7**
Acquisitions	4,3	10,8	3,0	0,0	18,2
Acquisitions et additions via regroupement d'entreprises	0,0	0,0	0,3	0,0	0,3
Cessions	0,0	(13,2)	(0,9)	0,0	(14,1)
Cessions via regroupement d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Écarts de conversion	0,0	0,0	0,5	(0,0)	0,4
Autres mouvements	(0,0)	0,0	0,1	0,0	0,1
Solde au 31 décembre 2015	**70,7**	**92,2**	**118,6**	**13,2**	**294,6**
Solde au 1 janvier 2016	**70,7**	**92,2**	**118,6**	**13,2**	**294,6**
Acquisitions	0,0	7,2	2,8	2,2	12,3
Acquisitions et additions via regroupement d'entreprises	128,5	1,7	6,2	25,2	161,6
Cessions	0,0	0,0	(0,0)	0,0	(0,0)
Cessions via regroupement d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Écarts de conversion	0,0	0,0	0,2	(0,1)	0,1
Autres mouvements	0,0	0,1	1,4	(1,9)	(0,3)

En millions EUR	*Goodwill*	*Frais de développement*	*Software*	*Autres immobilisations incorporelles*	*Total*
Solde au 31 décembre 2016	**199,2**	**101,2**	**129,1**	**38,7**	**468,1**
Solde au 1 janvier 2017	**199,2**	**101,2**	**129,1**	**38,7**	**468,1**
Acquisitions	0,0	16,4	8,0	0,2	24,6
Acquisitions et additions via regroupement d'entreprises	606,4	0,5	60,3	43,9	711,1
Cessions	0,0	0,0	(2,5)	(0,3)	(2,7)
Cessions via regroupement d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Écarts de conversion	(10,5)	0,0	(2,1)	(0,4)	(13,0)
Autres mouvements	(0,6)	(1,6)	3,8	(0,7)	0,9
Solde au 31 décembre 2017	**794,4**	**116,5**	**196,6**	**81,4**	**1.189,0**
Amortissements et réductions de valeur					
Solde au 1 janvier 2015	**(20,1)**	**(79,3)**	**(90,2)**	**(10,4)**	**(200,1)**
Acquisitions et additions via regroupement d'entreprises	0,0	0,0	(0,1)	0,0	(0,1)
Cessions	0,0	13,2	0,9	0,0	14,1
Cessions via regroupement d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Amortissements	0,0	(7,7)	(9,6)	(0,0)	(17,4)
Réductions de valeur	0,0	0,0	(1,2)	(0,0)	(1,2)
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Écarts de conversion	0,0	0,0	(0,3)	0,0	(0,3)
Autres mouvements	0,0	0,0	0,0	(0,0)	0,0
Solde au 31 décembre 2015	**(20,1)**	**(73,8)**	**(100,6)**	**(10,4)**	**(205,0)**
Solde au 1 janvier 2016	**(20,1)**	**(73,8)**	**(100,6)**	**(10,4)**	**(205,0)**
Acquisitions et additions via regroupement d'entreprises	0,0	(0,5)	(1,8)	(18,1)	(20,4)
Cessions via regroupement d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Amortissements	0,0	(5,1)	(8,3)	(0,4)	(13,8)
Réductions de valeur	(4,7)	0,0	0,0	0,0	(4,7)
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Écarts de conversion	0,0	0,0	(0,1)	(0,0)	(0,1)
Autres mouvements	0,0	(0,0)	(0,0)	0,1	0,1
Solde au 31 décembre 2016	**(24,8)**	**(79,4)**	**(110,8)**	**(28,8)**	**(243,8)**

En millions EUR	*Goodwill*	*Frais de développement*	*Software*	*Autres immobilisations incorporelles*	*Total*
Solde au 1 janvier 2017	**(24,8)**	**(79,4)**	**(110,8)**	**(28,8)**	**(243,8)**
Acquisitions et additions via regroupement d'entreprises	0,0	(0,6)	(27,5)	15,6	**(12,5)**
Cessions	0,0	0,0	2,5	0,3	**2,7**
Cessions via regroupement d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0	**0,0**
Amortissements	0,0	(5,5)	(13,8)	(5,8)	**(25,1)**
Réductions de valeur	0,0	0,0	0,0	0,0	**0,0**
Actifs classifiés comme détenus à la vente ou comme immeuble de placement	0,0	0,0	0,0	0,0	**0,0**
Écarts de conversion	0,0	0,0	1,0	(0,0)	**1,0**
Autres mouvements	0,0	(1,2)	0,4	(0,0)	**(0,8)**
Solde au 31 décembre 2017	**(24,8)**	**(86,6)**	**(148,2)**	**(18,8)**	**(278,5)**
Valeur nette comptable					
AU 31 décembre 2015	50,5	18,3	18,0	2,8	**89,6**
Au 31 décembre 2016	174,4	21,8	18,3	9,9	**224,4**
Au 31 décembre 2017	769,7	29,9	48,4	62,6	**910,6**

Les immobilisations incorporelles ont augmenté de 686,2 millions EUR, ce qui s'explique par les facteurs suivants:

- L'intégration de nouvelles filiales (92,3 millions EUR) incluant les immobilisations incorporelles comptabilisée suite à l'allocation du prix d'achat. Les chiffres présentés dans le tableau ci-dessous sont provisoires et peuvent toujours changer en raison de l'allocation du prix d'achat de certaines acquisitions.

En millions EUR	*Frais de développement*	*Software*	*Autres immobilisations incorporelles*	*Total*
Coût d'acquisition - Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,5	60,3	43,9	**104,7**
Amortissements - Acquisitions via regroupements d'entreprises	(0,6)	(27,5)	15,6	**(12,5)**
Valeur nette comptable	**(0,0)**	**32,8**	**59,5**	**92,3**

- Augmentation du goodwill (606,4 millions EUR) suite à l'acquisition des nouvelles filiales: 73,6 millions EUR pour DynaGroup, 11,6 millions EUR pour Bubble Post et 570,7 millions EUR pour Radial. Les calculs de goodwill de Radial et Bubble Post sont toujours provisoires car l'allocation du prix d'achat de ces acquisitions est toujours sujet à révision. Cette augmentation est partiellement compensée par la diminution du goodwill résultant de la finalisation du calcul de l'allocation du prix d'achat et (i) la comptabilisation d'immobilisations incorporelles additionnelles et (ii) la mise à jour de la juste valeur déterminée sur d'autres actifs. Pour Ubiway, l'impact est une diminution de 31,1 millions EUR passant de 81,3 millions EUR à 50,2 millions EUR, principalement suite à l'identification de nouvelles immobilisations incorporelles (37,5 millions EUR) compensé par l'ajustement à la juste valeur d'autres immobilisations incorporelles (3,8 millions EUR). Pour de Buren, l'impact est une diminution de 18,3 millions EUR, de 22,4 millions EUR à 4,2 millions EUR, principalement suite à la comptabilisation de nouvelles immobilisations incorporelles (10,1 millions EUR).
- Investissements dans les logiciels et licences (8,0 millions EUR), capitalisation des frais de développement (16,4 millions EUR) et autres immobilisations incorporelles (0,2 million EUR).
- Amortissements et réductions de valeur s'élevant à 25,1 millions EUR.

Tous les amortissements et réductions de valeur sont repris dans la section dépréciations et amortissements du compte de résultats.

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode d'acquisition. Le coût d'une acquisition est défini comme l'agrégat de la contrepartie transférée, évaluée à sa juste valeur à la date d'acquisition, et du montant des intérêts minoritaires dans l'entreprise acquise.

Le goodwill est initialement évalué au coût, soit l'excédent de l'agrégat de la contrepartie transférée sur le net identifiable des actifs acquis et des passifs supposés.

Après comptabilisation initiale, le goodwill est évalué au coût moins toutes pertes de valeur accumulées.

Au sein de bpost le goodwill a été alloué aux Unités Génératrices de Trésorerie (UGT) conformément aux regroupements d'entreprises acquises. Au 31 décembre 2017, la valeur comptable du goodwill s'élevait à 769,7 millions EUR et était principalement lié aux (récentes) acquisitions comme Radial (560,1 millions EUR), DynaGroup (73,6 millions EUR), Ubiway (50,2 millions EUR), de Buren (4,2 millions EUR), Bubble Post (11,6 millions EUR), Landmark Global Inc. (18,1 millions EUR), FDM (16,3 millions EUR) et les autres goodwills individuels non matériels pour un montant de 35,6 millions EUR.

Les montants recouvrables sont basés sur la valeur d'utilisation. Cette dernière, dans le cadre du test de réduction de valeur a été calculée en décembre 2017 (à l'exception de Radial et Bubble Post pour lesquelles le calcul du goodwill est provisoire) et est égale à la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs attendus, dérivés de chaque UGT ou groupe d'UGT et est déterminé sur base des informations suivantes:

- Business plan et budgets approuvés par le senior management, qui couvrent une période de 3 ans
- La contrepartie de la valeur finale déterminée sur base des flux de trésorerie obtenus en extrapolant ceux de l'année passée compris dans le business plan mentionné plus haut, avec un taux de croissance long terme approprié pour l'activité et la localisation des actifs;
- Actualisation des flux de trésorerie à un taux déterminé sur base de la formule du coût moyen pondéré du capital.

Le taux d'actualisation est basé sur un benchmarking approfondi avec des paires, de manière à refléter le retour que les investisseurs exigeraient s'ils devaient choisir un investissement dans les actifs sous-jacents. Le coût moyen pondéré du capital utilisé pour actualiser les flux de liquidités futurs a été fixé à 7,7 % en 2017, soit en ligne avec 2016 (7,7 %). Le taux de croissance à long terme a été fixé à 0 % en général.

Les tests de réduction de valeur exécutés au niveau de l'UGT n'ont pas conduit à des réductions de valeur des actifs car les montant recouvrables des (groupes de) UGT sont significativement plus élevés que leur valeur comptable. La valeur comptable des ces UGT (hormis Radial et Bubble Post pour lesquelles les calculs du goodwill sont provisoires), emprunts et actifs et dettes fiscaux exclus, représente en moyenne un multiple de 4,1 sur le résultat d'exploitation avant élément exceptionnel. Dès lors, pour ces UGT ou groupes d'UGT, un changement dans les hypothèses de base pour la détermination du montant recouvrable pour les UGT ou groupes d'UGT ne résulterait pas en une réduction de valeur pour les UGT ou groupes d'UGT concernés.

Dans ce sens, l'évaluation à la juste valeur devrait diminuer de 53 % approximativement (2016: 41 %) pour que la valeur nette réalisable passe sous la valeur comptable de toutes les UGT. Les 2 principales (DynaGroup et Ubiway) sont supérieures à la moyenne. C'est pourquoi, les changements non favorables tant dans le taux de croissance et que dans le taux d'actualisation mentionnés plus haut ne résulteraient pas en une réduction de valeur.

6.20 Contrats de location

Leasings financiers

Les dettes de location financement au 31 décembre 2017 concernent des bâtiments, des machines et du matériel roulant.

La valeur nette comptable et la durée d'utilité des actifs loués sont les suivantes:

En millions EUR	*Durée d'utilité*	*Valeur nette comptable au 31 décembre 2017*
Terrains et bâtiments	25 ans	14,8
Machines et équipement	5 ans	1,8
Matériel roulant	5 ans	0,0

Les paiements futurs minimaux à la fin de chaque date de reporting sont les suivants:

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Paiements minimaux			
À moins d'un an	1,7	1,3	0,5
De un à cinq ans	11,1	2,2	1,7
Plus de cinq ans	19,0	0,0	0,0
Total	**31,7**	**3,5**	**2,2**
Moins			
Coûts financiers futurs	**10,6**	**0,1**	**0,1**
Valeur actualisée des paiements minimaux			
À moins d'un an	1,7	1,2	0,5
De un à cinq ans	7,5	2,2	1,6
Plus de cinq ans	11,9	0,0	0,0
Total	**21,1**	**3,4**	**2,1**

Les contrats de location financement incluent des paiements fixes à titre de loyer ainsi qu'une option d'achat au terme du contrat de location. L'augmentation des contrats de location-financement en 2017 fait suite à l'entrée dans le périmètre de Radial. Cette entité a un contrat de location-financement pour ses bureaux à King of Prussia (États-Unis).

Leasings opérationnels

Les paiements futurs minimaux de bpost liés aux leasings opérationnels sont les suivants:

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
À moins d'un an	115,5	74,1	55,7
De un à cinq ans	303,0	159,6	122,1
Plus de cinq ans	235,3	81,4	60,1
Total	**653,8**	**315,1**	**237,9**

L'augmentation des paiements minimaux pour les leasings opérationnels futurs en 2017 par rapport à 2016 est principalement due à la consolidation des filiales Radial nouvellement acquises et au nouveau centre de tri loué à Bruxelles (NBX).

Les contrats de location mentionnent le montant des paiements fixes. Les risques et les avantages inhérents à la propriété ne sont pas transférés à bpost.

Les revenus futurs minimaux de bpost liés aux locations opérationnelles sont les suivants et sont relatifs aux bâtiments:

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
À moins d'un an	2,1	1,0	0,8
De un à cinq ans	4,8	2,7	2,8
Plus de cinq ans	2,1	2,3	1,8
Total	**9,0**	**5,9**	**5,4**

L'augmentation des revenus futurs minimaux entre 2016 et 2017 est principalement liée à la consolidation des entités nouvellement acquises.

Les revenus découlant des leasings opérationnels sont reconnus dans la rubrique "Autres revenus d'exploitation" pour un montant de 1,0 million EUR en 2017.

6.21 Placements

En millions EUR	Total des placements non courants	Actifs financiers detenus jusqu'a l'echeance	Total des placements courants	Total
Coûts d'acquisition				
Solde au 1 janvier 2015	**0,0**	**0,0**	**0,0**	**0,0**
Acquisitions	0,0	0,0	0,0	0,0
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0
Changements de juste valeur	0,0	0,0	0,0	0,0
Cessions	0,0	0,0	0,0	0,0
Solde au 31 décembre 2015	**0,0**	**0,0**	**0,0**	**0,0**
Solde au 1 janvier 2016	**0,0**	**0,0**	**0,0**	**0,0**
Acquisitions	0,0	12,0	12,0	12,0
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0
Changements de juste valeur	0,0	0,0	0,0	0,0
Cessions	0,0	0,0	0,0	0,0
Solde au 31 décembre 2016	**0,0**	**12,0**	**12,0**	**12,0**
Solde au 1 janvier 2017	**0,0**	**12,0**	**12,0**	**12,0**
Acquisitions	0,0	0,0	0,0	0,0
Acquisitions via regroupements d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0
Changements de juste valeur	0,0	0,0	0,0	0,0
Cessions	0,0	(12,0)	(12,0)	(12,0)
Solde au 31 décembre 2017	**0,0**	**0,0**	**0,0**	**0,0**
Réductions de valeur				
Solde au 1 janvier 2015	**0,0**		**0,0**	**0,0**
Autres mouvements	-		-	-
Solde au 31 décembre 2015	**0,0**		**0,0**	**0,0**
Solde au 1 janvier 2016	**0,0**		**0,0**	**0,0**
Autres mouvements	-		-	-
Solde au 31 décembre 2016	**0,0**		**0,0**	**0,0**
Solde au 1 janvier 2017	**0,0**		**0,0**	**0,0**
Autres mouvements	-		-	-
Solde au 31 décembre 2017	**0,0**		**0,0**	**0,0**
Valeur nette comptable				
Au 31 décembre 2015	0,0	0,0	0,0	0,0
Au 31 décembre 2016	0,0	12,0	12,0	12,0
Au 31 décembre 2017	0,0	0,0	0,0	0,0

Les placements qui suivent la définition de trésorerie et équivalents de trésorie comme définie par IAS 7 sont reconnus comme trésorerie et équivalents de trésorie. Au 31 décembre 2017, bpost n'avait pas de placements.

6.22 Participations dans des entreprises associées

En millions EUR	2017	2016	2015
Balance au 1er janvier	**373,7**	**375,0**	**416,5**
Acquisition / Cession	(0,3)	0,0	0,0
Additions via regroupements d'entreprises	0,0	0,8	0,0
Quote part du bénéfice	9,6	9,9	10,2
Dividende reçu	(11,8)	0,0	(5,0)
Autres mouvements sur les fonds propres dans les entreprises associées	(42,1)	(12,0)	(46,7)
Balance au 31 décembre	**329,2**	**373,7**	**375,0**

Quote-part du bénéfice / perte

En 2017, le quote-part de bpost dans le résultat de bpost banque et de Citie s'élevait à 9,6 millions EUR. L'année passée, la quote-part de bénéfice dans celui de bpost banque et de Citie était de 9,9 millions EUR.

Dividendes reçus

En 2017, un dividende de 11,8 millions EUR a été attribué à bpost. En 2016, aucun dividende n'a été attribué, alors qu'en 2015, les dividendes distribués par bpost banque s'élevaient à 5,0 millions EUR.

Autres mouvements

Le montant représente la diminution des gains non réalisés, net de taxes, sur le portefeuille obligataire de bpost banque (42,1 millions EUR).

Les chiffres clés sont résumés dans les tableaux ci-dessous:

En millions EUR	% de controle	Total actifs	Total passifs (hors fonds propres)	Chiffre d'affaires	Bénéfice / (perte)
2016					
bpost bank	50 %	10.704,0	9.958,3	273,5	19,9
Citie	33 %	2,3	0,2	0,0	(0,2)
2017					
bpost bank	50 %	10.658,2	9.999,9	273,2	19,9
Citie	0 %	0,0	0,0	0,2	(1,1)

Le 9 octobre 2017, la participation dans Citie a été cédée.

6.23 Créances commerciales

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Créances commerciales	0,0	0,0	0,0
Autres créances	9,4	2,8	2,3
Créances commerciales et autres créances non courantes	**9,4**	**2,8**	**2,3**

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Créances commerciales	628,9	443,3	382,6
Impôts à récupérer, autres que l'impôt sur le résultat	8,0	5,6	2,3
Autres créances	82,5	32,9	26,4
Créances commerciales et autres créances courantes	**719,4**	**481,8**	**411,2**

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Produits acquis	6,8	11,4	11,2
Charges à reporter	41,5	14,6	10,6
Autres créances	34,3	6,8	4,6
Autres créances courantes	**82,5**	**32,9**	**26,4**

Les créances non courantes sont considérées comme une estimation raisonable de la juste valeur de ces actifs financiers, comme le payement est attendu dans une période proche, ayant un impact non significatif sur la valeur actualisée.

Les créances commerciales et autres créances courantes ont augmenté de 237,6 millions EUR, passant de 481,8 millions EUR en 2016 à 719,4 millions EUR, principalement en raison de la hausse des créances commerciales de 185,6 millions EUR et des autres créances de 49,6 millions EUR. L'augmentation des créances commerciales est principalement due à la consolidation de Radial et DynaGroup, tandis que l'augmentation des autres créances découle essentiellement des créances liées à l'acquisition de Radial.

Les créances d'impôt se rapportent aux montants TVA ouverts à recevoir.

Les créances commerciales et autres sont surtout des créances à court terme. Les valeurs comptables sont considérées comme une approximation raisonnable de la juste valeur.

6.24 Stocks

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Matières premières	2,2	1,8	2,2
Produits finis	6,2	4,0	3,5
Marchandises achetées et détenues pour la revente	35,8	33,4	6,0
Réductions de valeur	(5,1)	(2,6)	(0,7)
Stocks	**39,1**	**36,7**	**11,1**

Les matières premières comprennent les fournitures, notamment les matières premières nécessaires pour l'impression. Les produits finis représentent les stocks de timbres disponibles à la vente. Les biens destinés à la revente se composent principalement de posto-grams, de cartes postales, de marchandises destinées à la revente, de stocks de presse et de réseau (tabac, boissons, multimedia,...).

6.25 Trésorerie et équivalents de trésorerie

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Trésorerie des bureaux de Poste	171,7	198,6	157,3
Comptes de transit	83,8	91,0	32,9
Transactions de paiement en exécution	(19,2)	(36,5)	(55,8)
Comptes courants bancaires	229,7	285,7	481,3
Dépôts à court terme	0,0	0,0	0,0
Trésorerie et équivalents de trésorerie	**466,0**	**538,9**	**615,7**

Les comptes courants bancaires rapportent des intérêts qui varient sur base journalière en fonction des taux d'épargne bancaire. Les dépôts à court terme s'étalent sur des périodes variables entre 1 jour et 3 mois en fonction des disponibilités de trésorerie et des intérêts sur les dépôts à court terme.

Au 31 décembre 2017, bpost avait 5,0 millions USD de facilité d'emprunt inutilisée disponible avec le crédit-pont.

6.26 Dettes financières

En millions EUR	2016	Flux de liquidités	Changements hors trésorerie					2017
			Ecart de conversion	Nouveaux leasings	Acquisitions via regroupements d'entreprises	Changement de la juste valeur	Autres	
Passifs financiers évalués aux coûts amortis								
Emprunts bancaires	45,5	0,0	0,0	0,0	0,5	0,0	(9,3)	36,7
Autres emprunts	0,0	(0,1)	0,0	0,0	0,8	0,0	1,5	2,2
Dettes de location-financement	2,2	(0,2)	(0,3)	0,3	18,3	0,0	(0,8)	19,4
Passifs non courants	**47,7**	**(0,3)**	**(0,3)**	**0,3**	**19,6**	**0,0**	**(8,6)**	**58,4**

Les emprunts bancaires et autres emprunts non courants ont augmenté de 10,6 millions EUR pour s'élever à 58,4 millions EUR principalement suite à l'entrée de Radial dans le périmètre, du fait que Radial a un leasing financier pour un bâtiment administratif (18,3 millions EUR). Cette augmentation a été partiellement compensée par une diminution de 9,1 millions EUR correspondant à la part du prêt de la Banque d'Investissement européenne transférée en dettes courantes.

En millions EUR	2016	Flux de liquidités	Changements hors trésorerie					2017
			Ecart de conversion	Nouveaux leasings	Acquisitions via regroupements d'entreprises	Changement de la juste valeur	Autres	
Passifs financiers évalués aux coûts amortis								
Emprunts bancaires	9,1	682,5	(2,5)	0,0	0,0	0,0	9,1	698,1
Autres emprunts	0,0	(0,1)	(0,1)	0,0	0,2	0,0	0,1	0,1
Dettes de location-financement	1,2	(1,2)	0,0	0,0	0,7	0,0	0,9	1,7
Passifs courants	**10,3**	**681,2**	**(2,6)**	**0,0**	**0,9**	**0,0**	**10,0**	**699,9**

Les emprunts bancaires et autres emprunts courants ont augmenté de 689,5 millions EUR pour s'élever à 699,9 millions EUR, en raison du crédit-pont contracté en 2017 pour l'achat de Radial. Durant cette année, le remboursement de 9,1 millions EUR relatif au prêt avec la Banque Européenne d'Investissement a également eu lieu et la tranche remboursable en 2018 de 9,1 millions EUR a transférée en dettes à court terme. Le dernier remboursement aura lieu en 2022.

Concernant le crédit-pont, bpost a emprunté une partie en USD afin d'atténuer le risque lié aux différences de change sur l'activité à l'étranger. Par l'intermédiare de cet emprunt, bpost a réalisé de cette façon une couverture d'investissement net. Les gains et pertes de la dette reconvertie ont été transférés en autres éléments du résultat global afin de compenser les gains ou pertes de change sur la conversion de l'investissement net dans cette filiale. Cette couverture est effective à la fin d'année au 31 décembre 2017.

À noter que le total des colonnes « flux de liquidité » mentionné dans les deux tableaux ci-dessous s'élève à 680,9 millions EUR, tandis que « le flux net de liquidité relatif aux emprunts et aux dettes de leasing financiers » dans le tableau des flux de trésorerie consolidés (note 5) s'élève à 678,8 millions EUR. La différence était principalement due aux intérêts payés comptabilisés, eux, dans les dettes commerciales et autres dettes, qui n'ont pas été mentionnées dans cette note.

6.27 Avantages au personnel

bpost prévoit pour ses collaborateurs actifs et retraités des plans d'avantages postérieurs à l'emploi, des plans d'avantages à long terme, des plans pour d'autres avantages à long terme et des plans d'indemnités de fin de contrat de travail. Ces plans d'avantages sociaux ont été évalués conformément à la norme IAS 19. Certains découlent des mesures négociées dans le cadre de Conventions Collectives de Travail (CCT). Les avantages octroyés par le biais de ces plans diffèrent selon les catégories de personnel de bpost : fonctionnaires (également repris sous le nom de personnel statutaire), personnel contractuel barémique, agents auxiliaires et personnel contractuel non barémique.

Les avantages au personnel se résument comme suit :

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Avantages postérieurs à l'emploi	(50,7)	(82,1)	(77,7)
Avantages à long terme	(108,2)	(107,7)	(108,9)
Indemnités de fin de contrat de travail	(6,6)	(4,1)	(11,6)
Autres avantages à long terme	(161,5)	(162,8)	(148,1)
Total	**(326,9)**	**(356,7)**	**(346,2)**

Après déduction des actifs d'impôts différés les concernant, les avantages au personnel s'élèvent à 294,5 millions EUR (2016 : 308,3 millions EUR).

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Avantages au personnel	(326,9)	(356,7)	(346,2)
Impact des actifs d'impôts différés	32,4	48,4	49,1
Avantages au personnel après déduction des actifs d'impôts différés	**(294,5)**	**(308,3)**	**(297,1)**

Les dettes nettes de bpost liées aux avantages au personnel comprennent les éléments suivants :

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Valeur actuelle des obligations	(380,3)	(401,2)	(395,6)
Juste valeur des actifs du régime	53,4	44,5	49,4
Valeur actuelle nette des obligations du régime non capitalisé	**(326,9)**	**(356,7)**	**(346,2)**
Valeur actuelle des obligations nettes	**(326,9)**	**(356,7)**	**(346,2)**
(Gains)/pertes actuariels non reconnus			
Dette nette	**(326,9)**	**(356,7)**	**(346,2)**
Montants des avantages au personnel figurant au bilan	0,0	0,0	0,0
Dettes	(326,9)	(356,7)	(346,2)
Dette nette	**(326,9)**	**(356,7)**	**(346,2)**

Les changements dans la valeur actuelle nette des obligations sont les suivants:

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Valeur actuelle au 1er janvier	**(401,2)**	**(395,6)**	**(415,2)**
Coût des services	(4,5)	(31,8)	(25,5)
-Coût des services rendus	*(23,1)*	*(31,8)*	*(20,6)*
-Dépenses d'indemnités de fin de contrat de travail	*0,0*	*0,0*	*(3,8)*
-Gains/(coûts) liés aux services passés	*18,6*	*0,0*	*(1,1)*
Intérêts nets	**(5,5)**	**(6,7)**	**(6,3)**
Prestations payées	**36,2**	**40,6**	**41,8**
Gains et (pertes) de réévaluation	**(1,8)**	**(1,5)**	**4,2**
-Gains et (pertes) actuariels reconnus dans le compte de résultats	*(1,8)*	*(1,5)*	*4,2*
Gains et (pertes) de réévaluation reconnus dans les autres éléments du résultat global	**3,9**	**(6,3)**	**5,5**
-Gains et (pertes) actuariels	*3,9*	*(6,3)*	*5,5*
Contribution de règlement	10,0	0,0	0,0
Acquisition par le biais de regroupements d'entreprises	(17,4)	0,0	0,0
Obligation au titre des prestations au 31 décembre	**(380,3)**	**(401,2)**	**(395,6)**

La juste valeur des actifs du régime peut être réconciliée comme suit:

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Juste valeur des actifs du régime au 1er janvier	**44,5**	**49,4**	**46,7**
Contributions de l'employeur	5,8	4,8	5,4
Contributions des membres du personnel	1,3	1,2	1,4
Prestations payées	(7,4)	(12,4)	(6,2)
Revenus/(charges) d'intérêt sur les actifs (inclus dans le compte de résultats)	0,8	1,0	1,1
Acquisition d'entreprise	8,0	0,0	0,0
Gain/(perte) actuarielle sur les actifs (inclus dans les autres éléments du résultat)	0,4	0,5	1,0
Juste valeur des actifs du régime au 31 décembre	**53,4**	**44,5**	**49,4**

L'actif du régime concerne l'avantage d'assurance-groupe en application de la norme IAS 19. Cet actif du régime est détenu par une compagnie d'assurance externe et est composé des réserves accumulées au départ des contributions de l'employeur et de celles des membres du personnel (contrats d'assurance avec un gain garanti).

Les charges nettes reconnues dans le compte de résultats sont les suivantes:

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Coût des services	(3,0)	(30,5)	(24,1)
-Coût des services rendus	*(21,6)*	*(30,5)*	*(19,2)*
-Dépenses d'indemnités de fin de contrat de travail	*0,0*	*0,0*	*(3,8)*
-Gains/(coûts) liés aux services passés	*18,6*	*0,0*	*(1,1)*
Intérêts nets	**(4,6)**	**(5,7)**	**(5,2)**
Gains et (pertes) de réévaluation	**(1,8)**	**(1,5)**	**4,2**
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme coûts financiers	*(1,4)*	*(12,9)*	*5,8*
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme charges d'exploitation	*(0,4)*	*11,4*	*(1,6)*
Charges nettes	**(9,4)**	**(37,7)**	**(25,1)**

Les gains et pertes actuariels, causés par des changements dans les taux d'actualisation, sont enregistrés comme coût financier, tandis que ceux liés aux avantages postérieurs à l'emploi apparaissent dans l'état de résultat global consolidé. Dans tous les autres cas, les gains et pertes actuariels sont repris dans les charges d'exploitation.

Les charges d'intérêts ainsi que les gains et pertes actuariels ont été enregistrés comme charges financières. Toutes les autres dépenses présentées ci-dessus sont reprises sous la ligne 'charges de personnel' du compte de résultats.

L'impact sur les charges de personnel et les charges financières est présenté ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Charges de personnel	(3,4)	(19,1)	(25,7)
Charges financières	(6,0)	(18,7)	0,6
Charges nettes	**(9,4)**	**(37,7)**	**(25,1)**

La charge reconnue dans les autres éléments du résultat global est présentée ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Gains et (pertes) de réévaluation	**4,3**	**(5,8)**	**6,6**
- Gains et (pertes) actuariels	*4,3*	*(5,8)*	*6,6*
Charges nettes	**4,3**	**(5,8)**	**6,6**

Les principales hypothèses appliquées lors du calcul de l'obligation à la date de clôture sont les suivantes:

	2017	*2016*	*2015*
Taux d'inflation	2,0 %	2,0 %	2,0 %
Augmentations salariales futures	3,0 %	3,0 %	3,0 %
Taux d'évolution des frais médicaux	5,0 %	5,0 %	5,0 %
Tables de mortalité	MR/FR-2	MR/FR-2	MR/FR-2

Les taux d'actualisation ont été déterminés par référence aux taux de rendement du marché à la date du bilan. Les taux d'actualisation utilisés en 2017 varient entre 0,0 % et 1,80 % (2016 : 0,0 % à 1,85 %).

AVANTAGE	*Durée*	*Taux d'actualisation*	
		2017	*2016*
Allocations familiales	7,2	1,05 %	1,10 %
Transport	n.a.	n.a.	1,45 %
Banque	15,0	1,70 %	1,70 %
Dépenses funéraires	8,3	1,25 %	1,30 %
Gratification	de 12,2 à 14,0	de 1,50 % à 1,60 %	1,55 %
Assurance-groupe	de 10,9 à 13,6	de 1,50 % à 1,55 %	1,65 %
Absences cumulées	2,5	0,00 %	0,00 %
Compensation d'accidents de travail	12,9	1,55 %	1,60 %
Frais médicaux d'accidents de travail	17,9	1,80 %	1,85 %
Epargne pension	9,4	1,30 %	1,35 %
Prime de jubilée	de 7,2 à 7,6	de 1,05 % à 1,10 %	1,10 %
DSPR JOR	9,2	1,30 %	1,35 %
Régime de travail à temps partiel	de 2,1 à 4,6	0,00 %	0,00 %
Plan de retraite anticipée	de 0,7 à 1,6	0,00 %	0,00 %

La durée moyenne de l'obligation au titre des prestations définies est de 10,9 ans fin 2017 (2016 : 11,3 ans).

Une analyse de sensitivité quantitative pour les hypothèses significatives au 31 décembre 2017 est reprise ci-dessous :

Hypothèses	*Taux d'actualisation*		*Table de mortalité MR/FR*	*Taux d'évolution des frais médicaux*
Niveau de sensitivité	*0,5 % augmentation*	*0,5 % diminution*	*Diminution d' 1 année*	*1 % augmentation*
En millions EUR				
Impact sur l'obligation au titre des prestations définies (augmentation)/diminution	17,9	(22,1)	(5,8)	(2,4)

Cette analyse de sensitivité a été déterminée sur base d'une méthode qui extrapole l'impact sur l'obligation au titre des prestations définies à la suite de changements raisonnables dans les hypothèses clés survenant à la fin de la période de reporting.

Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages postérieurs à l'emploi concernent les allocations familiales, les frais de transport, les avantages bancaires, les coûts funéraires, les gratifications pour le départ en retraite et l'assurance-groupe.

Allocations familiales

Le personnel statutaire de bpost (actif ou retraité) ayant des enfants à charge (jeunes et handicapés) perçoit une allocation familiale octroyée par l'Office National d'Allocations Familiales pour Travailleurs Salariés (ONAFTS). La méthode de financement des allocations familiales pour les statutaires a été modifiée suite à un changement de loi (loi du 19 décembre 2014). Par conséquent, bpost en tant qu'institution publique paie une contribution définie par une loi-programme. Le montant est adapté chaque année proportionnellement au nombre d'agents statutaires (équivalents temps plein) et est soumise à l'inflation.

Transport

Les agents statutaires inactifs ainsi que les membres de leur famille avaient droit à des réquisitoires personnels pouvant être échangés contre un billet de transport en vue d'effectuer un voyage en Belgique ou pouvaient bénéficier d'une réduction sur d'autres titres de transport. Au cours de l'année 2017, bpost a versé une contribution unique de règlement de 10 millions EUR à

Pensoc. À compter du 1er janvier 2018, les membres éligibles ne peuvent plus utiliser cet avantage car celui-ci a pris fin. En conséquence, il n'y a plus de provision à fin décembre 2017, ce qui a conduit à un gain des services passés de EUR 15,3 millions.

Banque

Tous les membres du personnel actifs, préretraités et retraités qui possèdent un compte «Postchèque» sur lequel est versé(e) leur salaire/retraite bénéficient d'une réduction forfaitaire sur les frais administratifs du compte courant, ainsi que de taux d'intérêt avantageux sur les comptes d'épargne, les bons d'épargne, les fonds d'investissement et les emprunts. Au 30 janvier 2017, les taux d'intérêts favorables sur les comptes d'épargne ont été révisés, ce qui a conduit à un gain des services passés de 3,9 millions EUR.

Assurance-groupe

bpost octroie à son personnel contractuel actif une assurance-groupe. Depuis l'introduction de la loi sur les pensions complémentaires en Belgique, ces plans ont des caractéristiques de régime à prestations définies en vertu de la norme IAS 19.

L'employeur doit légalement garantir un rendement donné sur les actifs du régime. Avant le changement de la loi sur les pensions complémentaires fin 2015, bpost devait fournir le rendement minimum légal de 3,25 % sur les contributions de l'employeur (après frais sur primes) et 3,75 % sur les contributions des membres du personnel. Le rendement minimum légal sur les contributions de l'employeur est un rendement moyen sur la carrière et non pas un rendement annuel où le minimum légal sur les contributions des membres du personnel devrait être accordé d'année en année.

Bien que l'approche ne soit toujours pas complètement clarifiée, la nouvelle législation de décembre 2015 a apporté plus de précisions sur les taux de rendement minimum garantis. L'incertitude concernant l'évolution future des taux de rendement minimum garantis en Belgique a été levée avec l'adaptation de la loi sur les pensions complémentaires (WAP/LPC) fin décembre 2015. À partir de 2016, le rendement minimal pour les contributions futures correspond à un pourcentage du rendement moyen des 24 derniers mois pour des obligations linéaires à 10 ans, avec un minimum de 1,75 % par an.

Par conséquent, bpost peut rester cohérente avec la méthodologie utilisée en 2015 et a appliqué la méthode PUC (Projected Unit Credit – Méthode des Unités de crédit projetées) en prenant en compte les prestations de retraite futures au prorata des années de service.

La dette nette pour les avantages postérieurs à l'emploi comprend les éléments suivants:

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Valeur actuelle des obligations	(104,0)	(126,6)	(127,1)
Justes valeur des actifs du régime	53,4	44,5	49,4
Valeur actuelle nette des obligations du régime non capitalisé	**(50,7)**	**(82,1)**	**(77,7)**
Valeur actuelle des obligations nettes	**(50,7)**	**(82,1)**	**(77,7)**
(Gains)/pertes actuariels non reconnus	0,0	0,0	0,0
Dette nette	**(50,7)**	**(82,1)**	**(77,7)**
Montants des avantages du personnel figurant dans l'état de la situation financière	0,0	0,0	0,0
Dette	(50,7)	(82,1)	(77,7)
Dette nette	**(50,7)**	**(82,1)**	**(77,7)**

Les changements dans la valeur actuelle des obligations sociales sont les suivants:

En millions EUR	**2017**	*2016*	*2015*
Valeur actuelle au 1er janvier	**(126,6)**	**(127,1)**	**(132,1)**
Coût des services	9,5	(8,4)	(9,9)
-Coût des services rendus	*(9,1)*	*(8,4)*	*(9,9)*
-Dépenses d'indemnités de fin de contrat de travail	*0,0*	*0,0*	*0,0*
-Gains/(coûts) liés aux services passés	*18,6*	*0,0*	*0,0*
Intérêts nets	**(1,9)**	**(2,3)**	**(2,3)**
Prestations payées	**12,0**	**17,4**	**11,8**
Gains et (pertes) de réévaluation	**0,0**	**0,0**	**0,0**
-Gains et (pertes) actuariels reconnus dans le compte de résultats	*0,0*	*0,0*	*0,0*
-Gains et (pertes) actuariels non reconnus	*0,0*	*0,0*	*0,0*
Gains et (pertes) de réévaluation reconnus dans les autres éléments du résultat global	**3,9**	**(6,3)**	**5,5**
-Gains et (pertes) actuariels	*3,9*	*(6,3)*	*5,5*
Contribution de règlement	10,0	0,0	0,0
Acquisition par le biais de regroupements d'entreprises	(10,9)	0,0	0,0
Obligation au titre des prestations au 31 décembre	**(104,0)**	**(126,6)**	**(127,1)**

La juste valeur des actifs du régime relatif à l'avantage d'assurance-groupe et détenus par une compagnie d'assurance est présentée comme suit:

En millions EUR	**2017**	*2016*	*2015*
Juste valeur des actifs du régime au 1er janvier	**44,5**	**49,4**	**46,7**
Contributions de l'employeur	5,8	4,8	5,4
Contributions des membres du personnel	1,3	1,2	1,4
Prestations payées	(7,4)	(12,4)	(6,2)
Revenus/(charges) d'intérêt sur les actifs (inclus dans le compte de résultats)	0,8	1,0	1,1
Acquisition d'entreprises	8,0	0,0	0,0
Gain/(perte) actuarielle sur les actifs (inclus dans les autres éléments du résultat)	0,4	0,5	1,0
Juste valeur des actifs du régime au 31 décembre	**53,4**	**44,5**	**49,4**

La charge nette reconnue dans le compte de résultats est présentée ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	**2017**	2016	2015
Coût des services	11,0	(7,1)	(8,5)
-Coût des services rendus	(7,6)	(7,1)	(8,5)
-Dépenses d'indemnités de fin de contrat de travail	0,0	0,0	0,0
-Gains/(coûts) liés aux services passés	18,6	0,0	0,0
-Effet de la convention partielle	0,0	0,0	0,0
Intérêts nets	**(1,1)**	**(1,3)**	**(1,2)**
Gains et (pertes) de réévaluation	**0,0**	**0,0**	**0,0**
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme coûts financiers	0,0	0,0	0,0
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme charges d'exploitation	0,0	0,0	0,0
Charges nettes	**9,9**	**(8,5)**	**(9,8)**

L'impact sur les charges de personnel et les charges financières est présenté ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	**2017**	2016	2015
Charges de personnel	11,0	(7,1)	(8,5)
Charges financières	(1,1)	(1,3)	(1,2)
Charges nettes	**9,9**	**(8,5)**	**(9,8)**

La charge reconnue dans les autres éléments du résultat global est présentée ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	**2017**	2016	2015
Gains et (pertes) de réévaluation	**4,3**	**(5,8)**	**6,6**
- Gains et (pertes) actuariels	4,3	(5,8)	6,6
Charges nettes	**4,3**	**(5,8)**	**6,6**

Avantages à long terme

Les avantages à long terme comprennent la rémunération des absences cumulées, les jours d'épargne-pension et le régime de travail à temps partiel.

Rémunération des absences cumulées

Les collaborateurs statutaires reçoivent 21 jours de maladie par an. Durant ces 21 jours et s'ils sont couverts par un certificat médical, ils perçoivent 100 % de leur salaire. Si au cours de l'année, l'agent statutaire n'utilise pas ses 21 jours de maladie, ces jours peuvent être cumulés dans une cagnotte jusqu'à un maximum de 63 jours (voir section sur les jours d'épargne pension ci-après). Les agents qui sont malades plus de 21 jours au cours de l'année devront d'abord utiliser la cagnotte constituée durant l'année et utiliseront ensuite les jours épargnés au cours des années précédentes. Durant cette période, ils recevront leur salaire à 100 %. À partir du moment où leur cagnotte est utilisée complètement, ils recevront un salaire réduit.

bpost prend à sa charge le salaire payé à 100 % sous le régime des jours disponibles ainsi que le salaire réduit.

Aucune modification dans la méthodologie de calcul n'a été apportée par rapport à 2016. L'évaluation se base sur les futurs «paiements prévus / sorties de liquidités». Ceux-ci sont calculés pour l'ensemble de la population considérée, sur base d'un certain schéma

de «consommation» obtenu à partir des statistiques relatives aux douze mois de 2017. La cagnotte projetée est évaluée individuellement et diminue en fonction du nombre réel de jours de maladie.

Le paiement annuel est constitué du nombre de jours utilisés (limité par le nombre de jours de la cagnotte) multiplié par la différence entre le salaire projeté à 100 % (majoré des charges sociales) et le salaire réduit. Des taux pertinents relatifs à la mise en retraite et à la mortalité ont été appliqués conjointement au taux d'actualisation applicable à la durée de l'avantage.

Jours d'épargne-pension

Le personnel statutaire a la possibilité de convertir les jours de maladie non utilisés au-delà des 63 jours dans leur cagnotte (voir ci-avant l'avantage «Rémunération des absences cumulées») en jours d'épargne-pension (7 jours de maladie pour 1 jour d'épargne-pension) et de convertir chaque année un maximum de 3 jours de congés extra-légaux. Le personnel contractuel à durée indéterminée a droit à maximum 2 jours d'épargne-pension par an et peut convertir chaque année un maximum de 3 jours de congés extra-légaux. Les jours d'épargne-pension sont accumulés année après année et peuvent être utilisés à partir de 50 ans.

La méthode d'évaluation est basée sur la même approche que pour l'avantage «Rémunération des absences cumulées». L'évaluation se base sur les futurs «paiements prévus / sorties de liquidités». Ceux-ci sont calculés pour l'ensemble de la population considérée, sur base d'un certain schéma de «consommation» obtenu à partir des statistiques relatives aux douze mois de 2017 fournies par le département Ressources Humaines. La cagnotte projetée des jours d'épargne-pension est évaluée individuellement et diminue en fonction du nombre réel de jours d'épargne-pension consommés.

Le paiement annuel est constitué du nombre de jours d'épargne-pension consommés multiplié par le salaire journalier projeté (majoré des charges sociales, du pécule de vacances, de la prime de fin d'année, des primes de gestion et d'intégration). Des taux pertinents relatifs à la mise en retraite et à la mortalité ont été appliqués conjointement au taux d'actualisation applicable à la durée de l'avantage.

Régime de travail à temps partiel (50+)

Le cadre réglementaire concernant le régime à temps partiel des employés de bpost est le suivant:

- Convention Collective de Travail de 2011: les employés statutaires âgés de 50 à 59 ans ont le droit d'intégrer un système d'interruption partielle (50 %) de carrière. bpost contribue à concurrence de 7,5 % du salaire brut annuel durant une période de maximum 48 mois.
- Accord-cadre du 20 décembre 2012: interruption de carrière partielle spécifique (50 %) accessible aux distributeurs âgés de 54 ans au moins et aux autres employés âgés de minimum 55 ans. bpost contribue à concurrence de 7,5 % du salaire brut annuel durant une période de maximum 72 mois pour les distributeurs et de maximum 48 mois pour les autres bénéficiaires du plan.
- Accord-cadre du 22 mai 2014: (i) le plan approuvé en 2012 et accessible aux distributeurs est étendu aux employés travaillant de nuit et (ii) pour les autres employés, le plan est accessible à partir de l'âge de 55 ans. bpost contribue à concurrence de 7,5 % du salaire brut annuel durant une période de maximum 72 mois pour les travailleurs de nuit et de maximum 48 mois pour les autres bénéficiaires du plan.

En 2016, deux nouveaux plans ont été approuvés:

- Accord-cadre du 2 juin 2016 (valide jusque décembre 2016): (i) Le plan approuvé en 2012 pour les distributeurs et étendu en 2014 aux employés travaillant de nuit s'applique désormais également aux agents de collecte et (ii) pour les autres collaborateurs, le plan est accessible à partir de l'âge de 57 ans. bpost contribue à concurrence de 7,5 % du salaire annuel brut pour une période de 72 mois maximum pour les agents de collecte et de 48 mois pour les autres bénéficiaires du plan.
- Accord-cadre du 30 septembre 2016: (i) pour les distributeurs, les agents de la collecte et les collaborateurs travaillant la nuit, le plan est accessible à partir de l'âge de 55 ans et (ii) pour les autres collaborateurs, l'âge minimal est fixé à 57 ans. bpost contribue à concurrence de 7,5 % du salaire annuel brut pour une période de 72 mois maximum pour les travailleurs de nuit et les agents de distribution et de collecte et de 48 mois pour les autres bénéficiaires du plan.

La dette nette de bpost pour les avantages à long terme comprend les éléments suivants:

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Valeur actuelle des obligations	(108,2)	(107,7)	(108,9)
Justes valeur des actifs du régime	0,0	0,0	0,0
Valeur actuelle nette des obligations du régime non capitalisé	**(108,2)**	**(107,7)**	**(108,9)**
Valeur actuelle des obligations nettes	**(108,2)**	**(107,7)**	**(108,9)**
(Gains)/pertes actuariels non reconnus	0,0	0,0	0,0
Dette nette	**(108,2)**	**(107,7)**	**(108,9)**
Montants des avantages du personnel figurant dans l'état de la situation financière	0,0	0,0	0,0
Dettes	(108,2)	(107,7)	(108,9)
Dette nette	**(108,2)**	**(107,7)**	**(108,9)**

Les changements dans la valeur actuelle des obligations sociales sont les suivants:

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Valeur actuelle au 1er janvier	**(107,7)**	**(108,9)**	**(118,3)**
Coût des services	(13,5)	(11,3)	(11,7)
-Coût des services rendus	*(13,5)*	*(11,3)*	*(10,7)*
-Gains/(coûts) liés aux services passés	*0,0*	*0,0*	*(1,0)*
Intérêts nets	**(1,0)**	**(1,4)**	**(1,2)**
Prestations payées	**13,3**	**12,6**	**16,2**
Gains et (pertes) de réévaluation	**0,6**	**1,3**	**6,1**
-Gains et (pertes) actuariels reconnus dans le compte de résultats	*0,6*	*1,3*	*6,1*
Acquisition par le biais de regroupements d'entreprises	0,1	0,0	0,0
Obligation au titre des prestations au 31 décembre	**(108,2)**	**(107,7)**	**(108,9)**

La charge nette reconnue dans le compte de résultats est présentée ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Coût des services	(13,5)	(11,3)	(11,7)
-Coût des services rendus	*(13,5)*	*(11,3)*	*(10,7)*
-Dépenses d'indemnités de fin de contrat de travail	*0,0*	*0,0*	*0,0*
-Gains/(coûts) liés aux services passés	*0,0*	*0,0*	*(1,0)*
-Effet de la convention partielle	*0,0*	*0,0*	*0,0*
Intérêts nets	**(1,0)**	**(1,4)**	**(1,2)**
Gains et (pertes) de réévaluation	**0,6**	**1,3**	**6,1**
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme coûts financiers	*(0,4)*	*(3,6)*	*2,0*
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme charges d'exploitation	*1,0*	*4,9*	*4,1*
Charges nettes	**(14,0)**	**(11,4)**	**(6,8)**

L'impact sur les charges de personnel et les charges financières est présenté ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Charges de personnel	(12,5)	(6,4)	(7,6)
Charges financières	(1,4)	(5,0)	0,8
Charges nettes	**(14,0)**	**(11,4)**	**(6,8)**

Indemnités de fin de contrat de travail

Plan de retraite anticipée

En 2017, les plans de retraite anticipée suivants sont compris dans cet avantage:

- Le plan entériné par l'accord-cadre du 1er juillet 2012, et accessible aux collaborateurs statutaires répondant à certaines conditions d'âge, d'ancienneté et d'organisation de service au 31 décembre 2013 au plus tard. La Commission Paritaire du 19 décembre 2013 a prolongé la mesure jusqu'à la prochaine Convention Collective de Travail.
- Un nouveau plan de retraite anticipée approuvé par l'accord-cadre du 22 mai 2014 et accessible aux collaborateurs statutaires répondant à certaines conditions d'âge, d'ancienneté et d'organisation de service. La Commission Paritaire du 17 décembre 2015 a prolongé la mesure jusqu'à la prochaine Convention Collective de Travail ou jusqu'au 30 juin 2016 au plus tard.

Dans ces plans de retraite anticipée, bpost continue à verser aux bénéficiaires une partie (entre 60 % et 75 % en fonction de la durée de retraite anticipée) de leur salaire au moment du départ, jusqu'à ce qu'ils atteignent l'âge de la retraite. De plus, cette période de préretraite est assimilée à une période de service.

Un nouveau plan de retraite anticipée lié au plan Alpha a été approuvé par la Commission Paritaire du 23 juillet 2015. Ce plan est accessible aux collaborateurs statutaires dont la fonction est impactée par Alpha et sous certaines conditions d'âge et d'ancienneté. bpost continue à verser aux bénéficiaires une partie (entre 65 % et 75 % en fonction de la durée de retraite anticipée) de leur salaire au moment du départ, jusqu'à ce qu'ils atteignent l'âge de la retraite. Parallèlement, les bénéficiaires reçoivent une allocation annuelle exceptionnelle, dont le montant dépend de la durée de retraite anticipée. Cette période de préretraite est assimilée à une période de service.

Dans le cas où un agent statutaire concerné par le plan Alpha, et répondant à certaines conditions d'âge et d'ancienneté, n'aurait pas été sélectionné pour une nouvelle fonction 12 mois après la publication des fonctions ouvertes, cette personne sera mise en retraite anticipée. bpost continue à verser aux bénéficiaires une partie (entre 60 % et 70 % en fonction de la durée de retraite anticipée) de leur salaire au moment du départ, jusqu'à ce qu'ils atteignent l'âge de la retraite. Cette période de préretraite est assimilée à une période de service.

Deux nouveaux plans de retraite anticipée ont été approuvés en 2016:

- Le plan signé le 2 juin 2016 et ouvert jusqu'à fin décembre 2016: était accessible aux agents statutaires selon certaines conditions d'âge, d'ancienneté et d'organisation du service. bpost continue à payer aux bénéficiaires une partie (entre 60 et 75 %, selon la durée de la retraite anticipée) de leur salaire au moment du départ, jusqu'à ce qu'ils atteignent l'âge de la retraite.
- Le plan signé le 30 septembre 2016: est accessible aux agents statutaires selon certaines conditions d'âge, d'ancienneté et d'organisation du service. bpost continue à payer aux bénéficiaires 75 % de leur salaire au moment du départ, jusqu'à ce qu'ils atteignent l'âge de la retraite. Ce plan a une durée illimitée.

La dette découlant de l'avantage au personnel lié aux plans de retraite anticipée trouve son origine dans le fait que (i) la carrière est interrompue avant l'âge normal de la retraite et (ii) le fait que les employés acceptent l'offre établie par bpost en échange.

La dette nette de bpost pour les indemnités de fin de contrat de travail comprend les éléments suivants:

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Valeur actuelle des obligations	(6,6)	(4,1)	(11,6)
Juste valeur des actifs du régime	0,0	0,0	0,0
Valeur actuelle nette des obligations du régime non capitalisé	**(6,6)**	**(4,1)**	**(11,6)**
Valeur actuelle des obligations nettes	**(6,6)**	**(4,1)**	**(11,6)**
(Gains)/pertes actuariels non reconnus	0,0	0,0	0,0
Dette nette	**(6,6)**	**(4,1)**	**(11,6)**
Montants des avantages au personnel figurant dans l'état de la situation financière	0,0	0,0	0,0
Dettes	(6,6)	(4,1)	(11,6)
Dette nette	**(6,6)**	**(4,1)**	**(11,6)**

Les changements dans la valeur actuelle des obligations sociales sont les suivants:

En millions EUR	**2017**	2016	2015
Valeur actuelle au 1er janvier	**(4,1)**	**(11,6)**	**(13,3)**
Coût des services	*0,0*	*0,0*	*(3,9)*
-Coût des services rendus	*0,0*	*0,0*	*0,0*
- Dépenses d'indemnités de fin de contrat de travail	*0,0*	*0,0*	*(3,8)*
-Gains/(coûts) liés aux services passés	*0,0*	*0,0*	*(0,1)*
Intérêts nets	**0,0**	**(0,0)**	**(0,0)**
Prestations payées	**4,0**	**3,6**	**5,9**
Gains et (pertes) de réévaluation	**0,2**	**3,9**	**(0,2)**
-Gains et (pertes) actuariels reconnus dans le compte de résultats	*0,2*	*3,9*	*(0,2)*
-Gains et (pertes) actuariels non reconnus	*0,0*	*0,0*	*0,0*
Gains et (pertes) de réévaluation reconnus dans les autres éléments du résultat global	**0,0**	**0,0**	**0,0**
-Gains et (pertes) actuariels	*0,0*	*0,0*	*0,0*
Acquisition par le biais de regroupements d'entreprises	**(6,7)**	**0,0**	**0,0**
Obligation au titre des prestations au 31 décembre	**(6,6)**	**(4,1)**	**(11,6)**

La charge nette reconnue dans le compte de résultats est présentée ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	**2017**	2016	2015
Coût des services	*0,0*	*0,0*	*(3,9)*
-Coût des services rendus	*0,0*	*0,0*	*0,0*
-Dépenses d'indemnités de fin de contrat de travail	*0,0*	*0,0*	*(3,8)*
-Gains/(coûts) liés aux services passés	*0,0*	*0,0*	*(0,1)*
-Effet de la convention partielle	*0,0*	*0,0*	*0,0*
Intérêts nets	**0,0**	**(0,0)**	**(0,0)**
Gains et (pertes) de réévaluation	**0,2**	**3,9**	**(0,2)**
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme coûts financiers	*0,0*	*(0,0)*	*0,0*
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme charges d'exploitation	*0,2*	*3,9*	*(0,2)*
Charges nettes	**0,2**	**3,8**	**(4,2)**

L'impact sur les charges de personnel et les charges financières est présenté ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Charges de personnel	0,2	3,9	(4,1)
Charges financières	0,0	(0,0)	(0,0)
Charges nettes	**0,2**	**3,8**	**(4,2)**

Autres avantages à long terme

Plans de compensation accordés pour les accidents de travail

Jusqu'au 1er octobre 2000, bpost était son propre assureur pour les accidents survenus sur le lieu de travail et sur le chemin du travail. Par conséquent, toutes les indemnités accordées aux travailleurs pour les accidents survenus avant le 1er octobre 2000 sont contractées et financées par bpost elle-même.

Depuis le 1er octobre 2000, bpost a contracté des polices d'assurance en vue de couvrir ce risque.

DSPR pour le Job Mobility Center

L'Accord-cadre du 30 septembre 2016 a défini un plan de DSPR (Dispense Précédant la Retraite) pour le Job Mobility Center. Ce plan prévoit pour une durée illimitée que les agents statutaires âgés d'au moins 61 ans, rattachés au Job Mobility Center et qui y sont toujours attachés après une période d'un an seront dispensés de service. bpost continue à payer aux bénéficiaires 70 % de leur salaire au moment du départ jusqu'à ce qu'ils aient atteint l'âge de la retraite, pour une période maximum de 5 ans.

Le passif net de bpost lié aux autres avantages à long terme du personnel inclut les postes suivants:

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Valeur actuelle des obligations	(161,5)	(162,8)	(148,1)
Justes valeur des actifs du régime	0,0	0,0	0,0
Valeur actuelle nette des obligations du régime non capitalisé	**(161,5)**	**(162,8)**	**(148,1)**
Valeur actuelle des obligations nettes	**(161,5)**	**(162,8)**	**(148,1)**
(Gains)/pertes actuariels non reconnus			
Dette nette	**(161,5)**	**(162,8)**	**(148,1)**
Montants des avantages au personnel figurant dans l'état de la situation financière			
Dettes	(161,5)	(162,8)	(148,1)
Dette nette	**(161,5)**	**(162,8)**	**(148,1)**

Les variations de la valeur actuelle des obligations sont les suivantes:

En millions EUR	**2017**	2016	2015
Valeur actuelle au 1er janvier	**(162,8)**	**(148,1)**	**(151,5)**
Coût des services	(0,5)	(12,1)	0,0
-Coût des services rendus	*(0,5)*	*(12,1)*	*0,0*
- Dépenses d'indemnités de fin de contrat de travail	*0,0*	*0,0*	*0,0*
-Gains/(coûts) liés aux services passés	*0,0*	*0,0*	*0,0*
Intérêts nets	**(2,5)**	**(3,0)**	**(2,8)**
Prestations payées	**6,8**	**7,0**	**7,9**
Gains et (pertes) de réévaluation	**(2,6)**	**(6,6)**	**(1,6)**
-Gains et (pertes) actuariels reconnus dans le compte de résultats	*(2,6)*	*(6,6)*	*(1,6)*
-Gains et (pertes) actuariels non reconnus	*0,0*	*0,0*	*0,0*
Gains et (pertes) de réévaluation reconnus dans les autres éléments du résultat global	**0,0**	**0,0**	**0,0**
-Gains et (pertes) actuariels	*0,0*	*0,0*	*0,0*
Obligation au titre des prestations au 31 décembre	**(161,5)**	**(162,8)**	**(148,1)**

Les dépenses reconnues dans le compte de résultats se présentent comme suit:

Au 31 décembre

En millions EUR	**2017**	2016	2015
Coût des services	(0,5)	(12,1)	0,0
-Coût des services rendus	*(0,5)*	*(12,1)*	*0,0*
- Dépenses d'indemnités de fin de contrat de travail	*0,0*	*0,0*	*0,0*
-Gains/(coûts) liés aux services passés	*0,0*	*0,0*	*0,0*
-Effet de la convention partielle	*0,0*	*0,0*	*0,0*
Intérêts nets	**(2,5)**	**(3,0)**	**(2,8)**
Gains et (pertes) de réévaluation	**(2,6)**	**(6,6)**	**(1,6)**
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme coûts financiers	*(1,0)*	*(9,3)*	*3,8*
- Gains et (pertes) actuariels rapportés comme charges d'exploitation	*(1,6)*	*2,6*	*(5,4)*
Charges nettes	**(5,5)**	**(21,7)**	**(4,4)**

L'impact sur les charges de personnel et les charges financières est présenté ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	**2017**	2016	2015
Charges de personnel	(2,0)	(9,5)	(5,4)
Charges financières	(3,5)	(12,3)	1,0
Charges nettes	**(5,5)**	**(21,7)**	**(4,4)**

6.28 Dettes commerciales et autres dettes

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Dettes commerciales	0,0	0,0	0,0
Autres dettes	45,2	40,3	61,7
Dettes commerciales et autres dettes non courantes	**45,2**	**40,3**	**61,7**

Les dettes commerciales et autres dettes non courantes atteignent 45,2 millions EUR et consistent principalement au fonds de roulant provenant de bpost bank et aux accords de contreparties conditionnelles suite aux acquisitions de DynaGroup, CityDepot, de Buren et Bubble Post.

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Dettes commerciales	466,6	311,6	185,7
Dettes salariales et sociales	342,4	308,1	345,9
Dettes fiscales autres que l'impôt sur les revenus	14,6	12,5	7,1
Autres dettes	394,7	332,6	299,6
Dettes commerciales et autres dettes courantes	**1.218,2**	**964,8**	**838,3**

La valeur nette comptable peut être raisonnablement considérée comme représentative de la juste valeur.

Le détail constitutif des autres dettes est repris dans le tableau ci-dessous:

Au 31 décembre

En millions EUR	*2017*	*2016*	*2015*
Acomptes	10,5	10,5	10,3
Avances reçues de l'État	18,8	18,8	18,8
Cautions	10,2	10,5	6,4
Provisions	105,1	84,5	79,5
Produits reportés	59,0	70,6	78,0
Dépôts reçus de tiers	0,1	0,1	0,1
Autres dettes	190,8	137,5	106,6
Autres dettes courantes	**394,7**	**332,6**	**299,6**

6.29 Provisions

En millions EUR	*Litiges*	*Environnement*	*Contrats onéreux*	*Restructuration & autres*	*Total*
Solde au 1er janvier 2015	**48,7**	**0,5**	**4,8**	**10,8**	**64,8**
Provision supplémentaires constituées	5,6	0,5	0,2	4,8	11,0
Provisions supplémentaires suite aux regroupements d'entreprises	0,0	0,0	0,0	0,0	0,0
Provisions utilisées	(0,7)	0,0	(0,2)	(3,2)	(4,1)
Provisions reprises	(4,3)	(0,1)	(1,9)	(1,2)	(7,4)
Solde au 31 decembre 2015	**49,3**	**0,9**	**2,8**	**11,2**	**64,2**
Dettes non courantes à la fin de l'exercice	26,2	0,5	1,5	1,1	29,2
Dettes courantes à la fin de l'exercice	23,1	0,4	1,3	10,1	35,0
	49,3	**0,9**	**2,8**	**11,2**	**64,2**
Solde au 1er janvier 2016	**49,3**	**0,9**	**2,8**	**11,2**	**64,2**
Provision supplémentaires constituées	10,2	0,1	0,1	5,7	16,1
Provisions supplémentaires suite aux regroupements d'entreprises	0,1	0,0	0,0	7,4	7,5
Provisions utilisées	(4,5)	(0,0)	0,0	(2,8)	(7,3)
Provisions reprises	(17,0)	(0,4)	(1,3)	(2,9)	(21,6)
Autres mouvements	(0,1)	0,0	0,0	(0,0)	(0,1)
Solde au 31 decembre 2016	**38,0**	**0,6**	**1,6**	**18,5**	**58,7**
Dettes non courantes à la fin de l'exercice	29,0	0,6	1,0	1,1	31,6
Dettes courantes à la fin de l'exercice	9,1	0,0	0,7	17,4	27,1
	38,0	**0,6**	**1,6**	**18,5**	**58,7**
Solde au 1er janvier 2017	**38,0**	**0,6**	**1,6**	**18,5**	**58,7**
Provision supplémentaires constituées	3,8	0,1	0,8	4,9	9,6
Provisions supplémentaires suite aux regroupements d'entreprises	0,7	0,0	0,0	0,0	0,7
Provisions utilisées	(0,1)	(0,0)	0,0	(4,0)	(4,1)
Provisions reprises	(10,2)	0,0	(0,2)	(3,1)	(13,6)
Autres mouvements	(0,1)	0,0	0,0	(5,8)	(5,9)
Solde au 31 decembre 2017	**32,1**	**0,6**	**2,2**	**10,5**	**45,4**
Dettes non courantes à la fin de l'exercice	20,4	0,6	1,0	2,3	24,2
Dettes courantes à la fin de l'exercice	11,8	0,0	1,2	8,2	21,2
	32,1	**0,6**	**2,2**	**10,5**	**45,4**

La provision pour **litiges** s'élève à 32,1 millions EUR. Cela représente le décaissement attendu, lié à divers litiges (actuels ou imminents) entre bpost et des tiers.

La période anticipée pour les décaissements y afférant dépend de l'avancement des procédures sous-jacentes pour lesquelles le timing demeure incertain.

Les reprises en 2017 sont principalement dues à la résolution définitive de cas liés au personnel.

bpost est actuellement impliquée dans les contentieux suivants initiés par des intermédiaires :

- une demande en dommages et intérêts portant sur un montant approximatif (provisoire) de 21,1 millions EUR (hors paiement des intérêts de retard) dans le cadre d'une procédure initiée par Publimail SA. Le tribunal de commerce de Bruxelles a rejeté la plainte de Publimail le 3 mai 2016. Publimail a interjeté appel de cette décision le 16 décembre 2016. La procédure d'appel est désormais en cours devant la Cour d'appel de Bruxelles.
- une demande en dommages et intérêts portant sur un montant approximatif de 28,0 millions EUR (hors paiement des intérêts de retard) dans le cadre d'une procédure initiée par Link2Biz International SA, pendante devant le tribunal de commerce de Bruxelles. Certains aspects de la relation contractuelle entre Link2Biz et bpost font également l'objet d'une procédure pour mesures provisoires (adoptée le 21 juin 2010), pour laquelle bpost a interjeté appel en août 2010 et qui est actuellement pendante devant la Cour d'appel de Bruxelles.

Toutes ces demandes et allégations sont réfutées par bpost.

En outre, le 20 juillet 2011, l'organisme régulateur postal belge («IBPT») a conclu que certains aspects de la politique tarifaire de bpost en 2010 enfreignaient la Loi postale belge, et a imposé une amende de 2,3 millions EUR. Même si bpost a payé l'amende en 2012, elle a contesté les conclusions de l'IBPT et a interjeté appel de cette décision. La Cour d'appel de Bruxelles a statué en faveur de bpost et a annulé la décision de l'IBPT le 10 mars 2016. bpost a recouvré le montant de l'amende (2,3 millions EUR) en octobre 2016.

Enfin, le 10 décembre 2012, l'Autorité belge de concurrence a conclu que certains aspects de la politique tarifaire de bpost pour la période janvier 2010 - juillet 2011 enfreignaient les règles de concurrence belge et européenne et a imposé une amende d'approximativement 37,4 millions EUR. Même si bpost a payé l'amende en 2013, elle a contesté les conclusions de l'Autorité belge de la concurrence et a interjeté appel de cette décision devant la Cour d'appel de Bruxelles. Le 10 novembre 2016, la Cour d'appel de Bruxelles a annulé la décision de l'Autorité et bpost pourrait recouvrir le montant de l'amende de 37,4 millions EUR. L'Autorité belge de concurrence a interjeté appel de cette décision le 1er mars 2017. Cet appel est désormais pendant devant la Cour de cassation.

La provision «**environnement**» s'élève à 0,6 million EUR et est liée à des dépenses pour l'assainissement du sol.

La provision pour **contrats onéreux** reprend la meilleure estimation des coûts relatifs à la fermeture des bureaux Mail et Retail.

Les provisions «**autres**» s'élèvent à 10,5 millions EUR. La diminution par rapport à l'année passée est principalement due aux provisions pour obligations légales et à un transfert vers les avantages au personnel.

6.30 Actifs et passifs éventuels

Comme décrit dans la note 6.29, la Cour d'Appel de Bruxelles a annulé le 10 novembre 2016 la décision de l'Autorité belge de concurrence imposant une amende de 37,4 millions EUR. bpost pourrait recouvrir cette amende. Ceci constitue un actif éventuel parce que l'Autorité belge de concurrence a interjeté appel du jugement devant la Cour de Cassation. Vu l'incertitude liée au recouvrement de l'amende, bpost n'a pas reconnu le recouvrement de l'amende, ni les intérêts liés au recouvrement.

6.31 Droits et engagements hors bilan

Garanties reçues

Au 31 décembre 2017, bpost bénéficie de garanties bancaires pour un montant de 13,3 millions EUR, émises par les banques pour le compte des clients de bpost (2016 : 16,6 millions EUR). Ces garanties peuvent être récupérées en cas de non paiement ou de faillite. Dès lors, elles offrent à bpost une assurance financière durant la période de relations contractuelles avec le client.

Biens à la vente (en consignation)

Au 31 décembre 2017, des marchandises représentant une valeur de vente de 1,6 million EUR avaient été remises par des partenaires en vue de leur vente au sein du réseau postal.

Garanties données

bpost agit comme garant (1,1 million EUR de garantie) dans le cadre de l'accord de collaboration DoMyMove entre bpost, Proximus et Electrabel.

bpost a conclu un accord avec Belfius, ING et KBC dans lequel ces derniers s'engagent à fournir, sur simple demande, jusqu'à 44,8 millions d'EUR de garantie à bpost.

Swaps de devises

bpost a eu recours à deux contrats de change à terme, le premier avec ING pour échanger 0,5 million SGD contre 0,3 million EUR le 9 janvier 2018, dans le but de couvrir le risque de change sur une dette spécifique en SGD. Le second avec KBC pour échanger 1,9 million PLN contre 0,4 million EUR le 28 mars 2018, dans le but de couvrir le risque de change sur une dette spécifique en PLN.

Fonds de l'État

bpost règle et liquide les transactions de payement des institutions gouvernementales (impôts, TVA, etc.) pour le compte de l'État. Les fonds de l'État sont considérés comme des transactions « pour le compte de » et ne sont pas incluses dans les états financiers.

6.32 Transactions entre parties liées

a. Relations avec les actionnaires

L'État belge en tant qu'actionnaire

L'État belge, directement et à travers la société fédérale de Participations et d'investissement « SFPI », est actionnaire majoritaire de bpost et détient à ce titre 51,04 % des actions de l'entreprise. Par conséquent, il est habilité à contrôler toute décision requérant une majorité simple à l'Assemblée Générale des Actionnaires.

Les droits de l'État belge en tant qu'actionnaire de bpost sont définis dans les politiques de gouvernance d'entreprise.

L'État belge en tant qu'autorité publique

Avec l'Union européenne, l'État belge est le principal législateur dans le secteur postal. L'insitut belge des opérateurs postaux et télécoms « IBPT », l'autorité nationale de régulation, est le principal régulateur du secteur postal en Belgique.

L'État belge en tant que client

L'État belge est l'un des plus gros clients de bpost. Si l'on tient compte de la rémunération des Services d'Intérêt Economique Général « SIEG », 12,2 % du total du produit d'exploitation de bpost (revenus) pour 2017 sont attribuables à l'État belge et aux entités liées à l'État.

bpost fournit des services de distribution de courrier à plusieurs ministères, à la fois selon des conditions commerciales et conformément aux dispositions du Contrat de gestion.

bpost assure les services postaux universels et les SIEG qui lui ont été confiés par l'État belge, en ce compris des services postaux, financiers et d'autres services publics. La Loi du 21 mars 1991, le Contrat de gestion ainsi que les accords de concession fixent les règles et conditions de mise en œuvre des obligations assumées par bpost à travers l'exécution de ses services postaux universels et SIEG, et le cas échéant, la compensation financière allouée par l'État belge.

Les SIEG confiés à bpost en vertu du Contrat de gestion comprennent la maintenance du réseau Retail, la fourniture des SIEG journaliers (c.-à-d. les services en espèces au guichet et le paiement à domicile des pensions et des allocations sociales) et l'exécution de certains SIEG ponctuels, qui de par leur nature ne sont pas fournis de manière régulière. Les SIEG ponctuels incluent le rôle social du facteur, plus particulièrement par rapport aux personnes vivant seules ou plus défavorisées (ce service est rendu au moyen de terminaux de poche et de la carte d'identité électronique par les agents des postes pendant leur tournée de distribution), le service "SVP facteur", la diffusion d'informations au public, la coopération par rapport à la livraison des paquets de bulletins de vote, la livraison d'imprimés électoraux adressés et non adressés, la distribution à prix spécial d'envois d'associations, la distribution de lettres relevant du régime de franchise de port, le paiement des jetons de présence lors d'élections, le traitement financier et administratif des amendes, l'impression et la vente des permis de pêche et la vente des timbres-poste.

(1) Une nouvelle loi postale a été approuvée par le Parlement le 18 janvier 2018 et entrera en application au premier trimestre 2018

Les SIEG confiés à bpost conformément au Contrat de gestion ont pour but de satisfaire à certains objectifs d'intérêt général. Afin d'assurer une cohésion territoriale et sociale, bpost est tenue de maintenir un réseau Retail composé au minimum de 1.300 points de services postaux et de 650 bureaux de poste.

Les tarifs et autres modalités prévus pour l'exécution de certains des services couverts par le Contrat de gestion sont déterminés dans des accords de mise en œuvre conclus entre bpost, l'État belge et, le cas échéant, les autres parties ou institutions concernées. Certains de ces accords de mise en œuvre doivent encore être conclus. Cependant, les accords de mise en œuvre conclus en vertu des précédents Contrats de gestion restent applicables jusqu'à ce que soient conclus ces nouveaux accords de mise en œuvre.

Le cinquième Contrat de gestion est arrivé à échéance le 31 décembre 2015. Le 3 décembre 2015, bpost et l'État belge ont signé le sixième Contrat de gestion. Ce Contrat de gestion prévoit la fourniture continue des SIEG mentionnés ci-dessus pour une nouvelle période de 5 ans se terminant le 31 décembre 2020.

De plus, bpost continuera à fournir les services de livraison avancée des journaux et de distribution des périodiques. Jusqu'au 31 décembre 2015, ces services étaient assurés dans le cadre du cinquième Contrat de gestion. Conformément à l'engagement pris par l'État belge vis-à-vis de la Commission européenne, une procédure de consultation du marché soumise à la concurrence, transparente et non discriminatoire a été organisée par rapport auxdits services, au terme de laquelle la fourniture des services a été attribuée à bpost en octobre 2015. Par conséquent, à compter du 1er janvier 2016, les services de distribution des journaux et périodiques seront assurés conformément aux accords de concession entérinés entre l'entreprise et l'État belge en novembre 2015.

Le 3 juin 2016, la Commission européenne a approuvé aussi bien le sixième Contrat de gestion que le contrat de concession relatif à la distribution de journaux et de périodiques en vertu des règles d'aide de l'état.

Certains services publics limités ne sont fournis par bpost qu'en vertu de la Loi du 21 mars 1991 (par ex., livraison de timbres par les agents des postes lors de leurs tournées). bpost fournit également des services de gestion de compte de trésorerie à l'État belge et à certaines autres entités publiques, conformément à l'Arrêté royal du 12 janvier 1970 régulant le service postal, tel qu'amendé en vertu de l'Arrêté Royal du 30 avril 2007 régulant les services financiers postaux et de l'Arrêté Royal du 14 avril 2013 modifiant l'Arrêté Royal du 12 janvier 1970 régulant le service postal.

La compensation octroyée à bpost par rapport aux SIEG est divulguée à la section 6.8. et s'élevait à 270,0 millions EUR pour 2017 (264,9 millions EUR en 2016).

Cette compensation (excepté pour les distributions des journaux et des périodiques) se base sur une méthodologie de coût net évité (net avoided cost ou NAC). Cette méthodologie assure que la compensation se base sur la différence entre le coût net pour le fournisseur assurant l'obligation des SIEG et le coût net pour le même fournisseur ne devant pas assurer cette obligation.

La compensation pour la distribution des journaux et périodiques consiste en un montant fixe et une redevance variable basée sur les volumes distribués. Cette compensation est soumise à des vérifications ultérieures ex-post et se doit de respecter la méthodologie NAC.

En 2015, l'État belge a décidé unilatéralement de réduire la compensation pour 2015 de 6,5 millions EUR. Néanmoins bpost a émis des réserves et a comptabilisé un montant équivalent en créance douteuse, qui est toujours exigible fin décembre 2017. En incluant la créance douteuse, le montant exigible auprès de l'État belge pour la rémunération des SIEG s'élevait au 31 décembre 2017 à 100,2 millions EUR (89,8 millions EUR au 31 décembre 2016). bpost a fourni également une garantie bancaire de 5,4 millions EUR relative à la compensation pour les SIEG à l'État belge.

Si l'on exclut la rémunération des SIEG, aucun client apparenté à l'État ne dépasse 5 % du produit d'exploitation total de bpost.

b. Sociétés consolidées

Une liste de toutes les filiales (et des sociétés mises en équivalence), ainsi qu'un descriptif sommaire de leurs activités, sont fournis dans la note 6.33.

Les soldes et transactions entre bpost et ses filiales, qui sont des parties apparentées à bpost, ont été retirés des bilans financiers consolidés et ne sont pas divulgués dans cette note.

c. Relations avec les associés

Citie était une enterprise associée de bpost. Belfius, bpost et Proximus détenaient chacune 33,3 % des actions de Citie. Citie gère une plateforme digitale qui aide et met en lien les commerces locaux avec les autorités et les clients. Au 9 octobre 2017, Belfius, bpost et Proximus ont décidé de vendre leurs parts dans Citie à Joyn Belgium SA.

bpost banque est une entreprise associée de bpost. L'autre actionnaire de bpost banque est BNP Paribas Fortis. bpost détient 50 % de bpost banque, BNP Paribas Fortis possédant les autres 50 %.

En tant qu'intermédiaire enregistré de bancassurance, bpost distribue des produits de banque et d'assurance pour le compte de bpost banque. bpost, en sa qualité de prestataire de services, fournit en outre des activités de back-office et d'autres services auxiliaires à bpost banque. Comme détaillé ci-après, plusieurs accords et arrangements existent à cet égard entre les trois sociétés.

Les principaux produits de bancassurance distribués par bpost banque par le biais de bpost sont les comptes à vue, les comptes d'épargne, les comptes à terme, les certificats de dépôts et de fonds ou des produits structurés fournis par BNP Paribas Fortis, respectivement les assurances accident et/ou maladie et les assurances-vie Branches 21 et 23 proposées par AG Insurance.

Au 31 décembre 2017, bpost banque comptait approximativement 755.000 comptes à vue et 938.500 comptes d'épargne. Tous les comptes comprennent les services de base tels que les cartes de débit, l'accès aux services de paiement et de transfert d'argent et les retraits d'espèces aux guichets des bureaux de poste ou aux

(1) En octobre 2016, La Fédération flamande des Vendeurs de Presse ('Vlaamse Federatie van Persverkopers') a demandé l'annulation de la décision d'autorisation de la Commission européenne devant la Cour Générale sur base procédurale. Le résultat de cette procédure est par nature incertaine à ce stade.

distributeurs automatiques. bpost propose également la carte de crédit MasterCard bpost banque.

L'activité de prêts à la clientèle de bpost banque comprend l'octroi ou la proposition de facilités de découvert aux clients, de crédits à la consommation et de crédits hypothécaires. Au 31 décembre 2017, bpost banque avait inscrit approximativement 2.005,1 millions EUR de prêts à son bilan.

En sa qualité d'intermédiaire en assurances, bpost banque offre également des produits de rente et de pension, y compris des polices d'assurances-vie des Branches 21 et 23, lesquels fournissent un certain niveau de protection pour les actifs de l'assuré.

bpost banque n'exerce aucune activité de gestion d'actifs, de banque privée ou de prêts commerciaux.

Accord de partenariat pour la bancassurance

La coopération entre bpost banque et BNP Paribas Fortis concernant bpost banque est définie dans un accord de partenariat bancaire qui a été renégocié et signé le 13 décembre 2013.

L'accord-cadre prévoit en substance que (i) bpost et BNP Paribas Fortis continueront à coopérer par le biais de bpost banque, qui continuera d'être une associée de bpost; (ii) bpost restera, hormis pour certaines exceptions prévues dans l'accord de partenariat, le distributeur exclusif des produits et services de bpost banque via son réseau de bureaux de poste; et (iii) bpost continuera à fournir des activités de back-office et d'autres services auxiliaires à bpost banque.

Les produits d'assurance d'AG Insurance sont proposés et commercialisés via bpost banque en recourant au réseau de distribution de bpost.

La coopération entre AG Insurance, bpost banque et bpost est définie dans un contrat de distribution d'assurance qui a été renégocié et signé le 17 décembre 2014.

Le contrat de distribution prévoit un droit d'accès, des commissions sur tous les produits d'assurance vendus par bpost et des commissions additionnelles si certains objectifs de vente sont atteints.

bpost banque verse à bpost une commission fixée selon les conditions du marché pour la distribution de produits de bancassurance et la réalisation de certaines activités de back-office. Le montant de la commission pour la distribution des produits bancaires et d'assurance dépend entre autres de la marge d'intérêt réalisée par bpost banque, des actifs sous gestion et des ventes de produits financiers / d'assurance réalisés par le réseau Retail de bpost. Les revenus totaux liés à la banque et aux produits financiers se sont élevés à 182,6 millions EUR en 2017 (192,4 millions EUR en 2016), parmi lesquels un montant significatif est relatif à la commission payée par bpost banque. Le montant redevable par bpost banque envers bpost au 31 décembre 2017 s'élevait à 5,7 millions EUR (10,2 millions EUR au 31 décembre 2016).

Fonds de roulement

bpost banque a mis un fonds de roulement de 12,0 millions EUR à la disposition de bpost sans garantie ou paiement d'intérêt par bpost. Ce fonds de roulement restera à la disposition de bpost tout au long de la durée de l'accord de partenariat bancaire. Il est destiné à constituer le fonds de roulement permettant à bpost de mener des activités pour le compte de bpost banque.

Dividende

En 2017, bpost a reçu un dividende total de 11,75 millions EUR de bpost banque (pas de dividende reçu en 2016).

d. Rémunération des principaux dirigeants

Les membres de la direction principale sont les personnes dont l'autorité et la responsabilité influent sur l'orientation stratégique de l'entreprise. Chez bpost, la direction principale est composée de tous les membres du Conseil d'administration et de la Direction Générale du Groupe.

Comme décrit dans le rapport de rémunération, la rémunération des membres du Conseil d'administration (à l'exception de l'Administrateur délégué) a été décidée lors de l'Assemblée Générale des Actionnaires du 25 avril 2000 et est toujours d'application en 2017.

Les membres du Conseil d'administration, exception faite de l'Administrateur délégué, sont habilités à recevoir une rémunération annuelle et un jeton de présence lorsqu'ils assistent aux Comités mis sur pied par le Conseil d'administration.

En 2017, la rémunération totale payée aux membres du Conseil d'administration (exception faite de l'Administrateur délégué) s'est élevée à 0,35 million EUR (2016: 0,33 million EUR).

Le package de rémunération de l'Administrateur délégué et des membres du Comité excécutif du Groupe se compose (i) d'un salaire de base, (ii) d'une rémunération variable à court terme dépendant d'un objectif, (iii) d'une contribution à la pension et (iv) d'autres éléments divers.

Pour l'année achevée au 31 décembre 2017, une rémunération globale de 2,88 millions EUR (2016: 2,35 millions EUR) a été allouée à l'Administrateur délégué et aux membres du Comité excécutif du Groupe, somme ventilée comme suit:

- salaire de base: 2.458.846,37 EUR (2016: 2.144.180,05 EUR)
- contribution à la pension: 227.723,16 EUR (2016: 211.068,36 EUR)
- autres éléments divers: 198.415,74 EUR (2016: 195.930,58 EUR)
  - couverture en cas de décès en cours d'emploi ou invalidité et couverture médicale: 74.685,96 EUR (2016: 69.444,48 EUR)
  - frais de représentation: 18.300 EUR (2016: 18.300 EUR)
  - chèques repas: 6.229,86 EUR (2016: 5.285 EUR)
  - frais de leasing pour le véhicule de société: 99.199,92 EUR (2016: 102.901 EUR)

De plus, l'Administrateur délégué et les membres du Comité excécutif du Groupe ont reçu en 2017 une rémunération variable globale de 1.196.125,45 EUR (2016: 891.520,01 EUR).

Aucune action, stock option ni aucun autre droit à acquérir des actions n'ont été octroyés ou exercés par l'Administrateur délégué ou Comité excécutif du Groupe ou échus en 2017. Aucune option relevant d'un précédent plan de stock options n'était encore due pour les exercices 2017.

Un récapitulatif plus détaillé de la rémunération des principaux dirigeants de bpost et de la politique de rémunération de bpost figure dans le rapport de rémunération.

6.33 Sociétés du Groupe

Les activités commerciales des principales filiales peuvent être décrites comme suit :

- **Euro-Sprinters** gère le réseau de logistiques spéciales de bpost, incluant principalement des services de livraison express.
- **Speos Belgium** gère les flux de documents sortants de ses clients et est spécialisée dans l'externalisation des documents financiers et administratifs, tels que les factures, relevés bancaires et fiches de paie. Ses services incluent la création de documents, l'impression (noir et blanc ou couleurs) et la mise sous pli, la diffusion par voie électronique (e-mail, zoom-it, e-services) et l'archivage. Speos propose également des services de sauvegarde et des solutions de pointe aux entreprises disposant de leur propre département d'impression. De plus, Speos offre des solutions « end to end » sur mesure (par ex. pour les plaques d'immatriculation européennes).
- **Certipost** propose la sécurisation des documents, la certification numérique et les activités liées à la carte d'identité électronique belge.
- **CityDepot** fournit des services de distribution en centres-villes.
- Les activités de **Bubble Post** se concentrent sur la livraison urbaine intelligente d'aliments frais en Belgique. Cela consiste à combiner efficacement, sur différents itinéraires, les paquets et marchandises de plusieurs fournisseurs à l'aide de leur propre logiciel et de les faire livrer à partir d'un dépôt situé en périphérie de la ville par des véhicules écologiques, comme des vélos cargo et des camions réfrigérés roulant au gaz naturel.
- Société basée aux États-Unis, **Mail Services Incorporated (MSI)** est une entreprise de traitement du courrier transfrontalier qui propose principalement des produits de distribution sortante au niveau international. MSI dispose de son propre centre de traitement implanté en Virginie (à proximité de Washington DC) ainsi que d'une modeste infrastructure à Chicago.
- **Landmark Global (UK) Ltd** est une société britannique de courrier, paquets et transports fournissant des solutions de logistiques globales sur le marché au Royaume-Uni. Sise près de l'aéroport de Heathrow, Landmark Global (UK) a une infrastructure, placée sous contrôle douanier, habilitée à proposer des services de dédouanement et de contrôle de sécurité par rayon x. Landmark Global (UK) opère en tant que passerelle d'entrée et de sortie pour d'autres entités de bpost à travers le monde.
- Par le biais de Landmark Global (UK) Ltd, bpost est active en Asie, notamment à Singapour par l'intermédiaire de **bpost Singapore Pte Ltd.** et à Hong Kong via **bpost Hong Kong Ltd.** Ces entreprises se concentraient initialement sur la distribution de documents financiers, mais bpost est en train de transformer bpost Hong Kong en vue de fournir un éventail complet de solutions de livraison et de logistique, en ce compris le traitement des paquets et du courrier transfrontaliers et le fulfillment de l'e-commerce. Leurs clients sont répartis sur les secteurs de la banque, des assurances, de la gestion d'actifs, de l'édition et de l'impression. À l'instar de MSI, elles se consacrent surtout à la collecte directe des paquets provenant des sociétés d'e-commerce et des entreprises d'outre-Atlantique en vue de leur livraison en Europe et dans d'autres régions. **bpost International Logistics (Beijing) Co., Ltd** est une filiale de bpost **Hong Kong Ltd**, établie à Beijing (Pékin, Chine). Cette société offre une gamme complète de services transfrontaliers de distribution de paquets aux cybermarchands et aux groupeurs chinois, en mettant fortement l'accent sur la livraison de paquets aux acheteurs d'Europe et du reste du monde. Elle est surtout active à Pékin, Shanghai et Shenzhen.
- **Landmark Global Inc.**, société américaine, et **Landmark Trade Services Ltd**, firme canadienne, sont leaders du marché international du traitement des paquets. Elles sont actives aux États-Unis et au Canada. Elles se concentrent surtout sur la distribution au Canada, en Europe et en Australie des paquets commandés via l'e-commerce auprès de cybermarchands basés aux États-Unis. Elles offrent en outre à leurs clients en e-commerce divers services de fulfillment en plusieurs endroits des États-Unis. Ces dernières années, elles se sont étendues en offrant plusieurs solutions de logistique à leur base de clients existants.
- Les principales activités de **Landmark Global (PL) Sp z o.o.** sont le fulfillment, la logistique et la distribution. Elle agit en tant que partenaire dans la logistique et la distribution auprès de sociétés de vente directe en Europe de l'Ouest, centrale et de l'Est.
- Les principales activités de **Landmark Global (Netherlands) BV** reposent sur des services d'importation destinés aux clients américains qui cherchent à vendre leurs produits en Europe. Ces services incluent le dédouanement, le stockage, l'enlèvement et l'emballage et la livraison du dernier kilomètre. **Landmark Trade Services (Netherlands) BV** est une société spin-off de Landmark Global (Netherlands) BV qui fournit essentiellement des conseils aux nouveaux clients américains dans le cadre de l'introduction de leurs produits en Europe. Cette consultance concerne tant les systèmes de douanes et de TVA, que l'enregistrement des produits dans les divers pays européens.
- **Landmark Trade Services (UK) Ltd** fournit des services d'importation pour les marchandises arrivant au Royaume-Uni. Son emplacement, à proximité de l'aéroport de Londres Heathrow, en fait un endroit idéal pour les services d'importation par voie aérienne entre les États-Unis et le Royaume-Uni. **Landmark Trade Services USA**, Inc fournit des services d'importation pour des marchandises entrant aux États-Unis.
- **Landmark Global (Australia) Distribution PTY Ltd** offre des services de distribution internationale de paquets en Australie ainsi que des services de fullfilment en Australie, principalement pour des clients américains.
- **Freight Distribution Management Systems PTY Ltd** et **FDM Warehousing PTY, LTD** sont spécialisées dans les services clients personnalisés dans les secteurs de l'entreposage, du fulfillment et de la distribution de produits en Australie. Leurs activités couvrent la logistique pour de tierces parties (3PL pour Third Party Logistics), l'entreposage, le transport et la distribution.
- L'activité de **Apple Express Courier Ltd** et de **Apple Express Courier Inc.** comprend les services de livraison du dernier kilomètre, de transport et de fulfillment pour des clients au Canada et aux États-Unis.

- **Parcify** est une start-up belge ayant pour objectif de réduire le nombre de livraisons manquées de paquets grâce à son app pour smartphone qui utilise la géolocalisation du téléphone du destinataire afin de lui remettre son paquet au moment et à l'endroit de son choix.
- **de Buren Group** gère un réseau «ouvert» de murs de casiers à paquets aux Pays-Bas. Ce réseau est constitué de casiers sécurisés (dont certains réfrigérés), accessibles 24h/24 et 7j/7, qui peut être géré par une app offrant une multitude de services. Le réseau «ouvert» permet à n'importe quel client d'utiliser n'importe quelle capacité de casier libre partout au sein du réseau de de Buren.
- Les activités de **Ubiway Group** ont trait à la logistique de la presse, la logistique non-presse et le commerce au détail de proximité et de convenance. **AMP** est un acteur majeur sur le marché de la distribution de la presse belge avec un nombre important de points de vente desservis et un grand nombre de titres distribués. Ubiway Group propose en outre des services de logistique non-presse liés à des solutions paquets et e-commerce à valeur ajoutée, comme la logistique pour de tierces parties (services chaîne d'approvisionnement) et un réseau d'accès ouvert de points de livraison et d'enlèvement de paquets en Belgique sous la marque **Kariboo!**. La distribution de «Convenience» relève principalement d'**Alvadis**, qui fournit des solutions de services électroniques et de cartes prépayées aux points de vente tandis que **Burnonville** distribue des produits non-presse et non-alimentaires (achats compulsifs) aux détaillants. **Ubiway Retail** est un acteur important sur le marché national du commerce au détail presse, tabac et «convenience» avec un réseau de magasins principalement exploités par les marques Press Shop, Relay, Hello! et Hubiz.
- **Radial** est un acteur de premier plan dans la technologie et les opérations commerciales omnicanales, permettant aux marques et détaillants de dépasser de manière rentable les attentes des clients de détail. Les solutions omnicanales technologiques et puissantes de Radial font le lien entre l'offre et la demande à travers des options de fulfillment et de transport efficaces, une protection intélligente contre les fraudes, des systèmes de paiement et de taxation et des services à la clientèle personnalisés. Des centaines de détaillants et de marques font confiance à Radial pour simplifier leur commerce post-clic et améliorer leurs expériences client. Radial apporte flexibilité et modularité à leurs chaînes d'approvisionnement et optimise le déroulement des livraisons quant à la méthode, le lieu et le moment souhaités.
- **DynaGroup** propose une gamme de services et de logiciels logistiques allant de la réparation des appareils électroniques (des smartphones aux machines à café) à des services personnalisés de livraison d'e-commerce. Ce, tant pour des petits produits (de la livraison de passeports aux smartphones avec signature de contrat à domicile) que pour des produits de grande consommation (livraison et installation de télévisions larges, machines à laver et meubles, par exemple).

Nom	*Partage des droits de vote en %*		*Pays d'incorporation*	*N° TVA*
	2017	*2016*		
bpost bank NV-bpost banque SA	50 %	50 %	Belgique	BE456.038.471
Citie NV-SA[2]	-	33 %	Belgique	BE665.683.284

Nom	*Partage des droits de vote en %*		*Pays d'incorporation*	*N° TVA*
	2017	*2016*		
Alteris NV-SA	100,0 %	100,0 %	Belgique	BE474.218.449
Landmark Global (Belgium) NV-SA	100,0 %	100,0 %	Belgique	BE889.142.877
Certipost NV-SA	100,0 %	100,0 %	Belgique	BE475.396.406
Euro-Sprinters NV-SA	100,0 %	100,0 %	Belgique	BE447.703.597
eXbo NV-SA[2]	-	100,0 %	Belgique	BE472.598.153
CityDepot NV-SA	99,7 %	99,1 %	Belgique	BE627.630.877
Parcify NV-SA[1]	51,0 %	51,0 %	Belgique	BE635.738.988
Landmark Global (PL) Sp z o.o.	100,0 %	100,0 %	Pologne	
Speos Belgium NV-SA	100,0 %	100,0 %	Belgique	BE427.627.864
Mail Services INC	100,0 %	100,0 %	USA	
2198230 Ontario INC[3]	-	100,0 %	Canada	
Landmark Global (UK) LTD	100,0 %	100,0 %	UK	
bpost Hong Kong LTD	100,0 %	100,0 %	Hong Kong	
bpost Singapore Pte. LTD	100,0 %	100,0 %	Singapoure	

(1) Totallement consolidée

(2) Liquidée durant l'année 2017

(3) Fusionnée avec Mail Services INC

(4) Vendue Durant l'année 2017

(5) Préalablement nommée 9517154 Canada, LTD

(6) Fusionnée avec DISTRIDIJLE NV-SA

Nom	Partage des droits de vote en %		Pays d'incorporation	N° TVA
	2017	2016		
bpost International Logistics (Beijing) Co., LTD	100,0 %	100,0 %	Chine	
bpost U.S. Holdings INC	100,0 %	100,0 %	USA	
Landmark Global, INC	100,0 %	75,5 %	USA	
Landmark Trade Services, LTD	100,0 %	75,5 %	Canada	
Landmark Global (Australia) Distribution PTY LTD	100,0 %	75,5 %	Australie	
Landmark Global (Netherlands) BV	100,0 %	75,5 %	Pays-bas	
Landmark Trade Services (Netherlands) BV	100,0 %	75,5 %	Pays-bas	
Landmark Trade Services (UK) LTD	100,0 %	75,5 %	UK	
Landmark Trade Services USA, INC	100,0 %	75,5 %	USA	
Apple Express Courier INC	100,0 %	100,0 %	USA	
Apple Express Courier LTD[5]	100,0 %	100,0 %	Canada	
Freight Distribution Management Systems PTY, LTD	100,0 %	100,0 %	Australie	
FDM Warehousing PTY, LTD	100,0 %	100,0 %	Australie	
AMP NV-SA	100,0 %	100,0 %	Belgique	BE403.482.188
BURNONVILLE NV-SA	100,0 %	100,0 %	Belgique	BE440.559.746
IMPORT LUX BURNONVILLE	100,0 %	100,0 %	Luxembourg	
ALVADIS NV-SA	100,0 %	100,0 %	Belgique	BE454.455.688
UBIWAY NV-SA	100,0 %	100,0 %	Belgique	BE474.686.326
DISTRISUD-BELLENS NV-SA	100,0 %	100,0 %	Belgique	BE404.228.593
UBIWAY SERVICES NV-SA	100,0 %	100,0 %	Belgique	BE438.281.533
DISTRILIM-LPA NV-SA[6]	-	100,0 %	Belgique	BE463.691.276
Internationale Boekhandel Distributiedienst NV-SA	100,0 %	100,0 %	Belgique	BE407.203.327
DISTRIDIJLE NV-SA	100,0 %	100,0 %	Belgique	BE456.569.694
UBIWAY RETAIL NV-SA	100,0 %	100,0 %	Belgique	BE403.517.327
KARIBOO! NV-SA	100,0 %	100,0 %	Belgique	BE502.436.442
DE BUREN INTERNATIONAAL BV[1]	51,0 %	51,0 %	Pays-bas	
DE BUREN NEDERLAND BV[1]	51,0 %	51,0 %	Pays-bas	
DE BUREN AFHAALCENTRUM BV[1]	51,0 %	51,0 %	Pays-bas	
DE BUREN TECHNIEK BV[1]	51,0 %	51,0 %	Pays-bas	
DRAGSTRA AUTOMATISERING BV[1]	51,0 %	51,0 %	Pays-bas	
NULEVERBAAR.NL BV[1]	51,0 %	51,0 %	Pays-bas	
DE BUREN BELGIUM NV-SA[1]	51,0 %	-	Belgique	BE669.998.103
BUBBLE POST NV-SA	100,0 %	-	Belgique	BE844.482.394
BUBBLE POST BV	100,0 %	-	Pays-bas	
PARCIFY BV[1]	51,0 %	-	Pays-bas	
WELCOME MEDIA NV-SA	100,0 %	-	Belgique	BE680.928.617
DYNAGROUP BV	100,0 %	-	Pays-bas	
DYNAFIX REPAIR BV	100,0 %	-	Pays-bas	
DYNALOGIC BENELUX BV	100,0 %	-	Pays-bas	
DYNAFIX CARE BV	100,0 %	-	Pays-bas	

(1) Totallement consolidée

(2) Liquidée durant l'année 2017

(3) Fusionnée avec Mail Services INC

(4) Vendue Durant l'année 2017

(5) Préalablement nommée 9517154 Canada, LTD

(6) Fusionnée avec DISTRIDIJLE NV-SA

PERSPECTIVES

Nom	Partage des droits de vote en %		Pays d'incorporation	N° TVA
	2017	2016		
DYNALOGIC COURIER BV	100,0 %	-	Pays-bas	
DYNAFIX COMPUTER REPAIR BV	100,0 %	-	Pays-bas	
DYNASURE BV	100,0 %	-	Pays-bas	
DYNAFIX ONSITE BV	100,0 %	-	Pays-bas	
DYNALINQ BV	100,0 %	-	Pays-bas	
DYNALOGIC BELGIUM NV	100,0 %	-	Belgique	BE466.172.397
Radial Solutions Hong-Kong Limited	100,0 %	-	Hong-Kong	
Radial Holdings LP (DE LP)	100,0 %	-	USA	
Radial Commerce INC (DE Corp.)	100,0 %	-	USA	
Radial South LP (GA LP)	100,0 %	-	USA	
Radial INC. (PA Corp.)	100,0 %	-	USA	
935 HQ Associates LLC (DE LLC)	100,0 %	-	USA	
Radial Luxembourg SARL	100,0 %	-	Luxembourg	
Radial Omnichannel Tech. India Private LTD	100,0 %	-	Inde	
Trade Port Drive LLC (KY LLC)	100,0 %	-	USA	
Radial Omnichannel International S.L.U.	100,0 %	-	Espagne	
Radial Fullfillment GmbH	100,0 %	-	Allemagne	
Radial GmbH	100,0 %	-	Allemagne	
Radial Commerce Limited	100,0 %	-	UK	
Radial Solutions Singapore PTE LTD	100,0 %	-	Singapoure	
Radial E-commerce (Shanghai) Corp. LTD	100,0 %	-	Chine	
Radial III GP, LLC (DE LLC)	100,0 %	-	USA	
Radial South GP, LLC (DE LLC)	100,0 %	-	USA	

(1) Totallement consolidée

(2) Liquidée durant l'année 2017

(3) Fusionnée avec Mail Services INC

(4) Vendue durant l'année 2017

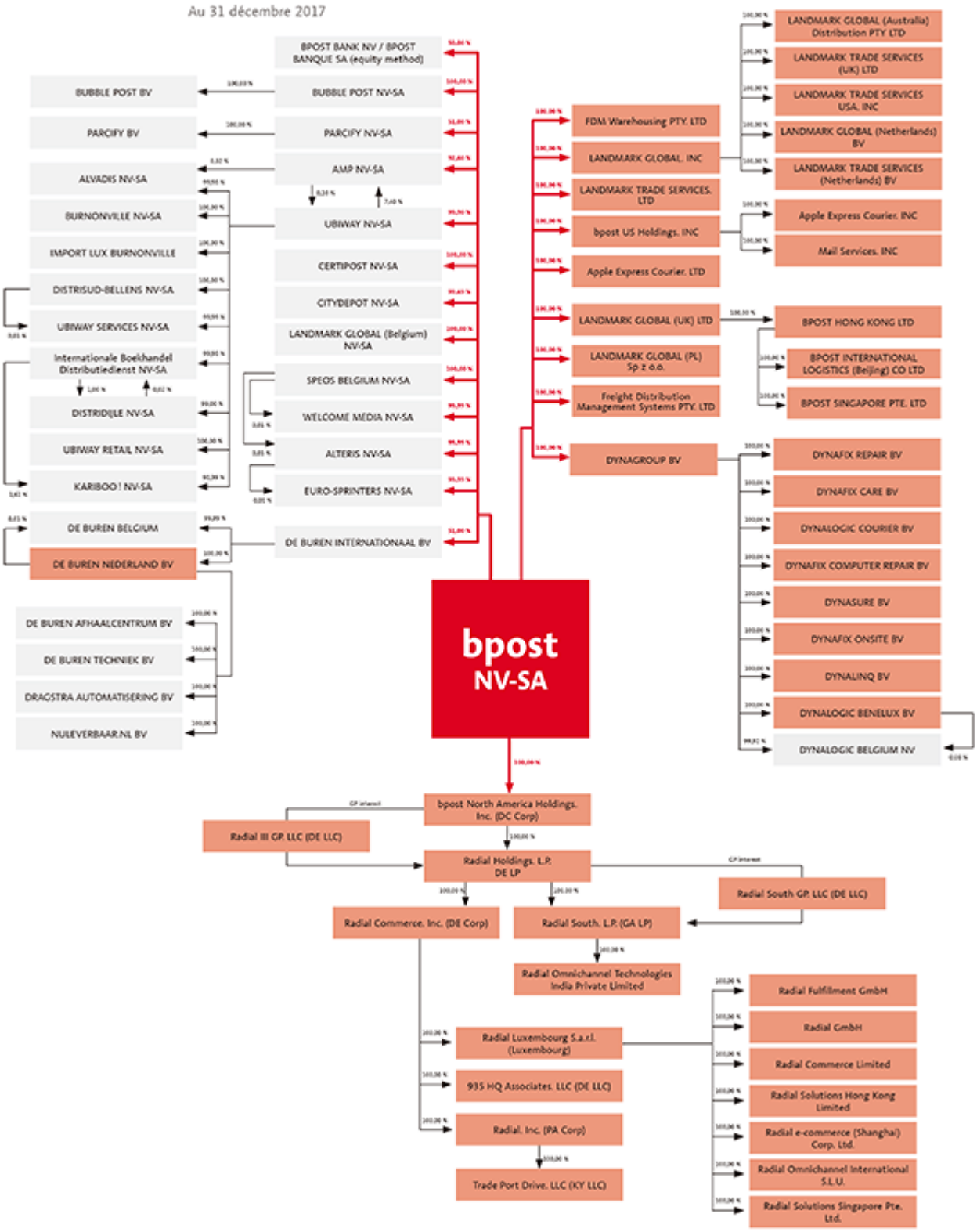
(5) Préalablement nommée 9517154 Canada, LTD

(6) Fusionnée avec DISTRIDIJLE NV-SA

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

Structure du Groupe

Au 31 décembre 2017



6.34 Événements survenus après la clôture de l'exercice

Au 11 janvier 2018, bpost a acquis la société néerlandaise Leen Menken Foodservice Logistics BV qui est un opérateur logistique pour le transport de produits réfrigérés et surgelés de l'e-commerce. De plus, Landmark Global a acquis 100 % des actions d'IMEX Global Solutions, Inc. et de M.A.I.L., Inc. Ces 2 sociétés sont actives dans le business mail et seront intégrées dans la division MSI de Landmark Global. IMEX Global Solutions, Inc. est la 3ème société logistique aux États-Unis et est active dans les éditions trans-frontalières et la livraison de lettres. M.A.I.L., Inc. est active sur le marché de la distribution du business mail/catalogue pour les re/e-tailers et les services de courrier ainsi que la distribution de paquets.

Enfin, bpost a acquis l'ensemble des actions de Parcify SA au 1er janvier 2018 pour obtenir 100 % des actions.

次へ

N°	0214596464	C 2.2

DÉCLARATION CONCERNANT UNE MISSION DE VÉRIFICATION OU DE REDRESSEMENT COMPLÉMENTAIRE

L'organe de gestion déclare qu'aucune mission de vérification ou de redressement n'a été confiée à une personne qui n'y est pas autorisée par la loi, en application des articles 34 et 37 de la loi du 22 avril 1999 relative aux professions comptables et fiscales.

Les comptes annuels ~~ont~~ / n'ont pas * été vérifiés ou corrigés par un expert-comptable externe, par un réviseur d'entreprises qui n'est pas le commissaire.

Dans l'affirmative, sont mentionnés dans le tableau ci-dessous: les nom, prénoms, profession et domicile; le numéro de membre auprès de son institut et la nature de la mission:

A. La tenue des comptes de l'entreprise **,
B. L'établissement des comptes annuels **,
C. La vérification des comptes annuels et/ou
D. Le redressement des comptes annuels.

Si des missions visées sous A. ou sous B. ont été accomplies par des comptables agréés ou par des comptables-fiscalistes agréés, peuvent être mentionnés ci-après: les nom, prénoms, profession et domicile de chaque comptable agréé ou comptable-fiscaliste agréé et son numéro de membre auprès de l'Institut Professionnel des Comptables et Fiscalistes agréés ainsi que la nature de sa mission.

Nom, prénoms, profession, domicile	Numéro de membre	Nature de la mission (A, B, C et/ou D)

* Biffer la mention inutile.
** Mention facultative.

5/131

N°	0214596464	C 3.1

COMPTES ANNUELS

BILAN APRÈS RÉPARTITION

	Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
ACTIF				
FRAIS D'ÉTABLISSEMENT	6.1	20		
ACTIFS IMMOBILISÉS		21/28	1.688.346.778,37	884.168.057,32
Immobilisations incorporelles	6.2	21	14.481.450,56	6.664.463,09
Immobilisations corporelles	6.3	22/27	329.347.919,13	330.293.822,95
Terrains et constructions		22	140.829.694,51	157.644.274,99
Installations, machines et outillage		23	30.161.089,49	24.772.736,65
Mobilier et matériel roulant		24	51.375.079,86	43.242.671,22
Location-financement et droits similaires		25		
Autres immobilisations corporelles		26	106.982.055,27	104.634.140,09
Immobilisations en cours et acomptes versés		27		
Immobilisations financières	6.4 / 6.5.1	28	1.344.517.408,68	547.209.771,28
Entreprises liées	6.15	280/1	1.343.579.629,47	547.028.547,80
Participations		280	1.254.287.996,16	459.254.408,99
Créances		281	89.291.633,31	87.774.138,81
Entreprises avec lesquelles il existe un lien de participation	6.15	282/3		
Participations		282		
Créances		283		
Autres immobilisations financières		284/8	937.779,21	181.223,48
Actions et parts		284	40.824,00	40.824,00
Créances et cautionnements en numéraire		285/8	896.955,21	140.399,48

N°	0214596464	C 3.1

	Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
ACTIFS CIRCULANTS		29/58	830.076.198,62	896.622.941,59
Créances à plus d'un an		29		
Créances commerciales		290		
Autres créances		291		
Stocks et commandes en cours d'exécution		3	9.087.447,47	9.637.799,11
Stocks		30/36	9.087.447,47	9.637.799,11
Approvisionnements		30/31	3.640.159,99	3.635.283,12
En-cours de fabrication		32		
Produits finis		33	3.845.780,10	3.548.402,23
Marchandises		34	1.224.889,90	1.666.130,03
Immeubles destinés à la vente		35	376.617,48	787.983,73
Acomptes versés		36		
Commandes en cours d'exécution		37		
Créances à un an au plus		40/41	444.012.331,12	421.829.331,43
Créances commerciales		40	404.605.023,01	357.335.510,67
Autres créances		41	39.407.308,11	64.493.820,76
Placements de trésorerie	6.5.1 / 6.6	50/53	5.140.027,89	47.072.699,46
Actions propres		50		
Autres placements		51/53	5.140.027,89	47.072.699,46
Valeurs disponibles		54/58	349.010.204,70	398.909.483,87
Comptes de régularisation	6.6	490/1	22.826.187,44	19.173.627,72
TOTAL DE L'ACTIF		20/58	2.518.422.976,99	1.780.790.998,91

N°	0214596464	C 3.2

	Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
PASSIF				
CAPITAUX PROPRES		10/15	587.372.541,55	558.410.312,01
Capital	6.7.1	10	363.980.448,31	363.980.448,31
Capital souscrit		100	363.980.448,31	363.980.448,31
Capital non appelé[4]		101		
Primes d'émission		11		
Plus-values de réévaluation		12	76.039,96	76.039,96
Réserves		13	50.846.959,34	50.846.959,34
Réserve légale		130	50.846.957,82	50.846.957,82
Réserves indisponibles		131		
Pour actions propres		1310		
Autres		1311		
Réserves immunisées		132		
Réserves disponibles		133	1,52	1,52
Bénéfice (Perte) reporté(e) (+)/(-)		14	172.469.093,94	143.506.864,40
Subsides en capital		15		
Avance aux associés sur répartition de l'actif net[5]		19		
PROVISIONS ET IMPÔTS DIFFÉRÉS		16	183.119.726,29	188.723.523,78
Provisions pour risques et charges		160/5	183.119.726,29	188.723.523,78
Pensions et obligations similaires		160	26.301.834,53	24.395.434,82
Charges fiscales		161		
Grosses réparations et gros entretien		162	1.201.738,02	1.378.738,44
Obligations environnementales		163		
Autres risques et charges	6.8	164/5	155.616.153,74	162.949.350,52
Impôts différés		168		

4 Montant venant en déduction du capital souscrit.

5 Montant venant en déduction des autres composantes des capitaux propres.

N°	0214596464	C 3.2

	Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
DETTES		17/49	1.747.930.709,15	1.033.657.163,12
Dettes à plus d'un an	6.9	17	68.363.636,37	82.454.545,46
Dettes financières		170/4	56.363.636,37	70.454.545,46
Emprunts subordonnés		170		
Emprunts obligataires non subordonnés		171		
Dettes de location-financement et dettes assimilées		172		
Etablissements de crédit		173	36.363.636,37	45.454.545,46
Autres emprunts		174	20.000.000,00	25.000.000,00
Dettes commerciales		175		
Fournisseurs		1750		
Effets à payer		1751		
Acomptes reçus sur commandes		176		
Autres dettes		178/9	12.000.000,00	12.000.000,00
Dettes à un an au plus	6.9	42/48	1.550.311.437,30	802.958.444,29
Dettes à plus d'un an échéant dans l'année		42	724.141.945,03	9.090.909,09
Dettes financières		43	100,00	1.043,80
Etablissements de crédit		430/8	100,00	1.043,80
Autres emprunts		439		
Dettes commerciales		44	177.899.046,97	163.356.664,59
Fournisseurs		440/4	177.899.046,97	163.356.664,59
Effets à payer		441		
Acomptes reçus sur commandes		46	28.350.963,40	28.382.703,39
Dettes fiscales, salariales et sociales	6.9	45	400.645.809,31	390.465.657,77
Impôts		450/3	46.307.994,66	38.349.860,84
Rémunérations et charges sociales		454/9	354.337.814,65	352.115.796,93
Autres dettes		47/48	219.273.572,59	211.661.465,65
Comptes de régularisation	6.9	492/3	129.255.635,48	148.244.173,37
TOTAL DU PASSIF		10/49	2.518.422.976,99	1.780.790.998,91

N°	0214596464	C 4

COMPTE DE RÉSULTATS

	Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
Ventes et prestations		70/76A	2.155.661.769,05	2.152.144.245,04
Chiffre d'affaires	6.10	70	2.114.748.341,02	2.115.138.728,86
En-cours de fabrication, produits finis et commandes en cours d'exécution: augmentation (réduction) (+)/(-)		71	297.377,87	8.911,45
Production immobilisée		72		
Autres produits d'exploitation	6.10	74	40.616.050,16	36.173.821,18
Produits d'exploitation non récurrents	6.12	76A		822.783,55
Coût des ventes et des prestations		60/66A	1.764.127.120,33	1.711.254.302,91
Approvisionnements et marchandises		60	7.914.792,76	6.121.975,71
Achats		600/8	7.434.141,44	5.966.404,21
Stocks: réduction (augmentation) (+)/(-)		609	480.651,32	155.571,50
Services et biens divers		61	606.304.837,16	571.671.698,41
Rémunérations, charges sociales et pensions (+)/(-)	6.10	62	1.087.764.643,41	1.068.808.503,12
Amortissements et réductions de valeur sur frais d'établissement, sur immobilisations incorporelles et corporelles		630	53.142.779,05	56.869.626,39
Réductions de valeur sur stocks, sur commandes en cours d'exécution et sur créances commerciales: dotations (reprises) (+)/(-)		631/4	179.841,00	570.422,15
Provisions pour risques et charges: dotations (utilisations et reprises) (+)/(-)	6.10	635/8	-5.603.797,49	-8.220.204,78
Autres charges d'exploitation	6.10	640/8	13.297.149,08	14.795.729,44
Charges d'exploitation portées à l'actif au titre de frais de restructuration (-)		649		
Charges d'exploitation non récurrentes	6.12	66A	1.126.875,36	636.552,47
Bénéfice (Perte) d'exploitation (+)/(-)		9901	391.534.648,72	440.889.942,13

N°	0214596464	C 4

	Ann.	Codes	Exercice	Exercice précédent
Produits financiers		75/76B	45.778.138,89	13.061.380,82
Produits financiers récurrents		75	36.051.610,88	12.955.426,69
Produits des immobilisations financières		750	32.578.950,19	3.999.999,02
Produits des actifs circulants		751	1.730.870,18	3.795.879,74
Autres produits financiers	6.11	752/9	1.741.790,51	5.159.547,93
Produits financiers non récurrents	6.12	76B	9.726.528,01	105.954,13
Charges financières	6.11	65/66B	14.768.015,72	12.664.011,32
Charges financières récurrentes		65	5.333.823,24	4.075.531,29
Charges des dettes		650	726.948,80	186.853,59
Réductions de valeur sur actifs circulants autres que stocks, commandes en cours et créances commerciales: dotations (reprises) (+)/(-)		651	67.499,21	308.761,53
Autres charges financières		652/9	4.539.375,23	3.579.916,17
Charges financières non récurrentes	6.12	66B	9.434.192,48	8.588.480,03
Bénéfice (Perte) de l'exercice avant impôts (+)/(-)		9903	422.544.771,89	441.287.311,63
Prélèvements sur les impôts différés		780		
Transfert aux impôts différés		680		
Impôts sur le résultat (+)/(-)	6.13	67/77	131.581.305,71	132.604.266,68
Impôts		670/3	131.581.305,71	133.415.332,87
Régularisations d'impôts et reprises de provisions fiscales		77		811.066,19
Bénéfice (Perte) de l'exercice (+)/(-)		9904	290.963.466,18	308.683.044,95
Prélèvements sur les réserves immunisées		789		
Transfert aux réserves immunisées		689		
Bénéfice (Perte) de l'exercice à affecter (+)/(-)		9905	290.963.466,18	308.683.044,95

N°	0214596464	C 5

AFFECTATIONS ET PRÉLÈVEMENTS

	Codes	Exercice	Exercice précédent
Bénéfice (Perte) à affecter ....(+)/(-)	9906	434.470.330,58	405.508.101,04
Bénéfice (Perte) de l'exercice à affecter ....(+)/(-)	(9905)	290.963.466,18	308.683.044,95
Bénéfice (Perte) reporté(e) de l'exercice précédent ....(+)/(-)	14P	143.506.864,40	96.825.056,09
Prélèvements sur les capitaux propres	791/2		
sur le capital et les primes d'émission	791		
sur les réserves	792		
Affectations aux capitaux propres	691/2		
au capital et aux primes d'émission	691		
à la réserve légale	6920		
aux autres réserves	6921		
Bénéfice (Perte) à reporter ....(+)/(-)	(14)	172.469.093,94	143.506.864,40
Intervention d'associés dans la perte	794		
Bénéfice à distribuer	694/7	262.001.236,64	262.001.236,64
Rémunération du capital	694	262.001.236,64	262.001.236,64
Administrateurs ou gérants	695		
Employés	696		
Autres allocataires	697		

N°	0214596464	C 6.2.1

ETAT DES IMMOBILISATIONS INCORPORELLES

FRAIS DE DÉVELOPPEMENT	Codes	Exercice	Exercice précédent
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8051P	xxxxxxxxxxxxxx	57.204.800,17
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8021	7.624.972,85	
Cessions et désaffectations	8031		
Transferts d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8041		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8051	64.829.773,02	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8121P	xxxxxxxxxxxxxx	56.573.006,18
Mutations de l'exercice			
Actés	8071	275.775,87	
Repris	8081		
Acquis de tiers	8091		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8101		
Transférés d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8111		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8121	56.848.782,05	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	81311	7.980.990,97	

N°	0214596464	C 6.2.3

	Codes	Exercice	Exercice précédent
CONCESSIONS, BREVETS, LICENCES, SAVOIR-FAIRE, MARQUES ET DROITS SIMILAIRES			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8052P	xxxxxxxxxxxxxxx	70.609.554,73
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8022	1.610.681,46	
Cessions et désaffectations	8032		
Transferts d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8042		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8052	72.220.236,19	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8122P	xxxxxxxxxxxxxxx	65.554.483,49
Mutations de l'exercice			
Actés	8072	2.653.712,78	
Repris	8082		
Acquis de tiers	8092		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8102		
Transférés d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8112		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8122	68.208.196,27	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	211	4.012.039,92	

N°	0214596464	C 6.2.4

	Codes	Exercice	Exercice précédent
GOODWILL			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8053P	xxxxxxxxxxxxxxx	44.963.486,45
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8023	1.930.785,82	
Cessions et désaffectations	8033		
Transferts d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8043		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8053	46.894.272,27	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8123P	xxxxxxxxxxxxxxx	43.985.888,59
Mutations de l'exercice			
Actés	8073	419.964,01	
Repris	8083		
Acquis de tiers	8093		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8103		
Transférés d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8113		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8123	44.405.852,60	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	212	2.488.419,67	

N°	0214596464	C 6.3.1

ETAT DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES

	Codes	Exercice	Exercice précédent
TERRAINS ET CONSTRUCTIONS			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8191P	xxxxxxxxxxxxxxx	555.309.592,42
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8161	326.311,83	
Cessions et désaffectations	8171	14.402.510,69	
Transferts d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8181	-4.784.550,83	
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8191	536.448.842,73	
Plus-values au terme de l'exercice	8251P	xxxxxxxxxxxxxxx	1.512.519,28
Mutations de l'exercice			
Actés	8211		
Acquises de tiers	8221		
Annulées	8231		
Transférées d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8241		
Plus-values au terme de l'exercice	8251	1.512.519,28	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8321P	xxxxxxxxxxxxxxx	399.177.836,71
Mutations de l'exercice			
Actés	8271	12.279.274,36	
Repris	8281		
Acquises de tiers	8291		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8301	14.402.510,69	
Transférées d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8311	77.067,12	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8321	397.131.667,50	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(22)	140.829.694,51	

N°	0214596464	C 6.3.2

	Codes	Exercice	Exercice précédent
INSTALLATIONS, MACHINES ET OUTILLAGE			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8192P	xxxxxxxxxxxxxxx	173.730.052,16
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8162	10.663.122,04	
Cessions et désaffectations	8172	380.698,42	
Transferts d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8182	-723,34	
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8192	184.011.752,44	
Plus-values au terme de l'exercice	8252P	xxxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actés	8212		
Acquises de tiers	8222		
Annulées	8232		
Transférées d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8242		
Plus-values au terme de l'exercice	8252		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8322P	xxxxxxxxxxxxxxx	148.957.315,51
Mutations de l'exercice			
Actés	8272	5.274.045,86	
Repris	8282		
Acquises de tiers	8292		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8302	380.698,42	
Transférés d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8312		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8322	153.850.662,95	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(23)	30.161.089,49	

N°	0214596464	C 6.3.3

	Codes	Exercice	Exercice précédent
MOBILIER ET MATÉRIEL ROULANT			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8193P	xxxxxxxxxxxxxxx	205.916.438,19
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8163	23.089.636,11	
Cessions et désaffectations	8173	8.008.335,01	
Transferts d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8183	-1.065,93	
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8193	220.996.673,36	
Plus-values au terme de l'exercice	8253P	xxxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actés	8213		
Acquises de tiers	8223		
Annulées	8233		
Transférées d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8243		
Plus-values au terme de l'exercice	8253		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8323P	xxxxxxxxxxxxxxx	162.673.766,97
Mutations de l'exercice			
Actés	8273	14.956.161,54	
Repris	8283		
Acquis de tiers	8293		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8303	8.008.335,01	
Transférés d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8313		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8323	169.621.593,50	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(24)	51.375.079,86	

N°	0214596464	C 6.3.5

	Codes	Exercice	Exercice précédent
AUTRES IMMOBILISATIONS CORPORELLES			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8195P	xxxxxxxxxxxxxx	244.762.129,47
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8165	21.568.120,03	
Cessions et désaffectations	8175	2.608.940,68	
Transferts d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8185	-438.110,44	
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8195	263.283.198,38	
Plus-values au terme de l'exercice	8255P	xxxxxxxxxxxxxx	7.441.694,17
Mutations de l'exercice			
Actées	8215		
Acquises de tiers	8225		
Annulées	8235		
Transférées d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8245		
Plus-values au terme de l'exercice	8255	7.441.694,17	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8325P	xxxxxxxxxxxxxx	147.569.683,55
Mutations de l'exercice			
Actés	8275	18.410.719,99	
Repris	8285		
Acquis de tiers	8295		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8305	2.608.940,68	
Transférés d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8315	371.374,42	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8325	163.742.837,28	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(26)	106.982.055,27	

N°	0214596464	C 6.3.6

	Codes	Exercice	Exercice précédent
IMMOBILISATIONS EN COURS ET ACOMPTES VERSÉS			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8196P	xxxxxxxxxxxxxxx	314.714,04
Mutations de l'exercice			
Acquisitions, y compris la production immobilisée	8166	2.697,18	
Cessions et désaffectations	8176		
Transferts d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8186	-317.411,22	
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8196		
Plus-values au terme de l'exercice	8256P	xxxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actées	8216		
Acquises de tiers	8226		
Annulées	8236		
Transférées d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8246		
Plus-values au terme de l'exercice	8256		
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8326P	xxxxxxxxxxxxxxx	314.714,04
Mutations de l'exercice			
Actés	8276		
Repris	8286		
Acquis de tiers	8296		
Annulés à la suite de cessions et désaffectations	8306		
Transférés d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8316	-314.714,04	
Amortissements et réductions de valeur au terme de l'exercice	8326		
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(27)		

N°	0214596464	C 6.4.1

ETAT DES IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES

	Codes	Exercice	Exercice précédent
ENTREPRISES LIÉES – PARTICIPATIONS, ACTIONS ET PARTS			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8391P	xxxxxxxxxxxxxxx	493.905.275,18
Mutations de l'exercice			
Acquisitions	8361	801.421.809,36	
Cessions et retraits	8371	16.114.750,20	
Transferts d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8381		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8391	1.279.212.334,34	
Plus-values au terme de l'exercice	8451P	xxxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actées	8411		
Acquises de tiers	8421		
Annulées	8431		
Transférées d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8441		
Plus-values au terme de l'exercice	8451		
Réductions de valeur au terme de l'exercice	8521P	xxxxxxxxxxxxxxx	33.879.866,19
Mutations de l'exercice			
Actées	8471	744.813,67	
Reprises	8481	9.726.528,01	
Acquises de tiers	8491		
Annulées à la suite de cessions et retraits	8501	744.813,67	
Transférées d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8511		
Réductions de valeur au terme de l'exercice	8521	24.153.338,18	
Montants non appelés au terme de l'exercice	8551P	xxxxxxxxxxxxxxx	771.000,00
Mutations de l'exercice (+)/(-)	8541		
Montants non appelés au terme de l'exercice	8551	771.000,00	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(280)	1.254.287.996,16	
ENTREPRISES LIÉES - CRÉANCES			
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	281P	xxxxxxxxxxxxxxx	87.774.138,81
Mutations de l'exercice			
Additions	8581	3.922.796,60	
Remboursements	8591	7.849,49	
Réductions de valeur actées	8601		
Réductions de valeur reprises	8611		
Différences de change (+)/(-)	8621	-551.747,12	
Autres (+)/(-)	8631	-1.845.705,49	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(281)	89.291.633,31	
RÉDUCTIONS DE VALEUR CUMULÉES SUR CRÉANCES AU TERME DE L'EXERCICE	8651		

N°	0214596464	C 6.4.3

	Codes	Exercice	Exercice précédent
AUTRES ENTREPRISES – PARTICIPATIONS, ACTIONS ET PARTS			
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8393P	xxxxxxxxxxxxxxx	40.824,00
Mutations de l'exercice			
Acquisitions	8363		
Cessions et retraits	8373		
Transferts d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8383		
Valeur d'acquisition au terme de l'exercice	8393	40.824,00	
Plus-values au terme de l'exercice	8453P	xxxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actées	8413		
Acquises de tiers	8423		
Annulées	8433		
Transférées d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8443		
Plus-values au terme de l'exercice	8453		
Réductions de valeur au terme de l'exercice	8523P	xxxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice			
Actées	8473		
Reprises	8483		
Acquises de tiers	8493		
Annulées à la suite de cessions et retraits	8503		
Transférées d'une rubrique à une autre (+)/(-)	8513		
Réductions de valeur au terme de l'exercice	8523		
Montants non appelés au terme de l'exercice	8553P	xxxxxxxxxxxxxxx	
Mutations de l'exercice (+)/(-)	8543		
Montants non appelés au terme de l'exercice	8553		
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(284)	40.824,00	
AUTRES ENTREPRISES - CRÉANCES			
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	285/8P	xxxxxxxxxxxxxxx	140.399,48
Mutations de l'exercice			
Additions	8583	752.970,56	
Remboursements	8593		
Réductions de valeur actées	8603		
Réductions de valeur reprises	8613		
Différences de change (+)/(-)	8623		
Autres (+)/(-)	8633	3.585,17	
VALEUR COMPTABLE NETTE AU TERME DE L'EXERCICE	(285/8)	896.955,21	
RÉDUCTIONS DE VALEUR CUMULÉES SUR CRÉANCES AU TERME DE L'EXERCICE	8653		

22/131

N°	0214596464	C 6.5.1

INFORMATION RELATIVE AUX PARTICIPATIONS

PARTICIPATIONS ET DROITS SOCIAUX DÉTENUS DANS D'AUTRES ENTREPRISES

Sont mentionnées ci-après, les entreprises dans lesquelles l'entreprise détient une participation (comprise dans les rubriques 280 et 282 de l'actif) ainsi que les autres entreprises dans lesquelles l'entreprise détient des droits sociaux (compris dans les rubriques 284 et 51/53 de l'actif) représentant 10% au moins du capital souscrit.

DÉNOMINATION, adresse complète du SIÈGE et pour les entreprises de droit belge, mention du NUMÉRO D'ENTREPRISE	Droits sociaux détenus				Données extraites des derniers comptes annuels disponibles			
	Nature	directement		par les filiales	Comptes annuels arrêtés au	Code devise	Capitaux propres	Résultat net
		Nombre	%	%			(+) of (-)	
Banque de La Poste SA Markiesstraat 1/2 1000 Bruxelles 1 Belgique 0456.038.471	Actions nominatives sans valeur nominale	450.000	50,00	0,00	31/12/2016	EUR	381.426.000	23.117.000
CERTIPOST SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0475.396.406	Actions nominatives sans valeur nominale	8.260	100,00	0,00	31/12/2016	EUR	26.012.757	3.208.226
EURO-SPRINTERS SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0447.703.597	Actions nominatives sans valeur nominale	21.676	99,99	0,01	31/12/2016	EUR	5.371.329	1.302.713
SPEOS BELGIUM SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0427.627.864	Actions nominatives sans valeur nominale	77.413	100,00	0,00	31/12/2016	EUR	10.717.096	4.117.492
ALTERIS SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0474.218.449	Actions nominatives sans valeur nominale	4.099.999	99,99	0,01	31/12/2016	EUR	112.506.765	10.334.223
LANDMARK GLOBAL (BELGIUM) NV-SA Muntcentrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0889.142.877	Actions nominatives sans valeur nominale	615	100,00	0,00	31/12/2016	EUR	1.323.842	-497.514
LANDMARK GLOBAL (UK) LTD Unit A1, Parkway, Cranford Lane TW59QA Heston Royaume-Uni	Actions ordinaires	32.497.599	100,00	0,00	31/12/2016	GBP	558.033	-945.678
LANDMARK GLOBAL INC. 212 Anacapa Street CA93101 Santa Barbara Etats-Unis d'Amérique	Actions ordinaires	45.071.273	100,00	0,00	31/12/2016	USD	25.090.866	11.464.913
LANDMARK TRADE SERVICES LTD 5130 Halford drive N9A6J3 Windsor Ontario Canada	Actions ordinaires	151	100,00	0,00	31/12/2016	CAD	1.904.945	445.550

N°	0214596464	C 6.5.1

INFORMATION RELATIVE AUX PARTICIPATIONS

PARTICIPATIONS ET DROITS SOCIAUX DÉTENUS DANS D'AUTRES ENTREPRISES

DÉNOMINATION, adresse complète du SIÈGE et pour les entreprises de droit belge, mention du NUMÉRO D'ENTREPRISE	Droits sociaux détenus				Données extraites des derniers comptes annuels disponibles			
	Nature	directement		par les filiales	Comptes annuels arrêtés au	Code devise	Capitaux propres	Résultat net
		Nombre	%	%			(+) ou (-)	
BPOST US HOLDINGS INC. 2711 Centeville Road, Suite 400 19808 City of Wilmington, County of New Castle Etats-Unis d'Amérique	Actions ordinaires	500.000	100,00	0,00	31/12/2016	USD	31.782.556	11.434
CityDepot SA Scheepvaartkaai 5 B 3500 Hasselt Belgique 0627.630.877	Actions nominatives sans valeur nominale	5.268.596	99,69	0,00	31/12/2016	EUR	1.575.949	-4.686.551
LANDMARK GLOBAL (PL) Sp z.o.o. ul. Swierkowa 1A, Bronze 05-850 Ozarow Mazowiecki Pologne	Actions ordinaires	1.000	100,00	0,00	31/12/2016	PLN	5.947.460	809.425
FREIGHT DISTRIBUTION MANAGEMENT WAREHOUSING 7 Eucalyptus Place, Eastern Creek NSW 2766 - Sydney Australie	Actions nominatives sans valeur nominale	2.226	100,00	0,00	31/12/2016	AUD	7.525.204	1.522.118
FREIGHT DISTRIBUTION MANAGEMENT SYSTEM 7 Eucalyptus Place, Eastern Creek NSW 2766 Australie	Actions nominatives sans valeur nominale	2.226	100,00	0,00	31/12/2016	AUD	2.719.576	778.049
APPLE EXPRESS COURIER LTD 5300 Satellite Drive Mississauga, Ontario - L4W 512 Canada	Actions nominatives sans valeur nominale	100	100,00	0,00	31/12/2016	CAD	23.400.584	1.275.593
PARCIFY SA Kronenburgstraat 14-16 2000 Antwerpen Belgique 0635.738.988	Actions nominatives sans valeur nominale	1.057.895	51,00	0,00	31/12/2016	EUR	1.050.965	-1.004.035
AMP SA Route de Lennik 451 1070 Bruxelles 7 Belgique 0403.482.188	Actions nominatives sans valeur nominale	167.992	92,60	7,40	31/12/2016	EUR	16.839.862	1.439.965
DE BUREN INTERNATIONAL Demmersweg 104 7556 BN Hengelo Pays-Bas	Actions nominatives sans valeur nominale	1.250.000	51,00	0,00	31/12/2016	EUR	7.243.998	-36.528

24/131

N°	0214596464	C 6.5.1

INFORMATION RELATIVE AUX PARTICIPATIONS

PARTICIPATIONS ET DROITS SOCIAUX DÉTENUS DANS D'AUTRES ENTREPRISES

DÉNOMINATION, adresse complète du SIÈGE et pour les entreprises de droit belge, mention du NUMÉRO D'ENTREPRISE	Droits sociaux détenus				Données extraites des derniers comptes annuels disponibles			
	Nature	directement		par les filiales	Comptes annuels arrêtés au	Code devise	Capitaux propres	Résultat net
		Nombre	%	%			(+) of (-)	
UBIWAY (former LS Distribution Benelux) SA Route de Lennik 451 1070 Bruxelles 7 Belgique 0474.686.326	Actions nominatives sans valeur nominale	1.000	99,90	0,10	31/12/2016	EUR	2.003.483	1.935.075
DYNA GROUP BV Mercator 2 6135 RW SITTARD Pays-Bas	Actions nominatives sans valeur nominale	2.900	100,00	0,00	31/12/2016	GIP	12.194.425	3.656.389
BPOST NORTH AMERICA HOLDING , INC. 935 1ste Ave, King of Prussia Pensilvinia Etats-Unis d'Amérique	Actions nominales sans valeur nominale	500.000	100,00	0,00		USD	0	0
WELCOME MEDIA NV-SA Muntontrum / Centre Monnaie 1000 Bruxelles 1 Belgique 0680.928.617	Actions nominatives sans valeur nominale	10.000	99,99	0,01		EUR	0	0
BUBBLE NV-SA Bijenstraat 26 9051 Sint-Denijs-Westrem Belgique 0844.482.394	Actions nominatives sans valeur nominale	565.996	100,00	0,00	30/06/2017	EUR	-4.912.117	-5.826.217

N°	0214596464	C 6.6

PLACEMENTS DE TRÉSORERIE ET COMPTES DE RÉGULARISATION DE L'ACTIF

	Codes	Exercice	Exercice précédent
PLACEMENTS DE TRÉSORERIE – AUTRES PLACEMENTS			
Actions, parts et placements autres que placements à revenu fixe	51		
Actions et parts – Valeur comptable augmentée du montant non appelé	8681		
Actions et parts – Montant non appelé	8682		
Métaux précieux et œuvres d'art	8683		
Titres à revenu fixe	52	1.749.937,08	
Titres à revenu fixe émis par des établissements de crédit	8684	1.749.937,08	
Comptes à terme détenus auprès des établissements de crédit	53	3.390.090,81	47.072.699,46
Avec une durée résiduelle ou de préavis			
d'un mois au plus	8686		
de plus d'un mois à un an au plus	8687	3.390.090,81	47.072.699,46
de plus d'un an	8688		
Autres placements de trésorerie non repris ci-avant	8689		

	Exercice
COMPTES DE RÉGULARISATION	
Ventilation de la rubrique 490/1 de l'actif si celle-ci représente un montant important	
490 LOYERS PAYES	2.331.367,49
490 AUTRES	13.746.129,21
491 PRODUITS ACQUIS POUR LIVRAISON & SERVICES DIVERS, COMMISSIONS	6.744.360,83
491 PRODUITS FINANCIERS RECUS	4.329,91

N°	0214596464	C 6.7.1

ETAT DU CAPITAL ET STRUCTURE DE L'ACTIONNARIAT

ETAT DU CAPITAL

Capital social

	Codes	Exercice	Exercice précédent
Capital souscrit au terme de l'exercice	100P	XXXXXXXXXXXXXX	363.980.448,31
Capital souscrit au terme de l'exercice	(100)	363.980.448,31	

	Codes	Montants	Nombre d'actions
Modifications au cours de l'exercice			
Représentation du capital Catégories d'actions			
S.F.P.I. + ETAT BELGE		185.766.825,60	102.075.649
Actions publiques		178.213.622,71	97.925.295
Actions nominatives	8702	XXXXXXXXXXXXXX	100.107.122
Actions dématérialisées	8703	XXXXXXXXXXXXXX	99.893.822

Capital non libéré

	Codes	Montant non appelé	Montant appelé, non versé
Capital non appelé	(101)		XXXXXXXXXXXXXX
Capital appelé, non versé	8712	XXXXXXXXXXXXXX	
Actionnaires redevables de libération			

	Codes	Exercice
Actions propres		
Détenues par la société elle-même		
Montant du capital détenu	8721	
Nombre d'actions correspondantes	8722	
Détenues par ses filiales		
Montant du capital détenu	8731	
Nombre d'actions correspondantes	8732	
Engagement d'émission d'actions		
Suite à l'exercice de droits de conversion		
Montant des emprunts convertibles en cours	8740	
Montant du capital à souscrire	8741	
Nombre maximum correspondant d'actions à émettre	8742	
Suite à l'exercice de droits de souscription		
Nombre de droits de souscription en circulation	8745	
Montant du capital à souscrire	8746	
Nombre maximum correspondant d'actions à émettre	8747	
Capital autorisé non souscrit	8751	

N°	0214596464	C 6.7.1

	Codes	Exercice
Parts non représentatives du capital		
Répartition		
Nombre de parts	8761	
Nombre de voix qui y sont attachées	8762	
Ventilation par actionnaire		
Nombre de parts détenues par la société elle-même	8771	
Nombre de parts détenues par les filiales	8781	

28/131

N°	0214596464	C 6.8

PROVISIONS POUR AUTRES RISQUES ET CHARGES

VENTILATION DE LA RUBRIQUE 164/5 DU PASSIF SI CELLE-CI REPRÉSENTE UN MONTANT IMPORTANT	Exercice
1636 PROV. POUR RISQ. PERTES & CHARGES LITIGES EN COURS	28.793.368,86
1637 PROV. POUR RISQ. & CHARGES DE PERSONNEL	119.568.208,79
1639 PROV. POUR RISQ. PERTES & CHARGES AUTRES OPERATIONS	1.179.968,47
1640 PROV. POUR LE FONDS D'ASSURANCE ET REFACTURATION	6.074.607,62

N°	0214596464	C 6.9

ETAT DES DETTES ET COMPTES DE RÉGULARISATION DU PASSIF

	Codes	Exercice
VENTILATION DES DETTES À L'ORIGINE À PLUS D'UN AN, EN FONCTION DE LEUR DURÉE RÉSIDUELLE		
Dettes à plus d'un an échéant dans l'année		
Dettes financières	8801	724.141.945,03
Emprunts subordonnés	8811	
Emprunts obligataires non subordonnés	8821	
Dettes de location-financement et dettes assimilées	8831	
Etablissements de crédit	8841	724.141.945,03
Autres emprunts	8851	
Dettes commerciales	8861	
Fournisseurs	8871	
Effets à payer	8881	
Acomptes reçus sur commandes	8891	
Autres dettes	8901	
Total des dettes à plus d'un an échéant dans l'année	(42)	724.141.945,03
Dettes ayant plus d'un an mais 5 ans au plus à courir		
Dettes financières	8802	47.272.727,27
Emprunts subordonnés	8812	
Emprunts obligataires non subordonnés	8822	
Dettes de location-financement et dettes assimilées	8832	
Etablissements de crédit	8842	27.272.727,27
Autres emprunts	8852	20.000.000,00
Dettes commerciales	8862	
Fournisseurs	8872	
Effets à payer	8882	
Acomptes reçus sur commandes	8892	
Autres dettes	8902	12.000.000,00
Total des dettes ayant plus d'un an mais 5 ans au plus à courir	8912	59.272.727,27
Dettes ayant plus de 5 ans à courir		
Dettes financières	8803	9.090.909,10
Emprunts subordonnés	8813	
Emprunts obligataires non subordonnés	8823	
Dettes de location-financement et dettes assimilées	8833	
Etablissements de crédit	8843	9.090.909,10
Autres emprunts	8853	
Dettes commerciales	8863	
Fournisseurs	8873	
Effets à payer	8883	
Acomptes reçus sur commandes	8893	
Autres emprunts	8903	
Total des dettes ayant plus de 5 ans à courir	8913	9.090.909,10

N°	0214596464	C 6.9

	Codes	Exercice
DETTES GARANTIES *(comprises dans les rubriques 17 et 42/48 du passif)*		
Dettes garanties par les pouvoirs publics belges		
Dettes financières	8921	45.454.545,46
Emprunts subordonnés	8931	
Emprunts obligataires non subordonnés	8941	
Dettes de location-financement et dettes assimilées	8951	
Etablissements de crédit	8961	45.454.545,46
Autres emprunts	8971	
Dettes commerciales	8981	
Fournisseurs	8991	
Effets à payer	9001	
Acomptes reçus sur commandes	9011	
Dettes salariales et sociales	9021	
Autres dettes	9051	
Total des dettes garanties par les pouvoirs publics belges	9061	45.454.545,46
Dettes garanties par des sûretés réelles constituées ou irrévocablement promises sur les actifs de l'entreprise		
Dettes financières	8922	
Emprunts subordonnés	8932	
Emprunts obligataires non subordonnés	8942	
Dettes de location-financement et dettes assimilées	8952	
Etablissements de crédit	8962	
Autres emprunts	8972	
Dettes commerciales	8982	
Fournisseurs	8992	
Effets à payer	9002	
Acomptes reçus sur commandes	9012	
Dettes fiscales, salariales et sociales	9022	
Impôts	9032	
Rémunérations et charges sociales	9042	
Autres dettes	9052	
Total des dettes garanties par des sûretés réelles constituées ou irrévocablement promises sur les actifs de l'entreprise	9062	

	Codes	Exercice
DETTES FISCALES, SALARIALES ET SOCIALES		
Impôts *(rubriques 450/3 et 178/9 du passif)*		
Dettes fiscales échues	9072	
Dettes fiscales non échues	9073	
Dettes fiscales estimées	450	46.307.994,66
Rémunérations et charges sociales *(rubriques 454/9 et 178/9 du passif)*		
Dettes échues envers l'Office National de Sécurité Sociale	9076	
Autres dettes salariales et sociales	9077	354.337.814,65

N°	0214596464	C 6.9

COMPTES DE RÉGULARISATION

Ventilation de la rubrique 492/3 du passif si celle-ci représente un montant important

	Exercice
4920 CHARGES A IMPUTER POUR LIVRAISON & SERVICES DIVERS	60.506.084,94
4929 AUTRES CHARGES A IMPUTER	11.898.394,69
4930 PRODUITS A REPORTER CONCERNANT LES RECETTES	53.801.736,78
4960 DIFFERENCE NEGATIVE DE CONVERSION DE DEVISES	3.049.419,07

N°	0214596464	C 6.10

RÉSULTATS D'EXPLOITATION

	Codes	Exercice	Exercice précédent
PRODUITS D'EXPLOITATION			
Chiffre d'affaires net			
Ventilation par catégorie d'activité			
Courriers et envois nationaux		1.666.853.639,73	1.666.508.417,03
Courriers et envois internationaux		87.636.301,85	85.343.303,49
Commission reçu de bpost bank		90.246.679,87	98.389.229,81
Rémunération de l'état pour des tâches de service public		270.011.719,57	264.897.778,53
Ventilation par marché géographique			
Autres produits d'exploitation			
Subsides d'exploitation et montants compensatoires obtenus des pouvoirs publics	740		
CHARGES D'EXPLOITATION			
Travailleurs pour lesquels l'entreprise a introduit une déclaration DIMONA ou qui sont inscrits au registre général du personnel			
Nombre total à la date de clôture	9086	25.460	25.371
Effectif moyen du personnel calculé en équivalents temps plein	9087	23.392,7	23.394,9
Nombre d'heures effectivement prestées	9088	34.222.216	34.559.067
Frais de personnel			
Rémunérations et avantages sociaux directs	620	887.836.609,95	862.997.888,21
Cotisations patronales d'assurances sociales	621	186.150.350,53	189.439.280,82
Primes patronales pour assurances extralégales	622	4.854.351,76	4.889.154,20
Autres frais de personnel	623	8.923.331,17	11.482.179,89
Pensions de retraite et de survie	624		

N°	0214596464	C 6.10

	Codes	Exercice	Exercice précédent
Provisions pour pensions et obligations similaires			
Dotations (utilisations et reprises) ..... (+)/(-)	635	1.906.399,71	-3.053.570,77
Réductions de valeur			
Sur stocks et commandes en cours			
Actées	9110		
Reprises	9111	44.288,06	
Sur créances commerciales			
Actées	9112	224.129,06	806.417,69
Reprises	9113		235.995,54
Provisions pour risques et charges			
Constitutions	9115	28.772.513,89	44.645.336,88
Utilisations et reprises	9116	34.376.311,38	52.865.541,66
Autres charges d'exploitation			
Impôts et taxes relatifs à l'exploitation	640	2.333.730,25	10.851.783,65
Autres	641/8	10.963.418,83	3.943.945,79
Personnel intérimaire et personnes mises à la disposition de l'entreprise			
Nombre total à la date de clôture	9096		
Nombre moyen calculé en équivalents temps plein	9097	965,6	976,5
Nombre d'heures effectivement prestées	9098	1.908.050	1.929.647
Frais pour l'entreprise	617	48.491.156,53	48.705.991,10

N°	0214596464	C 6.11

RÉSULTATS FINANCIERS

	Codes	Exercice	Exercice précédent
PRODUITS FINANCIERS RÉCURRENTS			
Autres produits financiers			
Subsides accordés par les pouvoirs publics et imputés au compte de résultats			
Subsides en capital	9125		
Subsides en intérêts	9126		
Ventilation des autres produits financiers			
Différence de change		1.741.714,56	5.158.761,07
Divers		75,95	786,86
CHARGES FINANCIÈRES RÉCURRENTES			
Amortissement des frais d'émission d'emprunts	6501		
Intérêts portés à l'actif	6503		
Réductions de valeur sur actifs circulants			
Actées	6510	67.499,21	330.839,08
Reprises	6511		22.077,55
Autres charges financières			
Montant de l'escompte à charge de l'entreprise sur la négociation de créances	653		
Provisions à caractère financier			
Dotations	6560		
Utilisations et reprises	6561		
Ventilation des autres charges financières			
654 Différences de change défavorables réalisées		1.536.668,40	2.353.431,74
655 Ecarts / Différences de caisse		624.660,17	578.936,24
658 Frais de transaction et de banque		2.302.674,05	612.168,16
659 Commissions sur mandats postaux		29.007,50	35.380,03
652 Moins-value réalisation fonds d'investissement		46.365,11	

N°	0214596464	C 6.12

PRODUITS ET CHARGES DE TAILLE OU D'INCIDENCE EXCEPTIONNELLE

	Codes	Exercice	Exercice précédent
PRODUITS NON RÉCURRENTS	76	9.726.528,01	928.737,68
Produits d'exploitation non récurrents	(76A)		822.783,55
Reprises d'amortissements et de réductions de valeur sur immobilisations incorporelles et corporelles	760		822.783,55
Reprises de provisions pour risques et charges d'exploitation exceptionnels	7620		
Plus-values sur réalisation d'immobilisations incorporelles et corporelles	7630		
Autres produits d'exploitation non récurrents	764/8		
Produits financiers non récurrents	(76B)	9.726.528,01	105.954,13
Reprises de réductions de valeur sur immobilisations financières	761	9.726.528,01	
Reprises de provisions pour risques et charges financiers exceptionnels	7621		
Plus-values sur réalisation d'immobilisations financières	7631		105.954,13
Autres produits financiers non récurrents	769		
CHARGES NON RÉCURRENTES	66	10.561.067,84	9.225.032,50
Charges d'exploitation non récurrentes	(66A)	1.126.875,36	636.552,47
Amortissements et réductions de valeur non récurrents sur frais d'établissement, sur immobilisations incorporelles et corporelles	660	1.126.875,36	636.552,47
Provisions pour risques et charges d'exploitation exceptionnels: dotations (utilisations) (+)/(-)	6620		
Moins-values sur réalisation d'immobilisations incorporelles et corporelles	6630		
Autres charges d'exploitation non récurrentes	664/7		
Charges d'exploitation non récurrentes portées à l'actif au titre de frais de restructuration (-)	6690		
Charges financières non récurrentes	(66B)	9.434.192,48	8.588.480,03
Réductions de valeur sur immobilisations financières	661	744.813,67	8.588.480,03
Provisions pour risques et charges financiers exceptionnels: dotations (utilisations) (+)/(-)	6621		
Moins-values sur réalisation d'immobilisations financières	6631	8.689.378,81	
Autres charges financières non récurrentes	668		
Charges financières non récurrentes portées à l'actif au titre de frais de restructuration (-)	6691		

Nr.	0214596464	C 6.13

IMPÔTS ET TAXES

IMPÔTS SUR LE RÉSULTAT

	Codes	Exercice
Impôts sur le résultat de l'exercice	9134	131.065.309,78
Impôts et précomptes dus ou versés	9135	110.006.876,17
Excédent de versements d'impôts ou de précomptes porté à l'actif	9136	
Suppléments d'impôts estimés	9137	21.058.433,61
Impôts sur le résultat d'exercices antérieurs	9138	515.995,93
Suppléments d'impôts dus ou versés	9139	515.995,93
Suppléments d'impôts estimés ou provisionnés	9140	
Principales sources de disparités entre le bénéfice avant impôts, exprimé dans les comptes, et le bénéfice taxable estimé		
DEPENSES NON ADMISES		36.447.014,72
DIVERS REDUCTIONS D'IMPÔTS ET EXEMPTIONS		-37.831.781,62
AMORTISSEMENT ET PERTE DE VALEUR SUR ACTION		-7.944.565,14

	Exercice
Incidence des résultats non récurrents sur le montant des impôts sur le résultat de l'exercice	
Incorporation des activités "scan print " d'eXbo impact -7.944.565,14	

	Codes	Exercice
Sources de latences fiscales		
Latences actives	9141	
Pertes fiscales cumulées, déductibles des bénéfices taxables ultérieurs	9142	
Latences passives	9144	
Ventilation des latences passives		

TAXES SUR LA VALEUR AJOUTÉE ET IMPÔTS À CHARGE DE TIERS

	Codes	Exercice	Exercice précédent
Taxes sur la valeur ajoutée, portées en compte			
A l'entreprise (déductibles)	9145	19.609.568,11	19.718.488,59
Par l'entreprise	9146	41.926.987,88	38.177.038,20
Montants retenus à charge de tiers, au titre de			
Précompte professionnel	9147	152.100.155,56	158.925.701,75
Précompte mobilier	9148	31.027.465,11	28.379.316,70

N°	0214596464	C 6.14

DROITS ET ENGAGEMENTS HORS BILAN

	Codes	Exercice
GARANTIES PERSONNELLES CONSTITUÉES OU IRRÉVOCABLEMENT PROMISES PAR L'ENTREPRISE POUR SÛRETÉ DE DETTES OU D'ENGAGEMENTS DE TIERS	9149	
Dont		
Effets de commerce en circulation endossés par l'entreprise	9150	
Effets de commerce en circulation tirés ou avalisés par l'entreprise	9151	
Montant maximum à concurrence duquel d'autres engagements de tiers sont garantis par l'entreprise	9153	
GARANTIES RÉELLES		
Garanties réelles constituées ou irrévocablement promises par l'entreprise sur ses actifs propres pour sûreté de dettes et engagements de l'entreprise		
Hypothèques		
Valeur comptable des immeubles grevés	9161	
Montant de l'inscription	9171	
Gages sur fonds de commerce - Montant de l'inscription	9181	
Gages sur d'autres actifs - Valeur comptable des actifs gagés	9191	
Sûretés constituées sur actifs futurs - Montant des actifs en cause	9201	
Garanties réelles constituées ou irrévocablement promises par l'entreprise sur ses actifs propres pour sûreté de dettes et engagements de tiers		
Hypothèques		
Valeur comptable des immeubles grevés	9162	
Montant de l'inscription	9172	
Gages sur fonds de commerce - Montant de l'inscription	9182	
Gages sur d'autres actifs - Valeur comptable des actifs gagés	9192	
Sûretés constituées sur actifs futurs - Montant des actifs en cause	9202	

	Codes	Exercice
BIENS ET VALEURS DÉTENUS PAR DES TIERS EN LEUR NOM MAIS AUX RISQUES ET PROFITS DE L'ENTREPRISE, S'ILS NE SONT PAS PORTÉS AU BILAN		
ENGAGEMENTS IMPORTANTS D'ACQUISITION D'IMMOBILISATIONS		
ENGAGEMENTS IMPORTANTS DE CESSION D'IMMOBILISATIONS		
MARCHÉ À TERME		
Marchandises achetées (à recevoir)	9213	
Marchandises vendues (à livrer)	9214	
Devises achetées (à recevoir)	9215	761.079,65
Devises vendues (à livrer)	9216	

N°	0214596464	C 6.14

DROITS ET ENGAGEMENTS HORS BILAN

	Exercice
ENGAGEMENTS RÉSULTANT DE GARANTIES TECHNIQUES ATTACHÉES À DES VENTES OU PRESTATIONS DÉJÀ EFFECTUÉES	

	Exercice
MONTANT, NATURE ET FORME DES LITIGES ET AUTRES ENGAGEMENTS IMPORTANTS	
DO MY MOVE - engagement pour services gratuits	1.147.412,91
Produits en consignation	1.647.861,50
Lignes de crédit	44.808.852,44
Garanties bancaires	13.316.945,64
Situation avec l'Etat	2.335.262,33
Earn out	77.884.880,00

RÉGIMES COMPLÉMENTAIRES DE PENSION DE RETRAITE OU DE SURVIE INSTAURÉS AU PROFIT DU PERSONNEL OU DES DIRIGEANTS

Description succincte

Il y a différents avantages offerts au personnel de bpost SA/NV: allocations familiales, avantages liés à la détention d'un compte " postchèque ", les frais funéraires, prime de départ à la retraite, assurance groupe et primes de jubilaires.
Ces éléments sont pris en charge au moment du règlement.

Mesures prises pour en couvrir la charge

	Code	Exercice
PENSIONS DONT LE SERVICE INCOMBE À L'ENTREPRISE ELLE-MÊME		
Montant estimé des engagements résultant, pour l'entreprise, de prestations déjà effectuées	9220	91.300.000,00
Bases et méthodes de cette estimation		
Montant estimé (9220) Une estimation de ces obligations est effectuée par un expert externe (Tower Watson) pour lequel la valeur actuelle des obligations s'élèvent à € 91,3 millions, avec une juste valeur des actifs du régime pour € 42,7 millions au 31 décembre 2017.		

	Exercice
NATURE ET IMPACT FINANCIER DES ÉVÈNEMENTS SIGNIFICATIFS POSTÉRIEURS À LA DATE DE CLÔTURE, non pris en compte dans le bilan ou le compte de résultats	

	Exercice
ENGAGEMENTS D'ACHAT OU DE VENTE DONT LA SOCIÉTÉ DISPOSE COMME ÉMETTEUR D'OPTIONS DE VENTE OU D'ACHAT	
Participations restantes	332.718,00

N°	0214596464	C 6.14

DROITS ET ENGAGEMENTS HORS BILAN

	Exercice
NATURE, OBJECTIF COMMERCIAL ET CONSÉQUENCES FINANCIÈRES DES OPÉRATIONS NON INSCRITES AU BILAN **A condition que les risques ou les avantages découlant de ces opérations soient significatifs et dans la mesure où la divulgation des risques ou avantages soit nécessaire pour l'appréciation de la situation financière de la société**	

	Exercice
AUTRES DROITS ET ENGAGEMENTS HORS BILAN (dont ceux non susceptibles d'être quantifiés) Cfr. C 6.20	37.399.786,00

N°	0214596464	C 6.15

RELATIONS AVEC LES ENTREPRISES LIÉES, LES ENTREPRISES ASSOCIÉES ET LES AUTRES ENTREPRISES AVEC LESQUELLES IL EXISTE UN LIEN DE PARTICIPATION

ENTREPRISES LIÉES	Codes	Exercice	Exercice précédent
Immobilisations financières	(280/1)	1.343.579.629,47	547.028.547,80
Participations	(280)	1.254.287.996,16	459.254.408,99
Créances subordonnées	9271		
Autres créances	9281	89.291.633,31	87.774.138,81
Créances	9291	28.619.234,06	19.806.852,36
A plus d'un an	9301		
A un an au plus	9311	28.619.234,06	19.806.852,36
Placements de trésorerie	9321		
Actions	9331		
Créances	9341		
Dettes	9351	27.461.188,41	21.789.065,39
A plus d'un an	9361	12.000.000,00	12.000.000,00
A un an au plus	9371	15.461.188,41	9.789.065,39
Garanties personnelles et réelles			
Constituées ou irrévocablement promises par l'entreprise pour sûreté de dettes ou d'engagements d'entreprises liées	9381		3.993.531,00
Constituées ou irrévocablement promises par des entreprises liées pour sûreté de dettes ou d'engagements de l'entreprise	9391		
Autres engagements financiers significatifs	9401		
Résultats financiers			
Produits des immobilisations financières	9421	32.578.950,19	3.999.999,02
Produits des actifs circulants	9431	1.241.399,81	3.061.938,02
Autres produits financiers	9441		
Charges des dettes	9461		
Autres charges financières	9471		
Cessions d'actifs immobilisés			
Plus-values réalisées	9481		
Moins-values réalisées	9491		

N°	0214596464	C 6.15

RELATIONS AVEC LES ENTREPRISES LIÉES, LES ENTREPRISES ASSOCIÉES ET LES AUTRES ENTREPRISES AVEC LESQUELLES IL EXISTE UN LIEN DE PARTICIPATION

	Codes	Exercice	Exercice précédent
ENTREPRISES ASSOCIÉES			
Immobilisations financières	9253		
Participations	9263		
Créances subordonnées	9273		
Autres créances	9283		
Créances	9293		
A plus d'un an	9303		
A un an au plus	9313		
Dettes	9353		
A plus d'un an	9363		
A un an au plus	9373		
Garanties personnelles et réelles			
Constituées ou irrévocablement promises par l'entreprise pour sûreté de dettes ou d'engagements d'entreprises associées	9383		
Constituées ou irrévocablement promises par des entreprises associées pour sûreté de dettes ou d'engagements de l'entreprise	9393		
Autres engagements financiers significatifs	9403		
AUTRES ENTREPRISES AVEC UN LIEN DE PARTICIPATION			
Immobilisations financières	9252		
Participations	9262		
Créances subordonnées	9272		
Autres créances	9282		
Créances	9292		
A plus d'un an	9302		
A un an au plus	9312		
Dettes	9352		
A plus d'un an	9362		
A un an au plus	9372		

	Exercice
TRANSACTIONS AVEC DES PARTIES LIÉES EFFECTUÉES DANS DES CONDITIONS AUTRES QUE CELLES DU MARCHÉ	
Mention de telles transactions, si elles sont significatives, y compris le montant et indication de la nature des rapports avec la partie liée, ainsi que toute autre information sur les transactions qui serait nécessaire pour obtenir une meilleure compréhension de la position financière de la société	
Néant	

N°	0214596464	C 6.16

RELATIONS FINANCIÈRES AVEC

	Codes	Exercice
LES ADMINISTRATEURS ET GÉRANTS, LES PERSONNES PHYSIQUES OU MORALES QUI CONTRÔLENT DIRECTEMENT OU INDIRECTEMENT L'ENTREPRISE SANS ÊTRE LIÉES À CELLE-CI OU LES AUTRES ENTREPRISES CONTRÔLÉES DIRECTEMENT OU INDIRECTEMENT PAR CES PERSONNES		
Créances sur les personnes précitées	9500	
Conditions principales des créances, taux d'intérêt, durée, montants éventuellement remboursés, annulés ou auxquels il a été renoncé		
Garanties constituées en leur faveur	9501	
Autres engagements significatifs souscrits en leur faveur	9502	
Rémunérations directes et indirectes et pensions attribuées, à charge du compte de résultats, pour autant que cette mention ne porte pas à titre exclusif ou principal sur la situation d'une seule personne identifiable		
Aux administrateurs et gérants	9503	310.088,24
Aux anciens administrateurs et anciens gérants	9504	40.525,90

	Codes	Exercice
LE OU LES COMMISSAIRE(S) ET LES PERSONNES AVEC LESQUELLES IL EST LIÉ (ILS SONT LIÉS)		
Emoluments du (des) commissaire(s)	9505	345.000,00
Emoluments pour prestations exceptionnelles ou missions particulières accomplies au sein de la société par le(s) commissaire(s)		
Autres missions d'attestation	95061	77.900,00
Missions de conseils fiscaux	95062	
Autres missions extérieures à la mission révisorale	95063	141.027,00
Emoluments pour prestations exceptionnelles ou missions particulières accomplies au sein de la société par des personnes avec lesquelles le ou les commissaire(s) est lié (sont liés)		
Autres missions d'attestation	95081	
Missions de conseils fiscaux	95082	14.300,00
Autres missions extérieures à la mission révisorale	95083	16.600,00

Mentions en application de l'article 133, paragraphe 6 du Code des sociétés

N°	0214596464	C 6.18.1

DÉCLARATION RELATIVE AUX COMPTES CONSOLIDÉS

INFORMATIONS À COMPLÉTER PAR LES ENTREPRISES SOUMISES AUX DISPOSITIONS DU CODE DES SOCIÉTÉS RELATIVES AUX COMPTES CONSOLIDÉS

L'entreprise établit et publie des comptes consolidés et un rapport consolidé de gestion *

~~**L'entreprise n'établit pas de comptes consolidés ni de rapport consolidé de gestion, parce qu'elle en est exemptée pour la (les) raison(s) suivante(s) *:**~~

~~L'entreprise et ses filiales ne dépassent pas, sur base consolidée, plus d'une des limites visées à l'article 16 du Code des sociétés *~~

~~L'entreprise ne possède que des entreprises filiales qui, eu égard à l'évaluation du patrimoine consolidé, de la position financière consolidée ou du résultat consolidé, ne présentent, tant individuellement que collectivement, qu'un intérêt négligeable (article 110 du Code des sociétés)~~

~~L'entreprise est elle-même filiale d'une entreprise mère qui établit et publie des comptes consolidés dans lesquels ses comptes annuels sont intégrés par consolidation *~~

Nom, adresse complète du siège et, s'il s'agit d'une entreprise de droit belge, numéro d'entreprise de l'(des) entreprise(s) mère(s) et indication si cette (ces) entreprise(s) mère(s) établit (établissent) et publie(nt) des comptes consolidés dans lesquels ses comptes annuels sont intégrés par consolidation **:

Si l'(les) entreprise(s) mère(s) est (sont) de droit étranger, lieu où les comptes consolidés dont question ci-avant peuvent être obtenus **:

* Biffer la mention inutile.

** Si les comptes de l'entreprise sont consolidés à plusieurs niveaux, les renseignements sont donnés d'une part, pour l'ensemble le plus grand et d'autre part, pour l'ensemble le plus petit d'entreprises dont l'entreprise fait partie en tant que filiale et pour lequel des comptes consolidés sont établis et publiés.

N°	0214596464

C 6.18.2

RELATIONS FINANCIÈRES DU GROUPE DONT L'ENTREPRISE EST À LA TÊTE EN BELGIQUE AVEC LE (LES) COMMISSAIRE(S) ET LES PERSONNES AVEC LESQUELLES IL EST LIÉ (ILS SONT LIÉS)

	Codes	Exercice
Mentions en application de l'article 134, paragraphes 4 et 5 du Code des sociétés		
Emoluments du (des) commissaire(s) pour l'exercice d'un mandat de commissaire au niveau du groupe dont la société qui publie des informations est à la tête	9507	559.600,00
Emoluments pour prestations exceptionnelles ou missions particulières accomplies auprès de ce groupe par le(s) commissaire(s)		
Autres missions d'attestation	95071	84.400,00
Missions de conseils fiscaux	95072	
Autres missions extérieures à la mission révisorale	95073	141.027,00
Emoluments des personnes avec lesquelles le (les) commissaire(s) est lié (sont liés) pour l'exercice d'un mandat de commissaire au niveau du groupe dont la société qui publie des informations est à la tête	9509	723.598,66
Emoluments pour prestations exceptionnelles ou missions particulières accomplies auprès de ce groupe par des personnes avec lesquelles le (les) commissaire(s) est lié (sont liés)		
Autres missions d'attestation	95091	
Missions de conseils fiscaux	95092	14.300,00
Autres missions extérieures à la mission révisorale	95093	52.969,00

Mentions en application de l'article 133, paragraphe 6 du Code des sociétés

N°	0214596464	C 6.19

RÈGLES D'ÉVALUATION

1. Principes généraux

Les règles d'évaluation sont établies conformément à l'arrêté royal du 30 janvier 2001 portant exécution du Code des sociétés.

En vue d'assurer l'image fidèle, il a été dérogé aux règles d'évaluation prévues dans cet arrêté dans les cas exceptionnels suivants:

Ces dérogations se justifient comme suit:

--

Ces dérogations influencent de la façon suivante le patrimoine, la situation financière et le résultat avant impôts de l'entreprise:

--

Les règles d'évaluation ~~(ont)~~ (n'ont pas) été modifiées dans leur énoncé ou leur application par rapport à l'exercice précédent; dans l'affirmative, la modification concerne:

et influence (positivement (négativement) le résultat de l'exercice avant impôts à concurrence de EUR.

Le compte de résultats ~~(a)~~ (n'a pas) été influencé de façon importante par des produits ou des charges imputables à un exercice antérieur; dans l'affirmative, ces résultats concernent:

Les chiffres de l'exercice ne sont pas comparables à ceux de l'exercice précédent en raison du fait suivant:

--

(Pour que la comparaison soit possible, les chiffres de l'exercice précédent ont été redressés sur les points suivants)
(Pour comparer les comptes des deux exercices, il faut tenir compte des éléments suivants):

A défaut de critères objectifs, l'estimation des risques prévisibles, des pertes éventuelles et des dépréciations mentionnés ci-dessous, est inévitablement aléatoire:

--

Autres informations requises pour que les comptes annuels donnent une image fidèle du patrimoine, de la situation financière ainsi que du résultat de l'entreprise:

--

2. Actifs immobilisés

Frais d'établissement:

Les frais d'établissement sont immédiatement pris en charge sauf les frais suivants qui sont portés à l'actif:

--

Frais de restructuration:

Au cours de l'exercice, des frais de restructuration ~~(ont)~~ (n'ont pas) été portés à l'actif; dans l'affirmative, cette inscription à l'actif se justifie comme suit:

Immobilisations incorporelles:

Le montant à l'actif des immobilisations incorporelles comprend EUR de frais de recherche et de développement. La durée d'amortissement de ces frais et du goodwill ~~(est)~~ (n'est pas) supérieure à 5 ans; dans l'affirmative, cette durée se justifie comme suit:

Immobilisations corporelles:

Des immobilisations corporelles ~~(ont)~~ (n'ont pas) été réévaluées durant l'exercice; dans l'affirmative, cette réévaluation se justifie comme suit:

N°	0214596464	C 6.19

RÈGLES D'ÉVALUATION

Amortissements actés pendant l'exercice:

Actifs	Méthode L *(linéaire)* D *(degressive)* A *(autres)*	Base NR *(non-réévaluée)* R *(réévaluée)*	Taux en % Principal Min. - Max.	Taux en % Frais accessoires Min. - Max.
1. Frais d'établissement Frais de restructuration	L	NR	20,00 - 20,00	20,00 - 20,00
2. Immobilisations incorporelles Immobilisations incorporelles	L	NR	20,00 - 33,33	20,00 - 33,33
3. Bâtiments* Bâtiments	L	NR	3,33 - 10,00	3,33 - 10,00
4. Installations, machines et outillage* Instal., machines et outillage	L	NR	10,00 - 10,00	10,00 - 10,00
5. Matériel roulant* Matériel roulant	L	NR	10,00 - 25,00	10,00 - 25,00
6. Matériel de bureau et mobilier* Matériel de bureau et mobilier	L	NR	10,00 - 10,00	10,00 - 10,00
7. Autres immobilisations corporelles Autr.immobilisations corporelles	L	NR	10,00 - 10,00	10,00 - 10,00

* Y compris les actifs détenus en location-financement; ceux-ci font, le cas échéant, l'objet d'une ligne distincte

Excédent des amortissements accélérés pratiqués, déductibles fiscalement, par rapport aux amortissements économiquement justifiés:

- montant pour l'exercice: EUR.
- montant cumulé pour les immobilisations acquises à partir de l'exercice prenant cours après le 31 décembre 1983: EUR

Immobilisations financières:

Des participations (ont) ~~(n'ont pas)~~ été réévaluées durant l'exercice; dans l'affirmative, cette réévaluation se justifie comme suit:

--

3. Actifs circulants

Stocks:

Les stocks sont évalués à leur **valeur d'acquisition** calculée selon la méthode *(à mentionner)* du prix moyen pondéré, Fifo, Lifo, d'individualisation du prix de chaque élément, ou à la **valeur de marché** si elle est inférieure:

1. Approvisionnements:

   Matières premières : valeur d'acquisition
   Petit outillage : valeur d'acquisition
   Fournitures uniformes : valeur d'acquisition

2. En cours de fabrication - produits finis:

   Coût de revient ou valeur du marché si inférieure
   Timbre-poste : prix de revient de l'impression

3. Marchandises:

   Evaluées à la valeur d'acquisition ou valeur de marché
   Méthode FIFO

4. Immeubles destinés à la vente:

   Coût de revient ou valeur de marché si inférieure

Fabrications

- Le coût de revient des fabrications (inclut) ~~(n'inclut pas)~~ les frais indirects de production.
- Le coût de revient des fabrications à plus d'un an (inclut) (n'inclut pas) des charges financières afférentes aux capitaux empruntés pour les financer.

En fin d'exercice, la valeur de marché du total des stocks dépasse d'environ % leur valeur comptable.

(Ce renseignement ne doit être mentionné que si l'écart est important).

N°	0214596464	C 6.19

RÈGLES D'ÉVALUATION

Commandes en cours d'exécution:

Les commandes en cours sont évaluées au ~~(coût de revient)~~
(coût de revient majoré d'une quotité du résultat selon l'avancement du travail).

4. Passif

Dettes:

Le passif (~~comporte des)~~ (ne comporte pas de) dettes à long terme, non productives d'intérêt ou assorties d'un taux d'intérêt anormalement faible: dans l'affirmative, ces dettes (font) (ne font pas) l'objet d'un escompte porté à l'actif.

Devises:

Les avoirs, dettes et engagements libellés en devises sont convertis en EUR sur les bases suivantes:

--

Les écarts de conversion des devises sont traités comme suit dans les comptes annuels:

--

Conventions de location-financement:

Pour les droits d'usage résultant de conventions de location-financement qui n'ont pas été portés à l'actif *(article 102, § 1er de l'arrêté royal du 30 janvier 2001 portant exécution du Code des sociétés)*, les redevances et loyers relatifs aux locations-financements de biens immobiliers et afférents à l'exercice se sont élevés à: EUR.

２【主な資産・負債及び収支の内容】

「１　財務書類」を参照のこと。

３【その他】

(１) 後発事象

「１　財務書類－Ａ.連結財務書類－６　連結財務書類の注記」6.34を参照のこと。

(２) 訴訟

「１　財務書類－Ａ.連結財務書類－６　連結財務書類の注記」6.29及び6.30を参照のこと。

４【ベルギーと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

a.国際財務報告基準（IFRS）と日本における会計原則の相違

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
1	連結 - 連結の範囲	(IFRS10．7，B2) 支配の概念による。 以下の要件を全て満たす場合に支配を有するものと判断される。 ・投資先に対してパワーを有している。 ・投資先への関与から生じる変動リターンにさらされている、もしくは変動リターンに対する権利を有している。 ・投資者のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、投資先に対して行使することができる。 (IFRS10．B22，B47) 支配の有無を判断する際には、実態を伴う潜在的議決権を考慮する。その際は、投資者が保有する潜在的議決権のみならず、他の当事者が保有する議決権も踏まえて判断する。 (IFRS10．B41，B42) 投資者が投資先の議決権のうち、過半数に満たない部分しか保有していない場合であっても、いわゆる「事実上の支配」が成立する可能性がある。 (IFRS10．18，B58) 支配の有無の判断にあたり、意思決定権保持者が意思決定権を本人として自身の利益のために行使するか、代理人として他の当事者のために行使するかを考慮しなければならない。	(連結財務諸表に関する会計基準第6,7,13項) 支配力の概念による。 親会社が、他の企業の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関(意思決定機関)を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。 日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われるか等を考慮することを明示的に求める規定は存在しない。 一方、IFRS第10号の「事実上の支配」に一部類似する考え方として、自らの議決権が過半数に満たない場合であっても、「緊密な者」と「同意している者」が所有する議決権を合わせた判断を行うこと、取締役会の構成、資金調達の状況及び方針決定を支配する契約の存在等を考慮することを求める規定が存在する。
2	連結 - 連結会社間の会計方針の統一	(IFRS10．19，B87) 同様の状況における類似の取引及びその他の事象については、統一された会計方針を用いて連結財務諸表を作成しなければならない。 統一すべき会計方針と異なる会計方針が用いられている場合には、連結財務諸表を作成する際に、適切な修正を行う必要がある。	(連結財務諸表に関する会計基準第17項) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する。 ただし、在外子会社の財務諸表が、IFRS又は米国基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、5項目の調整を除いて、それらを連結決算手続上利用することができる。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
3	企業結合 - 企業結合の会計処理	(IFRS3．4) 取得法を適用して各企業結合を会計処理する。 (IFRS3．2) IFRS第3号は、ジョイント・ベンチャーの設立及び共通支配下の企業又は事業の結合などには適用されない。	(企業結合に関する会計基準第17項) 共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合は、取得とされ、パーチェス法が適用される。
4	企業結合 - のれんの当初認識と非支配持分の測定方法	(IFRS3．19，32) 企業結合ごとに、以下のいずれかを選択できる。 1)非支配持分も含めた取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法(全部のれんアプローチ)。 2)非支配持分は、取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれんアプローチ)。	(企業結合に関する会計基準第31項) のれんとは、被取得企業又は取得した事業の取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれんアプローチのみ)。 (連結財務諸表に関する会計基準第20項) 全面時価評価法により、子会社の資産及び負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。
5	企業結合 - のれんの取扱い	(IFRS3．B63(a)，IAS36．88，90) 規則的な償却は行わないが、減損の兆候が無くても毎期1回、減損の兆候がある場合には追加で、減損テストを行う。	(企業結合に関する会計基準第32項，連結財務諸表に関する会計基準第24項) 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 (固定資産の減損に係る会計基準二第8項) のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかを判定する。 （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い（改正実務対応報告第18号1(1)）　） ・在外子会社においてのれんを償却していない場合には、連結決算手続上、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却する。 ・適用初年度の期首に連結財務諸表において計上されているのれんのうち、在外子会社がFASB-ASC Topic350に基づき償却処理を選択したのれんについては、経過的な取扱いを定める。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
6	有形固定資産 - 解体及び除却費用並びに原状回復費用等	(IAS16．16(c)，18，IAS37．10，14，19，45，47，IFRIC1．3，8) IAS第37号に従い、引当金の認識要件を満たす解体及び除却費用並びに原状回復費用等は、有形固定資産の取得原価に含める。IAS第37号の引当金には、法的債務及び推定的債務が含まれる。 有形固定資産が原価モデルで測定されており、引当金に係る割引率が事後的に変更された場合は、引当金を再測定し、変動額を有形固定資産の取得原価に加減する。 引当金の割引に関する振戻しは、金融費用として費用計上する。	(資産除去債務に関する会計基準第3,6,7,11,14項，資産除去債務適用指針第9項) 資産除去債務計上額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。 資産除去債務には、除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものを計上する。 資産除去債務の割引率は負債計上時に決定し、その後の変更は行わない(ただし、将来キャッシュ・フローの見積額が増加した場合は、その時点の割引率に変更し、減少した場合は負債計上時の割引率を用いる)。 時の経過による資産除去債務の調整額は、損益計算書上、当該資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。
7	資産の減損 - 減損の認識判定に用いる数値	(IAS36．59) 1段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合に、その差額を減損損失として認識する。 回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額となる。	(固定資産の減損に係る会計基準二2,3) 2段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト(資産の帳簿価額を、使用及び最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する)を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きいため、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額）まで減額するように減損損失を認識する。
8	資産の減損 - 減損損失の戻入れ	(IAS36．110，117，124) のれんに関し、その戻入れは禁止されているが、他の資産については、毎年、戻入れの兆候について検討しなければならない。戻入れが必要な場合は、過年度に減損がなかったとした場合の（償却又は減価償却控除後の）帳簿価額を上限として、減損損失を戻し入れる。	(固定資産の減損に係る会計基準三2) あらゆる資産について禁止される。
9	リース - ファイナンス・リースの定義	(IAS17．4，8，10) 資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転するリース取引をいい、所有権移転の有無は問わない。 リースがファイナンス・リースであるか、オペレーティング・リースであるかは、契約の形式よりも取引の実質により判断される。	(リース取引に関する会計基準第5項，リース取引に関する会計基準の適用指針第9項) 解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をいい、以下の判定基準が用いられる。 ・解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、見積現金購入価額の概ね90%以上 ・解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
10	金融商品 - 事後測定総論	(IAS39．45) 金融資産は、事後測定の目的上、以下の4つの区分のいずれかに分類される。 ・純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 ・満期保有投資 ・貸付金及び債権 ・売却可能金融資産 (IFRS9．4.1.1) 金融資産は、償却原価又は公正価値のいずれかで事後測定されるものとして分類される。	(金融商品に関する会計基準第14項-第18項) 債権と有価証券に分けて捉え、基本的には有価証券のみを分類の対象としている。
11	金融商品 - 満期保有投資	(IAS39．46(b)) 償却原価による測定を行う際に、既発生の信用リスクによる価値の低下については、これを加味して、将来キャッシュ・フローを見積り、実効金利を決定する。 (IAS39．11) 仕組債であっても、組込デリバティブ分離後の原商品については、満期保有投資として区分することが可能である。 (IAS39．9) 当事業年度又はそれに「先立つ」2事業年度において売却や振替があった場合は、満期保有投資への分類は禁止される。 (IAS39．54) ペナルティー期間経過後に売却可能資産から満期保有投資への振替を行うことを認めている。 (IAS39．63，AG84) 減損損失は、減損の客観的な証拠をトリガーとして認識され、その測定には、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を使用する。なお、測定に関しては実務上の簡便法として観察可能な市場価格を用いることもできる。	(金融商品会計に関する実務指針第274項，Q&A Q22) 満期保有目的の債券へ分類されるための要件として、信用リスクの高くない債券のみが対象となる。 (金融商品会計に関する実務指針第68項) リスクが元本に及ぶ仕組債については、組込デリバティブを区分処理しても満期保有目的の条件を満たさない。 (金融商品会計に関する実務指針第83項) 保有目的の変更を行った場合、変更を行った事業年度を「含む」2事業年度においては、取得した債券を満期保有目的の債券に分類することが禁止される。 (金融商品会計に関する実務指針第82項) 左記の処理は認められない。 (金融商品に関する会計基準第20項、金融商品会計に関する実務指針第91項) 時価のある満期保有目的の債券については、その時価が減損認識及び減損損失の算定時の基礎になる。
12	金融商品 - 公正価値測定の範囲	(IAS39．AG80，AG81) 公表価格がない資本性金融商品及びそのデリバティブについて、公正価値が信頼性をもって測定できない場合に限り、取得原価による測定を認めており、このようなケースは稀であるという前提を置いている。	(金融商品会計に関する実務指針第63項但書) 市場で売買されない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるものとして取り扱う。 (金融商品会計に関する実務指針第104項) 取引慣行が成熟していない一部のウェザー・デリバティブ等で公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取得価額をもって貸借対照表価額とする。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
13	金融商品 - 通常の方法による金融資産の購入又は売却	(IFRS9．3.1.2，IAS39．38) 通常の方法による金融資産の購入又は売却については、取引日会計又は決済日会計により、認識及び認識の中止を行わなければならない。	(金融商品会計に関する実務指針第22,26項) 有価証券の売買契約については、約定日から受渡日までの期間が市場の規則又は慣行に従った通常の期間である場合、売買約定日に買手は有価証券の発生を認識し、売手は有価証券の消滅の認識を行う。 ただし、保有目的区分ごとに買手は約定日から受渡日までの時価の変動のみを認識し、また、売手は売却損益のみを約定日に認識する修正受渡日金融商品に関する会計基準によることができる。 貸付金及び借入金は、資金の貸借日にその発生を認識し、その返金日に消滅を認識する。
14	金融商品 - 金融資産の認識の中止	(IFRS9．3.2.6，IAS39．20，30) リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与アプローチに基づき認識を継続する。	(金融商品に関する会計基準第12項) 財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。
15	金融商品 - その他の金融負債	(IFRS9．4.2.1，IAS39．47) 事後測定には、純損益を通じて公正価値で測定(以下、FVPLという)に該当する場合を除き、常に実効金利法に基づく償却原価が用いられる。	(金融商品に関する会計基準第26項) 金銭債務は原則として債務額をもって貸借対照表価額とされる。償却原価法が用いられるのは、社債を社債金額よりも低い価額又は高い価額で発行した場合などに限られ、その際、利息法の他、定額法を用いることも認められる。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
16	金融商品 - 金融資産の分類	(IAS39．2(a)，9，45) 金融資産は以下の4つに区分される。 ・純損益を通じて公正価値で測定される金融資産(FVTPL) ・満期保有投資 ・貸付金及び債権 ・売却可能金融資産 なお、子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分は、原則としてIAS第39号の適用対象外となる。 (IFRS9．4.1-4.4，5.2.1) 金融資産を負債性と資本性投資に大別する。 ・負債性投資(債券・債権等) 「ビジネスモデル・テスト」及び「契約上のキャッシュ・フローの特徴テスト」の双方を満たし、かつ公正価値オプションを適用しない場合のみ償却原価で測定。それ以外は純損益を通じて公正価値で測定する。 ・資本性投資(株式等) トレーディング目的でなく、当初取得時に企業が指定した場合のみ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定(以下、FVTOCIという)される。上記指定が行われない投資はFVTPLに分類される。	(金融商品に関する会計基準第15項-第18項) 有価証券については以下の通り区分される。 ・売買目的有価証券 ・満期保有目的の債券 ・子会社株式及び関連会社株式 ・その他有価証券
17	金融商品 - トレーディング目的で保有する金融負債	(IAS39．9) トレーディング目的で保有する金融負債は、FVTPLに分類される。	(金融商品に関する会計基準第15項) 売買目的有価証券に金融負債は含まれない。
18	金融商品 - 金融資産の区分変更	(IAS39．50) 資金運用方針の変更のみをもって金融商品の処理区分を変えることは認められない。また、特定の状況の発生についても厳格に捉えられており、今般の経済危機のような極めて稀な状況に陥った場合でも、一定の区分変更のみが認められる。	(金融商品会計に関する実務指針第80項) 有価証券の保有目的区分は、正当な理由なく変更することはできないとしており、正当な理由に該当するケースとして、資金運用方針の変更又は特定の状況の発生に伴って、保有目的区分を変更する場合等が挙げられている。
19	金融商品 - 金融資産の再分類	(IFRS9．4.4.1) 負債性投資について、ビジネスモデルが変更された稀なケースにおいてのみ、再分類が認められる。資本性投資及び金融負債については、再分類は認められない。	(金融商品会計に関する実務指針第80項) 有価証券の保有目的区分は、正当な理由なく変更することはできないとしており、正当な理由に該当するケースとして、資金運用方針の変更又は特定の状況の発生に伴って、保有目的区分を変更する場合等が挙げられている。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
20	金融商品 - 売却可能金融資産	(IAS39．9) 債権等についても売却可能資産とすることができる。 (IAS39．9) FVPLに該当しない限り、任意の金融資産を売却可能として指定することが可能である。 (IAS39．46) 常に期末日の公正価値を用いなければならない。	有価証券のみをその他有価証券として分類することが可能である。 (金融商品に関する会計基準第18項) その他有価証券は有価証券がその他のどの区分にも該当しない場合に分類される。 (金融商品に関する会計基準第18項(2)) その他有価証券について、評価差益は純資産の部に計上し、評価差損は当期の損失として処理することができる。 (金融商品に関する会計基準注解7) その他有価証券の決算時の時価は、継続して適用することを条件として、期末前１カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いることもできる。
21	金融商品 - FVOCI/その他有価証券(株式)に係る利得及び損失/売却可能金融資産の評価	(IAS39．55(b)，AG83) 公正価値で評価し、実効金利法に基づく償却額、減損損失及び為替差損益を除く評価額は、税効果を考慮のうえ、認識を中止するまで、その他の包括利益(以下、OCIという)に認識される。 (IFRS9．5.4.4-5.4.5) 売却可能金融資産の区分は廃止された。当初認識時にFVOCIと指定された資本性投資については、受取配当金のみ純損益に計上され、それ以外の利得及び損失はすべてOCIに計上され、その後の純損益への振替は行われない。	(金融商品に関する会計基準第18項,第20項-第22項) 時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は税効果を考慮のうえ、以下のいずれかの方法により処理する。 ・合計額を純資産の部に計上 ・時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は純資産の部に計上、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として処理 時価が著しく下落し、かつ、回復可能性が認められない場合又は実質価額が著しく低下した場合には、減損損失を認識し、評価差額を純損益に振り替える。減損の戻入れは禁止される。
22	金融商品 - 外貨建売却可能金融資産/その他有価証券の為替差額の処理	(IAS39．AG83，IAS21．28) 売却可能金融資産が外貨建の貨幣性金融商品(債券)である場合、為替レートの変動による利得又は損失は、純損益で認識しなければならない。一方、非貨幣性項目(例えば、資本性金融商品)に係る為替差損益は、OCIに認識される。 (IFRS9．B5.7.2-B5.7.4，IAS21．28) 投資が外貨建の貨幣性金融商品である場合、為替レートの変動による利得又は損失は、純損益に計上しなければならない。 FVTOCIに指定した外貨建資本性投資に係る為替変動はOCIで認識する。	(外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第16項) 外貨建その他有価証券の評価差額に関して、取得原価又は償却原価に係る換算差額も評価差額と同様に処理する。 ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理することもできる。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
23	金融商品 - 償却原価法と実効金利	(IAS39．46(a)(b)，47) 常に実効金利法による。 (IAS39．9) 実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、並びにその他のプレミアム及びディスカウント、すでに発生しているクレジット・ロス等を考慮する。	(金融商品会計に関する実務指針第70項後段(2),第105項) 償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。 (金融商品会計に関する実務指針第70項) 満期保有目的及びその他有価証券の債券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。
24	金融商品 - 非上場資本性投資 (時価のない株式)	(IAS39．AG80，AG81) 適切な評価モデルが存在しないような限られた場合を除き、非上場資本性投資であっても公正価値により測定される。 (IFRS9．5.2.1，B5.5-B5.8) 取得原価評価の例外規定は廃止され、常に公正価値測定することが求められる。 ただし、一定の状況では取得原価が公正価値の最善の見積りとみなせる場合もあり得るとしたうえで、そのような判断が適切ではない状況に関するガイダンスが提供されている。	(金融商品に関する会計基準第19項，金融商品会計に関する実務指針第63項) 市場で売買されず市場価格に基づく価額がない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
25	金融商品 - 貸倒引当金と減損の区別	(IAS39．63-65，66，67-70) 償却原価で計上される金融資産の減損（及び取得原価で計上される金融資産の減損、売却可能金融資産の減損(IFRS第9号を適用しない場合))に分けて検討する。	(金融商品に関する会計基準第20項-第21項，第27項-第28項) 債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討する。
26	金融商品 - 貸倒引当金及び減損(有価証券)	(IAS39．63-70) 金融資産の処理区分に応じ、償却原価で計上される資産の減損、取得原価で計上される資産の減損、売却可能金融資産の減損のいずれかのモデルが適用される。 ・減損発生の客観的証拠がある場合、時価等が回復する見込みにかかわらず、減損が認識される。 ・債券について時価がない状況を想定していない。 （償却原価で計上される資産） 償却原価で計上される金融資産は、減損発生の客観的証拠がある場合、帳簿価額を見積キャッシュ・フローの現在価値まで減額し、当該差額を損失として認識する。 （売却可能金融資産） 資本性金融商品については、公正価値の著しい下落と長期にわたる下落のいずれもが減損の客観的証拠となる。	(金融商品に関する会計基準第20項－第21項) 有価証券については、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。 時価を把握することが極めて困難な株式について、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理する。 (金融商品会計に関する実務指針第93項) 債券について時価を把握することが極めて困難なケースについても規定している。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
27	金融商品 - 営業債権と貸付金の貸倒引当金の設定	(IAS39．58，59，63，66，67) 減損発生の客観的証拠がある場合には、帳簿価額を見積将来キャッシュ・フローの現在価値まで減額し、当該差額を損失として認識する。 売却可能金融資産の場合、OCIに計上されていた累積損失は、減損時に純損益へ振り替える。 (IFRS9．5.2.1-5.2.2，5.4.1，B5.12-B5.15) 償却原価で測定される金融資産については、IAS第39号の減損規定が適用される。	(金融商品に関する会計基準第27,28項) 区分に応じ、債権の貸倒見積高を以下の通り算定する。 ・一般債権：過去の貸倒実績率等、合理的な金融商品に関する会計基準により算定。 ・貸倒懸念債権：債権の状況に応じ、次のいずれかの方法を継続適用する。 ・債権額から担保の処分見込額等を減額し、その残額について債権者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法。 ・将来キャッシュ・フローの現在価値と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法。 ・破産更生債権等：債権額から担保の処分見込額等を減額し、その残額を貸倒見積高とする。
28	金融商品 - 減損の戻入れ	(IAS39．65，66，69，70) 減損損失の減少は、減損認識後の事象と客観的に関連付けられる場合、戻し入れなければならない。ただし、公正価値が信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品及びこれに関連するデリバティブ、並びに売却可能金融資産に分類された資本性金融商品に係る減損損失を戻し入れてはならない。 (IFRS9．5.4.1，B5.12-B5.15) 資本性投資については、もはや減損及び減損の戻入れという問題はそもそも生じなくなる。 償却原価で測定される金融資産について認識された減損損失の戻入れについては変更なし。	(金融商品に関する会計基準第15,22項) 売買目的有価証券は、減損後引き続き時価評価されるが、満期保有目的の債券、その他有価証券について減損の戻入れは行われない。
29	法人所得税 - のれんに対する税効果	(IAS12．15(a)) のれんの当初認識時は、繰延税金負債を認識しない。 (IAS12．21B) ただし、各国の税法において、のれんの償却費が税務上損金算入される場合に、税務上の償却計算により当初認識後に新たに発生する将来加算一時差異については、繰延税金負債を計上する。 (IAS12．32A) のれんの当初認識時に会計上の帳簿価額を税務基準額が上回る場合には、回収可能性があると判断される場合に限り、企業結合の処理として当該将来減算一時差異に関して、繰延税金資産を認識する。	(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針第27項) のれんについては、繰延税金資産及び負債を認識しない。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
30	法人所得税 - 繰延税金資産の回収可能性の判断	(IAS12．24，27-31) 繰延税金資産は、下記を考慮のうえ、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生ずる可能性が高い(probable)範囲内で認識しなければならない。なお、評価性引当金を計上する2段階アプローチは採用されておらず、繰延税金資産は回収可能性があると認められる金額で直接計上する。 ・収益力に基づく課税所得の十分性 ・タックスプランニングの存在 ・将来加算一時差異の十分性 なお、回収可能性の判断にあたり、一定のガイダンスが提供されている。ただし、日本基準のように会社区分や数値基準は示されていない。 ・連結上の未実現利益の消去に係る繰延税金資産の回収可能性について、日本基準のような例外規定がないため、原則どおり回収可能性の検討が必要である。	(個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針第21項、監査委員会報告第66号) 将来減算一時差異に係る繰延税金資産から控除する金額(評価性引当額アプローチを採用)の決定に当たっては、下記を考慮のうえ、当該資産の回収可能性について十分に検討し、慎重に決定する。 ・収益力に基づく課税所得の十分性 ・タックスプランニングの存在 ・将来加算一時差異の十分性 なお、回収可能性の判断にあたり、会社区分ごとに数値基準(将来5年以内、将来1年以内等)を含めた詳細な取扱いが示されている。 (連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針第16項) 連結上の未実現利益の消去に係る繰延税金資産の回収可能性について、個別税効果実務指針第21項の判断要件は適用しない(回収可能性の検討は不要)。
31	法人所得税 - 未実現利益の消去に係る税効果	(IAS12．47) 日本基準のような例外規定はなく、原則どおり一時差異が発生している資産を有する企業(売却先)の税率を使用して計算する。	(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針第13,14項) グループ内未実現損益に関する繰延税金資産又は負債の計上額は、売却元において当該未実現損益に対して売却年度の課税所得に適用された、法定実効税率を使用して計算する。
32	引当金及び偶発事象 - 引当金の認識要件	(IAS37．14) 以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。 ・企業が過去の事象の結果として現在の債務(法的又は推定的)を有している。 ・当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。 ・当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である。	(企業会計原則注解18) 以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。 ・将来の特定の費用又は損失である。 ・その発生が当期以前の事象に起因する。 ・発生の可能性が高い。 ・その金額を合理的に見積ることができる。
33	引当金及び偶発事象 - 環境及び除去に関する費用	(IAS37．19，21) IAS第37号に定める一般原則を、環境及び除去費用等の引当に際しても適用する必要がある。すなわち、費用負担の法的又は推定的債務が存在する場合に、引当金を計上する。	(資産除去債務に関する会計基準第4項) 法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものについて、資産除去債務の計上が求められる。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
34	収益認識 - 基本概念	(IAS18．7) 収益とは、資本参加者からの拠出に関連するもの以外で、資本の増加をもたらす一定期間中の企業の通常の営業過程で生ずる経済的便益の総流入をいう。 基準書では物品の販売、役務の提供、利息、ロイヤルティ及び配当に関する収益認識要件が特に規定されており、さらに付録において、IAS第18号の一般原則適用に係る実務的な例示が掲げられている。	(企業会計原則第二3B) 売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限り認識される。
35	収益認識 - 物品の販売	(IAS18．14) 収益は、以下の要件がすべて満たされたときに認識される。 ・所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転している。 ・物品に対して、継続的な管理上の関与も有効な支配も保持していない。 ・収益の額が信頼性をもって測定できる。 ・経済的便益が企業に流入する可能性が高い。 ・原価が信頼性をもって測定できる。	(企業会計原則第二3B,注解6) 具体的に実現の定義や、収益認識等について定めている規定は存在しないが、一般的に、実現とは、外部者との間において経済的な取引が行われたこと、つまり、財貨又は役務が、貨幣性資産に形を変えることをいうものとされている。実現主義は販売基準として適用されている。ただし、実務上は引渡基準、出荷基準等が適用されており、収益認識のタイミングは商慣習等によって異なる。
36	株式報酬 - 持分決済型の株式報酬取引の測定日	(IFRS2．11-13) ・従業員等との取引：付与日 ・従業員等以外との取引：財貨又はサービスの受領日	(ストック・オプション等に関する会計基準第6,14,15項) 従業員等との取引： ・財貨又はサービスの取得の対価としてストック・オプションを付与する取引：付与日 従業員等以外との取引： ・財貨又はサービスの取得の対価として自社株式オプションを付与する取引：付与日（契約成立時点） ・財貨又はサービスの取得の対価として自社の株式を交付する取引：契約日

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
37	株式報酬 - 持分決済型の株式報酬取引の測定方法	(IFRS2．10-13) ・従業員等との取引：付与した資本性金融商品の公正価値で測定。 ・従業員等以外との取引：受領した財貨又はサービスの公正価値で測定。受領した財貨及びサービスの公正価値が信頼性をもって測定できない場合にのみ、付与した資本性金融商品の公正価値に基づいて測定。	(ストック・オプション等に関する会計基準第6,14,15項) ・従業員等との取引： ・ストック・オプション付与時：通常、市場価格を観察することができないため、合理的な価額の見積りに関して広く受け入れられている算定技法で測定 ・従業員等以外との取引： ・対価として用いられた自社株式オプション(又は自社の株式)の公正な評価額もしくは取得した財貨又はサービスの公正な評価額のうち、いずれかより高い信頼性をもって測定可能な評価額で測定(いずれがより高い信頼性を有するかの判断は、「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」第23項を参照のこと)
38	従業員給付 - 確定給付制度債務の期間配分方法	(IAS19．67，70) 原則として、予測単位積増方式を用いる。 しかし、後期の年度における従業員の勤務が、初期の年度より著しく高い水準の給付を生じさせる場合には、企業は、定額法を用いる。	(退職給付に関する会計基準第19項，退職給付に関する会計基準の適用指針第11,12,13項) 退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、次のいずれかの方法を選択適用して計算する。 ・期間定額基準 ・給付算定式基準 (勤務期間の後期における給付算定式に従った給付が、初期よりも著しく高い水準となるときには、当該期間の給付が均等に生じるとみなして補正した給付算定式に従わなければならない。)
39	従業員給付 - 確定給付制度 - 年金資産	(IAS19．8，64) 確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額を、当該確定給付制度の積立超過及び資産上限額のうち、いずれか低い方で測定しなければならない。	(退職給付に関する会計基準第13項) 年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、資産として計上する(個別財務諸表については、退職給付に関する会計基準第39項(1)に別の規定がある)。
40	従業員給付 - 確定給付制度 - 割引率	(IAS19．83) 以下の順序で検討する。 割引率は退職給付債務(積立をするものとしないものの双方とも)と同一通貨で同様の期日を有する優良社債の報告期間の末日現在の市場利回りを参照して決定する。 社債について十分な市場が存在しない国では、国債の(報告期間の末日現在の)市場利回りを使用しなければならない。	(退職給付に関する会計基準第20項注解6,退職給付に関する会計基準の適用指針第24項) 退職給付債務の計算における割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定する。これは、期末における国債、政府機関債及び優良社債利回りをいう。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
41	従業員給付 - 確定給付制度 - 期待運用収益率	(IAS19．123) 基準はない。 退職給付債務の計算における割引率を正味確定給付制度負債(資産)に乗ずる事で、正味確定給付制度負債(資産)に関する正味利息を算定する。	(退職給付に関する会計基準第23項，退職給付に関する会計基準の適用指針第21,25項) 期待運用収益は、期首の年金資産の額に合理的に期待される収益率(長期期待運用収益率)を乗じて計算する。ただし、期中に年金資産に重要な変動があった場合には、これを反映させる。
42	従業員給付 - 確定給付制度 - 過去勤務費用	(IAS19．103) 下記のいずれか早い時期に過去勤務費用を損益として認識する。 a)制度が変更又は縮小された時 b)会社が関連するリストラ費用や解雇給付を認識した時	(退職給付に関する会計基準第15,25項注解9,10，退職給付に関する会計基準の適用指針第33,41,42,43項) 過去勤務費用は、原則として各期の発生額について、一定の年数(平均残存勤務期間以内)で按分した額を毎期費用処理する。また、当期に発生した未認識過去勤務費用は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて純資産の部に計上する。 その他の包括利益累計額に計上されている未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分について、その他の包括利益の調整を行う。 また、過去勤務費用については、未認識過去勤務費用の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。 数理計算上の差異の当期発生額を翌期から費用処理する方法は許容されているが、過去勤務費用については許容されていない。 退職従業員に係る過去勤務費用は、他の過去勤務費用と区分して発生時に全額を費用処理することができる。

番号	項目	国際財務報告基準(IFRS)	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
43	従業員給付 - 確定給付制度 - 数理計算上の差異	(IAS19．8，63) 正味確定給付制度負債(又は資産)を財政状態計算書に認識しなければならない(数理計算上の差異の遅延認識は認められない)。 数理計算上の差異を含む確定給付負債(又は資産)の純額の再測定による変動額はOCIに含め、その後の期間において純損益に振り替えてはならない。	(退職給付に関する会計基準第15,24項注解7,退職給付に関する会計基準の適用指針第33項-第40項,43項) 数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。また、当期に発生した未認識数理計算上の差異は税効果を調整の上、その他の包括利益を通じて、純資産の部に計上する。その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異のうち、当期に費用処理された部分について、その他の包括利益の調整を行う。 数理計算上の差異については、未認識数理計算上の差異の残高の一定割合を費用処理する方法によることができる。また、数理計算上の差異の発生額については、当期の発生額を翌期から費用処理する方法を用いることができる。 過去勤務費用と数理計算上の差異の費用処理年数は別個に設定することが可能。
44	従業員給付 - 確定給付制度費用	(IAS19，120) 確定給付制度費用に関しては、他のIFRSにしたがって資産の原価に含めることが求められている場合を除き、以下の通りである。 a)勤務費用は純損益 b)正味確定給付制度負債(資産)に関する正味利息は純損益 c)再測定項目はOCIに認識する	(退職給付に関する会計基準第14,15,28項注解2) 次の項目の当期に係る額は、退職給付費用として、当期純利益を構成する項目に含めて計上する。 ・勤務費用 ・利息費用 ・期待運用収益 ・数理計算上の差異に係る当期の費用処理額 ・過去勤務費用に係る当期の費用処理額 退職給付費用については、原則として売上原価又は販売費及び一般管理費に計上する。 数理計算上の差異の当期発生額及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分については、その他の包括利益に含めて計上する。
45	従業員給付 - 未払有給休暇	(IAS19．13-18) 累積型については、将来の有給休暇に対する権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに、有給休暇に係る予想コストを認識することが求められる。 非累積型については、休暇取得時に認識する。	該当する基準はない。

b.ベルギーと日本における会計原則及び会計慣行の相違

番号	項目	ベルギー基準 （一般に公正妥当と認められる会計原則）	日本基準 (一般に公正妥当と認められる会計原則)
1	企業結合 - のれんの当初認識と非支配持分の測定方法	取得価額と取得した純資産の簿価に係る取得者の持分との差額（取得した資産及び負債の公正価値に対し、この差額を最大額まで配賦後）が、無形資産のうち、のれんとして別建てで認識される。	(企業結合に関する会計基準第31項) のれんとは、被取得企業又は取得した事業の取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される。 (連結財務諸表に関する会計基準第20項) 全面時価評価法により、子会社の資産及び負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。
2	企業結合 - のれんの取扱い	のれんは定額法により５年にわたって償却される。のれんは経済的又は技術的な環境変化により、特別償却の対象となる。経済的に合理的でなくなった場合には、当該評価減の戻入れが行われる。	(企業結合に関する会計基準32，連結財務諸表に関する会計基準第24項) 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。 (固定資産の減損に係る会計基準二8) のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうかを判定する。
3	無形資産 - 自己創設研究開発費	自己創設無形資産は資産として計上されない。	(研究開発費等に係る会計基準三) 研究開発費は、すべて発生時に費用として処理しなければならない。 ソフトウェア制作費のうち、研究開発に該当する部分も研究開発費として費用処理する。
4	有形固定資産 - 解体及び除却費用並びに原状回復費用等	解体及び除去費用に要する費用は、有形固定資産の取得原価には含めない。	(資産除去債務に関する会計基準3,6,7,11,14，資産除去債務適用指針第9項) 資産除去債務計上額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。 資産除去債務には、除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものを計上する。 資産除去債務の割引率は負債計上時に決定し、その後の変更は行わない(ただし、将来キャッシュ・フローの見積額が増加した場合は、その時点の割引率に変更し、減少した場合は負債計上時の割引率を用いる)。 時の経過による資産除去債務の調整額は、損益計算書上、当該資産除去債務に関連する有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。

番号	項目	ベルギー基準 （一般に公正妥当と認められる会計原則）	日本基準 （一般に公正妥当と認められる会計原則）
5	資産の減損 - 減損の認識判定に用いる数値	有形固定資産については帳簿価額が使用価値を上回る場合に減損が認識される。ただし、遊休資産については帳簿価額が実現価値を上回る場合に減損が認識される。	(固定資産の減損に係る会計基準二2,3) 2段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト(資産の帳簿価額を、使用及び最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する)を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きいため、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額）まで減額するように減損損失を認識する。
6	資産の減損 - 減損損失の戻入れ	毎期、減損の兆候について検討し、減損の兆候が存在しなくなった場合には減損の戻入れが生じうる。	(固定資産の減損に係る会計基準三2) あらゆる資産について禁止される。
7	法人所得税 - 繰延税金	ベルギーでは、一般的に繰延税金は計上されず、（ｉ）固定資産への投資に対する国家補助、（ii）無形資産及び有形固定資産、並びにベルギーの公的機関が発行した証券の処分益、（iii）将来の期間に繰り延べられた（ｉ）又は（ii）と同種の外国税の場合のみ生じる。 また、未使用の繰越欠損金は株主資本として「利益剰余金」に計上されるが、財務書類を理解するために重要であるとみなされる場合は独立掲記される。なお、繰延税金負債は負債に分類されるが、繰延税金資産は認識されない。	(税効果に係る会計基準) 繰延税金は、財政状態計算書項目の帳簿価額と課税ベースとの一時差異に対し、資産負債アプローチに従って、資産が回収可能又は負債が決済される際に適用が見込まれる税率を用いて算定される。 (個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針21、監査委員会報告第66号) 繰延税金資産は、将来減算一時差異（複数の将来一時差異が存在する場合には、それらの合計）及び税務上の繰越欠損金が将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で計上するものとし、その範囲を超える額については控除しなければならない。 また、未使用の繰越欠損金は株主資本として「利益剰余金」に計上されることはない。
8	引当金及び偶発事象 - 引当金の認識要件	負債及び費用に関する引当金は、一定の条件を満たす場合に認識される。すなわち、将来の特定の費用又は損失であって、発生が当期以前の事象に起因し、高い発生可能性があるものが、最善の見積もりに基づき規則的に計上される。	(企業会計原則注解18) 以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。 ・将来の特定の費用又は損失である。 ・その発生が当期以前の事象に起因する。 ・発生の可能性が高い。 ・その金額を合理的に見積ることができる。
9	引当金及び偶発事象 - 環境及び除去に関する費用	引当金は、一定の条件を満たす場合に認識される。すなわち、将来の特定の費用又は損失であって、発生が当期以前の事象に起因し、高い可能性がある場合に、最善の見積もりに基づき規則的に計上される。	(資産除去債務に関する会計基準第4項) 法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものについて、資産除去債務の計上が求められる。

番号	項目	ベルギー基準 （一般に公正妥当と認められる会計原則）	日本基準 （一般に公正妥当と認められる会計原則）
10	株式報酬 - 会計処理	ベルギーでは、転換社債の残高、発行済新株予約権の数、行使時に発行される株式数及びそれに伴う払込金額を含め、転換権又は新株予約権の行使に伴う株式交付義務を開示するという要件を除いて、株式報酬に関する個別のガイダンスは定められていない。	(ストック・オプション等に関する会計基準第3，6，14，15，17項) 会社法施行日（2006年５月１日）以後に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。公正な評価額は、条件変更の場合を除き、その後は見直されない。当該会計基準は上記の会社法施行日前に付与されたストック・オプションについては適用されない。
11	従業員給付 - 確定給付制度債務の期間配分方法	該当する基準はない。長期従業員給付は、従業員による従業員給付の実際の受入れに基づくものに限り財務書類に計上される。	(退職給付に関する会計基準第19項,退職給付に関する会計基準の適用指針第11,12,13項) 退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、次のいずれかの方法を選択適用して計算する。 ・期間定額基準 ・給付算定式基準 (勤務期間の後期における給付算定式に従った給付が、初期よりも著しく高い水準となるときには、当該期間の給付が均等に生じるとみなして補正した給付算定式に従わなければならない)。
12	従業員給付 - 確定給付制度費用	該当する基準はない。	(退職給付に関する会計基準第14,15,28項注解2) 次の項目の当期に係る額は、退職給付費用として、当期純利益を構成する項目に含めて計上する。 ・勤務費用 ・利息費用 ・期待運用収益 ・数理計算上の差異に係る当期の費用処理額 ・過去勤務費用に係る当期の費用処理額 退職給付費用については、原則として売上原価又は販売費及び一般管理費に計上する。 数理計算上の差異の当期発生額及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分については、その他の包括利益に含めて計上する。
13	配当 - 認識	特定の年度に提案された利益処分（配当金を含む）は、その翌年まで配当宣言され支払われることがなくても、特定の年度の財務書類に負債として計上される。	株主総会又は取締役会で決議されるまでは、配当金は負債に計上されない。

第７【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円の間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する２以上の日刊新聞紙に最近５事業年度において掲載されているため記載を省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、当社普通株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

１．本邦における株式事務等の概要

（１）株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、当社普通株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

当社普通株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の執行、売買代金の決済、証券の保管及び当社普通株式に関するその他の取引に関する事項は、すべて取引口座を通じて処理される。

（２）株主に対する特典

該当事項なし

（３）株式の譲渡制限

当社普通株式に譲渡制限はない。

（４）その他株式事務に関する事項

（ａ）当社普通株式の登録

取引口座を通じて保有される当社普通株式は、窓口証券会社を代理するベルギーにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその被任命者の名義で、当社の株主名簿に登録される。

（ｂ）配当等基準日

当社から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在において当社普通株式を実質的に所有する者である。

（ｃ）事業年度の終了

毎年12月31日

（ｄ）公告

日本においては、当社普通株式に関する公告が行われない。

（ｅ）実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続及び関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

２．日本における実質株主の権利行使方法

（１）実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその被任命者が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその被任命者は実質株主のために保有されている当社普通株式について議決権を行使しない。

（２）配当請求等に関する手続

（ａ）現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

（ｂ）株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられた当社普通株式は、現地保管機関又はその被任命者の名義で登録され、窓口証券会社はかかる当社普通株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数がベルギーにおける売買単位未満の端数の当社普通株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりベルギーで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられた当社普通株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりベルギーで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

（３）株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての当社普通株式の決済を口座の振替によって行い、当社普通株式の取引の結果として現地保管機関の当社普通株式数残高に増減が生じた場合には、当社普通株式の名義書換の手続に従ってベルギーの登録機関において当該当社普通株式の譲渡手続がとられる。

（４）新株引受権

実質株主が保有する当社普通株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりベルギーで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその被任命者から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

（５）本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

（ａ）配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、日本の税法上の課税対象となる。国内における支払の取扱者を通じて交付を受ける「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含む。）に定義され、外国金融商品市場で売買取引される外国株式を含む。）の配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、20%（所得税15%、住民税５%）の税率で源泉徴収により課税される。

申告不要の特例を利用する場合は、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。上場株式等の配当所得を申告する場合には、その申告する上場株式等の配当所得のすべてについて総合課税と申告分離課税のいずれか一方を選択することになる。当該配当所得について総合課税による確定申告をした場合、外国株式の配当所得について配当控除の適用はないが、外国において徴収された税額については日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。申告分離課税を選択した場合は、上場株式等に係る課税配当所得の金額の20%（所得税15%、住民税５%）の税率で課税される。総合課税による申告を選択した場合、当該配当所得と譲渡損失との損益通算は認められない。申告分離課税を選択した場合は、当該配当所得および上場株式等の譲渡損失のほか、特定公社債の利子、特定公社債の償還差損益、および特定公社債の譲渡損益等も、適用ある法令に定める要件および制限に従って損益通算を行うことができ、かかる損益通算においてなお控除しきれない部分の上場株式等の譲渡損失（償還差損を含む。）については、一定の条件および限度で、翌年以後３年間にわたって、上場株式等（特定公社債を含む。）に係る利子所得、配当所得および譲渡所得等からの繰越控除を行うことができる。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当は税法上益金として課税される。なお、法人に対する支払について源泉徴収された税額は納付税額から控除される。外国において徴収された税額については、日本の税法に従い外国税額控除を申請することができる。

上記に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により、平成49年12月31日まで、上記各記載の所得税率に基づく所得税額の2.1%が復興特別所得税として課される。

（ｂ）売買損益

日本の居住者たる個人又は日本の法人による当社普通株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

（ｃ）相続税

当社普通株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

（６）実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその被任命者に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第１項第１号及び第２号に該当しないため、該当事項はない。

２【その他の参考情報】

提出書類

(1)　有価証券報告書及びその添付書類(事業年度　自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日)
平成29年６月30日　関東財務局長に提出

(2)　半期報告書及びその添付書類(中間会計期間　自　平成29年１月１日　至　平成29年６月30日)
平成29年９月29日　関東財務局長に提出

(3)　臨時報告書及びその添付書類（金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第16の２号の規定に基づくもの）
平成29年10月27日　関東財務局長に提出

上記以外に、平成29年１月１日以降本有価証券報告書提出日までの間に金融商品取引法第25条第１項に基づき提出した書類はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当事項なし

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第３【指数等の情報】

該当事項なし

（訳文）

監査報告書

2017年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に関し、ビーポスト・エスエー/エヌヴィーの株主総会に宛てた、共同監査人の報告書

法令上の要件及び会社の定款に従って、当共同監査人はビーポスト・エスエー/エヌヴィー（以下、「貴社」という。）及びその子会社（以下、総称して「貴社グループ」という。）の法定共同監査人として、株主に宛てて報告を行う。この報告書は、2017年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに開示（以下、総称して「連結財務書類」という。）に対する当共同監査人の意見と共に、その他の法令上及び規制上の要件に対する当共同監査人の報告を含んでいる。これらの二つの報告は一つの報告とみなされ、不可分である。

当共同監査人は、監査委員会及び従業員代表委員会の勧告を受けた取締役会による提議に従い、2015年５月13日の株主総会において法定共同監査人として指名されている。2017年12月31日に終了した事業年度の年次財務報告に関する審議を行う株主総会で、当共同監査人の業務は満了する。貴社グループの連結財務書類監査に対する、当共同監査人の連続関与期間は９年間である。

連結財務書類監査に関する報告

無限定適正意見

当共同監査人は、ビーポスト・エスエー/エヌヴィーの2017年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに開示からなる連結財務書類の監査を行った。連結財政状態計算書の総額は3,223.3百万ユーロ、同事業年度の連結包括利益計算書の貴社に帰属する当期利益は322.9百万ユーロであった。

当共同監査人の意見として、貴社の連結財務書類は、欧州連合が採用した国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）並びにベルギーで適用される法令上の要件及び規制上の要件に準拠し、2017年12月31日における貴社グループの連結純資産、連結財政状態、同日に終了した事業年度の連結経営成績並びに連結キャッシュ・フローに関して、真実かつ公正な概観を示しているものと認める。

無限定適正意見の基礎

当共同監査人は、国際監査基準（以下、「ISAs」という。）に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく当共同監査人の責任は、当共同監査人の報告書の「連結財務書類監査に関する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

当共同監査人は、独立性を含め、ベルギーにおける当共同監査人の連結財務書類監査に関連するすべての倫理上の要件を遵守している。

当共同監査人は貴社の取締役会及び役員から当共同監査人の監査に必要な説明と情報を受けており、当共同監査人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当共同監査人の職業的専門家としての判断によって、当事業年度の連結財務書類監査において最も重要であると判断された事項のことをいう。

監査上の主要な事項は、連結財務書類全体に対する当共同監査人の監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、当共同監査人は監査意見と別に、これらの事項に対して個別の意見を表明しない。

長期従業員給付

監査上の主要な事項の内容

2017年12月31日現在の長期従業員給付引当金は326.9百万ユーロであり、連結財務書類の注記6.27に開示されている。この領域は、その金額が多額であることに加え、重要な数理計算上の仮定（割引率、インフレ率、死亡率、昇給率、医療費率の上昇等）に関する判断が求められ、これらの引当金を評価し、IAS第19号に従って連結財務書類の中に適切に影響を反映させるための専門性が必要であることから、当共同監査人の監査上重要である。また、基礎となる加入者情報（加入対象、年齢、勤続年数、賃金等）が正確に管理され、制度の改定が連結財務書類に適切かつ適時に反映されるよう確実にするために適切な内部統制上の手続が重要となる。

監査上の対応

当共同監査人が実施した主な手続は以下の通りである。

- 当共同監査人は、制度のすべての特徴が数理計算に適切に反映されるよう確実にするために、貴社が採用した外部のアクチュアリーが作成したアクチュアリーレポートの詳細な検証を行った。
- 当共同監査人は、貴社が採用した外部のアクチュアリーの専門性、独立性及び誠実性を評価した。
- 当共同監査人は、外部のアクチュアリーによる引当金の算定に用いられた入力データ（加入対象、年齢、勤続年数、賃金等）と、入力元である貴社の人事部門の情報を照合した。
- 当共同監査人は、内部の数理計算専門家の支援を受けて、重要な数理計算上の仮定（割引率、インフレ率、死亡率、昇給率、医療費率の上昇等）の適切性を評価した。
- 当共同監査人は、数理計算の結果が連結財務書類上の引当金に適切に反映されていることを検証し、その影響がIAS第19号に従い正確に計上されていることを確かめた。
- 当共同監査人は、引当金のロールフォワードを検証することによって重要な長期従業員給付制度に関する詳細な分析を行い、前年度と比較した引当金の評価の変動を把握した。
- 当共同監査人は、IAS第19号の要求事項に基づいて、連結財務書類の注記6.27の開示の十分性と網羅性を評価した。

企業結合

監査上の主要な事項の内容

過去２年間にわたり、貴社は複数の重要な企業結合取引を締結し、結果として2017年12月31日現在、合計769.7百万ユーロがのれんの帳簿価額として認識され、条件付対価の取決めに基づいて多額のアーンアウト関連の負債（2017年12月31日現在で78.2百万ユーロ）が見積もられている。連結財務書類の注記6.6と6.19に記載されている通り、IFRS第３号に従い貴社が取得原価配分を決定するまでに一年を要することから、多額ののれん（571.7百万ユーロ）は依然として暫定的なものである。

取得原価配分には、被取得企業の会計記録を貴社の会計方針と整合させることが求められ、IFRS第３号に従い、取得した資産及び引き受けた負債の公正価値を評価するために、経営陣による重要な判断が関わる。またアーンアウト負債を評価する際には、その計算モデルの基礎となる仮定についても

重要な判断が必要になる。計算モデルは、株式購入契約にて決定されている通り、主に予算計画と主要業績評価指標（KPI）に基づいている。

監査上の対応

当共同監査人が実施した主な手続きは以下の通りである。

- 当共同監査人は、取得日現在の被取得企業の財務情報に対する監査手続を実施した。当共同監査人は、貴社が採用した外部の専門家によるデューディリジェンス手続で特定された主な発見事項について評価し協議した。最終的に、当共同監査人は、ローカルの財務情報と貴社の会計方針との整合について妥当性を検証した。

- 内部の評価専門家の支援を受けて、当共同監査人は、取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の見積りに貴社が使用した手法が、IFRS第３号と業界慣行に沿っていることを確認した。

- 内部の評価専門家の支援を受けて、当共同監査人は、貴社が作成した取得原価配分の算定に用いられた主なインプットと仮定（基礎となる開始残高、事業計画、割引率、EBITDA、成長率等）を評価し、ベンチマーキングを行った。

- 当共同監査人は、貴社が利用した外部の評価専門家の能力、独立性及び誠実性を評価した。

- 当共同監査人は、取得原価配分によって生じた、取得した資産及び引き受けた負債に対する公正価値の影響に関連する、すべての重要な会計仕訳の検証を行った。

- アーンアウト負債の評価に関連して、当共同監査人は契約内容を分析し、その条件がアーンアウト負債の見積りの評価に正確に反映されているかどうかを検証した。当共同監査人は、アーンアウト負債の決定根拠として使用された、被取得企業の事業計画について評価し協議した。最終的に、当共同監査人は、アーンアウト負債の評価の裏付けとなる詳細な算定の計数の正確性を評価した。

- さらに当共同監査人は、IFRSの要求事項に基づいて、連結財務書類の注記6.6と6.19の開示の十分性と網羅性を評価した。

収益認識

監査上の主要な事項の内容

金額的重要性（2017年度の営業収益は3,023.8百万ユーロ）に加え、年度末に複数の種類の収益を見積もるために用いる仮定と複雑さを勘案し、収益認識を監査上の重要な事項と考えている。主なリスク領域は以下の通りである。

- 複雑な計算と契約上合意した原則に基づいて年度末に見積りが行われる、一般的経済利益を有するサービス（「SGEI」と呼ばれ、連結財務書類の注記6.8に270.0百万ユーロと開示されている。）に対する、金銭的な報酬による収益。SGEIに関する契約には、最低限の報酬が付与され、収益認識に関係する、年次の金銭的な報酬を決定するための異なる計算モデルが含まれている。これらの計算モデルは多様なインプットデータ（実際の取扱量、品質目標、関連サービスに係る発生費用等）に基づいており、経営陣による見積りが関わっている。

- 2018年１月に顧客に請求される、ラディアルに関する2017年12月の収益の見積り。ラディアルは、電子商取引に関する委託業務（テクノロジーサービス、決済処理サービス、配送関連サービス、ウェブストアに関する年中無休の顧客サービス、注文管理、フルフィルメント業務）や他の専門的サービスを顧客に提供している。算定に用いられる多様な入力データ、取引量、顧客と合意した特定の契約条件などを考慮すると、2017年の収益の見積りは複雑である。

・ 多様なインプットデータを必要とする複雑な計算に基づいた見積りが行われる、他の郵便事業者との間の収益（「ターミナル料金」）。これらの収益の見積りは、授受される取引量（キログラム当たり及び個数当たり）、海外の郵便事業者との間で合意した価格のほか、他の契約条件に基づいている。

監査上の対応

当共同監査人が実施した主な手続きは以下の通りである。

・ 当共同監査人は、収益プロセスに関連した内部統制環境を把握し、収益に関する重要な取引種類のウォークスルーを実施し、重要な内部統制の整備状況と運用状況を評価した。また当共同監査人は、内部のIT専門家の支援を受けて、IT全般統制と、収益プロセスに対応する重要なITアプリケーション統制の評価を行った。

・ 当共同監査人は、(i)算定モデルに用いられた主要なインプットと仮定に関する評価と、それと契約内容との比較、(ii)リスクと経済価値の移転が、契約内容に基づいて適切に反映されているかどうかの確認、(iii)収益認識モデルで使用されている主な基礎データ（取扱量、金額等）と、基礎となるITシステム、契約書、外部の当事者から入手した他の文書との照合を行うことにより、経営者による見積りプロセスを評価し、その算定を検証した。

・ 当共同監査人は、異常な傾向や取引を検出するために、前年度との比較に加え、収益の月次分析を行うなど、重要な収益源に対する細分化した分析的手続を実施した。

・ 当共同監査人は、2018年になってから計上された重要な取引を検証し、かかる取引を年度末現在で計上された見積りと比較することにより、後発事象に関する手続を実施した。

・ 当共同監査人は、IFRSの要求事項に基づいて、連結財務書類の中の収益に関する開示の十分性と網羅性を評価した。

連結財務書類の作成に関する取締役会の責任

取締役会には、IFRS並びにベルギーで適用される法令上の要件及び規制上の要件に従って真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成する責任がある。この責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽記載がなく、真実かつ公正な概観を示す連結財務書類の作成に関連した内部統制の整備も含まれる。

連結財務書類を作成するに当たって、取締役会には、継続企業として存続する貴社の能力を評価し、継続企業に関する事項を必要に応じて開示する責任がある。取締役会は、貴社の清算若しくは営業を停止する意図がある場合、又はそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除き、継続企業の前提を会計基礎として連結財務書類を作成しなければならない。

連結財務書類監査に関する監査人の責任

当共同監査人の目的は、連結財務書類に、全体として不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得たうえで、監査に基づき当該連結財務書類に関する当共同監査人の意見を表明することである。合理的な保証とは、相当に高い程度の心証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、これらの連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、当共同監査人は、監査を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また当共同監査人は、以下の事項を実施する。

- 不正又は誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、及び意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。重要な虚偽表示が不正による場合、それを発見できないリスクは、より高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明、又は内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。

- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは貴社グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- 選択及び適用された会計方針、並びに取締役会によって行われた会計上の見積りの妥当性、関連する開示の適切性に加え、取締役から提供された基礎となる情報の妥当性を評価すること。

- 取締役会が継続企業の前提を会計基礎として連結財務書類を作成していることの適切性について、入手した監査証拠に基づいて、貴社又は貴社グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて、結論を下すこと。当共同監査人は、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査人の監査報告書において、連結財務書類の関連開示に注意を向けさせること、又は当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。当共同監査人の結論は、当共同監査人の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況が原因で、貴社又は貴社グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。

- 連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容を評価し、連結財務書類が、基礎となる取引や会計事象を真実かつ適正に表示しているかどうかを評価すること。

当共同監査人は、取締役会の中の監査委員会に対し、特に、監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の主要な発見事項を伝達する。

当共同監査人は最終的に監査意見に対する責任を負っていることから、子会社の監査に対する指示、監督、実施にも責任がある。この点を踏まえ、当共同監査人はグループ企業に対して実施する監査手続の内容と範囲を決定した。

当共同監査人は、取締役会の中の監査委員会に対し、当共同監査人の独立性についての職業倫理規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、当共同監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

当共同監査人は、取締役会の中の監査委員会と協議した事項の中から、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。当共同監査人は、これらの事項を、法令や規制によって禁止されている場合を除き、当共同監査人の監査報告書に記載する。

その他の法令上及び規制上の要件に関する報告

取締役会の責任

取締役会は、連結財務書類に関する取締役会の報告書及び、年次報告書に含まれるその他の情報の作成及びその内容に責任がある。

共同監査人の責任

当共同監査人の業務に関連して、ベルギーで適用される国際監査基準（ISAs）の追加基準（改訂）に準拠して、連結財務書類に関する取締役会の報告書及び年次報告書に含まれるその他の情報について、すべての重要な点において検証し、これらの事項に関する報告を行うことは当共同監査人の責任である。

取締役会の報告書及び年次報告書に含まれるその他の情報に関連する事項

連結財務書類に関する取締役会の報告書に対し特定の手続を実施した結果、当共同監査人は、取締役会の報告書は連結財務書類と整合しており、ベルギー会社法第119条に従って作成されていると認める。

連結財務書類監査に関連して、当共同監査人は、監査の実施過程で得た情報に基づき、連結財務書類に関する取締役会の報告書及び年次報告書に含まれるその他の情報の、

・　主要数値の概要

・　利害関係者に対する報告

・　当事業年度の主要な事象

に著しい不整合又は不正確若しくは誤解を招く情報が含まれているかどうかを検討する責任がある。実施した作業に照らし、当共同監査人はすべての著しい不整合を報告する必要はない。また当共同監査人は、連結財務書類に関する取締役会の報告書及び年次報告書に含まれるその他の情報に関し、いかなる形でも合理的な保証は表明しない。

ベルギー会社法第119条第２項で求められる非財務情報は、連結財務書類に関する年次報告書の中に含まれている。貴社グループはこの非財務情報をGlobal Reporting Initiatives（「GRI」）が公表した基準に基づいて作成している。ただし、当共同監査人は、この非財務情報が、すべての重要な点において、GRIに準拠して作成されているかどうかについてはコメントしない。また当共同監査人は、この非財務情報の中に含まれている個別の要素に関し、いかなる形でも合理的な保証は表明しない。

独立性に関する事項

当共同監査人は連結財務書類監査と相反する業務は一切行っておらず、当共同監査人の業務を通じ貴社グループ及び貴社から独立していた。

ベルギー会社法第134条に基づき、連結財務書類監査と相反しない追加的業務に関する報酬は、連結財務書類の開示の中に正確に開示され詳述されている。

その他のコミュニケーション

本報告書は、EU規則537/2014の第11条に定められている、共同監査人が監査委員会に提出する追加的な報告書と整合している。

2018年３月13日

ブリュッセル

アーンスト・アンド・ヤング・	ピーヴィーエムディー・
ベドレイフスレビゾーレン・	ベドレイフスレビゾーレン・
エスシーシーアールエル	ビーシーヴィービーエー

エリック・フォルヴォー、パートナー*

***エスピーアールエルの代表とする。**

キャロリン・バエール、パートナー*

***ビーヴィービーエーの代表とする。**

（訳文）

ビーポスト・エスエー/エヌヴィーの取締役会に宛てた、ベルギー企業監査人協会会員である共同監査人による、中間配当金の支払いを目的とした報告書

ベルギー会社法第618条及びビーポスト・エスエー/エヌヴィー（以下、「貴社」という。）の定款に従い、ベルギー企業監査人協会会員である監査人（以下、「当共同監査人」という。）の資格で、当共同監査人は、計画中の中間配当金の支払いを目的として作成された2017年10月31日における貴社の資産負債計算書に関して、貴社に対しここに報告を行う。

当共同監査人は、ベルギーで適用されている財務報告の枠組に準拠して作成された、添付の2017年10月31日における貴社の資産負債計算書をレビューした。

取締役会は、ベルギーで適用されている財務報告の枠組及びベルギー会社法第92条１項１号の原則に準拠して資産負債計算書を作成し、また、会社法第618条の要求する情報を作成する責任を負う。

当共同監査人の責任は、当共同監査人が実施したレビューに基づいて、期中財務情報、すなわち資産負債計算書に対する結論を表明することにある。

当共同監査人は、国際レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人が実施する期中財務情報のレビュー」に準拠して、レビューを実施した。資産負債計算書のレビューは、主として財務及び会計関連事項の責任者への質問、分析的手続及びその他のレビュー手続の適用から構成されている。レビューは国際監査基準に準拠して行われる監査より相当に範囲が狭く、その結果、当共同監査人は、監査において識別されたかもしれないすべての重大な事項に当共同監査人が気づくであろうという保証を入手することができない。したがって、当共同監査人は資産負債計算書に対する監査意見を表明するものではない。

当共同監査人が実施したレビューに基づき、2017年10月31日現在の貸借対照表の総額が1,874,863,474.41ユーロであり、同日に終了した10ヵ月間の利益が248,905,186.41ユーロである資産負債計算書が、全ての重要な点において、ベルギーで適用されている財務報告の枠組に準拠して作成されていないと当共同監査人に信じさせる事項は発見されなかった。

この報告書はベルギー会社法第618条に従った利用のためにのみ発行され、その他のいかなる目的のためにも利用してはならない。

ブリュッセル、2017年11月29日

アーンスト・アンド・ヤング・	ピーヴィーエムディー・
ベドレイフスレビゾーレン・	ベドレイフスレビゾーレン・
ビーシーヴィービーエー	ビーシーヴィービーエー
代表者	代表者
エリック・フォルヴォー	キャロリン・バエール
パートナー(*)	パートナー(*)

(*)ビーヴィービーエー及びエスピーアールエルの代表とする

2017年10月31日におけるビーポスト・エスエー/エヌヴィーの資産負債計算書

この資産負債計算書は、2016年12月31日に終了した事業年度のビーポスト・エスエー/エヌヴィーの財務書類の作成に使用されたものと同様の資産負債の評価基準に準拠して作成されている。

	2017年10月31日
固定資産	975,076,931.03
II．無形固定資産	10,564,963.01
III．有形固定資産	318,441,577.05
A．土地及び建物	143,354,397.14
B．設備、機械及び施設	25,894,361.46
C．家具及び車両	47,869,663.30
E．その他の有形固定資産	101,323,155.15
F．建設仮勘定及び前払い金	0.00
IV．金融固定資産	646,070,390.97
A．子会社等	645,666,610.49
1．参加持分	557,805,472.83
2．未収入金	87,861,137.66
C．その他の金融資産	403,780.48
1．株式	40,824.00
2．未収入金及び差入保証金	362,956.48
流動資産	899,786,543.38
VI．棚卸資産及び仕掛注文	11,742,671.89
A．棚卸資産	11,742,671.89

1．原材料及び消耗品	4,707,916.90
3．製品	4,440,159.15
4．販売用に購入した棚卸資産	1,537,611.23
5．販売用不動産	1,056,984.61
VII．１年内回収予定の未収入金	344,399,610.45
A．営業債権	311,319,518.83
B．その他の未収入金	33,080,091.62
VIII．短期投資	91,653,890.81
B．その他の投資及び預け金	91,653,890.81
IX．現金及び預金	419,597,081.92
X．前払費用及び未収収益	32,393,288.31
資産合計	1,874,863,474.41

資本及び負債	2017年10月31日
資本	807,315,498.42
I．資本金	363,980,448.31
A．発行済資本金	363,980,448.31
III．再評価差額金	76,039.96
IV．準備金	50,846,959.34
A．法定準備金	50,846,957.82
D．処分可能準備金	1.52
V．利益剰余金	392,412,050.81
うち2016年12月31日からの繰越利益	*143,506,864.40*
うち2017年１月１日から2017年10月31日までに帰属する利益	*248,905,186.41*

引当金及び繰延税金	181,828,143.58
VII．A．負債及び費用に係る引当金	181,828,143.58
1．年金及び類似の債務	23,720,943.50
3．大規模修繕及び保守	1,291,591.00
4．その他の債務及び費用	156,815,609.08
未払金	885,719,832.41
VIII．長期未払金	82,454,545.46
A．金融負債	70,454,545.46
4．金融機関	45,454,545.46
5．その他の未払金	25,000,000.00
D．その他の負債	12,000,000.00
IX．１年内支払予定の長期未払金	670,242,235.35
A．１年内支払予定の長期未払金	9,090,909.09
B．金融負債	20.41
1．金融機関	20.41
C．買入債務	108,413,084.70
1．買掛金	108,413,084.70
D．仕掛注文に係る前受金	27,949,865.92
E．税金、報酬及び社会保障	356,987,302.44
1．税金	34,797,450.66
2．報酬及び社会保障	322,189,851.78
F．その他の未払金	167,801,052.79
X．未払費用及び前受収益	133,023,051.60

2017年12月31日に終了した事業年度の財務書類に関し、ビーポスト・エスエー/エヌヴィーの株主総会に宛てた共同監査人の報告書

法令上及び貴社の定款上の要件に則り、当共同監査人は監査業務を報告する。この報告書は、2017年12月31日における貸借対照表及び2017年12月31日に終了した事業年度の損益計算書並びに開示（以下、すべての項目を合わせて「財務書類」という。）に対する当共同監査人の意見及びその他の法令上及び規制上の要件に対する当共同監査人の報告を含んでいる。財務書類これらの二つの報告は一つの報告とみなされ、不可分である。

ベルギー企業監査人協会の会員が、監査委員会及び従業員代表委員会の勧告を受けた取締役会による提議に従い、2015年５月13日の株主総会で法定共同監査人として指名されている。2017年12月31日に終了した事業年度の年次財務報告に関する審議を行う株主総会で、当共同監査人の業務は満了する。貴社の財務書類監査に対する、当共同監査人の連続関与期間は９年間である。

ベルギー会計監査院の総会は、一定の営利目的国営企業に関する1991年３月21日付改革法の第25条第３項に基づき、2016年９月28日に共同監査人として２名を任命した。

財務書類監査に関する報告

無限定適正意見

当共同監査人は、ビーポスト・エスエー/エヌヴィー（以下、「貴社」という。）の2017年12月31日現在の貸借対照表及び同日に終了した事業年度の損益計算書並びに開示からなる財務書類の監査を行った。貸借対照表の総額は2,518,423千ユーロであり、同事業年度の損益計算書の当期利益は290,963千ユーロであった。

当共同監査人の意見として、財務書類は、ベルギーで適用されている財務報告の枠組に準拠して作成され、2017年12月31日における貴社の純資産、財政状態及び同日をもって終了した事業年度の経営成績に関して、真実かつ公正な概観を示しているものと認める。

無限定適正意見の基礎

当共同監査人は、国際監査基準（以下、「ISAs」という。）に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく当共同監査人の責任は、当共同監査人の報告書の「財務書類監査に関する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

当共同監査人は、独立性を含め、ベルギーにおける当共同監査人の財務書類監査に関連する、すべての倫理上の要件を遵守している。

当共同監査人は貴社の取締役会及び役員から、当共同監査人の監査に必要な説明と情報を受けており、当共同監査人は意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当共同監査人の職業的専門家としての判断によって、当事業年度の財務書類監査において最も重要であると判断された事項のことをいう。

監査上の主要な事項は、財務書類全体に対する当共同監査人の監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、当共同監査人は監査意見と別に、これらの事項に対して個別の意見を表明しない。

収益認識

監査上の主要な事項の内容

金額的重要性（財務書類の開示C.4で、2017年度の売上高は2,114.7百万ユーロであると報告されている。）に加え、年度末に複数の種類の収益を見積もるために用いる仮定と複雑さを勘案し、収益認識を監査上の重要な事項と考えている。主なリスク領域は以下の通りである。

- 複雑な計算と契約上合意した原則に基づいて年度末に見積りが行われる、新聞や定期刊行物の配達と、一般的経済利益を有するサービス（「SGEI」と呼ばれ、財務書類の注記6.8に開示されている。）に対する金銭的な報酬による収益。SGEIに関する契約には最低限の報酬が付与され、収益認識に関係する、年次の金銭的な報酬を決定するための異なる計算モデルが含まれている。これらの計算モデルは多様なインプットデータ（実際の取扱量、品質目標、関連サービスに係る発生費用等）に基づいており、経営陣による見積りが関わっている。

- 多様な入力データを必要とする複雑な計算に基づいた見積りが行われる、他の郵便事業者との間の収益（「ターミナル料金」）。これらの収益の見積りは、授受される取引量（キログラム当たり及び個数当たり）、海外の郵便事業者との間で合意した価格のほか、他の契約条件に基づいている。

監査上の対応

当共同監査人が実施した主な手続きは以下の通りである。

- 当共同監査人は、収益プロセスに関連した内部統制環境を把握し、収益に関する重要な取引種類のウォークスルーを実施し、重要な内部統制の整備状況と運用状況を評価した。また当共同監査人は、内部のIT専門家の支援を受けて、IT全般統制と、収益プロセスに対応する重要なITアプリケーション統制の評価を行った。

- 当共同監査人は、(i)算定モデルに用いられた主要なインプットと仮定に関する評価と、それと契約内容との比較、(ii)リスクと経済価値の移転が、契約内容に基づいて適切に反映されているかどうかの確認、(iii)収益認識モデルで使用されている主な基礎データ（取扱量、金額等）と、基礎となるITシステム、契約書、外部の当事者から入手した他の文書との照合を行うことにより、経営者による見積りプロセスを評価し、その算定を検証した。

- 当共同監査人は、異常な傾向や取引を検出するために、前年度との比較に加え、収益の月次分析を行うなど、重要な収益源に対する細分化した分析的手続を実施した。
- 当共同監査人は、2018年になってから計上された重要な取引を検証し、かかる取引を年度末現在で計上された見積りと比較することにより、後発事象に関する手続を実施した。
- 当共同監査人は、ベルギーで適用される要件に基づいて、財務書類の中の収益に関する開示の十分性と網羅性を評価した。

財務書類の作成に関する取締役会の責任

取締役会には、ベルギーで適用される財務報告の枠組、並びにベルギーで適用される法令上の要件及び規制上の要件に準拠して真実かつ公正な概観を示す財務書類を作成する責任がある。この責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽記載がなく、真実かつ公正な概観を示す財務書類の作成に関連した内部統制の整備も含まれる。

財務書類を作成するに当たって、取締役会には、継続企業として存続する貴社の能力を評価し、継続企業に関する事項を必要に応じて開示する責任がある。取締役会は、貴社の清算若しくは営業を停止する意図がある場合、又はそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除き、継続企業を前提として財務書類を作成しなければならない。

財務書類監査に関する監査人の責任

当共同監査人の目的は、財務書類に、全体として不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得たうえで、監査に基づき当該財務書類に関する当共同監査人の意見を表明することである。合理的な保証とは相当に高い程度の心証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、これらの財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、当共同監査人は、監査を通じて、職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また当共同監査人は、以下の事項を実施する。

- 不正又は誤謬のいずれによるかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、及び意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。重要な虚偽表示が不正による場合、それを発見できないリスクは、より高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明、又は内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは貴社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- 選択及び適用された会計方針の適切性に加え、取締役会によって行われた会計上の見積り及び関連する開示、並びに取締役会から提供された基礎となる情報の妥当性を評価すること。
- 取締役会が継続企業の前提を会計基礎として財務書類を作成したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて、貴社の継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて、結論を下すこと。当共同監査人は、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査人の監査報告書において、財務書類の関連開示に注意を向けさせること、又は当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。当共同監査人の結論は、当共同監査人の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況が原因で、貴社又は貴社が継続企業としての存続を中止することもあり得る。
- 財務書類の全体的な表示、構成及び内容を評価し、財務書類が、基礎となる取引や会計事象を真実かつ適正に表示しているかどうかを評価すること。

当共同監査人は、取締役会の中の監査委員会に対し、特に、監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の主要な発見事項を伝達する。

当共同監査人は、取締役会の中の監査委員会に対し、当共同監査人の独立性についての職業倫理規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、当共同監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

当共同監査人は、取締役会の中の監査委員会と協議した事項の中から、当事業年度の財務書類監査で最も重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。当共同監査人は、これらの事項を、法令や規制によって禁止されている場合を除き、当共同監査人の監査報告書に記載する。

その他の法令上及び規制上の要件に関する報告

取締役会の責任

取締役会には、取締役会の報告書の作成及びその内容に加え、会計記録に関する法令上及び規制上の要件の遵守、並びにベルギー会社法及び貴社の定款の遵守に責任がある。

共同監査人の責任

当共同監査人の業務に関連して、また、ベルギーで適用される国際監査基準（ISAs）の追加基準（改訂）に準拠して、財務書類に関する取締役会の報告書に加え、特定の法令上及び規制上の要件、並びにベルギー会社法及び貴社の定款の遵守状況について、すべての重要な点において検証し、これらの事項に関する報告を行うことは当共同監査人の責任である。

取締役会の報告書に関連する事項

財務書類に関する取締役会の報告書に対し特定の手続を実施した結果、当共同監査人は、取締役会の報告書は財務書類と整合しており、ベルギー会社法第95条及び第96条に従って作成されていると認める。

財務書類監査に関連して、当共同監査人は、監査の実施過程で得た情報に基づき、財務書類に関する取締役会の報告書に著しい不整合が含まれている又は不正確若しくは誤解を招く情報が含まれているかどうかを検討する責任がある。当共同監査人は実施した作業に照らし、すべての著しい不整合を報告する必要はない。また当共同監査人は、取締役会の報告書に関し、いかなる形でも合理的な保証は表明しない。

ベルギー会社法第96条第４項で求められる非財務情報は、財務書類に関する取締役会の報告書の中に含まれている。貴社はこの非財務情報をGlobal Reporting Initiatives（「GRI」）が公表した基準に基づいて作成している。ただし、当共同監査人は、この非財務情報が、すべての重要な点において、GRIに準拠して作成されているかどうかについてはコメントしない。また当共同監査人は、この非財務情報の中に含まれている個別の要素に関し、いかなる形でも合理的な保証は表明しない。

ソーシャル・バランスシートに関する事項

ベルギー会社法第100条第１項６号の２に則って公表されるソーシャル・バランスシートは、形式においても実質においてもベルギー会社法で要求されている情報を含み、当共同監査人が監査を通じて認識した情報との間には、重要な不一致はみられない。

独立性に関する事項

当共同監査人は財務書類法定監査と相反する業務は一切行っておらず、当共同監査人の業務を通じ貴社から独立していた。

ベルギー会社法第134条に基づき、財務書類法定監査と相反しない追加的業務に関する報酬は、財務書類の開示の中に正確に開示され詳述されている。

その他のコミュニケーション

- あまり重要でない特定かつ形式的な側面を除き、会計記録はベルギーで適用される法令上及び規制上の要件に従って維持されている。
- 株主総会に提案された利益の処分案は、関連する法令上の要件及び貴社の定款に準拠している。
- 貴社に対し当共同監査人が報告すべき、定款又はベルギー会社法に違反している取引又は決定はない。
- 本報告書は、EU規則537/2014の第11条に定められている、共同監査人が監査委員会に提出する追加的な報告書と整合している。
- ベルギー会社法第523条に則り、取締役会は、年次報告書の中で、2017年３月29日に開催された取締役会時に貴社の最高経営責任者であったコーエン・ファン・ヘルヴェン氏に関して、財務上影響のある利益相反を報告している。利益相反は、2017年３月29日に開催された取締役会で議論された同氏の年次業績評価及び関連する報酬に関するものである。
- 当年度中に中間配当金が支払われたことに関して、当共同監査人が、法令上の要件に従い添付の報告書を発行している。

2018年３月13日
ブリュッセル

ベルギー企業監査人協会会員

アーンスト・アンド・ヤング・ベドレイフスレビゾーレン・ エスシーシーアールエル

エリック・フォルヴォー
パートナー*
*エスピーアールエルの代表とする。

ピーヴィーエムディー・ベドレイフスレビゾーレン・ビーシーヴィービーエー

キャロリン・バエール
パートナー*
*ビーヴィービーエーの代表とする。

ベルギー会計監査院

フィリップ・ローランド
第一主席

ジョセフ・ベッカーズ
会計監査院審議官